

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 特殊金属エクセル			
所在地	東京都豊島区目白1-4-25 目白博物館ビル6F			
事業者番号	0101			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,781	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	精密金属材料の開発・製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	225	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010101	株式会社特殊金属エクセル	1,781
合 計			1,781

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社特殊金属エクセル 埼玉事業所 掲示板
		所在地 1	埼玉県比企郡ときがわ町玉川56
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備開発保全G	0493-65-3576	
2			
3			

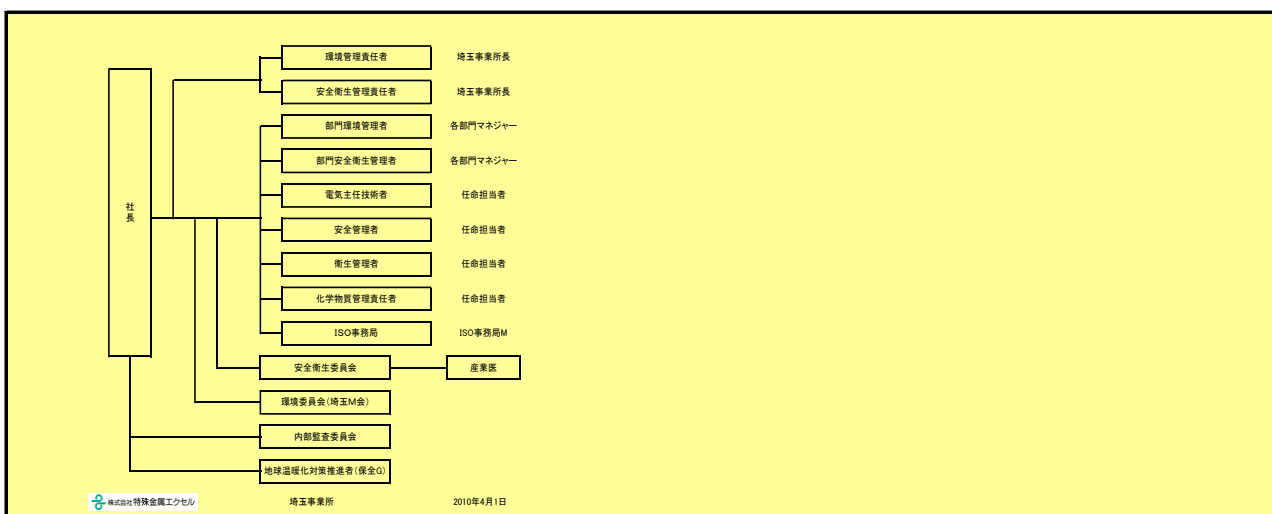
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

特金グループは、精密金属材料の物づくり企業として、品質・環境の両面から高い信頼性のある製品を提供し、生産活動において自然環境を大切に、企業市民として社会的責任を果たしていきます。

1. 環境に与える影響を把握し、環境負荷低減の為に目標を立て全社一丸となり、活動を継続的に実施します。
2. 環境法規、規制及びその他の要求事項を順守し、環境維持向上を図ります。
3. 製品及び副資材に含有する化学物質の徹底管理により、環境負荷を考慮した製品の生産を行います。
4. 生産工程におけるエネルギーの削減及び化学物質の管理徹底により、環境負荷の低減に努めます。
5. 天然資源を守るため、リサイクル活動の促進、産業廃棄物の廃棄量を削減します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,525				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,525				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0101	事業所番号	010101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社特殊金属エクセル		
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	大字玉川56番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	精密金属材料の開発・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,888 t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,552	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,888	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,781				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,525				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,525				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.1262				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	3,130.00				
出荷額					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	太陽光発電設備設置 (定格572kW) により排出量減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,888	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,888	5,888	5,888	5,888	5,888	29,440
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						23,552
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						5,888
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,525					3,525
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	40.13%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,363					2,363
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

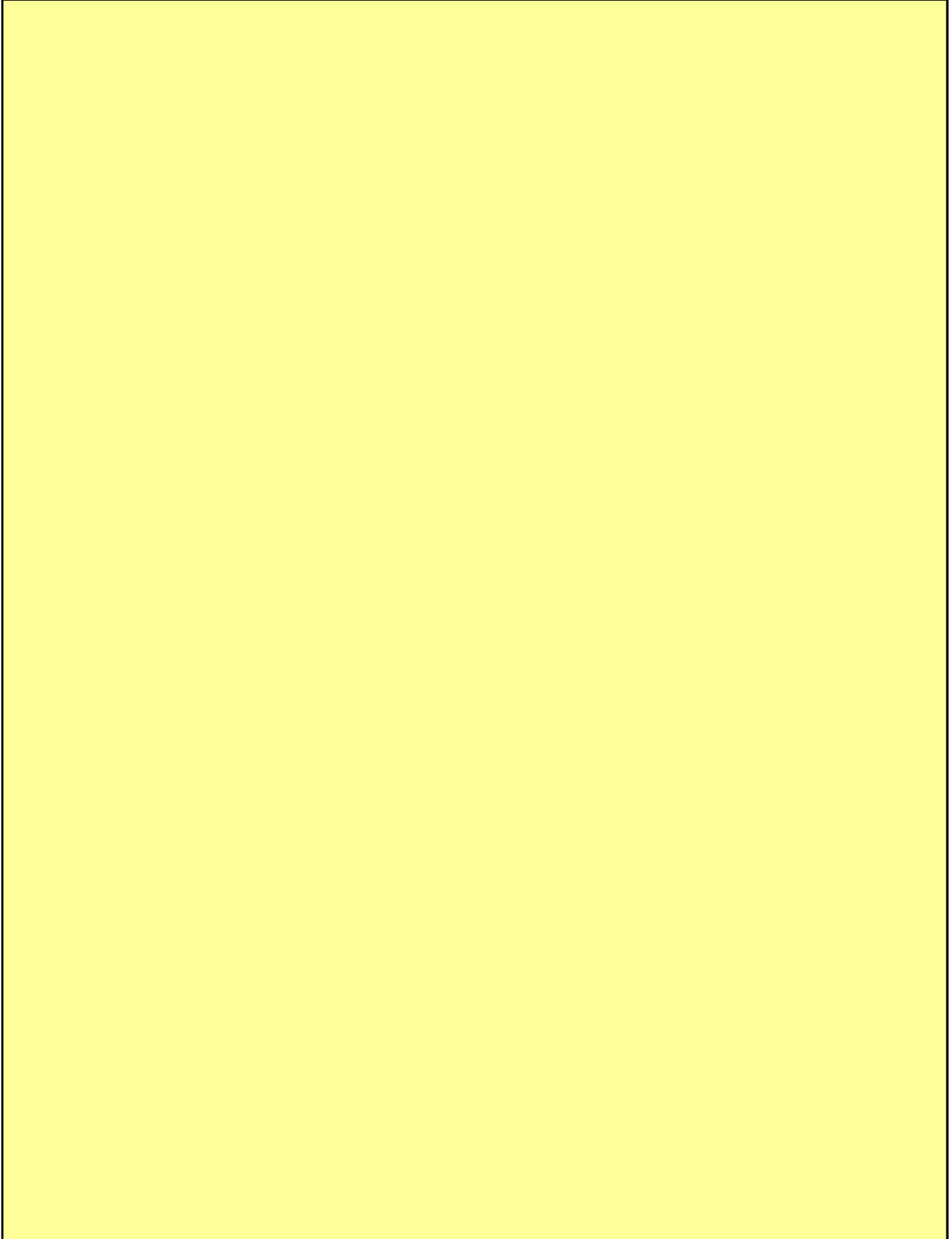
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	圧延棟屋根に断熱コーティング実施	R1以前	R1以前	13.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水送水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	15.0
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の合理化(25-27年度の3か年にて実施)ー主力圧延機1台廃棄し他の既設圧延に生産統合	R1以前	R1以前	90.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱処理炉3基の表面に断熱コーティング実施	R1以前	R1以前	30.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを2台を高効率エアコンに更新	R1以前	R1以前	24.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを2台を高効率エアコンに更新	R1以前	R1以前	8.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン(20HP)を最新の高効率エアコン(ヒーター不使用)に更新	R1以前	R1以前	6.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン4台(各20HP)を最新の高効率エアコン(ヒーター不使用)に更新	R1以前	R1以前	24.0
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W4-6号圧延機を更新(古いDCモーターから電源回生を行うベクトルINV駆動へ)	R3		
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	400V 2000KVAトランスを高効率タイプに更新	R3		
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボンディングミル電装系更新(古いDCモーターから電源回生を行うベクトルINV駆動へ)	R3		
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの導入 第一期	R2	R2	217.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの導入 第二期(計画中止)			
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人 埼玉大学		
所在地	さいたま市桜区大字下大久保255		
事業者番号	0102		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,301	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育事業 (大学、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	744 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010200	附属中学校	205
B、C事業所			
C	010201	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地	3,096
合 計			3,301

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.saitama-u.ac.jp/">http://www.saitama-u.ac.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

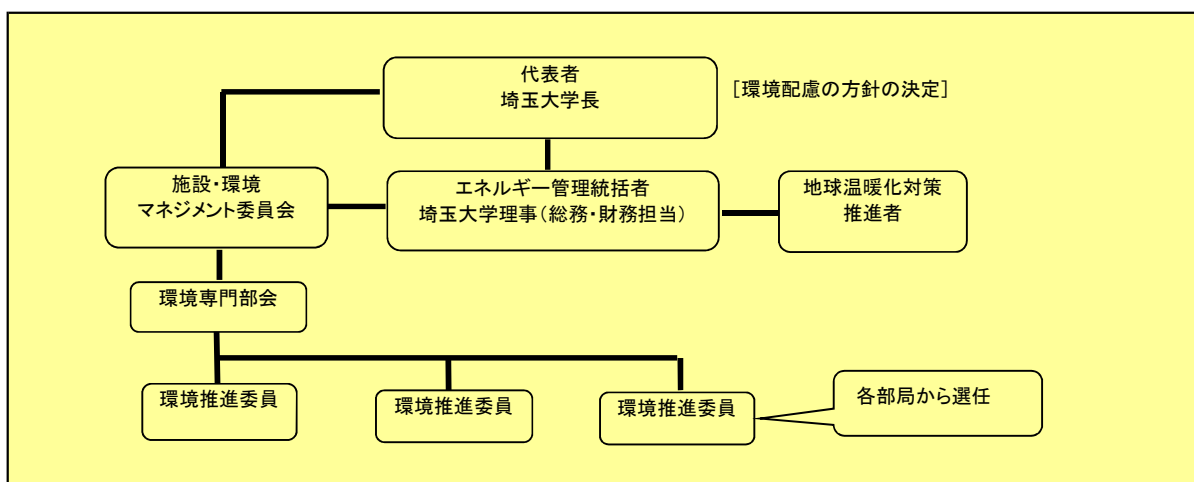
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-858-9152	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境に関する埼玉大学の方針

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,488				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,488				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所4-2-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	附属幼稚園 教職員：5名 生徒：79名 附属小学校 教職員：27名 生徒：627名 附属中学校 教職員：27名 生徒：420名 附属特別支援学校 教職員：29名 生徒：59名 秩父倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	388	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成23年度を基準年度として排出量(388t-CO <sub>2</sub> )を令和6年度末までに15%削減します。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所4-2-5
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6-9-44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8-13-1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2-480
5	秩父倉庫	秩父市大滝3854-14
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	205				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	388	391				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )		-0.8				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		391				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0198				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる原単位に対する削減率 ( % )						
活 動 規 模 の 指 標 単 位		19,705.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	各附属学校等においては令和2年2月からのコロナウイルスに対する対策として取り組みを実施しており、令和2年度4月～6月においては学校への登校の禁止措置を講じたことから、当初は各エネルギーの使用量が例年に比べ使用量が少ない状況でした。しかしながら、2学期以降においては通常の建物使用となり、冷暖房時において換気を行いながらの空調機器使用により、各エネルギーの使用量が增大している状況が見られたことから令和3年3月末までの年間の使用量が令和元年度の使用量を上回る状況となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	R1以前	R1以前	6.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	5.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の体育館トイレの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属中学校のPCルームの照明器具をLEDに更新した。	R2	R2	1.0
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 令和2年度の環境報告書に令和2年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

2. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

令和 3 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保255番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:大学 教職員数:656名 学生数:8,311名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(平成28年度以降:8,924t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,803	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,817	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,096				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,097				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,097				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0419				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	145,358.73			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和2年度においてはコロナウイルス対策により対面講義等の授業は中止としてオンラインでの対応とし、学生への構内入構を禁止対策としたことから令和元年度より大幅にCO <sub>2</sub> 排出量が削減された。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,924	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,924	8,924	8,924	8,924	8,924	44,620	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,803
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,817
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,097					6,097	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.68%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	2,827					2,827	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	応用化学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	12.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	48.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	総合体育館、理工学研究科棟4階系統、研究機構棟1号館、教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	R1以前	R1以前	39.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	R1以前	R1以前	3.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	建設工学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	10.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	40.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	オープンイノベーションセンター研究棟5系統、機能材料工学科棟1階系統、理工学研究科棟の3・5～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	34.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	30.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教育学部F棟・G棟改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総合研究棟1号館、本部管理棟他構内建物照明器具をLED照明器具に更新した。	R2	R2	5.4
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育コモ1号館1・3・4・6階系統、オープンイノベーションセンター研究棟2階系統、機能材料工学科棟3～7階系統の空調機等を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R2	16.3
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館1～3階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R3		34.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館4・5階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R3		23.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部3号館空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R4		26.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究機構棟1号館空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R5		20.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. 令和2年度に実施した主な環境対策工事

- ・教育学部コモ1号館の空調機7系統(ビルマルチ 室外機7台)更新
- ・機能材料工学科棟の空調機8系統(ビルマルチ 室外機8台)更新
- ・理学部3号館の空調機(2台)更新
- ・理工学研究科棟他キャンパス構内建物空調機(15台)更新

2. 令和2年度の環境報告書に令和2年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

3. 大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。



## 環境方針

### ～ 環境に関する埼玉大学の方針 ～

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする総合大学として、社会や世界に開かれた大学を目指し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。

我々の教育研究活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全のうえに成り立つものであると認識し、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、次の事項を重点として実践します。

1. 環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行うことにより地域貢献に寄与します。
2. 環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3. 政府、地域自治体、環境NPO、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4. 省エネルギー・省資源の取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5. 使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組みを推進し、各種汚染物質について排出基準を遵守するなど環境リスク軽減に総合的に取組みます。
6. 教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者ともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7. 環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

2016年9月30日  
国立大学法人 埼玉大学長

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協栄流通株式会社			
所在地	埼玉県所沢市大字城1番地の1			
事業者番号	0103			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,266	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	48 運輸に附帯するサービス業			
分類番号 (中分類)	48			
事業活動の 概要	事業内容	宅配物流・店舗物流の仕分け等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,463	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	2,629
B、C事業所			
B	010302	坂之下第1要冷集品センター	1,637
合 計			4,266

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/">http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/</a>
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (城グロサリー集品センター2階)
		所在地 1	埼玉県所沢市大字城1番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
2	本社 人事教育部広報	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
3			

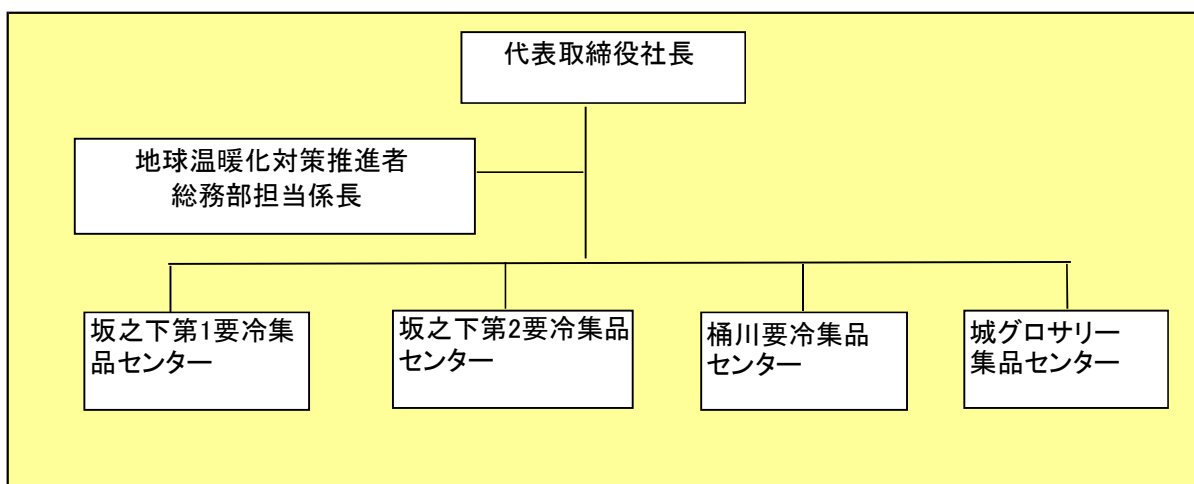
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリグループは、地球温暖化防止と原子力発電に頼らない社会を目指し、事業でのエネルギー使用抑制や、再生可能エネルギー電気の創出とその割合の高い電気の使用を進め、CO2排出係数を引き下げる取り組みを推進しています。

また、低炭素社会を目指して、事業と家庭からのCO2を削減する取り組みを進めています。削減再生可能エネルギー電気は、コープデリグループの施設に設置した太陽光発電設備や、剪定枝や間伐材などを活用したバイオマス発電施設（岩手県野田村）などから発電された電気を、日本生協連の子会社（株）地球クラブを通じて調達しています。また、2017年度下期からスタートしたコープみらい組合員向けの電気小売事業「コープデリ電気」では、上記の再生可能エネルギー電気の割合の高い電気を「FIT電気メニュー」として供給しています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,386				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,386				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	48 運輸に附随するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	坂之下第2要冷集品センター666人、坂之下要冷集品センター636人、城グロサリー集品センター394人、委託社員を含む合計1,696人で、コープみらい・コープデリ連合会の宅配事業の、商品の集品作業を行っています。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	5,169	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.1994 <small>t-CO<sub>2</sub>/万点/年</small>
	平成31年(令和元年)度に、今までA事業所であった坂之下要冷集品センターが1500KLを越えたため、令和2年度排出量を基準とし、省エネ設備への入れ替え等を推進することで、令和6年度までに排出量3%削減を目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	坂之下第2要冷集品センター	所沢市坂之下166番地の1
3	城グロサリー集品センター	所沢市城1番地の1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,629				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,169	5,169				
前年度比（%）		—				
基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,169				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1994	0.1994				
前年度比（%）		—				
基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位					
生産量	万点/年	25,917.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、城グロサリーで使用電力が若干上がりました。 桶川要冷では、太陽光発電の自家消費等による買電量の削減、また、坂之下第2要冷では、年間を通してできるだけ空調を停止し、窓を開けての喚起を徹底するなど、結果として全体的には使用電力の削減につながりました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器(1灯管と反射版)およびLED照明導入を推進。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	180200	その他	18_その他	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネを推進。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入の研究を開始。	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめる。	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめる。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめる。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめる。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	一部事業所において、冷凍設備の入れ替え。	R3		
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の電力を、売電から自家消費に切り変える。	R4		
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 3 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	坂之下第1要冷蔵品センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字坂之下158番地	
産業分類名 (中分類)	48 運輸に付随するサービス業		
分類番号 (中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容	委託社員を含む626人で、コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会の宅配事業の、商品セットなど集品作業を行っています。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500KL以上になったため、令和元年度の排出量原単位 (0.2612) を当面の基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,637				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,217				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,217				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2859				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	万点/年	11,251.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	R3		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめます。	R3		
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめます。	R4		
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R4		
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の入れ替え。	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用時はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社上武		
所在地	秩父郡皆野町大字大淵126-2		
事業者番号	0104		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,088	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号 (中分類)	05		
事業活動の 概要	事業内容	碎石および砕砂の製造販売 建設廃材等の中間処理	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	57 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010400	株式会社上武 本店	363
B、C事業所			
C	010401	株式会社上武	2,725
合計			3,088

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社総合事務所玄関
		所在地 1	秩父郡皆野町金沢3085番地の1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00（土、日、祝を除く）※事前連絡の上調整
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

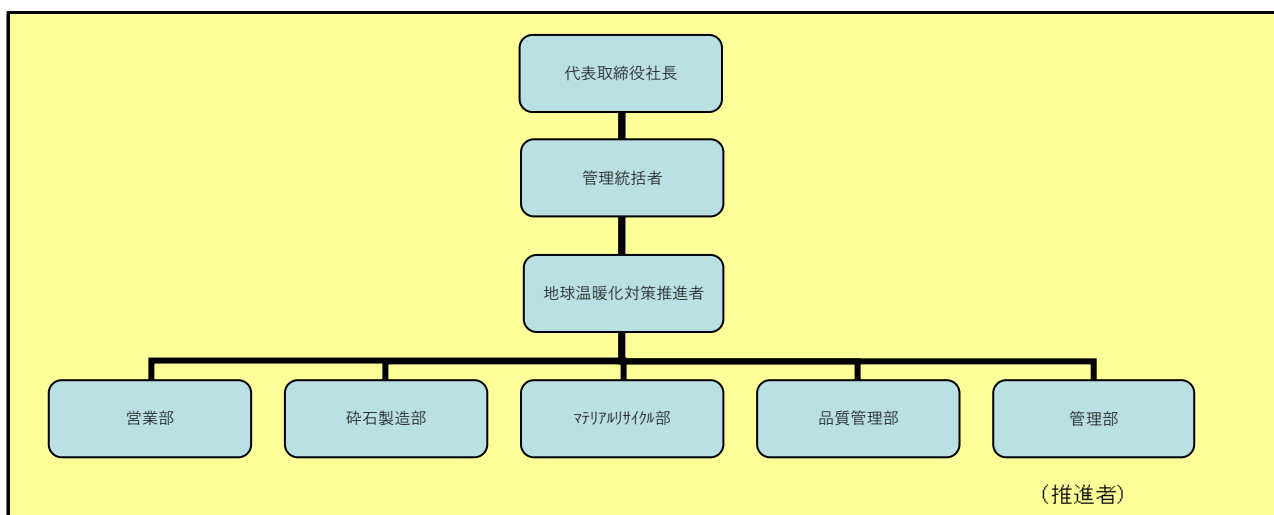
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0494-62-1321	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 自然環境との調和を図る目的から、採掘後の整形、植栽による緑化推進を継続的に実施し、環境改善を図ります。
2. 企業活動により発生する環境負荷要素の低減を図ります。特に、自社から発生する廃棄物の削減、再利用、再生化を促進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,967				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,967				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0104	事業所番号	010400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社上武 本店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字大淵126-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	マテリアルリサイクル部(本店) 建設廃材等の中間処理 神川製造課 砕石製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	1.7733	t-CO <sub>2</sub> /千トン/年
	令和元年度の原単位(1.7733)を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社上武 本店	秩父郡皆野町大字大淵126-2
2	株式会社上武 神川製造課	児玉郡神川町大字上阿久原737-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	363				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		801				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する 削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		801				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.7733	1.8556				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.6				
活動規模の指標単 位						
生産量	千トン/年	431.66				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	神川工場は、令和2年度の生産数量は前年並みで、工場稼働に必要な電力量の削減には至らなかった。 燃料については、原石運搬距離の増により前年比110%増加した。  マテリアルリサイクル工場は、令和2年度の生産数量（114%）増加し、工場稼働に必要な電力量の削減には至らなかった。 燃料は、がれきの分別作業に必要な重機燃料が前年比122%増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドルストップ、省エネ運転教育(継続)		R1以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	重機入替による燃費の向上		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(継続)		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び窓際消灯の実施(継続)		R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上		R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。



令和 3 年度

事業者番号	0104	事業所番号	010401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社上武		
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字金沢3085番地の1	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	砕石及び砕砂の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、令和2年度は13%以上、令和3年度~令和6年度までは20%以上の削減率とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,497	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,598	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,725				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,166				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,166				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	4.7195				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	千トン/年	1,306.50			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度の生産数量は前年並みで、工場稼働に必要な電力使用量及び原石投入に必要な軽油の削減には至らなかった。また、砒区開発に伴う重機燃料使用量は年々増加していることから厳しい状況が続いている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	本社事務所照明器具のLED化を予定し2 t/年の削減を図る。 神川工場を閉鎖し、本社に新プラントの建設を予定					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,019	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,019	6,019	6,019	6,019	6,019	30,095
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,497
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,598
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,166					6,166
	削減率 (F = (A - E) / A)	-2.44%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-147					-147
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上		R1以前	
2	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	単砕破砕機の入替による電力量抑制		R1以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量達成の為		R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	事務所LED照明設備の導入	R3		2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。目標排出量削減に向け様々な取組みを進めてはおりますが、砵区開発に伴う原石搬送距離の増加もあり軽油の使用量も増加しています。排出量削減については継続して社内努力を行い目標達成に向けて推進をいたします。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社			
所在地	埼玉県川越市南台1丁目9番地			
事業者番号	0107			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,501	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の 概要	事業内容	農林業機器、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB(本社スウェーデン)グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品、部品の販売ならびに修理。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	423	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010701	ハスクバーナ・ゼノア株式会社 川越工場	1,501
合 計			1,501

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	ハスクバーナ・ゼノア川越工場内会議室
		所在地 1	埼玉県川越市南台1-9
		閲覧可能時間 1	8：15～17：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	Facility & EHS	049-243-6394	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1 環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2 推進体制 参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,988				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,988				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0107	事業所番号	010701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目9番地	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	農林業機器、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB(本社スウェーデン)グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品、部品の販売ならびに修理。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,728	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,682	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,501				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,988				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,988				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1658				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	18,018.70			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>1)生産台数の減少 2019年は関税対策で2019年は中国工場生産していた機種を川越工場生産対応するため夜勤などを行っていたためエネルギー使用量が多く、2020年は関税問題が解消し10月ごろから中国工場へ生産機種が戻り、年間の生産台数(28%減)が減ったため、エネルギー使用量も減少したと推測される。</p> <p>2)設備の老朽更新 また、2019年に事務棟/厚生棟のエアコンの老朽更新(42台)、2020年は400W水銀灯のLED化を実施(60灯)、2020年はその省エネ効果が十分に出たためと推測される。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,682	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,682	5,682	5,682	5,682	5,682	28,410	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,728
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,682
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,988					2,988	
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.41%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,694					2,694	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟/工場棟のエアコン老朽更新	R1以前	R1以前	22.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟聡明のLED化	R1以前	R1以前	120.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンの一部を老朽更新	R1以前	R1以前	17.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(加工場)のLED化	R1以前	R1以前	11.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(組立場)のLED化	R1以前	R1以前	10.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟/IT室エアコン更新	R2	R2	3.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー老朽更新 (ダウンサイジング化)	R3	R3	206.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(組立場)のLED化 第二期	R4		4.0
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

**【農林機器商品開発】**

屋外用機器の製造メーカーとして環境に対して大きな関心を払っています。環境に考慮した製品開発を行うのはもちろんのこと、環境と経済性の両方を追求した製品の開発を行っています。私たちの真摯な開発・研究により環境エンジン「ストラト・チャード®」の開発に成功しました。このエンジンは、カルフォルニア州の第2次排ガス規制 (CARB) に世界で初めて対応した画期的な2サイクルエンジンです。反応熱が発生する触媒を全く使わずに排ガス濃度の大幅削減を実施しています。エンジンの冷却性に優れ、夏場の連続運転でも安定した出力を発揮することができます。

**【川越工場の環境活動】**

ハスクバーナ・ゼノアは、2007年4月にコマツゼノアの農林機器事業部が分社化しスウェーデンのハスクバーナABの傘下となりました。それまでの川越工場は建設機器部門 (分社後、旧コマツフォークリフトと合併しコマツユーティリティ (現在:コマツ)) と農林機器部門が入っていましたが、2009年6月にコマツユーティリティが小山に移転し工場の半分が空洞化しています。土地・建物・ユーティリティ設備はコマツの所有物のため、弊社は施設をレンタルして工場を運営しています。そのためユーティリティ設備には手を加えることが出来ないため夏場のデマンド管理や省エネパトロール、定時退社パトロールの実施、水銀灯や蛍光灯の消灯の徹底などの地道な省エネ活動を行ってきました。併せて環境事務局会議の開催及び環境ニュースの定期発行等により従業員の省エネへの意識の高揚を図ってきました。2016年を通して川越工場の再編工事を行い今まで抑えられてきたユーティリティ関係の老朽更新ができ、重油式空調機、LPG式空調機から電気式へ、一部の水銀灯をLED式に変更等を実施しました。来年からもエネルギー効率のよい工場を目指して改善を進めていきます。

## ハスクバーナ・ゼノア環境方針

### 1. 基本理念

#### Fundamental Ideology

環境保護は、ハスクバーナ・ゼノアの企業価値であり、環境保護を永続的に維持させることを原則とし、「かけがいのない地球環境を守り、次世代に受け渡して行く」ために企業活動として、「環境保全」と「資源保護」を全社員で取り組みます。その基盤となるのは、法令順守、環境に対する積極性・経済的合理性・技術的可能性への取り組みです。

### 2. 環境方針

#### (1) 環境保護の改善

#### Environmental Improvements

商品開発及び環境改善は、市場の動向・顧客の要望・法令順守を基本とし、製品の品質・性能・安全性の追求と環境負荷の少ない商品開発を行います。

#### (2) 環境保護的デザイン

#### Design for Environment

環境に優しい未来型製品の開発を行い、調達、生産、販売、顧客使用時、及び処分時迄のライフサイクル全体を通し、環境負荷軽減の活動を行います。

#### (3) クリーン・プロダクション・チェーン

#### Clean Production Chain

環境破壊の少ない生産プロセスを実行する際に、原材料及び、エネルギーの使用を吟味し、廃棄物・排気・廃水・騒音などを軽減する行動を行います。

#### (4) 地球に優しい輸送

#### Green Transportation

ハスクバーナグループ全体として、調達から生産・販売まで、地球に優しい輸送手段を活用します。

#### (5) 地球資源の最適利用

#### Household Management

土地・水・エネルギー及び天然資源を効果的に活用しリユース、リサイクルを進めます。天然資源の合理的な開発・利用をすることで環境に配慮したエネルギー活用を行います。

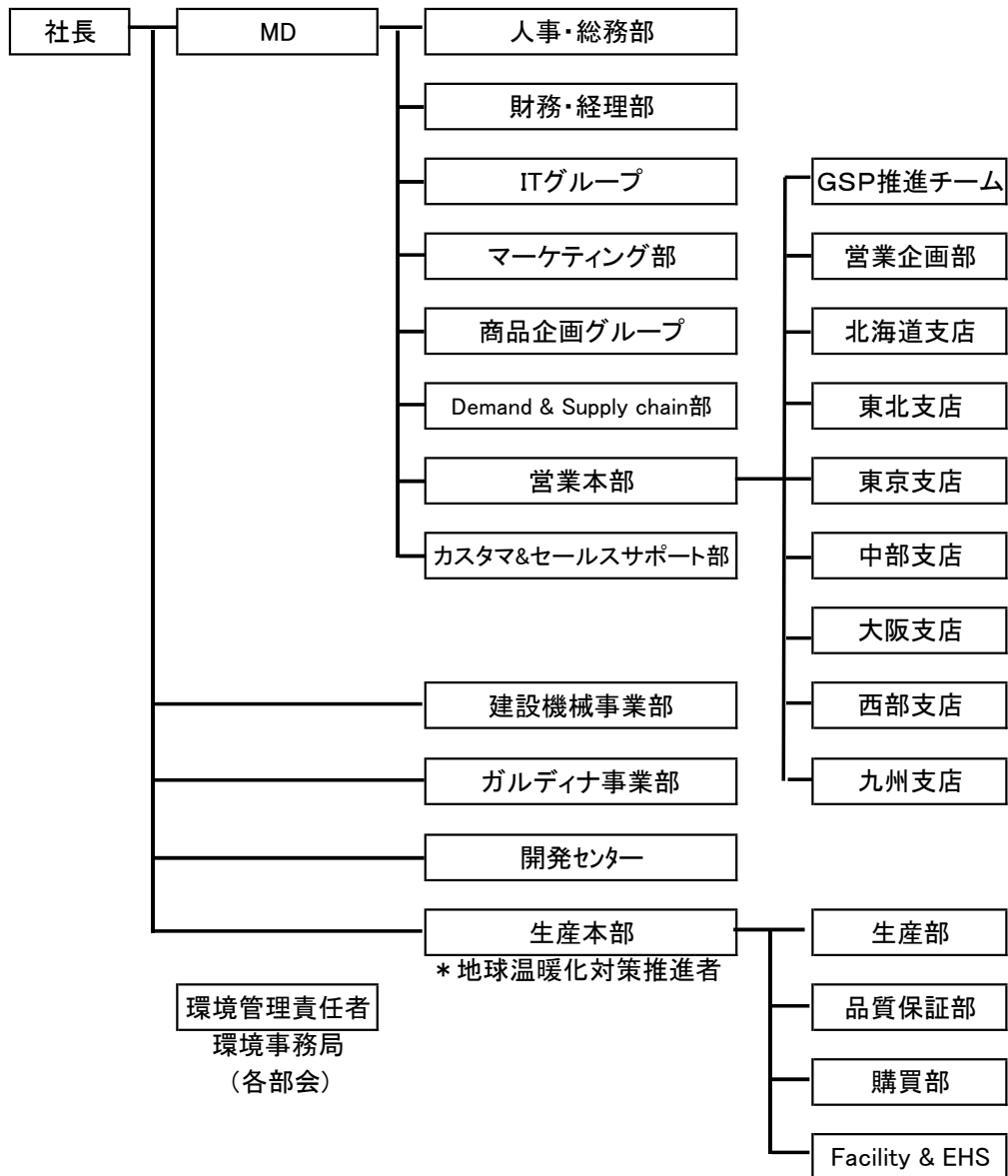
ハスクバーナ・ゼノア株式会社 代表取締役社長

※本環境方針は、社外へも公表するものとします。



別紙2 組織体制

2020/10/2付け



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ソーシン			
所在地	埼玉県入間市寺竹1115-1			
事業者番号	0110			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,661	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 自動車エンジン・ボディー部品製造、組立</li> <li>・従業員数 1055人(令和3年度)</li> <li>・資本金 14億6598万円</li> <li>・主な製品 トラック用エンジン部品、スチールデッキ等</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,466	百万円
		従業員数	1,081	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011001	株式会社ソーシン 本社・入間工場	4,402
C	011002	株式会社ソーシン 玉川工場	3,259
合 計			7,661

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ソーシン 本社・入間工場
		所在地 1	埼玉県入間市寺竹1115-1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (休業日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境推進部	04-2936-3275	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境方針**

1. 私たちは「人と環境にやさしい企業」を目指します。自動車部品の環境に配慮した製品の開発・提供を図り、設計、調達、生産準備、生産並びに事務管理など、事業活動のあらゆる場面に於いて環境への影響を認識し、汚染の予防、環境保護に配慮した積極的活動を推進します。
2. 国の法律、自治体の条例、地域との協定など環境に関わる要求事項を順守します。
3. 環境マネジメントシステムにもとづき目標を定め、計画立案・改善を実施し、環境パフォーマンスの向上、環境リスクの低減に努め、その結果より定期的に計画の見直しを行ない、継続的に活動していきます。
4. 従業員の環境意識を向上し、全員が責任を持って環境活動を推進します。一人ひとりが安心して仕事ができる働きやすい作業環境の維持向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役   代表責任者	— 地球温暖化対策推進者 (安全環境推進部) — — 本社・入間工場 — — — —	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産技術部</li> <li>・設計部</li> <li>・総務人事部</li> <li>・営業部</li> <li>・入間製造部</li> <li>・入間工務部</li> <li>・原価企画推進部</li> <li>・VM/FMS推進部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産管理部</li> <li>・品質保証部</li> <li>・経理部</li> <li>・調達部</li> <li>・総合企画部</li> <li>・監査部</li> </ul>
	— — — 玉川工場 — — — — —	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玉川製造部</li> <li>・玉川工務部</li> </ul>	

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,169				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,169				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0110

事業所番号

011001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン 本社・入間工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字寺竹1115番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	・主な製品 スチールデッキ、カップラー、エアタンク ・従業員 720人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(第3計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,768	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	12,692	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,402				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8,776				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,776				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3930				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
出荷額	22,329.00				
	百万円				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が大幅に減少しエネルギー使用量が減少したため、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,692	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	12,692	12,692	12,692	12,692	12,692	63,460
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						50,768
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,692
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	8,776					8,776
	削減率 (F = (A - E) / A)	30.85%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,916					3,916
各年度の排出量の検証		未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底	R1以前	R2	129.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	90.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	110.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新 (効率向上)	R1以前	R1以前	70.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED/LVD化、人感センサー照明に変更	R1以前	R2	20.0
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動 (待機時油圧ポンプ停止) (第3計画期間継続)	R1以前	R2	31.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化	R1以前	R2	25.0
8	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入検討	R1以前	R7以降	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備エアリーク対策	R1以前	R2	30.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備高効率モーター化	R2	R2	30.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号

0110

事業所番号

011002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン 玉川工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	大字五明888番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な製品 トラック用エンジン部品</li> <li>・従業員 335人</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(第3計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,596	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,899	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,259				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,393				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,393				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5910				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
出荷額	10,817.00				
	百万円				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が大幅に減少しエネルギー使用量が減少したため、CO2排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,899	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,899	5,899	5,899	5,899	5,899	29,495	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )							23,596
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							5,899
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,393					6,393	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	-8.37%					—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	-494					-494	
各年度の排出量の検証		未実施						

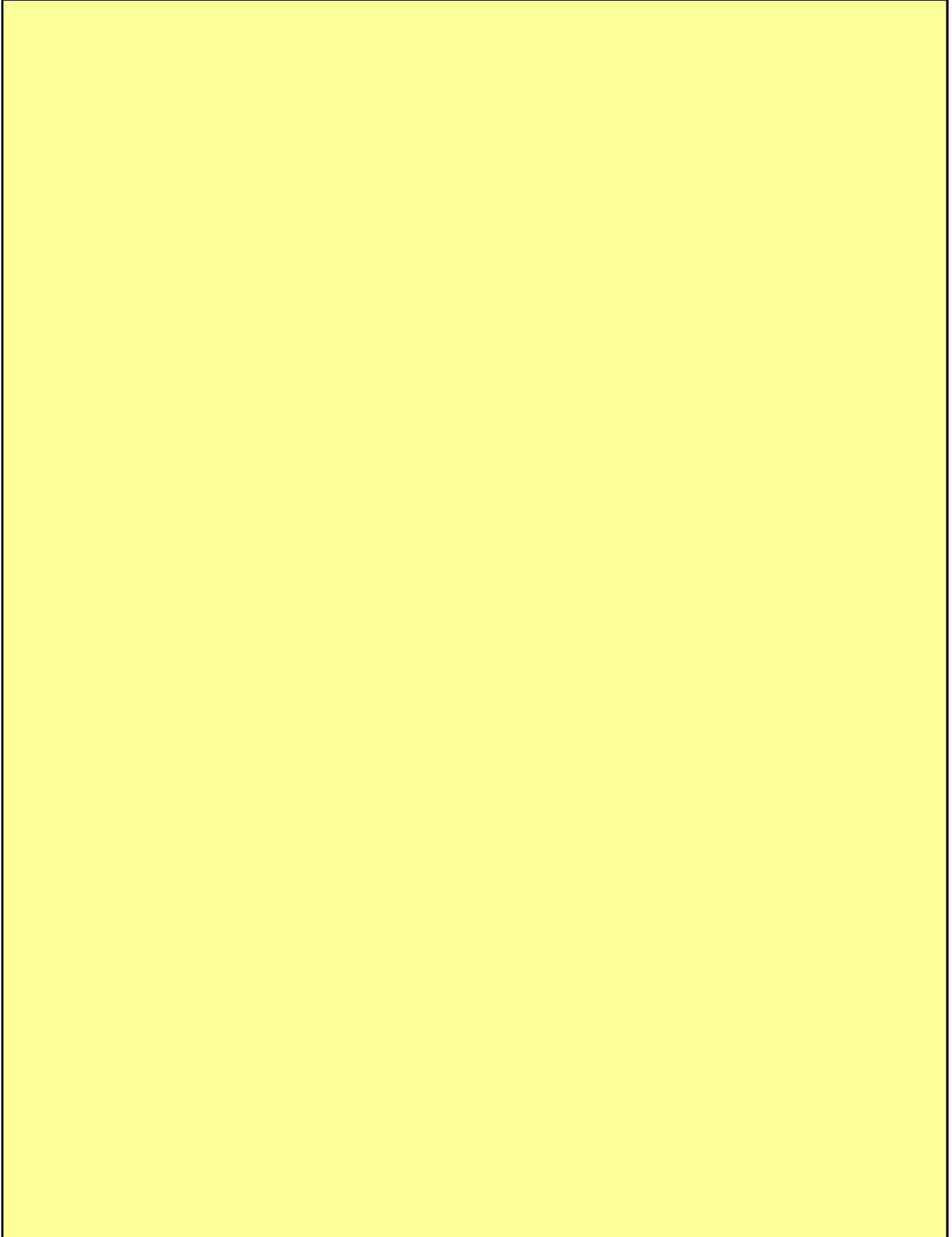
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底 (第3計画期間継続)	R1以前	R2	129.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	R1以前	R2	50.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	40.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	50.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED/LVD化、人感センサー	R1以前	R2	70.0
6	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動 (待機時油圧ポンプ停止) (第3計画期間継続)	R1以前	R2	40.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化	R1以前	R2	30.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備エアリーク対策	R1以前	R2	30.0
9	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備高効率モーター化	R2	R2	37.0
10	490100		その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社不二家			
所在地	東京都文京区大塚2-15-6			
事業者番号	0111			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,646	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	洋生菓子・菓子の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	18,280	百万円
		従業員数	1,172	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011100	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	121
B、C事業所			
C	011101	株式会社不二家 埼玉工場	2,525
合 計			2,646

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店
		所在地 1	東京都文京区大塚二丁目15番6号
		閲覧可能時間 1	8時15分から17時 月～金（土日、祝日除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事本部 総務部	03-5978-8100	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙：CSR報告書添付のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：CSR報告書添付のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,178				
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	5,178				

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	前年度における事業所数	13
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	坂下町3丁目4番12号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	洋菓子・菓子・飲料商品の加工・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.3951 t-CO <sub>2</sub> /百万円
	平成31年度を基準:(0.3951t-CO <sub>2</sub> /出荷額)として、令和6年度末までに原単位を1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	川口市坂下町3丁目4番12号
2	南浦和駅前店	さいたま市南区南浦和2-36-16
3	西浦和店	さいたま市桜区田島1-5-5
4	アリオ川口店	川口市並木元町1-79(アリオ川口店1階)
5	イオンレイクタウン店	越谷市レイクタウン3-4-12
6	西武本川越ぺぺ店	川越市新富町1-22(西武本川越ぺぺ1階)
7	いなげや川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-12-10
8	エミオ狭山市店	狭山市祇園4-55(エミオ狭山市店2階)
9	マルエツ朝霞店	朝霞市本町1-12-10(マルエツ朝霞店1階)
10	イオン新座店	新座市東北2-32-12(イオン新座店地下1階)
11	イオン大井店	ふじみ野市1-2-1(イオン大井店1階)
12	北本店	北本市中丸2-25
13	アリオ上尾店	上尾市大字1-367(アリオ上尾1階)
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	121				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		237				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )						
そ の 他 ガ ス						
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>						
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		237				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3951	0.4247				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる原単位に対する削減率 ( % )		-7.5				
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
売上	百万円	558.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	昨年と比較して店舗の営業日数は新型コロナウイルスの影響により減少したが、1日当たりの店舗の稼働時間が増加したためエネルギーの使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	空調の設定温度及び湿度を適正に管理する。		R2	1.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で低く設定する。		R2	1.0
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守をする。		R2	1.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍、冷蔵庫等の扉の開閉は最低限で運用する。		R2	1.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温湿度の設定は適正に管理する。		R2	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯を実施。		R2	1.0
7				【上記対策を毎年度実施する】			
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

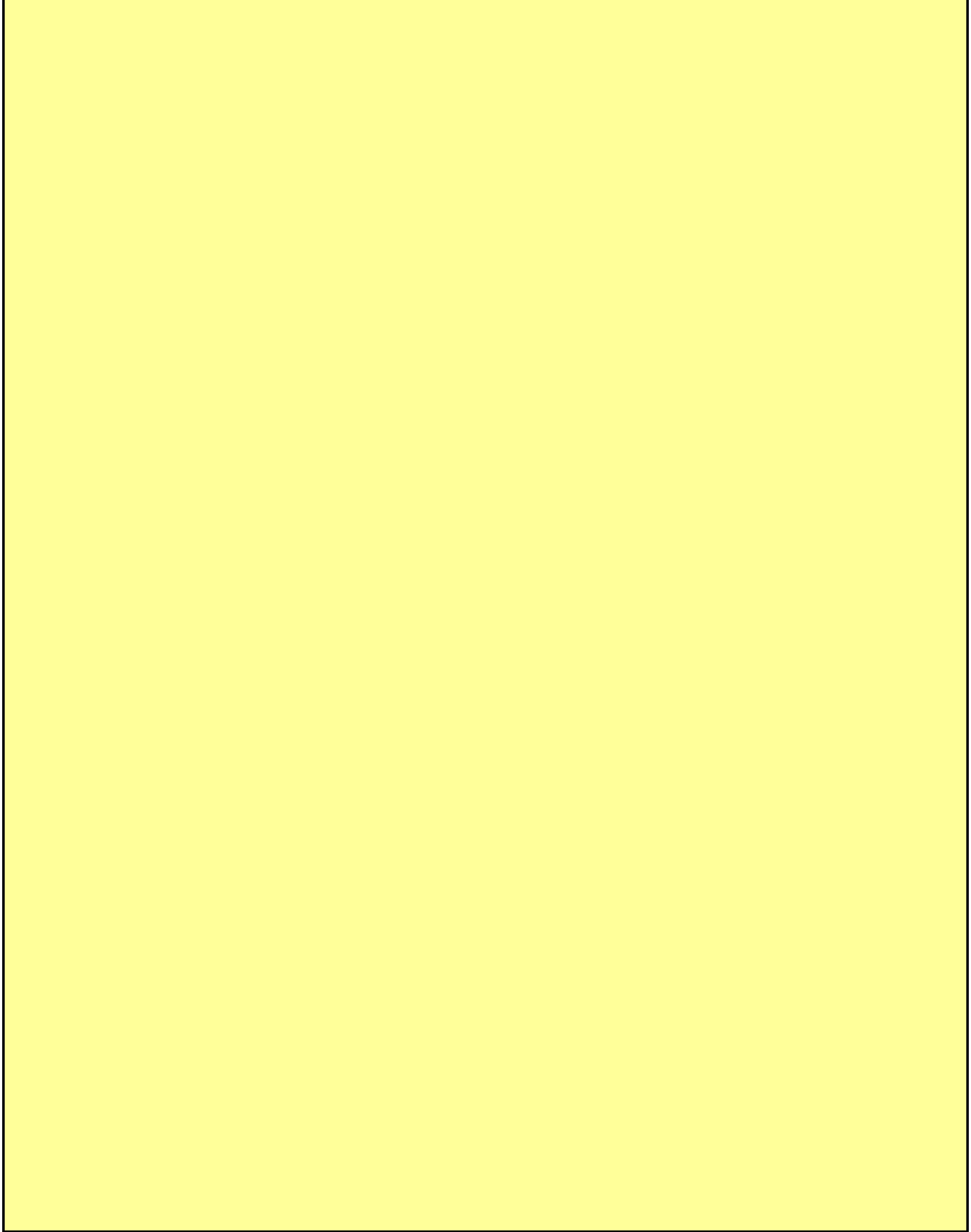


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社不二家 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	新座市野火止4丁目19番21号	
	字・地番		
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	洋生菓子の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,995t-CO <sub>2</sub> /年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引又は、非化石証書の活用を検討し対応する) 更に、新規生産設備導入による基準排出量変更協議中です。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,576	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,394	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,525				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,941				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,941				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8084				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	6,112.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	前年比で生産量が減少したことにより、排出量も減少につながった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	6,394	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,394	6,394	6,394	6,394	6,394	31,970
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						25,576
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,394
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,941					4,941
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.72%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,453					1,453
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	各種データの整理・保存・運転管理機 器		R2	0.0
2	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー・ファンの運転管理		R2	116.2
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	人感センサー等による在室検知制御の 導入		R2	1.6
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED電灯への更新		R2	7.1
5	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ニーダースチームトラップ及び洗浄機 の排熱回収		R2	16.7
6	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	冷凍機・空調機の更新		R3	244.5
7	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用 に関する措置	地下水ユニットクーラーへの代替		R4	65.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の認証取得

新座市に位置する埼玉工場については平成16年度10月にISO14001を認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

## 2. CSR報告書

URL ⇒ [https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about\\_fujiya/csr/](https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/)

不二家は、省資源、省エネルギー、CO<sub>2</sub>削減などの環境保全問題への取り組みを通して、より良い商品とサービスをお客様に提供できるよう努めています。ISO14001活動の中で、従業員の環境意識向上にも取り組んでいます。

## 環境方針

不二家は「環境基本理念」「環境基本方針」に基づいて、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、低炭素社会、循環型社会の実現に寄与する「地球にやさしい企業」を目指してまいります。また、積極的に地球環境、生態系への負荷を低減し、気候変動リスクを常に意識しながら生物多様性の保全と資源の有効活用に向けた取り組みを継続的に推進することにより、持続可能な社会に貢献してまいります。

### 〈環境基本理念〉

- この恵み豊かな地球環境を守り、健全且つ安全で自然環境を含む生態系が保全されることが人類共通の重要課題であると認識いたします。
- 株式会社不二家は「食」を通じて、人々の健全と安全を守るとともに、豊かさ、そして安らぎを育み、生活文化創造に貢献してまいります。
- 今後は、さらに事業活動のあらゆる側面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、「環境との調和」を図るよう努めて、人と自然との共生を図り、「地球環境にやさしい企業」を目指して行動してまいります。

### 〈環境基本方針〉

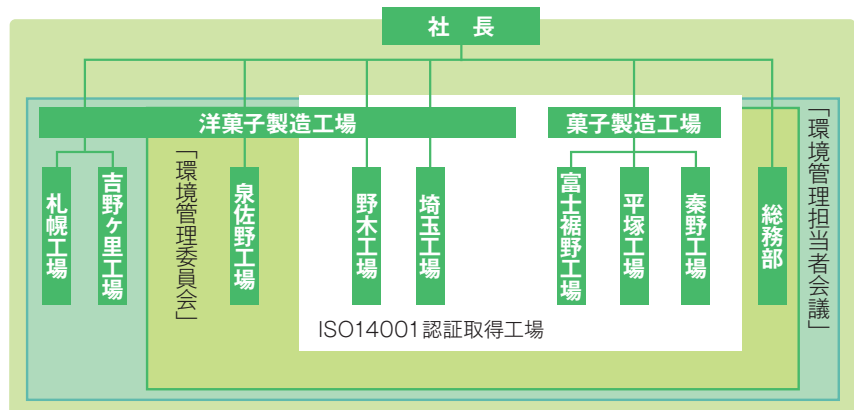
- (1) 事業活動、商品、業態、サービスなどがかわる著しい環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、環境目的、目標を定めて、環境保全活動の継続的な向上、改善を図ります。
- (2) 環境関連の法律、規制、協定などの厳守はもとより社会要請に応える環境管理体制の整備と充実を図ります。
- (3) 事業活動における省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルおよび環境汚染物質排出量の削減に取り組みます。
- (4) 地球における緑化、環境美化活動、環境保全への支援、活動に取り組みます。
- (5) 全従業員に対して環境教育や啓蒙活動を積極的に行い、環境保全に関する意識向上を図ります。

## 環境マネジメント

### 【マネジメント体制】

不二家では、環境方針を軸にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、環境マネジメント体制の強化と、迅速な行動・コミュニケーション強化を図るため、各工場を社長直轄の体制としています。また、各工場には「環境管理委員会」を設置し、省エネルギーや廃棄物削減等の目標達成のための取り組みとパフォーマンス達成状況や環境関連法規の改正、遵守状況を毎月確認し、組織的に推進することで、継続的な改善を図っています。

さらに、全工場間の環境情報や取り組みを共有する目的で、「環境管理担当者会議」を定期的に開催し、目標や課題への具体的解決策を検討し改善への行動に結び付ける環境マネジメントを推進しています。





令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人北里研究所		
所在地	東京都港区白金五丁目9番1号		
事業者番号	0112		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,868	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	【学部】薬学部、獣医学部、医学部、海洋生命科学部、看護学部、理学部、医療衛生学部【大学院】薬学研究科、獣医畜産学研究科、水産学研究科、看護学研究科、理学研究科、医療系研究科、感染制御科学府【研究所】大村智記念研究所、東洋医学総合研究所、臨床薬理研究所【病院】北里大学病院、北里研究所病院、北里大学メディカルセンター【学校】北里大学保健衛生専門学院、北里大学看護専門学校	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	5,932 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011200	オレンジハウス（保育所）	5
B、C事業所			
C	011201	北里大学メディカルセンター	2,863
合 計			2,868

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務課 用度係
		所在地 1	埼玉県北本市荒井6-100
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

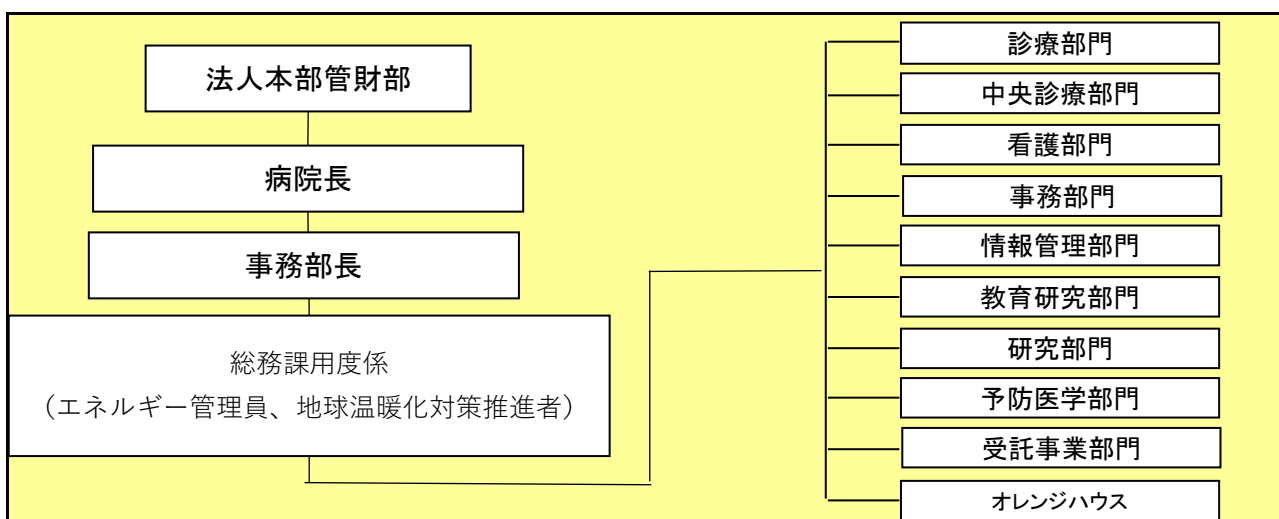
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課 用度係	048-593-1212	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・学校法人北里研究所では、各キャンパスのエネルギー管理員による「エネルギー管理組織」を設置しており、年1回の省エネ推進会議で省エネ活動の情報交換やエネルギー使用実績等の報告を行っている。
- ・病院職員へ夏期、冬期の省エネルギーの取組み（対策）を周知している。
- ・自然環境の維持  
豊かな水と緑に恵まれた自然環境を維持するべく、地域や外部との交流を図り、CO2削減に積極的に取り組む。（当院HPにて、所在地である北本市や病院周辺の自然環境の紹介や案内を掲載。）
- ・事務所内でパソコン導入等の電子媒体化を実施することにより、事務用紙の使用量を前年度実績より1%削減するべく努力する。コピー用紙の裏面使用を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,572				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,572				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0112

事業所番号

011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オレンジハウス（保育所）	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目10番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号（中分類）	85		
事業活動の概要	オレンジハウス（保育所） 延床面積：175.01m2		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0514 t-CO2/m2
	令和元年度の原単位（0.0514t-CO2/m2）を基準として、令和6年度までに毎年1%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0514 t-CO2/m2
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オレンジハウス（保育所）	北本市荒井六丁目10番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		9				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0514	0.0514				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0				
活動規模の指標単単位		175.01				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度と比べて、CO <sub>2</sub> 排出量は変わりありません。 保育所という事もあり、使用量は少なく稼働状況により エネルギー（電気・ガス）は多少増減するもののCO <sub>2</sub> 換算値としては 同様の値となっております。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化(室内温度の緩和) 【毎年継続】	R1以前	R1以前	4.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北里大学メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目100番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院 病床数372床 医師87名、看護師315名、医療職他162名、事務他67名(計631名)</li> <li>・看護専門学校 学生数125名、教職員数11名</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,083	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	7,922	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,863				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,563				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,563				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1458				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	38,147.53			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	前年度と比べて、コロナ禍の影響を受けて、緊急事態宣言中の4月と5月にエネルギーが大きく減少しており、年間のCO <sub>2</sub> 排出量は減少しております。					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	7,201	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,201	7,201	7,201	7,201	7,201	36,005
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						28,083
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						7,922
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	5,563					5,563
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	22.75%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,638					1,638
各年度の排出量の検証		未実施					

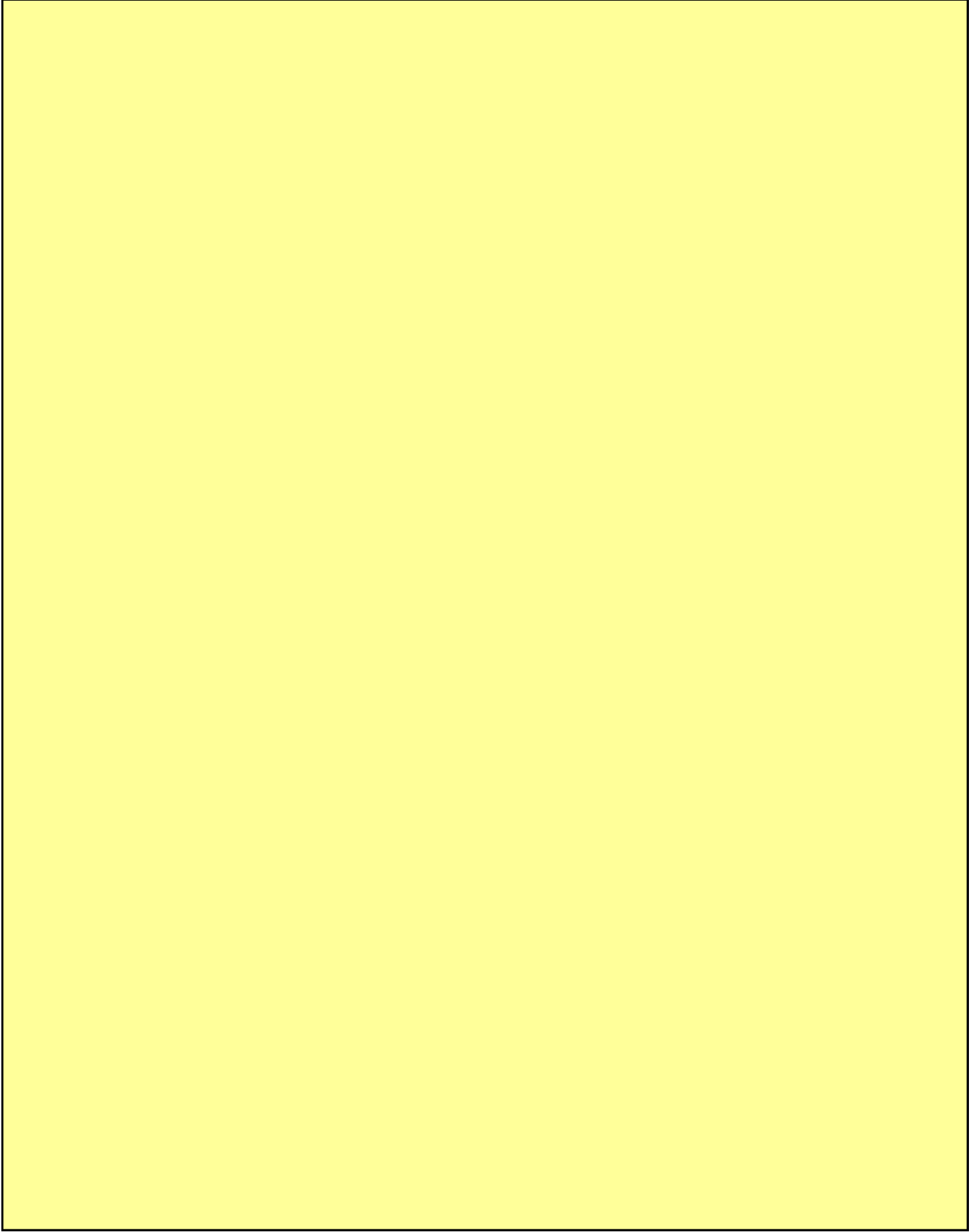
## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(1回/3ヶ月)、 全社省エネルギー推進委員会(3回/ 年)、全社省エネルギー技術委員会(3回/ 年)の開催【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月 報を作成【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	省エネファンベルトへの更新(空調機 18台)	R1以前	R1以前	6.0
4	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	冷温水発生機の更新(280RT×2台)	R1以前	R1以前	79.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	厨房・病棟外調機更新(15kW、3.7kW、 5.5kW、7.5kW、11kW、18.5kW)	R1以前	R1以前	11.0
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	遮熱フィルムの貼付け(206m <sup>2</sup> )	R1以前	R1以前	2.0
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレー ション	コージェネレーションシステムの増設 (発電機出力 315kW)	R1以前	R1以前	433.0
8	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	トランス更新 5台 2000kVA 7台 1650kVA	R1以前	R1以前	29.0
9	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新(2t、3台)	R1以前	R1以前	168.0
10	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	看護学校GHPの更新	R1以前	R1以前	15.0
11	120400	熱源設備・熱 搬送設備	12_補機の運転管理	一体型冷温水機(50RTx2台)の冷温水ポ ンプにINVを設置	R1以前	R1以前	6.0
12	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	手術室系統の冷温水発生機更新 (S棟冷温水発生機R-3 240RT×1台)	R1以前	R1以前	22.0
13	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	北館空調機ICU系統(パッケージ式)更新	R2	R2	5.0
14	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯照明のLED化	R3		13.0
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ピーアンドディコンサルティング	
所在地		埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階	
事業者番号		0113	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		7,354	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		27,044	㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動の概要	事業内容		①商業施設の企画・立案 ②コンストラクションマネジメント(CM)及びプロジェクトマネジメント(PM) ③デベロッパー ④SC事業
	区分		企業
	前年度	資本金	90
従業員数		12	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011300	株式会社ピーアンドディコンサルティング	7,354
B、C事業所			
合 計			7,354

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社ピーアンドディコンサルティング
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
		閲覧可能時間 1	（平日）9時00分～17時30分
		閲覧場所 2	UNICUS南古谷管理事務所
		所在地 2	埼玉県川越市泉町3-1
		閲覧可能時間 2	10時00分～17時00分
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SC事業本部	048-643-9720	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

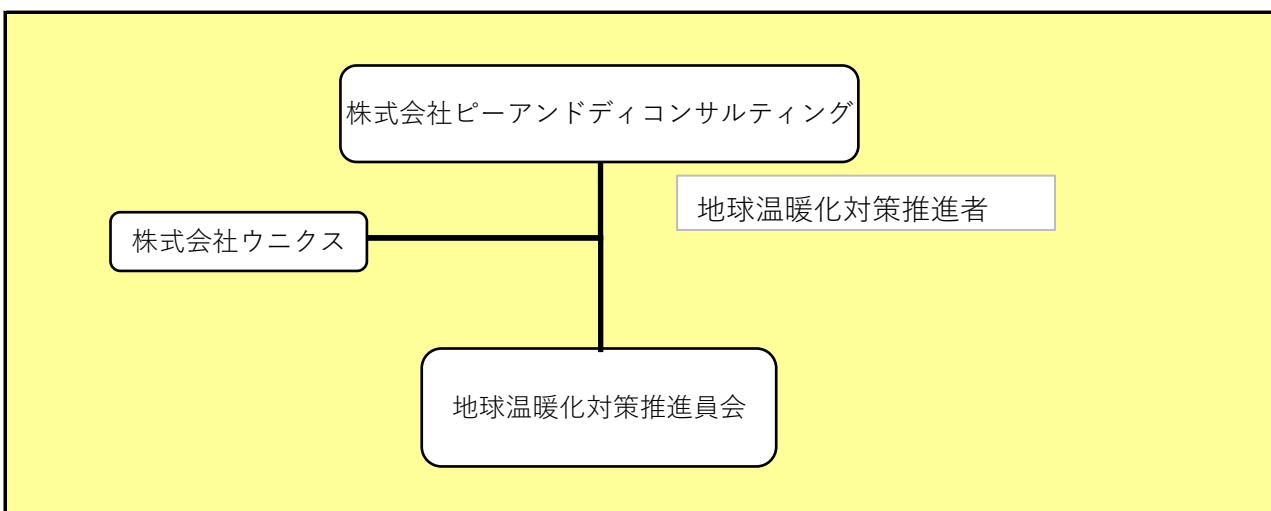
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）  
 基本理念  
 我々は、温室効果ガスの削減を通じて、地域の皆様への環境改善に貢献いたします。

（基本方針）  
 エネルギーの使用のムダ、ムラをなくし、CO<sub>2</sub>の発生を抑えた効率的な運営に努めます。そのために、以下のことを実施していきます。

- ①定期的な省エネパトロール
- ②共用部、各テナントにおける空調、照明等の省エネ管理状況の確認
- ③スタッフ教育

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14,492				
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,492				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0113	事業所番号	011300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ピーアンドディコンサルティング	前年度における事業所数	13
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	資本金:9,000万円 従業員:12名 商業施設の企画・立案、デベロッパー及びSC事業等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	11,816	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	13.8061 <small>t-CO<sub>2</sub>/百万㎡・h</small>
	エネルギー原単位を前年度比、1%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	エネルギー原単位を前年度比、1%以上削減する。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ピーアンドディコンサルティング	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
2	株式会社ユニクス	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
3	UNICUS秩父	秩父市上野町805-14
4	UNICUS鴻巣	鴻巣市北新宿225-1
5	UNICUS南古谷一期	川越市泉町3-1
6	UNICUS南古谷二期	川越市泉町2-1
7	UNICUS南古谷三期	川越市泉町1-1
8	UNICUS上里二期	児玉郡上里町七本木2272番地1
9	UNICUS上里三期	児玉郡上里町七本木2272番地1
10	UNICUS川越	川越市新宿町1丁目17番地1
11	UNICUS浦和美園	さいたま市岩槻区美園東2丁目17番13
12	UNICUS上里一期	児玉郡上里町七本木2272番地1
13	U_PLACE	川越市脇田本町8番地1
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,354				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,816	14,492				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-22.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,492				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	13.8061	13.1113				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.0				
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	百万m <sup>2</sup> ・h	1,105.31				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>・新規事業所（U_PLACE：ホテル業のため24時間営業・延床面積32,717㎡）が2020年4月開業し、原油換算で昨年比116.4%と増加したが、原単位では昨年比100%となった。</p> <p>原油換算で増加したものの、原単位では横ばいとなった理由は、原単位指標が延床面積×営業時間であるため、1㎡あたりの排出量は既存の商業施設とほぼ変わらなかったためである。</p> <p>2019年度はコロナ禍によりエネルギー使用量減少が要因で、2018年度比では原油換算で113.9%の増加、原単位では97.9%となっている。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

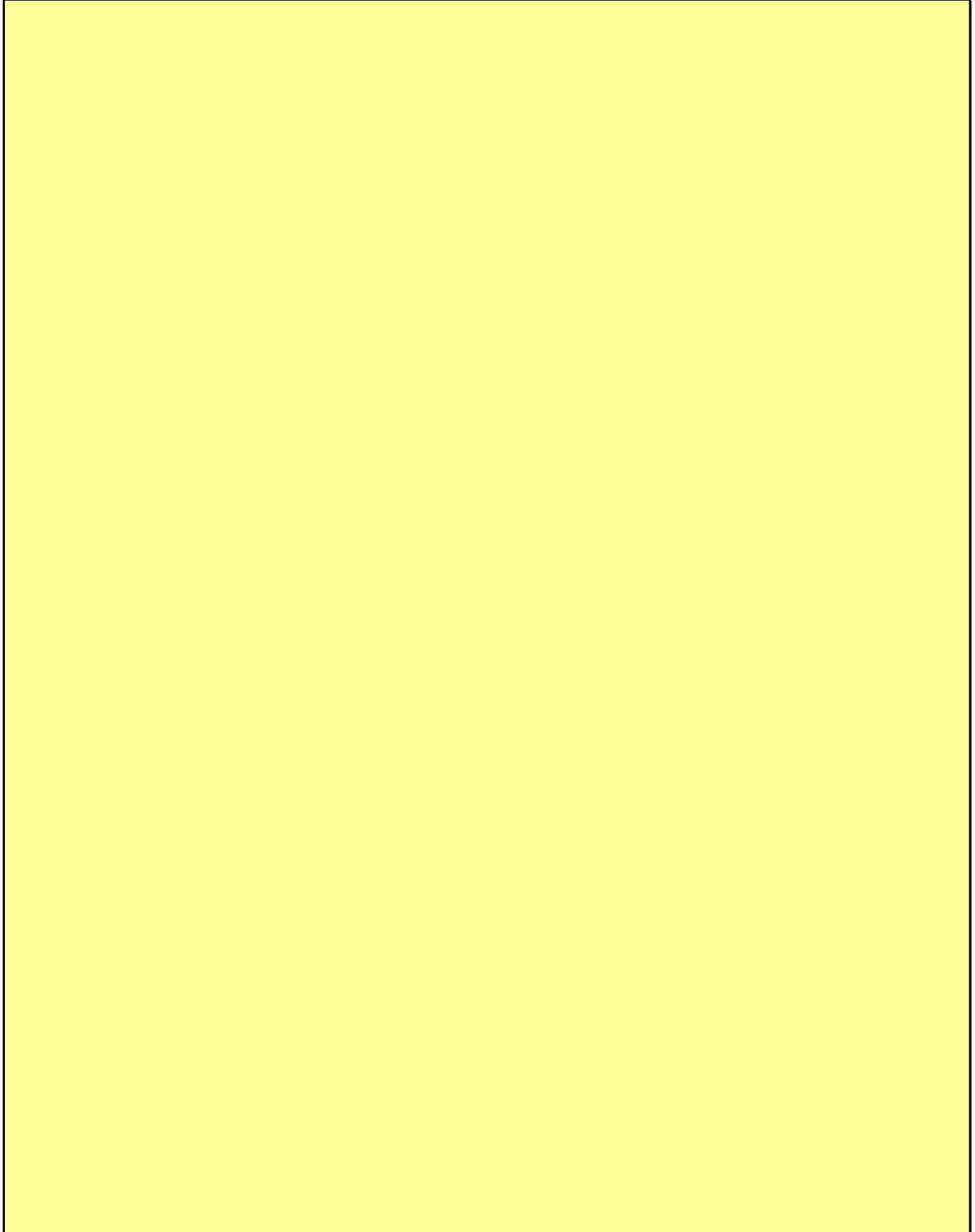
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店長会にて各テナントのエネルギー使用量を比較し、成果を掲示する。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏、冬の室内温度を1℃緩和する。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	4.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明点灯、消灯時間を開店前30分と閉店後30分で統一する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	8.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所については、午後12時～1時の休憩時間中は消灯する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R2	0.1
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費型太陽光発電を設置し、電力によるCO2の削減と負荷平準化を目指す。 (UNICUS上里、鴻巣)	R2		231.7
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井金属鉱業株式会社			
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号			
事業者番号	0114			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	34,618	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容	機能材料・電子材料の製造・販売、非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル、素材関連事業、自動車部品の製造・販売 等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	42,129	百万円
		従業員数	2,069	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011400	三井金属鉱業株式会社 触媒事業部	1,886
B、C事業所			
C	011401	三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 銅箔事業部 上尾事業所	31,113
B	011402	三井金属鉱業株式会社 事業創造本部 総合研究所	1,619
合 計			34,618

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合研究所	048-775-3211	
2			
3			

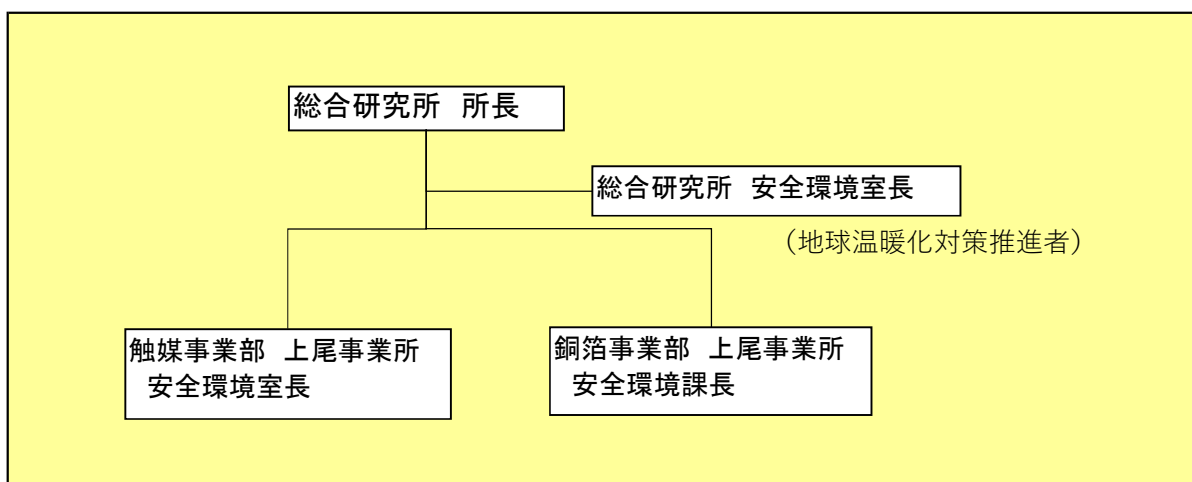
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井金属鉱業株式会社の埼玉県内各事業所ではそれぞれの事業活動を通して、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく、努力いたします。

1. 事業所に係る環境影響を認識し、全員参加で環境管理活動の向上と継続的改善を推進します。
2. 法規制、並びに当社の環境方針及び各事業所が同意するその他の要求事項を遵守し地域環境汚染の予防並びに環境保全に努めます。
3. 技術的、経済的に可能な範囲で、環境影響を低減するに際し、以下の項目について重点的に活動を推進します。
  - ・廃棄物の削減
  - ・省エネルギーの推進
  - ・環境に配慮した製品・技術の開発

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	68,311				
その他ガス					
温室効果ガスの計	68,311				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三井金属鉱業株式会社 触媒事業部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上尾下1013-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	研究開発：非鉄金属関連、自動車用触媒 事業管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	3,097	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	19.9505	t-CO <sub>2</sub> /人
	令和元年度の排出量原単位 (CO <sub>2</sub> /人、従業員数加味) に対し、毎年1%ずつ削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三井金属鉱業株式会社 触媒事業部	上尾市上尾下1013-1
2	三井金属鉱業株式会社 総務部 上尾在勤	上尾市原市1333-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,886				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	3,097	3,717			
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )	-20.0				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,717				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	19.9505	15.1098			
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )	24.3				
活動規模の指標	単 位	246.00				
	従業員	人				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	総務部上尾在勤が管理する第3試験棟のテナントの開発業務の稼働率アップにより排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率空調への更新(評価室)(触媒事業 部)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率照明への更新(エリアごとに計画実 施)(触媒事業部)	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

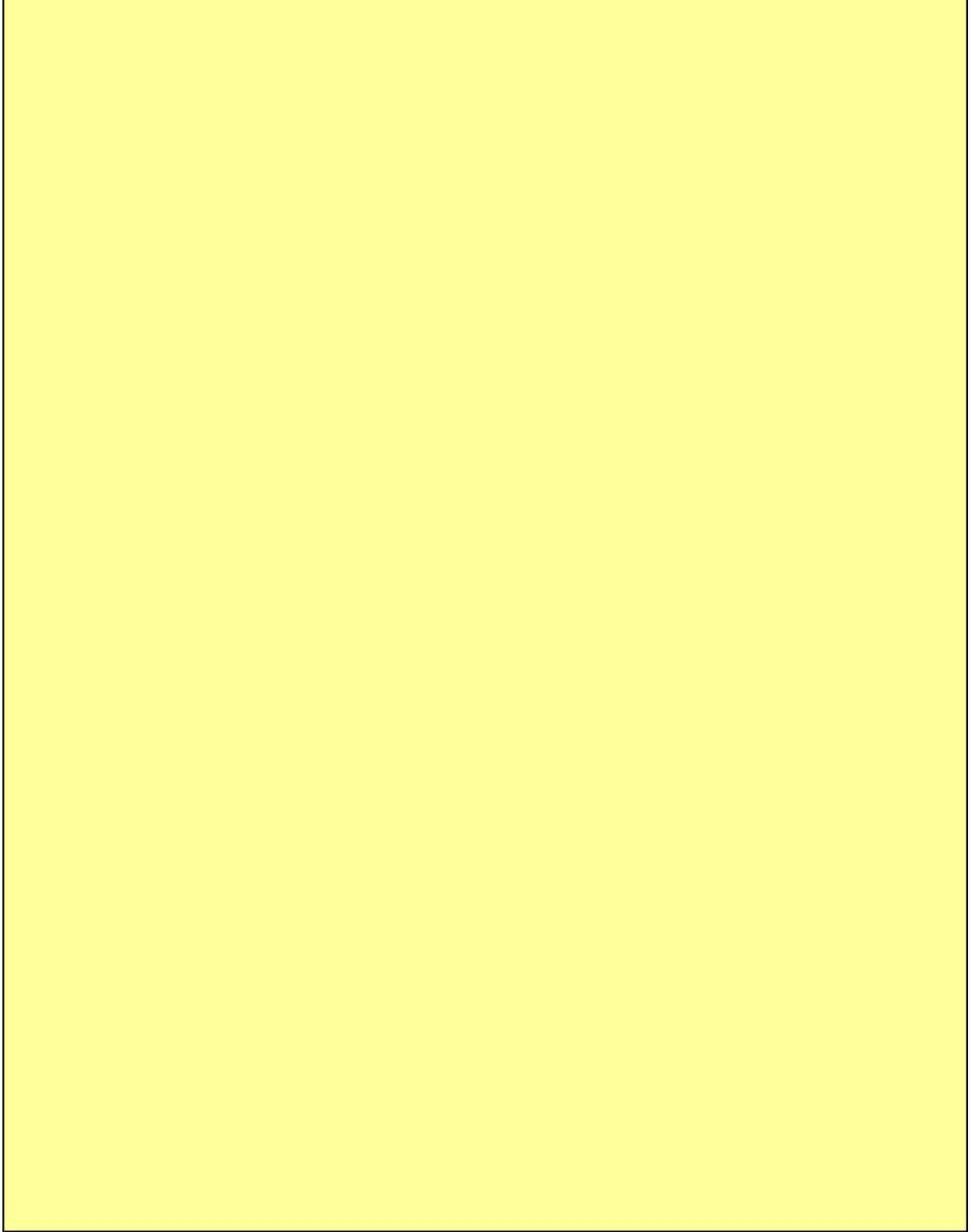


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 銅箔事業部 上尾事業所		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	二ツ宮656番地2	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	主にプリント配線基板用途の電解銅箔の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第三期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率目標を20%とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標	排出可能上限量(計画期間合計)	268,188	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	67,047	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	31,113				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	61,399				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	61,399				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.0060				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	生産量が30,608千m <sup>2</sup> /年,14%増となった為、排出量が増となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	67,047	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	67,047	67,047	67,047	67,047	67,047	335,235	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							268,188
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							67,047
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	61,399					61,399	
	削減率 (F = (A - E) / A)	8.42%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,648					5,648	
各年度の排出量の検証		未実施						

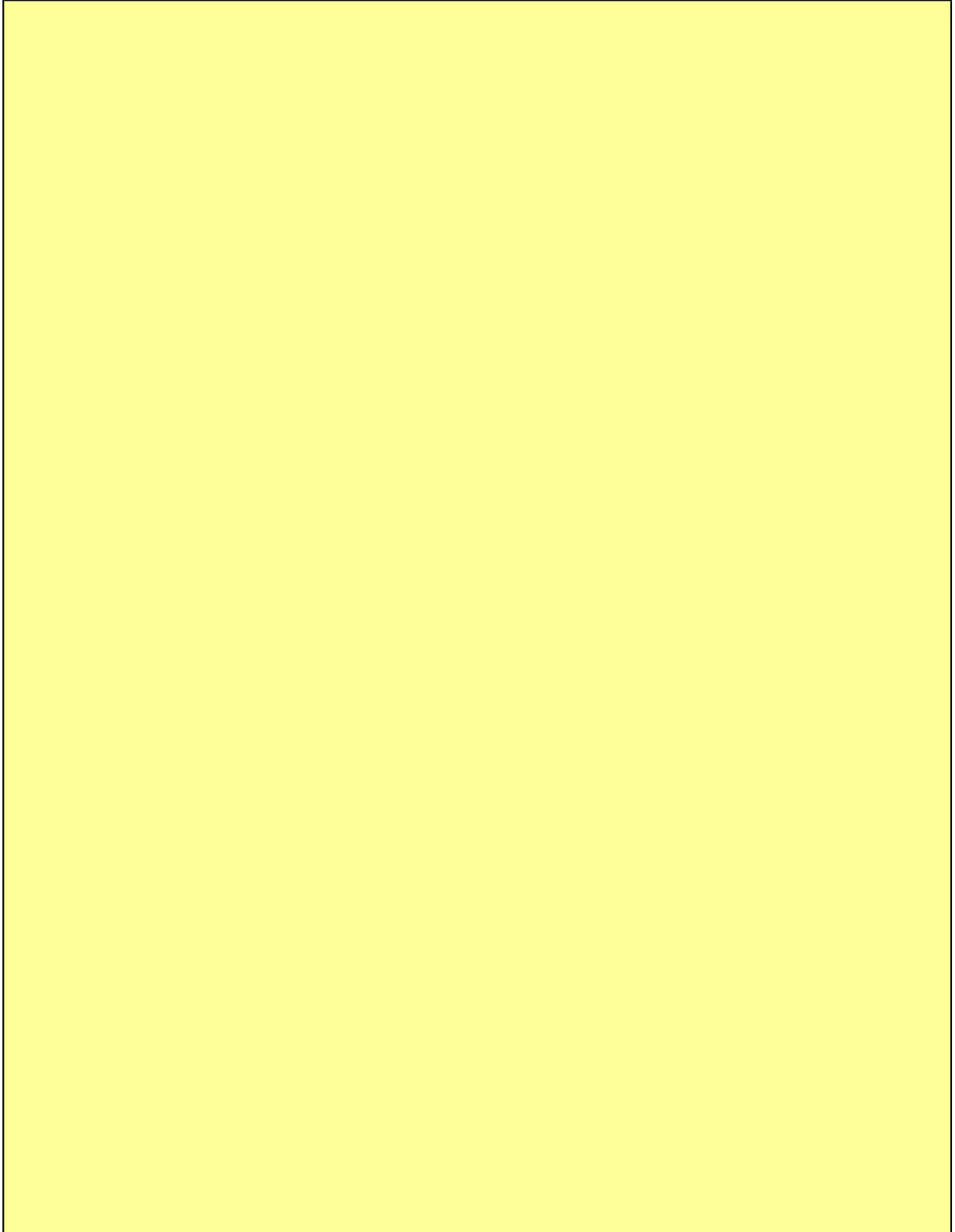
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱式熱交換器設備の温度設定見直し	R1以前	R2	200.0
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R1以前	R2	77.0
3	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	R1以前	R2	21.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの変更	R2	R2	20.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明交換及び人感センサー取り付け	R1以前	R2	5.0
6	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置工事	R2	R2	1.0
7	490100		その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社 事業創造本部 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	原市1333-2	
産業分類名 (中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号 (中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	研究開発：非鉄金属関連	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	排出量原単位 (t-CO <sub>2</sub> /人) を、毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
			事業所区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,619				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,195				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,195				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	14.0749				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
従業員数	227.00				
	人				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	排出量7.9%増加の要因 1. 床面積の増（約7%） 2. 設備増設（除湿装置、焼成炉）					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

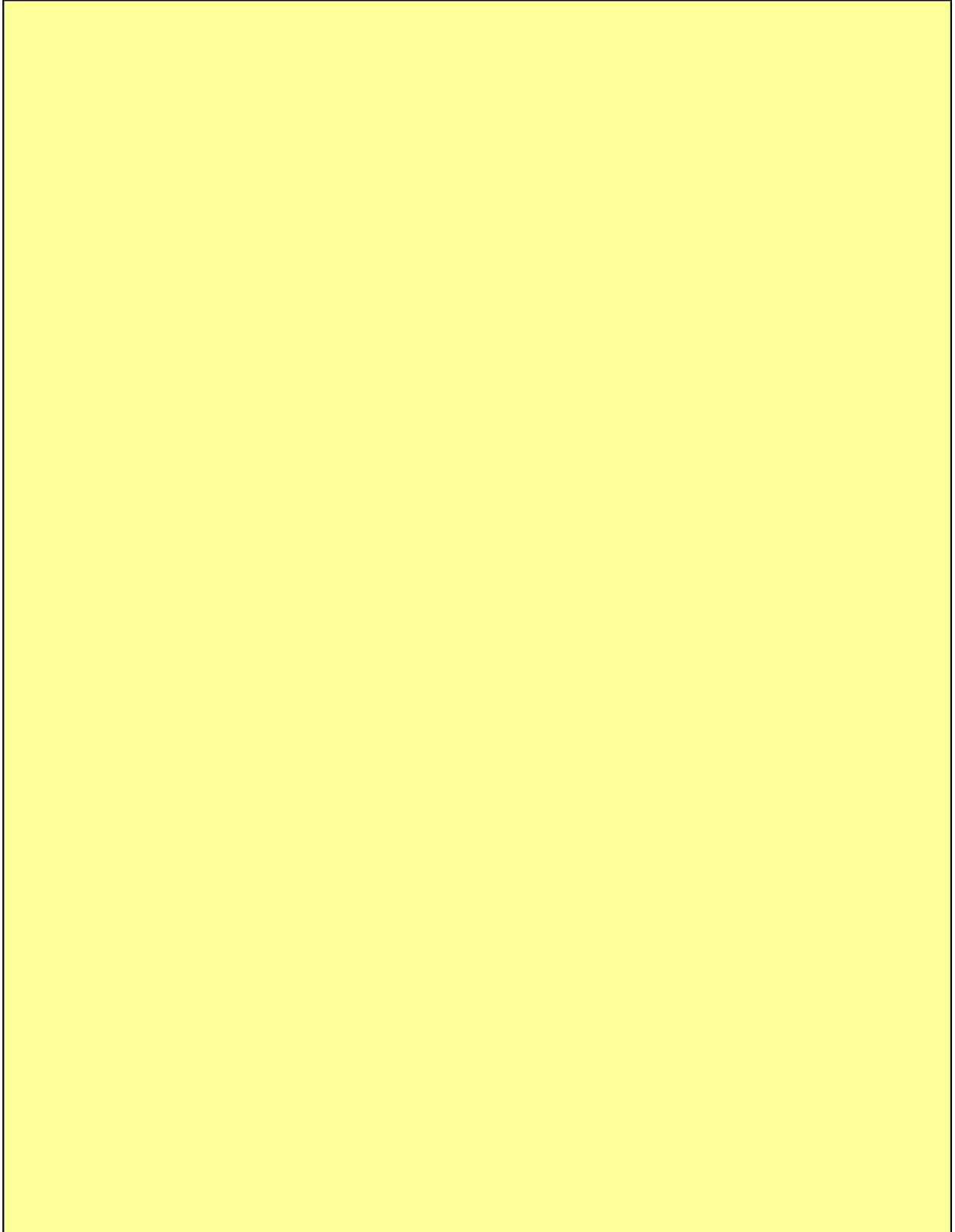
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の管理	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	古い設備の計画的更新	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東ハト			
所在地	東京都豊島区南池袋1-13-23			
事業者番号	0115			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	6,267	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	09 食料品製造業			
分類番号 （中分類）	09			
事業活動の 概要	事業内容	①事業内容：菓子製造販売 ②資本金：21億6,800万円 ③従業員数：843名（正社員636名、パート社員等207名） （2020年12月末時点） ④延べ床面積：30,691.54㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,168	百万円
		従業員数	843	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011500	株式会社東ハト 物流センター	185
B、C事業所			
C	011501	株式会社東ハト 関東工場	6,082
合 計			6,267

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東工場 守衛所
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町上富1332
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	関東工場 生産業務課	049-258-3131	
2			
3			

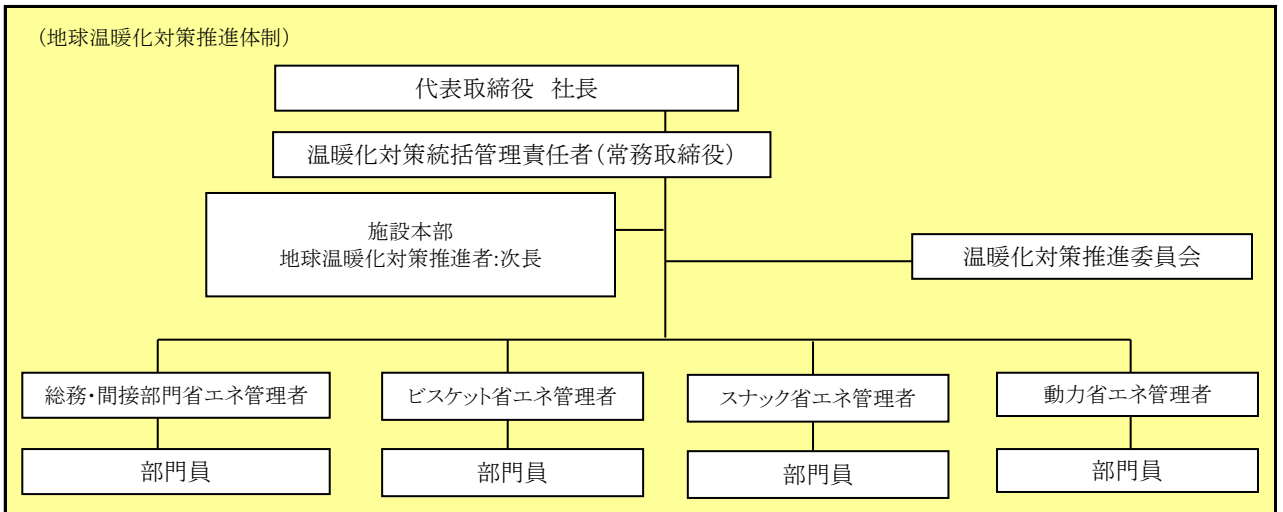
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、省エネルギー活動の強化によるエネルギー原単位並びにCO2排出量の削減を実行致します。

- 1 高効率機器導入による電力削減の実施
  - ・PMモーター換装、制御見直しによる電力削減
  - ・LED照明への転換
  - ・超効率変圧器による効率向上
- 2 環境に配慮した自然エネルギーの活用
  - ・低炭素電力の活用
- 3 省エネパトロールによる不要電力の削減
  - ・空調設定温度見回り
- 4 設備、運用見直しによる省エネ活動
  - ・蒸気トラップ調査、診断による適正化

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	11,629				
その他ガス					
温室効果ガスの計	11,629				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0115

事業所番号

011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東ハト 物流センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	大井武蔵野1284	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①事業内容：ビスケット、スナック菓子等の保管倉庫 ②従業員数：37名(正社員：29名、パート社員等：8名)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	401	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /千ケース/年
	第2期間(H27-31年)の平均排出量を基準排出量とし、第3期間(R2-6年)の5年間でエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量0.9%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東ハト 物流センター	ふじみ野市大井武蔵野1284
2	株式会社東ハト 関東第二工場倉庫	埼玉県入間郡三芳町上富1332
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	185				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	401	364				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		364				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0252				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産数	千ケース/年	14,432.02				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・CO<sub>2</sub>排出実績 前年度：392t/年⇒今年度：364t/年(7.14%の削減)</li><li>・生産ケース数実績 前年度：14242.93千cs/年⇒今年度：14,432.02千cs/年。(1.33%の増加)</li><li>・原単位推移(t-CO<sub>2</sub>/千cs-生産ケース数) 前年度：0.0275⇒今年度：0.0252(8.36%の改善)</li></ul> <p>[CO<sub>2</sub>減少要因]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・こまめな消灯、空調設備の点検・清掃による設備の適正運用での省電力化及び、生産数の増加により原単位の改善となっております。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

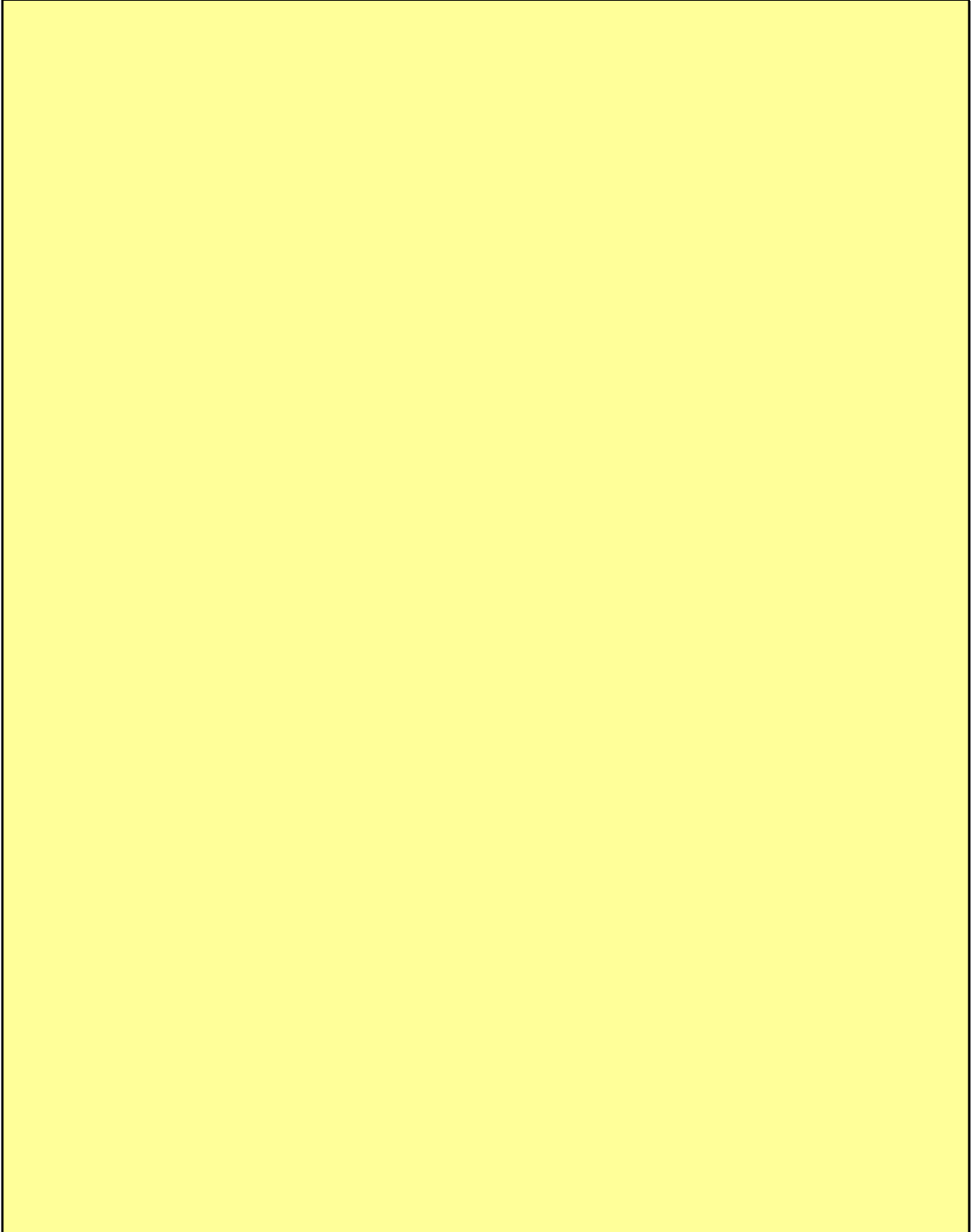
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	R2	R2	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	R3		
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン省エネ温度設定の徹底管理	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン省エネ温度設定の徹底管理	R2	R2	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン省エネ温度設定の徹底管理	R3		
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの点検、フィルター清掃	R3		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要時のこまめな消灯	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要時のこまめな消灯	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要時のこまめな消灯	R3		
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0115

事業所番号

011501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東ハト 関東工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	上富1332	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容：ビスケット、スナック菓子等製造 ②資本金：21億6,800万円 ③従業員数：776名 (正社員：533名、パート社員等243名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し5年間でエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量20%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	47,476	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 <b>第2区分</b>	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	11,869	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,082				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	11,265				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,265				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4500				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	25,031.87				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出実績 前年度：12,173t/年⇒今年度：11,265t/年(7.46%の削減)</li> <li>・生産重量実績 前年度：24,218t/年⇒今年度：25,032t/年(3.38%の増加)</li> <li>・原単位推移(t-CO2/t-生産重量) 前年度：0.503⇒今年度：0.450(10.54%の改善)</li> </ul> [CO2増加要因] <ul style="list-style-type: none"> <li>・パフスナック製品(ビーノ)の生産能力増強に向けた生産設備増設及び自動化(2021年1月：生産能力15%増強、生産構成比約10%)</li> <li>・巣籠り需要による売上高増加(前年比102.97%)</li> </ul> [CO2減少要因] <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化約180灯(2020年7月 CO2削減効果約26t/年)</li> <li>・ボイラ設備断熱(2020年8月 CO2削減効果約37t/年) ・低炭素電力購入(640t-CO2)</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,869	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,869	11,869	11,869	11,869	11,869	59,345
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						47,476
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						11,869
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	11,265					11,265
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	5.09%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	604					604
各年度の排出量の検証		未実施					

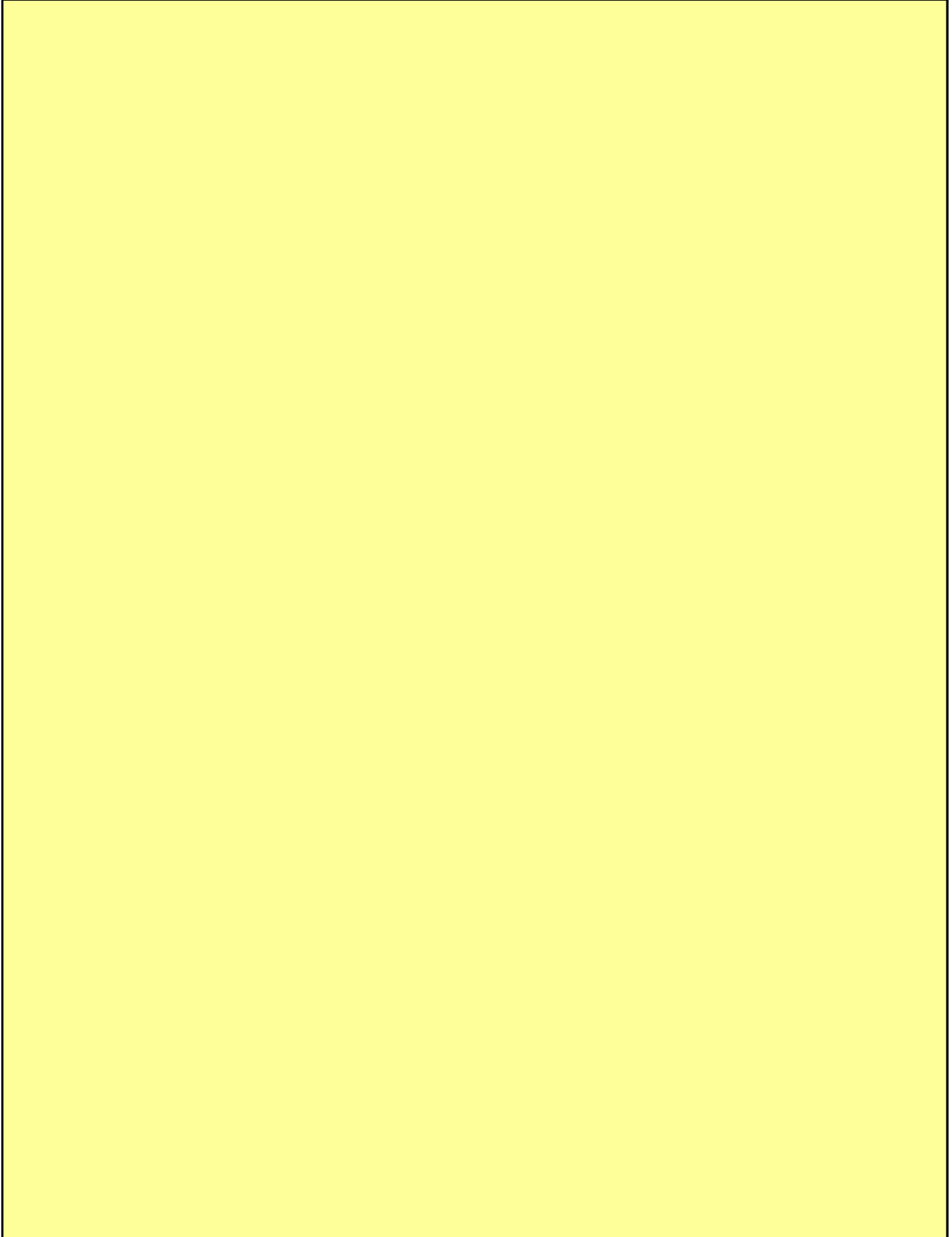
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機ポンプのPMモーター化 (45kw⇒37kw)	R3	62.0
2	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機ポンプの圧力温度制御化	R3	
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温継続	R3	2.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フロス供給ポンプインバーター比例制御化	R3	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R3	22.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場空調設備の更新	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武鉄道株式会社		
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号		
事業者番号	0116		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,561	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	29,161	㎡	
産業分類名 (中分類)	42 鉄道業		
分類番号 (中分類)	42		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数： 3,682人(2019年度末) 資本金： 56,665,232,000円	
	区分	企業	
	前年度	資本金	56,665
	従業員数	3,682	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011600	西武鉄道ビル	6,685
B、C事業所			
C	011601	西武本川越ステーションビル	2,620
C	011602	西武飯能ステーションビル	1,846
C	011603	西武園	3,965
C	011604	グランエミオ所沢	2,445
合 計			17,561

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.seibu-group.co.jp/railways/company/index.html">http://www.seibu-group.co.jp/railways/company/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	沿線事業企画部	04-2926-2601	
2			
3			

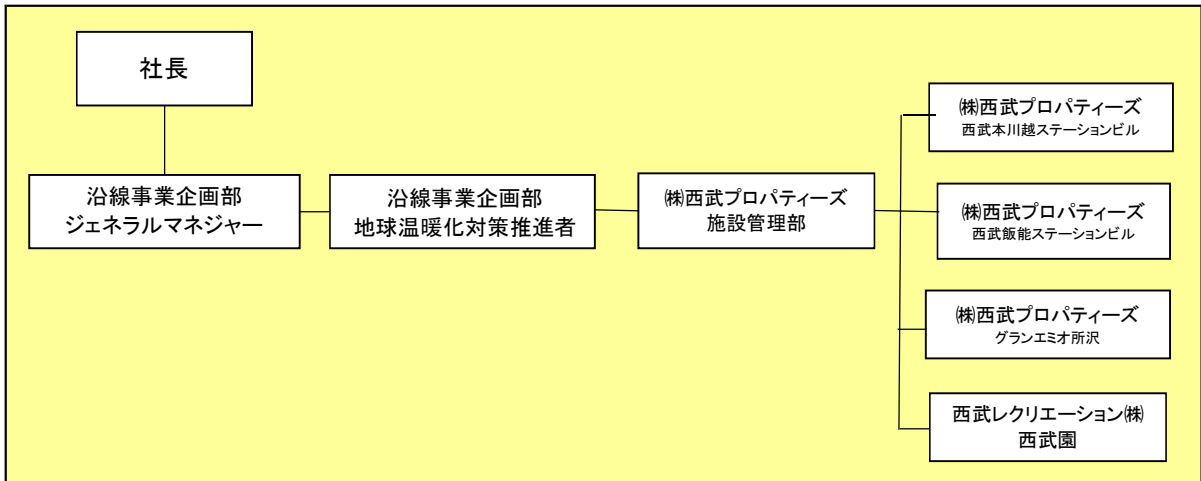
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**グループ理念**  
 私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。  
 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

**グループ宣言**  
 共に歩むこと  
 常に、自然環境・地球環境への配慮を忘れません。  
 常に、地域社会の一員として行動します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	34,742				
その他ガス					
温室効果ガスの計	34,742				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武鉄道ビル	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目11番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	42 鉄道業		
分類番号(中分類)	42		
事業活動の概要	鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	14,578	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位		t-CO <sub>2</sub> /千㎡
	令和元年度二酸化炭素排出量14,578t-CO <sub>2</sub> に対し、令和6年度末までに728t-CO <sub>2</sub> 削減します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
2	※他、別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



【別紙】

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武第2ビル	所沢市くすのき台1-11-2
2	西武入間市ステーションビル	入間市河原町2-1
3	西武秩父駅前温泉祭りの湯	秩父市野坂町1-16-15
4	エミオ狭山市	狭山市入間川1-1-1
5	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
6	西友(新所沢店)	所沢市緑町1-21-26
7	西友(所沢駅前店)	所沢市日吉町1-13
8	久邇カントリークラブ	飯能市平松470
9	上里レストラン	児玉郡上里町大字五明字若宮825-1
10	西武園ゴルフ場	所沢市荒幡1464
11	武蔵丘ゴルフコース	飯能市中山665
12	航空公園ステーションビル	所沢市並木2-4-1
13	新武蔵丘ゴルフコース	日高市梅原372
14	新所沢グリーンハイツ	所沢市緑町1-11-1
15	新所沢駅店舗	所沢市緑町1-21-25
16	小手指北口店舗	所沢市
17	新狭山駅北口店舗	狭山市新狭山3-12-1
18	新所沢サニーハイツ	所沢市美原町5-2019-7
19	武蔵藤沢トモニー	入間市下藤沢494-4
20	小手指ハイツN棟	所沢市小手指町3-17
21	横瀬観光案内所	秩父郡横瀬町横瀬4067
22	小手指ハイツQ棟	所沢市小手指町3-20
23	狭山ヶ丘駅常設店	所沢市狭山ヶ丘1-2980
24	飯能日高営業所	日高市横手1-16-4
25	西所沢用地事務所	所沢市久米1232-2
26	小手指ハナミズキ通り駐車場・駐輪場(8kVA)	所沢市小手指町1-16-1
27	狭山ヶ丘(10kVA)	所沢市東狭山ヶ丘一丁目694番1
28	飯能駅南口第1(15kVA)	飯能市南町229-1
29	入間市北口駅前(60A)	入間市河原町3
30	ぶし駅前(40A)	入間市仏子873-2
31	西武秩父(50A)	秩父市野坂町1-16-23

32	南大塚駅北口①(50A)	川越市南台3-14-14
33	小手指駅北口駐輪場(40A)	所沢市小手指町1-1
34	正丸売店	飯能市坂元1658
35	狭山市西口(60A)	狭山市入間川1-2779-1
36	西所沢駅前第2駐輪場(30A)	所沢市西所沢1-75-1
37	武蔵藤沢西口第3駐輪場	入間市大字下藤沢496番9号
38	西友所沢駅前店駐車場(12kVA)	所沢市所沢市日吉町1-13
39	小手指駅北口第2	所沢市小手指町1-15-9
40	武蔵藤沢駅西口駐車場(50A)	入間市下藤沢496-9
41	Nicot飯能	飯能市南町1-1
42	新狭山駅北口(50A)	狭山市新狭山3-12-1
43	小手指駅北口駐車場(30A)	所沢市小手指町1-1
44	狭山ヶ丘駐輪(30A)	所沢市東狭山ヶ丘1-5-7
45	狭山ヶ丘西口第2(60A)	所沢市狭山ヶ丘1丁目694-1
46	新狭山南口駅前(40A)	狭山市新狭山3-12
47	西所沢共用トイレ	所沢市西所沢1-11-9
48	川越中原町駐車場	川越市中原町二丁目17-1
49	西所沢(20A)	所沢市西所沢1-75-1
50	狭山ヶ丘駅西口駐車場(8kVA)	所沢市狭山ヶ丘1丁目694番地
51	新狭山駅南口駐輪場(20A)	狭山市新狭山3-12-3
52	新所沢駅西口第2(40A)	所沢市緑町1-1-20
53	小手指北口第3(40A)	所沢市小手指町1-8-1
54	高麗売店	日高市武蔵台1-1-1
55	柏原分譲地	狭山市柏原3161-10
56	武蔵藤沢東口駐車場(40A)	入間市東藤沢三丁目50-4
57	入曽駅西口駐輪場(30A)	狭山市大字南入曽567番
58	新所沢分譲地	狭山市加佐志532-7
59	秩父看板(10A)	秩父市野坂町1-16-23
60	東吾野駅前駐車場	飯能市平戸223-2
61	芦ヶ久保売店	秩父郡横瀬町芦ヶ久保1925
62	所沢東口第2駐輪場	所沢市くすのき台1-11-4
63	所沢駅西口駐車場(10kVA)	所沢市

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	6,685				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	14,578				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )	9.3				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		13,229				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	77.5122				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )					
活動規模の指標	単 位	170.67				
延床面積	千 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ感染防止のため、営業休止や時短営業を行ったことによる使用量の減少。 収益悪化から省エネ投資工事等も実施せず。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

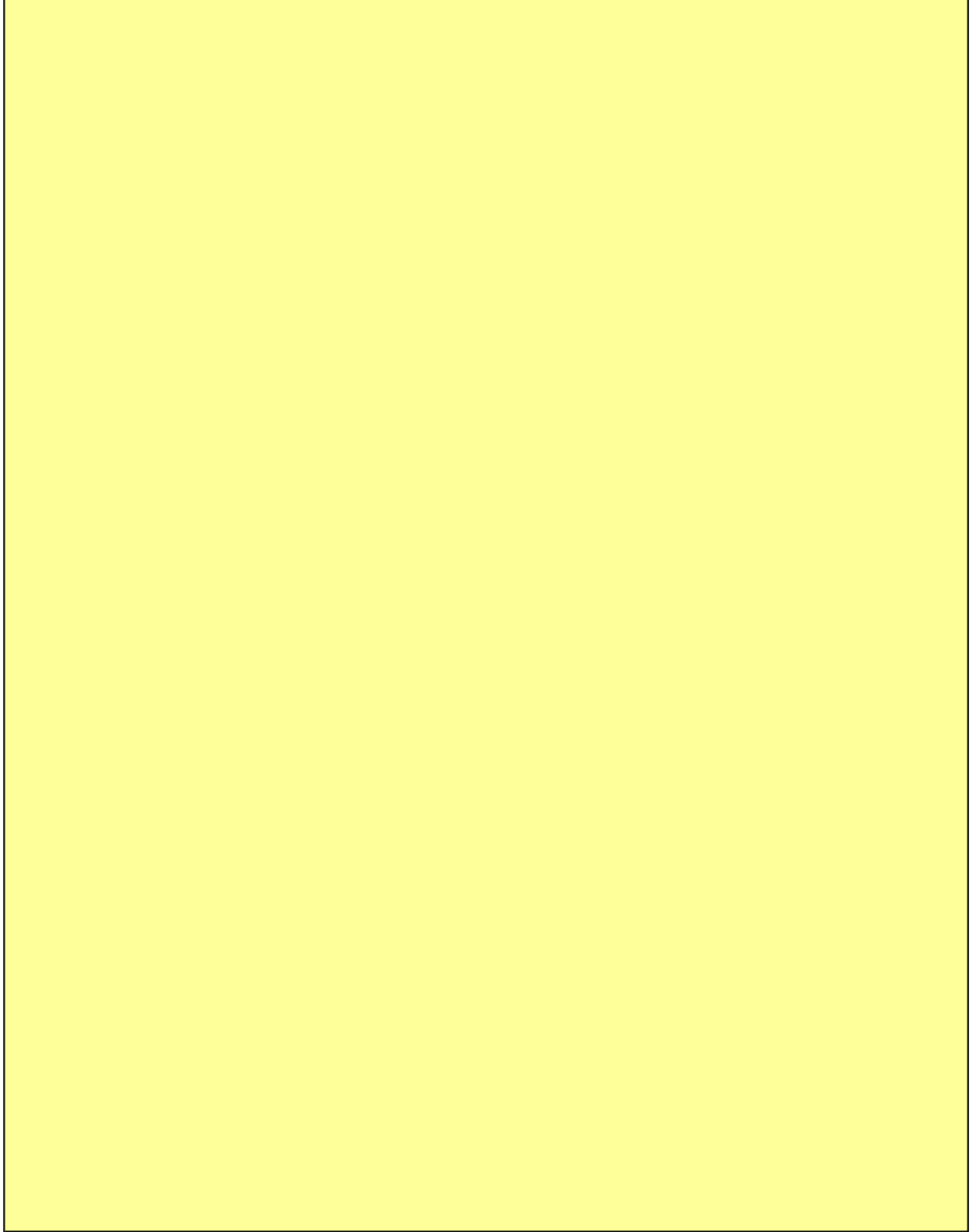
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	西武第二ビル 3, 4階西側会議室パッケージエアコン更新	R4		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	久邇カントリークラブ 照明器具更新工事	R5		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新武蔵丘ゴルフコース 厨房蛍光灯LED化更新工事	R5		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新武蔵丘ゴルフコース 空調機器更新	R5		
5	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	新武蔵丘ゴルフコース チラー更新工事	R5		
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	西武入間ペペ P-MAC更新(1期/4期)	R4		
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	西武入間ペペ P-MAC更新(1期/4期)	R5		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武本川越ステーションビル		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町一丁目22番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業(本川越PePe)、宿泊業(川越プリンスホテル)の複合ビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中年平均で22%以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,966	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,299	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,620					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,112				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,112				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	113.9545				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	千m <sup>2</sup>	44.86			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	<p>コロナ感染防止のため、休業や時短営業を実施したことによる使用量減少。 経済情勢を踏まえ、省エネ設備投資の実施見送り。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,453	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,453	8,453	8,453	8,453	8,453	42,265	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,966
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,299
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,112					5,112	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.52%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	3,341					3,341	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペエスカレーター改修	R2	R2	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ホテルフロント周り照明器具の更新	R2	R2	
3	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	エコノマイザーの設置 (蒸気ボイラー更新の計画見直し)	R2	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル エレベーター更新	R2	R2	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ホテル レストラン照明設備LED更新	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武飯能ステーションビル		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	仲町11番21号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業(西武飯能PePe)、宿泊業(ホテルヘリテージ飯能Sta)の複合ビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中年平均で22%以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,014	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,646	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,846				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,607				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,607				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	96.1354				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位	37.52				
延床面積					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	コロナ感染防止のため、休業、時短営業を実施したことによる使用量減少。 経済情勢を踏まえ、省エネ設備投資の実施見送り。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,132	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,132	5,132	5,132	5,132	5,132	25,660	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,014
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,646
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,607					3,607	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.72%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,525					1,525	
各年度の排出量の検証		実施済						



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ペペ 空調機 (P-MAC) 更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ペペ 照明器具更新	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル 照明器具更新	R2	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル エレベーター更新	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武園		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	山口2964番地	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	遊園地、野球場、競輪場他の施設運営及び維持管理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で22%以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,163	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	12,457	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,965				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	7,991				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,991				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	44.1199				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	千m <sup>2</sup>	181.12			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1) 面積増減 センタービル, ゲート, ポンベ倉庫他の増減により、前年度比2,755m <sup>2</sup> 、1.5増。 (2) 設備増減 増 … センタービル増床部分に電気厨房、1・3塁デッキ売店にガス給湯設備・厨房設備、 ビジタークラブハウスにガス給湯設備 減 … 売店・倉庫（旧ケンタッキー・hotodog&cafee）のガス設備、外周プレイア固定売店のガス設備 要因分析 遊園地、ドーム球場エリアにて、リニューアル工事のため営業を休止していたため、 エネルギー使用量減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,324	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,324	11,324	11,324	11,324	11,324	56,620	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,163
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,457
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,991					7,991	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.43%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	3,333					3,333	
各年度の排出量の検証		未実施						

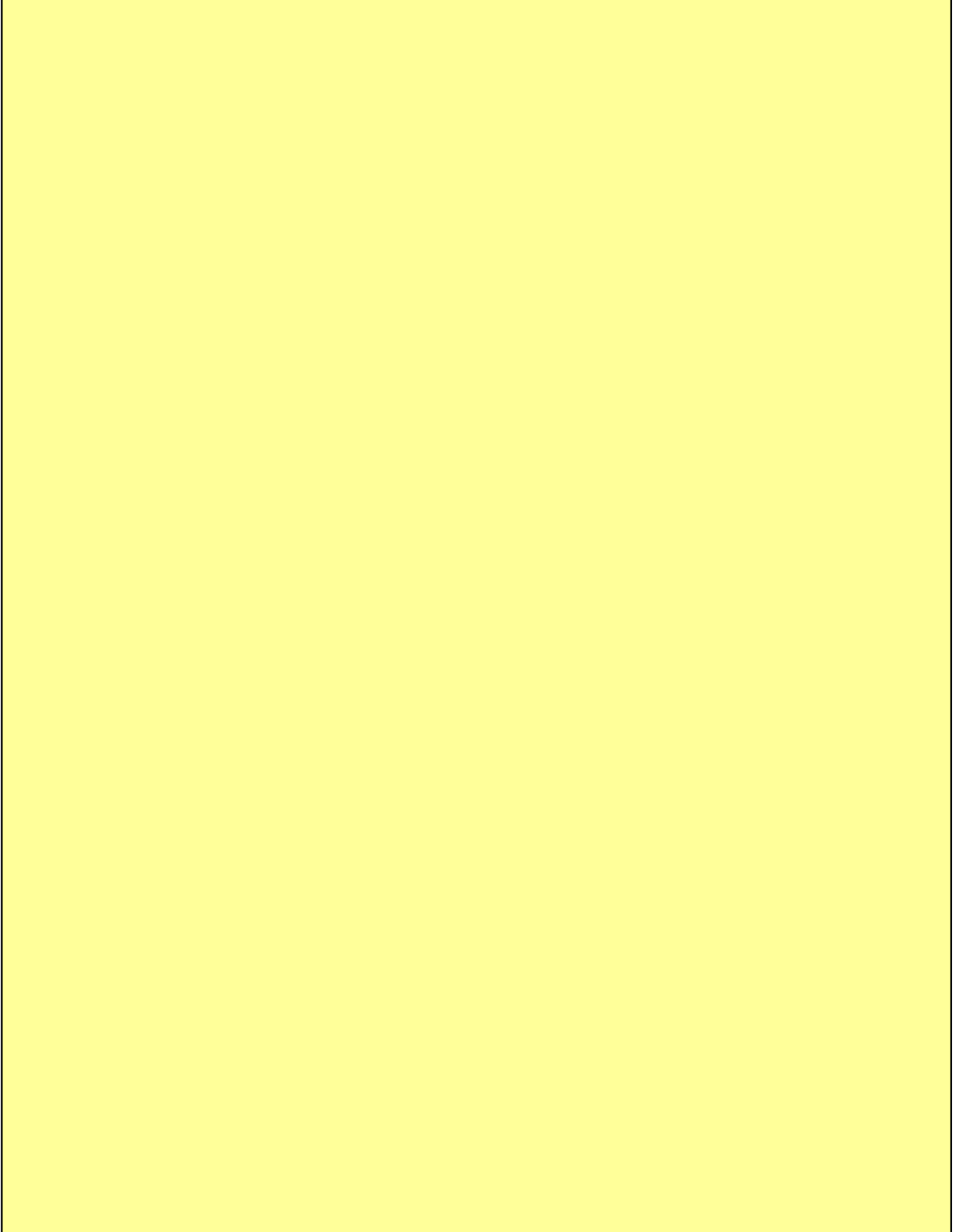
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	園内外灯更新	R2	R2	
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明器具更新 (LED等)	R2	R2	
3	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調機更新	R2	R2	
4	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	変電設備の変圧器更新他	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011604
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グランエミオ所沢		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目14番地の5	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で8%以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,445				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,803				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,803				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	72.1930				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	千m <sup>2</sup>	66.53			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

面積、設備増

2020年9月2日に第2期エリアが開業したため増加。

前回報告でも2期工事分を含んだ面積で作成はしていたが、最新の確認申請書類を確認したところ、差異があったため、本計画書の値に訂正する。※前回報告時の面積 69,600㎡、本計画書の面積 66,532.32㎡

排出量対前年度3.5増加の要因

2020年9月2日に第2期エリアが開業したことによる。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

3	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 (C = Σ A-D)						
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,803					4,803
	削減率 (F = (A - E) / A)						-
	排出削減量 (G = A - E)						
各年度の排出量の検証							

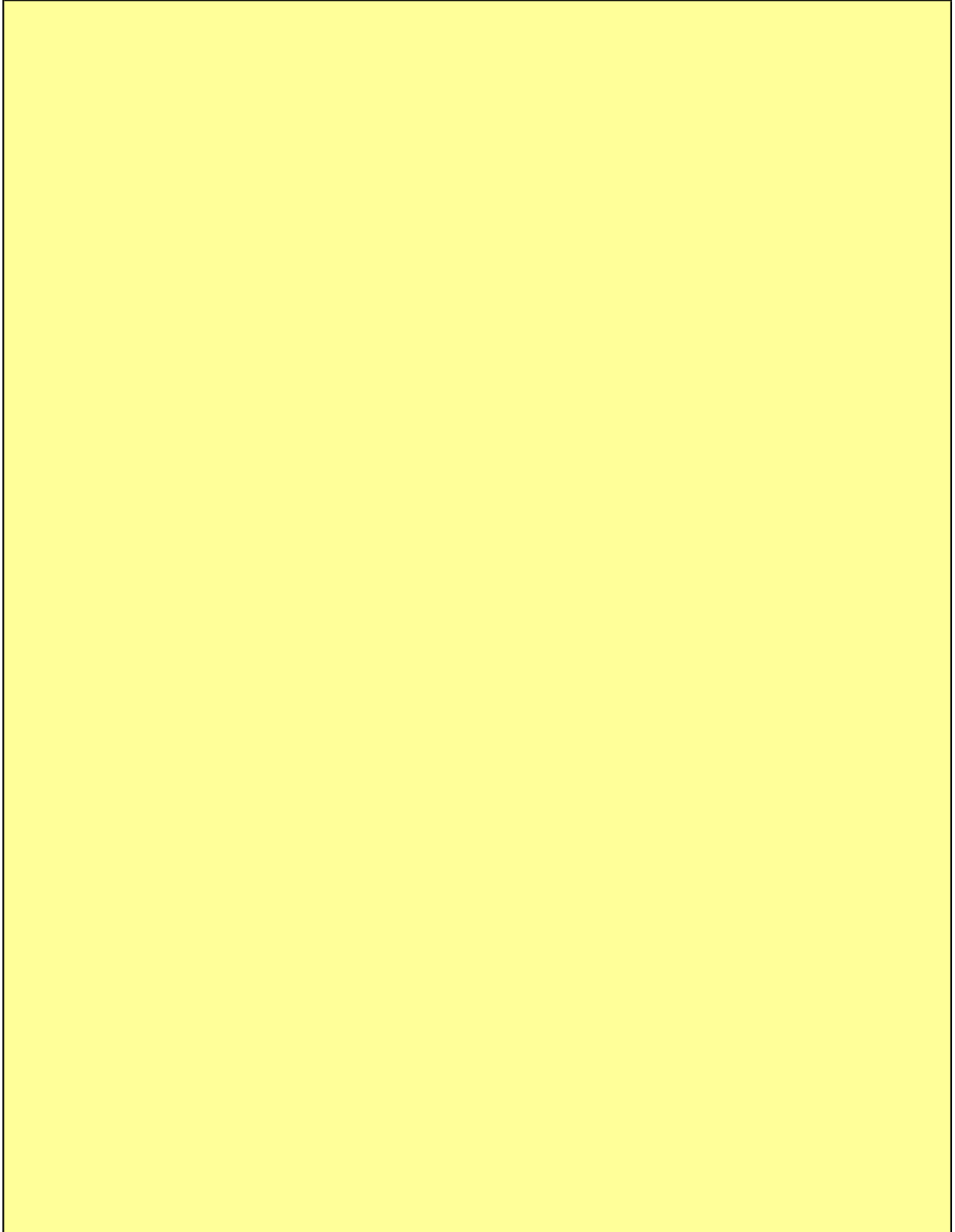
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議(6回/年)を開催	R3		
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各テナントへ温暖化対策の協力 (店長会資料に対策案記入)	R3		
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月々水光熱の使用量の管理	R3		
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	通路用熱源の設定・実測値記録・管理	R3		
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	季節毎の空調スケジュール管理・設定変更。中間期の一部空調送風停止。	R3		159.2
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	休憩室等の空調温度下限設定	R3		
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの不要時間の停止(夜間OFF)	R3		7.1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	夏季/冬季による、電気温水器・トイレウォシュレットの温水・便座温度調整(OFFまたは低温)	R3		3.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎の外灯照明スケジュール管理	R3		
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの開店前時間の停止(早朝OFF)	R3		2.3
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ルミネ			
所在地	東京都渋谷区代々木2-2-2			
事業者番号	0117			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,279	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	24,213	㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターの管理及び運営 不動産の賃貸業 インターネット等による通信販売業他 従業員数：712名(2021年4月1日現在) 資本金：23億7,520万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,375	百万円
		従業員数	630	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011700	ルミネ川越店	334
B、C事業所			
C	011701	ルミネ大宮店	3,945
合 計			4,279

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ルミネ 大宮店
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
		閲覧可能時間 1	11時～17時(土日、祝日、年末年始は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-643-5257	
2			
3			

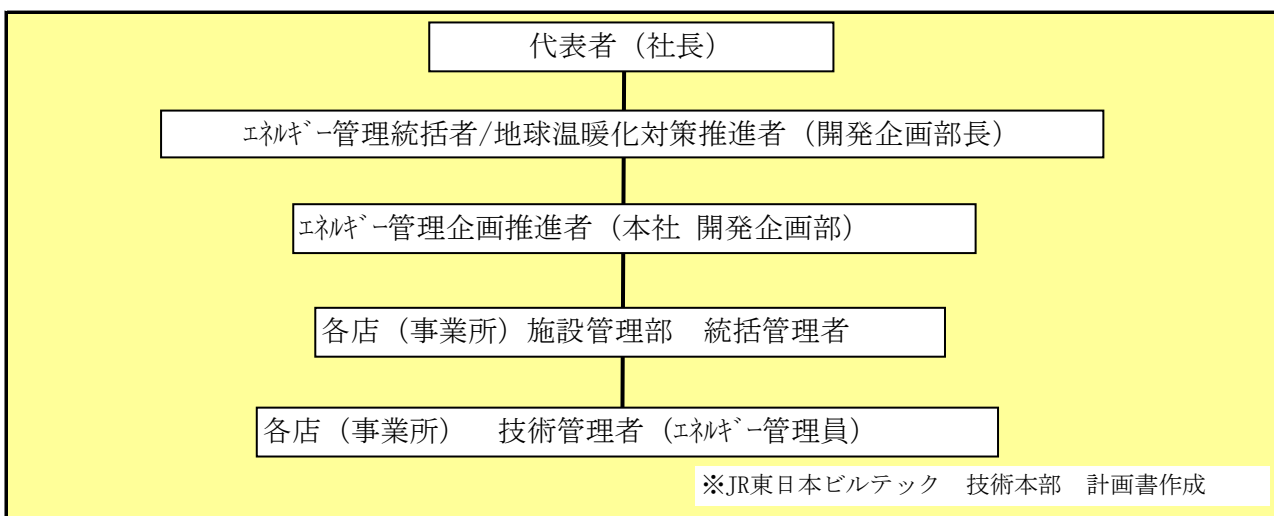
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**環境方針**  
**■理念**  
 株式会社ルミネは「お客さまの思いの先をよみ、期待の先をみたくす。」ルミネ理念のもと、環境に配慮した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けた新しいライフバリューを提案します。  
**■方針**  
 1. 環境保全に関する法令等を遵守し、省資源・省エネの推進、廃棄物の削減など独自環境目標を定め、環境保全に取り組みます。  
 2. お客さま、ショップ、地域とともに、環境に配慮した豊かなライフバリューを創出し、相互コミュニケーションを継続します。  
 3. 社員ひとりひとりの環境意識向上のため、セミナーや体験活動など教育・啓蒙活動に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,399				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,399				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0117

事業所番号

011700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ルミネ川越店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町39-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容:ショッピングセンター管理運営 従業員数(テナント含む):合計278名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	868	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	平成25年度の排出量(868t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度末までに17%削減します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ルミネ川越店	川越市脇田本町39-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	334				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	868	655				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		24.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		655				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.1338				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	4,897.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による、緊急事態宣言中の部分営業や、時短営業の実施等により、昨年度よりエネルギー使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房温度の設定変更(25℃⇒28℃に切り上げ) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯開始時間を30分繰り下げ(9:00⇒9:30)及び消灯・間引き <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明導入	R1以前	R1以前	25.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス窓に熱遮蔽シート貼付け	R1以前	R1以前	1.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン室外機修繕	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード・店舗照明のLED化	R1以前	R1以前	4.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ◎ ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動  
年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

令和 3 年度

事業者番号	0117	事業所番号	011701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ルミネ大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	錦町630番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンター事業の管理及び運営 従業員数(テナント含む)：4,172名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量15,123[t-CO <sub>2</sub> /年]に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	58,979	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	16,636	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,945				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,744				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,744				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1448				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	53,492.22				
床面積					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による、緊急事態宣言中の部分営業や、時短営業の実施等により、昨年度よりエネルギー使用量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,123	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	15,123	15,123	15,123	15,123	15,123	75,615
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						58,979
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						16,636
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	7,744					7,744
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.79%					—
	排出削減量 (G = A - E)	7,379					7,379
各年度の排出量の検証		未実施					

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高効率変圧器への更新	R1以前	R1以前	55.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への更新・人感センサーの導入 等でエネルギーの削減を図る	R1以前	R1以前	410.0
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	直射日光の強い所の窓ガラスには遮光 フィルムによる省エネを図る	R1以前	R1以前	1.0
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	19.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	35.0
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への更新	R1以前	R1以前	7.0
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	バックヤード通路等のLED照明への更新	R4		97.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	68.0
9	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	エスカレータの欄干照明のLED照明への 更新	R4		23.0
10	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	36.0
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	配電室変圧器をトップランナー仕様へ 更新	R1以前	R1以前	12.0
12	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	20.0
13	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更 新	R1以前	R1以前	2.0
14	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R2	R2	16.0
15	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更 新	R2	R2	0.3

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ◎ 屋上緑化の維持保全  
数年にわたり手をかけ続けていくことでCO2削減、空調効率UP、ヒートアイランド現象抑制など温暖化防止に取り組んでいます。
- ◎ ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動  
年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士フィルム株式会社			
所在地	東京都港区西麻布2丁目26番30号			
事業者番号	0118			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,047	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	71 学術・開発研究機関			
分類番号 (中分類)	71			
事業活動の 概要	事業内容	イメージングソリューション(カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム等)、ヘルスケア&マテリアルズソリューション(メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料)の開発、製造、販売、サービス		
	区分	企業		
	前年度	資本金	40,000	百万円
		従業員数	4,655	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011801	富士フイルム株式会社 大宮事業所	1,047
合 計			1,047

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	富士フイルム株式会社 イメージングソリューション事業部
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市北区植竹町1-324
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00~15:00 (土日、祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業企画グループ	048-668-2112	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

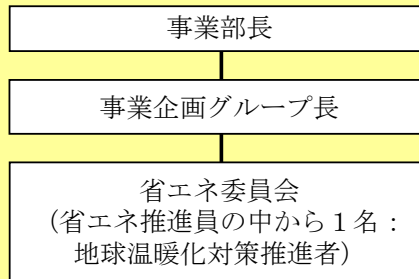
富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題です。富士フイルムグループは、製品・サービス、事業プロセスのすべてにおいて、気候変動への対応、資源循環の促進、化学物質の安全確保、地域の環境保全、生物多様性の保全に取り組むことで、“持続可能な発展”に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

大宮事業所の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,055				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,055				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 3 年度

事業者番号	0118	事業所番号	011801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士フイルム株式会社 大宮事業所		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	植竹町一丁目324番地	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容)テレビカメラ用レンズ、産業用光学機器、カメラ、双眼鏡、宇宙衛星光学系、光学測定器、プロジェクター用光学系の開発 (従業員)542名(2020年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量4,951t-CO <sub>2</sub> /年に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,779	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	5,579	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,047				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,055				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,055				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.7915				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	542.00				
単 位 従業員数					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	建物の床面積増加の影響により、排出量が増加した。 <エネルギー期限CO <sub>2</sub> 排出量> 2019年度：1,932t-CO <sub>2</sub> 、2020年度：2,055t-CO <sub>2</sub>  2019年度末：35,653.90m <sup>2</sup> 2020年10月末：46,643.32m <sup>2</sup> (新棟建設により増加、変更協議提出済) 2021年3月末：37,556.63m <sup>2</sup> (土地の一部売却により減少、変更協議提出済)					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,951	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	2年度	1,062
2	2年度	-1,022
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,394	4,991	4,991	4,991	4,991	25,358
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,779
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,579
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,055					2,055
	削減率 (F = (A - E) / A)	61.90%					-
	排出削減量 (G = A - E)	3,339					3,339
各年度の排出量の検証		未実施					

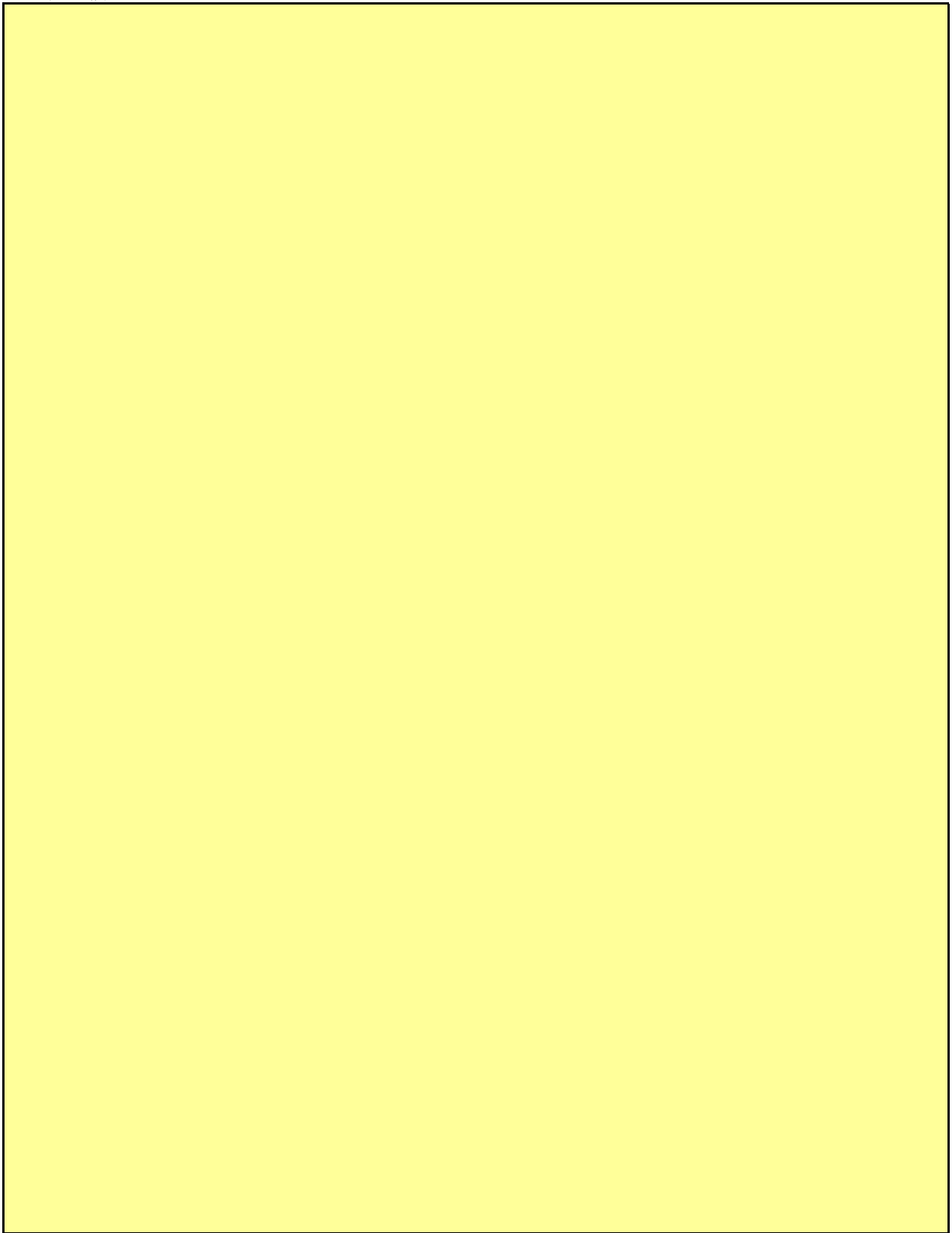
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	C棟の空調設備を旧式GHPから最新式EHPに変更	R1以前	R1以前	90.0
2	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	土地の一部を売却し、使用する延べ床面積の削減	R1以前	R1以前	100.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化 (HS1棟、ES棟、F1棟)	R2	R2	20.0
4	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	受変電設備の更新 (ES棟)	R2	R2	30.0
5	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネルギー	古い建屋を解体し、省エネ高効率の新棟を建設して稼働開始	R2	R2	200.0
6	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	土地の一部を売却し、使用する延べ床面積の削減	R2	R2	100.0
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化 (F2棟、B棟)	R3		10.0
8	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	受変電設備の更新 (C棟)	R3		10.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アコス株式会社		
所在地	草加市高砂二丁目7番1号		
事業者番号	0119		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,136	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容/複合用途ビル(区分所有ビル) 店舗(イトーヨーカドー・専門店・銀行) 事務所、公共ホール、公共地下駐車場の 運営管理など	
	区分	企業	
	前年度	資本金	129 百万円
		従業員数	20 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011901	アコス南館	2,136
合 計			2,136

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	アコス株式会社
		所在地 1	草加市高砂二丁目7番1号
		閲覧可能時間 1	10:00～17:00（要予約）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業部 管理課	048-922-7000	
2			
3			

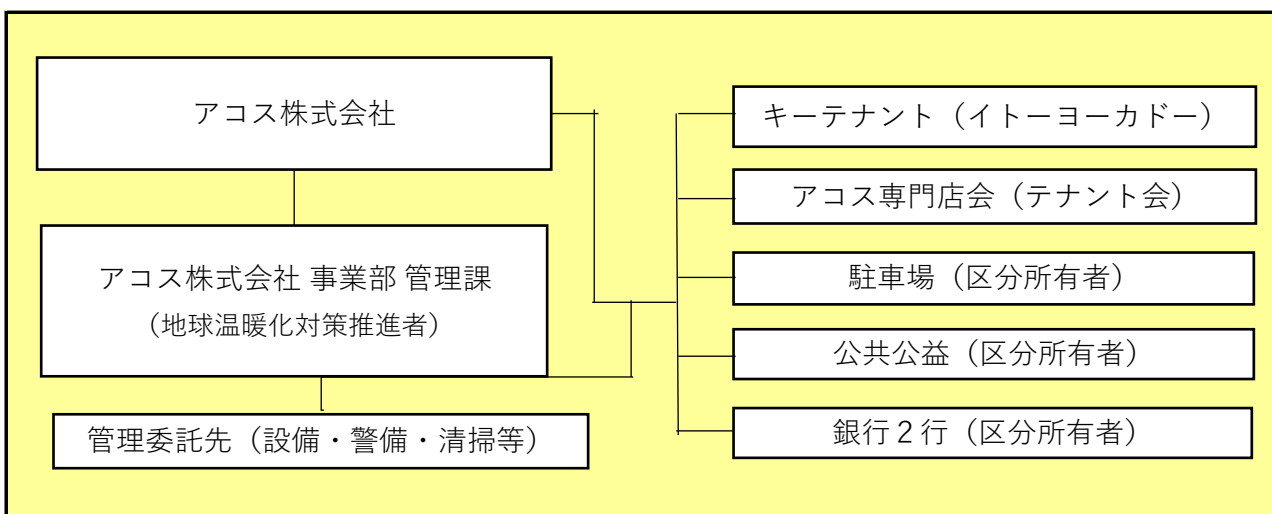
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球にやさしいショッピングセンターを目指し、事業活動における省エネルギーを推進し、地球温暖化の主要因である二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,188				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,188				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0119

事業所番号

011901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アコス南館		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂二丁目7番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容/複合用途ビル(区分所有ビル) 店舗(トイヨーカドー、専門店、銀行) 事務所、公共ホール、公共地下駐車場等 従業員数/約600名 敷地面積/約5,530㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量(6,423-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	25,049	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	7,066	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第4計画期間の基準排出量(6,423-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,136				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,188				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,188				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1180				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	35,492.54				
床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因のため全体として、CO<sub>2</sub>排出量が前年度と比較して減少となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季の猛暑の影響で、冷温水発生機の都市ガス使用量が増加したため前年より約4%増加。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全館の営業時間を短縮したため、電気使用量が前年より約4.4%減少。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,423	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,423	6,423	6,423	6,423	6,423	32,115
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						25,049
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,066
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,188					4,188
	削減率 (F = (A - E) / A)	34.80%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,235					2,235
各年度の排出量の検証		未実施					

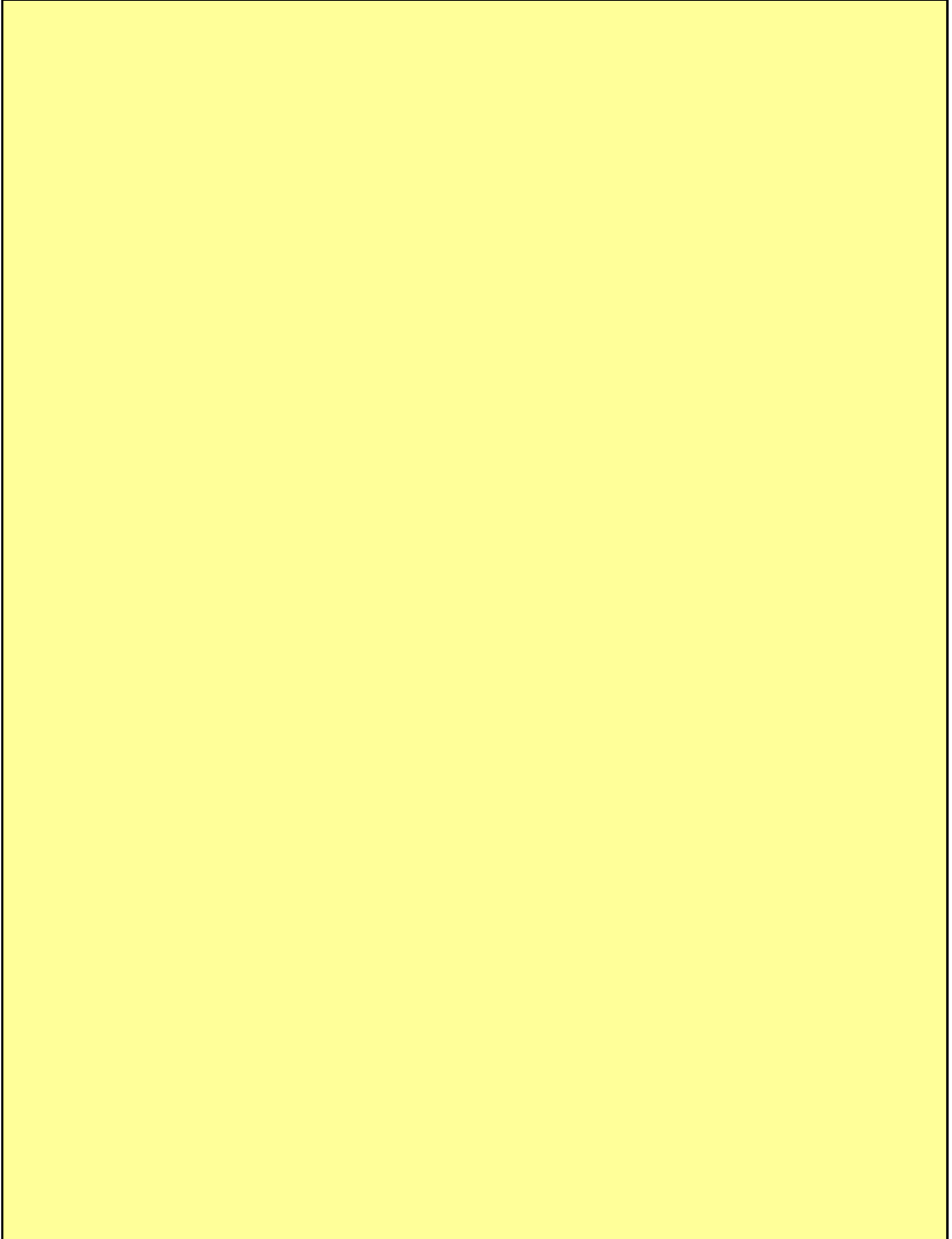
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ビルメンテナンス関係者とメンテナンス会議 (1回/月) を開催し、省エネルギーについて情報共有を図る。	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を集計し、把握。	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	イトーヨーカドー系統エアハンドリングユニット (6台) のインバーター制御導入 (平成28年2月から)。	R1以前	R1以前	265.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具の一部LED化。	R1以前	R1以前	16.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下駐車場部分照明器具・誘導灯のLED化。	R1以前	R1以前	30.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具のLED化の推進。	R3		5.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	R G コンテナ株式会社		
所在地	埼玉県川口市八幡木2-32-1		
事業者番号	0120		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,643	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	レンゴー株式会社子会社の段ボール会社。 美粧段ボールを中心とした段ボールケースの製造を行っております。 従業員数：300名(埼玉県内200名) 資本金：3,200百万円	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,200 百万円
	前年度	従業員数	300 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012000	R G コンテナ株式会社 熊谷倉庫	15
B、C事業所			
C	012001	R G コンテナ株式会社 埼玉工場	2,628
合 計			2,643

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 R G コンテナ株式会社
		所在地 1 埼玉県川口市八幡木2-32-1
		閲覧可能時間 1 平日 9時～17時
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部総務部	048-282-1111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

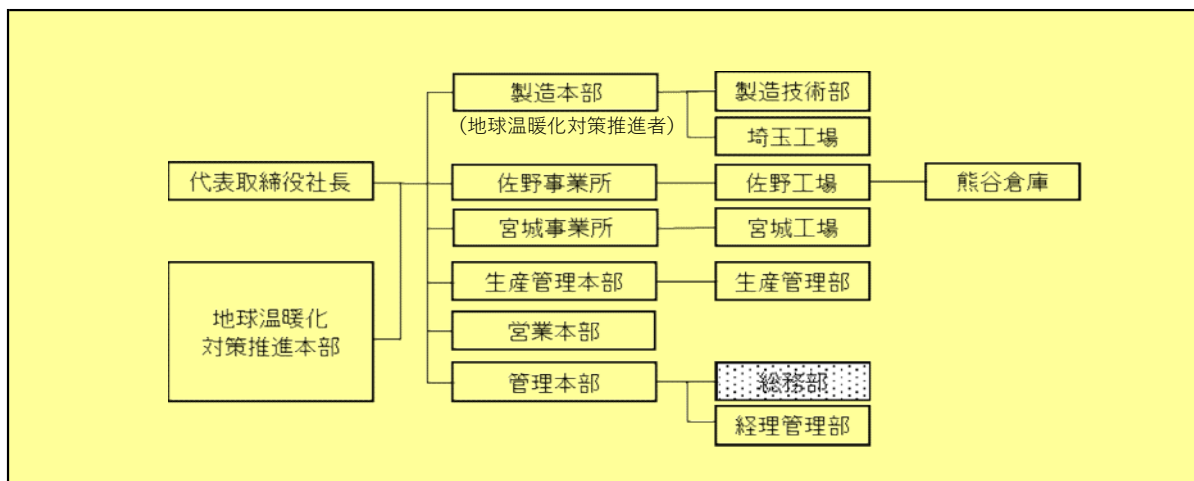
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

RGコンテナ株式会社では、レンゴグループの「レンゴグループ環境憲章」を基に、地球環境に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

○レンゴグループ環境憲章

省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,194				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,194				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0120	事業所番号	012000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	RGコンテナ株式会社 熊谷倉庫	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上之3450	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	平成27年より段ボール箱生産を停止し、製品倉庫として使用。(従業員数2名)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	22	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0600	t-CO <sub>2</sub> /百万円/年
	その他ガス	平成27年度より製品倉庫となった為、基準年度を平成27年度、基準排出量を22 t-CO <sub>2</sub> とし計画期間中の排出量の維持に努めます。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	R G コンテナ株式会社 熊谷倉庫	熊谷市上之3450
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	15				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	22	30				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-36.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0600	0.0002				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		99.7				
活動規模の指標	単 位					
出荷額	百万円/年	198,548.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

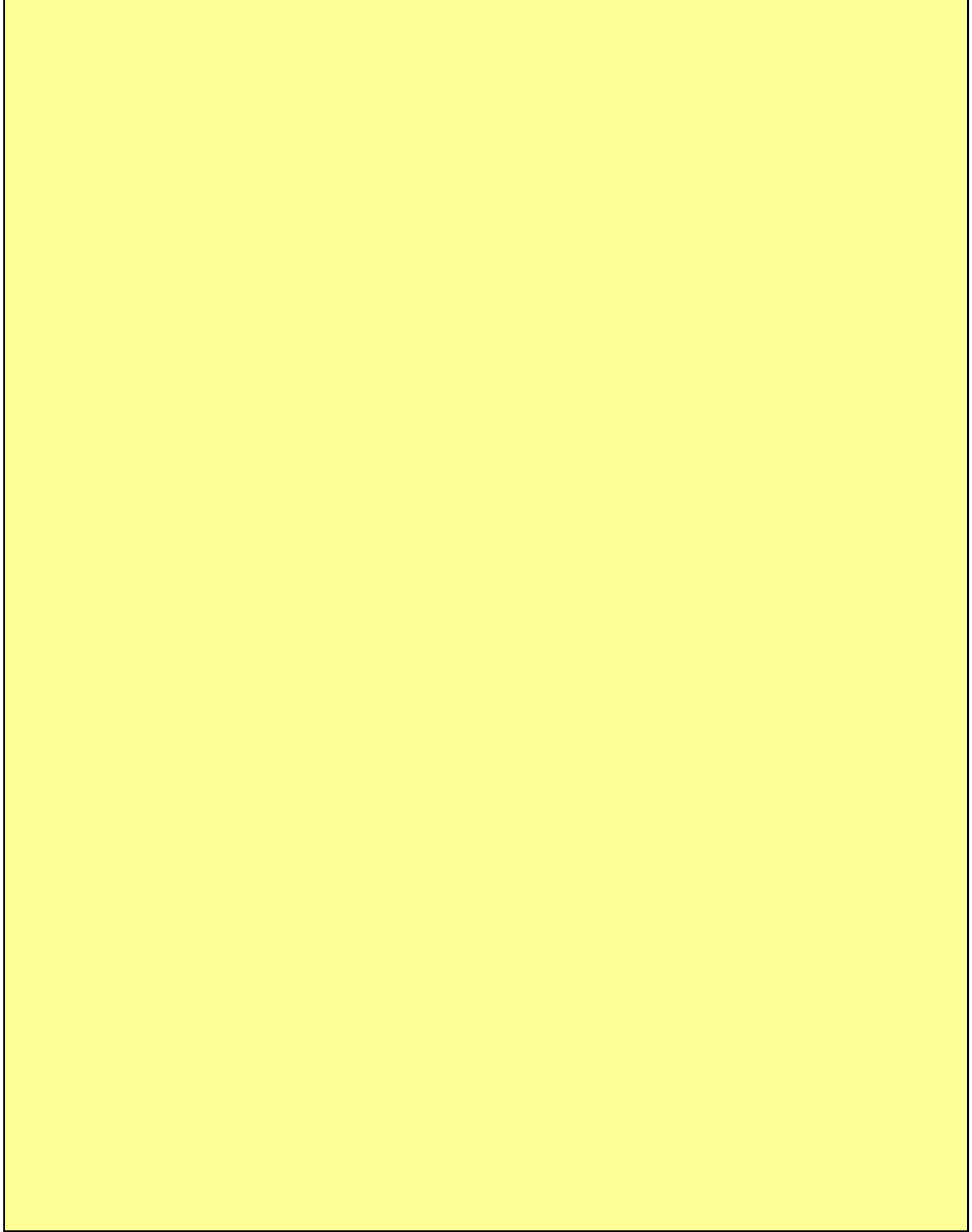
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度より生産停止し倉庫として使用。合わせて場内車両及び照明等のエネルギー管理削減を実施。	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0120	事業所番号	012001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	R Gコンテナー株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	八幡木2-32-1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	レンゴー株式会社子会社の段ボール会社。美粧段ボールを中心とした段ボールケースの製造を行っております。従業員数：200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,160	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	8,040	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,628				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,164				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,164				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0777				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m <sup>2</sup> /年	66,435.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産量が対前年比で10.3%減となり排出量が減った</li> <li>平成30年10月より開始した生産性向上施策によりエネルギー使用原単位削減の効果がでてきた</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,040	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	40,200	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,160
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,040
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,164					5,164	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.77%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,876					2,876	
各年度の排出量の検証		未実施						

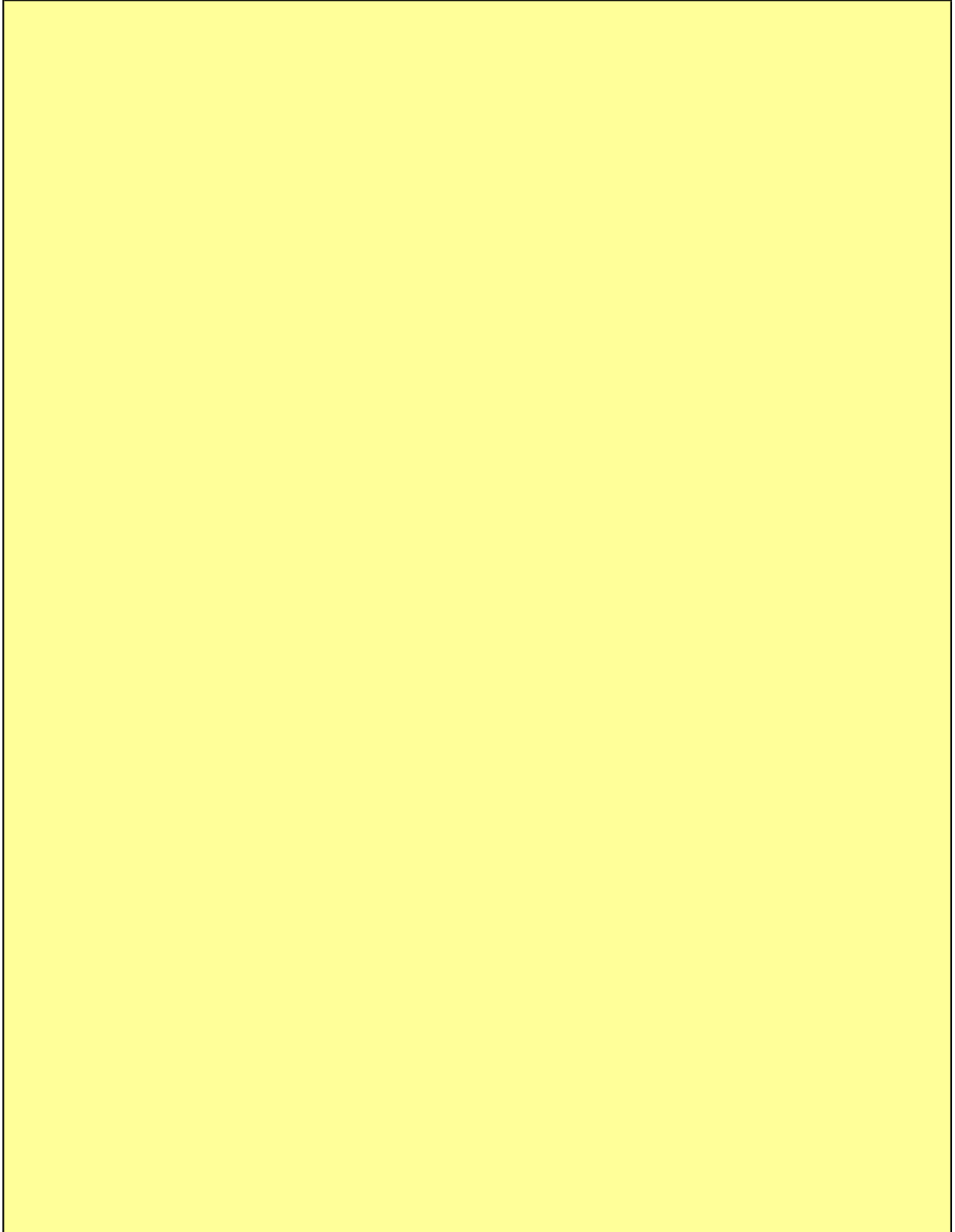
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産性のよい設備に更新 貼合機更新	R1以前	R1以前	50.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所移転により高効率空調導入	R1以前	R1以前	50.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新	R4		200.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電源トランス削減	R2	R2	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 1台	R3		8.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	セツカートン株式会社			
所在地	兵庫県伊丹市東有岡5-33			
事業者番号	0121			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,275	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：段ボールシート 段ボールケースの製造販売 資本金：4億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	700	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012100	セツ Karton株式会社 東京工場	685
B、C事業所			
C	012102	セツ Karton株式会社 熊谷工場	1,598
C	012103	セツ Karton株式会社 新東京工場	1,992
合 計			4,275

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	セツ Karton株式会社 東京工場
		所在地 1	埼玉県八潮市西袋512
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場 総務課	048-922-0521	
2	新東京工場 総務課	048-218-0111	
3			

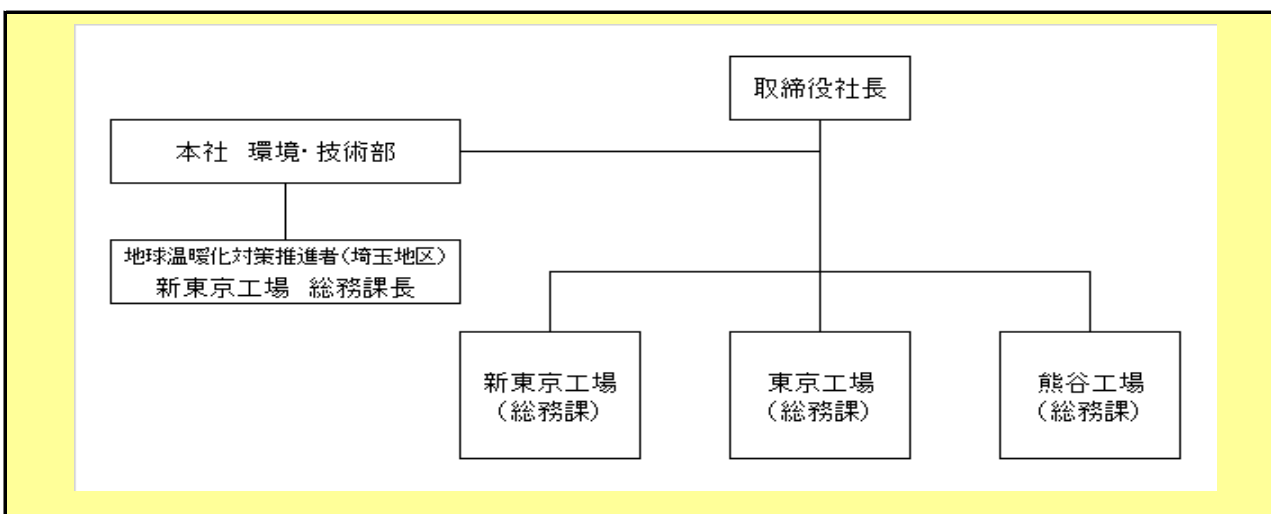
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

セツカートン株式会社 環境憲章に基づき、セツカートン環境マネジメントシステムを活用して、省エネルギー、省資源活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,401				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,401				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	セツカートン株式会社 東京工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋512番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	製造物 段ボールシート・段ボールケース 従業員38名 社員31名 派遣協力企業7名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,335	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	令和元年度の排出量(1335t-CO <sub>2</sub> )を基準として令和6年度末までに5%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	セツ Karton株式会社 東京工場	八潮市西袋512番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	685				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,335	1,342				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,342				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が前年比113%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。段ボールケース製造の割合が前年比5%増えたため、排出量は微増にとどまった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

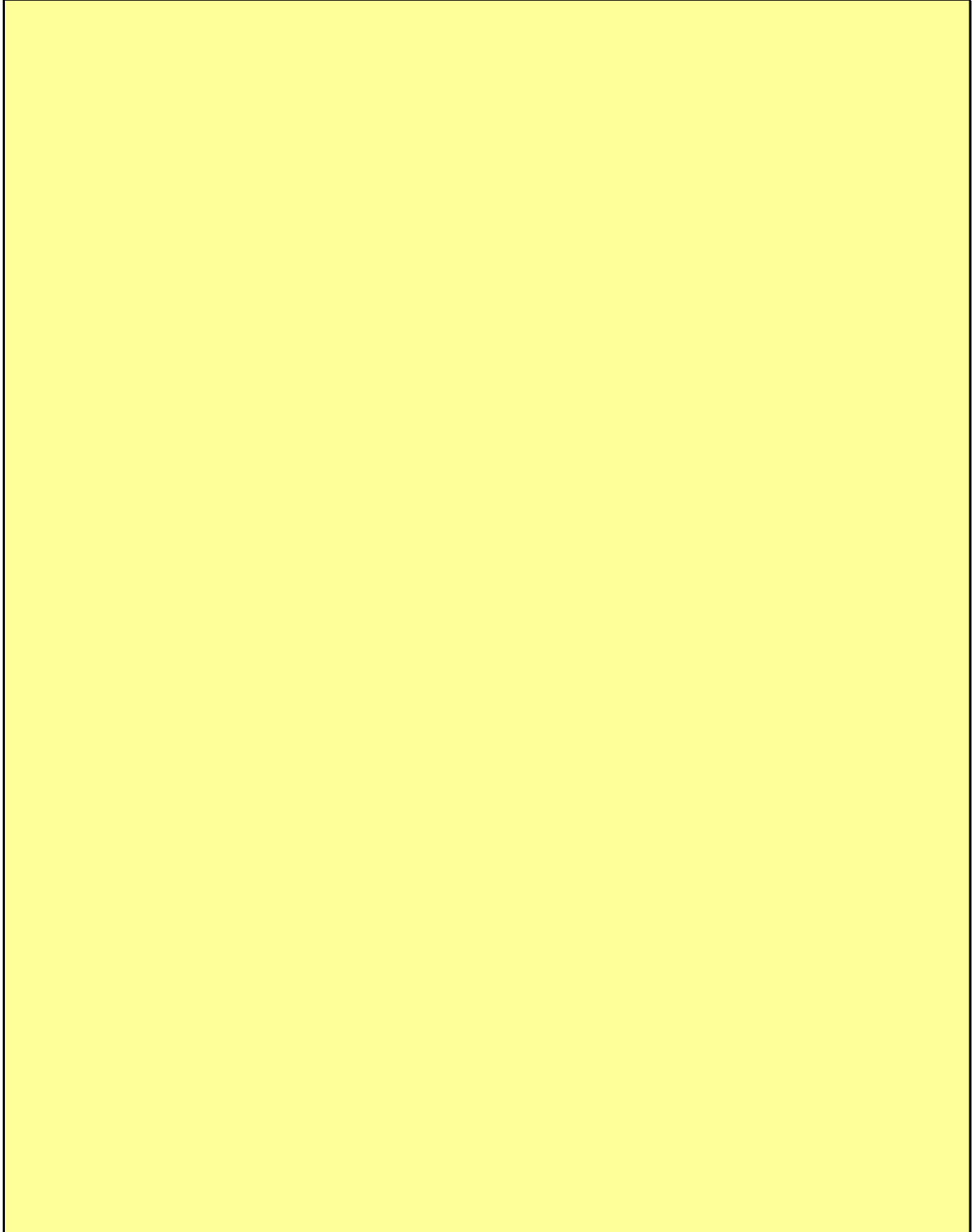
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボイラー A重油から都市ガス13Aに変更		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催(1回/月) <第3計画期間も継続>		R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する <第3計画期間も継続>		R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原138番地11	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	ダンボールの製造・販売 社員数 83名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	令和2年度から令和4年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和5年度、令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,724	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	1,421	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,598				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,146				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,146				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比105%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,229	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	16,145	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							14,724
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							1,421
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,146					3,146	
	削減率 (F = (A - E) / A)	2.57%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	83					83	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー A重油から都市ガス13Aに変更		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催 (1回/月) <第3計画期間も継続>		R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する <第3計画期間も継続>		R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号

0121

事業所番号

012103

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 新東京工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	東領家5丁目1-12	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	製造物 段ボールシート・段ボールケース 従業員 107名 社員81名 派遣協力企業26名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~令和5年度の平均削減率を6%以上とする。 基準排出量に対し、令和6年度の削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,992				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,913				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,913				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年対比103%と増加し、稼働時間が増えた為。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,913					3,913
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )						—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )						
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催 (1回/月) <第3計画期間も継続>		R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成 する <第3計画期間も継続>		R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田技研工業株式会社			
所在地	東京都港区南青山2-1-1			
事業者番号	0123			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	53,659	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	製造業 主要製品：二輪車、四輪車、パワープロダクツ		
	区分	企業		
	前年度	資本金	86,000	百万円
		従業員数	25,379	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012300	本田技研工業(株)白子ビル	305
B、C事業所			
C	012301	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 狭山完成車工場	17,430
C	012302	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 小川エンジン工場	5,312
C	012303	本田技研工業株式会社 和光ビル	3,231
C	012304	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 寄居完成車工場	18,102
C	013502	本田技研工業株式会社 二輪事業本部ものづくりセンター（朝霞）	9,279
合計			53,659

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html">http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉製作所 生産業務部	04-2955-5312	
2			
3			

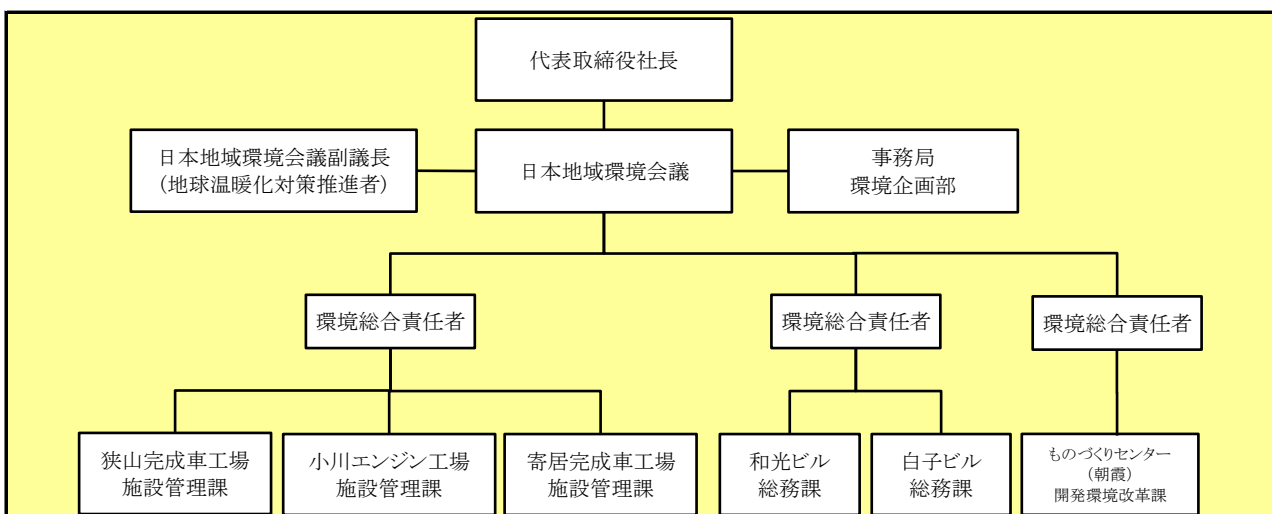
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、Honda環境宣言及び全社方針を踏まえ、環境の先進企業として全ての事業で環境負荷ゼロへの展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います。

- 1, 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷ゼロを目指し、目標を設定し改善します。
- 2, 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取組みます。
- 3, 製品・企業活動を含めたライフサイクル観点での環境負荷ゼロを目指し、断続的に取組みます。
  - ・カーボンニュートラル（CO2排出量ゼロ）
  - ・クリーンエネルギー（カーボンフリーエネルギー100%）
  - ・リソースサーキュレーション（サステナブルマテリアル使用率100%）
- 4, Honda生物多様性ガイドラインに沿った活動に取組みます。
- 5, 社会との共生に努めます。
- 6, 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。
- 7, 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 8, 環境方針及び環境実績は、必要に応じて社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	105,256				
その他ガス					
温室効果ガスの計	105,256				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本田技研工業(株)白子ビル	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	白子2-25-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容:自動車製造会社 白子オフィスビル他 従業員数:447人(2021年3月末時点・従業員+派遣の人数です)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	615	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和元年度実績を基準(615t-CO <sub>2</sub> )として毎年1%のエネルギー(CO <sub>2</sub> )を削減する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本田技研工業(株)白子ビル	和光市白子2-25-3
2	笠幡球場	川越市大字笠幡字北久保2634-6
3	クラブハウス	狭山市新狭山2-3-28
4	寄居グラウンド	大里郡寄居町大字用土372
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	305				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	615	595				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		3.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		595				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0407				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	14,614.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	白子ビルは下記の理由により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が減少したと考えられるが、福利厚生施設である笠幡球場、クラブハウス、寄居グラウンドは稼働率が上がり削減に至らなかった。 <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ対策に伴う従業員の出勤者の減少によって、電灯電力が減少した。</li><li>・研修回数の減少による電力の減少、</li><li>・出勤者減に伴い厨房負荷が減少したため、ガス消費量が減少した。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

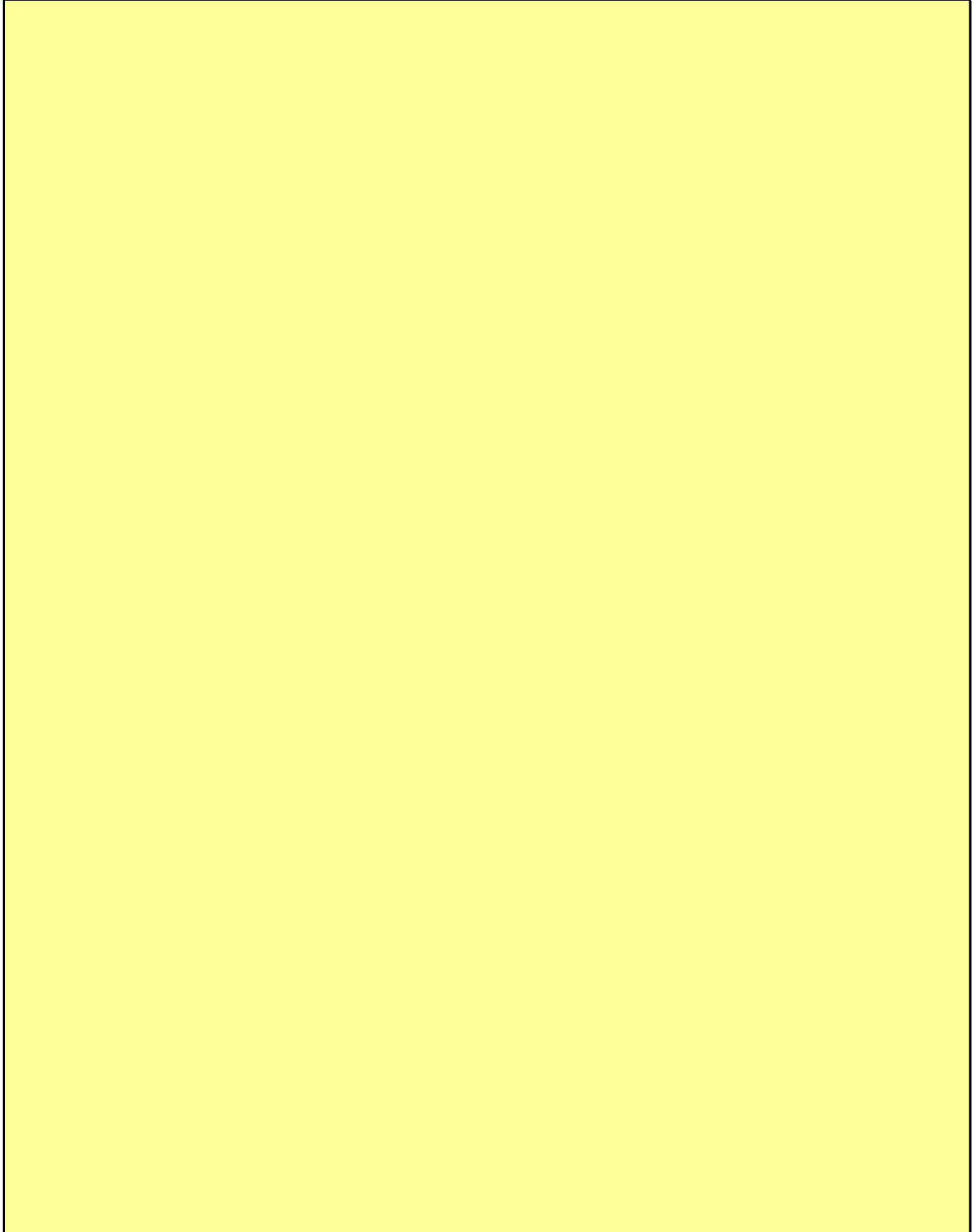
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会議(1回/3か月) エネルギー使用実績配信(1回/月) (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用実績把握配信(1回/月) (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ビル内照明LED化推進	R1以前	R1以前	73.0
4	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	変電設備省エネ変圧器導入	R1以前	R1以前	9.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	老朽空調機の更新	R1以前	R1以前	20.0
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	窓遮熱フィルム導入	R1以前	R1以前	5.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	老朽空調機の更新	R3		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0123

事業所番号

012301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 狭山完成車工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目10番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造 従業員数：2,986人(2020年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	560,724	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	140,181	t-CO <sub>2</sub>			
			事業所区分	第2区分		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	17,430				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	34,166				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	34,166				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6024				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	56,721.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナ影響で国内需要の低迷もあり、原単位の分母である完成車の生産が前年比45.7%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO<sub>2</sub>総量も減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	140,181	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	140,181	140,181	140,181	140,181	140,181	700,905
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						560,724
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						140,181
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	34,166					34,166
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	75.63%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	106,015					106,015
各年度の排出量の検証		実施済					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	I S O14001EMS 体制と合わせてエネルギー管理担当者設置し、エネルギー実績管理 1 回/月報告	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要エネルギーの電力使用量の常時監視設置	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備管理標準に合せ帳票類の整備管理実施	R1以前	R1以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	塗装乾燥炉の排熱回収設置	R1以前	R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラへの切り替えと台数制御実施	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアードライヤーのフリークーリング化実施	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R1以前	R1以前	
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション高効率運転	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	計画的な変圧器更新を推進	R1以前	R1以前	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力源のモーターにインバーター化	R1以前	R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機 冷水温度設定見直しによる効率UP	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	電着冷凍機 冷水2次ポンプINV化	R1以前	R1以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	電着循環ポンプ 休日・夜間運転周波数変更による消費電力削減	R1以前	R1以前	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 小川エンジン工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	ひばり台二丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造(エンジン製造) 従業員数：468人(2021年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	令和2年度, 3年度は基準排出量に対し平均削減率を13%とする。 令和4年度～令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,855	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,110	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,312				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	10,438				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,438				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0095				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	1,095,997.00				
生産量	個/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・N03ヘッドラインが稼働開始、電力消費増加。</li> <li>・組立ラインの設備追加、工程増による電力消費増</li> <li>・生産設備増に合わせ、エアーコンプレッサー1台増設</li> <li>・エントランス、食堂等ダウンライトのLED器具へ変更、電力消費減</li> <li>・令和元年度に比べ、令和2年度は生産量が減少したため排出量が減少した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,746	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	2年度	847
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,593	10,593	10,593	10,593	10,593	52,965
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,855
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,110
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	10,438					10,438
	削減率 (F = (A - E) / A)	1.46%					—
	排出削減量 (G = A - E)	155					155
各年度の排出量の検証		実施済					

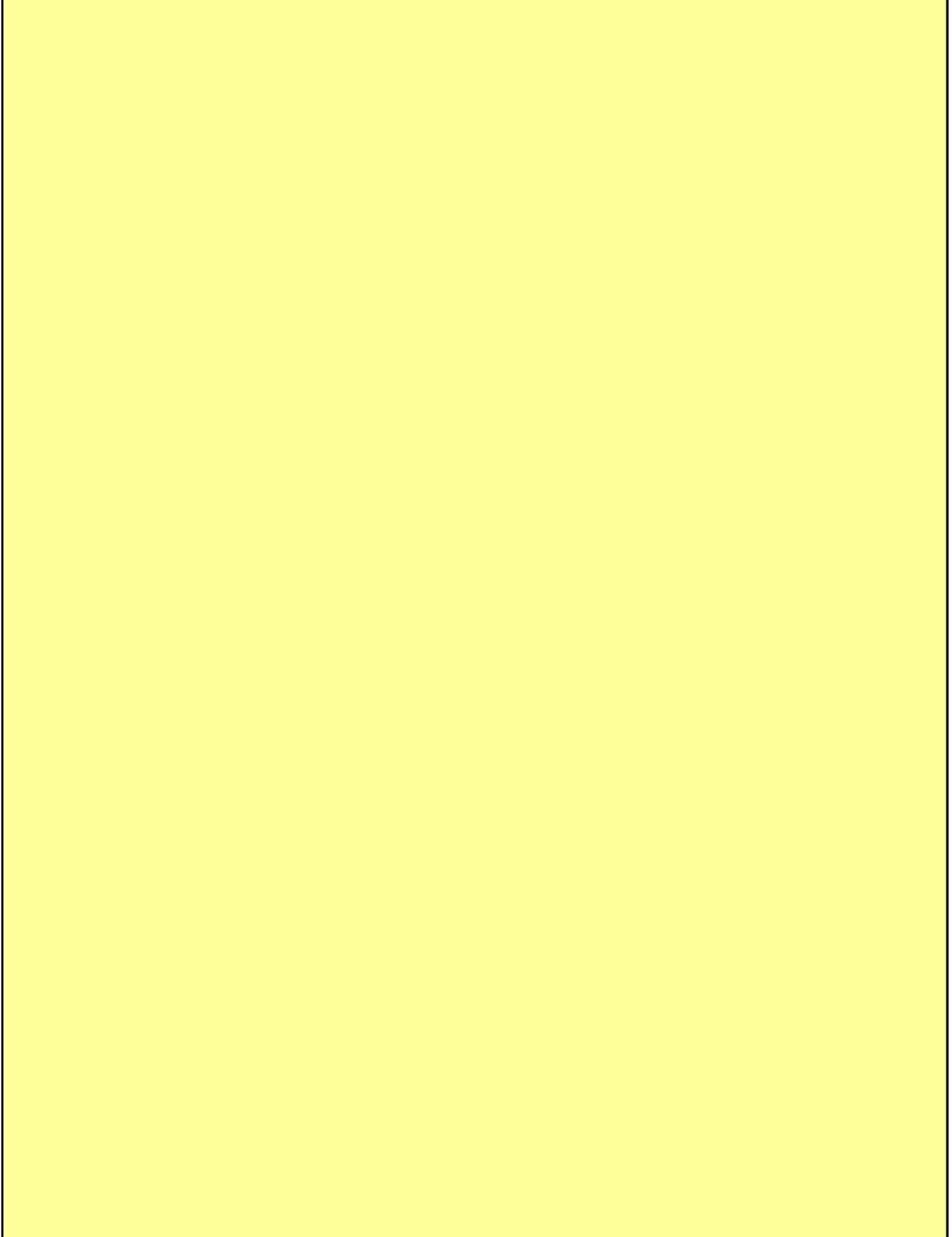
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度差送水	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機設置	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水ポンプのIPMモーター化	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	置換空調化	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネトランスの設置	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	建物の高断熱、高气密化	R1以前	R1以前	
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電増設(24KVA)	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	炉高熱化	R1以前	R1以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	コンプレッサー冷却水の廃熱回収	R1以前	R1以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明のHIDからLEDへの変更	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路照明の蛍光灯からLED器具への変更	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エントランス、食堂ダウンライトのLED器具への変更	R1以前	R2	
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012303
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 和光ビル		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	本町8番1号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車製造会社 和光本社オフィスビル 従業員数:3350人(2020年3月末)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,613	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	12,302	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,231				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,367				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,367				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1013				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	62,854.54				
床面積					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウィル対応による在宅勤務増加によるコンセント電力、厨房電力、厨房ガス消費減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,183	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183	55,915
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,613
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,302
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,367					6,367
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.07%					—
	排出削減量 (G = A - E)	4,816					4,816
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費実績管理 1回/月報告	R1以前	R1以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟エレベーターホールのLED化	R1以前	R1以前	45.0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電算機サーバー仮想化技術による電力削減	R1以前	R1以前	250.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照度設定 650lx	R1以前	R1以前	65.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照明LED化1198灯	R1以前	R1以前	59.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	外構照明のLED化	R1以前	R1以前	5.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	食堂棟売店照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照明LED化 1,284灯	R1以前	R1以前	70.0
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟階段照明のLED化	R1以前	R1以前	2.0
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	コンポスト設備の稼働停止	R1以前	R1以前	56.0
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	食堂棟ホール照明LED化 197灯	R1以前	R1以前	3.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室・会議室照明LED化 1,349灯	R1以前	R1以前	55.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	サーバー空調一部更新	R1以前	R1以前	363.0
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	SD棟、オフィス棟の照明をLED化	R1以前	R1以前	25.0
15	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	駐車場・食堂厨房照明LED化	R1以前	R1以前	16.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012304
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 寄居完成車工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡 寄居町	
	字・地番	大字富田2354番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車製造 従業員数:2,616人(2021年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	令和2年度は基準排出量に対し削減率を6%以上とする。 令和3年度~令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	256,762	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	33,693	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18,102				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	35,069				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	35,069				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2503				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	140,097.00				
生産量					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	工場集約による建屋増(延床約55,000㎡)、設備増(空調設備、研究開発設備)もあるもののコロナ影響で国内需要の低迷影響が大きく、原単位の分母である完成車の生産が前年比45.7%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO <sub>2</sub> 総量も減少した。 今回記載の建屋は、今後も設備が増加するため、工場集約完了後に変更協議をお願いいたします。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	58,091	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	58,091	58,091	58,091	58,091	58,091	290,455
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						256,762
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						33,693
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	35,069					35,069
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.63%					—
	排出削減量 (G = A - E)	23,022					23,022
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高断熱・高密度化	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度 大温度差10℃採用	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機効率UP	R1以前	R1以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収ヒートポンプ 冷凍機	R1以前	R1以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネ導入	R1以前	R1以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアロス低減	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアコンプレッサ効率UP	R1以前	R1以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高効率トランス導入	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高トランスロス削減	R1以前	R1以前	
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ソーラー発電システム導入 (100KW)	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明の高効率化	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFインバーター蛍光灯	R1以前	R1以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具の採用	R1以前	R1以前	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	コージェネ温水活用拡大	R1以前	R1以前	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	塗装ブース、フラッシュオフ低温化	R1以前	R1以前	

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0123	事業所番号	013502
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 二輪事業本部ものづくりセンター(朝霞)		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	二輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	101,969	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	28,761	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,279				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	18,621				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	18,621				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1204				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	154,674.76				
床面積					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和2年4～5月 緊急事態宣言に伴う出社率低下 (出社率20%目標) 令和2年6月 緊急事態宣言解除に伴う出社率回復 (出社率40%目標) 令和2年7～12月 緊急事態宣言解除に伴う出社率回復 (出社率60%目標) 令和3年1～3月 緊急事態宣言に伴う出社率低下 (出社率20%目標) 上記の結果、前年度より排出量が減った。					
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,146	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	26,146	26,146	26,146	26,146	26,146	130,730
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						101,969
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						28,761
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	18,621					18,621
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	28.78%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	7,525					7,525
各年度の排出量の検証		実施済					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具更新	R2	R2	37.5
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	空調設備更新	R2	R3	4.0
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設 備の 効率管理	加湿設備導入	R2	R3	31.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三協食品工業株式会社		
所在地	埼玉県川越市大字的場754番地4		
事業者番号	0124		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,451		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプレッドライ製法による粉末及び顆粒の製造、販売。</li> <li>・流動層造粒機による粉末食品の製造、販売。</li> <li>・粉体混合機による粉末食品の製造、販売。</li> <li>・粉体自動包装機による粉末食品充填包装、販売。</li> </ul>	
	区分	企業	
	前年度	資本金	391
	従業員数	193	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	012401	三協食品工業株式会社	1,451
合 計			1,451

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三協食品工業株式会社 事務所 2階
		所在地 1	川越市的場 754-4
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

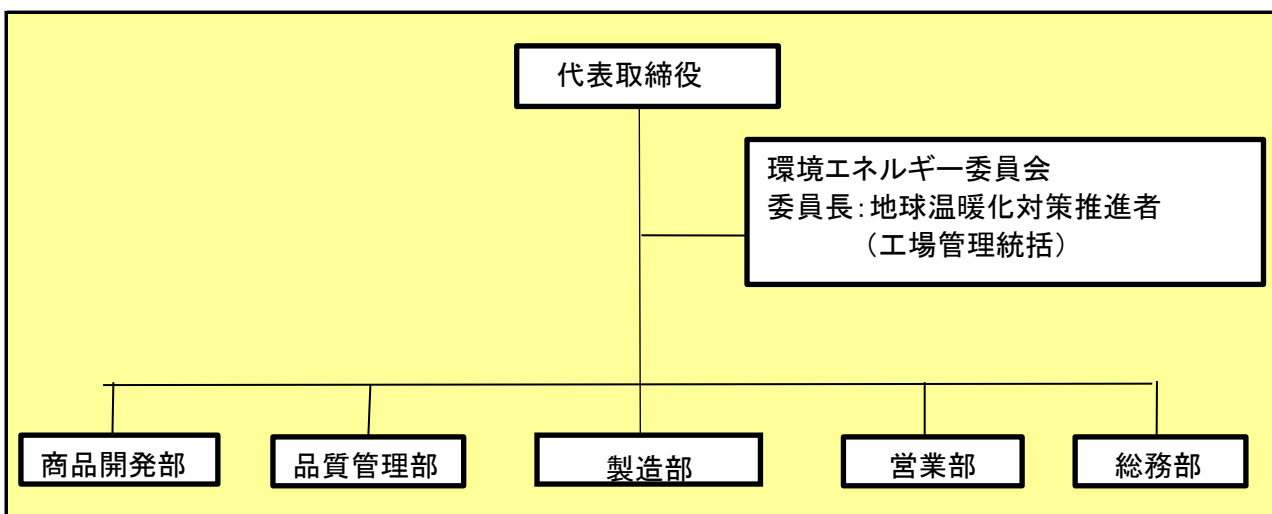
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場管理課	049-231-1711	denki00@sankyo-foods.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜環境方針＞  
 環境と事業活動の関係をよく認識し、環境の保全に配慮した事業活動を行う。  
 環境関連法規制等を遵守するとともに、環境汚染の予防に努める。  
 (1) 自主的、積極的に環境経営に取り組み、事業活動から生じる環境負荷を継続的、計画的に低減していく。  
 (2) 以下の事項について環境目標、環境計画を明確にし、環境負荷低減及び改善に取り組む。  
     ①二酸化炭素の削減として、省資源、省エネルギー化  
     ②食品廃棄物を含む廃棄物排出量の削減  
     ③食品廃棄物の再生利用等の実施率向上  
     ④水使用量の削減  
     ⑤自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに対する環境配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,833				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,833				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0124	事業所番号	012401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三協食品工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場754番地4	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	スプレードライ製法及び流動層造粒機、粉体混合機による粉末・顆粒の製造、販売 粉末食品の製造販売。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,432	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,858	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,451				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,833				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,833				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2382				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	11,892.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、CO<sub>2</sub>排出量が前年の88%に削減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産量 昨年より 121% 増加しているが、生產品種をエネルギー使用量の多いスプレードライから造粒による顆粒製品の移行が進み、原油換算エネルギー使用量が前年の88%に削減した。</li> <li>フォークリフト燃料LPガス車から、バッテリー車に更新している。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,858	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,858	7,858	7,858	7,858	7,858	39,290
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						31,432
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						7,858
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	2,833					2,833
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	63.95%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	5,025					5,025
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境エネルギー委員会を随時実施し、年間目標を立て、実施効果を確認。	R3	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	会社全体で省エネ改善提案を(2回/年)開催。	R3	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を日報、月報を作成管理	R3	R2	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量、月報データから原単位を算出し要因分析	R3	R2	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	既設ボイラーを高効率型ボイラーに更新		R1以前	112.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保安全管理	エアー・蒸気漏れ箇所の点検及び補修(2回/年)	R3	R2	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検及び補修(1回/年)	R3	R2	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具 LED照明に更新	R3	R2	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトLP車からバッテリー車に更新	R3	R2	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	スプレードライ生産から顆粒食品生産へ移行	R3	R2	150.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第7工場 吸収式冷凍機 駆動インバータ化 改修	R3		
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐き出し設定圧変更	R3	R2	12.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本電波工業株式会社			
所在地	東京都渋谷区笹塚1-47-1 メルクマール京王笹塚			
事業者番号	0127			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,317	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	水晶振動子, 水晶発振器等の水晶デバイス, 応用機器, 人工水晶及び水晶片(ブランク)等の 水晶関連製品の一貫製造と販売 設立: 昭和23年4月 (1948年4月)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,596	百万円
		従業員数	675	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012700	日本電波工業株式会社 柏原分工場	25
B、C事業所			
C	012701	日本電波工業株式会社 狭山事業所	6,292
合 計			6,317

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html">http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	04-2900-6602	
2	生産技術部 施設管理課	04-2900-6608	
3			

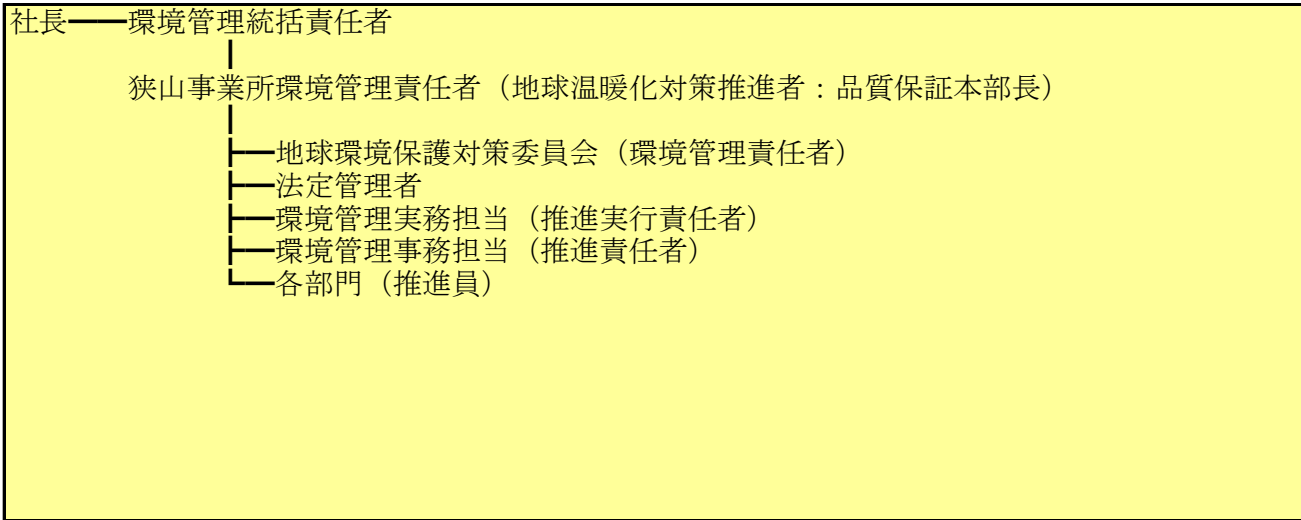
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について  
 技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、  
 環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。

- (1) 3R「廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)」を促進し、ゼロエミッションを維持する
- (2) 環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
- (3) CO<sub>2</sub>等地球温暖化ガス排出量の削減
- (4) 省エネ、省資源の推進
- (5) 環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
- (6) グリーン購入、グリーン調達の推進
- (7) 生物多様性保全活動の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,514				
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,514				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本電波工業株式会社 柏原分工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原2839の5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容：ランバード加工 従業員数：4名 (2021年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	82	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /百万円/年
	基準排出量82t-CO <sub>2</sub> （2009と2010年度の平均値を再計算）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本電波工業株式会社 柏原分工場	狭山市柏原2839の5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	82	49				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		40.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		49				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.1279				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	百万円/年	383.18				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	平成31年度(2019年度)のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量：50t-CO <sub>2</sub> 令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量：49t-CO <sub>2</sub> 前年比：1t-CO <sub>2</sub> 減少(約2%減少)  要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

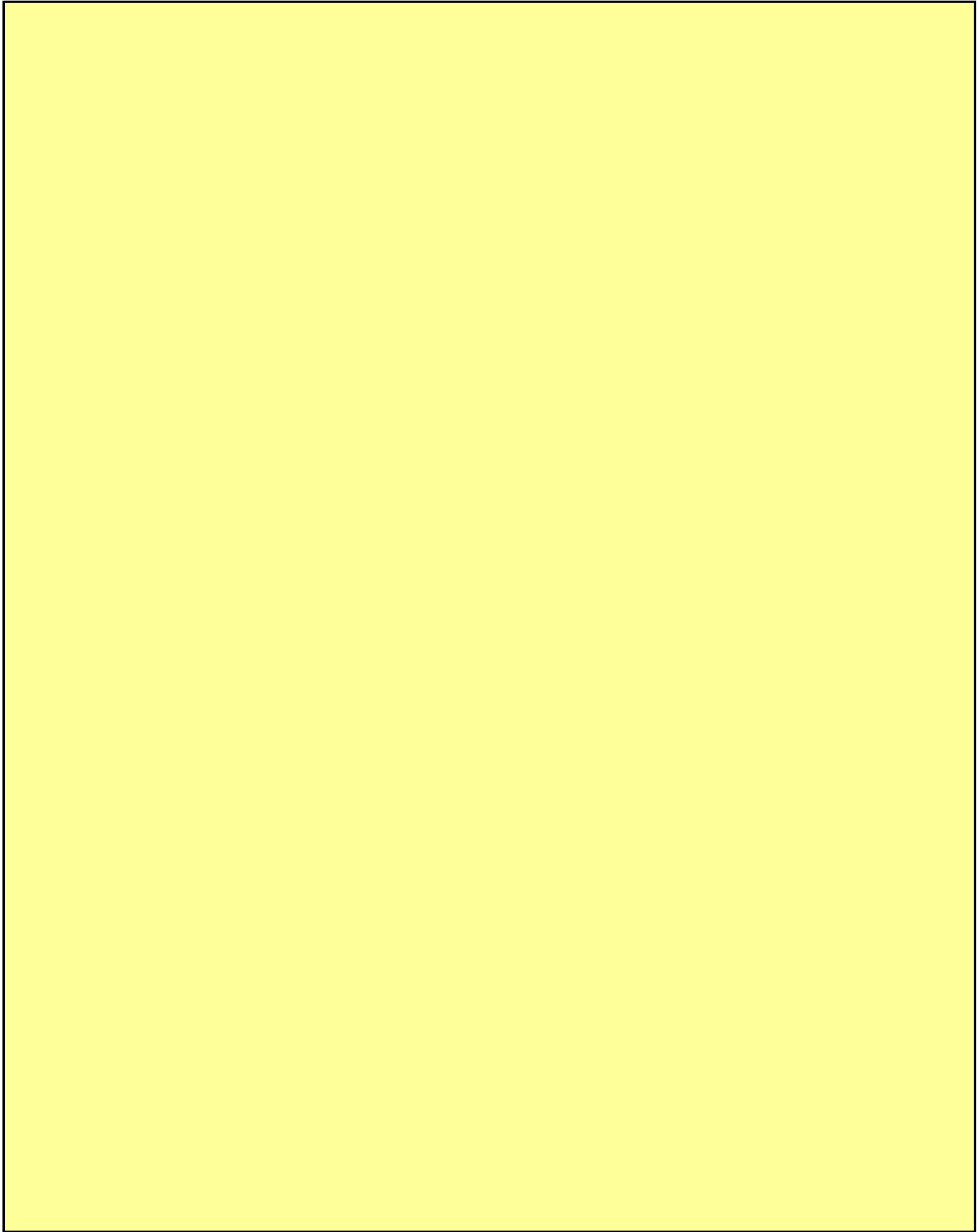
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ベース照明のLED化	R1以前	R1以前	3.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯を無電極ランプに変更	R1以前	R1以前	0.0
3	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	装置未使用時に主電源を遮断する (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本電波工業株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上広瀬1275番地2	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員：582名 敷地面積：41,686m2 (2021年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の基準排出量(20,005t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和2年度から令和6年度までの平均削減率を20%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,020	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	20,005	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,292				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	12,465			
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,465				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.7258			
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	4,573.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産で使用していた暖房用のボイラーの燃料をLPGから都市ガスに転換。それまで使用していたLPGの使用を廃止することができ、排出量が減少した。</li> <li>生産設備の増加あり。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,005	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,005	20,005	20,005	20,005	20,005	100,025
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						80,020
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						20,005
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,465					12,465
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.69%					—
	排出削減量 (G = A - E)	7,540					7,540
各年度の排出量の検証		未実施					



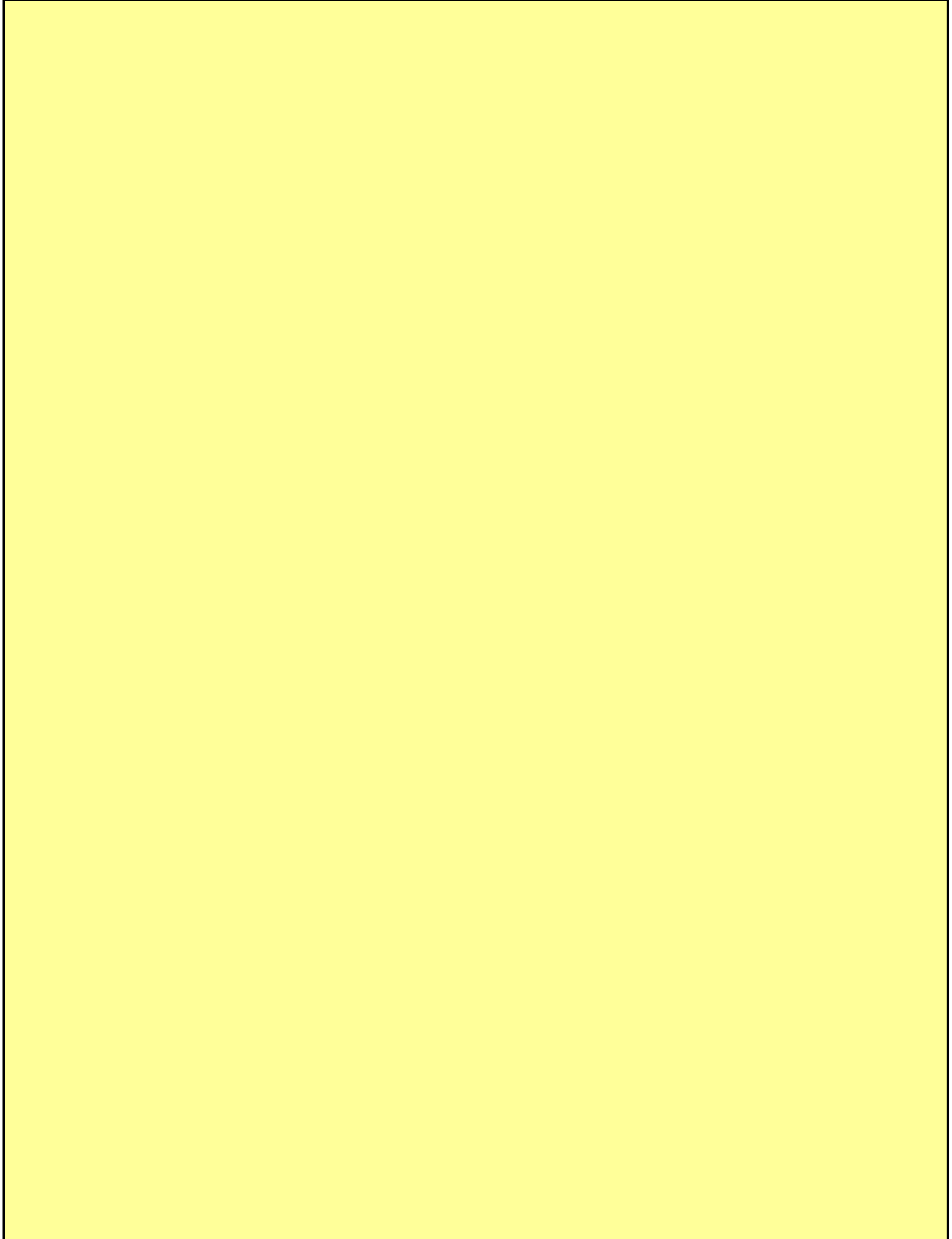
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会 (1回/月) の開催 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出削減キャンペーンの実施 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	建物屋根への太陽光パネル設置	R1以前	R1以前	119.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	駐車場への太陽光パネル設置	R7以降		177.0
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	R7以降		19.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	R7以降		108.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化 (1,112本実施済み、残88本)	R2	R2	59.4
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	87.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	86.0
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝霞市		
所在地	朝霞市本町1丁目1番1号		
事業者番号	0128		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,272	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：653人（令和3年4月1日現在）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012800	朝霞市役所	3,749
B、C事業所			
C	012801	朝霞市クリーンセンター	1,523
合 計			5,272

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.city.asaka.lg.jp">http://www.city.asaka.lg.jp</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

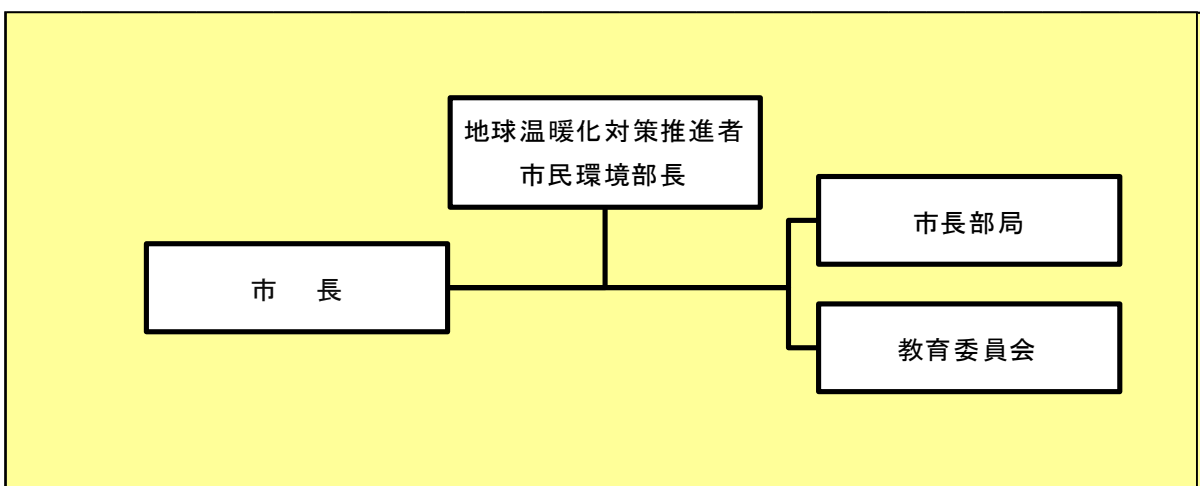
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市長公室 シティプロモーション課 広報係	048-463-3059	city_promotion@city.asaka.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 温室効果ガスの排出を直接抑制する
  - (1) 電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
  - (2) 燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）
- 2 温室効果ガスの排出抑制に配慮する
  - (1) グリーン購入の徹底
  - (2) 紙の使用料の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
  - (3) 水道水の節約
  - (4) 環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,647				
その他ガス	10,962				
温室効果ガスの計	21,609	0	0	0	0

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市役所	前年度における事業所数	56
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町1丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：642人(令和3年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	7,871	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成25年度の総排出量(7,871t-CO <sub>2</sub> )を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%(年平均1%)削減する。 令和4年度以降の目標は別途設定する。					
		その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
		その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞市役所	朝霞市本町1丁目1番1号
2	別紙一覧のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 別表一覧表

## 朝霞市

	施設名	所在地
1	市役所	朝霞市本町1-1-1
2	市民会館	朝霞市本町1-26-1
3	特別養護老人ホーム・朝光苑	朝霞市青葉台1-10-32
4	弁財市民センター	朝霞市西弁財2-2-3
5	朝志ヶ丘市民センター	朝霞市朝志ヶ丘3-8-16
6	宮戸市民センター	朝霞市宮戸1-2-60
7	栄町栄町センター	朝霞市栄町4-4-26
8	仲町市民センター	朝霞市仲町1-2-16
9	溝沼市民センター	朝霞市大字溝沼1057-3
10	根岸台市民センター	朝霞市根岸台2-15-12
11	膝折市民センター	朝霞市膝折町1-7-40
12	市民活動支援ステーション	朝霞市仲町2-1-6-101
13	朝霞市斎場	朝霞市大字溝沼1259-1
14	産業文化センター	朝霞市大字浜崎669-1
15	リサイクルプラザ	朝霞市大字浜崎664-2
16	内間木支所	朝霞市大字浜崎231-1
17	朝霞台出張所	朝霞市西弁財1-9-26
18	朝霞駅前出張所	朝霞市仲町2-1-6-101
19	総合福祉センター	朝霞市大字浜崎51-1
20	浜崎保育園	朝霞市浜崎3-8-7
21	東朝霞保育園	朝霞市根岸台1-5-27
22	根岸台保育園	朝霞市根岸台8-2-41
23	本町保育園	朝霞市本町1-20-4
24	北朝霞保育園・本園	朝霞市朝志ヶ丘1-3-26
25	北朝霞保育園・分園	朝霞市朝志ヶ丘1-5-40
26	栄町保育園	朝霞市栄町1-5-43
27	泉水保育園	朝霞市泉水2-12-11
28	さくら保育園	朝霞市大字溝沼435-1
29	宮戸保育園	朝霞市宮戸4-6-2
30	仲町保育園	朝霞市仲町2-4-31
31	きたはら児童館	朝霞市北原2-8-11
32	ねぎしだい児童館	朝霞市根岸台2-15-12
33	ひざおり児童館	朝霞市膝折町1-7-40
34	溝沼複合施設	朝霞市溝沼7-13-11
35	本町放課後児童クラブ	朝霞市本町1-25-1
36	本町放課後児童クラブ分室	朝霞市本町1-25-1
37	朝志ヶ丘放課後児童クラブ	朝志ヶ丘1-4-2
38	岡放課後児童クラブ 岡放課後児童クラブ・第2	朝霞市岡3-17-64
39	膝折放課後児童クラブ	朝霞市膝折町4-11-26
40	栄町放課後児童クラブ	朝霞市栄町5-1-50
41	浜崎放課後児童クラブ	朝霞市大字浜崎220-1
42	根岸台放課後児童クラブ	朝霞市大字台295-1
43	保健センター	朝霞市本町1-7-3
44	健康増進センター	朝霞市大字浜崎27
45	浜崎農業交流センター	朝霞市大字浜崎18-2
46	朝霞台駅南口地下駐車場	朝霞市東弁財1-4-10
47	朝霞台駅南口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市東弁財1-4-30
48	朝霞台駅南口第1自転車駐車場	朝霞市東弁財1-8-26
49	北朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市浜崎1-1-16
50	北朝霞駅東口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市浜崎1-8-17
51	朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市仲町2-1-1
52	朝霞駅東口立体自転車駐車場	朝霞市仲町1-1-15
53	朝霞駅東口原動機付自転車駐車場	朝霞市仲町1-1272-5
54	朝霞駅南口地下自転車駐車場	朝霞市本町2-13-50
55	朝霞駅南口原動機付自転車駐車場	朝霞市本町3-1-55
56	水道庁舎	朝霞市泉水2-13-1



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	3,749				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	7,871	7,352			
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )	6.6				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		7,352				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0879				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )					
活動規模の指標	単 位	83,649.00				
	床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言に伴い、公共施設等の閉鎖等による影響により、エネルギー起源CO <sub>2</sub> が減となった要因と分析する。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

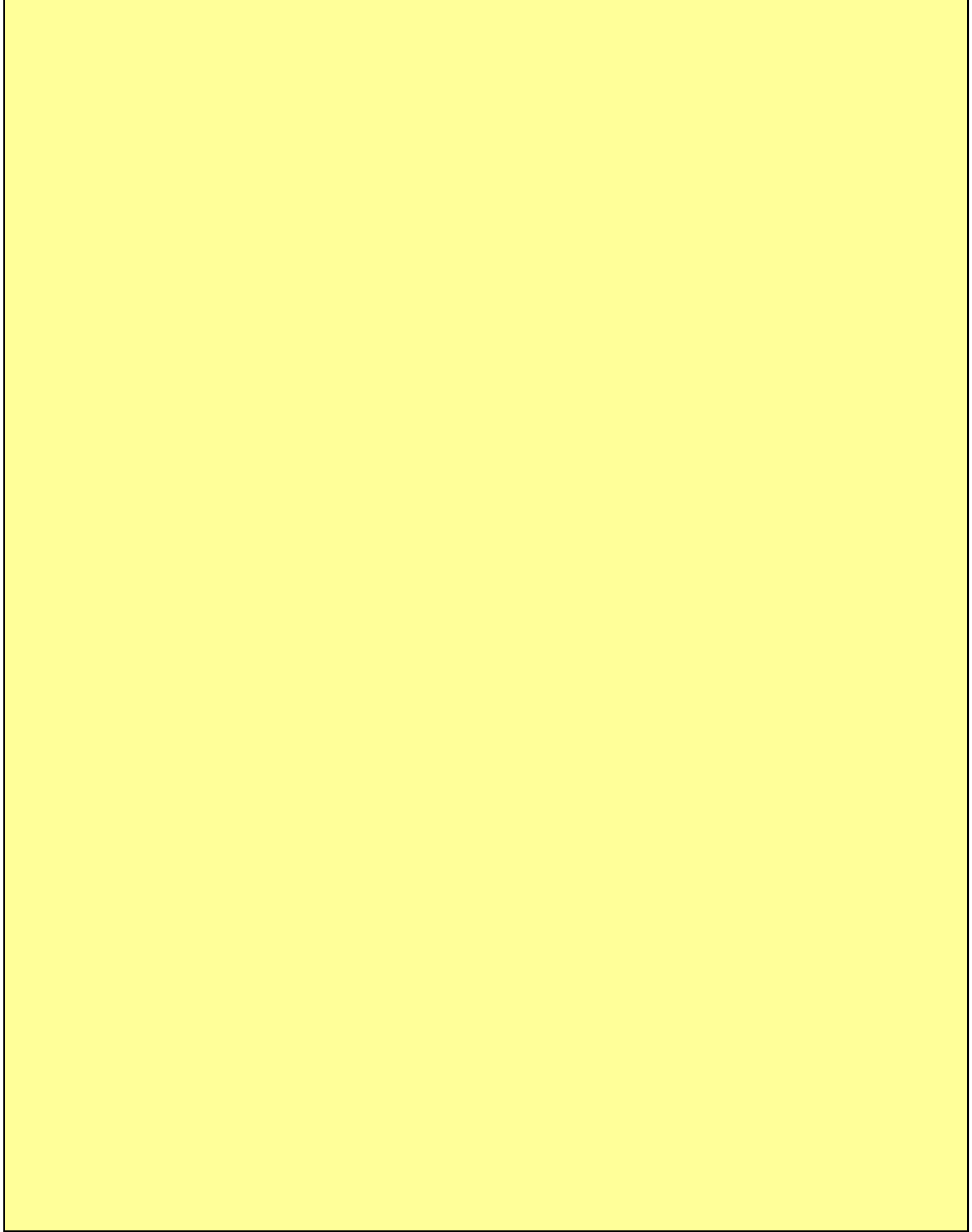
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用料の把握・公表(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内におけるエレベーター3基中1基に使用停止(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所庁舎について、月1回「ノー残業デー完全実施日」を設け、17時45分までに完全消灯を実施。市庁舎以外の施設についても、業務に支障が出ない範囲で実施するよう呼びかけを実施。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを教育委員会と一体となって継続的に推進する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝霞市クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	大字浜崎390番地の45	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：埼玉県朝霞市における廃棄物の中間処理 職員数：11人(令和3年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量4,274t-CO <sub>2</sub> に対して、削減計画期間における削減率を20%以上とする			
	その他ガス	令和3年度は、令和2年度比で同等程度を目標とする			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,096	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	4,274	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,523				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,295				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	10,962			
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,257				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3772				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	8,735.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍の影響により、ごみ排出量が増えたことにより、その処理に必要な電気使用量が増加したため
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,274	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	21,370
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						17,096
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						4,274
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,295					3,295
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	22.91%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	979					979
各年度の排出量の検証		実施済					



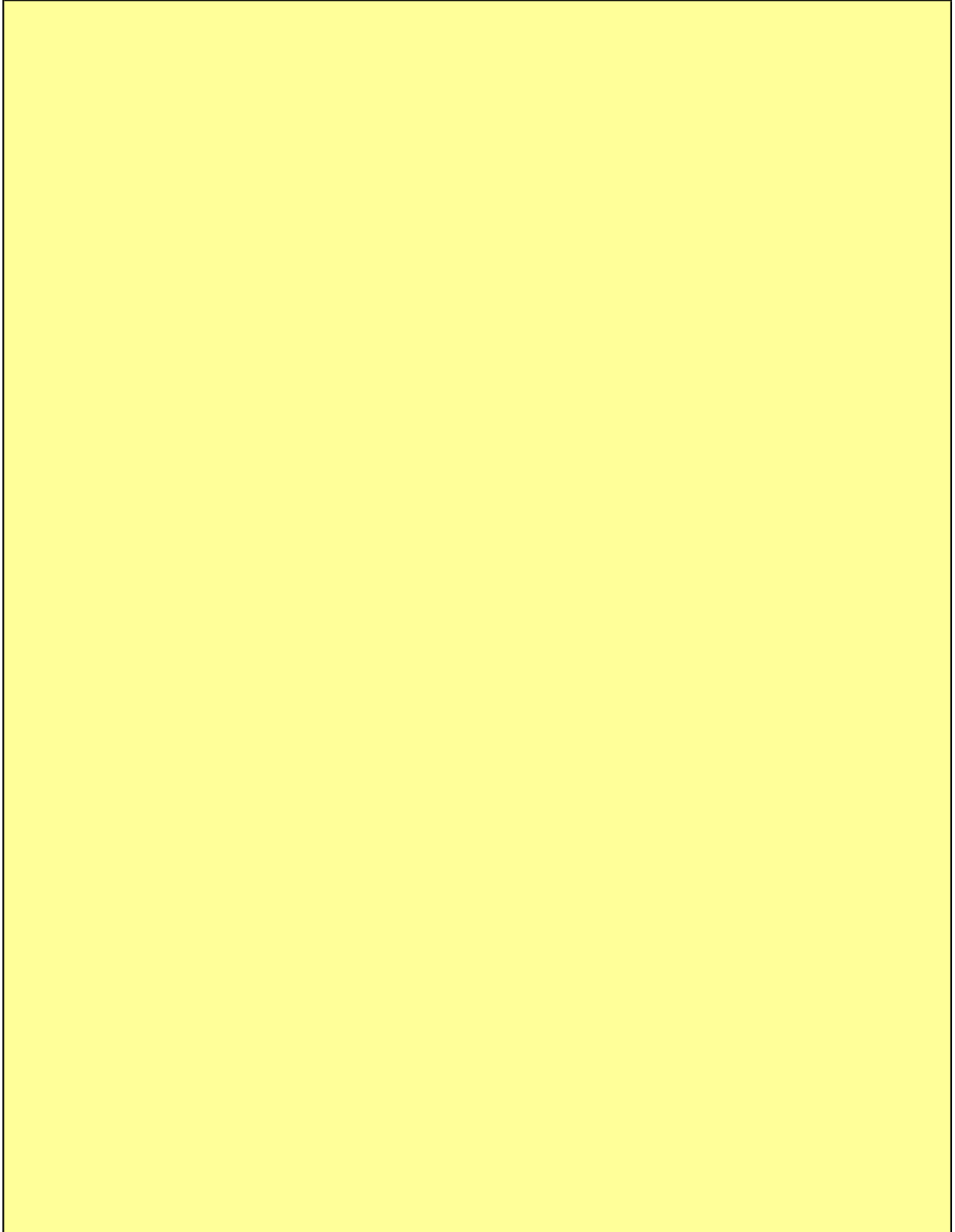
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季における28度設定、冬季における20度設定の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	昼休憩時における事務スペースの消灯(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務室内蛍光灯の間引き(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できないと見込まれる場合は、排出量取引を活用する。	R7以降		
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを継続的に推進する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ごみ焼却処理施設精密機能検査や省エネルギーセンターによる工場調査の結果を踏まえ設備改修による燃焼効率の向上や効率的な運転管理の実施により排出量の削減を図る(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各処理施設の照明設備を修繕する際には、LED照明器具への更新を進める	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日産化学株式会社		
所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号		
事業者番号	0129		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,225	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の 概要	事業内容	化学製品の製造、販売	
	区分	企業	
	前年度	資本金	18,942 百万円
		従業員数	1,924 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012900	場外ビニールハウス	30
B、C事業所			
C	012902	日産化学株式会社 生物科学研究所	1,747
C	012901	日産化学株式会社 埼玉工場	1,448
合 計			3,225

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日産化学株式会社 埼玉工場 事務所内
		所在地 1	埼玉県児玉郡上里町神保原町235-1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全室	0495-34-2811	
2			
3			

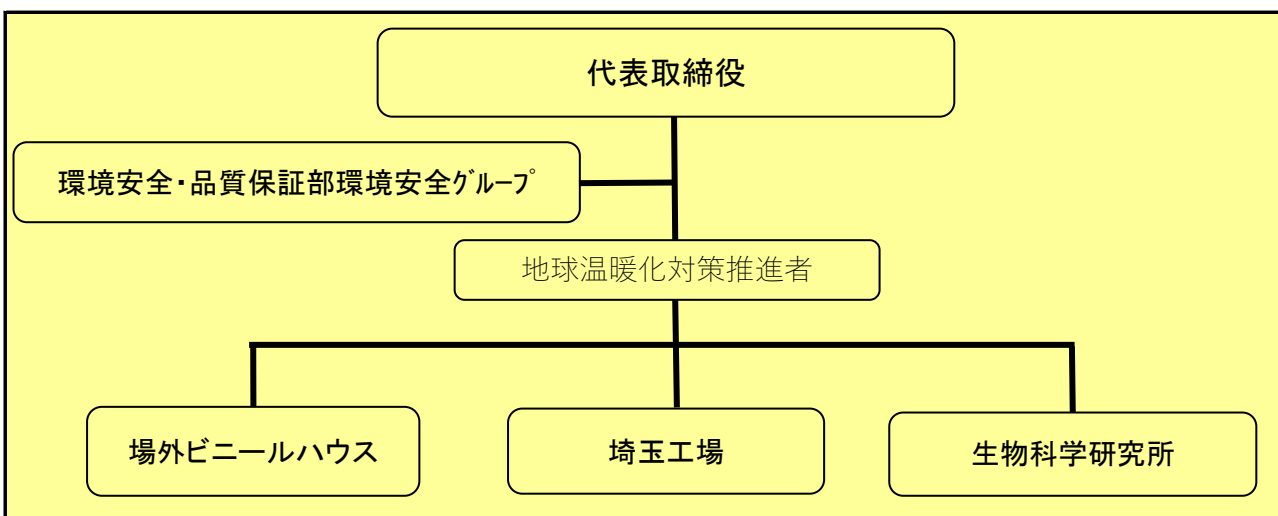
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「レスポンスブル・ケア基本方針」

1. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
2. 事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
3. 研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品及び技術の開発に努める。
4. 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
5. 製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響について、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
6. 科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- 7～8. . . . .略

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,447				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,447				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0129

事業所番号

012900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	場外ビニールハウス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡西下谷1404番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	生物科学研究所(事業所番号:012902)が、農薬の開発研究に使用		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
		借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
		借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	場外ビニールハウス	白岡市白岡西下谷1404番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	30				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		79				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		79				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0433				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	1,824.00				
床面積	m <sup>2</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記により、2020年度の排出量減少の理由はボイラー1基の使用休止による減少と推定される。 ・ビニールハウスからの二酸化炭素排出量のうち、約95%は重油を使用したボイラーの稼働に由来する。 ・2019年度は、3基あるボイラーの全てを稼働させていた。 ・2020年度はハウス内の試験数減少のため、2基のボイラーを稼働させ、1基のボイラーは稼働させていなかった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

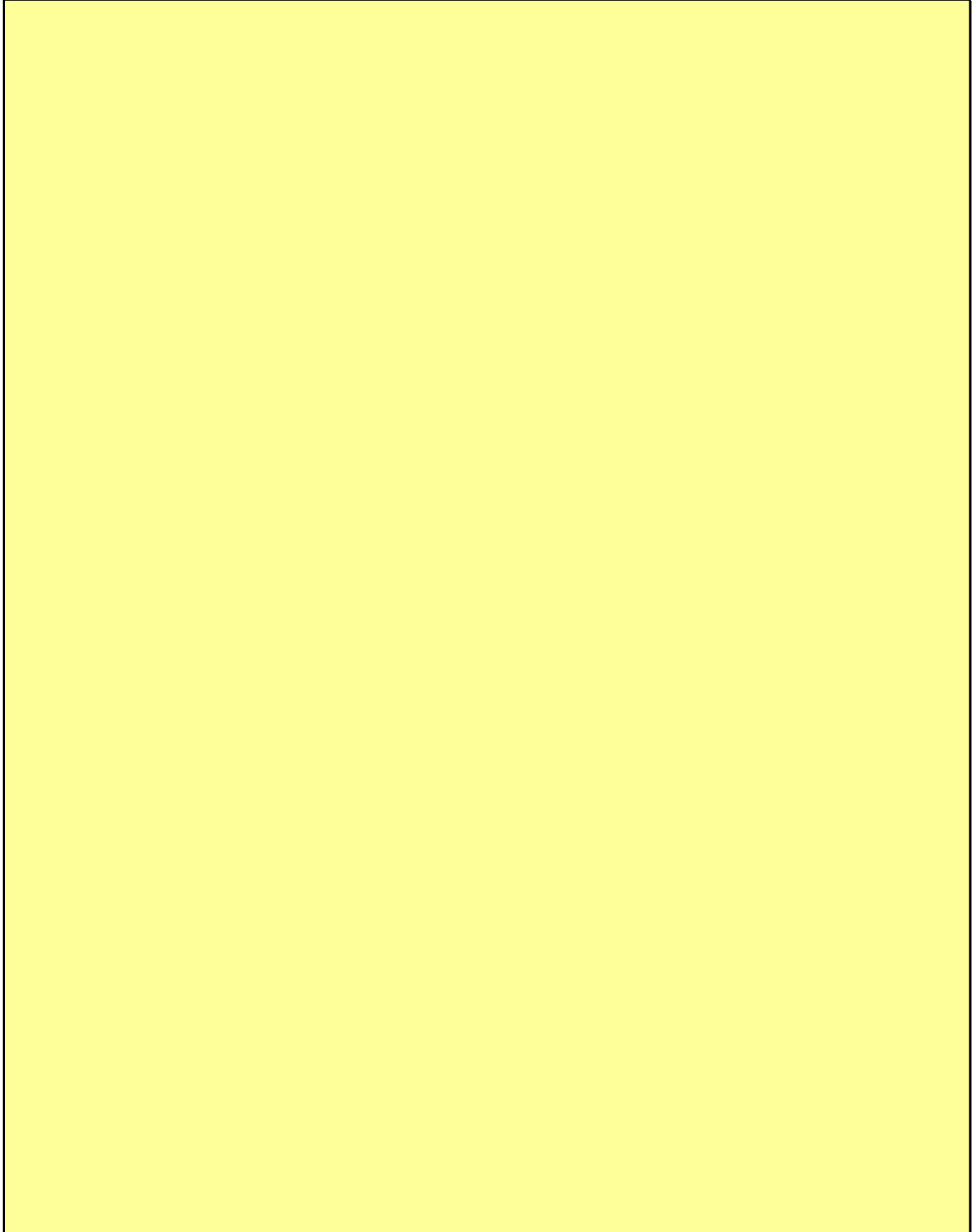
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	R1以前	R2	11.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社 生物科学研究所		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡1470番地	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	農薬、医薬の開発研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	令和2年度から令和5年度は基準排出量に対し平均削減率を15%以上とする。令和6年度は基準排出量に対し削減率を22%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,679	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	3,076	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,747				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,413				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,413				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2122				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	16,084.34				
床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年8月に太陽光パネルを新設し、再生可能エネルギーを優先的に使用することで、CO <sub>2</sub> 排出量を削減。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,751	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,751	3,751	3,751	3,751	3,751	18,755
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,679
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,076
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,413					3,413
	削減率 (F = (A - E) / A)	9.01%					—
	排出削減量 (G = A - E)	338					338
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	附属研究棟チラー更新	R3	R3	24.0
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	安全性研究棟空調機更新	R3	R3	2.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電による再生可能エネルギー の利用	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字神保原町235番地1	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	農薬製品の製造 従業員数：77名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,880	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,470	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,448				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,955				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,955				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.4145				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
出荷額	7,128.45				
	百万円				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年10月より新設された研究開発棟が、令和2年度からは通年での運用開始となり、エネルギー使用量およびCO <sub>2</sub> 排出量が増加					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,470	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470	32,350
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						25,880
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						6,470
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	2,955					2,955
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	54.33%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,515					3,515
各年度の排出量の検証		実施済					

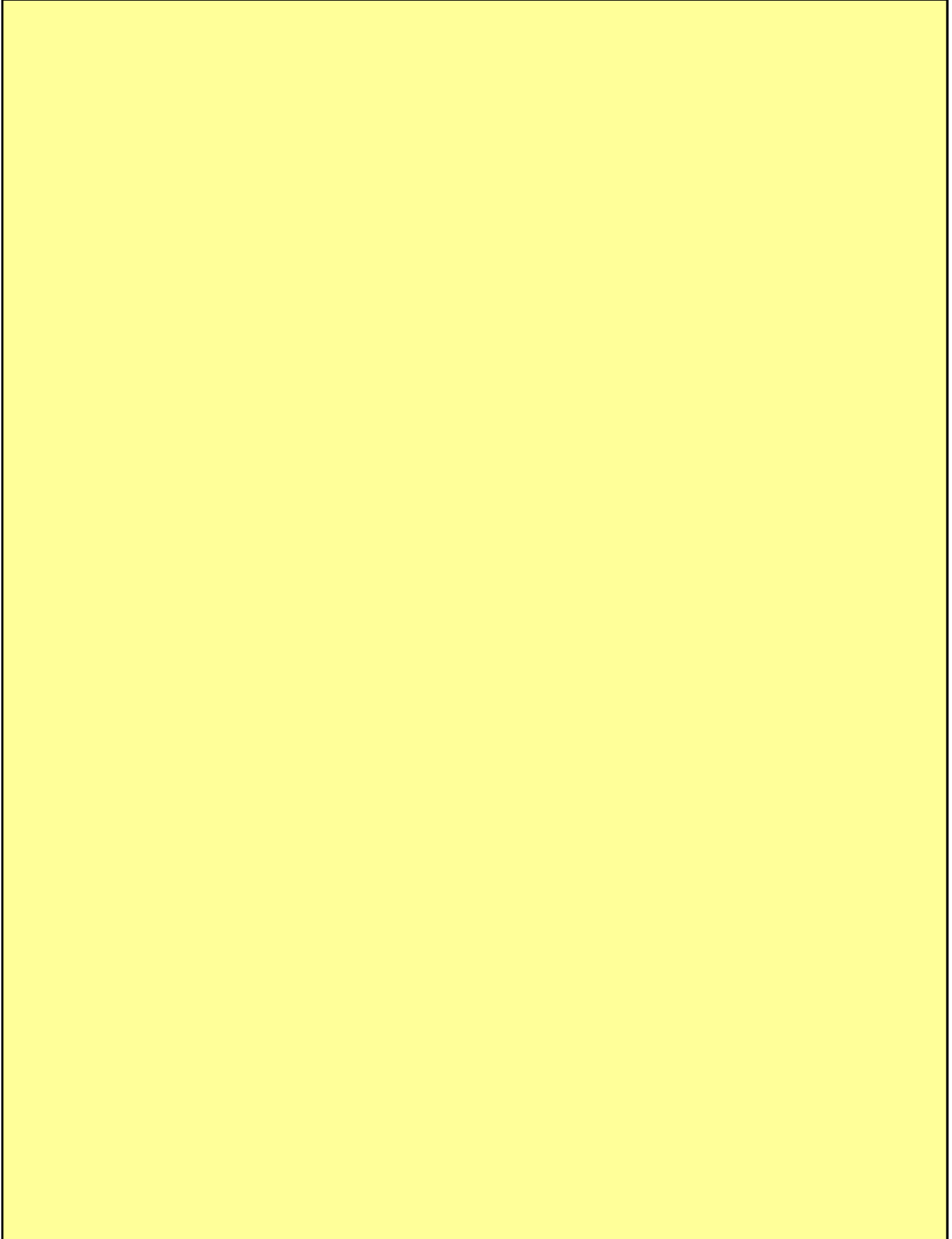
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R1以前	R1以前	27.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R1以前	R1以前	7.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R2	R2	17.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R3		10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R3		5.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新	R4		101.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	計装空気用コンプレッサー共有化	R5		75.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイオープリンティング株式会社			
所在地	東京都豊島区北大塚1-13-4			
事業者番号	0131			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,567	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	600	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013100	ダイオープリンティング株式会社 シール・ラベル事業部 川越川島工場	604
B、C事業所			
C	013101	ダイオープリンティング株式会社 商印・出版事業部 川越工場	1,388
C	013102	ダイオープリンティング株式会社 商印・出版事業部 美里工場	2,332
C	023701	ダイオープリンティング株式会社 商印・出版事業部 幸手工場	3,243
合 計			7,567

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	美里工場
		所在地 1	埼玉県児玉郡美里町沼上343-3
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

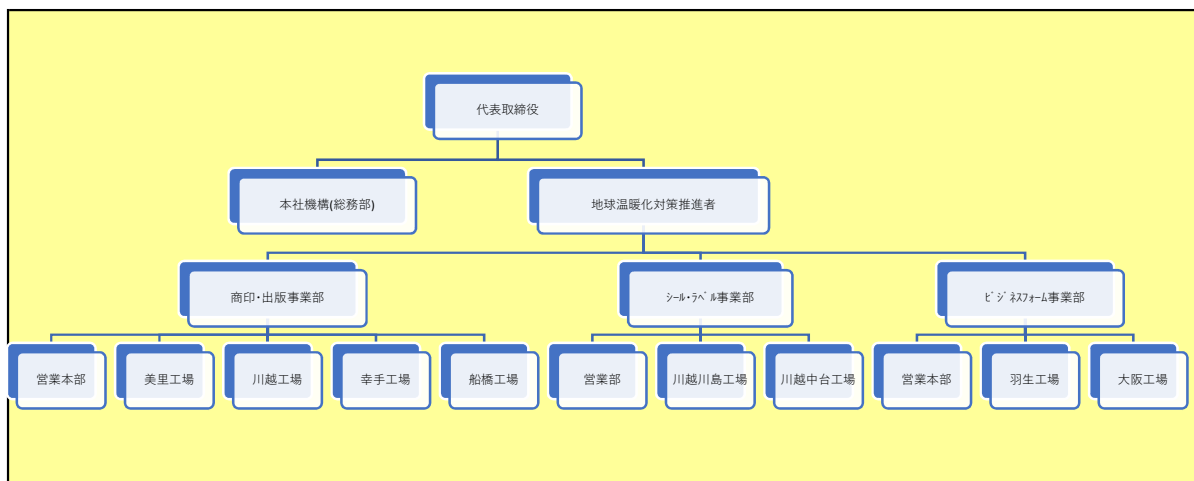
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部業務課	0495-76-2261	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全への声が高まり、一般消費者や官公庁で「環境に配慮のない企業の商品は買わない、使わない」という意識が広がっています。消費者は厳しい目で企業の環境問題へ取組む姿勢を見つめ、選別しています。  
 今、企業に求められているのは「環境競争力」です。  
 印刷物ひとつひとつにも環境競争力を高める役割が求められています。  
 私達は環境への負担が少ない大豆油・低温乾燥型インキを使用したエコゾ®印刷で、環境競争力の強化に取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,240				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,240				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイオプリンテック株式会社 シール・ラベル事業部 川越川島工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	下伊草259-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	シール・ラベル、パッケージデザイン、タックフォームラベル、OCR帳票、各種No.入り帳票、連続封筒、企画、製造、販売など		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,188	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0026	t-CO <sub>2</sub> /千折/年
	2020年度の原単位(0.0026)を基準として、この水準を維持します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ダイオーフリンティング株式会社 シール・ラベル事業部 川越川島工場	比企郡川島町下伊草259-1
2	ダイオーフリンティング株式会社 ビジネスフォーム事業部 羽生工場	羽生市大沼2-51
3	ダイオーフリンティング株式会社 シール・ラベル事業部 川越中台工場	川越市中台1-8-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	604				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,188	1,188				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,188				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0026	0.0026				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.9				
活動規模の指標	単位					
生産量	千折/年	460,899.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	会社統合に伴い、1工場増加(川越中台工場)。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

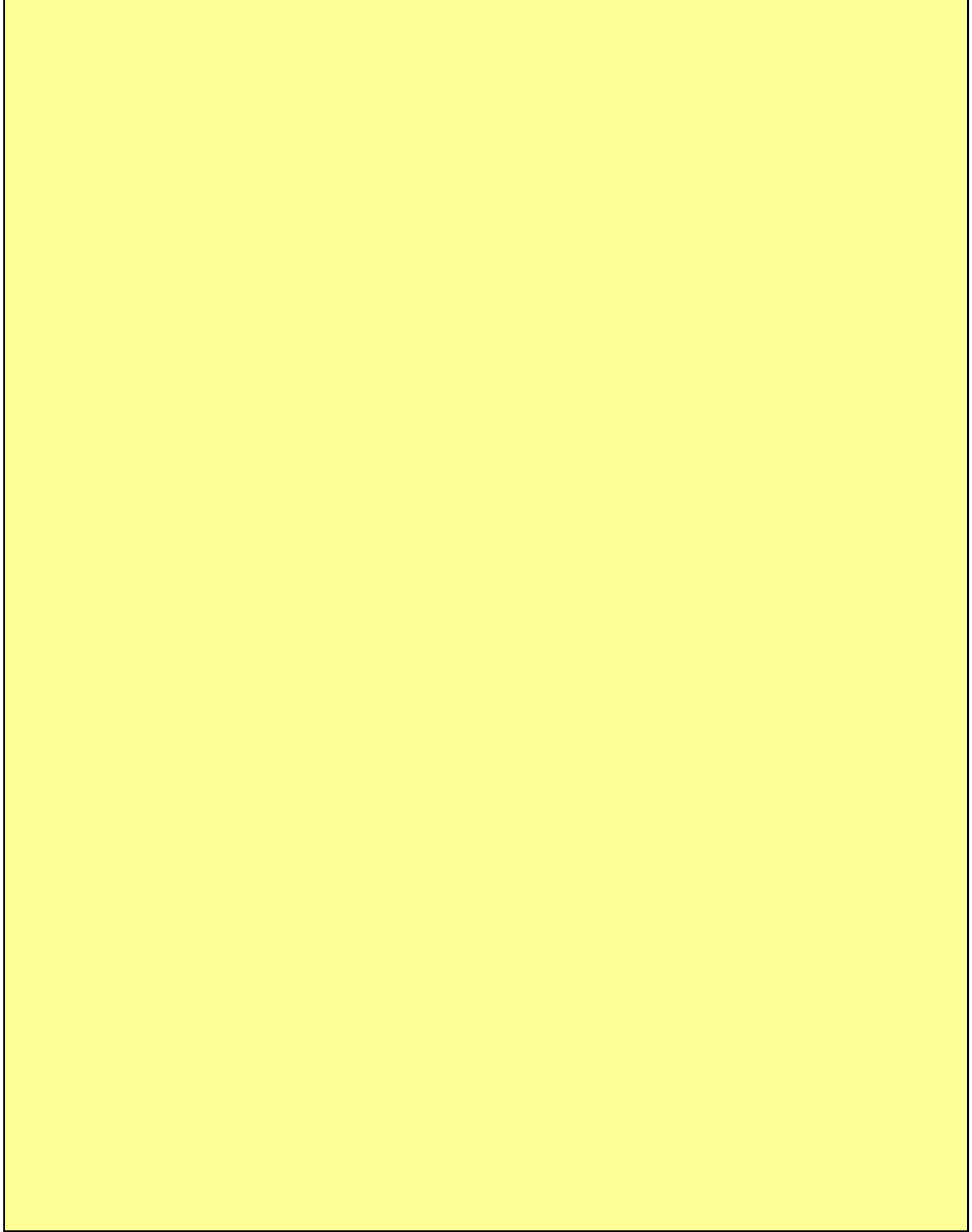
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	工場の統廃合	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオープリンティング株式会社 商印・出版事業部 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字府川1311番地2	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	7,029	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	1,758	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,388				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,733				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,733				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0100				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千枚/年	272,166.64			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	商印・出版事業部川越工場閉鎖に伴い、既存設備を他工場へ移設又は撤去。 美里工場へ輪転印刷機1台を移設(2020.6)。 幸手工場へ輪転印刷機2台を移設(2020.9・2021.1)。 輪転印刷機1台を撤去(2021.1)。 工場を全面改装し、2021年度にシール・ラベル事業部川越工場とする予定。 (A事業所の、川越川島工場と川越中台工場が移転して統合)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,787	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,787					8,787
	目標削減率の 緩和措置						/
	トップレベル認定						/
	目標削減率(B)	20.00%					/
	排出上限量 (C = Σ A-D)						7,029
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						1,758
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,733					2,733
	削減率 (F = (A - E) / A)	68.90%					-
	排出削減量 (G = A - E)	6,054					6,054
各年度の排出量の検証		未実施					/

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の撤去	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオープリンティング株式会社 商印・出版事業部 美里工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字沼上343番地の3	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,604	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,651	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,332				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,585				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,585				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0062				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千枚/年	739,698.00			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	川越工場閉鎖に伴い、美里工場へ輪転印刷機1台を移設(2020.6)。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,651	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	43,255	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,604
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,651
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,585					4,585	
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.00%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,066					4,066	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の統廃合	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0131	事業所番号	023701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオープリンティング株式会社 商印・出版事業部 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上高野2730番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,308	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,577	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,243					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,734				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,734				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0115				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千枚/年	587,742.63			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	川越工場閉鎖に伴い、幸手工場の旧型設備を撤去し(2020.8・2020.11)、川越工場の輪転印刷機2台を幸手工場へ移設(2020.9・2021.1)。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							38,308
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,577
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,734					6,734	
	削減率 (F = (A - E) / A)	29.69%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,843					2,843	
各年度の排出量の検証		未実施						



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の統廃合	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社かんぼ生命保険			
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号			
事業者番号	0132			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,741	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)			
分類番号 (中分類)	67			
事業活動の 概要	事業内容	事業開始日：平成19年10月1日 事業内容：生命保険業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	500,000	百万円
		従業員数	7,645	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013200	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店	101
B、C事業所			
C	013201	株式会社かんぽ生命保険 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	3,640
合計			3,741

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東エリア本部
		所在地 1	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (平日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 不動産企画室	03-3477-2616	shisetsukanritantou.ii@jp-life.jp
2			
3			

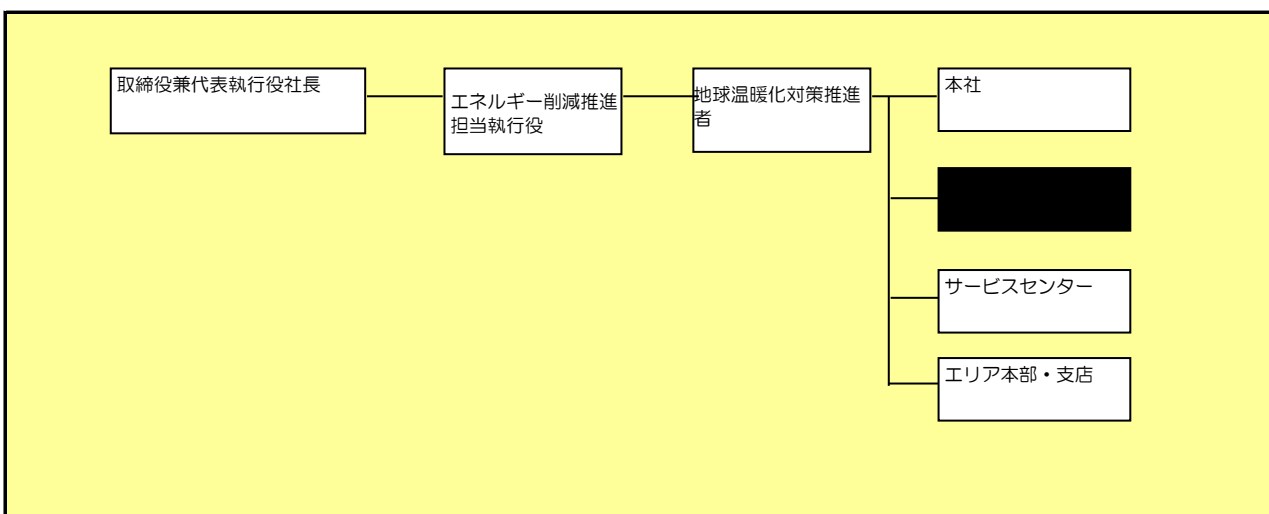
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本宣言  
 I 基本理念  
 株式会社かんぽ生命保険は、お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、地球及び地域の環境を守ることは安心を提供する当社の社会的責任ととらえ、環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

II 基本方針  
 1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。  
 2. わたしたちは、環境マネジメントシステムを確立し、環境に対する取組みの目的及び目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。  
 3. わたしたちは、地球温暖化対策の実施（省エネルギーによるCO2削減）、森林育成への貢献活動（紙の使用量の削減及びグリーン購入）、資源のリサイクル、社会貢献活動等に積極的に取り組み、地球環境の保全、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進します。  
 4. わたしたちは、環境問題に対する啓発活動や教育を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。  
 5. わたしたちは、地域住民に保険事業を通じて安心を提供する企業として、地域の環境の保全への取組みに積極的に参加・支援していきます。  
 6. わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら環境に対する認識、理解を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,390				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,390				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心3番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)			
分類番号(中分類)	67			
事業活動の概要	生命保険業			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0742 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和元年度の排出原単位(0.0742t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )を基準として令和6年度に5%改善(年平均1%改善)とします。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店	さいたま市中央区新都心3番1号
2	株式会社かんぽ生命保険 川越支店	埼玉県川越市東田町5-3
3	株式会社かんぽ生命保険 熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-195
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
101					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		191				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		191				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0742	0.0750				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-1.0				
活動規模の指標	単位					
延床面積	m <sup>2</sup>	2,548.36				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における換気量増加による空調使用量増加を主たる要因として、蒸気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量が前年比で24%増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

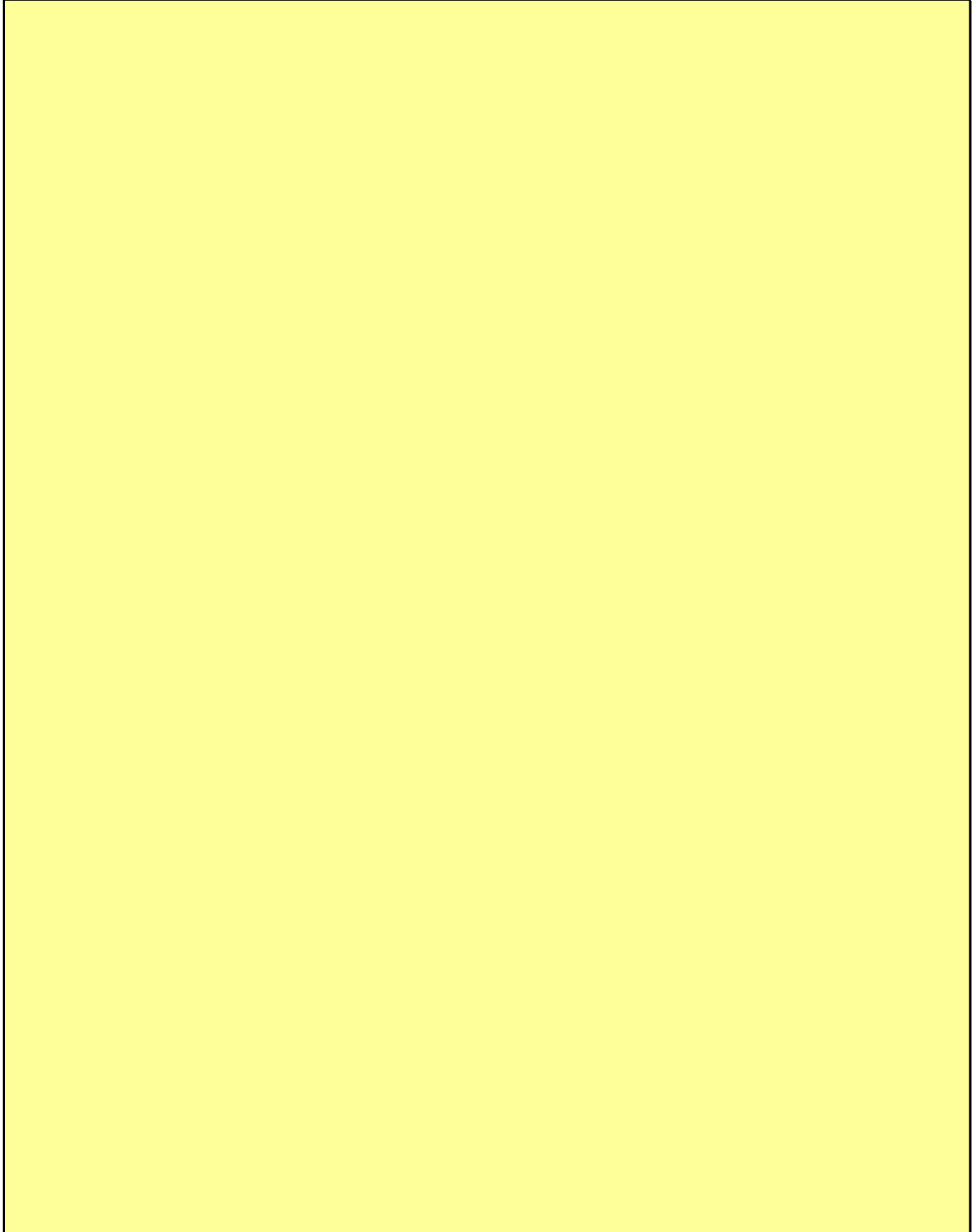
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	①冷房は28℃、暖房は18℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社かんぼ生命保険 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	
事業所所在地	市区町村	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
	字・地番	<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号(中分類)	67	
事業活動の概要	事業内容	生命保険業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,824	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	12,361	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,640				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,199				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,199				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1824				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	39,477.71				
延床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	システム更改(お客さま相談支援システム等)に伴う旧サーバーのサーバ・ラック数の減少を主たる要因として、電力の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量が前年比で5%削減された。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,237	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,237	11,237	11,237	11,237	11,237	56,185
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,824
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,361
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	7,199					7,199
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.93%					—
	排出削減量 (G = A - E)	4,038					4,038
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	①冷房は28℃、暖房は18℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等 の管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運 転管理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	業務の合理化に伴うサーバーの移設や電気設備・空調設備の運転時間の見直し・効率化により削減を図る。	R1以前	R1以前	200.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ゆうちょ銀行			
所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号			
事業者番号	0133			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,844	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	62 銀行業			
分類番号 (中分類)	62			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：銀行業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,500,000	百万円
		従業員数	12,477	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013300	東京貯金事務センター	1,844
B、C事業所			
合 計			1,844

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社ゆうちょ銀行 関東エリア本部
		所在地 1	〒330-9797 さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00（土日、祝日、年末年始を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	コーポレートスタッフ部門広報部	03-3477-1656	csr.ii@jp-bank.jp
2			
3			

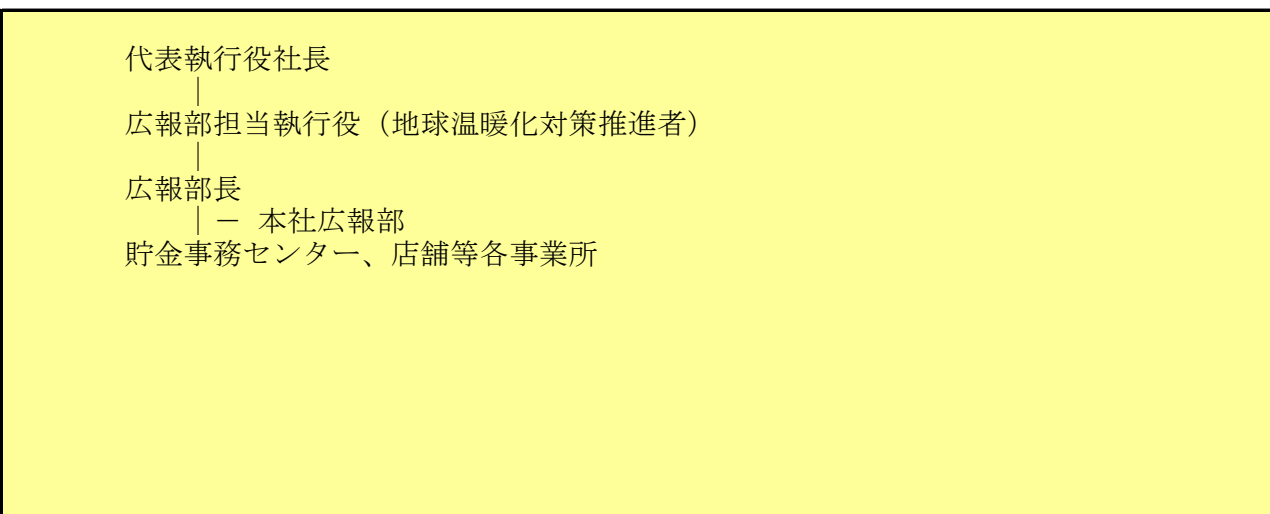
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

I 基本理念 ゆうちょ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、事業を通じ環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組めます。

II 基本方針  
 わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。  
 わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。  
 わたしたちは、当行の事業が環境に与える影響を考慮し、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用、産業廃棄物管理などに積極的に取り組み、事業における地球環境への負担削減に努めます。  
 また、事業を通じた気候変動への対応、社会の環境配慮促進により、循環型社会の実現、地球環境の保全に寄与します。わたしたちは、環境に関する情報を社内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に取り組めます。わたしたちは、環境への取組につき地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、継続的に改善を図ります。わたしたちは、この方針を広く一般に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,422				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,422				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0133	事業所番号	013300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京貯金事務センター	前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	社員数：961名(県内合計) 東京貯金事務センターの事業活動：銀行業務で発生した証拠書などの処理業務 その他事業所の事業活動：銀行業務(営業窓口)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	3,399	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	【第3計画期間】R6年度までに基準年度(R1年度)排出量(第3計画期間係数で3,399[t-CO <sub>2</sub> ])比5%削減(年平均1%削減)					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京貯金事務センター	さいたま市中央区新都心 3-1
2	関東エリア本部	さいたま市中央区新都心 3-1
3	埼玉パートナーセンター	さいたま市中央区新都心 3-1
4	さいたま支店	さいたま市南区別所 7-1-12
5	川越店	川越市三久保町 13-1
6	熊谷店	熊谷市本町 2-7
7	春日部店	春日部市中央 1-52-7
8	大宮店	さいたま市北区東大成町 1-631
9	久喜店	久喜市本町 3-17-1
10	草加店	草加市栄町 3-8-1
11	所沢店	所沢市並木 1-3
12	川口店	川口市本町 2-2-1
13	越谷店	越谷市大沢 4-6-15
14	深谷店	深谷市深谷町 3-60
15	桶川店	桶川市若宮 1-6-30
16	上尾店	上尾市谷津 1-87-1
17	北本店	北本市緑 1-167
18	与野店	さいたま市中央区下落合 5-6-8
19	浦和店	さいたま市浦和区高砂 2-7-2
20	朝霞店	朝霞市本町 2-1-32
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,844				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,399	3,422				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,422				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0935				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	36,594.97				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>2020年度においては、エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量（および原単位）が共に前年度比で増加する結果となった。 （基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO<sub>2</sub>] ⇒R2年度排出量：3,471[t-CO<sub>2</sub>] 基準年度比+2.1%)</p> <p>原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。 削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー・温暖化対策推進体制の整備(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化徹底(政府推奨温度を目安とする)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の運行管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓の遮熱性, 気密性を高める	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

2020年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に前年度比で増加する結果となった。

（基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO2] ⇒R2年度排出量：3,471[t-CO2] 基準年度比+2.1%）

原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。

また、2020年度も、前年度に引き続き以下の取り組みを実施した。

- ・ゆうちょ銀行等が作成した省エネに関する手引きに基づき、省エネルギー行動を実践  
具体的には、こまめな消灯、空調管理、使用しない電気機器の主電源オフ、コピー用紙使用削減、節水 等
- ・共同社屋管理協議会等により、同じ施設に入居するグループ会社とも連携実施
- ・毎月、エネルギー使用量等のデータを把握

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田島ルーフィング株式会社			
所在地	東京都千代田区岩本町3-11-13			
事業者番号	0134			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,572	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容： 屋根葺材並びに防水材料の製造及び販売 床材料並びにこれらの施工に要する附属材料の製造及び販売 断熱材料の製造及び販売 屋上緑化用材料並びに附属材料の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	82	百万円
		従業員数	1,232	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013400	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	6
B、C事業所			
C	013401	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場	3,142
C	012501	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場	3,424
合 計			6,572

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金793番地1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00(平日)
		閲覧場所 2	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場
		所在地 2	埼玉県鶴ヶ島市脚折1438
		閲覧可能時間 2	8:30~17:00(平日)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 生産技術 設計二課	049-285-2151	
2			
3			

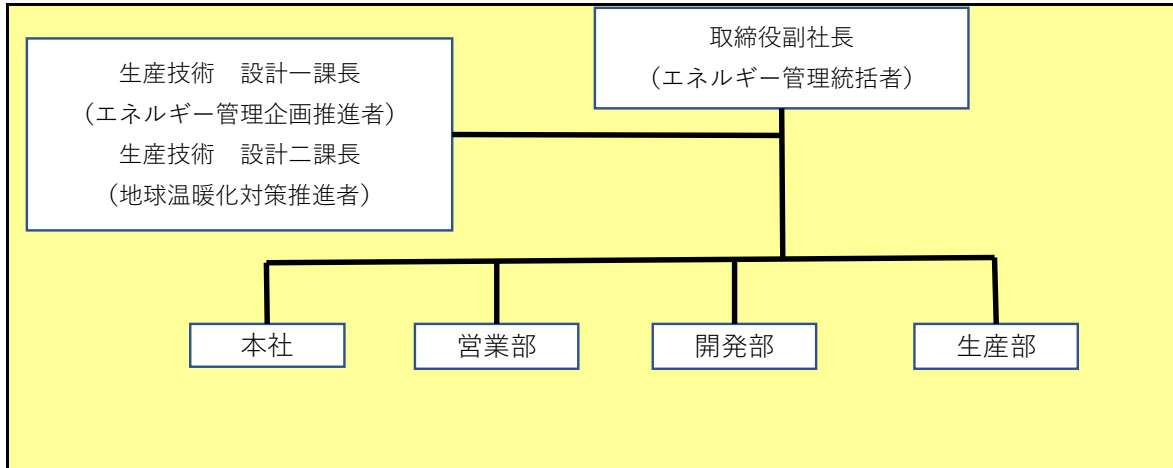
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の経営理念の一つが「事業を通じて人々の幸福と社会の発展に貢献する」ことである。この理念に基づき大切な地球環境や地域社会環境を守っていくことが重要であり、エネルギーの効率利用、省エネルギー対策を積極的に推進していく。

- ①工場エネルギー管理組織で活動し、全員参加の省エネ改善活動を進める
- ②エネルギーの使用量、原単位を継続的に数値で捉え、PDCAの管理サイクルを廻す
- ③設備老朽化による入替時、設備新設時には常に省エネルギー機器を考慮し、装置を購入する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	13,319				
その他ガス					
温室効果ガスの計	13,319				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0134	事業所番号	013400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	土手町1-49-8 GM大宮ビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容：建築防水材料、床材の営業販売 従業員数：14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	12	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス	令和1年度排出量(12 t-CO <sub>2</sub> )に対し、第3計画期間内の平均削減率を1%とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	さいたま市大宮区土手町1-49-8 GM大宮ビル3F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	6				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	12	11				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )		8.3				
そ の 他 ガ ス						
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>						
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		11				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0564				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる原単位に対する削減率 ( % )						
活 動 規 模 の 指 標 単 位		195.00				
床面積	m <sup>3</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における在宅勤務の増加や、働き方改革の浸透により在勤時間が減少する傾向にあるためと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

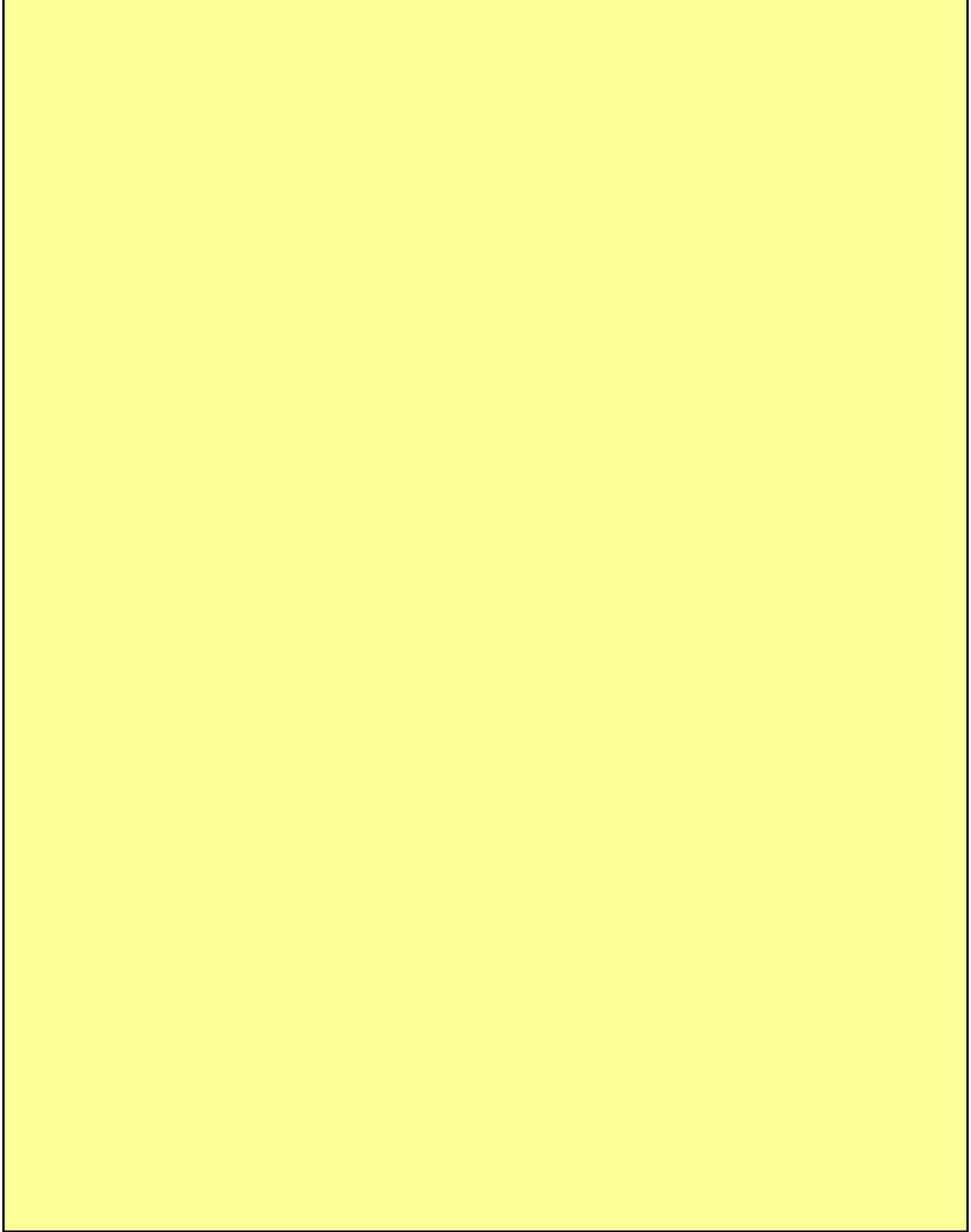
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境プロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する	R3		
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、環境プロジェクトで報告する	R3		
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R3		
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転温度設定の管理を継続して実施	R3		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0134	事業所番号	013401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字藤金793番地1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：建築防水材料(ルーフィング) 従業員数：99人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(7,366t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間内の平均削減率を15%とする。(必要に応じて緩和措置及び排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,305	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,525	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,142				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,626				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,626				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1864				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	35,539.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな生産設備の増減はないが、生産数量の減少により排出量が減少した。</li> <li>駐車場へ照明設備を新設したが、LEDの採用により排出量への影響は小さい。</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	7,366	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	36,830	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,305
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,525
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,626					6,626	
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.05%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	740					740	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内の照明改修時はLED照明に交換	R2	R2	1.0
2	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	蒸気配管などの修繕	R2	R2	5.0
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R2		
4	310100	一般管理事 項	31_推進体制の整備	号機ごとの各エネルギー使用量を把握 する	R3		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0134	事業所番号	012501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折1438番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: プラスチック床材製造業 従業員数: 178名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(13,230 t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間内の平均削減率を15%とする。(必要に応じて緩和措置及び排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,227	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,923	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,424				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,682				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,682				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	195.9531				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	千t/年	34.10			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	・生産設備の増減はないが、前年度と比較して生産数量が減少したことにより排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,230	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	66,150
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						56,227
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,923
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,682					6,682
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.49%					—
	排出削減量 (G = A - E)	6,548					6,548
各年度の排出量の検証		未実施					

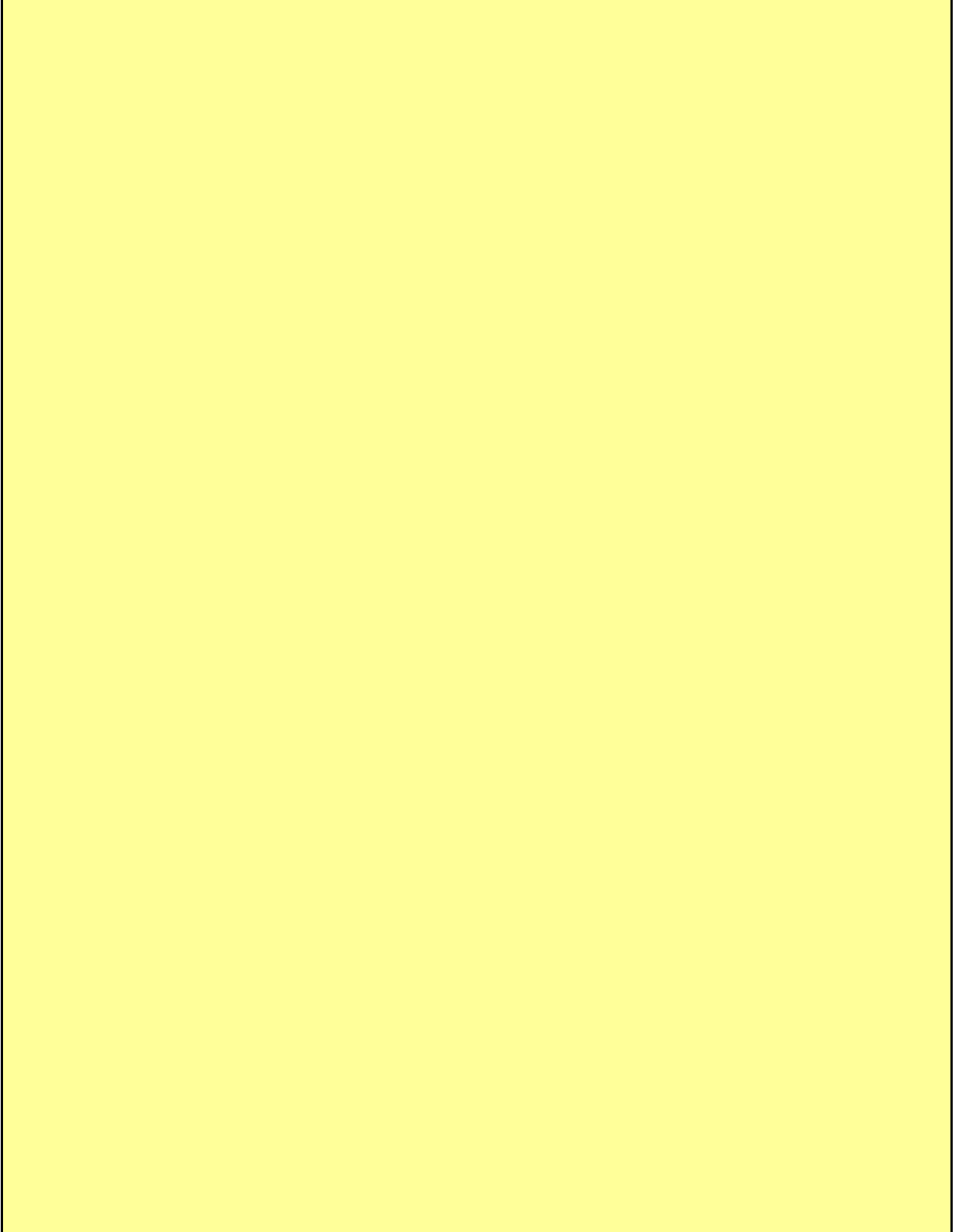
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動の実施。 負荷設備毎のエネルギー(電気料金)一 覧の作成と共有	R3		
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	個別負荷への電力測定器導入による、 運転状態の可視化管理。	R3		
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備のLED化更新と機器配置適正化 による台数削減	R3		5.0
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	空気圧縮機の高効率機器への更新を計 画的に実施	R3		
5	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製造設備の不用時に電動機の停止の徹 底。及び停止時間の記録管理化。	R3		
6				前期間より継続実施している対策につ いては、その方法に大きな変化がない ものは記載省略と致しました。			
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 本田技術研究所		
所在地	埼玉県和光市中央1丁目4番1号		
事業者番号	0135		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,082	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号 (中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	4輪車、汎用製品等の研究開発	
	区分	企業	
	前年度	資本金	7,400 百万円
		従業員数	4,000 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013500	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	641
Bテナント等	013503	株式会社本田技術研究所 ライフクリエーションセンター（朝霞）	2,775
B、C事業所			
C	013501	株式会社本田技術研究所（和光）	4,666
合 計			8,082

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html">http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html</a>
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統括機能センター 設備管理室 埼玉設備管理ブロック	048-462-5066	
2			
3			

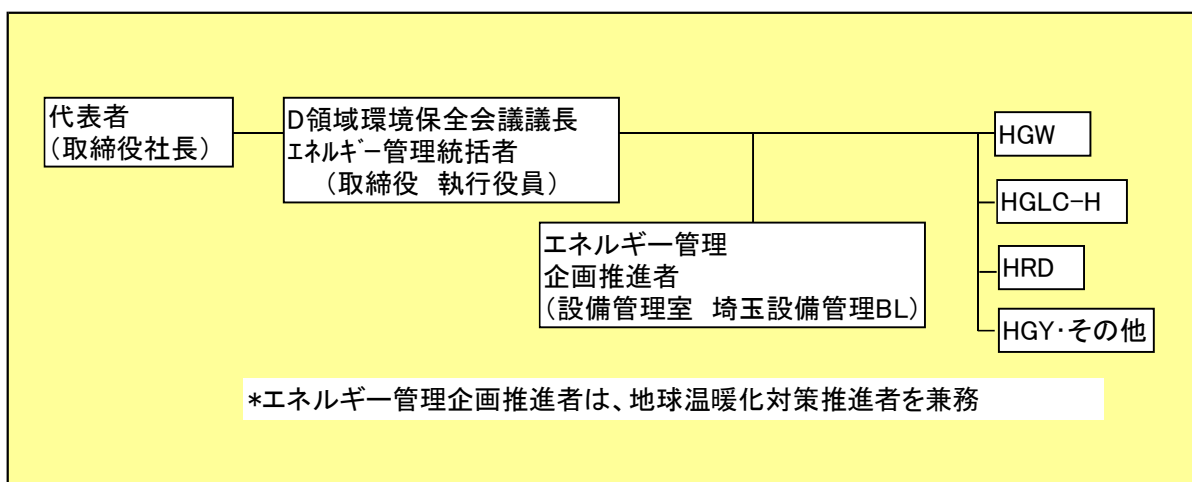
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本田技術研究所は、「Honda 環境宣言」に基づき、環境保全活動を企業活動の重要テーマの一つとして位置づけ、以下の環境マネジメント活動を行います。

1. 事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、環境目的・環境目標を設定し、マネジメント活動を実施し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。又、目的・目標は活動内容の変化などにより見直しします。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、更に自主基準を設定して一層の環境保全に取り組みます。
3. 事業活動による有害物質、廃棄物の極少化や適正な処理及び有効な設備の導入、リサイクルや省エネルギー活動の展開等、環境への負荷を出来る限り少なくします。
4. 事故及び緊急時での油類等の漏排出による環境汚染の防止を図ります。
5. 従業員等への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。
6. 地域社会との共生をはかり、社会から期待される研究所を目指します。
7. 環境管理レベルの評価と改善により、更なる向上を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,171				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,171				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	本町8-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	各種基礎技術、2, 4輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	1,286	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和元年度の排出量(1,286-co2)を基準として毎年約1%ずつの改善を目指します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	和光市本町8-1
2	日本梱包越谷倉庫	越谷市流通団地2丁目1番7号
3	日本梱包葵倉庫	朝霞市栄町5-1602-1
4	日本梱包斉藤第2倉庫	朝霞市栄町3-1604-1
5	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字朱鷺ヶ島1336-1
6	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字東屋敷63
7	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字榎戸1336-2
8	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1251
9	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1318-1
10	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1314
11	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1228-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	641				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	1,286	1,265			
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	1.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		1,265				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.1155				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	10,953.00				
	面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	通路、外灯、トイレ他LED化で電気使用量減 在宅勤務増による電気使用量減
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

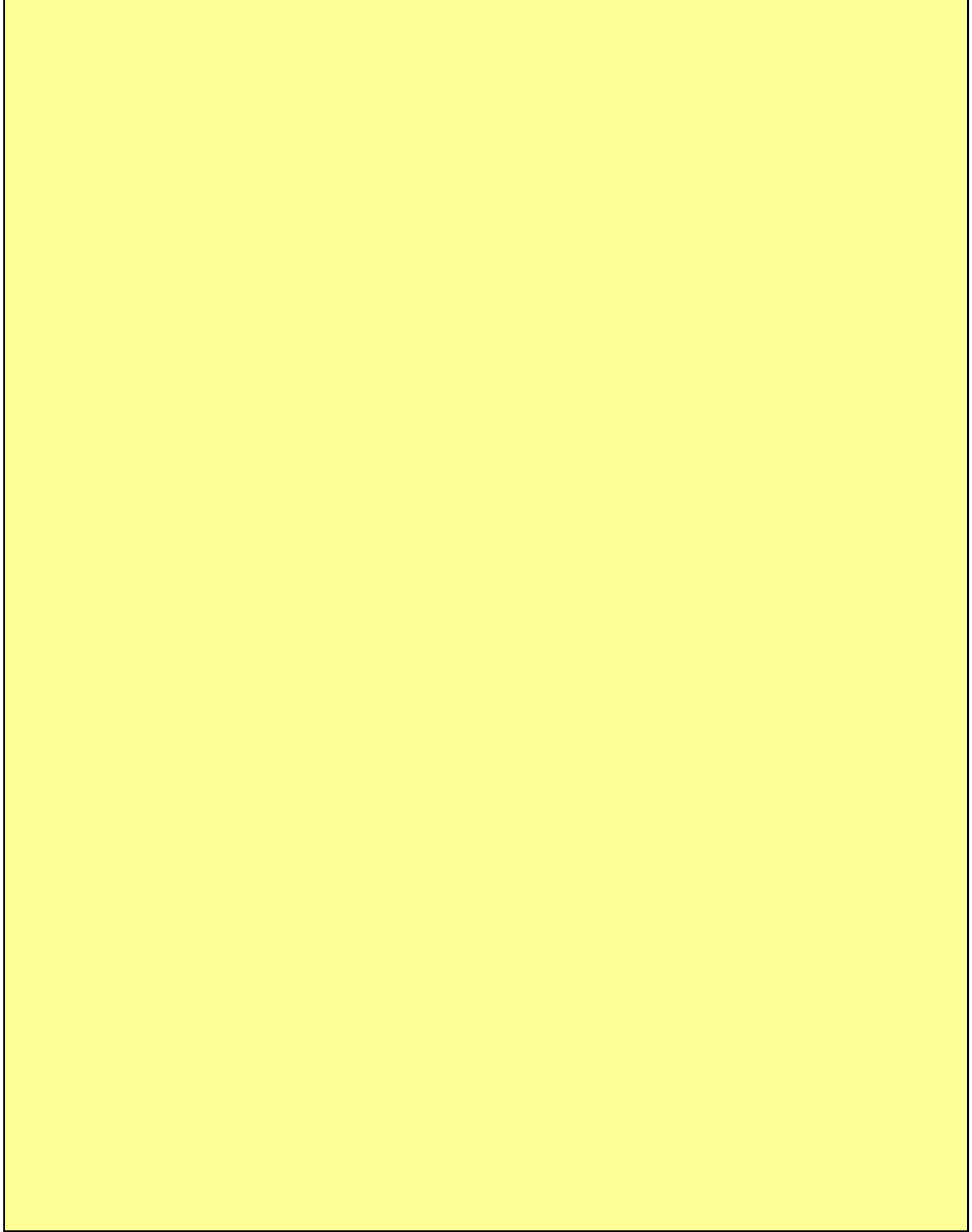
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転時間の短縮、室内空調温度28℃管理徹底 <第3計画期間継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所室内照度500lx管理(照明間引き、減灯)<第3計画期間継続>	R1以前	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路、外灯、トイレ他LED化	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013503
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所 ライフクリエーションセンター（朝霞）		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目15番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）	本田技研工業株式会社 二輪事業本部ものづくりセンター（朝霞）		
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> （必須）	基準となる 排出量	5,722	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	令和2年度の排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を22%とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> （必須）	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,775				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準 5,722	5,722				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,722				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.1904				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	30,057.00				
生産量	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度は大規模な組織変更があり、エネルギーの使用量が少なかったが、本年度は本格稼働をはじめたため、使用量が増加
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

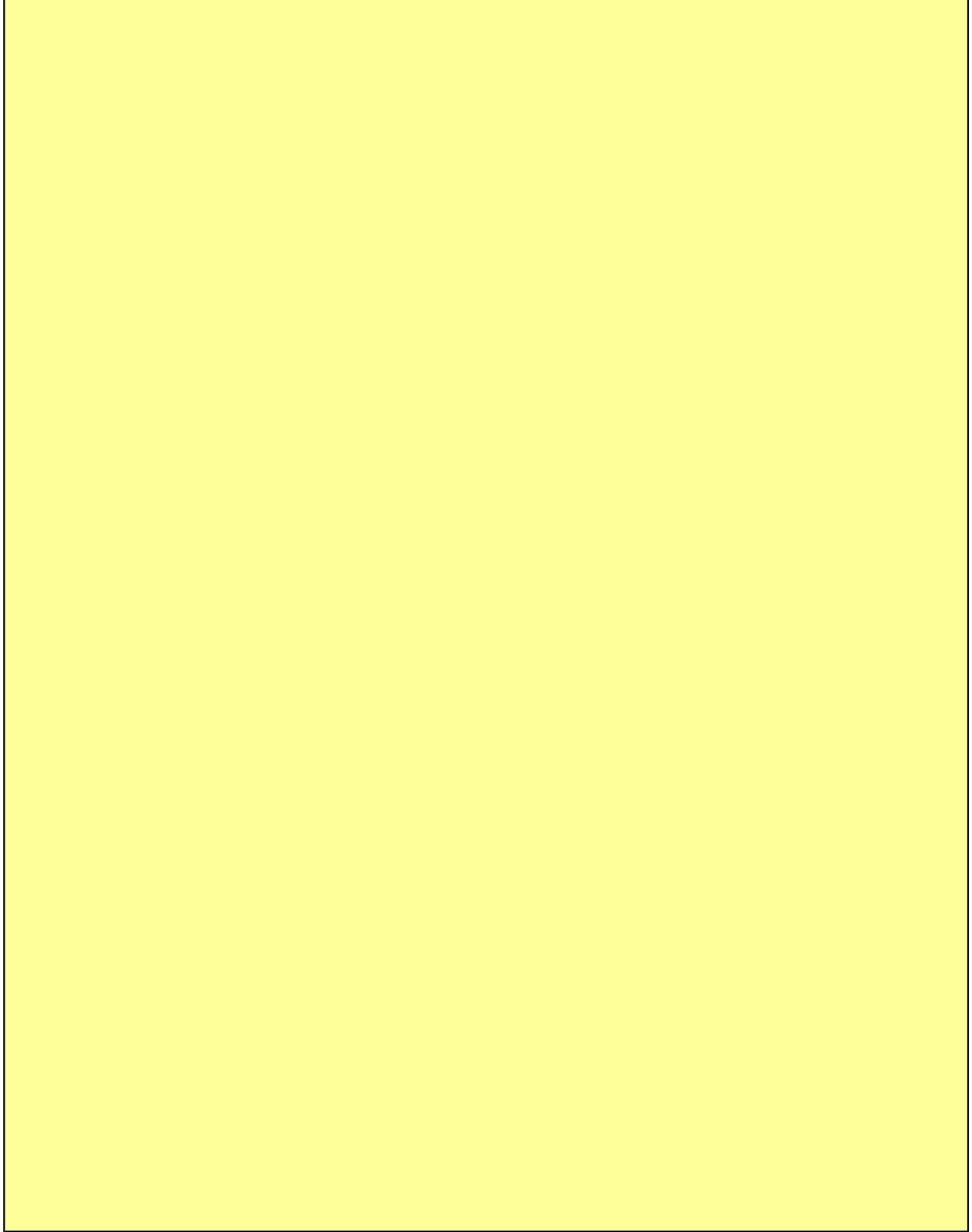
## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調運転時間の短縮、温度設定	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	作業休止日設定	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所 (和光)		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	中央一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	四輪車のデザイン開発、基礎技術の研究・創造、航空機用ガスタービンエンジンの研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,960	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	17,195	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,666				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	9,184				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,184				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0990				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
面積	m <sup>2</sup>	92,775.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	ソーラーパネル設置による購入電力量減 パッケージエアコン更新による電力量減 研究所内照明LED化による電力量減 在宅勤務増加による電力量減 大型設備導入による電力量増					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,631	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,631	15,631	15,631	15,631	15,631	78,155	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							60,960
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,195
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,184					9,184	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.24%					-	
	排出削減量 (G = A - E)	6,447					6,447	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン更新	R2	R2	50.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所内照明LED化	R2	R2	20.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	塗装ブース、テストベンチLED化	R2	R2	10.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中央監視システム更新	R2	R2	30.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

予定：令和4年度 新建屋完成(床面積11,000㎡増)  
令和5年度 本館解体に伴う使用停止

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大正製薬株式会社			
所在地	東京都豊島区高田3丁目24番1号			
事業者番号	0136			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,298	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：医薬品、医薬部外品等の製造・販売 従業員数：2,885名(2021.03.31) 資本金：298億37百万円 主な製品：リポビタミンD、パブロン、リアップなど		
	区分	企業		
	前年度	資本金	29,837	百万円
		従業員数	2,905	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013600	大正製薬株式会社 大宮工場用第2駐車場	1
B、C事業所			
C	013601	大正製薬株式会社 大宮工場	16,811
C	013602	大正製薬株式会社 羽生工場	2,486
合 計			19,298

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大正製薬株式会社 大宮工場正門 守衛所
		所在地 1	さいたま市北区吉野町1-403
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	大正製薬株式会社 羽生工場正門 守衛所
		所在地 2	羽生市小松台1-603-27
		閲覧可能時間 2	8:30 ~ 17:00
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境推進統括部	048-669-3019	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

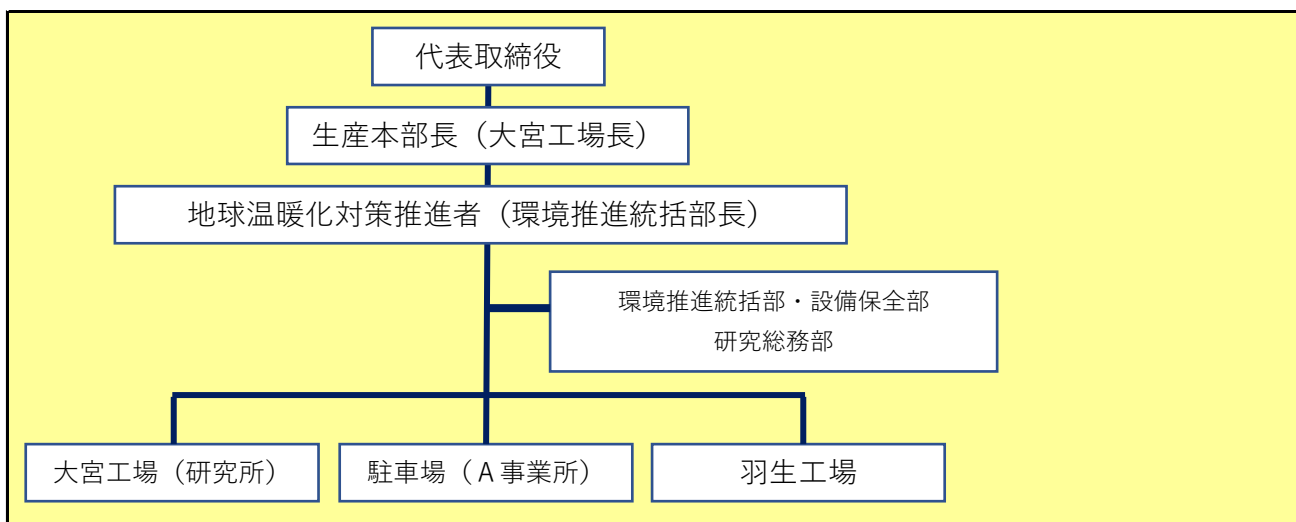
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の”環境に関する「基本方針／行動指針」”として、ホームページに以下を公表し、取り組んでおります。

環境に関する「基本方針／行動指針」

- ・基本方針  
「生活者が納得する、優れた医薬品・関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念の下、商品の研究開発、生産、廃棄、流通、販売までの企業活動全般にわたって、環境と生物多様性に配慮した事業活動を推進します。
- ・行動指針  
2. 限りあるエネルギーと資源を節約し、地球環境の保全に寄与するために、省エネルギー、省資源を推進し、二酸化炭素排出量の削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	37,709				
その他ガス					
温室効果ガスの計	37,709				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大正製薬株式会社 大宮工場用第2駐車場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町1丁目381番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	大宮工場(研究所含む)の社員用駐車場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量 1	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/
	エネルギー使用の少ない駐車場の照明のみの為、令和元年度の排出量を基準として、維持します。				
その他ガス	なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量 1	t-CO2	基準となる原単位	
	エネルギー使用の少ない駐車場の照明のみの為、令和元年度の排出量を基準として、維持します。				
その他ガス	なし				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大正製薬株式会社 大宮工場用第2駐車場	さいたま市北区吉野町1丁目381番地
2	大正製薬株式会社 大宮工場用第3駐車場	さいたま市北区吉野町1丁目372番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1	1				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に比べ電力使用量が 0.004千kWh (0.17%) 増加。</li> <li>・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が増加したためと推測</li> </ul>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照度センサー、タイマーの活用による第2駐 車場照明の自動点灯・消灯化	R1以前	R1以前	0.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照度センサー、タイマーの活用による第3駐 車場照明の自動点灯・消灯化	R1以前	R1以前	0.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ・対象事業所（事業者リストに掲載）は社員駐車場として使用されている。消費エネルギーは、“照明に使用する電力”に限定されている。
- ・当該箇所の照明には、照度センサーおよびタイマーが装着（深夜25時以降の消灯）されており、省エネ対策はできている。
- ・現時点で消費する電力は、照明が必要と考えられる時間に限定しており、追加すべき省エネ取組みは「なし」と判断している。

令和 3 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社 大宮工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目403番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	大宮工場(研究所含む)の事業内容 : 医薬品、医薬部外品等の製造 従業員数: 992名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)</li> </ul>				
	その他ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他ガスの排出なし</li> </ul>				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	158,780	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	39,695	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で設定なし</li> </ul>				
	その他ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他ガスの排出はない見込み</li> </ul>				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	16,811				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	32,865			
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	32,865				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

活動規模の指標	単 位	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	7.6869			
前年度比 (%)	—					
補正生産個数×延床面積	億個×千m <sup>2</sup>	4,275.45				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品原薬を製造する“合成1号棟”、“合成2号棟”、倉庫として利用していた“内服アンプル棟”、“救急バン棟”を撤去し、建物床面積が前年度比 3.7%減となった。</li> <li>・上記に伴い、原薬製造用の設備を撤去した。</li> <li>・2018年、19年度に研究所の冷凍機を順次高効率のヒートポンプチラーに更新したことで、冷凍機に関わる電力使用量が平均 15%改善した。</li> <li>・補正生産個数が2.1%減少したことで、製造に関わるエネルギー使用量が減少した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	39,695	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	39,695	39,695	39,695	39,695	39,695	198,475
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						158,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						39,695
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	32,865					32,865
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.21%					—
	排出削減量 (G = A - E)	6,830					6,830
各年度の排出量の検証		未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冷温水ポンプのインバーター化 ・圧空設備用冷却ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	478.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明の効率化及び人感センサーの設置 ・照明器具の高効率化(更新) ・照明のLED化	R1以前	R1以前	474.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・空調機のインバーター化	R1以前	R1以前	466.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷却設備の高効率化(更新) ・合成棟冷却設備の高効率化	R1以前	R1以前	2,374.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・置換換気変風両方式の採用(局所空調方式)	R1以前	R1以前	763.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	・変圧器の負荷盛り換え ・変圧器の効率化(更新) ・変電所の停止による損失の低減	R1以前	R1以前	61.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	R2	R2	1,500.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のLED化	R2	R2	60.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	R4		1,007.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のLED化	R4		19.0
11	490100	その他	49_排出量取引	・必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		1,114.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

令和 3 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	小松台一丁目603番地27	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	羽生工場の事業内容 : 医薬部外品(ドリンク剤)の製造 従業員数: 42名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第3計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	・その他ガスの排出無し				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,320	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,580	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・現時点で設定なし				
	その他ガス	・その他ガスの排出はない見込み				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,486				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,843			
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,843				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	31.0554				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
補正生産高×延床面積	百億円×千m <sup>3</sup>	155.95			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・補正生産高が7.1%減少したことでエネルギー使用量が減少、CO2排出量も減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,580	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,580	8,580	8,580	8,580	8,580	42,900	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,320
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,580
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,843					4,843	
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.55%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,737					3,737	
各年度の排出量の検証		未実施						

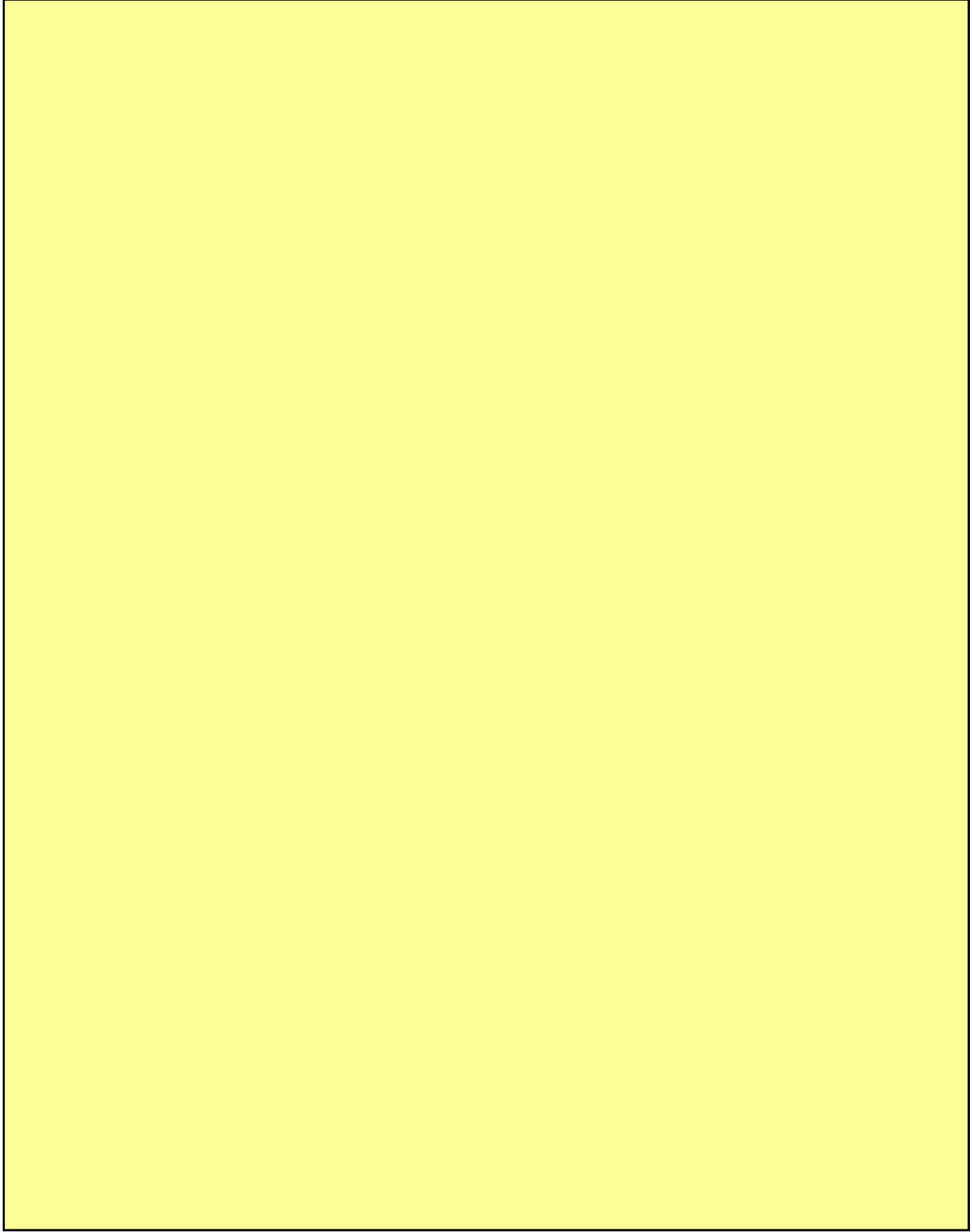
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・製造室空調機のインバータ化 (レッドゾーン空調機のインバータ化)	R1以前	R1以前	131.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冬季の外気冷房、冷水、冷却水ポンプのインバータ化 ・真空ポンプ運転時間の見直し	R1以前	R1以前	131.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	・蒸気配管保温工事 ・ボイラーの燃料転換 (A重油→都市ガス13A)	R1以前	R1以前	1,094.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・包材供給機、pH調整槽攪拌機、製品搬送、汚水回収排水処理設備の運転見直し	R1以前	R1以前	17.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・エア供給圧力の見直し ・給排気ファン運転の見直し ・冷却水・真空ポンプの運転見直し	R1以前	R1以前	31.0
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・電気温水器運転時間の見直し (夏季停止、運転時間の見直し)	R1以前	R1以前	10.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・排水処理設備逆洗ブロー運転時間の変更 ・エアドライヤ運転時間の見直し	R1以前	R1以前	10.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・ボイラ運転台数の見直し (日中稼働台数の見直し)	R1以前	R1以前	3.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・事務、共用部分照明点灯箇所の見直し(照明の間引き)	R1以前	R1以前	3.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	R1以前	R1以前	300.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化(更新)	R4		200.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のLED化	R4		5.0
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立障害者リハビリテーションセンター		
所在地	所沢市並木4丁目1番地		
事業者番号	0137		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,686	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号 (中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容	・「国立障害者リハビリテーションセンター」(「秩父学園」含む)は、障害者のある人々の自立した生活と社会参加を支援するため、医療・福祉サービスの提供、新しい技術や機器の開発・研究、専門職の人材育成を図る事業を推進。(職員; 386名) ・「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者の方の自立に必要な職業指導や職業訓練などを体系的に提供する事業を推進。(職員; 123名)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	575 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013700	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	319
B、C事業所			
C	013701	国立障害者リハビリテーションセンター	3,367
合計			3,686

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.rehab.go.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課	04-2995-3100	
2	国立職業リハビリテーションセンター管理課施設係	04-2995-1027	shokureha-kanrika@jeed/or/jp
3	国立障害者リハビリテーションセンターエネルギーセンター	04-2992-8338	s-sksenesen1212@bg.wakwak.com

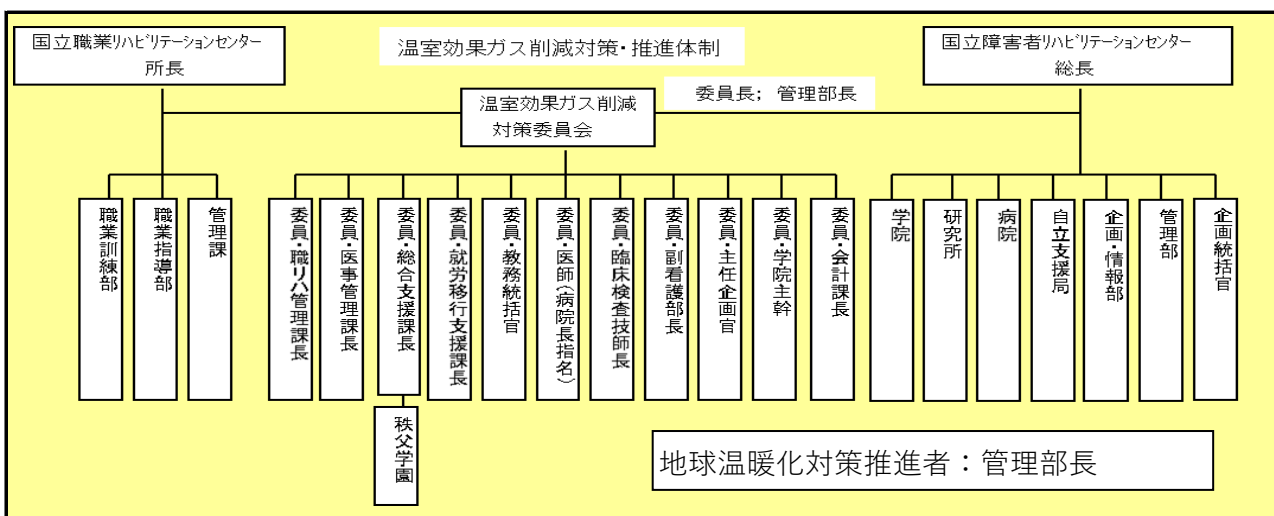
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策推進における基本方針

1. 適正な地球環境の確保は、重要な課題と認識し、温室効果ガス削減の推進に努める。
2. 温暖化効果ガス削減を推進するための体制整備に努める。
3. 地球温暖化対策推進に関する教育、啓蒙等を通じて地球環境保全の重要性を認識し、意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,218				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,218				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県所沢市	
	字・地番	北原町860番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	知的障害程度が著しい児童または視覚、聴覚に障害のある知的障害児を入所させ、よりよい発達環境を用意し豊かな生活のための援助業務をつかさどり、あわせて全国の知的障害児施設における知的障害児への援助技術の向上に寄与する。(職員66名)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	707	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	第三計画期間については、R1の排出量の707t-co2を基準として、R6年度まで、707t-co2を維持する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	埼玉県所沢市北原町860番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	319				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	707	635				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		635				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0337				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
延床面積	m <sup>2</sup>	18,863.81				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナの影響により一部施設の暖房を取りやめ灯油の購入が不要となった。 また、暖房に用いる都市ガスの使用量も著しく減少。このため前年度より温暖化ガス排出量が減った。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	寮舎棟の蛍光灯をLED照明に交換する	R3		1.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	室内運動機能訓練棟の蛍光灯をLED照明 に交換する	R3		1.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	本館の蛍光灯をLED照明に交換する	R4		4.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	養成所の蛍光灯をLED照明に交換する	R4		6.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	基礎訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換す る	R5		3.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

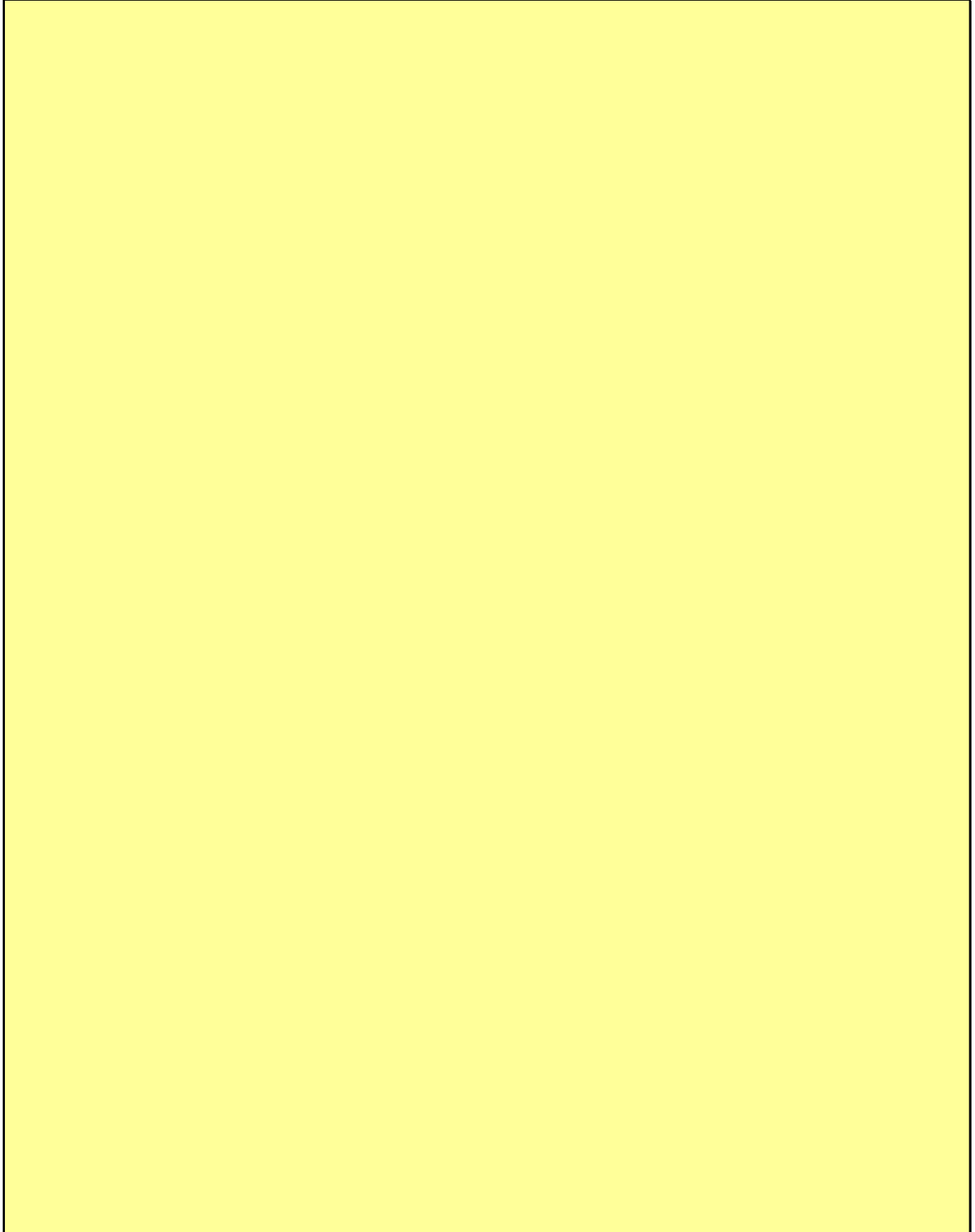


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木4丁目1番地	
産業分類名(中分類)	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容	「国立障害者リハビリテーションセンター」は、障害者へ医療福祉リハビリサービスを提供、また研究成果を発信普及。(職員; 386名) 隣接の「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者自立に必要な職業指導や職業訓練を提供。(職員; 123名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	・第三計画期間(R2~R6)については、CO <sub>2</sub> 基準排出量に対しCO <sub>2</sub> 年平均22%以上の削減を目標とする。				
	その他ガス	(その他のガスの使用は無し)				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,682	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	11,193	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,367				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,583				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,583				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0602				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
延床面積	m <sup>2</sup>	109,336.37			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	施設や設備面での大きな変更は無かったが、コロナ渦により冷暖房運転を窓開放状況下で行うことが多かった為、エネルギーのロスが大きくなり電力及びガスの使用量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,175	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	50,875
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,682
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,193
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,583					6,583
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.30%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,592					3,592
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	宿舎棟東西談話室の老朽化した蛍光灯 をLED照明に交換した	R1以前	R2	1.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯の老朽化した水銀灯・HID灯をLED 照明に交換した	R1以前	R2	4.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	学院の老朽化した蛍光灯をLED照明に交 換する	R5		32.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	訓練棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R3		32.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	宿舎棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R6		53.0
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R5		31.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	第一体育館空調設備のGHPからEHPへの 更新を計画	R3		19.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	第三体育館空調設備のGHPからEHPへの 更新を計画	R4		10.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	訓練棟屋上に太陽光発電設備の設置を 計画	R5		3.0
10	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	訓練棟機械室の蒸気バルブの保温強化 のための断熱処理を計画	R3		4.0
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	職カ棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R4		104.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ノザワ			
所在地	神戸市中央区浪花町15番地			
事業者番号	0139			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,661	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)			m <sup>2</sup>	
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 押出成形セメント板の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,449	百万円
		従業員数	377	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013900	株式会社ノザワ 技術研究所	119
B、C事業所			
C	013901	株式会社ノザワ 埼玉工場	8,542
合 計			8,661

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場内（調整の上、場所を用意）
		所在地 1 埼玉県比企郡吉見町大字長谷 1 9 4 7
		閲覧可能時間 1 埼玉工場開所日の9時～16時（事前連絡の上調整）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部品質管理課	0493-54-6411	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

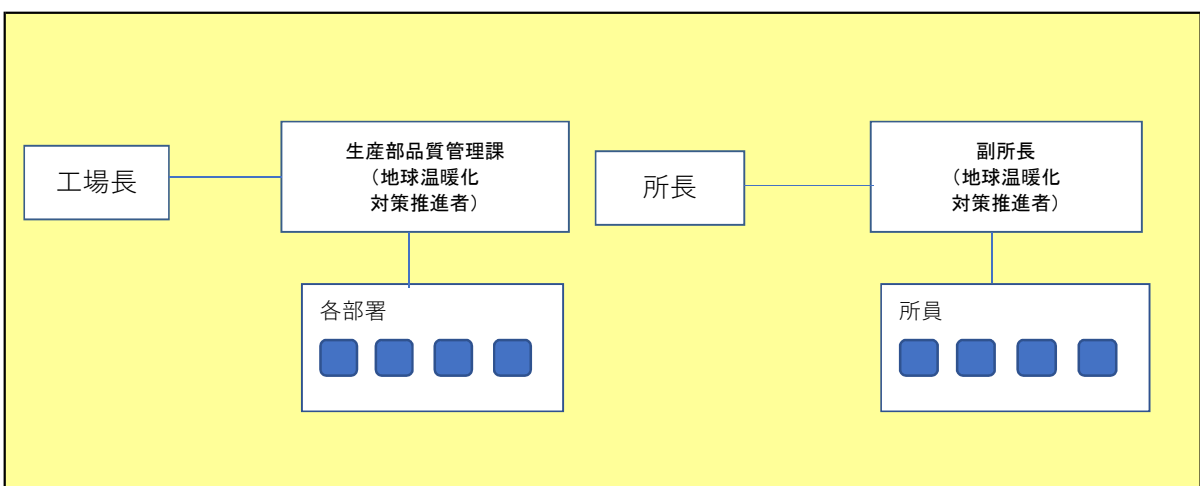
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社ノザワ埼玉工場は、「緑ゆたかな地球の再生」を目指し、環境マネジメントの基本方針を下記の通り定める。

※事業活動に伴う環境への影響を評価し、環境負荷の低減を継続的に推進する。

- ・ 3 R（REDUSE, REUSE, RECYCLE）を推進し、廃棄物発生量を抑制する。
- ・ 生産工程の安定化を追求し、省エネルギーを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	17,056				
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,056				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ノザワ 技術研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	折之口1851-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容：窯業系建築材料の研究開発 従業員数：14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	205	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位		t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成31年度の実績排出量(205 t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度までに2.1 t-CO <sub>2</sub> (1%)を削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ノザワ 技術研究所	深谷市折之口1851-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	119				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	205	239				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-16.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		239				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.1195				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	2,000.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナに対する対応として、東京勤務の社員5名が令和2年3月より、期間限定で在席しており、事業所在席人員が14名から19名に増えている（令和3年5月現在も継続中）に伴い、事業所のエネルギー使用量が増えている。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

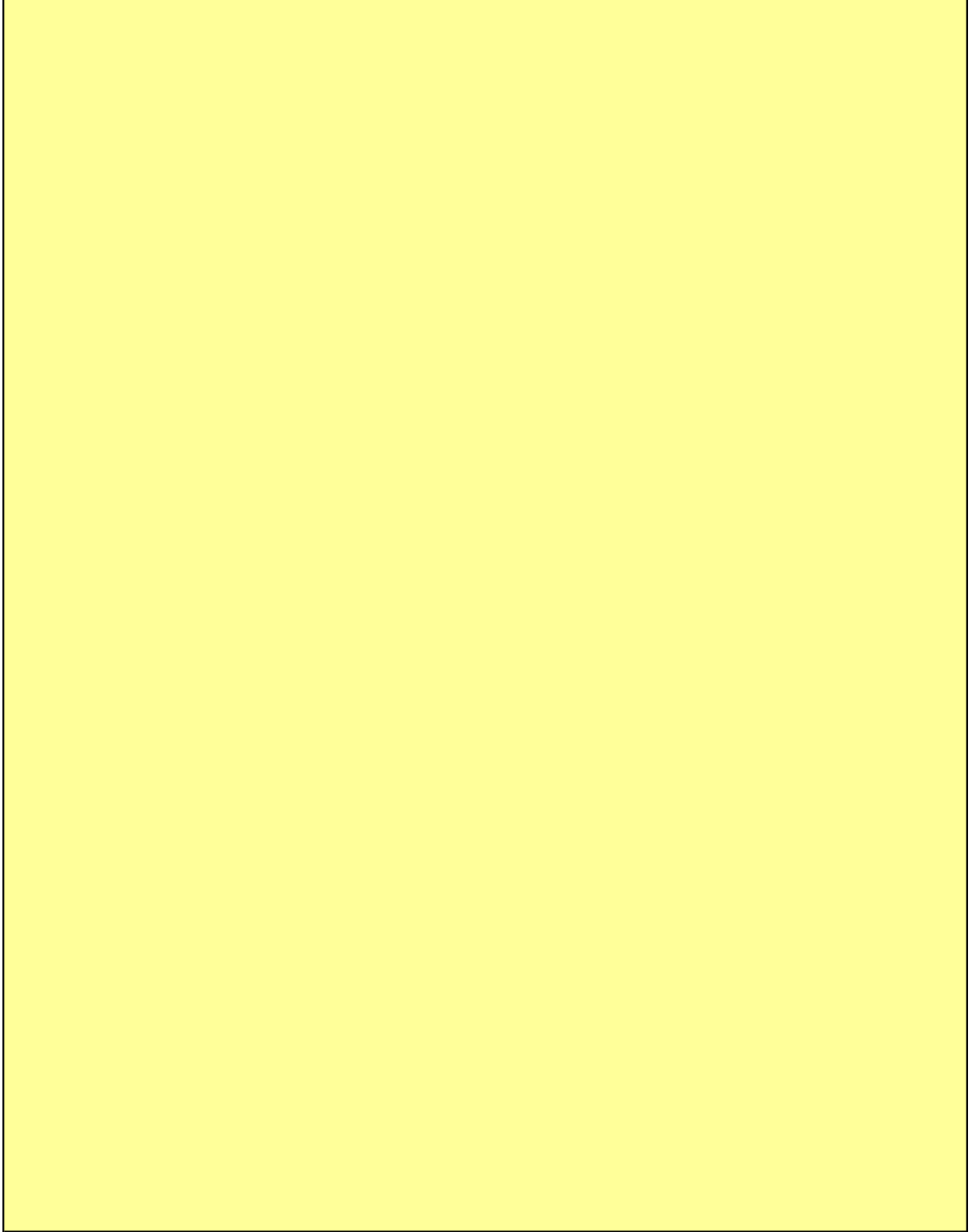
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事業所内の照明設備を全てLEDに入れ替 え	R1以前	R2	10.0
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	使用しない事務機器の主電源をOFFにす ることで待機電力を削減	R3		1.0
3	180200	その他	18_その他	ディーゼルフォークリフトを電動フォークリフ トに入れ替える。	R4		3.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ノザワ 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字長谷1497	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	・押出成形セメント板の製造 ・200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量17,905t-CO <sub>2</sub> に対し、令和6年度末までに年平均3581t-CO <sub>2</sub> (20%)を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	71,620	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	17,905	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,542				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	16,817				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	16,817				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0113				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	本	1,482,990.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
オリンピック需要が終わったことに加え、コロナ禍によるビル・工場建屋等の建設が中止または延期となり生産量が減少。排出量は前年比15.6%減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,905	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,905	17,905	17,905	17,905	17,905	89,525	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							71,620
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,905
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	16,817					16,817	
	削減率 (F = (A - E) / A)	6.08%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,088					1,088	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具50台を LEDに更新		R1以前	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具77台を LEDに更新		R1以前	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具60台を LEDに更新		R1以前	
4	490200		その他	49_その他の削減対 策	234Kwの太陽光発電設置		R1以前	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具120台を LEDに更新		R1以前	
6	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具20台を LEDに更新		R2	R2
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父鉱業株式会社			
所在地	東京都新宿区新宿三丁目1番24号			
事業者番号	0140			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,015	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号 (中分類)	05			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和26年3月1日 事業内容：石灰石、けい石、砂岩等の採掘、加工及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	70	百万円
		従業員数	94	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014000	秩父鉱業株式会社 寄居鉱業所	1,197
B、C事業所			
C	014001	秩父鉱業株式会社 御堂鉱業所	2,818
合計			4,015

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	秩父鉱業株式会社御堂鉱業所
		所在地 1	秩父郡東秩父村大字御堂 9 4 8 - 1
		閲覧可能時間 1	営業日のみ午前9時から午後4時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	秩父鉱業（株）御堂鉱業所業務課	0493-82-1311	
2			
3			

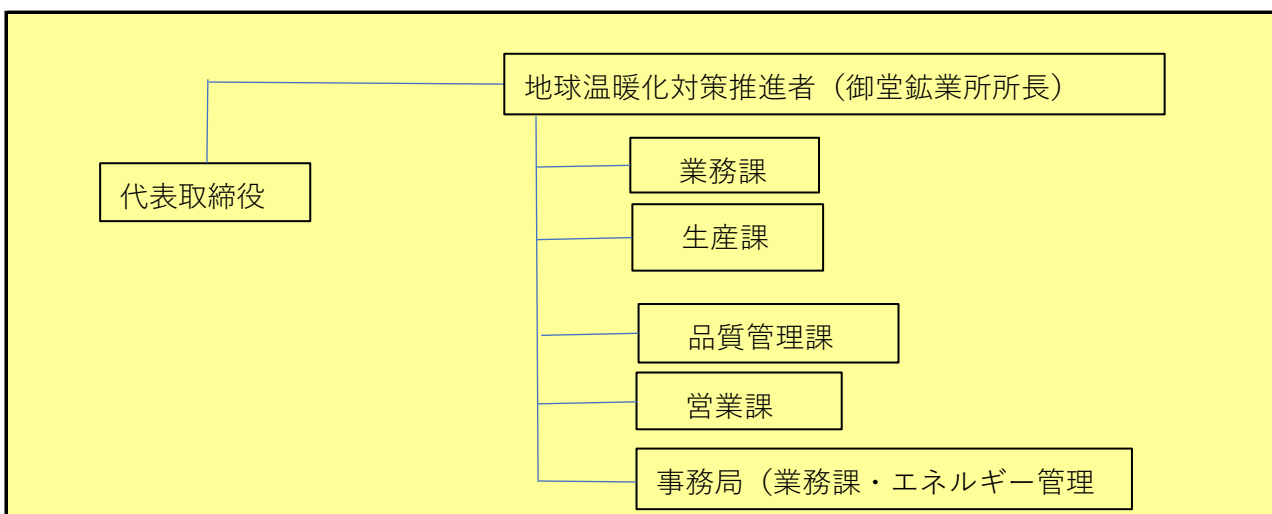
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 鉱山施設・生産設備のエネルギー効率を、運用面、設備面から見直し、省エネルギーを推進する。
2. 循環型経済社会構築に寄与するため、鉱山で発生する鉱業廃棄物を最小限とするよう努力し、また鉱山内で発生する廃棄物の分別とリサイクル、消耗品の長寿命化を通して、産業廃棄物を低減する。
3. 周囲状況の変化等を踏まえ、公害防止対策に積極的に取り組み、鉱山施設、生産設備の適正な改善・修繕を推進し、また新設・改造に当たっては、環境に配慮した設計に努め、環境に及ぼす影響を最小限に抑える。
4. 当鉱山の採掘に当たり、保安の確保、鉱公害の防止を優先し、残壁安定、緑化推進による景観保護、及び周辺植物の育成に務める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,865				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,865				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0140

事業所番号

014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父鉱業株式会社 寄居鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西ノ入1465	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	岩石、泥岩等の採掘、加工及び販売24名 他1鉱業所：石灰石採掘販売13名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,707	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /千t/年
	令和元年度の排出量2,707 t-CO <sub>2</sub> を基準として、令和6年度末までに5%以上(135 t-CO <sub>2</sub> )削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父鋳業株式会社 寄居鋳業所	大里郡寄居町大字西ノ入1465
2	秩父鋳業株式会社 秩父鋳業所	秩父市上影森662
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,197				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,707	2,746				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-1.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,746				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		3.1895				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	860.96				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度に対しての生産量は、2%ほど減少したが、構内における製品横持作業が増え、6月にダンプトラックを1台増車したため、軽油の使用量が増加した。令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

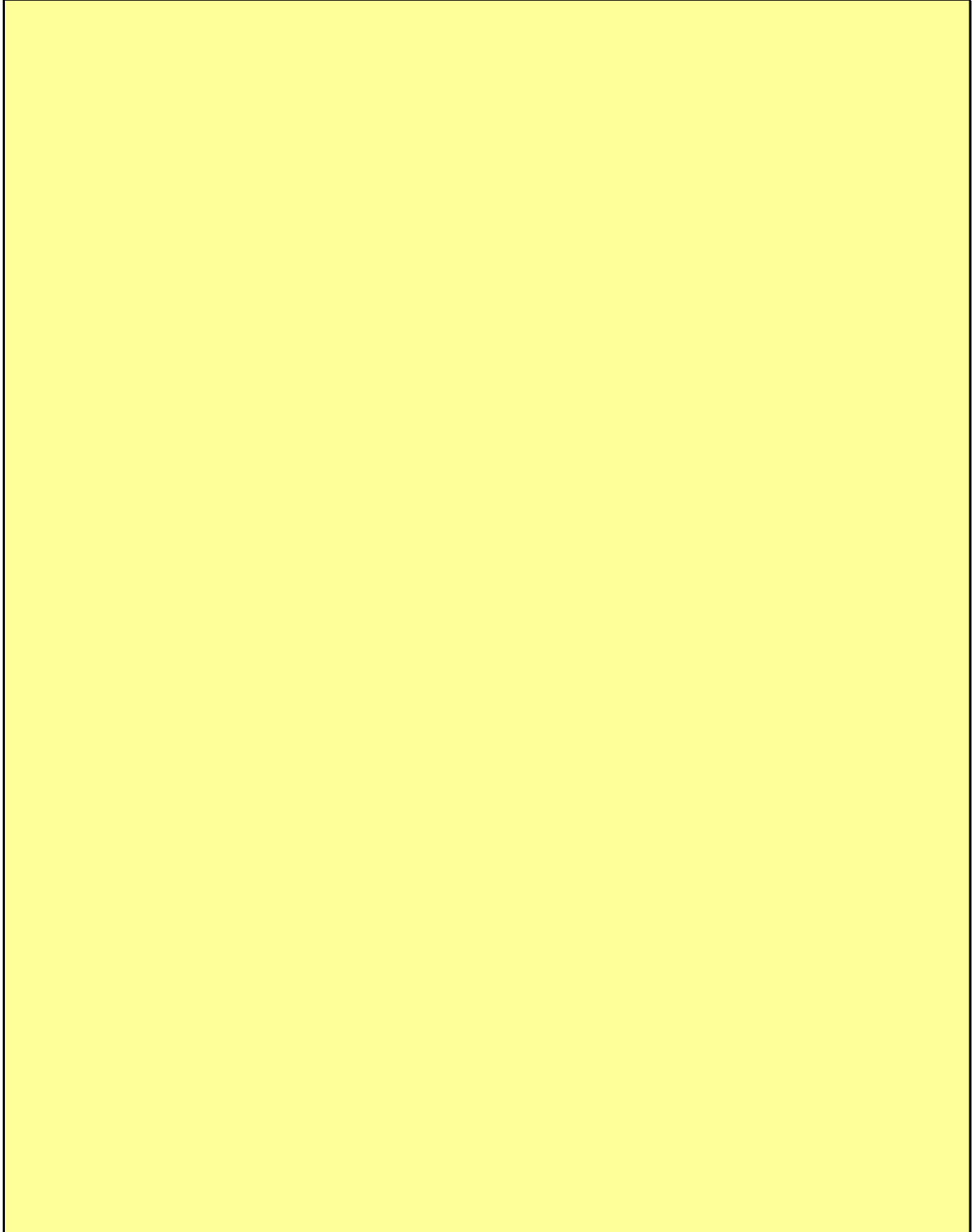
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	トランス遮断		R2	11.1
2	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	3KVAトランス2次側力率改善		R3	7.9
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電による事務所使用電力の低減		R7以降	9.3
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号

0140

事業所番号

014001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父鉱業株式会社 御堂鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡東秩父村	
	字・地番	大字御堂948番地の1	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	けい石の採掘、加工及び販売 従業員数：44名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,016	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,004	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,818				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,119				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,119				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	11.8955				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	514.40				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度に比べ総生産量が、対前年比93%となったため、重機の稼働及び生産設備の重油購入量・電力使用量減により、排出量の減少となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,016
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,004
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,119					6,119
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.55%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,885					1,885
各年度の排出量の検証		未実施					

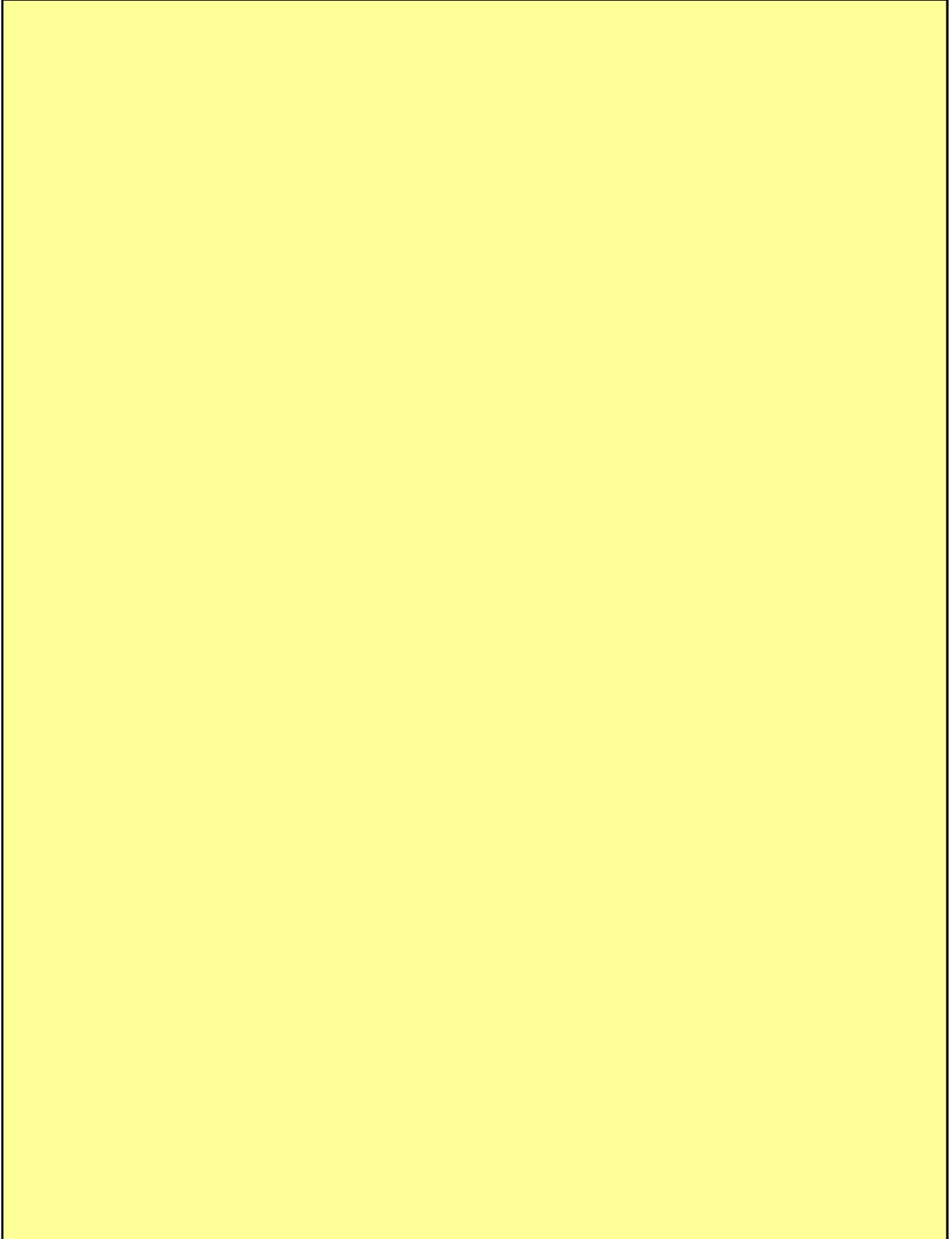
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	水洗プラント150KVAトランス給液ポンプ 停止時開放	R4		3.2
2	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	松の木変電所200KVAトランスJcr停止時 開放	R4		3.4
3	490200		その他	49_その他の削減対 策	特別高圧7500KVAトランス2次側コンデ ンサ設備停止時開放	R4		5.2
4	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	トランス2次コンデンサ増設	R5		2.8
5	490200		その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電による事務所使用電力の削 減	R7以降		9.3
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	奥村印刷株式会社			
所在地	東京都北区栄町1番1号			
事業者番号	0141			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,590	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報・ソフト サービスの提供 設立：昭和22年9月3日 本社：東京都北区栄町1番1号 電話番号：03-5390-6211（代） 資本金1億円 従業員：200名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	200	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014101	奥村印刷株式会社 川越工場	1,590
合 計			1,590

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	奥村印刷株式会社 川越工場
		所在地 1	埼玉県川越市芳野台2-8-66
		閲覧可能時間 1	午前9時00分～午後5時00分（休業日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	印刷製本部資産統括課	049-225-3741	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、印刷業として企業活動と地球環境の調和を目指し、事業が環境に与える影響を認識して、環境影響を可能な限り低減し、自らその活動を継続的に改善し、環境保全に取り組めます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、文書化し、維持実行し、定期的に見直します。
2. 環境に関する法律、規則、協定等を順守し、環境保全に努めます。
3. 環境汚染の予防と環境負荷の低減に努力し、廃棄物の再資源化及び省エネルギーを推進します。
4. 当社で働く者、又は、当社で働くすべての人が環境に関する考え方を認識し、環境方針に沿った行動をとり、全社への教育をします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,282				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,282				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 3 年度

事業者番号	0141	事業所番号	014101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	奥村印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台二丁目8番66	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:商業印刷物・出版印刷物の製造、情報ソフト・サービスの提供。設立:昭和22年8月22日。本社:東京都北区栄町1番1号。電話番号03-5390-6211(代)。資本金:1億円。従業員:200名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,679	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,591	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,590				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,282				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,282				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.1065				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
単位					
生産量	10万枚/年	2,966.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は2019年度に比べ、売上金額が前年比84.2%、工場生産量が同じく83.8%となった事を受けCO <sub>2</sub> 排出量も89.1%と減少した。しかしながら主に輪転印刷機の老朽化の為、使用電力量は前年比90.2%に留まり原単位が悪化した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,454	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	17,270
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,679
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						2,591
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,282					3,282
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.98%					—
	排出削減量 (G = A - E)	172					172
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	照明・空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力計測器設置		R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明・空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電使用量の把握、集計表作成とグラフ化		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機・製本機周りの電灯の間引き		R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理の徹底：契約電力量超過時消灯・昇降機停止・印刷機回転減		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R1以前	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する		R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率タイプへの変更		R1以前	70.0
8	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率タイプへの変更（原油換算で13.5%削減）		R1以前	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモーターを更新、オーバーホール実施（モーター11台中7台を更新、4台をオーバーホール）		R1以前	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモーターのインバータ化		R1以前	
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	CTP設備の更新による使用電力量の削減	R2	R3	
12	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内コンプレッサーの統廃合による使用電力量の削減	R2	R2	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	輪転印刷機の更新（省エネタイプ1台購入、従来機2台廃機）による使用電力量の削減	R5		
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

## 1. ISO14001認証取得

川越工場では2006年1月にISO14001を取得し、当社CSRの一環として環境負荷の低減に取り組んでいる。

## 2. FSC COC森林認証取得

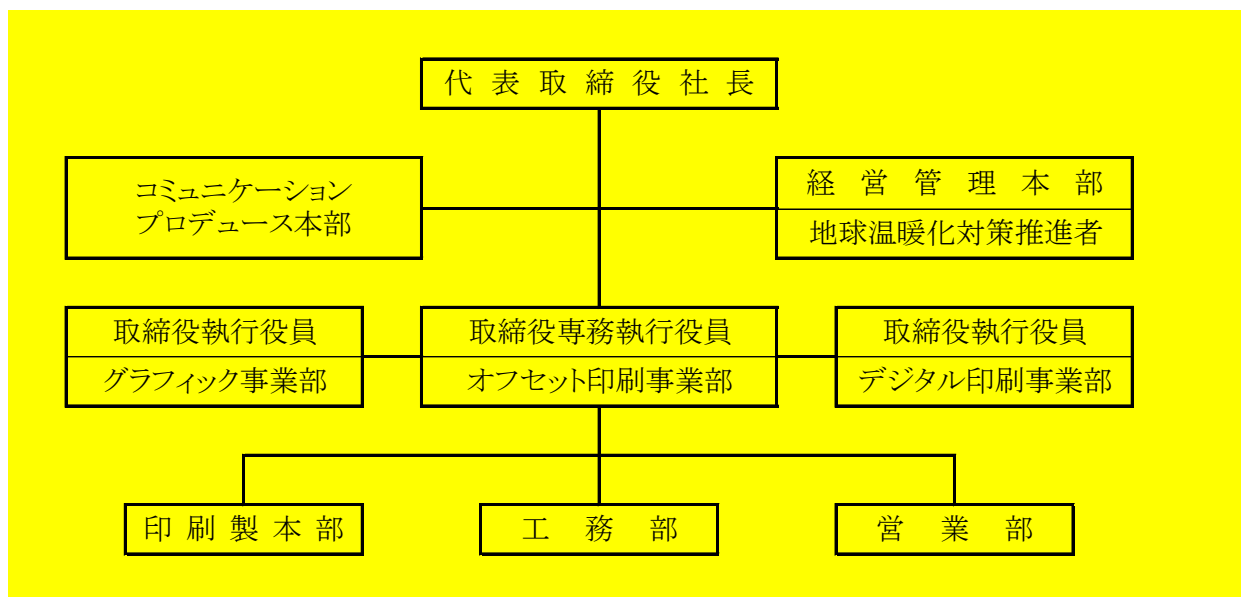
当社では2006年5月にFSC COC森林認証を取得し、適正に管理された森林由来の印刷用紙を使用することにより、顧客満足度の向上と印刷産業の持続的発展に資するべく活動している。

## 3. クリオネマークの認証取得

環境保護印刷推進協議会制定のクリオネマークを2005年に取得し、VOC（揮発性有機化合物）や特別管理産業廃棄物のPS現像廃液の削減により、澄んだ空気（non-voc）、きれいな水（non-drain）の実現を目標に地球環境保全に取り組んでいる。また、2021年5月には印刷原版の無処理化を実現し、PS現像廃液の排出をゼロ化した。

## 4. CO2削減貢献度認証を取得した。

### 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井不動産株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号			
事業者番号	0142			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,812	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の概要	事業内容	事業概要： 街づくり推進事業、海外事業、オフィスビル事業、 商業施設事業、ホテル事業・リゾート事業、 不動産ソリューションサービス事業、 ロジスティクス事業、ベンチャー共創事業、 S&E総合研究所、ケアデザイン室		
	区分	企業		
	前年度	資本金	339,897	百万円
		従業員数	1,776	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014204	三井不動産ロジスティクスパーク川口 I	207
B、C事業所			
C	014201	ララガーデン川口	2,491
C	014203	ららぼーと富士見	7,114
合 計			9,812

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.mitsuifudosan.co.jp">http://www.mitsuifudosan.co.jp</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ESG推進室	03-3246-3063	
2			
3			

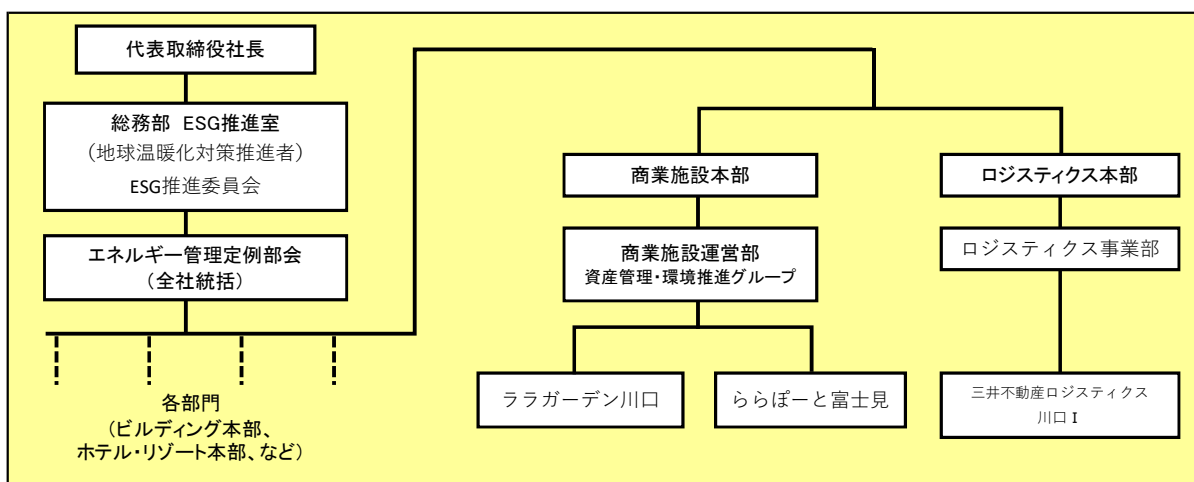
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井不動産グループ環境方針

1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	19,075				
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	19,075				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014204
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三井不動産ロジスティクスパーク川口 I	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家4丁目9番37号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	47 倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	倉庫施設の不動産賃貸業 従業員数 約100[人] 建物延床面積約55,000[m <sup>2</sup> ] 2019年10月31日竣工		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	9割以上の排出量を有する三井不動産ロジスティクスパーク川口 I を2020年9月売却したため基準を定められず				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三井不動産ロジスティクスパーク川口 I	川口市領家4丁目9番37号
2	ワークスタイリング 大宮	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル
3	ワークスタイリング SOLO浦和	さいたま市浦和区高砂2-13-19 浦和第二大栄ビル 5階
4	ワークスタイリング 大宮東口	さいたま市大宮区仲町2-23-2 大宮仲町センタービル 4階
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	207				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	407				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		407				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0125				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	32,448.55				
	床面積	m <sup>2</sup>				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	事業所が2棟(ワークスタイリングSOLO浦和、ワークスタイリング大宮東口)増。CO2排出量は+80%となっていますが、排出量の多くを占める三井不動産ロジスティクスパーク川口Iを2020年9月に売却したため、2021年度は減少の見込みです。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

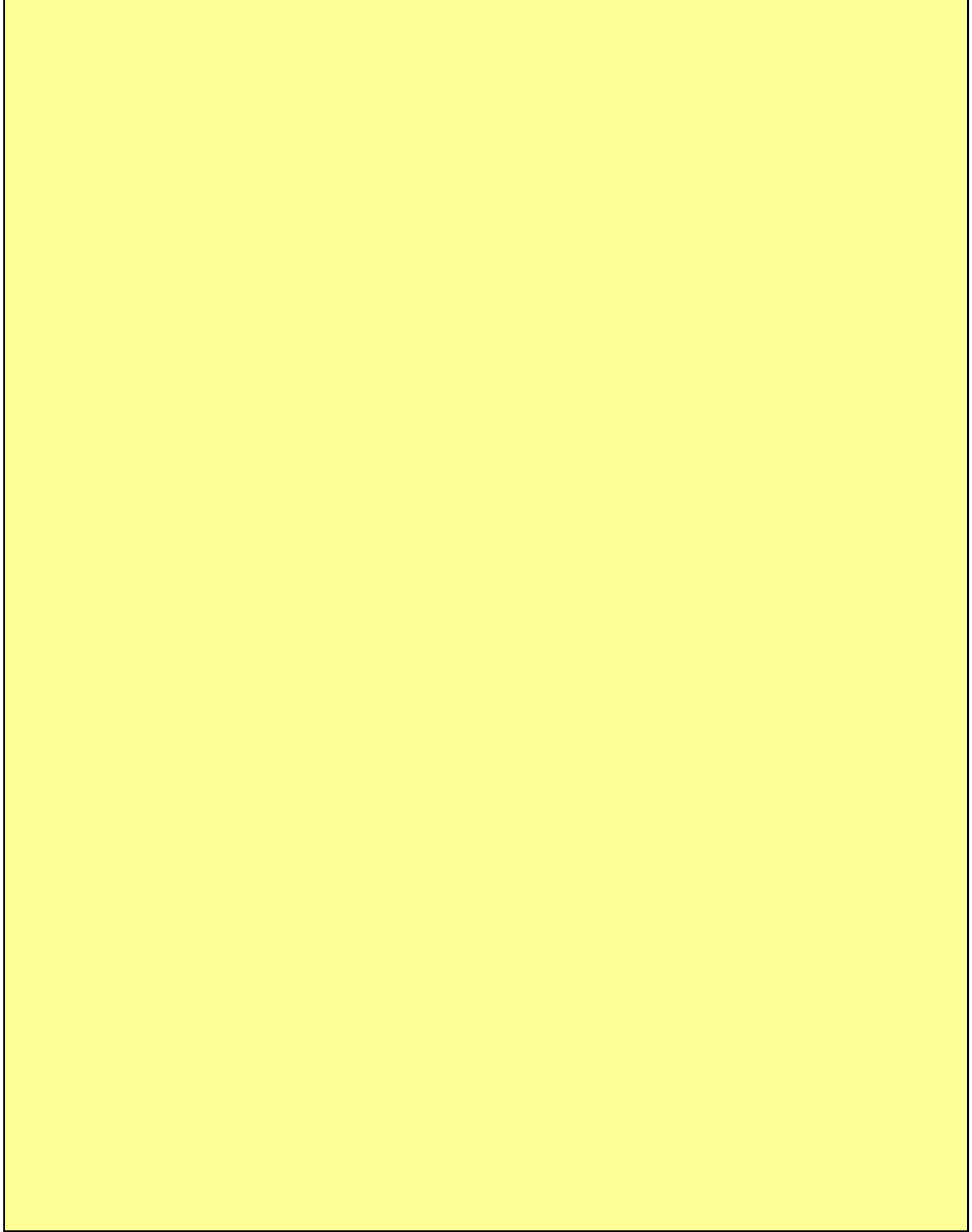
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の構築	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー消費設備の運用基準をエネルギー管理標準として整備	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	熱源設備・空調設備、受変電設備の定期保全の実施(第3計画期間も実施)	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー消費量の記録を日報、月報で整理して増減傾向の把握等に活用(第3計画期間も実施)	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の設定温度を、季節変動等の環境変化に合わせて随時見直しを図り、適正管理を実施(第3計画期間も実施)	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン川口		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	宮町18番9号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数：約400名 敷地面積：30,464.06[m <sup>2</sup> ]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し計画期間の平均削減率を、R2年度は15%以上、R3～R6年度は22%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,095	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	7,290	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第4計画期間は、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を27.6%以上とします。				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,491				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,837				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,837				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0804				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	60,178.55			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍影響により2020年4~5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。</li> <li>・店舗専用部の照明(テナント資産設備)の高効率化が進んだため、排出量が減少した。</li> <li>・コロナ禍影響で給排気量が大幅に増加したことや、冬期(11~1月)の外気影響により空調負荷が増大したことでガス使用量が前年より増加した。</li> <li>・結果的に通年では前年対比90.7%となり、約9.3%減少した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,077	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077	35,385
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,095
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,290
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,837					4,837
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.65%					-
	排出削減量 (G = A - E)	2,240					2,240
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入(階段の照明のLED化)	R2	R2	
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入(屋上ネオンサイン照明のLED化I期工事)	R3		2.2
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入(屋上ネオンサイン照明のLED化II期工事)	R4		2.2
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2020」をウェブサイトで公表しております。  
[https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg\\_csr/pdf/2020/mf\\_esg2020\\_all.pdf](https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2020/mf_esg2020_all.pdf)

## ララガーデン川口の取り組み

・ライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。実施期間は20時から22時（一部21時～22時）の2時間、館内外の照明を一部消灯いたしました。

・ララガーデン川口オペレーションと近隣とで、打ち水イベントを7月に1回、8月に1回実施していますが、コロナ禍影響により2020年度は中止となりました。

令和 3 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと富士見		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	山室一丁目1313番	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数 約2000[人] 敷地面積 152,055.88[m <sup>2</sup> ] 店舗面積約60,000[m <sup>2</sup> ] 平成27年2月28日竣工、平成27年4月10日開業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減義務率(年平均R2~R3年度は8%、R4~R6年度は15%)を達成することを基本目標とします。 第2計画期間の排出実績において、既に基準比マイナス約30.0%と大幅に削減しているため、第3計画期間も引き続き同等以上の削減を達成することを目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	97,826	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	13,594	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	削減義務率(年平均R7~R8年度は15%、R9~R11年度は22%)を達成することを基本目標とします。				
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
7,114					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	13,831				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	13,831				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0689				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	200,722.40			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍影響により2020年4~5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。</li> <li>・コロナ禍影響で時短営業となったためエネルギー減に繋がると思われたが、換気量を増やすため空調を全台稼働させたため全体的な減少にはならなかった。</li> <li>・冬期寒冷による空調稼働率増加に伴い、ガス使用量が増加した。 (特に1,2月は、前年同時期比で都市ガス5.6%増加)</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,284	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,284	22,284	22,284	22,284	22,284	111,420
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						97,826
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						13,594
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	13,831					13,831
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.93%					-
	排出削減量 (G = A - E)	8,453					8,453
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	R1以前	R1以前	44.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る。	R1以前	R1以前	55.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機AHUに冬季外気冷房モードを追加し外気有効利用を図る	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	館内環境の状況により、空気調和設備の運転停止、手動停止（平日限定）	R1以前	R1以前	
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	給排気ファンのインバーター化により効率の向上を図る	R1以前	R1以前	55.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱源ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	R3		85.8
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空気調和機(AHU)の運転時間を1時間短縮	R3		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2020」をウェブサイトで公表しております。  
[https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/esg\\_csr/pdf/2020/mf\\_esg2020\\_all.pdf](https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2020/mf_esg2020_all.pdf)

## ららぽーと富士見の取り組み

- ・ライトダウンキャンペーン期間中に館内/屋外照明を消灯し、来館者への環境意識啓発
- ・壁面緑化、芝生駐車場による周辺環境への負荷低減
- ・エントランス付近に設置したハイブリット照明設備により、来館者への環境意識啓発
- ・EV（電気自動車）充電器の設置し、来館者へのEV利用の促進
- ・太陽光発電（全てFIT）により広域的な温室効果ガス排出量の削減に貢献

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ワンビシアーカイブズ		
所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門ターズ <sup>®</sup> オフィス		
事業者番号	0143		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,736	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	39 情報サービス業		
分類番号 (中分類)	39		
事業活動の 概要	事業内容	総合情報マネジメント事業 保険サービス事業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	4,000 百万円
		従業員数	772 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014300	関東第2センター	2,234
B、C事業所			
B	014302	関東第3センター	1,502
合 計			3,736

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東第3センター
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町今市35-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設設計監理室	03-5425-5041	
2			
3			

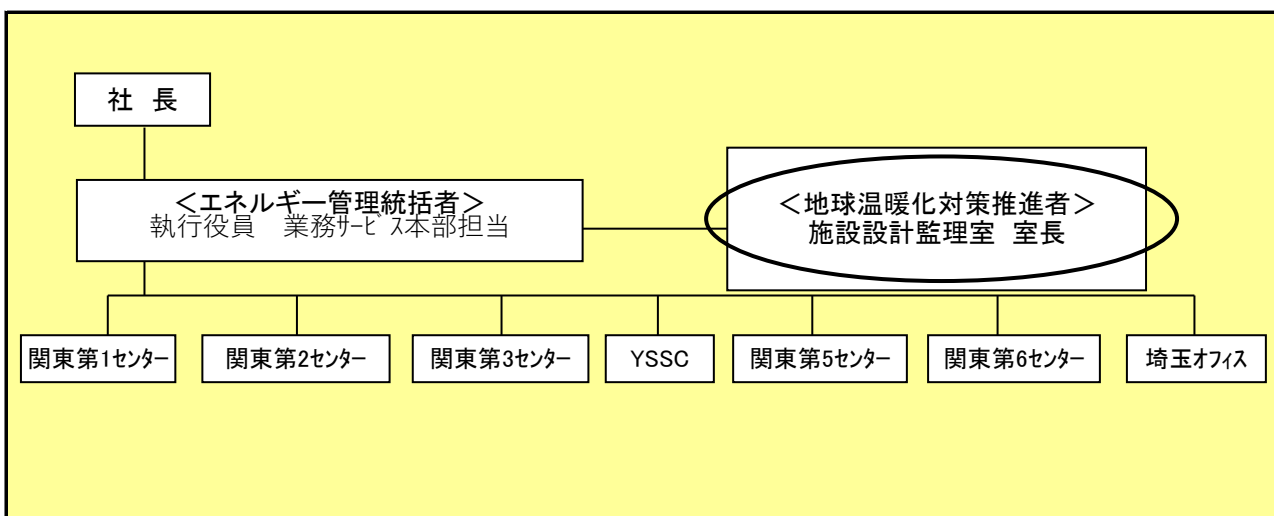
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境理念  
 ワンビシアーカイブズは、地球環境保護と企業活動の両立を目指し、「環境経営」を最重要課題のひとつと位置付け、全員一丸となって取り組んでまいります。

2. 基本方針  
 1) 関連法令の遵守はもとより、目標を設定して環境負荷の低減に努めます  
 2) 事業活動によるエネルギー消費量の削減に努め、豊かな社会づくりに貢献します  
 3) この方針に基づく施策の実践とその水準の向上を継続的に実施し、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から常に信頼される企業を目指します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,458				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,458				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0143

事業所番号

014300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	関東第2センター	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	高見568	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容： ・総合情報マネジメント事業 ・保険サービス事業 従業員数：112人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	4,462	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	令和元年度の排出量(4,462t-CO <sub>2</sub> )を基準として、過去の実績より令和6年度までに毎年7t/Co <sub>2</sub> 削減していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関東第2センター	比企郡小川町高見568
2	関東第1センター	埼玉県飯能市双柳1181
3	関東第5センター	埼玉県大里郡寄居町牟礼金山1600-16
4	関東第6センター	埼玉県児玉郡上里町大御堂長久保1450-26 児玉工業団地内
5	YSSC	埼玉県大里郡寄居町大字今市19-1
6	さいたまオフィス	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-17 (浦和県庁通りビル6階)
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,234				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,462	4,488				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,488				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0490				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	91,538.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	関東第3センターの令和2年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL以上になったため令和3年度からB事業所として報告した。 コロナ対策により年間を通して解放換気をおこなっていた事及び冬季の気温が低かった事で空調機の使用が増えたことでCO2排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

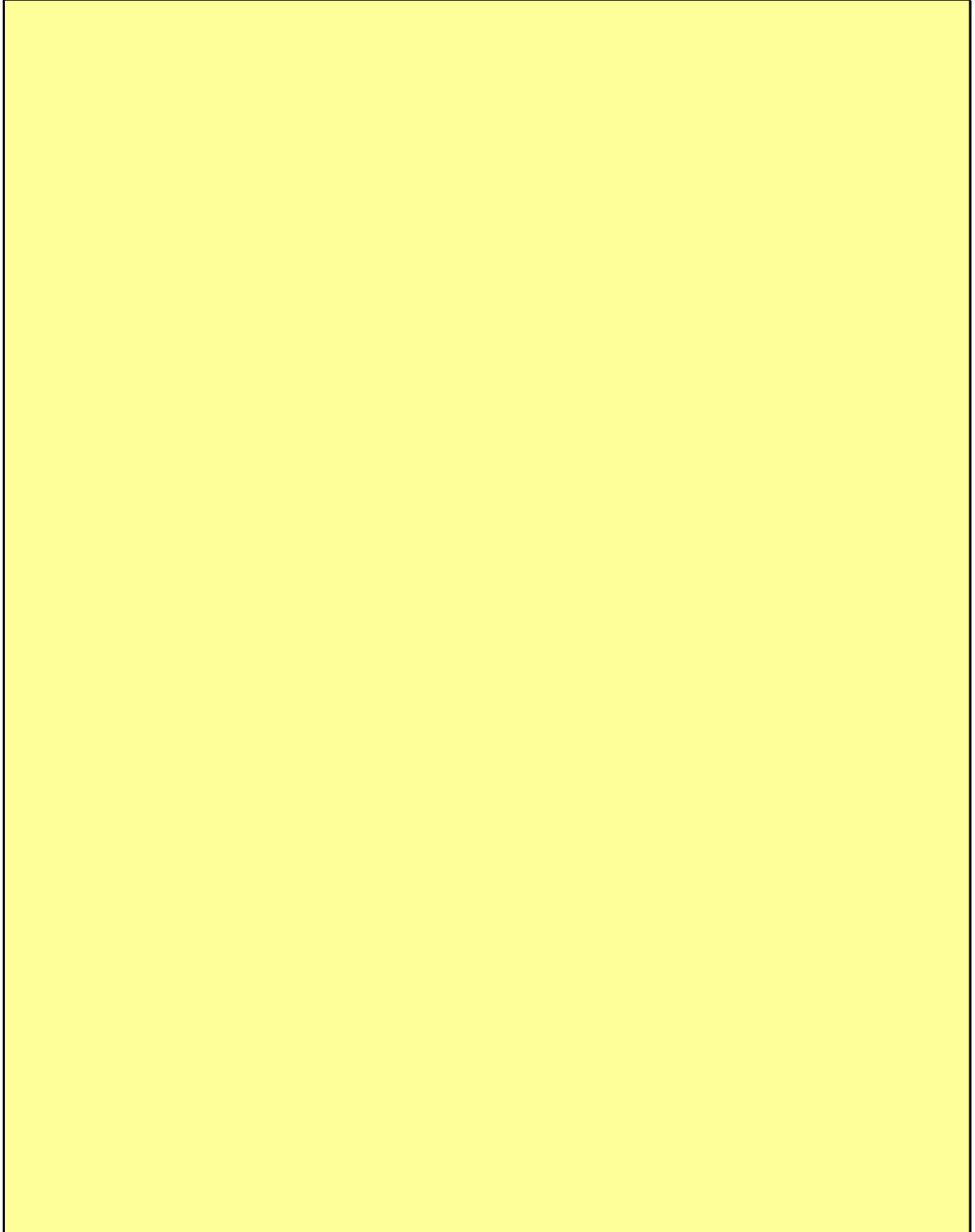
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第2センター 窓遮熱フィルム貼付	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第5センター 屋根遮熱塗装	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第2センター LED照明への更新(H27年度から順次)	R1以前	R1以前	6.0
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	関東第2センター 電算室を空調保管庫に変更(300坪)	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第2センター 高効率パッケージ空調への更新	R1以前	R1以前	30.0
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第2センター 高効率パッケージ空調への更新	R1以前	R1以前	6.0
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第2センター LED照明への更新	R2	R2	1.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第2センター 高効率パッケージ空調への更新	R3		6.0
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第2センター 昇降機のリニューアル	R3		1.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0143	事業所番号	014302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	関東第3センター		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字今市35-1	
産業分類名 (中分類)	39 情報サービス業		
分類番号 (中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容	事業内容： ・ 総合情報マネジメント事業 ・ 保険サービス事業 従業員数：167人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	関東第3センターは令和2年度の原油換算値が1,500KL以上のため令和3年度からB事業所での報告となった。 令和2年度の排出量 (2,970t-CO <sub>2</sub> ) を基準として、過去実績より令和6年度までに毎年5t-CO <sub>2</sub> を削減していきます。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO <sub>2</sub>			
			事業所区分	#REF!		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,502				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,970				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,970				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0258				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	115,020.00				
床面積					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ対策により年間を通して開放換気をおこなっていた事及び冬季の気温が低かった事で空調機の使用が増えことでCO2排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



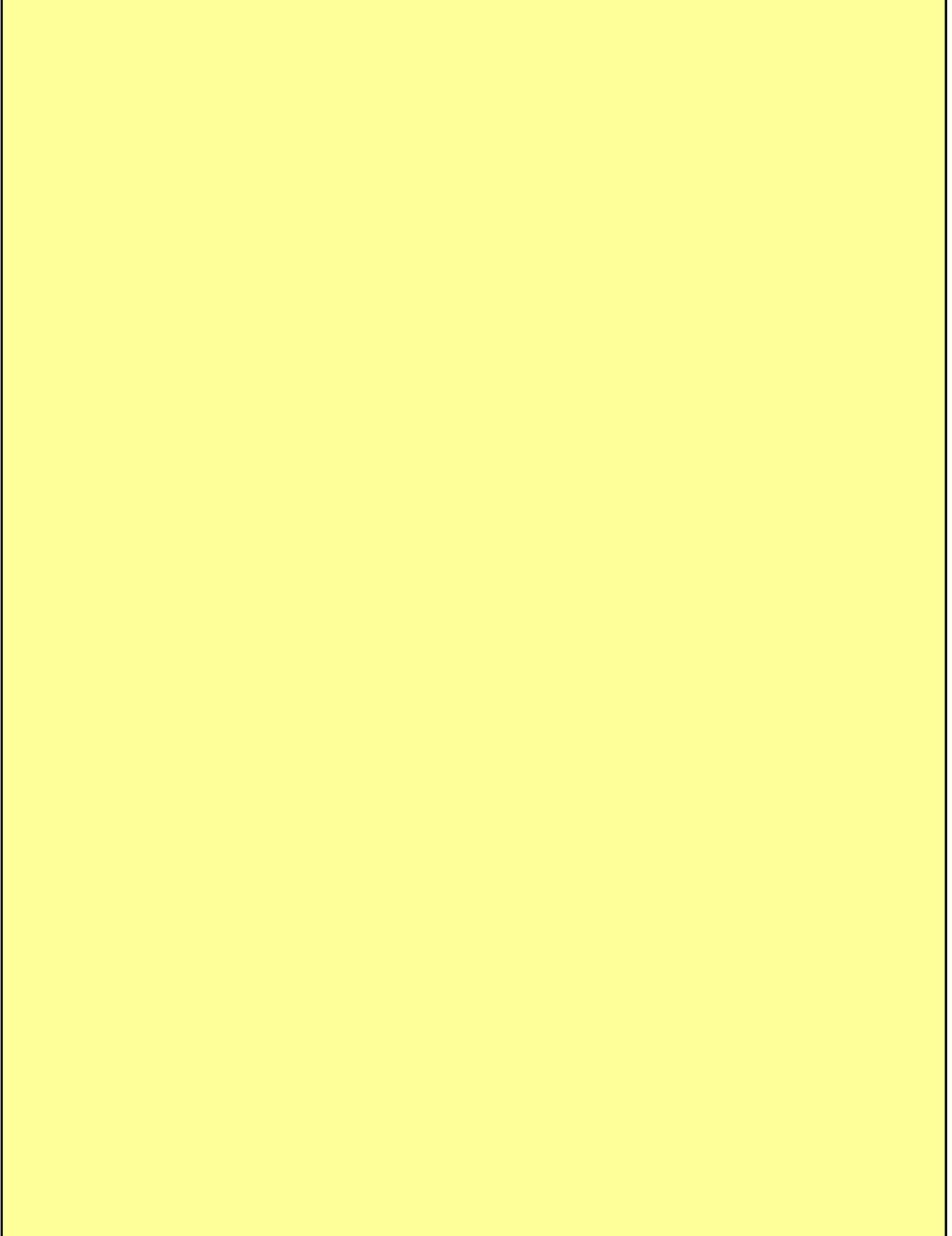
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第3センター LED照明への更新 (H27年度から順次)	R1以前	R1以前	6.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	関東第3センター インバーター設置	R1以前	R1以前	3.0
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第3センター パッケージ空調更新	R1以前	R1以前	6.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	関東第3センター 1号棟5階遮熱材施工	R1以前	R1以前	7.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調への更新	R3		6.0
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第3センター クレーンモーターをトップランナーへ 更新	R3		1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽生命保険株式会社		
所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号		
事業者番号	0144		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,338	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>	
産業分類名 (中分類)	67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号 (中分類)	67		
事業活動の 概要	事業内容	生命保険業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	62,500	百万円
	前年度 従業員数	10,785	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014400	太陽生命大宮ビル	674
B、C事業所			
C	014401	太陽生命浦和ビル	1,664
合 計			2,338

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太陽生命浦和ビル
		所在地 1	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18
		閲覧可能時間 1	9:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

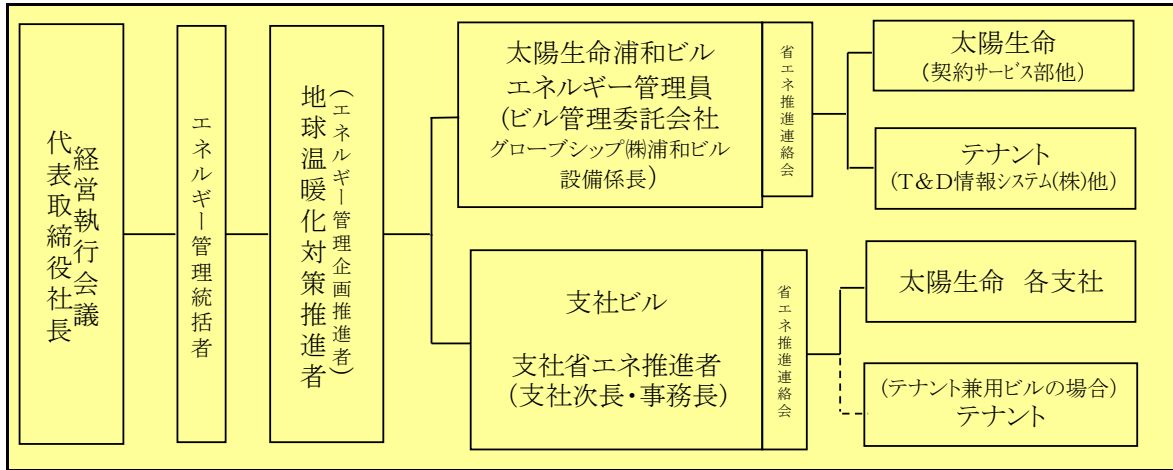
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	太陽生命浦和ビル総合監視室	048-825-2430	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念  
「T&D保険グループCSR憲章」にもとづき、企業活動に際して環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。
2. 地球温暖化基本方針
  - ①環境に関する目標設定と継続的改善  
温室効果ガス排出抑制目標を設定し、CO<sub>2</sub>削減に向けての取組推進と継続的な改善に努めます。
  - ②環境負荷の軽減  
資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、エネルギー使用量削減対策や高効率なエネルギー消費設備・機器への更新等に努めます。
  - ③環境関連法規の遵守  
環境保全に関する諸法規等を遵守します。
  - ④環境啓発活動の推進  
環境啓発活動を通じて役職員の環境問題に対する意識を高め、社内外での環境保護活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,615				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,615				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0144	事業所番号	014400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太陽生命大宮ビル	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町3-42-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容：生命保険業 在籍者(当社)：724名(2021年3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	1,652	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス	第2計画期間において排出量が最多の2016年度を基準(1,652t-CO <sub>2</sub> )として、令和6年度(平成36年度)末までに10%以上の削減を目標とします。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太陽生命大宮ビル	さいたま市大宮区大門町3-4-2-5
2	大宮吉敷町ビル	さいたま市大宮区吉敷町1-7-5-1
3	浦和支社（高砂町ビル）	さいたま市浦和区高砂3-4-9
4	熊谷支社	熊谷市星川2-7-5
5	川越支社	川越市脇田本町2-6-4
6	所沢支社（賃借）	所沢市日吉町1-8-1 ARAI-1-8-1ビル
7	朝霞支社	朝霞市根岸台5-3-1-8
8	春日部支社	春日部市粕壁2-8-1-3
9	春日部支社（賃借）	春日部市粕壁2-8-1-2
10	越谷ビル	越谷市南越谷1-1-9-6
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	674				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,652	1,324				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		19.9				
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		0				
メタン		0				
一酸化二窒素		0				
ハイドロフルオロカーボン		0				
パーフルオロカーボン		0				
六ふっ化いおう		0				
三ふっ化窒素		0				
温室効果ガスの合計		1,324				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0515				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	25,688.00				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・照明器具、空調機器を省エネタイプへ更新した。</li><li>・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減らした。</li><li>・新型コロナの影響でテナントのテレワークが推進され、ビル利用者が減少し、エネルギー使用量が減少した。</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を毎月記録 (エネケアシステムを利用しWebで管理) 【毎年度継続実施】	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 【毎年度継続実施】	R2	R2	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限 【毎年度継続実施】	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・会議室等の不使用时の消灯の徹底 【毎年度継続実施】	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型LEDランプへの切替	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定 【毎年度継続実施】	R2	R2	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン スタンバイモード設定の徹底【毎年度継続実施】	R2	R2	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の電源OFFの徹底 【毎年度継続実施】	R2	R2	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減【毎年度継続実施】	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ型に更新	R2	R2	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器を省エネ型に更新	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ①地球温暖化防止のため国民運動である「チームマイナス6%」キャンペーンに平成17年より参加し、平成22年よりCO2削減に向けた国家プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
- ②平成17年度より「ウォームビズ」、「クールビズ」を実施し、地球温暖化防止という環境貢献の意識付けおよび取組み活動が定着するように努めています。
- ③平成22年度は、猛暑、厳冬という気候の中、平成21年度に比べCO2を35t減少することが出来ました。対策の効果が出ています。
- ④平成23年度は、東日本大震災の影響による政府、電力各社の節電要請を受け、全社で電気使用量20%削減に取り組み、大幅なエネルギー使用量の削減を達成しました。  
また、賃借ビルを除く、埼玉県内全事業所に、デマンド監視システムを導入し、最大需要電力の抑制と電気使用量の削減にも努めています。
- ⑤平成24年度は、平成23年度に実施した施策を継続し、新たに「毎週全社早帰りデーの制定」、「支社業務フロアの集約」等を実施し、全社で電気使用量について平成22年度比20%以上の削減を図り、目標達成しました。
- ⑥平成25年度は、平成24年度に実施した施策を継続し、全社で電気使用量について平成24年度比3%以上の削減を図り、ほぼ目標を達成しました。
- ⑦平成26年度および平成27年度は、全社で電気使用量について各年度の前年度実績の範囲内とすることを目標に節電を図り、目標を達成しました。
- ⑧平成28年度は、テナント入居の推進やオフィス環境の向上等により、電力使用量が前年度比で増加したものの、自主目標を達成（上限排出量1,975t-CO2に対して1,652t-CO2の実績）しました。
- ⑨平成29年度は、デマンド監視装置の活用およびスマートワークの推進を通じて総労働時間の短縮を図ったことにより、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1,599t-CO2）を達成しました。
- ⑩平成30年度は、前年度の施策を継続したことで、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1,455t-CO2）を達成しました。
- ⑪2020年度は、照明器具・空調機の省エネ型への更新を行いました。

令和 3 年度

事業者番号	0144	事業所番号	014401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽生命浦和ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番18号	
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：生命保険業、事務取次ぎ業務、 コンピュータ処理業務 在館者：約1,200名(令和3年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(5,512t-CO <sub>2</sub> )に対し、年平均22%(1,213t-CO <sub>2</sub> )以上の削減を目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用します)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,496	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	6,064	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,664				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,291				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0			
	メ タ ン	0			
	一 酸 化 二 窒 素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六 ぶ っ 化 い お う	0			
	三 ぶ っ 化 窒 素	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,291				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1738				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m <sup>2</sup>	18,935.10			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因でCO <sub>2</sub> 排出量が前年度と比較して2.5%増加となりました。 ・新型コロナウイルス感染対策で事務室入口扉の開放や空調機の外気取入量を多くした為、空調負荷が増加した。 ・テナントの分散出勤により休日の電力使用量が増加した。 ・2019年7月～9月に社員食堂の厨房をリニューアルした為、工事期間中未使用であったエネルギーが2018年度並みの使用量に戻った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	5,512	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	27,560	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,496
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,064
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,291					3,291	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.29%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,221					2,221	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(管理会社と報告会(6回程度/年)【継続実施】	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室及び電算機室の照明1,495台をHf式へ更新		R1以前	65.0
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ及びウォームビズの実施【継続実施】	R2	R2	
4	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	電算室空調用温水ポンプ1台・冷水ポンプ3台・事務室空調用冷温水ポンプ2台インバータ化		R1以前	170.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難口・通路誘導灯109台を高輝度誘導灯型に更新		R1以前	7.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難階段誘導灯42台を人感センサー付Hf型に食堂・研修室の照明234台をHf型に、DL照明122台をLED型に更新		R1以前	11.0
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	真空式温水ヒーターの運転時間短縮		R1以前	10.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	蓄熱用冷凍機更新(空冷チラー1台をモジュールチラー2台へ、水冷チラー2台を高COP型へ更新)		R1以前	100.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5階コンピュータ室用床吹出し空調機6台を更新(ファンモーターにインバータ式を採用)		R1以前	9.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4階コンピュータ室用床吹出し空調機12台を更新(ファンモーターにインバータ式を採用)		R1以前	66.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室及び電算機室の室内照明、誘導灯を計2,665台をLED型に更新		R1以前	240.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新により変圧器12台を高効率型へ更新		R1以前	
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

- ①地球温暖化防止のための国民運動である「チームマイナス6%」キャンペーンに平成17年度より参加し、平成22年よりはよりCO<sub>2</sub>削減に向けた国家的プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
- ②平成17年度より「ウォームビス」、「クールビス」を継続実施中であり、地球温暖化防止という環境貢献の意識づけおよび取組み活動が定着するように努めています。
- ③照明等管理の徹底  
執務室内および会議室等の点灯・消灯を徹底し、「出社しても自分の頭上の点灯のみ実施」・「会議室・研修室・トイレ等は利用の都度ON・OFFをする」・「17時以降各自が退社する時は、消灯可能なエリアの消灯」を徹底しています。
- ④OA機器の使用管理  
パソコンの使用にあたり、離席時の「スタンバイモードの徹底」。プリンター・コピー機・複合機の節電モードの設定。退社時にはFAX付複合機を除くOA機器類の電源のOFF確認等、OA機器類の使用管理の徹底を図っています。
- ⑤空調の管理  
空調使用時の適切な温度管理を徹底し、夏場は空調効率を上げるため、退社時にはブラインドを閉めて退社しています。冬場は、太陽光を取り入れるためブラインドを開くにするなど工夫しています。  
また、時間外・休日の空調使用管理は、必ず管理者を通して空調使用申請を出すようにして無駄な使用をなくすように徹底しています。
- ⑥夜間電力の使用  
ビル管理会社では、夜間電力を使用するなど電力消費を抑える対策を講じています。
- ⑦照明の一部消灯  
共用部分照明の点灯時間見直しと一部消灯を行っています。
- ⑧エレベーターの使用  
階段の2上がり、3下がりによるエレベーター不 사용을推進しています。
- ⑨建物設備の更新  
建物内の各種設備更新の時期には、省電力機器の導入を図っています。  
平成23年度から3ヵ年計画で、空調熱源機器および空調機の更新を行った他、平成30年度にはビル内照明の大多数をLED照明へ更新しました。
- ⑩OA機器類の更新  
パソコンやサーバー類の更新にあたり、省エネタイプのOA機器の導入に努めています。
- ⑪2019年度は1階ロビー・厨房・電算室一部の照明器具を省エネ型へ更新したことにより、電力使用量目標（排出量上限1,975 t-CO<sub>2</sub>に対し1,355 t-CO<sub>2</sub>）を達成しました。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>I 類</b>	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住友生命保険相互会社			
所在地	大阪府中央区城見1-4-35			
事業者番号	0145			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,997	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
分類番号 (中分類)	67			
事業活動の 概要	事業内容	基金 : 6,390億円（基金償却積立金を含む） 従業員数：42,954人 主要業務：生命保険業（生命保険の受入、資産の運用）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	639,000	百万円
		従業員数	42,848	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014500	浦和テクノシティビルCP棟	1,997
B、C事業所			
合 計			1,997

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

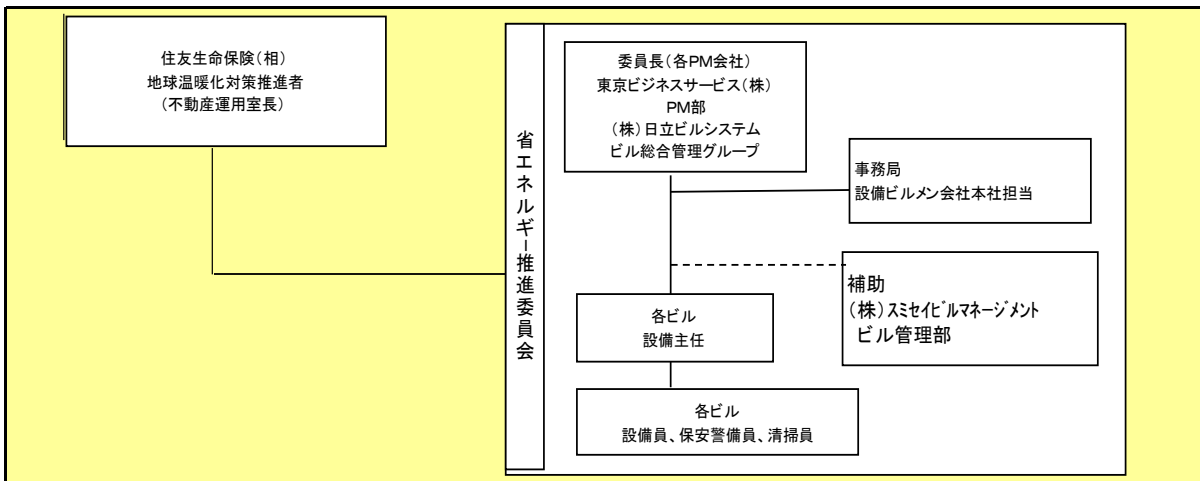
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	不動産部	03-5550-4684	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境との調和、CSRの観点から積極的に地球温暖化防止を押し進めていく。
- ・テナントビルとして、良好なビル環境とエネルギー管理の最適化の両立化を図る。
- ・テナントと密接な連携を図り省エネに努めると同時に、設備の省エネ運転に注力する。
- ・自社使用ビルについても、空調温度設定の緩和等、積極的に省エネに取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,885				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,885				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0145	事業所番号	014500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和テクノシティビルCP棟	前年度における事業所数	46
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノシティビルCP棟	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	基金 : 6,390億円(基金償却積立金を含む) 従業員数 : 42,954人 主要業務 : 生命保険業(生命保険の引受け、資産の運用)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	3,885	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0636	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和2年度(2020年度)を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和テクノシティビルCP棟	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノシティビルCP棟
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,997				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	3,885				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )	0.0				
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		3,885				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0636				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )	0.0				
活動規模の指標	単 位	61,082.93				
延床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	①各事業所における省エネ・節電取組推進・OA機器省エネ化促進 ②新型コロナウイルスによる営業時間の短縮
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(1回/月) (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ウォーミングアップを1時間に設定している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・中央監視モニターにて確認している。 ・季節に合わせて設定を変更している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎日記録している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・段階的にLED照明に更新している。 ・昼は間引きして点灯、夜は保安電灯のみ点灯している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間は5台中1台のみの運転している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	二重ガラスの間にブラインドが有り、通常は閉めている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	・機器台帳に記載し、危機管理対象表などで更新時期を把握している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	季節によって給排気ファンの運転時間の変更をしている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	テナントに省エネ協力を要請している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度を適切な値の設定にしています。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御や交互運転(台数制御)をしている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
13	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
14	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ推進を呼び掛けており、テナントに協力いただいている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
15	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の設定を、夏季ピーク時7.5℃それ以外9.5℃ 冬季ピーク時55℃それ以外53℃としている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

会社全体の取組みをディスクロージャー資料に記載

<https://www.sumitomolife.co.jp/about/company/ir/disclosure/backnumber/backnumber.html#sec02>

## 【別紙】

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和テクノシテイビルCP棟	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノシテイビルCP棟
2	大宮第2ビル	さいたま市大宮区仲町3丁目13番1 大宮第2ビル
3	川越ビル	川越市脇田本町23番1号 川越ビル
4	越谷ビル	越谷市弥生町14番22号 越谷ビル
5	(空店舗)大宮分館	さいたま市大宮区桜木町2-249 大宮分館
6	日進熊谷ビル(熊谷支社)(旧熊谷ビル)	熊谷市弥生2-44日進熊谷ビル
7	春日部ビル	春日部市中央1-17-4 春日部ビル
8	坂戸分館	坂戸市緑町4-9 坂戸分館
9	本庄東支部	本庄市中央2-4-40 本庄東支部
10	入間分館	入間市久保稲荷3-1-1 入間分館
11	大宮NSDビル	さいたま市大宮区仲町1-110
12	北本分館(旧北本支部)	北本市東間2-75 北本支部
13	本北本支部	北本市北本1-81 本北本支部
14	草加ビル	草加市高砂2-1-7
15	秩父支部	秩父市宮側町16-13 秩父支部
16	川越分館	川越市菅原町6-5
17	ラムザタワービル	さいたま市南区沼影1-10-1
18	ビジョナリー(3)	さいたま市大宮区仲町1-54-3
19	南浦和支部	さいたま市南区根岸1-9-13
20	所沢FSビル	所沢市日吉町18番26号 所沢FSビル
21	久喜分館	久喜市久喜東2-5-33
22	桶川中央支部	桶川市泉1丁目8-7 桶川中央支部
23	志木駅前支部(旧志木中央分館)	新座市東北2丁目36-27 志木中央分館
24	狭山支部	狭山市入間川3-4-6 狭山支部
25	川口ビル	川口市本町4-3-2
26	川越支部	川越市旭町1-1-21
27	深谷支部	深谷市本住町8-1 深谷支部
28	東和ビル	さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル
29	行田支部	行田市行田20-10 行田支部
30	北浦和支部	さいたま市浦和区常盤9-21-14
31	蓮田支部	蓮田市蓮田1-9
32	ふじみ野支部(旧ふじみ野分館)	富士見市勝瀬3499 ふじみ野分館
33	三郷分館	三郷市三郷2-1-1
34	浦和支部	さいたま市浦和区岸町7-1-7

35	上尾ビル	上尾市仲町1-1-13 上尾ビル
36	(空店舗)浦和支部	さいたま市南区南本町2-5-19 浦和支部
37	加須支部	加須市諏訪1-3-28
38	寄居支部	大里郡寄居町寄居1622-1玉田ビル2F 寄居支部
39	(空店舗)越谷分館	越谷市越谷1-13-8 越谷分館
40	妻沼支部	熊谷市妻沼1435 妻沼支部
41	ソレイユ戸田支部(旧さいたまソレイユ支部)	戸田市新曽1643
42	浦和ビル	さいたま市浦和区岸町4-26-15
43	浦和東支部	さいたま市浦和区高砂2-6-5
44	さいたまソレイユ支部	戸田市
45	大宮中央ビル	さいたま市大宮区高鼻町一丁目20番地1
46	岩槻第一支部	さいたま市岩槻区本町1-2-1

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	さいたま市		
所在地	さいたま市浦和区常盤6-4-4		
事業者番号	0146		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	30,635	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	市民サービスの提供及び公共利益の獲得	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	8,169 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014600	さいたま市役所	22,028
B、C事業所			
C	014601	さいたま市立病院	4,862
C	014602	桜環境センター	3,745
合 計			30,635

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	環境創造政策課
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤6-4-4
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (但し、土・日曜、休日等市役所が閉庁となる場合を除く。)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境創造政策課	048-829-1324	kankyo-sozo-seisaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

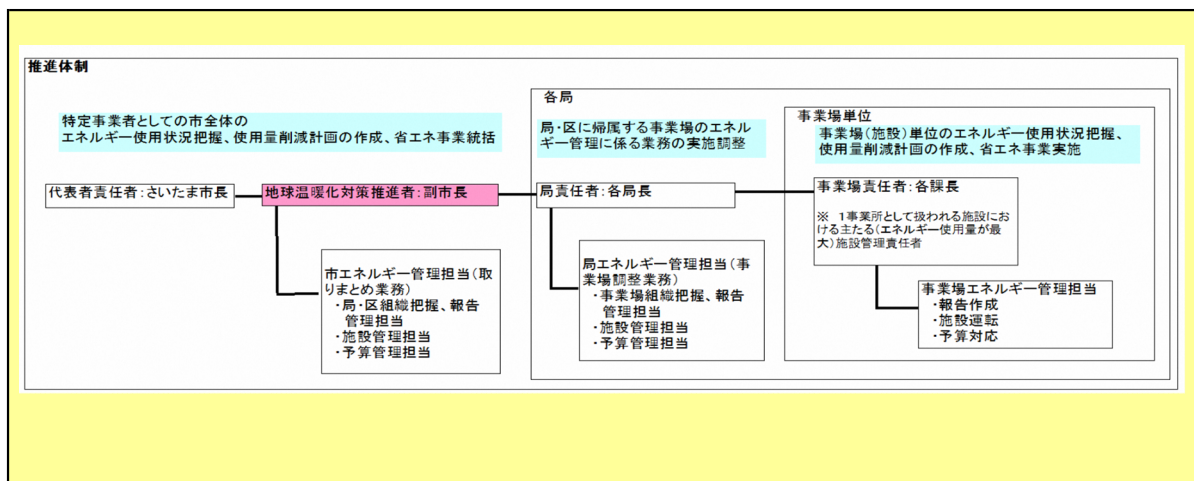
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、様々な事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

また、原則として市の全組織においては、エネルギー使用の単位となる事業所（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	65,292				
その他ガス	202,239				
温室効果ガスの計	267,531				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま市役所	前年度における事業所数	614
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-4-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	市民サービスの提供及び公共利益の獲得 市長部局における全職員数(令和3年4月1日現在): 6,732人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	47,517	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.0519	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	令和元年度の排出量(47,517t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を1%とする。						
	その他ガス	(非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ) 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量(137,561t-CO <sub>2</sub> )を基準として1%に相当する1,376 t-CO <sub>2</sub> を削減する。 (一酸化二窒素) 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量(4,782t-CO <sub>2</sub> )を基準として1%に相当する47.8 t-CO <sub>2</sub> を削減する。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま市役所	さいたま市浦和区常盤6-4-4
2	その他の施設は別添による	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	22,028				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	47,517				
	43,577					
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する削減率 ( % )	8.3				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	144,796				
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素	4,741				
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		193,114				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0519				
	0.0475					
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )	8.4				
活動規模の指標単 位		916,536.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	不要な照明の消灯、冷房使用時に室温28℃設定や暖房使用時に室温20℃設定の徹底、コピー用紙の削減等全庁を対象として省エネ活動を実施した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

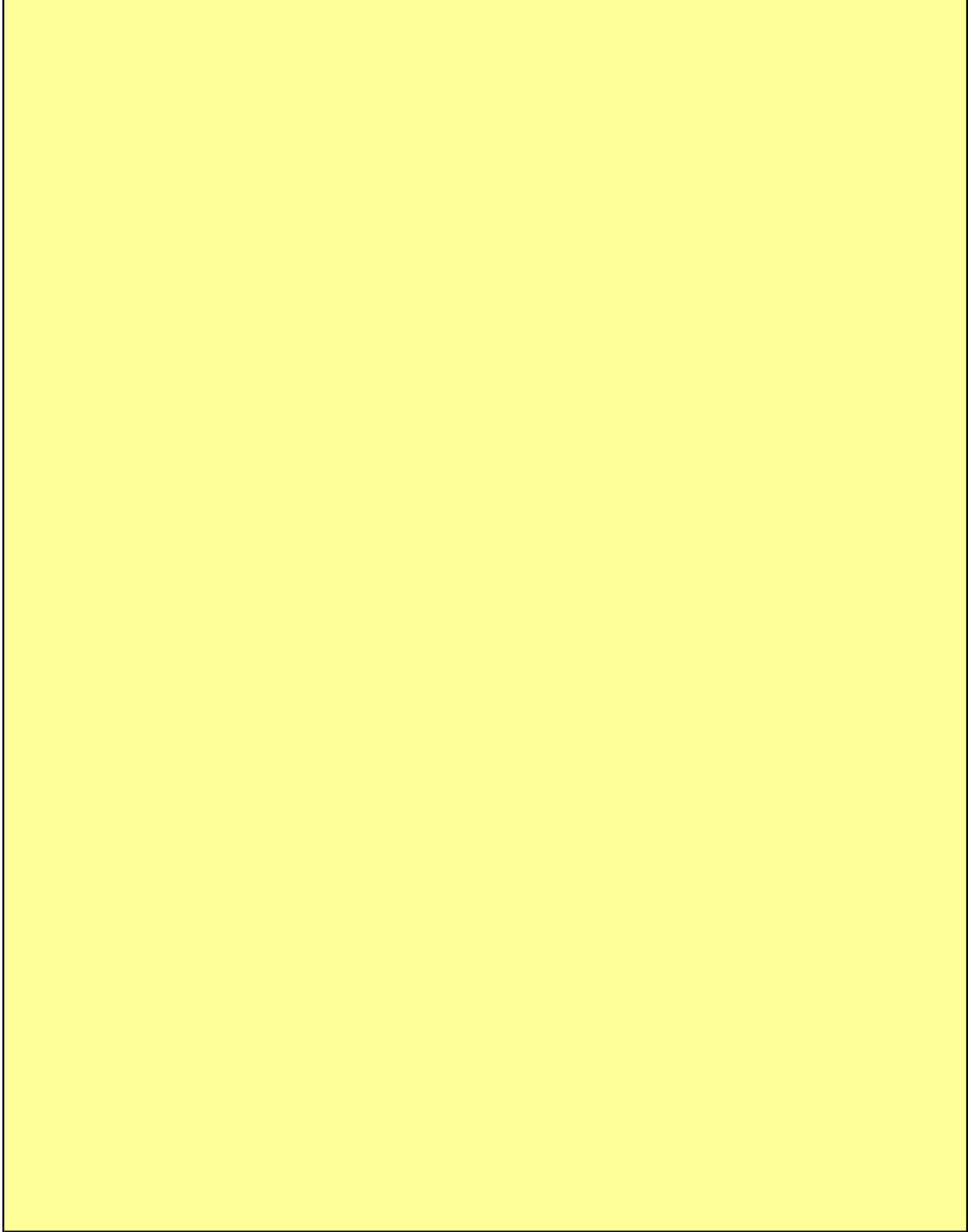
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設2施設への太陽光発電設備 (10kW程度)設置	R2	R2	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設2施設への太陽光発電設備 (10kW程度)設置	R3		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま市立病院		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	大字三室2460番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	病床数：637床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	70,504	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	19,886	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,862				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	9,528				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,528				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0970				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	98,217.01			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年12月29日に新病院を建設・移転した。そのため、昨年度は3カ月弱の新病院での稼働に対し、今年度は1年間の新病院での稼働であり、排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,078	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	18,078	18,078	18,078	18,078	18,078	90,390
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						70,504
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						19,886
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	9,528					9,528
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.30%					—
	排出削減量 (G = A - E)	8,550					8,550
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	(第二計画期間から継続して実行) 不要な照明の消灯、コピー用紙の削減など施設内での意識づけを行う。	R1以前	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	(第二計画期間から継続して実行) 空調機の運転制御等	R1以前	R2	
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引	R7以降		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

## 1 エネルギーセンター更新事業

さいたま市立病院では、エネルギーセンター更新ESCO事業に着手し、熱源設備を中心に省エネ機器へ更新を行い、平成28年度から本格稼動しております。

## 2 施設整備について

さいたま市立病院では、老朽化した施設全体の再整備に向けて計画を進めております。現在も整備事業は継続しておりますが、令和元年12月29日に新病院へ移転し新たな施設での診療を開始しております。多くの古い設備機器を省エネ機器に変更し、空調機等の運転制御などを行うことで省エネに努めております。今後の施設再整備事業においては、引き続き特に二重投資にならないよう配慮しながら、先行して実施可能なものは随時計画し実施するなどして、CO2削減努力をしていきたいと考えております。

令和 3 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	桜環境センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	新開四丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	一般廃棄物の焼却量(令和2年度) : 108491.8 t	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和3年度までは6%、令和4年度以降は13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス	(非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ) 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量を基準として1%に相当する466 t-CO <sub>2</sub> 削減する。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,971	t-CO <sub>2</sub>	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	8,289	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,745				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	12,187				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	52,702			
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	64,889				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1123				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
一般廃棄物の焼却量	t/年	108,491.81			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	一般廃棄物のごみ質の影響や、それに伴う運転管理の影響は比較できないが、昨年と比べ、焼却量が若干減少したためエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が減少したと考える。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,252	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,252	16,252	16,252	16,252	16,252	81,260	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							72,971
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,289
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,187					12,187	
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.01%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,065					4,065	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理<継続>	R1以前	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理<継続>	R1以前	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理<継続>	R1以前	R2	
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

桜環境センターは、380t/24h（全連続燃焼式）の処理能力を有し、余熱利用として、高効率の蒸気タービン（出力8,700kW）で自家発電を行っています。令和2年度は、56,809千kWh（原油換算：14,305kL）分の発電を行い、30,933千kWh（原油換算：7,789kL）分の売電を行いました。

また、シャフト炉式ガス化溶融炉を導入し、一般廃棄物や他の施設から持ち込まれる焼却灰などの処理をすることができ、溶融物としてスラグとメタルを取り出し、廃棄物を資源化しています。

	施設名称	所在地
1	文書庫	岩槻区仲町1丁目17番地3
2	職員研修センター	見沼区堀崎町48番地1
3	大宮災害対策庫	北区本郷町286
4	与野災害対策庫	中央区鈴谷8丁目10番地33
5	広域拠点備蓄倉庫	北区宮原町2丁目125-22
6	美園備蓄倉庫	緑区美園4丁目19番地1
7	清河寺ふれあい会館	西区大字清河寺745番地2
8	高木地区集会所	西区大字高木710番地1
9	穂積自治会館	西区大字宝来343番地1
10	土呂町自治会館	北区土呂町2丁目84番地2
11	本郷会館	北区本郷町1122番地2
12	宮原町4丁目鍛冶自治会館	北区宮原町4丁目106番地1
13	上小町自治会館	大宮区上小町825
14	北袋町自治会館	大宮区北袋町1丁目190番地13
15	産業文化センターバスバース敷地	大宮区桜木町1丁目7番地6
16	東大宮自治会館	見沼区東大宮1丁目13番地1
17	東大宮2丁目集会所	見沼区東大宮2丁目34番地8
18	東大宮7丁目自治会館	見沼区東大宮7丁目39番地1
19	東宮下会館	見沼区東宮下1丁目79番地2
20	膝子下組会館	見沼区大字膝子227
21	膝子会館	見沼区大字膝子528番地1
22	八幡会館	見沼区大字膝子623
23	丸ヶ崎自治会館	見沼区丸ヶ崎町27番地10
24	秋ヶ瀬集会所	桜区新開4丁目3252番地7
25	コルソ	浦和区高砂1丁目12番地1
26	大崎集会所	緑区大字大崎2954番地2
27	ローズ西平自治会館	岩槻区大字岩槻字西原三5385-2
28	長宮運動広場	岩槻区大字長宮字平野前23
29	大宮ソニック市民ホール	大宮区桜木町1丁目441
30	見沼ヘルシーランド	緑区大字大崎322番地1
31	農産物直売所	緑区大字大崎322番地1
32	大成防犯ステーション	大宮区大成町1丁目151
33	公園防犯ステーション	大宮区高鼻町4丁目 無番地
34	岸町防犯ステーション	浦和区岸町5丁目1番地2
35	高砂防犯ステーション	浦和区高砂3丁目1番地20
36	谷田防犯ステーション	南区大字太田窪1712番地2
37	尾間木防犯ステーション	緑区東浦和4丁目33番地13
38	馬宮コミュニティセンター	西区大字西遊馬533番地1
39	西部文化センター	西区三橋6丁目642番地4
40	さいたま市日進公園コミュニティセンター	北区日進町1丁目312番地2
41	宮原コミュニティセンター	北区吉野町2丁目195番地1
42	高鼻コミュニティセンター	大宮区高鼻町2丁目292番地1
43	大宮工房館	大宮区堀の内町1丁目577番地3
44	七里コミュニティセンター	見沼区大字大谷1210
45	片柳コミュニティセンター	見沼区染谷3丁目147番地1
46	東大宮コミュニティセンター	見沼区東大宮4丁目31番地1
47	上峰コミュニティホール	中央区上峰2丁目3番地5
48	西与野コミュニティホール	中央区桜丘2丁目6番地28
49	下落合コミュニティセンター	中央区大字下落合1712 NW-301・401
50	与野本町コミュニティセンター	中央区本町東3丁目5番地43
51	浦和コミュニティセンター	浦和区東高砂町148番地5
52	サウスピア空中歩廊	南区別所7丁目15

	施設名称	所在地
53	サウスピア（武蔵浦和コミュニティセンター）	南区別所7丁目20番地1
54	サウスピア専用駐車場	南区別所7丁目238
55	美園コミュニティセンター	緑区美園4丁目19-1
56	ふれあいプラザいわつき	岩槻区東岩槻6丁目6
57	コミュニティセンターいわつき	岩槻区本町1丁目10番地7
58	岩槻駅東口コミュニティセンター	岩槻区本町3丁目1番地1
59	市民活動サポートセンター	浦和区東高砂町11番地1
60	消費生活総合センター	大宮区錦町682番地2
61	浦和消費生活センター	浦和区東高砂町148番地5
62	大宮区役所・大宮図書館敷地	大宮区吉敷町1丁目124-1
63	男女共同参画推進センター	大宮区桜木町1丁目10番地18
64	三つ和会館	大宮区三橋3丁目52
65	学校開放用建物	大宮区堀の内町3丁目145
66	大宮体育館	見沼区大和田町1丁目305
67	大宮武道館	見沼区堀崎町12番地36
68	与野体育館	中央区下落合5丁目8番地10
69	浦和西体育館	桜区大字下大久保1676番地1
70	記念総合体育館	桜区道場4丁目3番地1
71	浦和駒場体育館	浦和区駒場2丁目5番地6
72	スポーツバス庫庫	浦和区駒場2丁目5番地6
73	八王子スポーツ施設	中央区八王子4丁目1番地10
74	大原サッカー場	浦和区大原3丁目4番地102
75	上野テニスコート	岩槻区大字上野38番地2
76	西大宮サッカー場	西区西大宮4丁目25番地6
77	本宿運動広場	岩槻区大字本宿186
78	漫画会館	北区盆栽町150
79	盆栽四季の家	北区盆栽町267番地1
80	プラザノース	北区宮原町1丁目852番地1
81	市民会館おおみや	大宮区下町3丁目47番地8
82	氷川の杜文化館	大宮区高鼻町2丁目262番地1
83	プラザウエスト	桜区道場4丁目425番地1
84	市民会館うらわ	浦和区仲町2丁目10番地22
85	文化センター	南区根岸1丁目7番地1
86	プラザイースト	緑区大字中尾1440番地8
87	市民会館いわつき	岩槻区太田3丁目1番地1
88	岩槻人形博物館敷地	岩槻区本町6丁目1番1
89	大宮盆栽美術館	北区土呂町2丁目24-3
90	大宮医師会館	北区東大成町2丁目107
91	旧中央区役所保健センター	中央区本町東4丁目4番地3
92	西大宮駅北口公衆トイレ	西区大字指扇3582番地1
93	西大宮駅南口公衆トイレ	西区大字指扇3582番地2
94	指扇駅北口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
95	指扇駅南口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
96	土呂駅東口公衆トイレ	北区土呂町2丁目11-1
97	日進駅南口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125番地21のうち
98	日進駅北口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125番地21のうち
99	宮原駅西口公衆トイレ	北区宮原町3丁目 地内
100	宮原駅東口公衆トイレ	北区宮原町3丁目822
101	さいたま新都心駅東口公衆トイレ	大宮区吉敷町4丁目243番地1
102	大門町公衆トイレ	大宮区大門町3丁目4番地2
103	東大宮駅東口公衆トイレ	見沼区東大宮5丁目61
104	与野駅東口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4895番地7

	施設名称	所在地
105	与野駅西口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4953番地1
106	北浦和駅西口公衆トイレ	浦和区北浦和4丁目2番地4
107	中央公園公衆トイレ	浦和区仲町2丁目13番地7
108	浦和駅東口公衆トイレ	浦和区東高砂町186
109	武蔵浦和駅西口公衆トイレ	南区沼影1丁目10番地1
110	武蔵浦和駅東口公衆トイレ	南区別所7丁目1535
111	南浦和駅西口公衆トイレ	南区南本町2丁目26番地1
112	浦和美園駅西口公衆トイレ	緑区大字下野田90番地2 一部
113	東岩槻駅北口公衆トイレ	岩槻区東岩槻4丁目2番地5
114	東岩槻駅南口公衆トイレ	岩槻区東岩槻4丁目2番地5
115	岩槻駅西口公衆トイレ	岩槻区本町1丁目1番地1
116	岩槻駅東口公衆トイレ	岩槻区本町1丁目1番地1
117	浦和斎場	桜区大字下大久保1523番地1
118	備品倉庫	南区南本町2丁目26番地1
119	東岩槻駅北口公衆トイレ備品倉庫	岩槻区東岩槻1丁目12番地1
120	高等看護学院学生宿舎	緑区大字三室2423番地12
121	高等看護学院	緑区大字三室2460
122	ひかり会館	中央区本町東5丁目13番地29
123	青山苑第2墓地	緑区大字代山788番地1
124	青山苑墓地	緑区大字中野田1030番地1
125	思い出の里市営霊園	見沼区大字大谷600
126	大宮聖苑	見沼区染谷2丁目360番地3
127	染谷地区内集会所	見沼区染谷3丁目402番地3
128	食肉衛生検査所	中央区上落合5丁目14番地21
129	動物愛護ふれあいセンター	桜区大字神田950番地1
130	地域福祉推進用事務所	緑区大字大間木472
131	桜木地区社会福祉協議会	大宮区桜木町1丁目185番地2
132	大宮ふれあい福祉センター	大宮区土手町1丁目213番地1
133	浦和ふれあい館	浦和区常盤9丁目30番地22
134	地域福祉推進用事務所	緑区大字大門1973番地1
135	福祉施設	南区白幡5丁目14番1
136	シニアユニバーシティ活動ステーション	大宮区桜木町1丁目185番地2
137	健康福祉センター西楽園	西区大字宝来60番地1
138	宝来グラウンド・ゴルフ場	西区大字宝来125番地1
139	櫛引ゲートボール場	北区櫛引町2丁目537
140	高齢者生きがい活動センター	北区植竹町1丁目593番地1
141	老人福祉センターしもか荘	北区日進町1丁目800番地105
142	老人福祉センターあずま荘	大宮区東町2丁目105
143	三橋老人憩いの家分館	大宮区三橋2丁目259番地1
144	老人福祉センター東楽園	見沼区大字膝子1151番地1
145	上峰ディサービスセンター	中央区上峰3丁目10番地6
146	老人福祉センターいこい荘	中央区下落合5丁目11番地12
147	与野本町デイサービスセンター	中央区本町東4丁目7番地20
148	老人福祉センター寿楽荘	桜区大字下大久保727番地1
149	老人福祉センター武蔵浦和荘	南区別所7丁目20番地1
150	年輪荘	緑区大字中尾1404
151	グリーンヒルうらわ	緑区馬場1丁目7番地1
152	老人福祉センター和楽荘	緑区大字三室2458
153	老人福祉センター槻寿苑	岩槻区大字笹久保1393
154	大宮ワークプラザ	西区大字西遊馬1969番地8
155	シルバー人材センター下町作業所	大宮区下町2丁目46番地2
156	浦和シルバーワークプラザ	南区南浦和3丁目46番16

	施設名称	所在地
157	三室シルバーワークプラザ	緑区大字三室1137番地5
158	シルバー人材センター東岩槻作業所	岩槻区諏訪3丁目6番地9
159	シルバー人材センター岩槻事務所	岩槻区仲町1丁目14番地54
160	春光園うえみず	西区大字佐知川299番地16
161	大砂土ふれあいの里	北区本郷町17番地7
162	春光園けやき	見沼区宮ヶ谷塔1丁目280
163	みずき園	中央区大戸2丁目7番地21
164	大崎むつみの里	緑区大字大崎37番地1
165	槻の木・第1やまぶき	岩槻区古ヶ場2丁目1-11
166	槻の木	岩槻区大字黒谷1135番地2
167	槻の木・第2やまぶき	岩槻区大字黒谷1282番地1
168	障害福祉サービス事業所	中央区八王子4丁目1番地20
169	障害児通所支援所	中央区八王子4丁目1番地21
170	福祉施設	南区白幡5丁目11番15
171	旧武蔵浦和支所(ラムザタワーA102事務所)	南区沼影1丁目10番1
172	障害者総合支援センター	中央区鈴谷7丁目1179番地4
173	保健所・健康科学研究センター	中央区鈴谷7丁目5番地12
174	子育て支援センターおおみや	大宮区桜木町1丁目185番地2
175	子育て支援センターみぬま	見沼区大和田町1丁目1387-1
176	子育て支援センターよの	中央区本町東3丁目5番23
177	サウスピア	南区別所7丁目20番地1
178	植水児童センター	西区大字中野林174番地1
179	本郷児童センター	北区本郷町1065番地3
180	植竹児童センター	北区盆栽町430
181	宮原児童センター	北区宮原町4丁目66番地4
182	天沼児童センター	大宮区天沼町1丁目194
183	三橋児童センター	大宮区三橋2丁目59
184	片柳児童センター	見沼区大字東新井710番地78
185	大戸児童センター	中央区大戸6丁目2番地19
186	向原児童センター	中央区下落合7丁目11番地9
187	与野本町児童センター	中央区本町東5丁目17番地25
188	仲本児童センター	浦和区東仲町20番地1
189	浦和別所児童センター	南区別所2丁目15番地6
190	岩槻児童センター	岩槻区本町1丁目11番地11
191	栄放課後児童クラブ	西区大字指扇610番地3
192	佐知川放課後児童クラブ	西区大字佐知川299番地16
193	指扇北放課後児童クラブ	西区大字中釘1538番地1
194	宮前放課後児童クラブ	西区宮前町433
195	植竹第二放課後児童クラブ	北区植竹町1丁目593番地2
196	大宮別所放課後児童クラブ	北区別所町42番地7
197	大宮南放課後児童クラブ	大宮区吉敷町3丁目95
198	大宮南第二放課後児童クラブ	大宮区北袋町1丁目190番13
199	桜木放課後児童クラブ	大宮区桜木町4丁目328番地1
200	三橋放課後児童クラブ	大宮区三橋2丁目59
201	大宮北放課後児童クラブ	大宮区宮町3丁目119番地3
202	大砂土東放課後児童クラブ	見沼区大和田町2丁目1054番地7
203	蓮沼第2放課後児童クラブ	見沼区大字蓮沼1025のうち
204	東大宮放課後児童クラブ	見沼区東大宮7丁目5番地18
205	七里放課後児童クラブ	見沼区大字東宮下392
206	蓮沼放課後児童クラブ	見沼区大字風渡野373番地5
207	与野西北放課後児童クラブ	中央区円阿弥4丁目3番地7
208	与野本町放課後児童クラブ	中央区本町東3丁目5番地23

	施設名称	所在地
209	新開放課後児童クラブ	桜区新開 2 丁目18番地1
210	田島放課後児童クラブ	桜区田島 1 0 丁目7番地14
211	中島放課後児童クラブ	桜区中島 1 丁目28番地1
212	土合放課後児童クラブ	桜区南元宿 1 丁目11番地1
213	上木崎放課後児童クラブ	浦和区上木崎 3 丁目11番地33
214	北浦和放課後児童クラブ	浦和区北浦和 2 丁目18番地3
215	常盤放課後児童クラブ	浦和区常盤 9 丁目30番地9
216	仲町放課後児童クラブ	浦和区仲町 4 丁目7番地6
217	仲本放課後児童クラブ	浦和区本太 2 丁目12番地2
218	本太放課後児童クラブ	浦和区本太 4 丁目3番地39
219	木崎放課後児童クラブ	浦和区領家 4 丁目20番地1
220	針ヶ谷放課後児童クラブ	浦和区領家 7 丁目2番地19
221	大谷口放課後児童クラブ	南区大字大谷口993番地16
222	向放課後児童クラブ	南区大字大谷口5436番地4
223	善前放課後児童クラブ	南区大字太田窪2500番地1
224	谷田放課後児童クラブ	南区太田窪 5 丁目10番地6
225	沼影放課後児童クラブ	南区曲本 4 丁目7番地6
226	大谷場放課後児童クラブ	南区南浦和 1 丁目18番地3
227	南浦和放課後児童クラブ	南区南本町 1 丁目18番地13
228	大門放課後児童クラブ	緑区大字大門1361番地13
229	中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾40番地1
230	原山放課後児童クラブ	緑区原山 1 丁目22番地20
231	大牧放課後児童クラブ	緑区東浦和 6 丁目13番地15
232	三室放課後児童クラブ	緑区松木 1 丁目4番地11
233	河合放課後児童クラブ	岩槻区大字平林寺字西371-4
234	城北放課後児童クラブ	岩槻区大字岩槻6619
235	西原放課後児童クラブ	岩槻区西原4番地97
236	指扇放課後児童クラブ	西区大字指扇4220番地2
237	植水第二放課後児童クラブ	西区大字中野林225番地1
238	大宮西放課後児童クラブ	西区三橋 6 丁目382-1
239	グリーンライフ猿花キャンプ場	見沼区大字南中野975番地2
240	大久保東放課後児童クラブ	桜区大字大久保領家331
241	若者自立支援ルーム（南浦和）	南区南浦和 2 丁目27番16
242	尾間木児童センター	緑区大字大間木472
243	川通放課後児童クラブ	岩槻区大字大野島字弁財天485-3
244	児童相談所一時保護所	桜区大字下大久保
245	植水保育園	西区大字佐知川306
246	指扇保育園	西区大字高木567番地3
247	馬宮保育園	西区大字西遊馬119
248	三橋西保育園	西区三橋 6 丁目381番地1
249	泰平保育園	北区今羽町596
250	大砂土保育園	北区土呂町 1 丁目51番地8
251	奈良保育園	北区奈良町125番地6
252	日進西保育園	北区日進町 1 丁目800番地1
253	日進保育園	北区日進町 2 丁目632
254	東大成保育園	北区東大成町 2 丁目103
255	宮原保育園	北区宮原町 2 丁目83番地2
256	天沼保育園	大宮区天沼町 2 丁目438番地1
257	大成保育園	大宮区大成町 3 丁目655番地1
258	上小保育園	大宮区上小町845番地4
259	大宮保育園	大宮区吉敷町 1 丁目132番地3
260	寿能保育園	大宮区寿能町 2 丁目140

	施設名称	所在地
261	三橋保育園	大宮区三橋 2丁目929
262	七里保育園	見沼区大字大谷1985
263	大和田保育園	見沼区大和田町 1丁目1230番地92
264	七里東保育園	見沼区大字新堤40
265	春野保育園	見沼区春野 1丁目7番地1
266	東大宮保育園	見沼区丸ヶ崎町13番地13
267	片柳保育園	見沼区大字御蔵796
268	大戸保育園	中央区大戸 2丁目7番地19
269	上落合保育園	中央区上落合 2丁目9番地10
270	鈴谷西保育園	中央区鈴谷 7丁目3番地31
271	八王子保育園	中央区八王子 5丁目12番地17
272	与野本町保育園	中央区本町東 7丁目4番地19
273	大久保保育園	桜区大字大久保領家373番地1
274	上大久保保育園	桜区大字上大久保940番地3
275	田島保育園	桜区田島 2丁目16番地7
276	岸町保育園	浦和区岸町 6丁目5番地12
277	駒場保育園	浦和区駒場 1丁目27番地7
278	常盤保育園	浦和区常盤 9丁目3番地16
279	浦和中央保育園	浦和区仲町 2丁目13番地7
280	針ヶ谷保育園	浦和区針ヶ谷 1丁目4番地3
281	東仲町保育園	浦和区東仲町28番地16
282	本太保育園	浦和区本太 4丁目3番地15
283	領家保育園	浦和区領家 7丁目14番地16
284	大谷口保育園	南区大字大谷口1089番地1
285	武蔵浦和保育園	南区鹿手袋 4丁目1番地12
286	白幡保育園	南区白幡 3丁目1番地2
287	南浦和保育園	南区根岸 2丁目19番地3
288	曲本保育園	南区曲本 4丁目5番地7
289	原山保育園	緑区原山 1丁目7番地2
290	三室保育園	緑区大字三室1629番地6
291	諏訪保育園	岩槻区諏訪 2丁目5番地1
292	西町保育園	岩槻区西町 3丁目1番地24
293	岩槻本町保育園	岩槻区本町 2丁目5番地5
294	美幸保育園	岩槻区美幸町3番地18
295	のびのびプラザ大宮	大宮区桜木町 1丁目185-2
296	子ども家庭総合センター（公用）	浦和区上木崎 4丁目4番10
297	児童養護施設カルテット	桜区大字下大久保
298	けやき荘	浦和区
299	子ども家庭総合センター（公共用）	浦和区上木崎 4丁目4番10
300	総合療育センターひまわり学園	西区三橋 6丁目1587
301	はるの園	見沼区春野 2丁目3番5
302	杉の子園	中央区大戸 2丁目7番17
303	さくら草学園	浦和区領家 1丁目5番16
304	総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草	桜区田島 2丁目1090
305	鈴谷清掃工場	中央区鈴谷 1丁目510番地1
306	西清掃事務所	西区大字宝来52番地1
307	東清掃事務所	見沼区大字新堤272番地1
308	高木第二最終処分場	西区西大宮 4丁目25番地2
309	環境広場	見沼区大字大谷483番地1
310	うらわフェニックス	緑区大字間宮741番地1
311	岩槻環境センター	岩槻区大字笹久保1339番地1
312	桜田自治会連合会集会所	桜区桜田 2丁目1652

	施設名称	所在地
313	新開自治新和会集会所	桜区新開 1 丁目115番地2
314	新開第一自治会集会所	桜区新開 2 丁目164番地3
315	ひつ和自治会集会所用地	桜区田島 9 丁目1788番地5
316	間宮埋立完了地	緑区大字間宮字氷川下1-5
317	西部環境センター敷地	西区大字宝来52番地1
318	穂積コミュニティ会館	西区大字峰岸13
319	東部環境センター	見沼区大字膝子626番地1
320	クリーンセンター大崎	緑区大字大崎317
321	大宮南部浄化センター	見沼区大字上山口新田508番地1
322	クリーンセンター西堀	桜区新開 4 丁目1番地1
323	産業振興会館	北区日進町 2 丁目1915番地4
324	産業文化センター	中央区下落合 5 丁目4番地3
325	にぎわい交流館いわつき	岩槻区本町 6 丁目1番2
326	北浦和インフォメーションセンター	浦和区北浦和 3 丁目3番地1
327	職業訓練センター	西区大字西遊馬1338番地13
328	ソニックシティ旧ショールーム	大宮区桜木町 1 丁目7番地1
329	緑の相談所	緑区大字大崎87
330	農業者トレーニングセンター	緑区大字大崎3156番地1
331	大宮花の丘農林公苑	西区大字西新井124
332	市民の森	北区見沼 2 丁目94番地1
333	春おか広場	見沼区大字宮ヶ谷塔765
334	食肉中央卸売市場	大宮区吉敷町 2 丁目23
335	国際交流センター	浦和区東高砂町148番地5
336	東岩槻 6 丁目倉庫	岩槻区東岩槻 6 丁目12番地9
337	岩槻駅東西自由通路（案内所分）	岩槻区本町 1 丁目1番地1
338	さいたま新都心バスターミナル	大宮区北袋町 1 丁目603-1
339	加茂宮駅	北区宮原町 1 丁目305
340	東宮原駅	北区宮原町 2 丁目109番地7
341	今羽駅	北区吉野町 1 丁目25番地1
342	吉野原駅	北区吉野町 1 丁目404番地2
343	鉄道博物館（大成）駅	大宮区大成町 3 丁目47番地1
344	大宮駅	大宮区錦町685番地1
345	南浦和駅駅舎	南区南浦和 2 丁目37番地3
346	吉野原自転車保管所	北区今羽町140番地2
347	上小自転車整備保管所	大宮区上小町1228
348	大戸自転車保管所	中央区大戸 1 丁目1129
349	新開自転車保管所	桜区新開 4 丁目3252番地5
350	岩槻自転車保管所	岩槻区大字岩槻字西原三5188
351	指扇駅南自転車駐車場	西区大字宝来字下横手1649-4
352	土呂駅西口自転車駐車場	北区土呂町 1 丁目6番地5
353	日進駅南口自転車駐車場	北区日進町 2 丁目1125番地22
354	宮原駅西口自転車駐車場	北区日進町 3 丁目729
355	宮原駅東口自転車駐車場	北区宮原町 3 丁目824番地2
356	さいたま新都心駅東口自転車等駐車場	大宮区吉敷町 4 丁目269番地1
357	大宮駅西口桜木町自転車駐車場	大宮区桜木町 1 丁目7番地1
358	シーノ大宮自転車駐車場	大宮区桜木町 1 丁目10番地19
359	大宮駅西口自転車駐車場	大宮区桜木町 1 丁目407
360	大栄橋西臨時自転車駐車場	大宮区桜木町 2 丁目385番地1
361	大宮駅東口大門町自転車駐車場	大宮区大門町 3 丁目2
362	北大宮駅自転車駐車場	大宮区土手町 3 丁目162番地4
363	大宮駅東口錦町自転車駐車場	大宮区錦町478番地6
364	大和田駅南自転車駐車場	見沼区大和田町 1 丁目1387番地1



	施設名称	所在地
365	東大宮駅第1自転車駐車場	見沼区東大宮4丁目26番地11
366	東大宮駅東口自転車駐車場	見沼区東大宮5丁目61
367	七里駅第2自転車駐車場	見沼区大字風渡野571
368	北与野駅北口地下駐車場	中央区上落合2丁目3番地10
369	与野駅西口臨時自転車駐車場	中央区大字下落合1055番地6
370	高砂第1自転車駐車場	浦和区岸町4丁目213番地10
371	北浦和自転車駐車場	浦和区北浦和5丁目2番地1
372	高砂第2自転車駐車場	浦和区高砂1丁目189番1
373	浦和駅東口駐車場	浦和区東高砂町148番地5
374	武蔵浦和駅南自転車駐車場	南区沼影1丁目10番地1
375	武蔵浦和駅東駐車場	南区別所7丁目2番地1のうち
376	武蔵浦和駅西自転車等駐車場	南区別所7丁目21番地1
377	武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場	南区別所7丁目1535
378	岩槻駅東口公共駐車場	岩槻区本町3丁目2番地1
379	土呂駅第1自転車駐車場	北区土呂町1丁目15番地1
380	日進駅第1自転車駐車場	北区日進町2丁目1125番地30
381	秋葉の森総合公園	西区大字中釘字請地1162
382	三橋総合公園	西区三橋5丁目11-1
383	三橋プール	西区三橋6丁目1709-3
384	プラザ中央公園	西区プラザ743-26
385	鴨川みずべの里	西区大字水判土字堀の内109-1
386	西遊馬公園管理事務所	西区大字西遊馬字本村899-3
387	稲荷第2公園	北区大成町4丁目415
388	仲仙道公園	北区東大成町1丁目631番地1
389	松原公園	北区宮原町4丁目42
390	前谷公園	北区吉野町1丁目9
391	天沼緑地	大宮区天沼町1丁目676番地1
392	合併記念見沼公園	大宮区天沼町1丁目941番地1
393	さいたま新都心公園	大宮区北袋町1丁目190-24
394	大和田公園	大宮区寿能町2丁目512番地1
395	大和田公園野球場	大宮区寿能町2丁目512番地1
396	大和田公園プール	大宮区寿能町2丁目512番地1
397	NACK5スタジアム大宮	大宮区高鼻町4丁目 県営大宮公園敷地内
398	春岡中央公園	見沼区春岡3丁目42番地1
399	本村公園	見沼区東大宮1丁目78
400	東大宮親水公園	見沼区東大宮2丁目 地内
401	東大宮中央公園	見沼区東大宮5丁目42
402	藁田島公園	見沼区東大宮6丁目42
403	観音寺下公園	見沼区深作2丁目7
404	堀崎公園	見沼区堀崎町12番地1
405	上ノ台公園	見沼区堀崎町1432
406	中原公園	見沼区丸ヶ崎町23
407	有無公園	見沼区丸ヶ崎町42
408	大戸公園	中央区大戸2丁目1225番地1
409	大戸南プール	中央区大戸6丁目28番地16
410	上落合公園	中央区上落合4丁目1118番地1
411	下落合プール	中央区下落合5丁目11番地10
412	与野中央公園	中央区新中里4丁目1275
413	鈴谷東公園	中央区鈴谷2丁目571番地1
414	八王子公園	中央区八王子4丁目132番地1
415	与野公園	中央区本町西1丁目1670番地1
416	荒川総合運動公園通り	桜区大字在家字稲荷137

	施設名称	所在地
417	荒川総合運動公園	桜区大字在家字武低590-2
418	桜草公園	桜区大字西堀字南原3151
419	調公園	浦和区岸町3丁目79番地2
420	駒場運動公園	浦和区駒場2丁目20
421	常盤公園	浦和区常盤1丁目165番地1
422	浦和北公園	浦和区常盤9丁目199番地1
423	総合運動場	浦和区元町1丁目7番地1
424	篠堤公園	南区大字大谷口字向原5155
425	大谷口公園	南区大字大谷口字明花5736-1
426	白幡公園	南区白幡3丁目881番地12
427	沼影公園	南区沼影2丁目113
428	根岸東児童公園	南区根岸2丁目944番地1
429	根岸西児童公園	南区根岸3丁目1068番地2
430	別所沼公園	南区別所4丁目12番地10
431	浦和弁天公園	南区南浦和2丁目548
432	見沼自然公園	緑区大字南部領辻字上野田下453
433	さぎ山記念公園	緑区大字南部領辻字天久保586
434	大崎公園	緑区大字大崎字稻荷前3170-1
435	松芝公園	緑区芝原2丁目4
436	諏訪入公園	緑区太田窪3丁目1095
437	井沼方公園	緑区東浦和2丁目15番地1
438	見沼氷川公園	緑区大字見沼500
439	北部工業団地記念公園	岩槻区古ヶ場1丁目2-1
440	岩槻城址公園	岩槻区太田3丁目1番地1
441	城町竹林公園	岩槻区城町1丁目984番地1
442	川通公園	岩槻区大字長宮825番地5
443	岩槻温水プール	岩槻区本丸3丁目17番地2
444	岩槻文化公園	岩槻区大字村国229
445	土呂町1丁目集会所	北区土呂町1丁目42
446	深作会館	見沼区深作2丁目7
447	国昌寺公衆便所	緑区大字大崎2378
448	ふるさと歩道便所	緑区宮本2丁目17番地2
449	西福寺公衆便所	見沼区大字大谷933番地1
450	アルーサA館市有床	中央区上落合2丁目3番地3
451	エイペックスタワー浦和地下駐車場	浦和区高砂1丁目202
452	浦和センチュリーシティ地下駐車場	浦和区仲町2丁目129番地1
453	本町3丁目立体駐車場	岩槻区本町3丁目2870番地2
454	北浦和ターミナルビル地下駐車場	浦和区北浦和1丁目192
455	北浦和ターミナルビル市有床	浦和区北浦和1丁目192
456	北浦和ターミナルビル地下倉庫	浦和区北浦和1丁目192
457	北浦和ターミナルビル地下便所	浦和区北浦和1丁目192
458	組合区画整理事業推進事務所	中央区下落合2丁目18番地6
459	(公営企業分)指扇土地区画整理事業会計口座	西区大字指扇3578番地1
460	指扇駅自由通路	西区大字宝来字下横手1649-2
461	日進駅自由通路	北区日進町2丁目1125番地21のうち
462	浦和美園駅西口連絡階段	緑区大字下野田90番地2
463	浦和美園駅東口連絡階段	緑区美園4丁目11番地2
464	東浦和まちづくり事務所	緑区東浦和8丁目19番地1
465	浦和西部まちづくり事務所	南区鹿手袋3丁目11番地1
466	与野まちづくり事務所(旧与野駅西口区画整理事務所)	中央区大字下落合字大原1051-4
467	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2番地5
468	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2番地5

	施設名称	所在地
469	桜木駐車場（桜木駐車場_便所）	大宮区桜木町3丁目1番1
470	桜木駐車場（桜木駐車場_事務所）	大宮区桜木町3丁目1番1
471	桜木駐車場（桜木駐車場_料金徴収所）	大宮区桜木町3丁目1番地1
472	OM TERRACE	大宮区大門町1丁目74
473	旧大宮図書館	大宮区高鼻町2丁目
474	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮区錦町682番地2
475	桜木町1丁目第1自治会館	大宮区桜木町1丁目185番地1
476	内野本郷排水機場	西区大字内野本郷693番地37
477	滝沼川排水機場	西区大字宝来1798
478	北袋揚水機場	大宮区北袋町2丁目104
479	皇山川排水機場	浦和区大字三崎159
480	滝沼川第2遊水池便所	西区大字指扇4400
481	千貫樋水郷公園便所	桜区大字五関463番地1
482	見沼辻用水路水辺公園便所	南区辻4丁目22
483	見沼辻用水路水辺公園便所	南区文蔵4丁目275番地1
484	西遊馬ポンプ場	西区大字西遊馬字茶ノ木793-1
485	黒谷ポンプ場	岩槻区大字黒谷字大字黒谷字大塚下下636-1
486	上野排水機場	岩槻区上野4丁目6番地1
487	南下新井汚水処理場	岩槻区大字黒谷字大字黒谷字大塚下下636-5
488	南平野排水機場	岩槻区南平野2丁目27番地2
489	大栄橋下住宅兼店舗	大宮区宮町1丁目27
490	西大宮駅自由通路	西区大字指扇3582番地4
491	市道30324号線	北区宮原町3丁目 地内
492	東岩槻駅北口駅前広場	岩槻区東岩槻1丁目13
493	岩槻駅東西自由通路	岩槻区本町1丁目3-2
494	道路維持課分室	北区本郷町1872
495	道路維持課分室	桜区田島8丁目20番地1
496	西区役所	西区西大宮3丁目4番地2
497	馬宮支所	西区大字西遊馬236番地2
498	植水支所	西区大字中野林173番地2
499	三橋支所	西区三橋6丁目642番地4
500	北区役所	北区宮原町1丁目9番地13
501	宮原支所	北区宮原町3丁目824番地2
502	大宮区役所	大宮区大門町3丁目1
503	旧大宮区役所	大宮区大門町3丁目1
504	見沼区役所	見沼区堀崎町12番地36
505	片柳支所	見沼区大字東新井117番地2
506	七里支所	見沼区大字東門前379番地1
507	春岡支所	見沼区深作1丁目5番地1
508	東大宮支所	見沼区東大宮4丁目31番地1
509	中央区役所別館	中央区下落合5丁目6番地11
510	中央区役所	中央区下落合5丁目7番地10
511	桜区役所	桜区道場4丁目425-1
512	土合支所	桜区西堀4丁目2番地35
513	大久保支所	桜区大字五関839番地2
514	浦和区役所保健センター	浦和区常盤6丁目4番地18
515	南区役所	南区別所7丁目20番地1
516	南浦和駅市民の窓口	南区南浦和2丁目37番地1
517	緑区役所	緑区大字中尾975番地1
518	緑区役所駐輪場	緑区大字中尾975番地1
519	山崎市民の窓口	緑区大字三室223番地8
520	三室支所	緑区大字三室1946番地5

	施設名称	所在地
521	美園支所	緑区美園4丁目19番地1
522	岩槻区役所（府内別館）	岩槻区府内1丁目8番1
523	岩槻区役所（事務所（第4別館））	岩槻区本町1丁目8番21
524	さいたま市消防団馬宮西分団車庫	西区大字飯田新田字荒工250-15
525	さいたま市消防団植水分団車庫	西区大字植田谷本字前通572-4
526	西消防署	西区大字清河寺447-1
527	さいたま市消防団指扇分団車庫	西区大字高木字根貝戸341-15
528	さいたま市消防団馬宮分団車庫	西区大字西遊馬235番地1
529	西消防署西遊馬出張所	西区大字西遊馬307-1
530	北消防署植竹出張所	北区植竹町1丁目820-1
531	さいたま市消防団日進分団車庫	北区日進町2丁目1195番地4
532	さいたま市消防団大砂土分団車庫	北区本郷町1122番地1
533	さいたま市消防団宮原分団車庫	北区宮原町2丁目27-11
534	北消防署	北区宮原町4丁目66-14
535	防災センター・大宮消防署	大宮区天沼町1丁目893-1
536	大宮消防署大成出張所	大宮区大成町1丁目226
537	さいたま市消防団大成分団車庫	大宮区大成町3丁目241番地2
538	大宮消防署氷川参道出張所	大宮区吉敷町1丁目136-1
539	さいたま市消防団桜木分団車庫	大宮区桜木町4丁目423番地1
540	さいたま市消防団中央分団車庫	大宮区下町2丁目46番地2
541	さいたま市消防団北部分団車庫	大宮区寿能町1丁目23番地2
542	さいたま市消防団東部分団車庫	大宮区堀の内町1丁目130番地5
543	さいたま市消防団三橋分団車庫	大宮区三橋2丁目59
544	さいたま市消防団宮町分団車庫	大宮区宮町3丁目113番地20
545	さいたま市消防団七里分団車庫	見沼区大字新堤字菱沼286-1
546	さいたま市消防団片柳分団車庫	見沼区大字南中野字高木782-1
547	さいたま市消防団大砂土東分団車庫	見沼区大和田町1丁目445
548	見沼消防署	見沼区大字片柳1087-1
549	片柳分団第2車庫	見沼区大字片柳1193-1
550	東大宮分団車庫	見沼区島町
551	見沼消防署蓮沼出張所	見沼区大字蓮沼267
552	見沼消防署春野出張所	見沼区春野2丁目1236-4
553	見沼消防署東大宮出張所	見沼区東大宮4丁目31番地1
554	さいたま市消防団春岡分団車庫	見沼区深作1丁目13番地7
555	さいたま市消防団大戸分団車庫	中央区大戸3丁目15番地13
556	さいたま市消防団上落合分団車庫	中央区上落合7丁目1番地4
557	中央消防署	中央区下落合5丁目145-4
558	さいたま市消防団南分団車庫	中央区鈴谷5丁目5番地26
559	さいたま市消防団西分団車庫	中央区八王子2丁目7番地2
560	さいたま市消防団本町分団車庫	中央区本町西3丁目7番地13
561	さいたま市消防団大久保第1分団車庫	桜区大字五関字古貝戸140-1
562	さいたま市消防団大久保第2分団車庫	桜区大字上大久保字本村140-11
563	桜消防署大久保出張所	桜区大字五関762番地2
564	さいたま市消防団土合第3分団車庫	桜区栄和1丁目464番地3
565	桜消防署	桜区田島4丁目1455-1
566	桜消防署西浦和出張所	桜区田島7丁目2277-2
567	さいたま市消防団土合第2分団車庫	桜区田島3丁目944
568	さいたま市消防団土合第1分団車庫	桜区西堀5丁目1160番地1
569	さいたま市消防団上木崎分団車庫	浦和区上木崎4丁目38番地11
570	さいたま市消防団岸分団車庫	浦和区岸町4丁目107番地1
571	さいたま市消防団北浦和分団車庫	浦和区北浦和3丁目127番地9
572	さいたま市消防団木崎分団車庫	浦和区瀬ヶ崎2丁目634番地3

	施設名称	所在地
573	消防局庁舎・浦和消防署	浦和区常盤6丁目1-22
574	さいたま市消防団常盤分団車庫敷地	浦和区常盤5丁目8番地40
575	さいたま市消防団仲町分団車庫	浦和区仲町2丁目140番地12
576	浦和消防署 日の出出張所	浦和区東岸町72-2
577	さいたま市消防団本太分団車庫	浦和区本太5丁目143番地2
578	消防局本太資機材倉庫	浦和区本太5丁目143番2
579	浦和消防署木崎出張所	浦和区領家4丁目436-3
580	南消防署東浦和出張所	南区大字大谷口字明花1991-1
581	さいたま市消防団白幡分団車庫	南区白幡2丁目16番地10
582	さいたま市消防団六辻第2分団車庫	南区辻2丁目1032番地6
583	南消防署	南区根岸3丁目1067-1
584	さいたま市消防団六辻第1分団車庫	南区根岸4丁目16番地9
585	さいたま市消防団谷田第2分団車庫	南区大字広ヶ谷戸7番地1
586	さいたま市消防団別所分団車庫	南区別所3丁目1567番地2
587	さいたま市消防団西浦和分団車庫	南区曲本3丁目22
588	さいたま市消防団大谷場分団車庫	南区南浦和2丁目588番地1
589	さいたま市消防団美園第1分団車庫	緑区大字代山字宮代116
590	さいたま市消防団尾間木第2分団車庫	緑区大字大間木字宮前1392
591	さいたま市消防団尾間木第1分団車庫	緑区大字中尾字駒形1410-1
592	緑消防署	緑区大字大間木字会ノ谷472
593	緑消防署美園出張所	緑区大字玄蕃新田字本田597-1
594	さいたま市消防団三室第2分団車庫	緑区道祖土2丁目329番地4
595	谷田第1分団車庫	緑区太田窪1丁目933番地1
596	さいたま市消防団美園第3分団車庫	緑区大字大門2865番地4
597	さいたま市消防団美園第2分団車庫	緑区大字南部領辻3212番地2
598	さいたま市消防団三室第1分団車庫	緑区松木1丁目4番地16
599	岩槻消防署	岩槻区大字岩槻5064番地1
600	岩槻消防署上野出張所	岩槻区上野4丁目6-21
601	さいたま市消防団川通分団車庫	岩槻区大字大口258番地1
602	岩槻消防署太田出張所	岩槻区太田1丁目266-34
603	さいたま市消防団慈恩寺第2分団車庫	岩槻区大字表慈恩寺1505番地2
604	さいたま市消防団新和第2分団車庫	岩槻区大字釣上553番地2
605	さいたま市消防団柏崎分団車庫	岩槻区大字柏崎753番地2
606	さいたま市消防団和土分団車庫	岩槻区大字黒谷1467番地3
607	岩槻消防署笹久保出張所	岩槻区大字笹久保字前田1328
608	(旧)岩槻消防署	岩槻区城南1丁目565-2
609	さいたま市消防団岩槻第3分団車庫	岩槻区仲町1丁目14番地28
610	さいたま市消防団新和第1分団車庫	岩槻区大字野孫738番地1
611	さいたま市消防団河合分団車庫	岩槻区大字平林寺428番地1
612	さいたま市消防団岩槻第1分団車庫	岩槻区本町4丁目2番地36
613	さいたま市消防団岩槻第2分団車庫	岩槻区宮町1丁目4番地1

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日東電工株式会社			
所在地	大阪府茨木市下穂積一丁目1番2号			
事業者番号	0148			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,300	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、 液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡水化膜や経皮吸収 型製剤などを製造。 資本金：267億円 従業員数：連結：28,289名 単体：6,418名 ※令和3年4月26日現在		
	区分	企業		
	前年度	資本金	26,700	百万円
		従業員数	6,251	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014801	日東電工株式会社 関東事業所	8,300
合 計			8,300

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東事業所本館2階 製品展示室
		所在地 1	埼玉県深谷市幡羅町1丁目8番5号
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

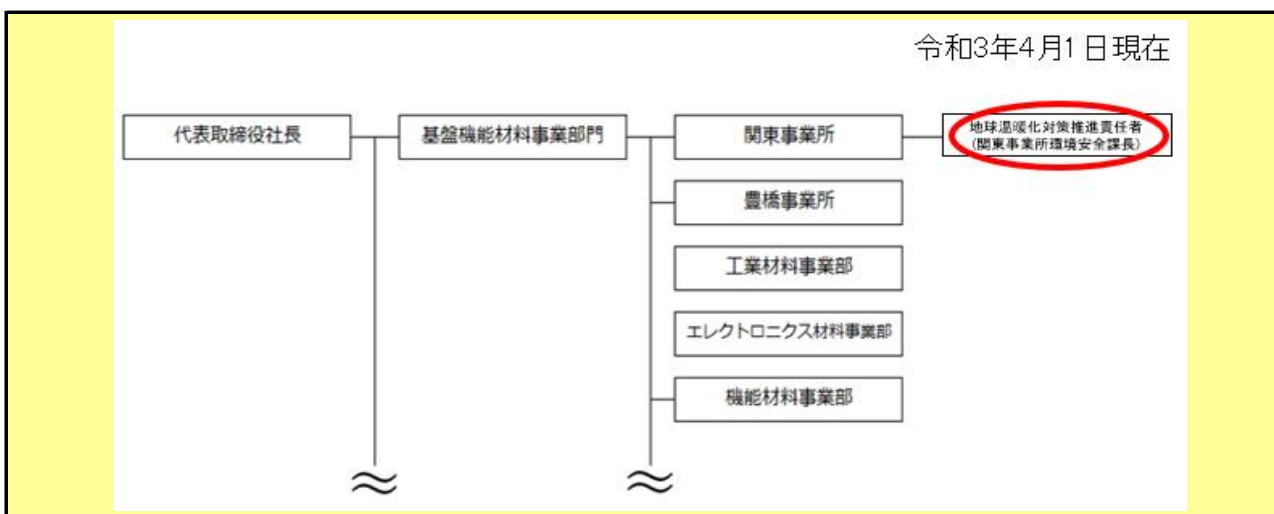
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全課	048-574-8174	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「日東電工株式会社 環境基本方針.pdf」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,169				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,169				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 3 年度

事業者番号

0148

事業所番号

014801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日東電工株式会社 関東事業所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	幡羅町一丁目8番5号	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	耐候性・耐薬品性などの優れた特性を有しながら加工の困難なフッ素樹脂を、独自技術で粘着テープ、フィルム、膜などの成形品に製造加工している。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画目標】 基準排出量に対し、令和6年度までに令和2年~令和6年の期間中の平均削減率を20%とする。 尚、エネルギー起源のCO <sub>2</sub> のみでの20%削減達成が困難な場合、その他ガス(PFC)の削減量を充当し、目標達成に努めます。				
	その他ガス	排出量ゼロを継続する。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	85,184	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	21,296	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス	排出量ゼロを継続する。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,300				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	16,169				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
	メタン	0			
	一酸化二窒素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	16,169				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	PPAモデルより太陽光発電開始&省エネ機器導入によりCO2排出量は削減。生産量/延べ床面積は増減無し。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,296	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	21,296	21,296	21,296	21,296	21,296	106,480
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						85,184
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						21,296
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	16,169					16,169
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.07%					—
	排出削減量 (G = A - E)	5,127					5,127
各年度の排出量の検証		未実施					

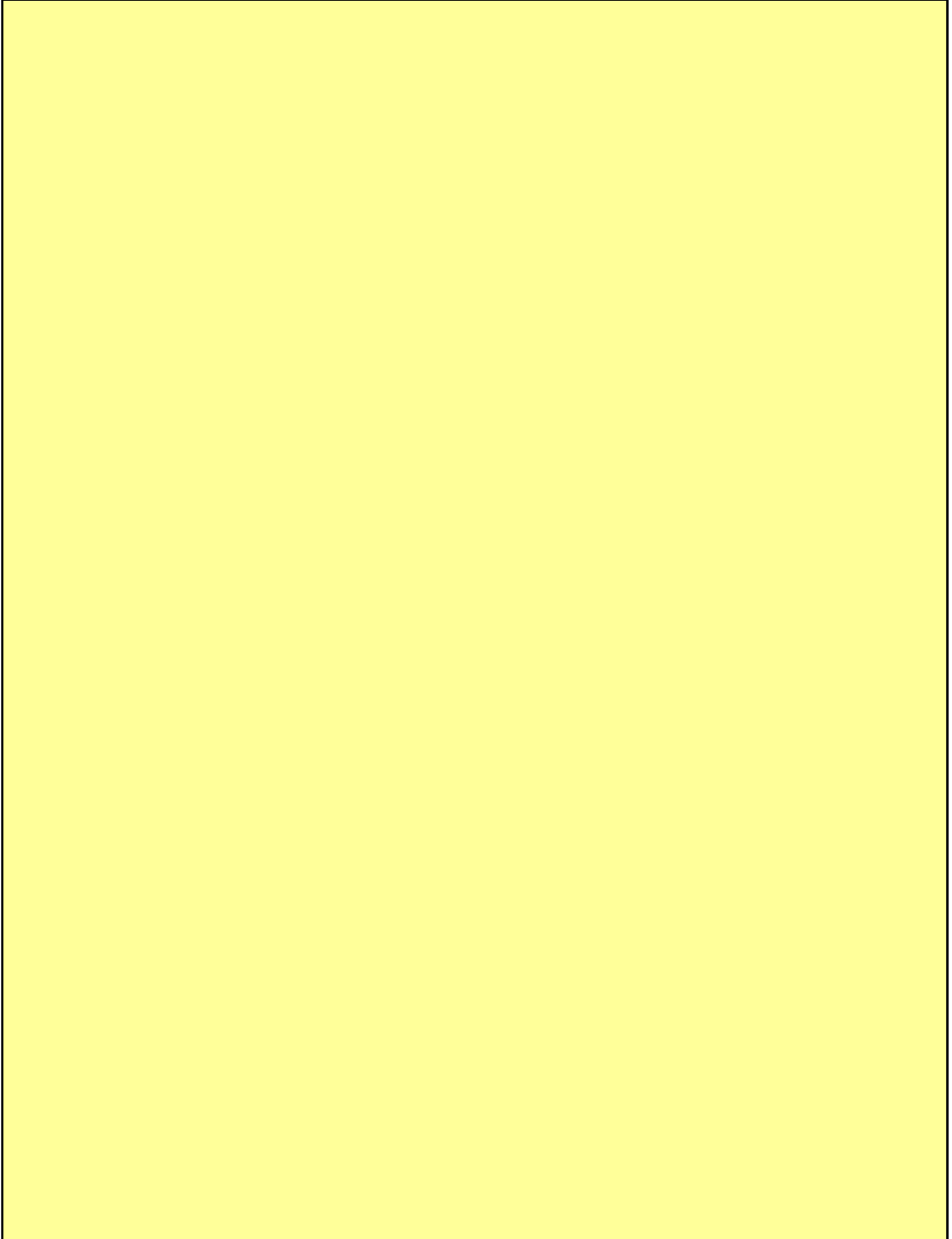
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機への更新、空調制御方法見直しによる消費電力削減 (R2年度実施済)	R3		30.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の高効率化 (R2年度実施済み)	R4		20.0
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ修理によるコンプレッサ電力削減	R5		5.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運用	R5		20.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気バルブの保温	R5		80.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の更新、集約	R5		20.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気ファンインバータ化	R6		20.0
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置	R3		300.0
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	生産設備の排熱利用	R4		4.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネ蒸気トラップの設置	R3		20.0
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



# 環境基本方針

## 豊かな地球を次世代に

事業活動における環境負荷の極小化と環境保全に寄与する製品やサービスの提供で、持続可能な社会の発展に貢献します。

私たちは以下のことを踏まえて、活動に取り組みます。

### ◆地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動

- ・私たちの事業活動が環境に与える負荷をサプライチェーン全体で把握します
- ・私たちが排出してしまう環境負荷に対し、継続的に低減活動を行います
- ・環境に負荷を与える物質について適切に管理します
- ・自然の恵みに感謝し、自然循環と私たちの事業活動を調和させます
- ・環境に有益な技術・情報を公開し、社会に貢献します

### ◆製品やサービスを通じた持続可能な社会の創造

- ・地球規模の環境問題を解決できる製品・サービスを開発し、世の中に送り出します
- ・お客様と共に、環境問題を解決する製品を創造します
- ・お客様の工程で発生する環境負荷を低減させる製品・サービスを提供します

### ◆法とその精神の遵守

- ・事業を展開するすべての国の環境に関連する法律とその精神を遵守します
- ・関連する国際規格や自主的に定めたルールを遵守します

代表取締役 取締役社長  
高崎 秀雄

**Nitto**

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋エアゾール工業株式会社			
所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番地1号大崎フォレストビルディング			
事業者番号	0149			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,177	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1953年11月2日 事業内容：特殊容器に各種噴霧媒質の充填並びに販売 頭髪用品、化粧品、消臭制汗剤、医薬品、 医薬部外品、殺虫剤、室内消臭剤、塗料等 の製造受託充填、機械設備の販売諸資材の 販売、産業廃棄物処理の業務 上記に関する事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	315	百万円
		従業員数	898	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014901	東洋エアゾール工業株式会社 川越工場	2,177
合 計			2,177

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

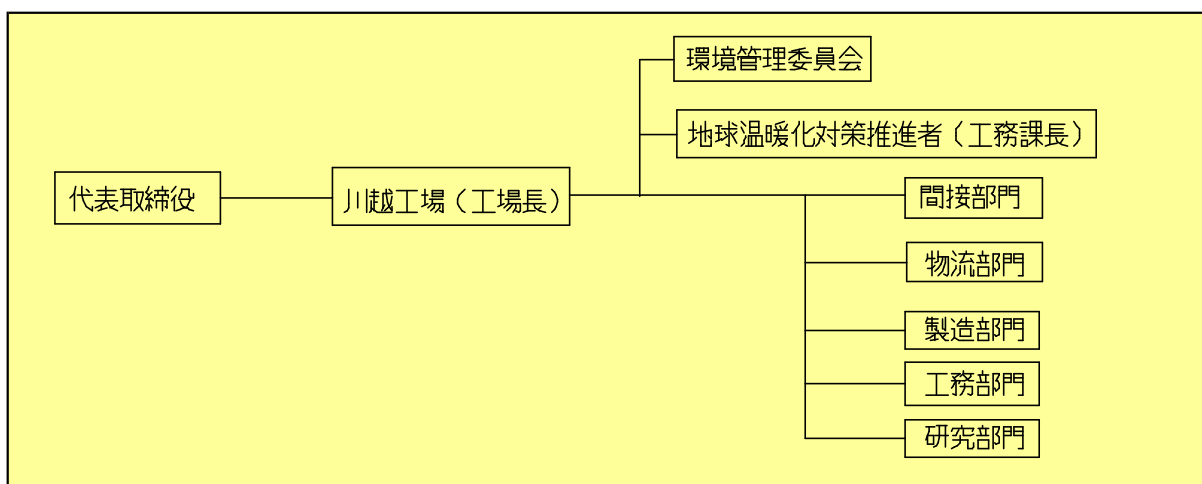
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場 工務課	049-243-0263	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,264				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,264				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号 0149 事業所番号 014901

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋エアゾール工業株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目2番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：化粧品、医薬部外品、家庭用品、工業用品の製造受託充填 従業員数：287人(パート・アルバイト含む)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,568	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,142	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

## (2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,177				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,264				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,264				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0727				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	千本/年	58,686.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>下記の要因により、CO<sub>2</sub>排出量が前年度と比較して9.1%となった。</p> <p>①生産本数減少によりエネルギー消費量も減少（生産本数前年度比：88%）            ②高効率ボイラーへの更新により都市ガス使用量減少（約4%減）            ③高効率チラーユニットへの更新により電力使用量減少（約4.7%減）            ④空調機省エネタイプへの更新により電力使用量減少（約2.5%減）            ⑤生産効率が良い製品が大幅に減少した事と逆に生産効率の悪い製品が増加した事で、エネルギー消費量増加（原単位3.6%増）</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,142	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,142	5,142	5,142	5,142	5,142	25,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,568
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,142
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,264					4,264	
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.08%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	878					878	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	R1以前	R1以前	3.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機へ複数台更新	R1以前	R1以前	6.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器へ4台更新	R1以前	R1以前	18.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサへ2台更新	R1以前	R1以前	58.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備インバーター化	R1以前	R1以前	3.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラーユニットへ1台更新	R1以前	R1以前	4.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具へ多数更新	R1以前	R1以前	9.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへ4台更新	R2	R2	54.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機へ8台更新	R2	R2	2.2
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	R2	R2	4.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具へ多数更新	R2	R2	8.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



# 環 境 方 針

## 【基本理念】

東洋エアゾール工業株式会社は、地球環境の保護と継続的改善を最重要課題と認識し、エアゾール製品並びに非エアゾール製品の受託業者として、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮し、地域社会の明るい健康的な循環型社会形成に貢献します。

## 【基本方針】

1. 環境負荷の低減と汚染の予防を図る為、企業活動全般にわたり以下の課題に取り組めます。
  - ① 化学物質の取扱い技能の向上とともに、化学物質使用量の抑制と排出量の削減に努めます。
  - ② 省エネ、省資源に努めます。
  - ③ 廃棄物の削減に努めます。
  - ④ 中間処理業者として、廃棄委託製品の適正処理に努めます。
  - ⑤ 環境事故ゼロに努めます。
  - ⑥ 環境に優しい製品開発を推進します。
2. 当社の環境側面に適用される環境関連法規制及び外部の利害関係者との約束事項を遵守いたします。
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、環境パフォーマンスの向上に努めます。
4. 従業員並びに協力会社従業員に、広報活動を通じ環境意識を高揚させ、環境保護活動の啓発に努めます。

2021年 4月 1日

東洋エアゾール工業株式会社

代表取締役社長 杉山 雅人



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山下ゴム株式会社			
所在地	ふじみ野市亀久保1239			
事業者番号	0150			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,590	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	19 ゴム製品製造業			
分類番号 (中分類)	19			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数：422名（2021年3月現在） 延べ床面積：24698m <sup>2</sup>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	48	百万円
		従業員数	422	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015000	山下ゴム株式会社 本社	38
B、C事業所			
C	015001	山下ゴム株式会社 埼玉工場	2,552
合 計			2,590

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 受付
		所在地 1	ふじみの市亀久保1239
		閲覧可能 時間 1	8:15~17:00 (土日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

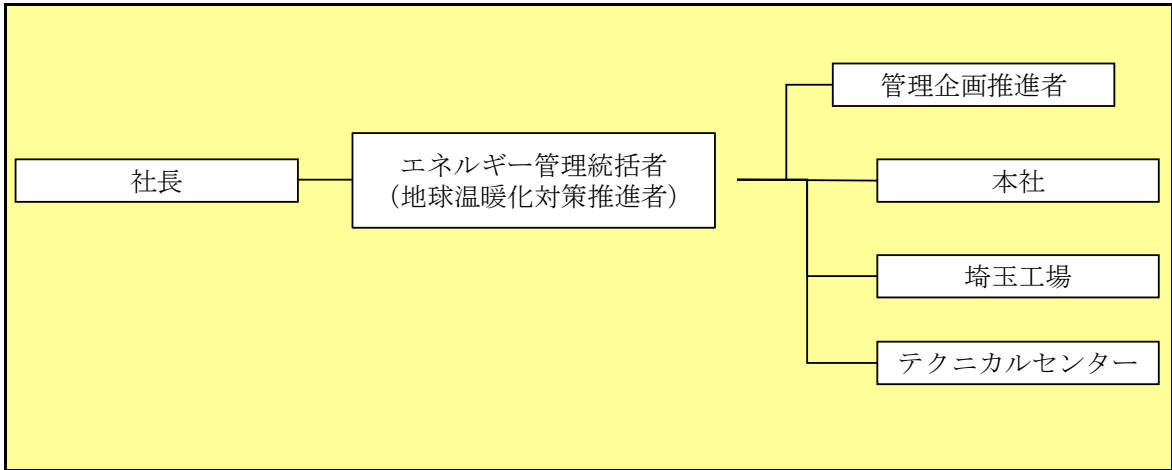
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務課	049-262-2121	soumu@yamashita-rub.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①CO2排出量削減への取り組み強化（グローバルCO2排出量管理体制の構築、削減）
- ②環境負荷低減の向上（樹脂部品の開発、製品小型化及び高懸念物質の代価開発）
- ③オール山下での展開推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,262				
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,262				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	山下ゴム株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	亀久保1239	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数：58名(2021年3月現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	103	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.0803	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成15年度から平成17年度の3ヶ年度平均値の二酸化炭素排出量103t-CO <sub>2</sub> に対し、令和2年度から令和6年度末までの5ヶ年平均で22%削減(22.7t-CO <sub>2</sub> )します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	山下ゴム株式会社 本社	ふじみ野市亀久保1239
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	38				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	103	74				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		28.2				
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		74				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0803	0.0577				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		28.2				
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>2</sup>	1,282.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ感染対策として、時差出勤でのTOTAL稼働時間の増加やソーシャルディスタンスを考慮し、一部の従業員をホール（食堂）に移動し、仕事場として活用したため、エアコン使用台数と時間の増加、及び定期的な換気を実施したこともあり、電力使用量が大きく増加（+41%）</li><li>・社内食堂での調理がなくなり、LPG使用量大幅減少（-73%）</li></ul>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

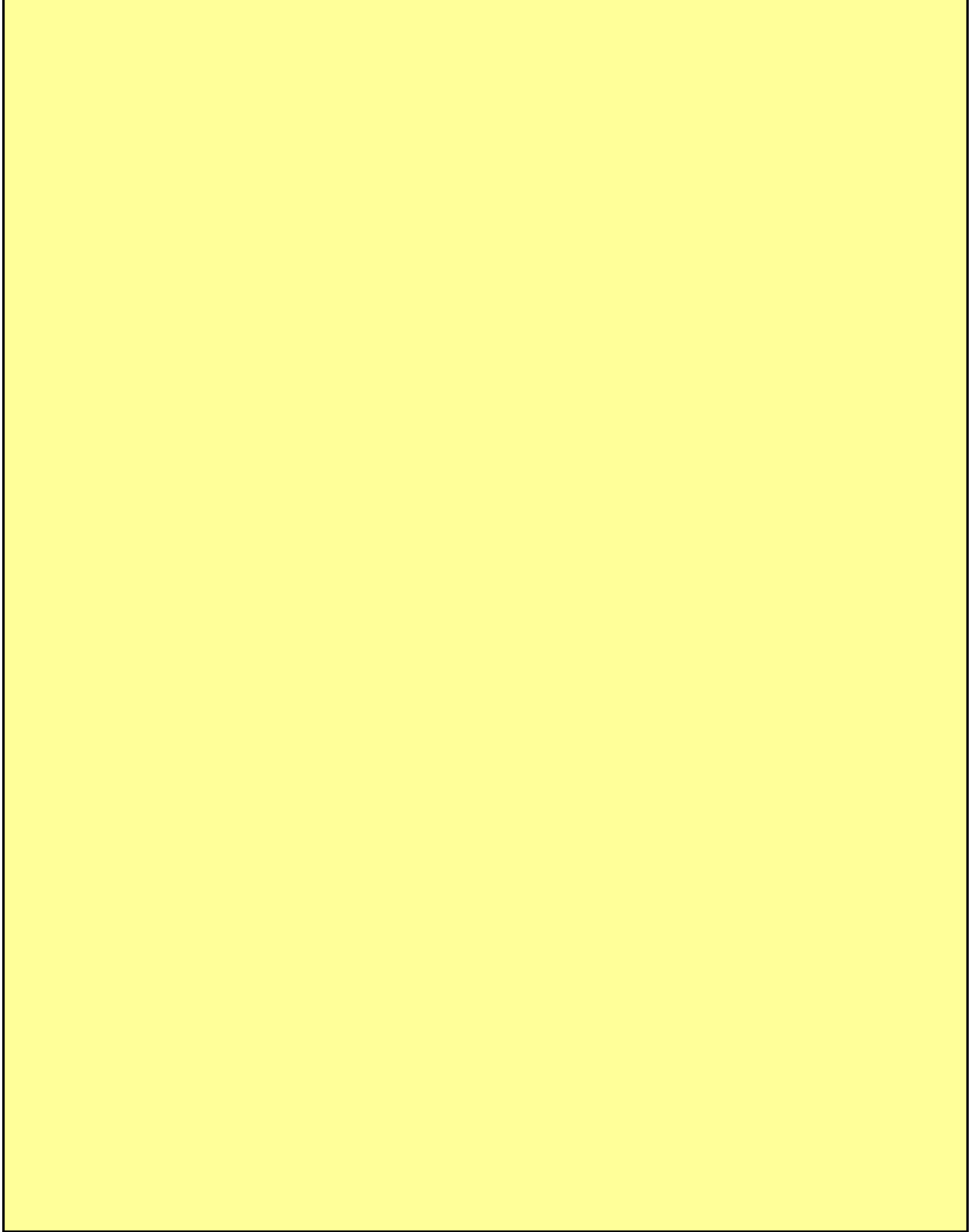
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要照明の間引き及び消灯(プルスイッチ 設置)による電力削減(第3計画期間継続 中)		R1以前	1.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	エアコン設定温度厳守による電力削減(夏 季28℃ 冬季20℃)(第3計画期間継続中)		R1以前	2.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	クールビズ・ウォームビズによる空調温度の 適切(第3計画期間継続中)		R1以前	1.0
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	省エネタイプエアコンに入替		R1以前	1.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山下ゴム株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字大御堂1450番地1	
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数:119名(2021年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2年度から令和6年度末までの5ヶ年平均で20%削減(1839.8t-CO <sub>2</sub> )します。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標	排出可能上限量(計画期間合計)	36,796	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,199	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,552				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,188				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,188				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.2067				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
製造売上金額	百万円	2,351.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	ゴム射出成型機をテクニカルセンターから工場に移設と樹脂射出成型機の新設があったが、客先生産量調整に伴い、弊社生産量減少 ⇒使用エネルギー及び製造売上金額減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,199	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,199	9,199	9,199	9,199	9,199	45,995
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						36,796
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,199
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,188					5,188
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.60%					—
	排出削減量 (G = A - E)	4,011					4,011
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備使用の効率化と省エネ化 (第3 計画期間継続中)	R3		47.0
2	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	圧力ポンプの高効率化 (第3計画期間継 続中)	R3		105.0
3	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備使用の効率化と省エネ化 (第3 計画期間継続中)	R3		28.0
4	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	乾燥設備蒸気スチームトラップ蒸気洩 れの定期点検、早期交換によるA重油使 用量削減 (第3計画期間継続中)	R3		113.0
5	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーの休日運転の適性化に よる使用電力削減 (第3計画期間継続 中)	R3		33.0
6	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	クーリングタワーの適正運転による電 力削減 (第3計画期間継続中)	R3		29.0
7	310500		一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	不良削減によるエネルギー使用量削減 (第3計画期間継続中)	R3		5.0
8	310200		一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	金型及びインジェクションの保温及び 温度管理による電力削減 (第3計画期間 継続中)	R3		14.0
9	310200		一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	アキュームレーター休止によるA重油使 用量削減 (第3計画期間継続中)	R3		5.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯のLED化		R1以前	44.0
11	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の更新 (省エネかつCO2排出量 削減)		R1以前	6.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯のLED化 (T/C 1F) (第3計画期間継続中)	R3		15.3
13	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の更新 (省エネかつCO2排出量 削減) (T/C)	R3		6.5
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父エレクトロン株式会社			
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111番地			
事業者番号	0152			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,721	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	資本金 … 4,600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 84名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	46	百万円
		従業員数	87	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015200	みどりが丘事業所	225
B、C事業所			
C	015201	秩父エレクトロン株式会社 本社	2,496
合 計			2,721

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父エレクトロン内掲示板
		所在地 1	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (稼働日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	0494-75-3333	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

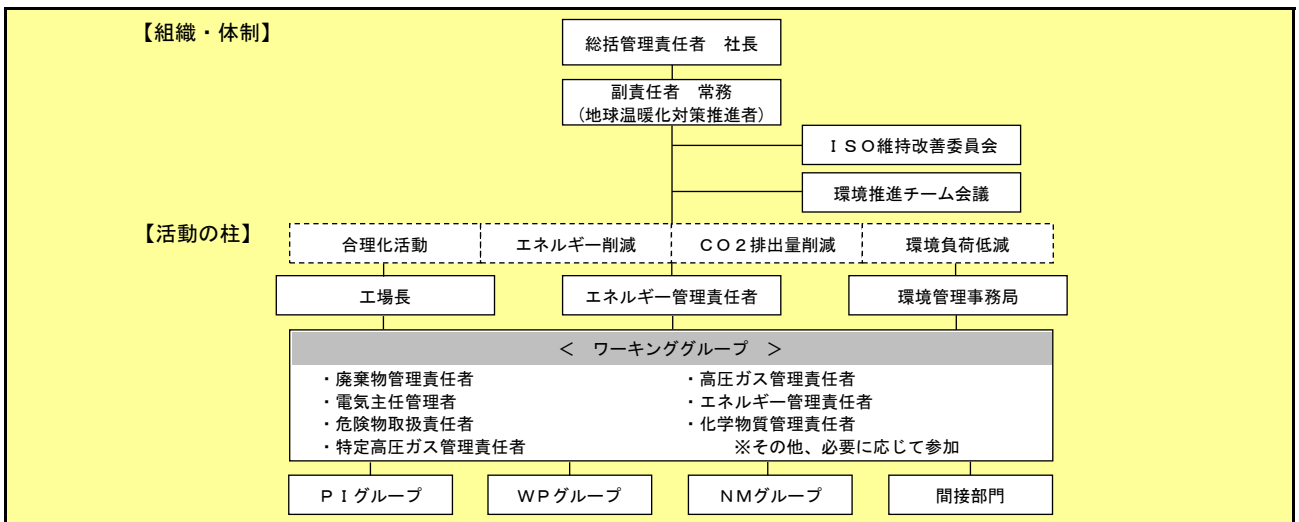
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【基本方針】**  
 秩父エレクトロン株式会社は、研磨加工技術を基礎にその応用・関連技術を生かして、省エネ・省資源に貢献する、最先端の電子材料の加工技術を、国内にはもとより海外に提供しています。自然環境に恵まれた「豊かな環境を健全な状態で次世代に引き継いでゆく事は、私達の基本的責務」との認識に立ち、環境法規の遵守はもとより、企業活動のあらゆる面において環境への負荷を低減します。

1. 環境方針を掲げ、目標を定め定期的見直しを行い、次のような環境負荷低減活動に取り組めます。

- 1) 省エネ法に則った使用エネルギー削減活動。
  - ① 生産設備、付帯設備に係るエネルギー使用量の効率化を図る。
- 2) CO<sub>2</sub>排出量削減活動。
  - ① 歩留まり向上活動の推進により、製品による環境影響の低減を図る。
  - ② 石英ガラスの再研磨加工による省エネ・省資源ビジネスの積極的推進を図る。
- 3) 廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクル化を推進し廃棄物の削減を行う。
- 4) 化学物質管理の徹底により有害化学物質の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	5,731				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,731				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	みどりが丘事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘70番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	半導体材料の製造 従業員数 … 17名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0030 t-CO <sub>2</sub> /千円
	平成31年度の原単位「0.0030」を基準とし、削減期間末(令和6年度)までに削減率を3%以上とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	みどりが丘事業所	秩父市みどりが丘70番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	225				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		446				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		446				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0030	0.0028				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		7.2				
活動規模の指標	単位					
生産高	千円	160,208.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度(2019年度)と比較すると、CO <sub>2</sub> 排出量はほぼ同等ではあったが、生産高が上がったことによって排出量原単位は削減に繋がったと考える。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	装置待機電力の削減		R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム未使用時の運転変更(送風のみ・温調無し)		R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更(R3以降も継続)		R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

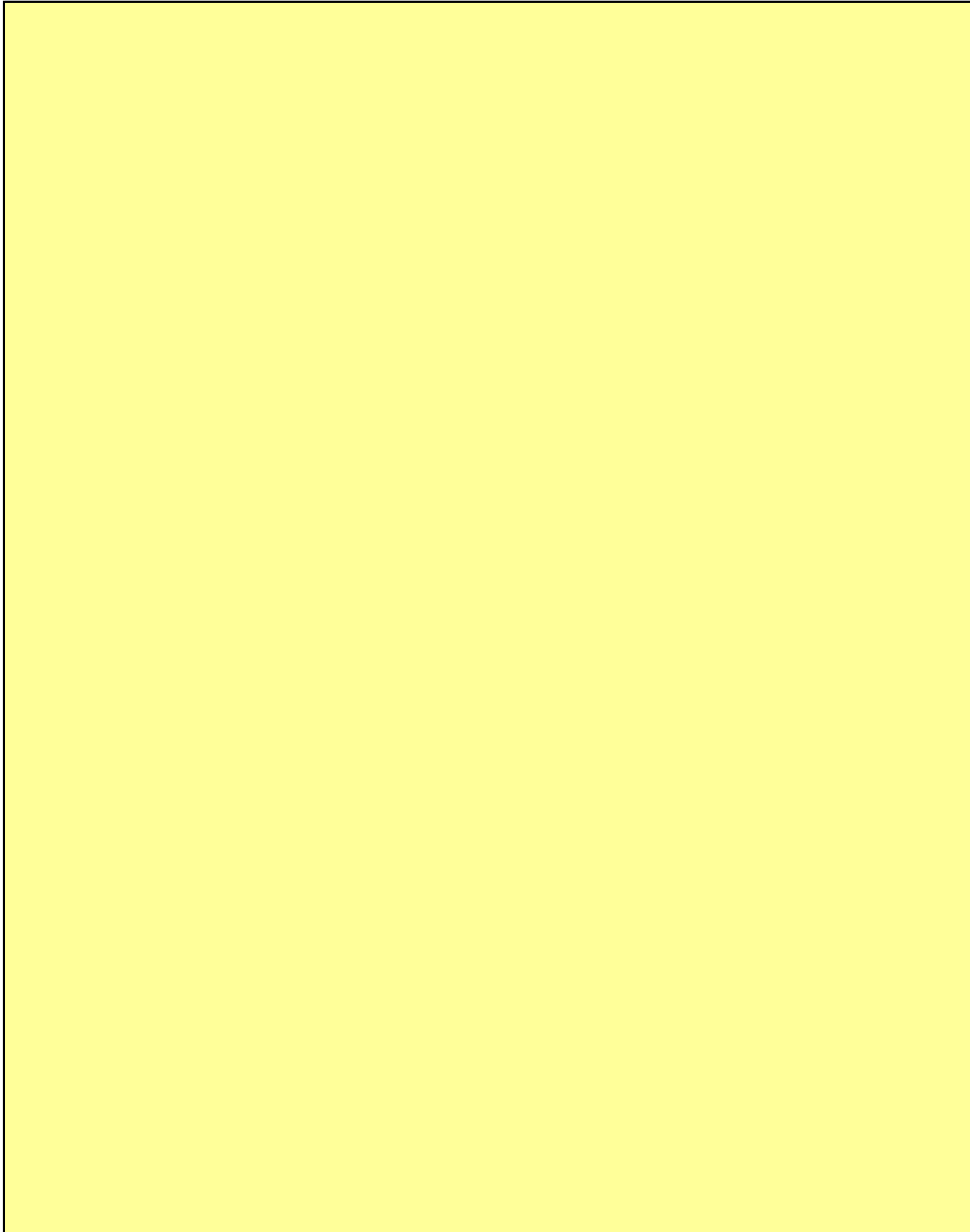


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父エレクトロン株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	下小鹿野1111番地	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	資本金 … 4,600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 67名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、第3計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,526	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,564	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,496				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,285				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,285				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0045				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産高	千円	1,177,622.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和元年度(2019年度)と比較すると、CO2排出量は増加したものの、生産高の方が前年度よりも大幅に増加した事により、結果として排出量原単位は前年度よりも小さくなり削減に繋がったと考える。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,418	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量等	基準排出量(A)	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	37,090	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,526
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,564
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,285					5,285	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.75%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,133					2,133	
各年度の排出量の検証		実施済						

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム運転管理		R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vベルト化		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー水温管理		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機日陰化		R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働管理		R1以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き及び24時間照明のLED化		R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサーの導入		R1以前	5.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム空調機インバータ化		R1以前	23.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	WPクリーンルーム空調用チラー更新		R1以前	72.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更(毎年継続)		R1以前	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの補助となる熱発生器取付		R3	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MGCフィルシート株式会社			
所在地	埼玉県所沢市三ヶ島四丁目2242番地			
事業者番号	0153			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,488	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和36年 事業内容：ポリカーボネート樹脂フィルム及びシート製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	265	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015301	MGCフィルシート株式会社 所沢工場	2,488
合計			2,488

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	MGCフィルシート株式会社 所沢工場 事務棟
		所在地 1	埼玉県所沢市三ヶ島4-2 2 4 2
		閲覧可能時間 1	祭日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	所沢工場 環境安全室	04-2948-2152	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮し、法令・規則を順守し、地域との共生を図り、継続可能な発展を目指す」ことを会社の経営方針に掲げています。地球温暖化対策（CO<sub>2</sub>排出の削減）は、重要な課題であり、生産工程を見直し、生産活動及び物流に係るエネルギーの合理的な使用、製品生産性の向上及び従業員の意識啓発活動等、あらゆる機会を通じて推進していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,889				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,889				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0153	事業所番号	015301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MGCフィルシート株式会社 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	三ヶ島4丁目2242番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: ポリカーボネート樹脂フィルム、シート製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】基準排出量(8,123ton-co2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,492	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,123	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,488				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,889				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,889				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7519				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産数量	t	6,502.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>総括すると新型コロナウイルスによる影響が大きい年度だった。                  具体的には4部門ある製造部のうち3部門は5月～6月生産が落ち込んだことが大きく影響して、後半は若干回復したものの前年度比で6割強にとどまった設備もあった。                  ただし、生産機の稼働が落ちても付帯設備まで停止できなかったことや新型コロナ感染予防のため部屋を開放した状態で空調機を運転する等、無駄にも見えるエネルギー使用があり生産量に対し使用エネルギーは比例して下がってはいないとする。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,123	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,123	8,123	8,123	8,123	8,123	40,615	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,492
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,123
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,889					4,889	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.81%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,234					3,234	
各年度の排出量の検証		実施済						

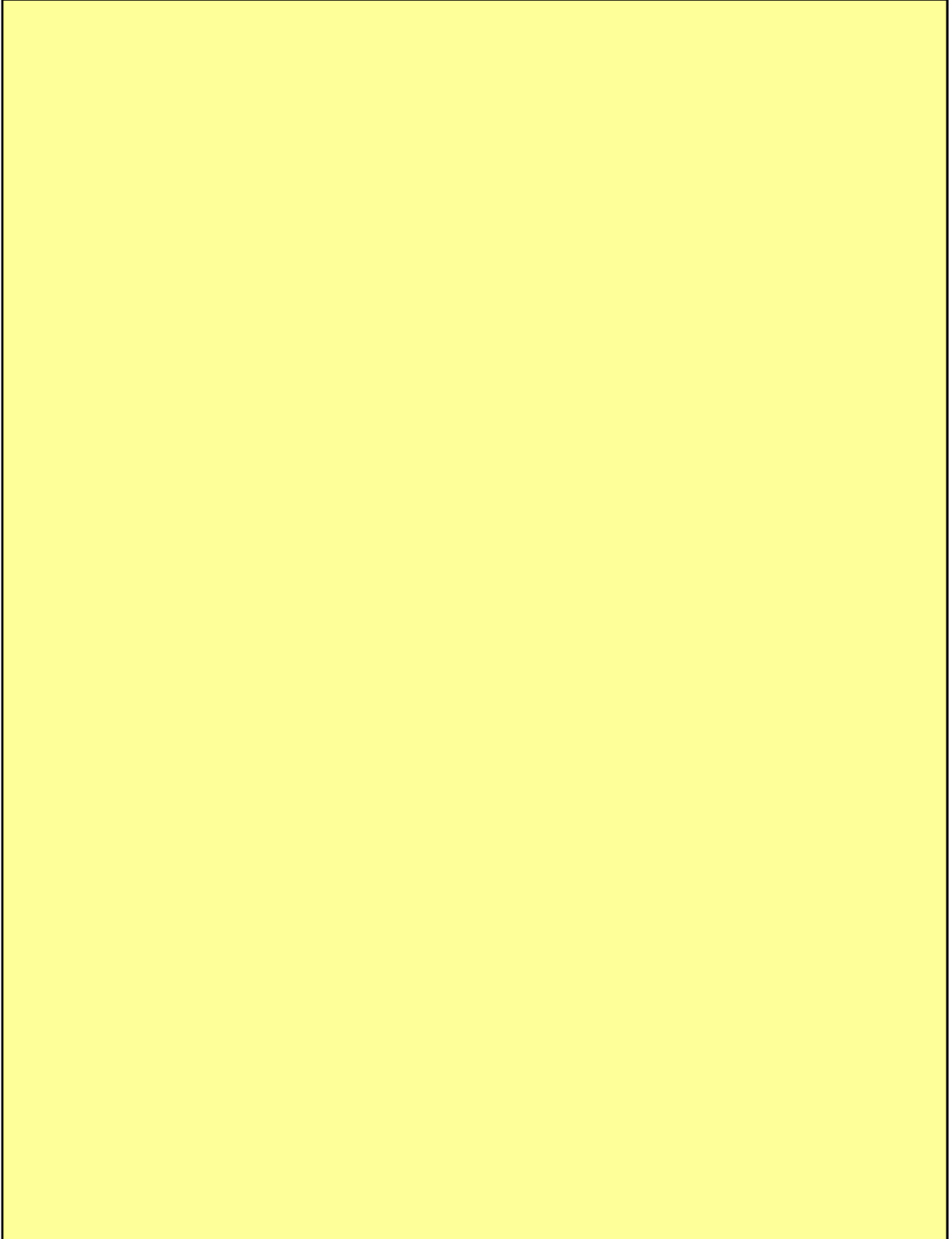
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程改善によるPS 3棟貼増室の空調機の停止・消灯	R3		2
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC原料仕込み室の水銀灯をLED化する(4灯)	R2	R2	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PS 1棟染色室と検査室の蛍光灯をLED化する(20灯)	R2	R2	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内の水銀灯をLED化する	R6		4
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC 3棟循環ポンプモータを高効率モータに置き換え	R2	R2	1
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PS 純水送水ポンプモータを高効率モータに置き換え	R2	R2	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PS 検査室及び事務室の空調機を更新	R3		6
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC-L棟 コンプレッサー更新	R3		6
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R3		20
10	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え(旧PC 3棟)	R2	R2	1
11	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え(旧PC4棟)	R2	R2	1
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

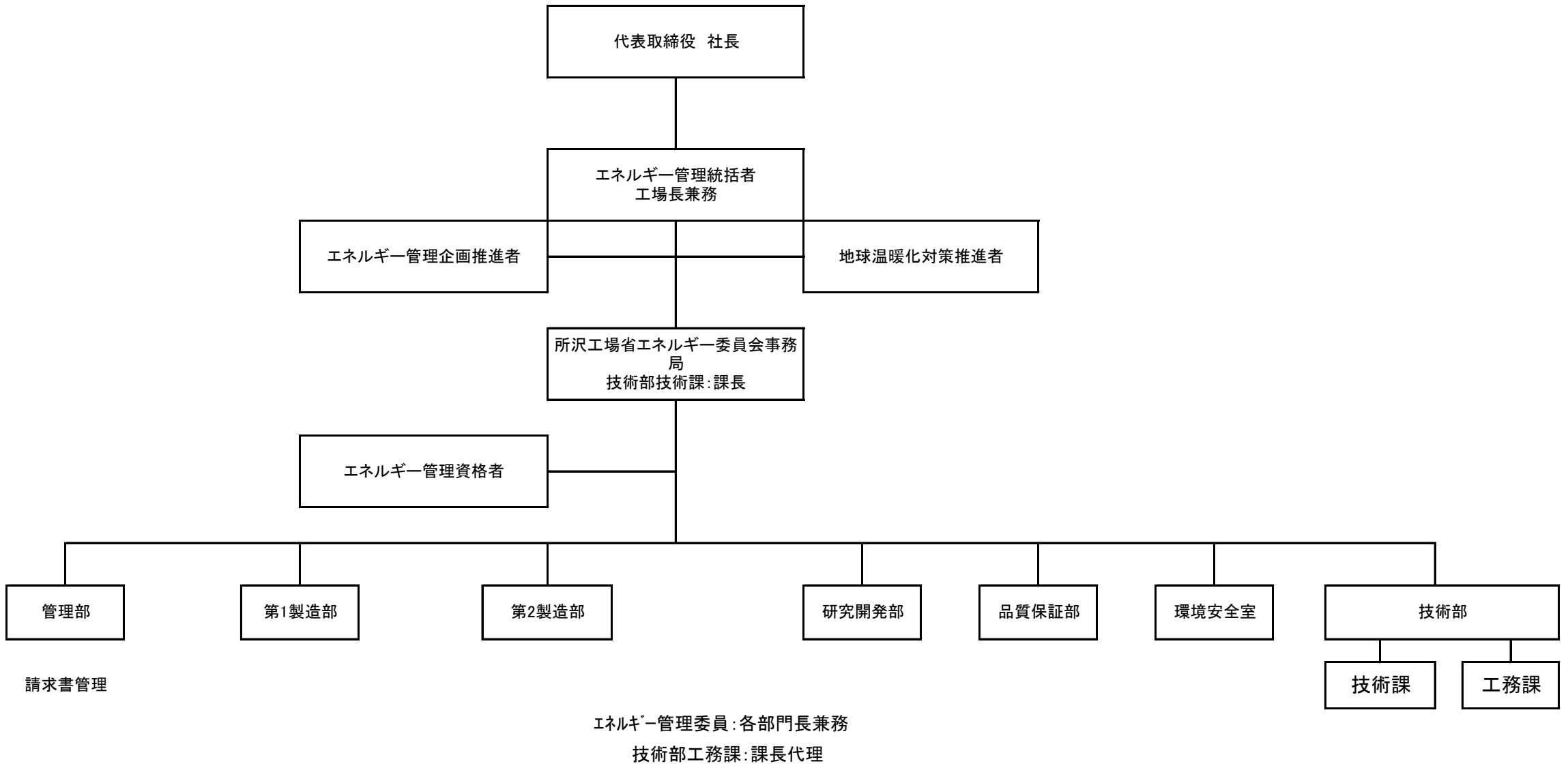
自由記述欄





MGCフィルシート(株) 所沢工場

地球温暖化対策推進体制



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武酪農乳業株式会社			
所在地	埼玉県日高市大字野々宮145番地			
事業者番号	0154			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,298	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	食料品製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	61	百万円
		従業員数	92	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015401	西武酪農乳業株式会社	2,298
合 計			2,298

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武酪農乳業株式会社
		所在地 1	埼玉県日高市大字野々宮 1 4 5
		閲覧可能時間 1	日曜、祝日を除く 8時から 17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-989-1331	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

会社の理念は  
 「自然を大切にし、食文化を創造して、人間性豊かな社会づくりに貢献する」である。  
 この経営理念を受けて具体的取組み指針4本柱の一つに  
 「環境への配慮や地域住民に対する貢献」を揚げ  
 「エネルギー及び用水使用の削減を図る」を具体的取組事項としている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,507				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,507				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0154

事業所番号

015401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武酪農乳業株式会社		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字野々宮145番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	乳、乳製品の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第三計画期間 基準排出量を基に毎年15%を削減目標とする。 必要に応じて排出量取引を利用して目標を達成する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	17,586	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	3,104	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,298				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,507				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,507				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0001				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	52,551,757.00				
仕込量	kg/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>電気使用量は2019年度5,913,307kwh、2020年度5,931,020kwh</p> <p>都市ガス・石油ガス使用量は2019年度758,269m<sup>3</sup>、2020年度723,989.9m<sup>3</sup></p> <p>発酵乳の製造増加に伴う設備増強により、電気使用量は1%程度増加したものの都市ガスについては、学乳・業務用製品の製造減により4~5%減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,138	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,138	4,138	4,138	4,138	4,138	20,690
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,586
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,104
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,507					4,507
	削減率 (F = (A - E) / A)	-8.92%					-
	排出削減量 (G = A - E)	-369					-369
各年度の排出量の検証		未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所外灯のLED更新	R1以前	R1以前	2.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市乳工場の充填室、殺菌室のLED更新 乳製品工場の充填室LED更新 検査棟LED更新	R1以前	R1以前	38.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乳製品工場の調合室、従業員出入口、 資材倉庫のLED更新	R2	R2	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乳製品冷蔵庫LED更新 市乳工場外通路LED更新	R3		
5	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	充填機、コンベアの待機時の停止 夜間の充填室空調停止。タンク攪拌を タイマー使用による停止。	R1以前	R1以前	
6	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	冬季の冷蔵庫温度設定の見直し。 冷気漏れ対策の実施中。	R2	R2	
7	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部署からの蒸気・圧縮空気の漏れ点 検実施。結果に対し随時修繕中。ス チームトラップ取付を実施。	R2	R2	
8	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率洗箱機更新	R2	R2	
9	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乳製品工場コンプレッサー1台更新 (レギュレーター制御、パーズ制御、自 動発停)、空気槽設置	R3		
10	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アイスビルダー更新による効率向上 更新後9.2%削減(既存比較)	R4		
11								
12								
13								
14								
15								

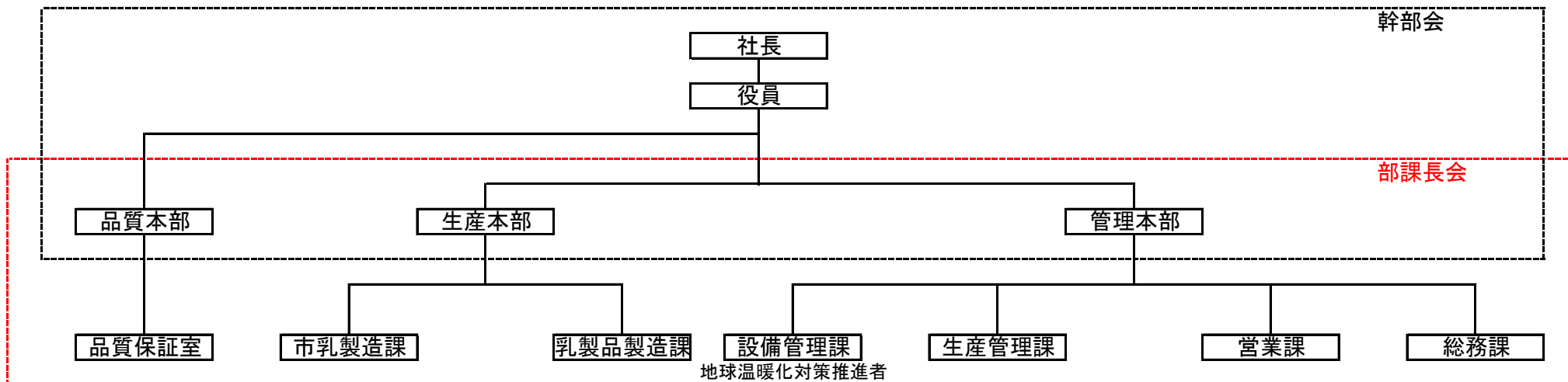
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

組織図

2021.07.16  
2021.09.16更新



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父石灰工業株式会社			
所在地	東京都中央区新川1丁目8番6号			
事業者番号	0155			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,814	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	133	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015501	秩父石灰工業株式会社 武甲工場	11,814
合 計			11,814

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

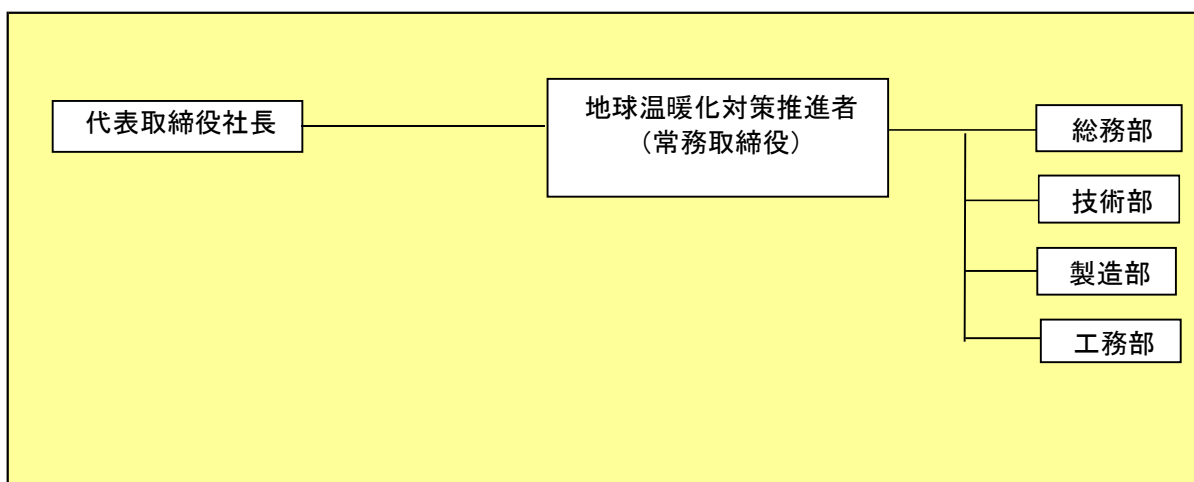
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武甲工場 総務部総務課	0494-22-2570	c-lime-soumu@ai.wakwak.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、自然の恵みである石灰石を効果的に利用することによって社会に貢献するとともに地球環境の保全に積極的に取り組みます。 ①  
 二酸化炭素の排出量の低減による地球温暖化の防止 ②  
 廃棄物の排出抑止及び再資源化の促進  
 ③資源の有効利用  
 ④環境汚染物質防止商品の提供

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	34,865				
その他ガス	248,074				
温室効果ガスの計	282,939				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0155	事業所番号	015501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父石灰工業株式会社 武甲工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬7番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	当事業所から排出される非エネ起源CO <sub>2</sub> は①石灰石分解ガスに由来するもの(生石灰を生産すれば必ず発生するプロセス起源CO <sub>2</sub> であり、これを削減するためには生石灰生産量そのものを減らすしかない)②廃棄物燃料(リサイクル燃料)の使用に由来するもの の2種類である。①の削減目標は立案が困難のため、②の削減目標として廃棄物燃料の使用に由来するCO <sub>2</sub> を、基準年3年平均の原単位(431t-CO <sub>2</sub> /千t)(エネルギー起源CO <sub>2</sub> +石灰石分解ガスに由来するCO <sub>2</sub> を除くその他ガスによるCO <sub>2</sub> /生産量)を基準として、基準値以下に維持することを目標とする。				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	348,755	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	61,545	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,814				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	34,865				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	248,074			
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	282,939				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	145.2339				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千t/年	240.06			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は令和1年度と比較して、生産量は約7%の減、エネルギー起源CO <sub>2</sub> は約3%の減となった。燃料使用量が大きく変動したものは灯油が倍増以上、無煙炭が半減以下であり、その他の燃料についても若干の増加や減少が見られるが、エネルギー起源CO <sub>2</sub> への増加寄与分と減少寄与分がほぼ同程度と考えられる。これらのことから、令和2年度は生産量の減少が主要な要因として、エネルギー起源CO <sub>2</sub> の減少につながったものと考えられる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	82,060	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060	410,300
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						348,755
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						61,545
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	34,865					34,865
	削減率 (F = (A - E) / A)	57.51%					—
	排出削減量 (G = A - E)	47,195					47,195
各年度の排出量の検証		未実施					

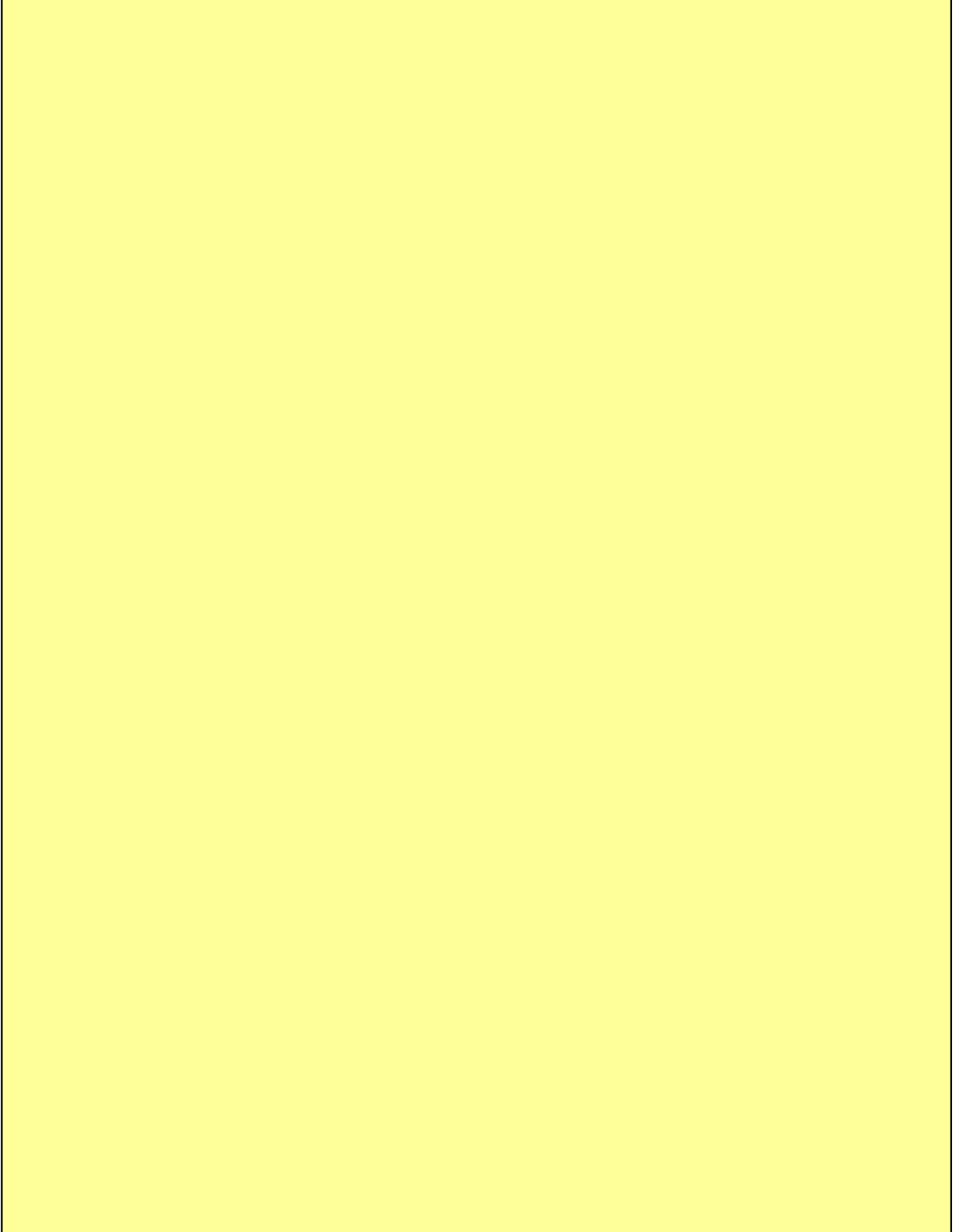
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入 (水銀灯代替)	R1以前	R1以前	2.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入 (蛍光灯代替)	R1以前	R1以前	6.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1消化 製品タンク集塵機 3.7kWインバーター化	R1以前	R1以前	7.0
4	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B2号炉 燃焼用空気配管の保温	R1以前	R1以前	29.0
5	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B1号炉 燃焼用空気配管の保温	R1以前	R1以前	21.0
6	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B1号炉 上段燃焼室の断熱向上	R1以前	R1以前	16.0
7	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第2変台 複合モールドトランス更新 (300kVA)	R3	R3	3.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入 (蛍光灯代替)	R4		0.4
9	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	B2号炉 上段燃焼室の断熱向上	R4		32.0
10	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第2消化乾燥機 温度の自動制御化	R4		82.0
11	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	熱交換器 新規導入	R4		734.0
12	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	消化設備 4号機の新規導入	R4		413.0
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	紅屋オフセット株式会社			
所在地	東京都文京区大塚3丁目20番1号 紅屋茗荷谷ビル			
事業者番号	0157			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,290	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	96	百万円
		従業員数	56	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015700	紅屋オフセット株式会社 川島工場	590
B、C事業所			
C	015701	紅屋オフセット株式会社 深谷工場	1,700
合 計			2,290

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 紅屋オフセット株式会社 本社 総務部
		所在地 1 東京都文京区大塚3-20-1 紅屋茗荷谷ビル2階
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	03-6902-9132	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

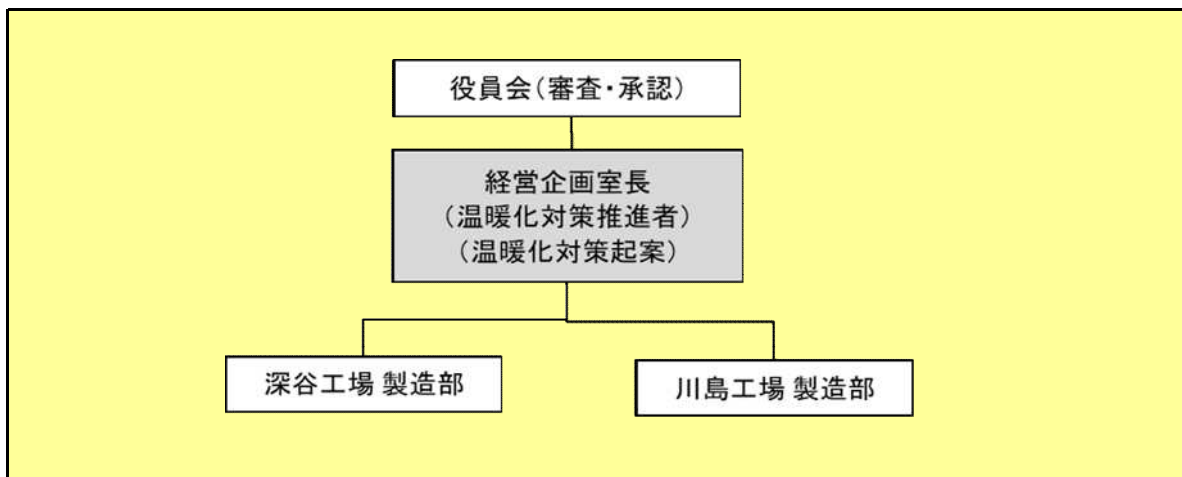
**地球環境への約束**  
 当社は印刷物の製造受託活動を通じて社会の発展に寄与することを目指している。一方、印刷物の製造は、資源及びエネルギーの消費、及び排出により地球環境に様々な影響を与えている。当社は、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを採用し、以下に定める環境方針を策定し、環境負荷を低減する活動を継続的に行う。

**環境方針**

- 1) 印刷物製造にかかわる環境影響を適切に特定・評価し、環境目標及び数値化された目標を定めて環境負荷の低減を目指す
- 2) 当社の活動、製品に関連する法規制、基準及び当社が同意した約束の確実な遵守を行う
- 3) 排出及び廃棄物の適切な管理を行い、環境汚染を未然に防止する
- 4) 環境マネジメントシステムを効果的に実行し、見直し、その継続的改善を図る
- 5) この方針は文書化し、当社事業所で働くすべての人々が周知、実行する

この方針は広く社会に公開する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,479				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,479				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0157	事業所番号	015700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	紅屋オフセット株式会社 川島工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま1丁目3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	1,692	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /百万枚/年
	その他ガス	平成24年度の排出量1,692 t-CO <sub>2</sub> を基準とし、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	紅屋オフセット株式会社 川島工場	比企郡川島町かわじま1丁目3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
590					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,692	1,144				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		32.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,144				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		8.4273				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	百万枚/年	135.75				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備関連の変更はありませんが、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、受注量が減少し工場の生産枚数も昨年度164（百万枚）から、今年度135（百万枚）に減少いたしました。これに伴いエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が昨年度1,377（t-CO <sub>2</sub> ）から今年度1,144（t-CO <sub>2</sub> ）に減少しましたが排出量原単位は昨年度8.3963から今年度8.4273に悪化しました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

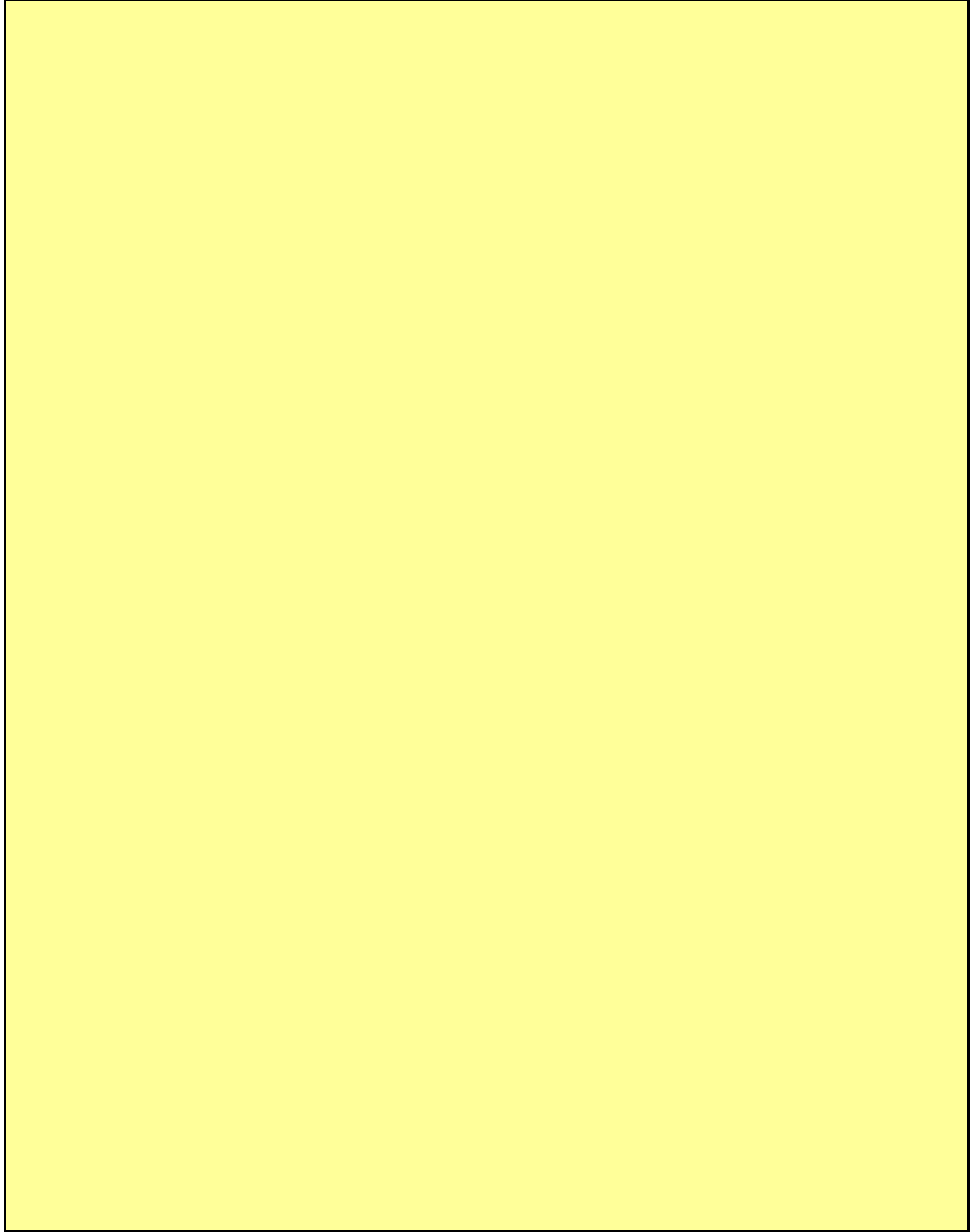
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎月継続】		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入【毎年継続】		R1以前	
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器の高効率型を採用		R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の新設更新		R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率型の採用		R1以前	
8	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率型に更新		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化(屋外、工場内で負荷の高い部分)	R7以降		
10	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機のエア漏れ調査(年1回):コンプレッサーの省電力対策【第2計画期間から継続】		R1以前	
11	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排送風機改修による空気流出入の最適化		R1以前	
12	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機周囲をビニール壁で囲い、空調負荷の低減を図る		R1以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家発電用太陽光設備及び蓄電池の新設		R2	
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0157	事業所番号	015701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	紅屋オフセット株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台2909番地28	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：印刷業(主にオフセット印刷業)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,780	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	7,020	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,700				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,335				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,335				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	10.9972				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	百万枚/年	303.26			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備関連の変更はありませんが、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、受注量が減少し工場の生産枚数も昨年度399（百万枚）から、今年度303（百万枚）に減少いたしました。これに伴いエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が昨年度4,105（t-CO <sub>2</sub> ）から今年度3,335（t-CO <sub>2</sub> ）に減少しましたが排出量原単位は昨年度10.2882から今年度10.9972に悪化しました。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	9,360	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	46,800
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,020
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,335					3,335
	削減率 (F = (A - E) / A)	64.37%					—
	排出削減量 (G = A - E)	6,025					6,025
各年度の排出量の検証		実施済					

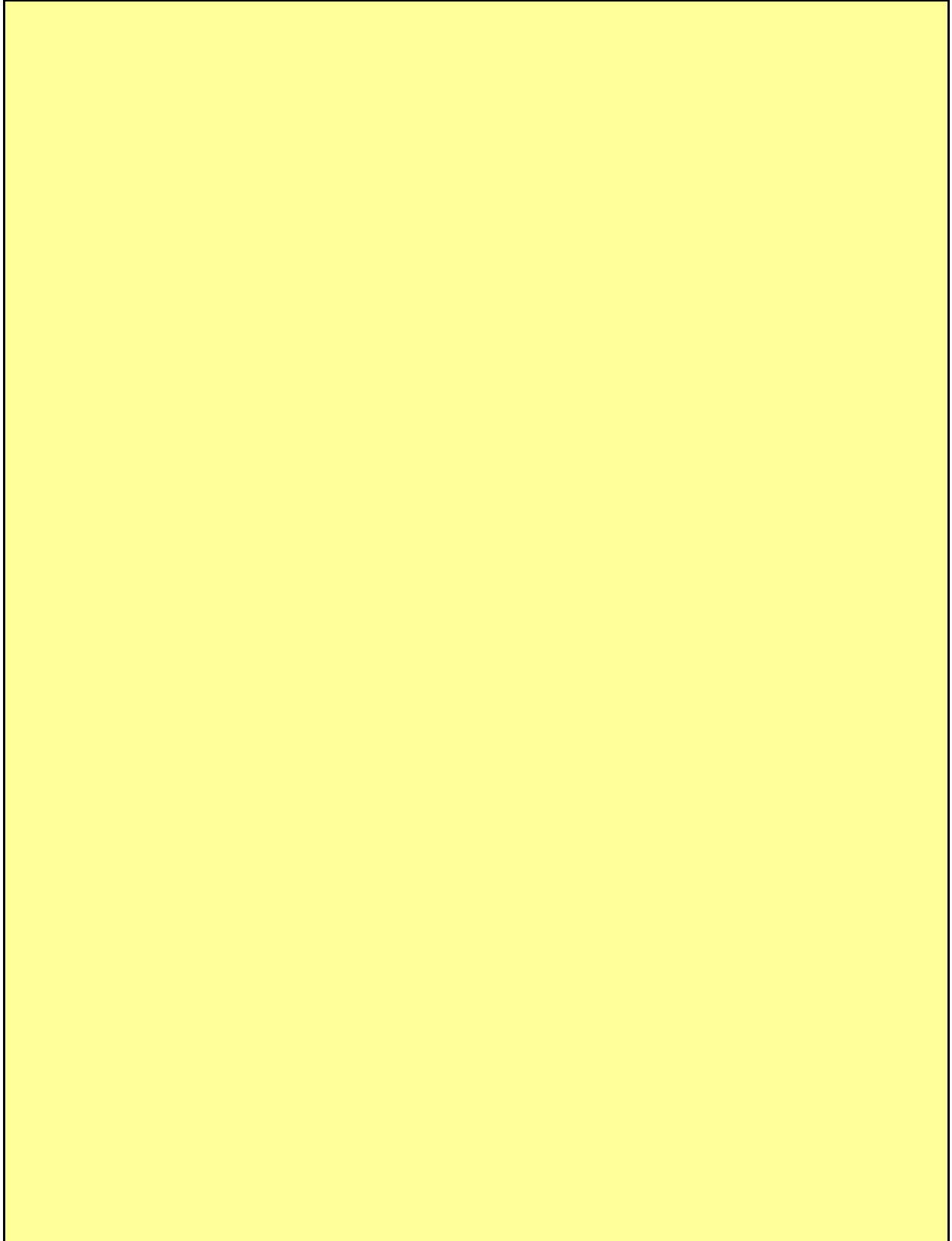
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し【毎年継続】		R1以前	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を報告【毎年継続】		R1以前	
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入【毎年継続】		R1以前	
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機器の高効率型への更新		R1以前	27.0
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気空調機器の高効率型への更新		R1以前	9.0
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率型への更新と台数制御の実施		R2	281.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動モーターのインバーター型への更新		R1以前	77.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の高効率型への更新		R1以前	51.0
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新 (全9台中5台分)		R1以前	62.0
10	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新 (全9台中4台分)		R1以前	41.0
11	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLEDへの更新		R7以降	
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リケン			
所在地	東京都千代田区三番町8-1			
事業者番号	0158			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,974	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	自動車部品製造、ヒーター材製造、配管機材販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,573	百万円
		従業員数	1,426	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015801	株式会社リケン 熊谷事業所	3,974
合 計			3,974

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	リケン 熊谷事業所
		所在地 1	埼玉県熊谷市末広4丁目14番1号
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (月曜日~金曜日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	保全部 動力設備保全課 熊谷動力保全係	048-525-7232	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

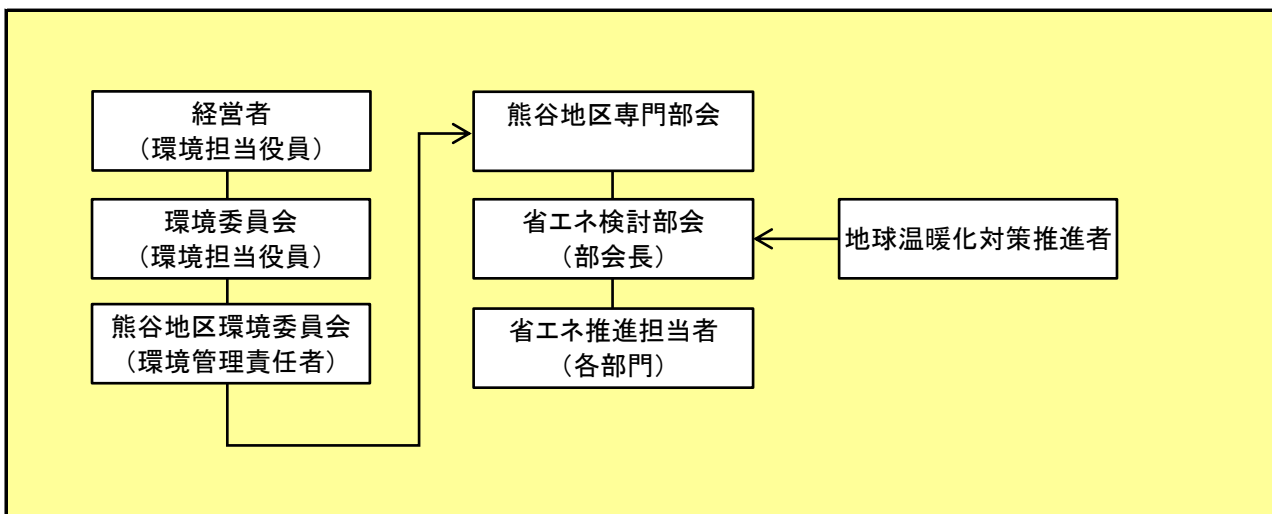
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本方針》  
 私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境経営を推進する。

《行動指針》

1. 法律の遵守
2. 環境保全
3. 製品開発
4. 継続的改善
5. 地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,815				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,815				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0158

事業所番号

015801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リケン 熊谷事業所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	末広4丁目14番1号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車部品、ヒーター材製造 従業員数：344人(パート、アルバイト、請負社員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,908	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	10,477	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,974				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,815				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,815				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.8612				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	4,199.00				
出荷額					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は新型コロナウイルスの影響により、上期の生産量が大幅に減少し排出量が減った。しかし、下期は生産増加に伴って排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,477	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,477	10,477	10,477	10,477	10,477	52,385
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						41,908
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						10,477
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	7,815					7,815
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	25.41%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,662					2,662
各年度の排出量の検証		未実施					

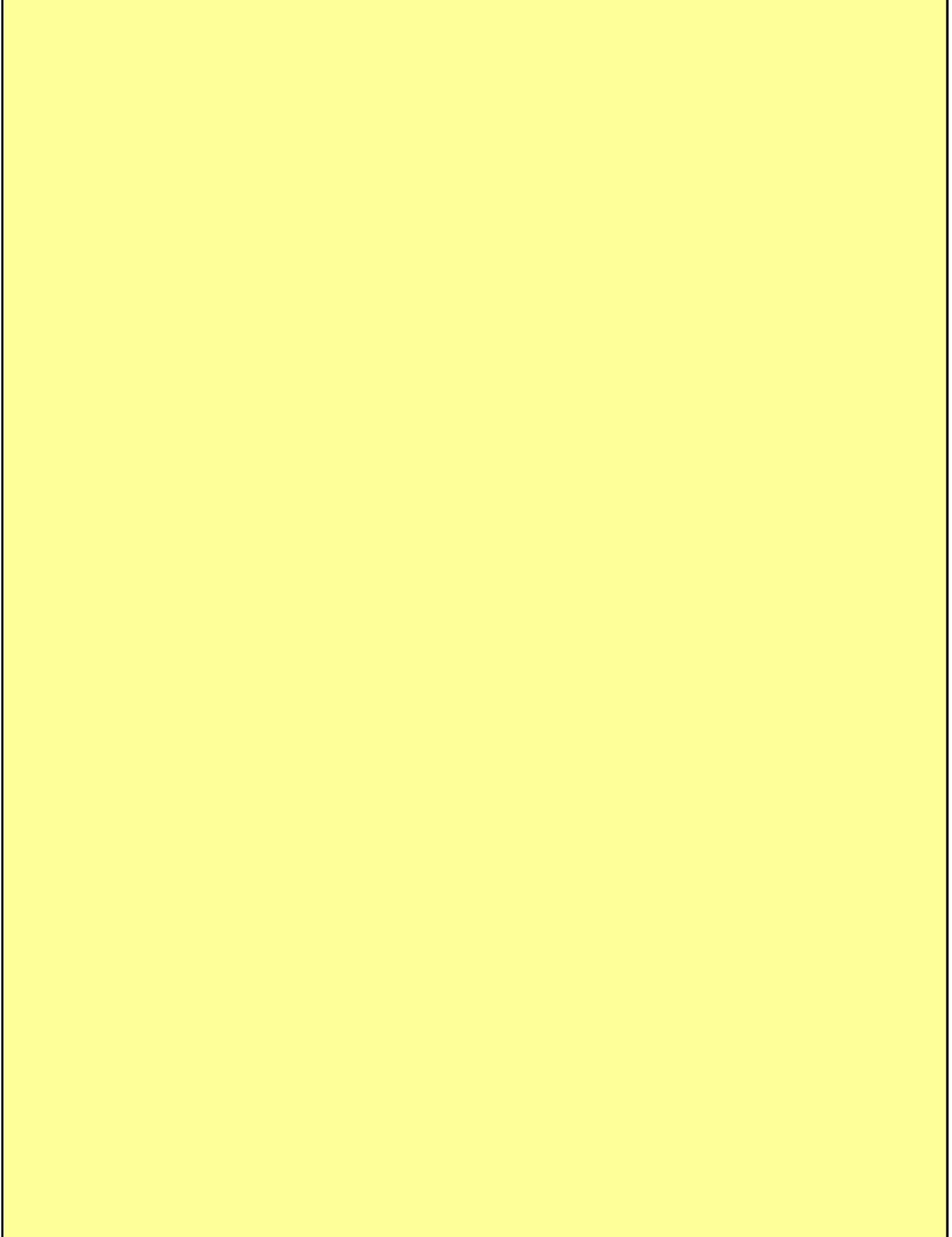
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	省エネ検討部会 (1回/2ヶ月) 及び熊谷地区環境委員会 (1回/3ヶ月) を開催 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量、エネルギー消費原単位を毎月把握し、月報を作成 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア一原単位の削減	R1以前	R1以前	22.9
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	柱上変台 (30kVA×2) 撤去によるトランス損失電力の削減	R1以前	R1以前	0.9
5	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	201工場変圧器 (400kVA、300kVA、75kVA) 撤去によるトランス損失電力の削減	R1以前	R1以前	8.3
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLED照明へ順次更新を行っている	R1以前	R1以前	8.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所関係の照明設備の蛍光灯を順次LED照明へ更新する	R1以前	R1以前	
8	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア一用コンプレッサ設備の更新による工場エア一原単位の削減 (更新予定期間: 2020年度~2024年度)	R2	R2	
9	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア一用コンプレッサ設備の更新による工場エア一原単位の削減 (更新予定期間: 2020年度~2024年度)	R3		
10	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア一用コンプレッサ設備の更新による工場エア一原単位の削減 (更新予定期間: 2020年度~2024年度)	R4		
11	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア一用コンプレッサ設備の更新による工場エア一原単位の削減 (更新予定期間: 2020年度~2024年度)	R5		
12	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア一用コンプレッサ設備の更新による工場エア一原単位の削減 (更新予定期間: 2020年度~2024年度)	R6		
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市		
所在地	埼玉県川口市青木二丁目1番1号		
事業者番号	0159		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	10,178	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 令和3年4月1日現在 職員 2,560名(再任用含む) (報告対象範囲<市長部局>内、パート従業員除く)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	2,560 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015900	川口市役所 本庁舎	8,717
B、C事業所			
C	015901	川口オートレース場	1,461
合計			10,178

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html">https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川口市環境部環境総務課
		所在地 1	川口市朝日4丁目21番33号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境総務課	048(228)5376	090.01013@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

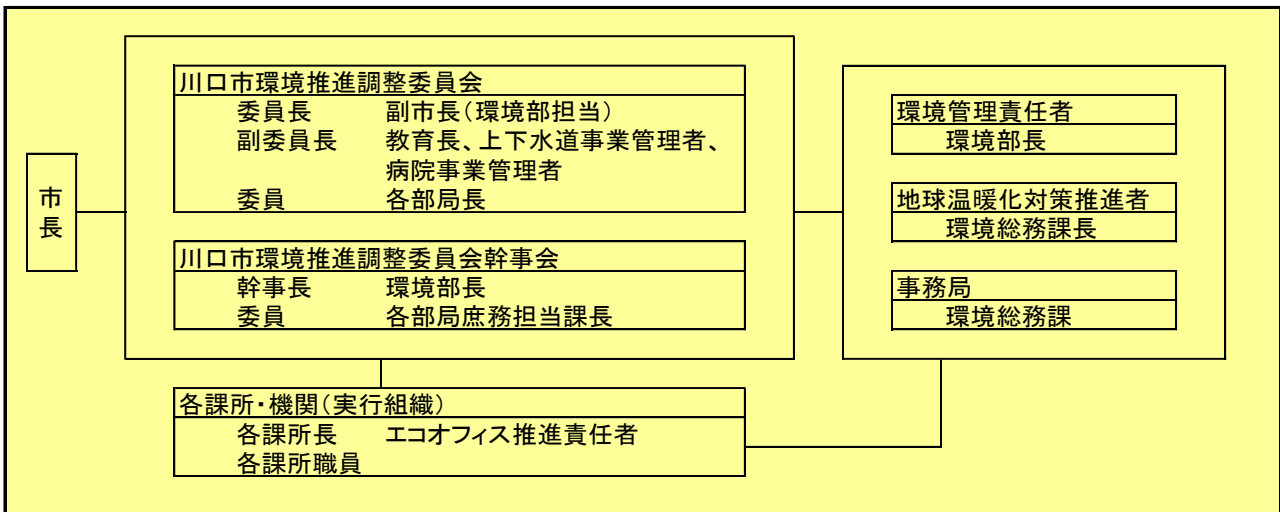
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例  
<https://ops-jg.dl-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1&jbnJiten=5040121>

第3次川口市環境基本計画  
<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/2/3kihonkeikaku.html>

川口市地球温暖化対策実行計画  
[https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai\\_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html](https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	20,230				
その他ガス	77,649				
温室効果ガスの計	97,879				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市役所 本庁舎	前年度における事業所数	695
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木二丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 令和3年4月1日現在 職員 2,560名(再任用職員含む) (報告対象範囲《市長部局》内、パート従業員を除く)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	17,354	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.7166 t-CO <sub>2</sub> /100m <sup>2</sup>
	令和元年度の排出量(17,354t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度までに5%(年平均1%)削減します。					
	その他ガス	令和元年度の排出量(82,619t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度末まで毎年1%ずつ削減していきます。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市役所 本庁舎	川口市青木二丁目1番1号
2	ほか 別紙 事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,717				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	17,354	17,343				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.1				
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		77,649				
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		94,992				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7166	0.7145				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.3				
活動規模の指標	単位					
床面積	100m <sup>2</sup>	24,273.83				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> については、新型コロナウイルス感染症防止のため、営業を中止または縮小した施設が多かったことにより、減少したと思われる。 非エネルギー起源CO <sub>2</sub> については、全焼却量が減ったことに加え、廃プラスチック類の混入割合が低下したことが要因と思われる。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

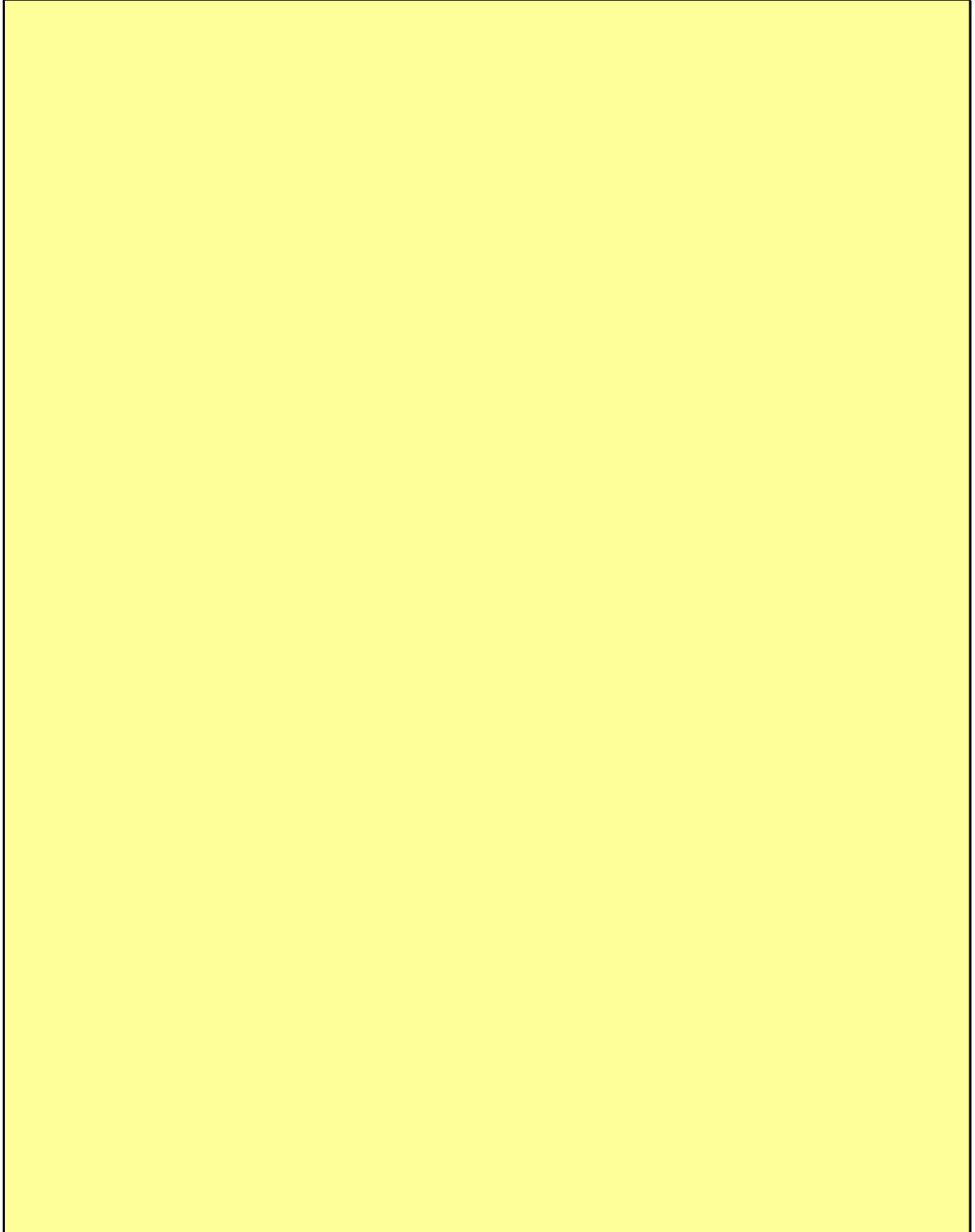
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次川口市環境基本計画の策定に伴う推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市地球温暖化対策実行計画の策定に伴う推進体制の整備	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	改正省エネ法に基づくエネルギー使用量の抑制	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画に基づく推進体制の整備	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画に基づく設備の保全管理	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (看護専門学校エントランスホール)	R3		0.8
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ヶ谷衛生センター)	R3		0.4
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の改修 (保育所5ヵ所)	R3		26.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口オートレース場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木五丁目21番1号	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	小型自動車競走を実施し、勝車競走券の売上収益をもって、小型自動車等機械工業の振興及び川口市の財政健全化に寄与することを目的とした公共事業。従業者数341人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,534	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	4,946	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,461				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,887				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,887				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8279				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
開催時間あたり	h	3,487.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、4月22日から7月9日および1月7日から3月21日の間、計5か月ほどを無観客開催とし、車券売場の照明や空調、券売機、大型映像装置を動かさなかったため、その分の電力と都市ガスの使用量が減少したと思われる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,496	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	22,480
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,534
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,946
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	2,887					2,887
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.79%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,609					1,609
各年度の排出量の検証		未実施					

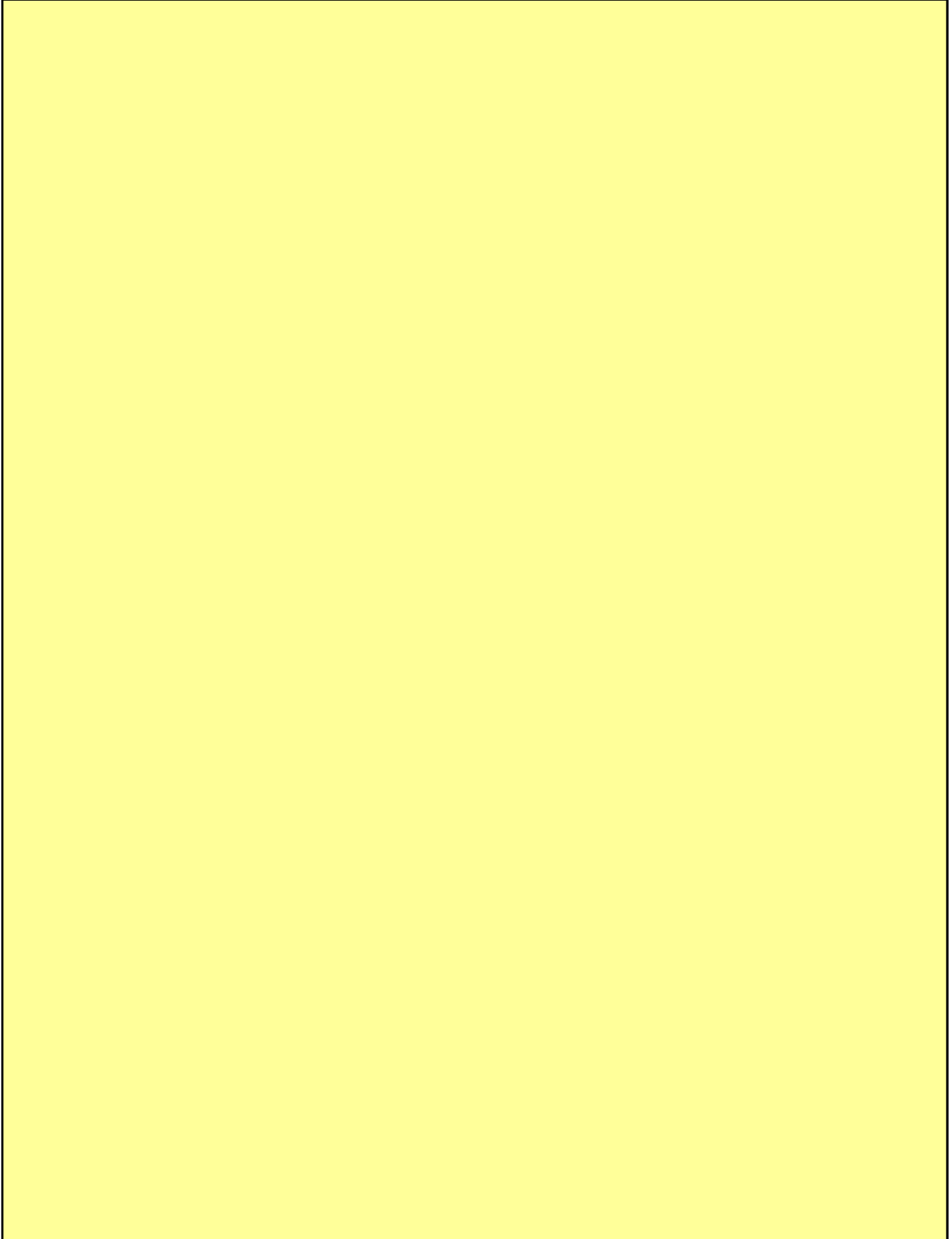
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の改修	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の温度調節・節電取組み	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限の照明使用、間引き点灯等	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用の削減、積極的な階段利用	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	建物の一部閉鎖による節電	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	場内の一部投光器を水銀灯からLED照明に変更	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御装置改修	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調AHUインバータ設置	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	場外発売時、大型映像装置停止	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新	R3		155.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水機、ポンプ、冷却塔の更新	R4		170.0
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



番号	事業所名	所在地
1	市役所本庁舎	川口市青木2-1-1
2	市役所本庁舎駐車場棟	川口市青木2-1-1
3	市役所第二庁舎	川口市中青木1-5-1
4	市役所第一本庁舎	川口市青木2-1-1
5	市役所鳩ヶ谷庁舎	川口市三ツ和1-14-3
6	青木分室	川口市青木2-3-5
7	幸町分室	川口市幸町2-14-18
8	青木車庫(青木4丁目公用車駐車場)	川口市青木4-7
9	人財育成センター	川口市青木3-7-3
10	安行青少年センター	川口市大字安行吉岡1650-41
11	栄町青少年センター	川口市栄町1-2-19
12	元郷青少年センター	川口市元郷2-1-11
13	芝富士青少年センター	川口市芝富士2-8-7
14	西川口青少年センター	川口市西川口6-16-29
15	前川青少年センター	川口市前川2-24-4
16	並木青少年センター	川口市並木3-20-1
17	本町青少年センター	川口市本町4-13-11
18	川口駅西口地下公共駐車場	川口市川口3-1-2
19	川口駅東口地下公共駐車場	川口市川口1-1-1
20	芝陸橋下西側月極駐車場	川口市芝園町4-1地先
21	芝陸橋下東側月極駐車場	川口市芝塚原1-5-1地先
22	東領家月極駐車場	川口市東領家5-9地先
23	西川口駅エレベータ他	川口市並木2-20-1
24	芝コミュニティセンター	川口市芝新町10-25
25	鳩ヶ谷コミュニティセンター	川口市八幡木1-22-5
26	桜町3丁目集会所	川口市桜町3-2-17
27	桜町6丁目集会所	川口市桜町6-11-10
28	鳩ヶ谷本町2丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町2-1-22
29	鳩ヶ谷本町4丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
30	坂下町3丁目第1集会所	川口市坂下町3-12-21
31	坂下町3丁目第2集会所	川口市坂下町3-6-9
32	南鳩ヶ谷1丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
33	南鳩ヶ谷2丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷2-21-8
34	南鳩ヶ谷3丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷3-16-2
35	南鳩ヶ谷4丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷4-24-11
36	南鳩ヶ谷5丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷5-19-19
37	南鳩ヶ谷7丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷7-23-22
38	鳩ヶ谷緑町1丁目集会所	川口市鳩ヶ谷緑町1-1-2
39	八幡木1丁目集会所	川口市八幡木1-25-2
40	里集会所	川口市大字里1125
41	三ツ和2丁目集会所	川口市三ツ和2-32-11
42	川口総合文化センター「リリア」	川口市川口3-1-1
43	芝支所	川口市大字芝6247
44	蕨駅前芝連絡室	川口市芝新町4-1第3須賀ビル1F
45	新郷支所	川口市大字東本郷944-1
46	神根支所	川口市大字神戸6-1
47	安行支所	川口市大字安行原2155
48	戸塚支所	川口市戸塚3-11-1
49	ふれあいプラザさくら	川口市桜町2-4-24
50	川口駅前行政センター	川口市川口1-1-1

番号	事業所名	所在地
51	川口駅前市民ホール「フレンディア」	川口市川口1-1-1
52	かわぐち市民パートナーステーション	川口市川口1-1-1
53	パスポートセンター	川口市西川口1-6-16 西川口駅前ビル3階
54	西川口駅連絡室	川口市西川口1-6-16 西川口駅前ビル2階
55	鳩ヶ谷駅市民センター	川口市大字里1650-1
56	鳩ヶ谷駅連絡室	川口市大字里1650-1
57	芝児童交通公園	川口市芝下1-11
58	川口駅東口地下自転車駐車場	川口市栄町3-6-1
59	川口自転車駐車場	川口市川口3-地内
60	幸町自転車駐車場	川口市幸町3-地内
61	川口元郷地下自転車駐車場	川口市元郷1-地内
62	並木自転車駐車場	川口市並木2-地内
63	新井宿地下自転車駐車場	川口市大字新井宿地内
64	東川口地下自転車駐車場	川口市東川口1-地内
65	東川口自転車駐車場	川口市東川口1-地内
66	鳩ヶ谷駅第1自転車駐車場	川口市大字里135
67	鳩ヶ谷駅第2自転車駐車場	川口市大字里1621
68	南鳩ヶ谷駅自転車駐車場	川口市南鳩ヶ谷5-12-23
69	川口駅第1自転車置場	川口市川口1-地内
70	川口元郷駅第1自転車置場	川口市元郷1-地内
71	蕨駅第3自転車置場	川口市芝新町地内
72	蕨駅第6自転車置場	川口市芝新町地内
73	西川口自転車等保管場所	川口市西川口6-16-32
74	西川口駅第6自転車置場	川口市並木2丁目地内
75	芝樋ノ爪自転車等保管場所	川口市芝樋ノ爪2-5-6
76	鳩ヶ谷自転車等保管場所	川口市大字大字里1097-3
77	旧青木東保育所(福祉総務課倉庫)	川口市青木4-24-16
78	わかゆり学園分室	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
79	心身障害福祉センターわかゆり学園	川口市大字赤井1227
80	社会福祉センター	川口市大字道合1421
81	老人福祉センター神根たたら荘	川口市大字道合1421
82	地域活動支援センター	川口市大字道合1421
83	川口市高齢者総合福祉センター	川口市大字赤井1055
84	特別養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
85	養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
86	老人サービスセンター新郷れんげそう	川口市大字赤井1055
87	ケアハウス	川口市大字赤井1055
88	老人サービスセンター横曽根れんげそう	川口市川口6-5-14
89	老人サービスセンター芝れんげそう	川口市大字伊刈20
90	老人サービスセンター芝南れんげそう	川口市芝3-17-1
91	老人サービスセンター鳩ヶ谷れんげそう	川口市八幡木1-19-5
92	老人福祉センター安行たたら荘	川口市大字安行1194
93	老人福祉センター芝たたら荘	川口市大字伊刈20
94	老人福祉センター仲町たたら荘	川口市仲町15-15
95	新郷たたら荘	川口市大字東本郷1000
96	しらゆりの家	川口市朝日3-16-14
97	就労継続支援きじばと	川口市大字里1125
98	生活介護きじばと	川口市八幡木1-19-5
99	南平児童センター	川口市末広3-7-21
100	芝児童センター	川口市芝樋ノ爪1-12-8

番号	事業所名	所在地
101	戸塚児童センター「あすぱる」	川口市戸塚南4丁目10番2号
102	前川プレイリーダーハウス	川口市前川2-13
103	青木三丁目分室	川口市3丁目17番地11
104	母子生活支援施設「あさひ館」	川口市朝日2-3-4
105	子育てサポートプラザ	川口市川口3-1-1
106	戸塚しらぎく保育園	川口市大字西立野25-1
107	戸塚のぞみ保育園	川口市東川口4-22-12
108	芝高木保育所	川口市芝宮根町20-31
109	上青木保育所	川口市上青木5-5-55
110	新郷保育所	川口市大字東本郷1000
111	神根保育所	川口市大字西新井宿557-4
112	青木保育所	川口市西青木3-5-4
113	川口駅前保育園	川口市川口1-1-1
114	川口西保育園	川口市川口5-12-9
115	並木南保育所	川口市並木1-8-25
116	本町保育所	川口市本町3-9-9
117	あさひ保育所	川口市朝日1-13-3
118	安行保育所	川口市大字安行慈林130
119	栄町保育所	川口市栄町1-2-19
120	戸塚西保育所	川口市北原台3-18-10
121	戸塚保育所	川口市戸塚東3-34-5
122	根岸北保育所	川口市大字安行領根岸886-1
123	桜保育所	川口市桜町6-11-10
124	三ツ和保育所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
125	芝園保育所	川口市芝園町3-7
126	芝西保育所	川口市大字小谷場237
127	芝中央保育所	川口市大字芝3905
128	芝南保育所	川口市芝中田2-3-1
129	芝保育所	川口市芝樋ノ爪1-12-8
130	芝北保育所	川口市北園町11-1
131	上青木西保育所	川口市上青木西2-14-14
132	新郷峯保育所	川口市大字峯1322
133	青木北保育所	川口市西青木1-8-28
134	前川南保育所	川口市南前川2-15-2
135	前川保育所	川口市前川4-12-12
136	仲町保育所	川口市西川口5-2-1
137	仲町東保育所	川口市仲町15-15
138	朝日北保育所	川口市朝日2-16-5
139	朝日西保育所	川口市朝日4-17-9
140	南青木保育所	川口市青木1-4-4
141	南鳩ヶ谷保育所	川口市南鳩ヶ谷6-6-18
142	並木保育所	川口市並木2-3-6
143	並木東保育所	川口市並木1-24-62
144	里保育所	川口市大字大字里493-1
145	領家保育所	川口市領家3-13-15
146	南平保育園	川口市元郷1-31-7
147	安行霊園	川口市大字安行吉岡1392
148	めぐりの森	川口市大字新井宿430番地の1
149	保健センター	川口市南町1-9-20
150	福祉部分室	川口市川口3-2-6 リブレ川ロー番街6号棟101号室

番号	事業所名	所在地
151	南平保健ステーション	川口市末広3-7-21
152	動物管理センター	川口市朝日5-4-10
153	食肉衛生検査所	川口市領家4-7-4
154	保健所	川口市前川1-11-1
155	こども夜間救急診療所	川口市三ツ和1-14-3 鳩ヶ谷庁舎別棟1階
156	リサイクルプラザ	川口市朝日4-21-33
157	サンアール朝日	川口市朝日4-21-33
158	リサイクルプラザ南ストックヤード	川口市朝日5-4-1
159	収集業務課(旧青木環境センター)	川口市青木3-16-1
160	戸塚環境センター	川口市大字藤兵衛新田290
161	厚生会館	川口市大字藤兵衛新田290
162	朝日環境センター	川口市朝日4-21-33
163	あさひコミュニティセンター	川口市朝日4-2-15
164	鳩ヶ谷衛生センター	川口市八幡木3-18-11
165	衛生センターごみ分別施設	川口市八幡木3-18-11
166	鳩ヶ谷衛生センター粗大ごみ分別場控室	川口市八幡木3-18-11
167	公衆便所(新郷交通広場)	川口市大字峯1590-1
168	公衆便所(川口神社裏)	川口市金山町6
169	公衆便所(東川口駅南口)	川口市戸塚1-1
170	公衆便所(東川口駅北口)	川口市東川口1-1
171	八幡木会館	川口市八幡木3-21-1
172	安行測定局	川口市安行慈林 356 慈林小学校敷地内
173	芝測定局	川口市芝樋ノ爪 2-9 樋ノ爪児童公園敷地内
174	新郷測定局	川口市東本郷 1301-1 新郷浄水場敷地内
175	神根測定局	川口市神戸 461 乙女山市営住宅地内
176	南平測定局	川口市東領家 2-27-1 領家第一公園敷地内
177	分析センター	川口市大字石神854-1
178	ワークファンルーム	川口市上青木西1-2-25
179	地域物産館	川口市大字赤山501番1号
180	植物取引センター	川口市大字安行領家1100
181	川口緑化センター「樹里安」	川口市大字安行領家844-2
182	グリーンセンター	川口市大字新井宿700他
183	道路維持管理(その他)	川口市内
184	道路維持課東本郷資材置場	川口市大字東本郷847-4
185	道路維持課分室(第3車庫)	川口市青木4-20-3
186	河川ポンプ等	川口市内
187	西川口駅自由通路	川口市並木2-20-1
188	浮間ゴルフ場クラブハウス	川口市飯原町14-1
189	川口駅東口公共広場「キューポ・ラ広場」	川口市川口1-701
190	区画整理組合推進室	川口市大字久左衛門新田47-1
191	西部土地区画整理事務所	川口市大字伊刈200
192	東部土地区画整理事務所	川口市大字東本郷1060-1
193	北部土地区画整理事務所	川口市大字安行492-1
194	里土地区画整理事務所	川口市大字里331
195	中青木選挙器材倉庫	川口市中青木1-2-30
196	看護専門学校	川口市大字新井宿802-3
197	消防局庁舎	川口市芝下2-1-1
198	北消防署伊刈分署	川口市大字伊刈46
199	北消防署戸塚分署	川口市戸塚3-13-16
200	北消防署芝園分署	川口市芝園町3-5

番号	事業所名	所在地
201	北消防署上青木分署	川口市上青木4-4-6
202	北消防署神根分署	川口市大字神戸34
203	南消防署庁舎	川口市本町2-4-39
204	南消防署安行分署	川口市大字安行領家968
205	南消防署横曽根分署	川口市西川口3-18-1
206	南消防署新郷分署	川口市大字東本郷1283-3
207	南消防署青木分署	川口市青木4-7-18
208	南消防署南平分署	川口市新井町17-20
209	南消防署鳩ヶ谷分署	川口市坂下町4-3-14
210	消防団第10支団第1分団車庫	川口市桜町5-3
211	消防団第10支団第2分団車庫	川口市鳩ヶ谷本町2-1-1
212	消防団第10支団第3分団車庫	川口市大字里331
213	消防団第11支団第1分団車庫	川口市坂下町3-12-21
214	消防団第11支団第2分団車庫	川口市八幡木1-22-18
215	消防団第11支団第3分団車庫	鳩ヶ谷緑町1丁目1番地2
216	消防団第1支団第2分団車庫	川口市栄町2-4-8
217	消防団第2支団第1分団車庫	川口市仲町10-22
218	消防団第2支団第2分団車庫	川口市飯塚2-7-10
219	消防団第3支団第2分団車庫	川口市前川町4-538-1
220	消防団第3支団第3分団車庫	川口市上青木2-9-4
221	消防団第4支団第1分団車庫	川口市朝日1-14-29
222	消防団第4支団第2分団車庫	川口市元郷4-21-21
223	消防団第4支団第3分団車庫	川口市東領家3-1-3
224	消防団第6支団第1分団車庫	川口市大字東本郷1112
225	消防団第6支団第2分団車庫	川口市新堀647-1
226	消防団第8支団第1分団車庫	川口市大字安行原2014-5
227	消防団第8支団第2分団車庫	川口市大字安行領家402-5
228	消防団第5支団第1・2分団車庫	川口市大字芝5310
229	消防団第7支団第1分団車庫	川口市大字安行領根岸171-1
230	消防団第7支団第2分団車庫	川口市大字石神1187-1
231	消防団第7支団第3分団車庫	川口市大字新井宿13
232	消防団第7支団第4分団車庫	川口市大字木曾呂390
233	消防団第9支団第1分団車庫	川口市長蔵1-30-17
234	消防団第9支団第3分団車庫	川口市差間3-16-12
235	本一公園	川口市本町1丁目5番
236	本町1丁目広場遊園	川口市本町1丁目8番
237	本町2丁目公園	川口市本町2丁目5番
238	本町公園	川口市本町3丁目9番
239	本三公園	川口市本町3丁目10番
240	本町4丁目公園	川口市本町4丁目7番
241	栄町1丁目公園	川口市栄町1丁目6番
242	金山町公園	川口市金山町3番
243	川口神社公園	川口市金山町6番
244	幸町第1公園	川口市幸町2丁目5番
245	幸町第2公園	川口市幸町2丁目15番
246	寿町公園	川口市川口1丁目2番
247	善光寺通り公園	川口市川口1丁目2番
248	南寿町公園	川口市川口1丁目3番
249	西寿町公園	川口市川口2丁目15番
250	川口2丁目公園	川口市川口2丁目17番



番号	事業所名	所在地
251	幸町3丁目あかつき公園	川口市幸町3丁目6番
252	幸町第3公園	川口市幸町1丁目2番
253	幸町2丁目公園	川口市幸町2丁目10番
254	川口西公園	川口市川口3丁目1番
255	サン・ショッピングパーク	川口市栄町3丁目8番
256	舟戸公園	川口市舟戸町
257	鎌倉橋記念緑地	川口市本町1丁目8番
258	栄町サン緑地	川口市栄町2丁目1番
259	川口西口緑地	川口市川口3丁目190番1
260	金山町緑地	川口市金山町14番地
261	本町1丁目緑地	川口市本町1丁目10番先
262	本町緑地	川口市本町3丁目5番
263	川口駅東口緑地	川口市栄町3丁目6番
264	本町2丁目緑地	川口市本町2丁目1番
265	仲町1丁目公園	川口市川口5丁目10番
266	仙太郎第1公園	川口市川口6丁目6番
267	飯塚1丁目公園	川口市飯塚1丁目1番
268	飯塚氷川公園	川口市飯塚1丁目7番
269	西川口中公園	川口市西川口1丁目31番
270	西川口西公園	川口市西川口1丁目39番
271	北町公園	川口市西川口3丁目6番
272	西川口南公園	川口市西川口3丁目29番
273	西川口4丁目公園	川口市西川口4丁目8番
274	仲町公園	川口市西川口6丁目16番
275	宮町公園	川口市宮町12番
276	並木町南公園	川口市並木1丁目8番
277	並木町西公園	川口市並木3丁目16番
278	並木町北公園	川口市並木3丁目33番
279	並木4丁目公園	川口市並木4丁目21番
280	南町公園	川口市南町2丁目5番
281	仙太郎第2公園	川口市川口6丁目5番
282	飯塚3丁目公園	川口市飯塚3丁目14番
283	南町2丁目公園	川口市南町2丁目6番
284	みどり公園	川口市緑町4812番4
285	並木元町北公園	川口市並木元町1番16
286	並木元町中公園	川口市並木元町1番18
287	並木元町南公園	川口市並木元町1番22
288	仲町ふれあい公園	川口市仲町109番4
289	並木元町公園	川口市並木元町1番1
290	荒川運動公園	川口市荒川町地内
291	川口第2西口緑地	川口市飯塚2丁目3番
292	南町1丁目緑地	川口市南町1丁目11番
293	三領メモリアルパーク	川口市荒川町地内
294	仁志町児童遊園	川口市西川口2丁目13番
295	並木町東児童遊園	川口市並木2丁目8番
296	並木町児童遊園	川口市並木2丁目42番
297	青木1丁目公園	川口市青木1丁目15番
298	おおくら公園	川口市青木1丁目19番
299	青木2丁目第2公園	川口市青木2丁目3番
300	青木2丁目第3公園	川口市青木2丁目8番

番号	事業所名	所在地
301	青木町2丁目広場遊園	川口市青木3丁目7番
302	青木町2丁目公園	川口市青木4丁目24番
303	青木4丁目公園	川口市青木4丁目27番
304	青三南公園	川口市中青木1丁目1番
305	青三公園	川口市中青木2丁目3番
306	青三北公園	川口市中青木2丁目18番
307	青木町3丁目広場遊園	川口市中青木2丁目22番
308	西青木4丁目公園	川口市西青木4丁目6番
309	中央通り公園	川口市上青木西2丁目12番
310	上青木西公園	川口市上青木西4丁目27番
311	上青木北西公園	川口市上青木西5丁目7番
312	上青木1丁目公園	川口市上青木1丁目17番
313	上青木氷川公園	川口市上青木2丁目27番
314	上青木南公園	川口市上青木3丁目16番
315	上青木北公園	川口市上青木4丁目17番
316	上青木公園	川口市上青木6丁目16番
317	前川南公園	川口市南前川2丁目15番
318	前川第7公園	川口市前上町25番
319	前川第4公園	川口市前川1丁目8番
320	前川第5公園	川口市前川1丁目20番
321	前川第2公園	川口市前川3丁目23番
322	前川第1公園	川口市前川4丁目11番
323	前川第3公園	川口市前川4丁目22番
324	前川北公園	川口市前川3丁目50番
325	竪川樋門公園	川口市上青木2丁目地内
326	中青木2丁目公園	川口市中青木2丁目52番2
327	上青木1丁目南公園	川口市上青木1丁目18番
328	前川町第2公園	川口市本前川3丁目4番
329	前川町ふれあい公園	川口市前川3丁目40番
330	前四はなみずき公園	川口市本前川2丁目9番
331	前四くすの木公園	川口市本前川2丁目4番
332	あじろ橋	川口市前川町3丁目739番1号
333	中青木公園	川口市中青木3丁目10番
334	前川第6公園	川口市前川2丁目13番
335	青木町公園	川口市西青木4丁目8番
336	オートレース場内児童交通公園	川口市青木5丁目21番
337	古芝川緑道	川口市上青木5丁目地内
338	上青木緑地	川口市上青木1丁目7番
339	前川1丁目児童遊園	川口市南前川1丁目6番
340	増田児童公園	川口市青木5丁目9番
341	山野児童公園	川口市上青木2丁目45番
342	伊田運動公園	川口市上青木4丁目16番
343	朝日1丁目公園	川口市朝日1丁目1番
344	朝日町北公園	川口市朝日2丁目3番
345	朝日町公園	川口市朝日2丁目16番
346	二軒在家公園	川口市朝日4丁目12番
347	朝日東第2公園	川口市朝日5丁目4番
348	朝日東第1公園	川口市朝日5丁目12番
349	末広1丁目第1公園	川口市末広1丁目21番
350	末広1丁目第2公園	川口市末広1丁目26番

番号	事業所名	所在地
351	末広3丁目公園	川口市末広3丁目11番
352	新井町公園	川口市新井町15番
353	芝川公園	川口市元郷1丁目2番
354	元郷第5公園	川口市元郷1丁目31番
355	元郷2丁目公園	川口市元郷2丁目1番
356	榎木ノ原公園	川口市領家4丁目3番
357	元郷第6公園	川口市元郷3丁目22番
358	蔵人公園	川口市元郷4丁目12番
359	元郷第4公園	川口市元郷5丁目21番
360	元郷第3公園	川口市元郷5丁目28番
361	弥平1丁目公園	川口市弥平1丁目8番
362	弥平町公園	川口市弥平2丁目16番
363	弥平4丁目公園	川口市弥平4丁目13番
364	領家第7公園	川口市東領家1丁目4番
365	領家第5公園	川口市東領家3丁目2番
366	領家第3公園	川口市東領家3丁目18番
367	領家第4公園	川口市東領家5丁目8番
368	領家第8公園	川口市領家1丁目15番
369	領家第9公園	川口市領家2丁目3番
370	領家第6公園	川口市領家2丁目29番
371	朝日1丁目東公園	川口市朝日1丁目20番
372	元郷1丁目公園	川口市元郷1丁目17番
373	朝日2丁目公園	川口市朝日2丁目1番
374	朝日6丁目日の出公園	川口市朝日6丁目15番13号
375	朝日3丁目公園	川口市朝日3丁目17番11号
376	末広2丁目公園	川口市末広2丁目6番
377	元郷2丁目第2公園	川口市元郷2丁目1番
378	元郷第7公園	川口市元郷2丁目11番
379	朝日6丁目北公園	川口市朝日6丁目6番
380	元郷第8公園	川口市元郷2丁目1573番
381	領家第1公園	川口市東領家2丁目27番
382	朝日中央公園	川口市朝日1丁目3番
383	南平児童交通公園	川口市弥平2丁目3番
384	荒川緑地	川口市河原町地内
385	飯塚児童公園	川口市東領家4丁目12番
386	矢作児童公園	川口市領家3丁目22番
387	赤井公園	川口市赤井4丁目14番
388	緑ヶ丘さるすべり公園	川口市大字赤井字谷田1400
389	東武団地公園	川口市大字東本郷字本郷前567-22
390	東本郷公園	川口市大字東本郷字峯岸1171-1
391	東本郷台公園	川口市大字東本郷字大塚1600-4
392	蓮沼公園	川口市本蓮1丁目20番
393	江戸袋第2公園	川口市江戸2丁目10番
394	江戸袋公園	川口市江戸3丁目18番
395	緑ヶ丘第1公園	川口市大字前野宿字上野72-70
396	峯公園	川口市大字峯字前820-4
397	峯第2公園	川口市大字峯字前582-18
398	新郷峯八幡公園	川口市大字峯字後1303
399	大竹公園	川口市大字大竹字後283-2
400	新郷高畑公園	川口市本蓮3丁目13番

番号	事業所名	所在地
401	東本郷第2公園	川口市大字東本郷字峯岸1209-12
402	赤井第2公園	川口市赤井1丁目23番
403	江戸袋第3公園	川口市江戸袋1丁目27番
404	東本郷第3公園	川口市大字東本郷字峯岸1197-34
405	峯第3公園	川口市大字峯字前714-3
406	辰井公園	川口市赤井3丁目7番
407	新郷自然の森	川口市東本郷2丁目8番
408	榛松第2公園	川口市榛松2丁目9番
409	榛松第1公園	川口市榛松1丁目9番
410	榛松第3公園	川口市榛松3丁目6番
411	榛松第4公園	川口市榛松3丁目30番
412	峯第4公園	川口市大字峯字前55番10
413	榛松第5公園	川口市榛松3丁目45番
414	前野宿川	川口市赤井1421番
415	新郷公園	川口市東本郷字下留80
416	新郷西沼公園	川口市江戸1丁目18番
417	新郷東部公園	川口市大字新堀573-1
418	新郷若宮公園	川口市大字東貝塚字若宮47-1
419	新郷工業団地緩衝緑地	川口市江戸袋2丁目1番82号
420	緑ヶ丘さつき遊水池	川口市大字赤井字谷田1400-55
421	緑ヶ丘緑地	川口市大字赤井字谷田1400-62
422	東武団地第1緑地	川口市大字東本郷字本郷前567-80
423	東武団地第2緑地	川口市大字東本郷字本郷前567-83
424	本蓮2丁目緑地	川口市本蓮2丁目11番地1
425	峯東電児童公園	川口市大字峯字前595-2
426	根岸台公園	川口市大字安行領根岸字台2091
427	在家公園	川口市在家町6番
428	放山子ども広場	川口市大字道合字放山1
429	北園第2公園	川口市北園町30番
430	東内野住宅第1公園	川口市大字東内野字十二石56-127
431	神根西原公園	川口市大字源左衛門新田字西ヶ原300-103
432	神根石神公園	川口市大字石神967
433	山王公園	川口市大字赤山字山王町219
434	源長寺公園	川口市大字赤山1225
435	東内野葎原第1公園	川口市大字東内野字葎原451-5
436	柳根町公園	川口市柳根町14番
437	神根神戸公園	川口市大字神戸字東589-35
438	神根神戸東公園	川口市大字神戸字東632-3
439	東野第1公園	川口市大字源左衛門新田字東野129-23
440	東野第2公園	川口市大字源左衛門新田字東野74-8
441	東野第3公園	川口市大字源左衛門新田字東野64-5
442	神根吠原公園	川口市大字石神字吠原173-22
443	木曾呂南公園	川口市大字木曾呂字表401-20
444	赤山小公園	川口市大字赤山字曲輪308-1
445	根岸外谷田公園	川口市大字安行領根岸字外谷田2907-3
446	根岸鹿島公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1028-5
447	東内野北公園	川口市大字東内野字前町230-14
448	諏訪山公園	川口市大字新井宿字諏訪山1046-3
449	木曾呂天神下公園	川口市大字木曾呂字天神下531-9
450	一斗蒔公園	川口市大字新井宿字下一斗蒔29-8

番号	事業所名	所在地
451	東野第4公園	川口市大字源左衛門新田字東野79-4
452	諏訪山第2公園	川口市大字新井宿字諏訪山977-32
453	南原公園	川口市大字西新井宿字南原121番8
454	木曾呂公園	川口市大字木曾呂字表382-2
455	根岸ふれあい公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1024-1
456	石神稻荷丸公園	川口市大字石神228番7
457	根岸さくら公園	川口市大字安行領根岸440
458	根岸どんぐり公園	川口市大字安行領根岸3180-15
459	神根公園	川口市大字道合字木曾呂下390
460	グリーンセンター公園	川口市大字新井宿字笹根前700
461	赤山歴史自然公園	川口市大字赤山501番1号
462	東内野住宅第1緑地	川口市大字東内野字十二石56-131
463	東野第1緑地	川口市大字源左衛門新田字中台156-11
464	赤山山王町治水緑地	川口市大字赤山字山王町1-29
465	プロムナード21広場	川口市大字安行領根岸字外谷田2804
466	源長寺前公園	川口市大字赤山字源長寺前1355
467	芝樋ノ爪公園	川口市芝樋ノ爪1丁目12番
468	御嶽神社公園	川口市芝樋ノ爪2丁目14番
469	堀代公園	川口市芝5丁目4番
470	芝塚原公園	川口市芝塚原1丁目8番
471	芝塚原第2公園	川口市芝塚原2丁目13番
472	芝神戸公園	川口市大字芝字神戸2792
473	芝広面公園	川口市芝西1丁目5番
474	芝塚越公園	川口市芝西1丁目20番
475	芝辻公園	川口市大字芝字宮根3910-1
476	芝氷室公園	川口市大字芝字峰町6299
477	芝後谷公園	川口市芝西2丁目12番
478	鶴ヶ丸公園	川口市大字伊刈1090
479	北園第1公園	川口市北園町10番
480	柳崎第5公園	川口市柳崎1丁目6番
481	柳崎第2公園	川口市柳崎1丁目27番
482	柳崎第6公園	川口市柳崎2丁目6番
483	柳崎第3公園	川口市柳崎5丁目6番
484	芝中田西公園	川口市芝中田1丁目28番
485	芝中田南公園	川口市芝中田1丁目37番
486	芝中田北公園	川口市芝中田2丁目3番
487	芝中田東公園	川口市芝中田2丁目30番
488	芝新町公園	川口市芝新町10番
489	芝杉橋公園	川口市芝1丁目19番
490	芝1丁目公園	川口市芝1丁目41番
491	芝子供広場	川口市芝3丁目10番
492	芝富士1丁目公園	川口市芝富士1丁目7番
493	柳崎第7公園	川口市柳崎4丁目21番
494	柳崎第4公園	川口市柳崎4丁目18番
495	芝後谷第2公園	川口市芝西2丁目21番
496	鶴ヶ丸第3公園	川口市大字芝字上谷沼6963-35
497	芝富士2丁目公園	川口市芝富士2丁目14番
498	芝高木第3公園	川口市大字芝字高木4113
499	芝東第8公園	川口市大字芝字梅ヶ坪4496
500	芝東公園	川口市芝東町12

番号	事業所名	所在地
501	芝下ふれあい公園	川口市芝下1丁目1番
502	芝富士ふれあい公園	川口市芝富士1丁目27番1号
503	芝公園	川口市芝高木2丁目12番
504	柳崎公園	川口市柳崎4丁目5番
505	小谷場公園	川口市大字小谷場字岡ノ下417
506	ゴリラ公園	川口市大字芝4341
507	芝児童交通公園	川口市芝下1丁目11番
508	北園緑地	川口市柳崎4丁目地内
509	緑川緑地	川口市芝中田2丁目48番
510	赤堀遊歩道	川口市大字柳崎238番先
511	戸田用水遊歩道	川口市芝樋ノ爪1丁目・2丁目地内
512	六カ村用水遊歩道	川口市柳崎1丁目地内
513	芝峰町ポケットパーク	川口市芝峰町地内
514	芝中継ポンプ場広場	川口市芝下2-29-10
515	芝辻児童遊園	川口市大字芝字辻5155
516	樋ノ爪児童公園	川口市芝樋ノ爪2丁目9番
517	野島児童公園	川口市大字伊刈924
518	小泉児童公園	川口市大字芝字峰町4813-1
519	芝富士第2児童公園	川口市芝富士1丁目18番
520	芝田中広場	川口市大字芝字塚越田中3795-1
521	芝5丁目なかよし広場	川口市芝5丁目14番
522	芝5丁目広場	川口市芝5丁目7番
523	芝4丁目広場	川口市芝4丁目24番
524	神明社公園	川口市大字安行領家字中道西378-1
525	安行原公園	川口市大字安行原字久保2140-1
526	安行原第3公園	川口市大字安行原字六升蒔930-41
527	安行原第4公園	川口市大字安行原字六升蒔930-44
528	安行原第2公園	川口市大字安行原字六升蒔930-58
529	安行原第5公園	川口市大字安行原字半縄下179-11
530	安行慈林上公園	川口市大字安行慈林633
531	安行慈林第1公園	川口市大字安行慈林字向1131-16
532	安行慈林第2公園	川口市大字安行慈林字子ノ神226
533	安行慈林南公園	川口市大字安行慈林字堂下1005
534	安行氷川公園	川口市大字安行字宮越1058
535	緑ヶ丘こぶし公園	川口市大字安行吉岡字追回し1650
536	安行吉岡公園	川口市大字安行吉岡字追回し1685-1
537	緑ヶ丘第2公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700-30
538	緑ヶ丘さくら公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700-48
539	安行藤八公園	川口市大字安行藤八字道下532-1
540	安行若葉台公園	川口市大字安行藤八字道上46-4
541	安行若葉台東公園	川口市大字安行藤八字道上133-37
542	安行陽向台公園	川口市大字安行藤八字道下695-5
543	安行藤八西公園	川口市大字安行藤八字道下715
544	安行西立野公園	川口市大字安行西立野字大下279-1
545	安行みどり台公園	川口市大字安行藤八字道下652-23
546	安行みどり台第2公園	川口市大字安行藤八字道下666-7
547	安行さつき公園	川口市大字安行吉蔵字根堤274-24
548	安行若葉台西公園	川口市大字安行藤八字道上9-1
549	安行中才公園	川口市大字安行字中才153-23
550	安行中道北公園	川口市安行出羽1丁目8番

番号	事業所名	所在地
551	安行みどり台第3公園	川口市大字安行藤八字道下159-14
552	安行出羽北公園	川口市安行出羽2丁目4番
553	安行出羽南公園	川口市安行出羽5丁目15番
554	安行出羽ポケットパーク	川口市安行出羽2丁目3番
555	安行馬除公園	川口市大字安行字馬除258-17
556	安行きたの橋公園	川口市大字安行吉岡字追廻し1622-6
557	安行馬除第2公園	川口市大字安行字馬除248-15
558	安行慈林堂下公園	川口市大字安行慈林字堂下1013-6
559	安行吉蔵第1公園	川口市大字安行吉蔵字中道東23-45
560	安行吉蔵第2公園	川口市大字安行吉蔵字中道東44-6
561	安行天沼公園	川口市大字安行吉岡字天沼1284
562	安行北谷公園	川口市大字安行北谷673-1
563	安行慈林児童公園	川口市大字安行慈林152
564	安行吉岡第2公園	川口市大字安行吉岡字追廻1727-23
565	根堤公園	川口市大字安行吉蔵字根堤404番
566	安行公園	川口市大字安行領家字中道南868-1
567	安行出羽公園	川口市安行出羽4丁目13番
568	安行原自然の森	川口市大字安行字三輪作1721-1
569	安行吉蔵治水緑地	川口市大字安行吉蔵字根堤310-5
570	安行藤八団地緑道	川口市大字安行藤八字道下519
571	安行出羽緑道	川口市安行出羽1丁目7番
572	安行ふれあい広場	川口市大字安行字大元725-1
573	行衛公園	川口市北原台2丁目4番
574	行衛北公園	川口市北原台1丁目22番
575	戸塚下ヶ戸公園	川口市戸塚東2丁目7番
576	戸塚赤道公園	川口市戸塚東3丁目10番
577	東内野住宅第3公園	川口市大字差間字御林下234-52
578	戸塚杉本公園	川口市戸塚東1丁目16番
579	戸塚柳公園	川口市東川口4丁目14番
580	戸塚藤谷公園	川口市戸塚東4丁目11番
581	戸塚中谷公園	川口市戸塚東4丁目30番
582	戸塚はさみ公園	川口市戸塚鉄町12番
583	藤兵衛新田公園	川口市大字藤兵衛新田字中通64-3
584	戸塚佐藤公園	川口市東川口6丁目4番
585	差間第1公園	川口市大字差間字御林下273-6
586	立野橋公園	川口市大字差間字立野橋88-30
587	戸塚中台第2公園	川口市戸塚5丁目5番
588	立野橋東公園	川口市大字差間字立野橋37-16
589	戸塚西台公園	川口市戸塚1丁目20番
590	行衛大通り公園	川口市北原台3丁目7番
591	差間箕輪前公園	川口市差間3丁目30番
592	東川口5丁目公園	川口市東川口5丁目6番
593	戸塚4丁目公園	川口市戸塚4丁目22番
594	差間後谷ツ公園	川口市差間2丁目37番
595	行衛屋敷裏公園	川口市北原台3丁目14番
596	差間西公園	川口市差間2丁目6番
597	戸塚佐藤第2公園	川口市東川口2丁目23番
598	差間箕輪公園	川口市差間3丁目14番
599	行衛野伝場公園	川口市北原台2丁目16番
600	一里塚ポケットパーク	川口市戸塚4丁目20番

番号	事業所名	所在地
601	差間中公園	川口市差間1丁目16番
602	行衛往還通り公園	川口市北原台1丁目8番
603	戸塚はさみ第2公園	川口市戸塚6丁目14番
604	長蔵新田第4公園	川口市長蔵3丁目15番
605	長蔵新田第2公園	川口市長蔵2丁目12番
606	長蔵新田第1公園	川口市長蔵1丁目12番
607	東川口5丁目北公園	川口市東川口5丁目21番2号
608	長蔵新田第3公園	川口市長蔵2丁目25番
609	戸塚立山第2公園	川口市大字戸塚字立山4054
610	宮前公園	川口市久左衛門新田151番2号
611	戸塚安行駅前公園	川口市長蔵新田259番2号
612	百観音公園	川口市大字西立野字寺ヶ崎422
613	東沼公園	川口市差間2丁目15番
614	戸塚南公園	川口市戸塚鉄町29
615	戸塚東公園	川口市戸塚東3丁目31番
616	戸塚榎戸公園	川口市東川口3丁目11番
617	戸塚中台公園	川口市戸塚3丁目16番
618	北原台公園	川口市北原台3丁目23番
619	戸塚下台公園	川口市大字戸塚字下台4594
620	戸塚立山公園	川口市大字戸塚4322
621	川口自然公園	川口市大字差間字沼内1355
622	戸塚柳緑地第2	川口市東川口1丁目4番
623	戸塚緑地第2	川口市戸塚2丁目8番
624	東内野住宅第2緑地	川口市大字差間字御林下234-55
625	東内野住宅第3緑地	川口市大字差間字御林下234-53
626	立野橋緑地	川口市大字差間字立野橋28-20
627	差間緑地	川口市差間2丁目7番
628	戸塚柳緑地第1	川口市東川口1丁目6番
629	戸塚緑地第1	川口市戸塚2丁目6番2
630	戸塚緑地第3	川口市戸塚3丁目13番12
631	戸塚緑道	川口市戸塚鉄町37-2
632	差間遊歩道	川口市差間3丁目19番外
633	東川口駅北口緑地	川口市東川口1丁目1番
634	東川口駅南口緑地	川口市戸塚1丁目1番
635	戸塚鉄第2遊歩道	川口市戸塚6丁目28番7
636	中居公園	川口市南鳩ヶ谷2丁目21番2 他2筆
637	前田東公園	川口市南鳩ヶ谷4丁目24番1 他1筆
638	前田西公園	川口市南鳩ヶ谷5丁目27番1 他1筆
639	辻公園	川口市南鳩ヶ谷7丁目21番2 他1筆
640	鳩ヶ谷緑町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町1丁目6番1
641	鳩ヶ谷緑町2丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町2丁目10番1 他1筆
642	落合公園	川口市桜町3丁目14地内他(桜町3-374-1他2筆)
643	沼田公園	川口市大字辻字沼田86-1 他33筆
644	町谷公園	川口市桜町5丁目2地内(桜町5-164-1他2筆)
645	台公園	川口市八幡木1丁目5番1
646	八幡木公園	川口市八幡木1丁目25番1
647	谷下公園	川口市八幡木2丁目7番1
648	八幡木平柳公園	川口市八幡木2丁目26番1
649	大塚公園	川口市八幡木3丁目9番1
650	上新田公園	川口市八幡木3丁目17番1



番号	事業所名	所在地
651	沼公園	川口市坂下町3丁目58番1
652	鶉の淵公園	川口市三ツ和1丁目26番1
653	細沼公園	川口市三ツ和1丁目20番5
654	小淵公園	川口市三ツ和2丁目16番1
655	三ツ和平柳公園	川口市三ツ和2丁目23番1
656	高土手公園	川口市三ツ和3丁目9番2
657	谷中公園	川口市三ツ和3丁目21番2
658	第二沼田公園	川口市大字辻字沼田100番1他15筆
659	三ツ和公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目8番1
660	桜町6丁目公園	川口市桜町6丁目9地内(無地番)
661	桜町6丁目子供の遊び場	川口市桜町6丁目10地内(桜町6-878-2他1筆)
662	鳩ヶ谷本町ふれあい広場	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1番1(鳩ヶ谷本町1-1753-2他4筆)
663	御成坂公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1地内(鳩ヶ谷本町1-1764-1)
664	鳩ヶ谷本町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目11地内(鳩ヶ谷本町1-1497)
665	鳩ヶ谷本町3丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町3丁目29地内(鳩ヶ谷本町3-939)
666	見沼的場公園	川口市坂下町1丁目6地内(大字里字北谷1804-1水路敷)
667	坂下町2丁目公園	川口市坂下町2丁目16地内(坂下町2-236-14)
668	あけぼの公園	川口市坂下町3丁目30地内(坂下町3-176-4地先)
669	里みどりヶ丘公園	川口市大字里字北谷1190-909他11筆
670	ゆうやけ公園	川口市大字里字北谷1190-786
671	見沼諏訪山公園	川口市大字里字諏訪内991-4
672	見沼大曲公園	川口市大字里字諏訪内935他2筆
673	永堀公園	川口市大字辻字永堀606-3
674	永堀川公園	川口市大字辻字堤外1683(水路敷)
675	辻芝川公園	川口市大字辻字堤外495-4
676	馬頭観音公園	川口市大字辻字堤外492他1筆
677	南鳩ヶ谷1丁目公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目31番3
678	汐入橋公園	川口市南鳩ヶ谷6丁目17番49
679	だんだん公園	川口市桜町4丁目一地内(桜町4-576-11他2筆)
680	(仮)里第2公園	川口市大字里字北谷1106-1地内
681	ひとやすみ公園	川口市大字辻字永堀606-24
682	たかだい公園	川口市大字里字諏訪内958-9
683	里みどりヶ丘子供の遊び場	川口市大字里字北谷1190-777
684	稻荷前子供の遊び場	川口市坂下町2丁目4地内(坂下町2-557-1他1筆)
685	鳩ヶ谷本町4丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町4丁目5地内(鳩ヶ谷本町4-744-1他1筆)
686	里曲田子供の遊び場	川口市大字里字曲田299他2筆
687	桜町湧水公園	川口市桜町1丁目2地内(桜町1-802-2他4筆)
688	元郷避難広場	川口市元郷4丁目11番
689	朝日町児童遊園	川口市朝日6丁目3番15号
690	北新井宿公園	川口市大字新井宿保坂山306
691	樋ノ爪お山の公園	川口市芝樋ノ爪1丁目870番4
692	大沼公園	川口市藤兵衛新田210-3
693	石神さくら公園	大字石神1081-11
694	前四さつき公園	本前川1丁目9番18号
695	仮称元郷3丁目公園	元郷3丁目15-17

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サノフィ株式会社		
所在地	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号東京オペラシティタワー		
事業者番号	0160		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,604	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の 概要	事業内容	医薬品等の製造販売・輸入、研究開発	
	区分	企業	
	前年度	資本金	500 百万円
		従業員数	1,824 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016001	サノフィ株式会社 川越事業所	3,604
合計			3,604

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サノフィ株式会社 川越事業所
		所在地 1	埼玉県川越市南台1-3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (昼休み時間を除く) 事前連絡要
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

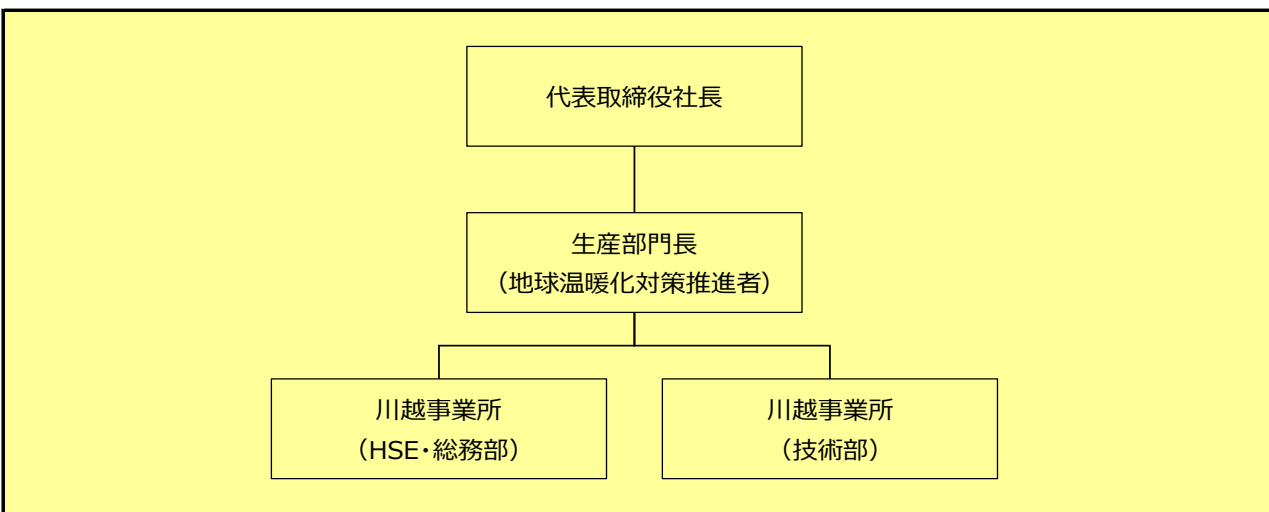
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	HSE・総務部	049-243-1273	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,846				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,846				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0160	事業所番号	016001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サノフィ株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目3番地2	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品の製造 主な製品: テムピクセント, イロケイト, アクトビ®, プラビックス 従業員数: 275名 敷地面積: 56,189 m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第三計画期間】 省エネルギー対策計画の推進により、令和2年度から令和6年度末までの排出量を基準排出量(8,708t-CO <sub>2</sub> )に対し、年平均20%以上削減する。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,832	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	8,708	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,604				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,846				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,846				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1880				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	36,410.00				
床面積		m <sup>2</sup>			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>下記の要因により、全体として、CO<sub>2</sub>排出量が前年比で約4%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年10月に医薬品製造工場から包装工場へと移行した。製造機器の停止により消費電力量が減少した。</li> <li>・2020年11月以降に低炭素電力の購入を開始した。</li> <li>・バーコード捺印・検査機×1台の導入により消費電力量が微増となった。</li> <li>・空調機AC-20に外調機を導入。冷水及び蒸気消費量が減少した。</li> <li>・中間製品保管室、固形製剤包装室(2)、外灯、非常灯の一部のLED化を実施。消費電力量がわずかに減少した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,708	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,708	8,708	8,708	8,708	8,708	43,540
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						34,832
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						8,708
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,846					6,846
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	21.38%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,862					1,862
各年度の排出量の検証		未実施					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	医薬品工場 (3) AC-20に外調機方式を導入	R2	R2	21.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	医薬品工場(1)AC-1、2、17の統合	R3		964.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



# HSE(健康・安全・環境)のポリシー

2020年1月

サノフィは、安全で健康的な職場を確保し、事業活動と製品が環境におよぼす影響を最小限にするために、全社で取り組んでいます。

健康・安全・環境（HSE）のポリシーは、サノフィが共有するバリュー（価値観）に基づいて行動する取り組みの一環です。これによって継続的な改善に基づいたHSE管理の動的な枠組みを確立し、社員、社外パートナー、周辺コミュニティを保護します。

サノフィは「HSE文化」を構築し実現するために不断の努力を続けます。そこでは全員に、事故を予防し、健康上のリスクを排除し、より良い生活を実現するとともに、環境への影響を低減する義務があります。これは組織の全員に伝達されるものです。

世界中での事業活動を通して、サノフィは操業する国や地域で適用される法規制を順守し、関連するHSEの要件と、専門家が推奨する対策およびベストプラクティスを実現するために尽力します。

サノフィは、健康・安全・環境に関する業務上のリスクの排除または低減に重点的に取り組む、健康・安全・環境の管理システムを活用します。これらの管理システムはHSEの向上を促進するもので、定期的に監査されます。

開発プロジェクトと製品発売について、健康・安全・環境のリスク評価をします。サノフィの科学技術知識の統合、最適な技術の開発、製品ライフサイクルへの配慮の全てが、評価プロセスに組み込まれます。

環境保全のため、生産、研究開発、営業の全ての活動において、水とエネルギーを節約し、排気、排水、廃棄物を削減することで残留物による影響を減少させて、業務と製品がおよぼす影響を管理します。サノフィは、気候温暖化に対処するための自らの役割を認識しています。

サノフィは、パートナー、サプライヤー、請負業者に、責任を伴う健康・安全・環境の保護ポリシーを導入するよう促し、それを認可基準および選択基準の一部として再評価します。

サノフィは、健康・安全・環境の保護ポリシーに関する透明性および関係者との対話を、積極的に推進します。

岩屋 孝彦 / 代表取締役社長

Takahiko Iwaya / Japan Country Chair



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ストリームビル管理組合		
所在地	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号		
事業者番号	0161		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	4,380	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	商業施設 ; 店舗数150、シネマ、スポーツジム (従業員 2,300名) 公益施設 ; 中央図書館・市民協働推進施設・ コミュニティセンター (従業員 200名) 地下公共駐車場 ; 駐車台数 541台	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016101	ストリームビル	4,380
合 計			4,380

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ストリームビル管理組合室
		所在地 1	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間 1	9時～20時
		閲覧場所 2	ストリームビル 中央監視室
		所在地 2	さいたま市浦和区東高砂町11番1号
		閲覧可能時間 2	月～金 9時～17時（土日、祝日を除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

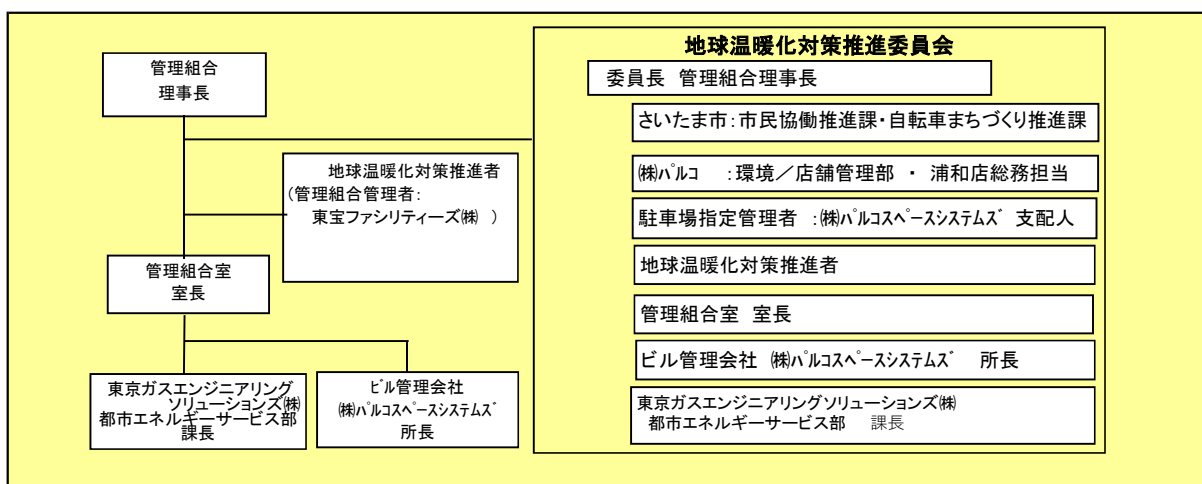
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ストリームビル管理組合	048-611-8080	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念  
環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす。
2. 基本方針  
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
  - ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
  - ②ビル運営及び事業活動に関連する法的要求等を順守する。
  - ③ビル運営及び事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,567				
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	8,567				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0161	事業所番号	016101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ストリームビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業部 : 店舗・シネマ・スポーツジム (従業員2,300名) 公益部 : 図書館、市民協働推進、コミュニティセンター (従業員200名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平均削減量を基準排出量の22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,980	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	15,790	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,380				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	8,567				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,567				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.5647				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
営業時間	h/年	5,475.00			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ渦に伴う一部施設休業、営業時間短縮 ・一部照明のLED化					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,354	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354	71,770	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							55,980
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,790
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,567					8,567	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.32%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,787					5,787	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季の室内温度設定の緩和		R1以前	100.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・食料品店舗のファンコイルユニットの台数減少及び運転時間の短縮(ファンコイル台数717台より684台 33台減)		R1以前	200.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	商業部・公益部の外調機風量削減、ないし間欠運転することによる外気導入量の削減		R1以前	800.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転時間の短縮(コロナ渦営業時間短縮に伴うもの)		R2	100.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	公益部の中間期における冷暖房の制限		R1以前	50.0
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各種機械室・倉庫等の換気ファンの間欠運転等による運転時間の短縮(常駐者がいない箇所のみ)		R1以前	40.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場等の換気ファンの運転期間の短縮		R1以前	15.0
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	飲食店舗営業時間短縮に伴う厨房機器使用量減少(終了時間22時30分→20時※コロナ渦対応)		R2	800.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内は車路部分のみ点灯し、駐車部分を極力消灯。平日は地下4階を閉鎖し、消灯ならびに換気ファンを停止		R1以前	90.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮		R1以前	20.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	公益部、共用部通路部の照明に対する間引き点灯等による減光、適正照度化		R1以前	1,350.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED等による省エネ型への促進		R2	690.0
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター及びエスカレーターの運行時間の短縮		R1以前	20.0
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

第3計画期間においても第2計画期間同様、温室効果ガス排出抑制などに関する措置の計画・継続実施を推進していく。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平洋セメント株式会社		
所在地	東京都港区文京区小石川1-1-1		
事業者番号	0162		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	266,073	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号 (中分類)	21		
事業活動の 概要	事業内容	セメントの生産、販売及び廃棄物処理業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	86,200	百万円
	前年度 従業員数	1,838	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016200	太平洋セメント株式会社 越谷SS	145
B、C事業所			
C	016201	太平洋セメント株式会社 熊谷工場	127,566
C	016202	太平洋セメント株式会社 埼玉工場	138,362
合 計			266,073

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太平洋セメント株式会社 熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市三ヶ尻5310番地
		閲覧可能時間 1	09:00~16:00 (土日祝日は除く)
		閲覧場所 2	太平洋セメント株式会社 埼玉工場
		所在地 2	埼玉県日高市大字原宿721番地
		閲覧可能時間 2	09:00~16:00 (土日祝日は除く)
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部 環境管理グループ	03-5801-0373	
2			
3			

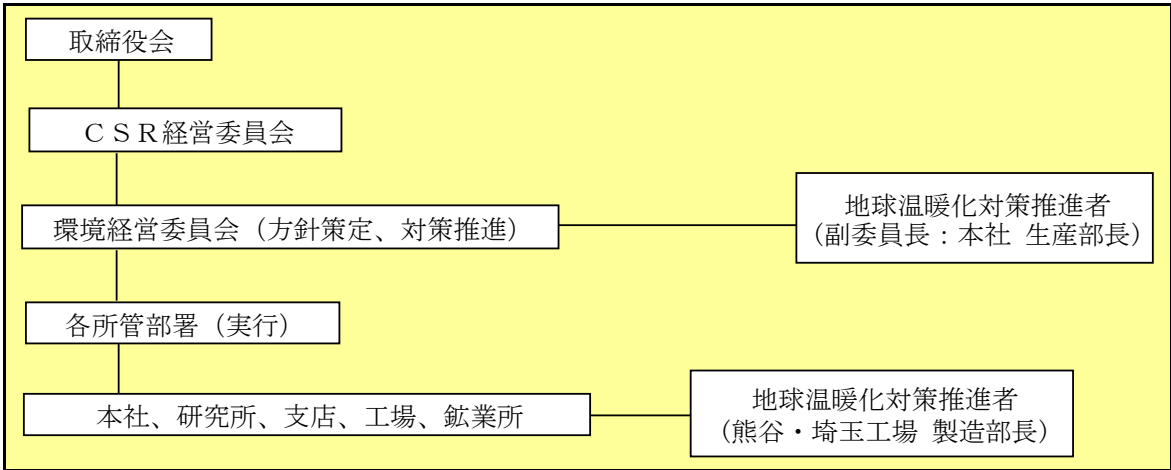
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境経営方針」

1. 環境に配慮した事業活動  
事業活動における環境影響を適切に評価し、環境に配慮した製品・技術の開発と採用により、環境負荷の低減に取り組む。あわせて地域社会の一員として、環境保全に取り組む。
2. 環境法規制等の遵守  
事業活動において適用を受ける環境に関連する法規制ならびに当社が同意するその他の要求事項を確実に遵守する。
3. 資源循環社会への貢献  
セメント産業固有の能力と機能を活かし、産業や生活から発生する廃棄物等をセメント原燃料として資源化する。
4. 地球温暖化問題への積極的な取り組み  
事業活動全体にわたり一層の省エネルギー化を推進するとともに、社会全体の温室効果ガス排出削減に繋がる技術開発に挑戦する。
5. 国際協力  
当社が保有する環境保全や省エネルギーならびに廃棄物等のリサイクルに関する技術の海外への移転と普及を促進する。
6. 自然保護  
自然と共生に役立つ製品と技術を提供することで、生物多様性をはじめとした自然保護に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	751,572				
その他ガス	1,769,027				
温室効果ガスの計	2,520,599				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	3	年度	事業者番号	0162	事業所番号	016200
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太平洋セメント株式会社 越谷SS	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷2-8-18	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	セメント貯蔵及び出荷サービスステーション 従業員：0人(外部委託)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	259	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	その他ガス	【第3期間目標】第3期間で見込まれる平成31(2019)年度並のセメント需要相応の電力使用が想定されるが、後述(4 温室効果ガスの(中略)実施状況)の対策実施により、令和6(2024)年度末までにエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を同年度基準(259t-CO <sub>2</sub> )で5%削減する。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス	(現在のところ未定)				



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平洋セメント株式会社 越谷SS	越谷市南越谷2-8-18
2	太平洋セメント株式会社 狭山SS	狭山市新狭山1-1-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
145					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	259	285				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-10.0				
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		285				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位						
セメント生産量	t/年					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	狭山SS固化材用100tタンク稼動による電力量増加
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動運転設備の起動、停止タイマーの見直しを以後5年間実施する(継続)。	R3	R2	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、照明設備の消灯運動を以後5年間実施する(継続)。	R3	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化(蛍光灯、水銀灯 → LED照明)(継続)。	R3	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特にありません。

令和 3 年度

事業者番号

0162

事業所番号

016201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻5310番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容: セメントの製造、骨材・鉱製品の製造、廃棄物の処理・再生利用 ②従業員数: 138名(2021年4月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> : 需要増に伴う生産量増加により第3計画期間中平均は平成17~19年度平均排出量1,053,214 t-CO <sub>2</sub> を基準に13%増加の見込だが一層の削減に取り組む。CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス: 第3計画期間中平均は平成17~19年度平均排出量3,637 t-CO <sub>2</sub> を基準に14%削減する目標である。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	2,427,072	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	606,768	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(現在のところ未定)			
	その他ガス	(現在のところ未定)			

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	127,566				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	386,059				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	949,759			
	メタン	1,573			
	一酸化二窒素	1,125			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六ふっ化いおう	0			
	三ふっ化窒素	0			
温室効果ガスの合計	1,338,516				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2242				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	1,722,083.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	ディーゼル発電設備のA重油とC重油のタンク10基を解体撤去し、危険物貯蔵所の廃止手続きを行い監視点番号1～4も廃止した。またCKミル設備のA重油タンクについても危険物貯蔵所の廃止手続きを行い監視点番号19を廃止した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	606,768	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	606,768	606,768	606,768	606,768	606,768	3,033,840
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						2,427,072
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						606,768
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	386,059					386,059
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	36.37%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	220,709					220,709
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	プレヒータ散水制御最適化	R3		709.4
2	490200	その他	49_その他の削減対策	リーク対策 (超音波カメラ活用)	R4		618.5
3	490200	その他	49_その他の削減対策	仕上予備粉碎ミル輸送機能力増強	R3		381.2
4	490200	その他	49_その他の削減対策	下水汚泥混合処理設備新設	R5		2,216.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 3 年度

事業者番号

0162

事業所番号

016202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社 埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字原宿721番地
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業	
分類番号(中分類)	21	
事業活動の概要	事業内容	①事業内容 セメントの製造、骨材・鉱製品の製造 廃棄物の処理・再生利用、電気の供給 ②従業員数：120名(2021年4月)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> は、需要増に伴う生産量増加により基準排出量に対し期間中平均で11%増加する見込みだが一層の削減に取り組む。 CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスは、基準排出量に対し期間中平均で15%削減する目標である。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,730,912	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	432,728	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	(現在のところ未定)			
	その他ガス	(現在のところ未定)			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	138,362				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	365,228				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	757,305				
メ タ ン	2,426				
一 酸 化 二 窒 素	56,839				
ハイドロフルオロカーボン	0				
パーフルオロカーボン	0				
六 ぶ っ 化 い お う	0				
三 ぶ っ 化 窒 素	0				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	1,181,798				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2534				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	1,441,449.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃熱発電設備新設工事に伴い、干渉する倉庫等の解体および代替倉庫等の新設により床面積に増減が発生した。</li> <li>・CO2排出量の増減は、CFB燃料構成差による増加、窯前廃プラスチック吹込み設備増強による減少などである。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	432,728	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	432,728	432,728	432,728	432,728	432,728	2,163,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							1,730,912
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							432,728
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	365,228					365,228	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	15.60%					—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	67,500					67,500	
各年度の排出量の検証		実施済						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	廃熱ボイラー導入	R5		20,932.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日立ハイテクファインシステムズ			
所在地	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600番地			
事業者番号	0163			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,549	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業 ・公共交通機関等の検査装置 ②産業インフラ事業 ・産業自動化設備 (自動車部品・家電関連組立・検査設備) ・協働ロボット自動化システム ・ハードディスク製造・検査装置		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	482	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	016302	株式会社 日立ハイテクファインシステムズ	1,549
合 計			1,549

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 日立ハイテクファインシステムズ
		所在地 1	児玉郡上里町嘉美1600番地
		閲覧可能時間 1	9:00~11:30、13:30~16:30 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

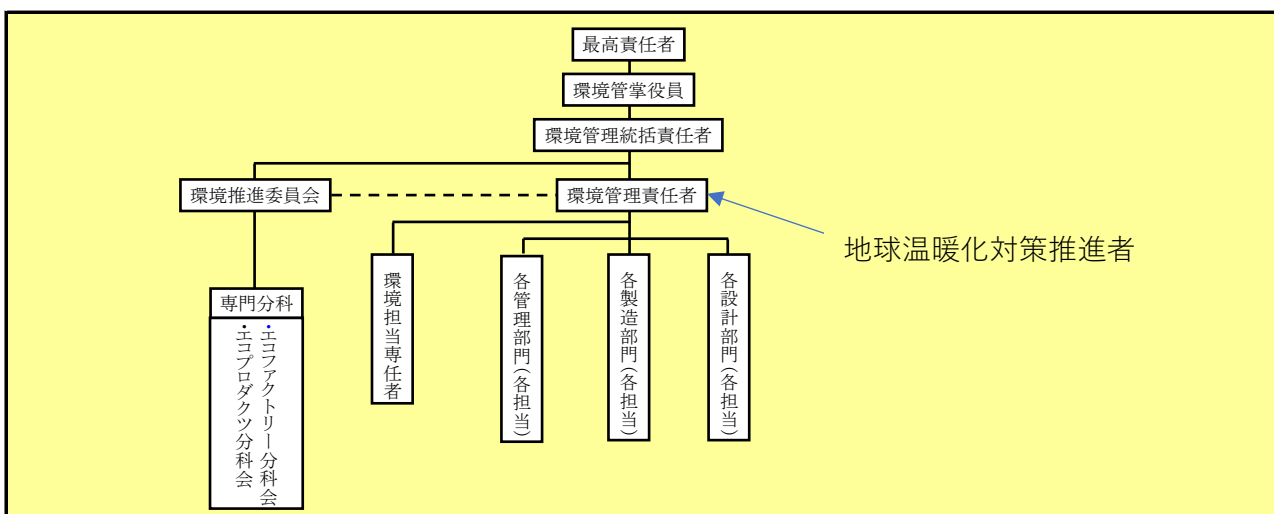
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部 施設・環境グループ	0495-32-2000	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《日立ハイテクファインシステムズ 環境方針》  
 日立ハイテクファインシステムズは、企業ビジョンである「ハイテクプロセスをシンプルに」に基づき、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いするため、社会インフラ関連装置、産業インフラ関連装置の開発・設計・製造・販売・保守サービスにおいて、「見る・測る・分析する」+「自動化・制御」のコア技術による製品・サービスの提供を行う。  
 その事業活動を通して、法令の順守、環境汚染の予防を行い、社会的責任を果たすとともに「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向け、積極的に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,059				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,059				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0163

事業所番号

016302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 日立ハイテクファインシステムズ		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字嘉美1600番地	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	設計、製造、販売ならびに保守サービス ①社会インフラ事業 ②産業インフラ事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	令和2年度のCO <sub>2</sub> 排出量 (3,059 t-CO <sub>2</sub> /年) に対して、第3計画期間 (令和3年度～6年度) の平均削減率を6%以上とする。 【目標: 2,875 t-CO <sub>2</sub> /年 以下】				
	その他ガス	-				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,549				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,059				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,059				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に対して新規製品の生産があり、新規生産品は電力を多く消費する製品であったため。令和2年度は排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

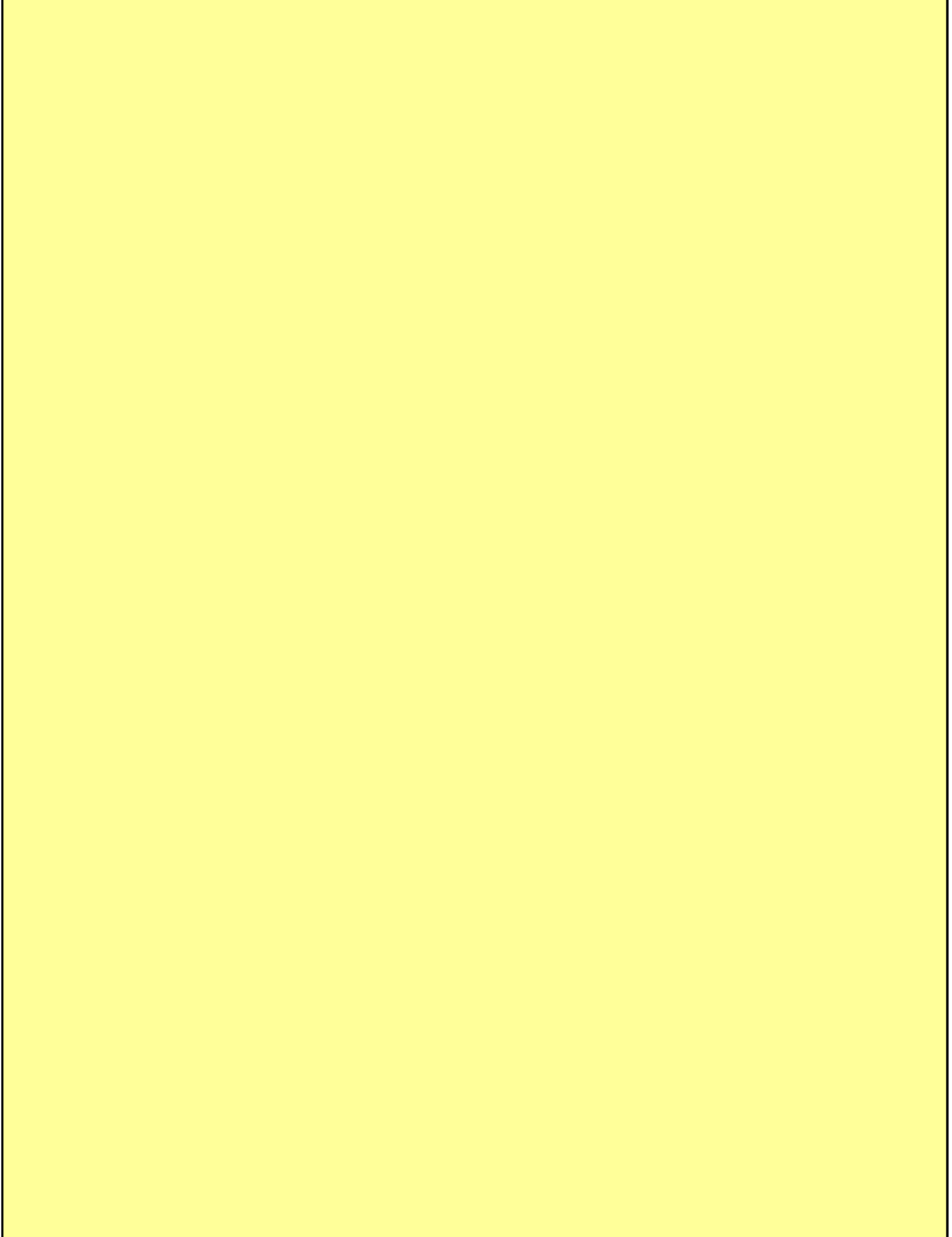
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレース (AB棟1F) : 老朽化した設備 (蛍光灯直管タイプ) をLED照明に入替え更新	R1以前	R1以前	49.0
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレース (AB棟1F) : 老朽化した設備を新規設備に入替え更新	R1以前	R1以前	32.0
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレース (G棟1F) : 老朽化した設備を新規設備に入替え更新	R1以前	R1以前	26.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレース (D棟1F2F, E棟) : 老朽化した設備 (蛍光灯直管タイプ) をLED照明に入替え更新	R1以前	R1以前	18.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備リプレース (D棟1F, 2F) : 老朽化した設備を新規設備に入替え更新	R1以前	R1以前	30.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調適正制御 (C棟1F) : 空調温度の適正化システムの導入	R2	R2	116.8
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備リプレース (C棟1F, G棟1F, 2F, 3F) : 老朽化した設備 (蛍光灯直管タイプ) をLED照明に入替え更新	R3		19.0
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社北川鉄工所			
所在地	広島県府中市元町77-1			
事業者番号	0164			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,687	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	資本金：86.4億円 事業内容：鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数：全社1,440名 事業所170名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,640	百万円
		従業員数	1,404	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016401	株式会社北川鉄工所 東京工場	9,687
合 計			9,687

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東京工場 応接室
		所在地 1 さいたま市北区吉野町1-405-1
		閲覧可能時間 1 月～金 9時～16時（土日、祝日除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

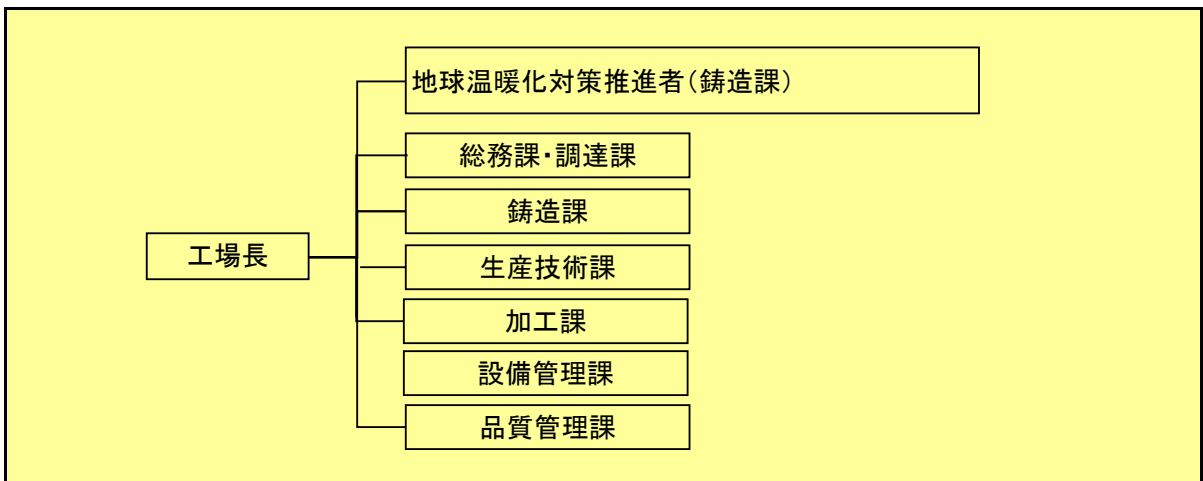
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場 鑄造課	048-651-0289	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当工場の活動、製品またはサービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行いながら汚染の予防に努め、継続的改善を図る。  
 2. 環境関連の法令、条例及び協定を遵守する。  
 3. 環境改善のための活動として、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減及び再資源化に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	19,224				
その他ガス					
温室効果ガスの計	19,224				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0164	事業所番号	016401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北川鉄工所 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目405番地1	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数: 170名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	91,936	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	22,984	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,687				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	19,224				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	19,224				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8664				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	22,188.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
2020年4月から9月までコロナ禍で受注量減少により、臨時休業取得により生産量が減少した為、前年度と比較して排出量が減少した。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	22,984	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,984	22,984	22,984	22,984	22,984	114,920	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )							91,936
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							22,984
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	19,224					19,224	
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	16.36%					—	
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	3,760					3,760	
各年度の排出量の検証		未実施						



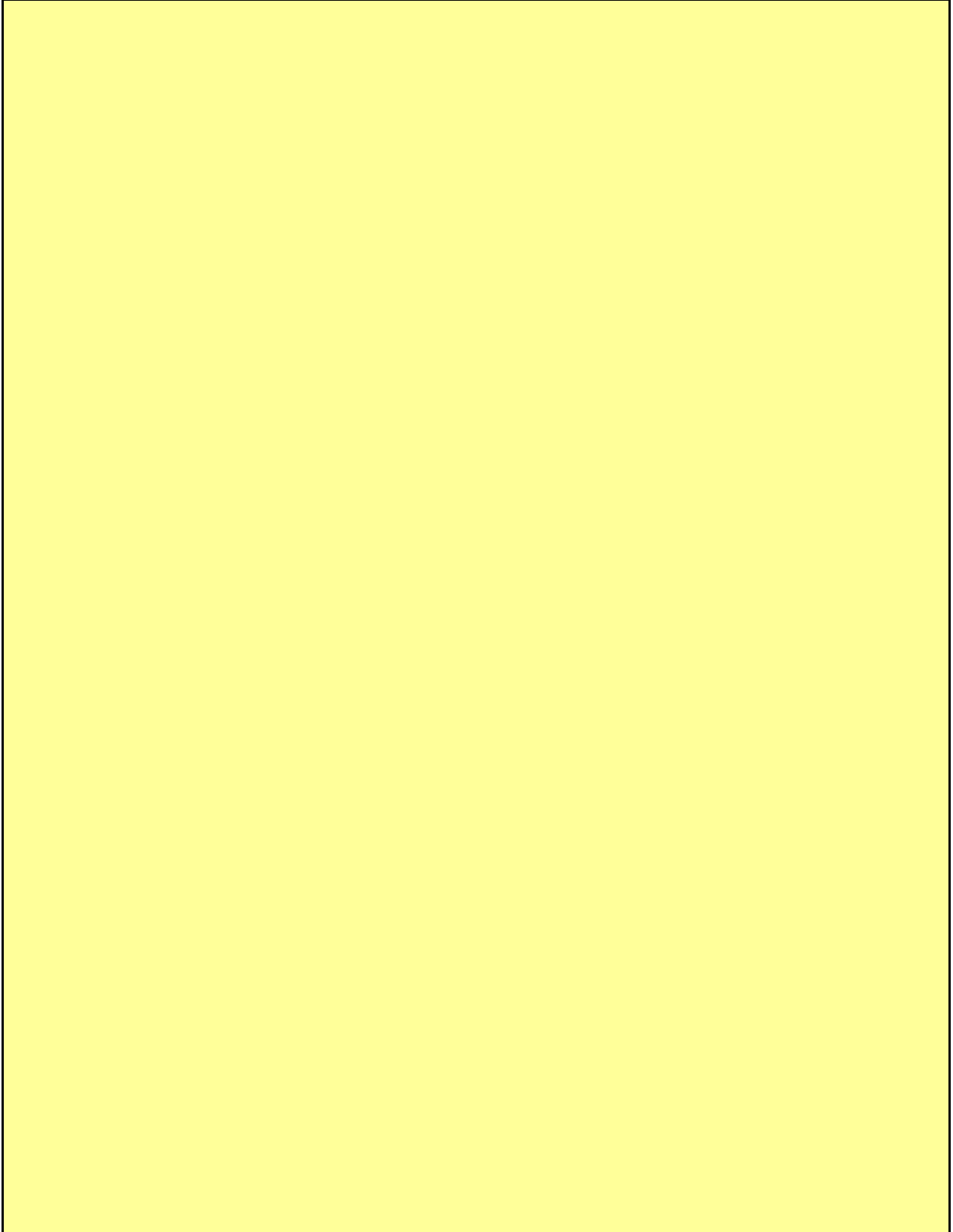
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明のLED化	R3	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明のLED化	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大鵬薬品工業株式会社			
所在地	東京都千代田区神田錦町1丁目27			
事業者番号	0165			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,332	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器、食料品、日用品雑貨などの製造、販売及び輸出入		
	区分	企業		
	前年度	資本金	200	百万円
	前年度	従業員数	2,246	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016500	大塚グループ研修センター	359
B、C事業所			
C	016502	大鵬薬品工業株式会社 埼玉工場	1,973
合 計			2,332

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

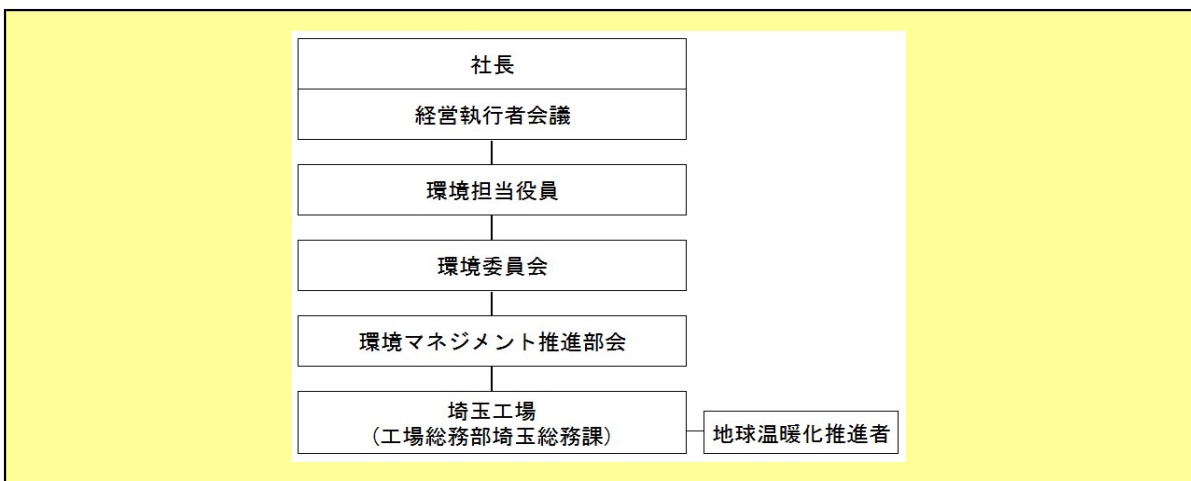
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場総務部埼玉総務課	0495-77-2600	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

LED照明の導入や燃料転換、省エネ活動などハード・ソフト両面から、持続可能な省エネ活動を継続的に行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,790				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,790				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0165	事業所番号	016500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大塚グループ研修センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	美杉台1-25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	従業員の研修所および宿泊施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	899	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和3年度からは、C事業所になる見込みであため、令和元年度を当面の基準として、令和3年度の排出量を6%以上削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大塚グループ研修センター	飯能市美杉台1-25
2	大宮支店	埼玉県上尾市瓦葺929-1
3	川越出張所	埼玉県川越市脇田本町1-3 グランベル川越ビル7F
4	飯能研究センター	埼玉県飯能市美杉台1-27
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	359				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	899	706				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		21.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		706				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0295				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単	位	23,912.00				
床面積	m <sup>2</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>コロナ感染予防対策や緊急事態宣言等による稼働日数の減少の為、二酸化炭素の排出量が減少したと考えられる。</p> <p>大宮支店、川越出張所は、2020年4月～5月まで緊急事態宣言の為、リモートワーク等により出勤率の減少。</p> <p>飯能研修センターは、緊急事態宣言に伴い2020年4月～5月の稼働がなく、8月以降は研修を実施していない為、エネルギーの使用量が減少。</p>
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

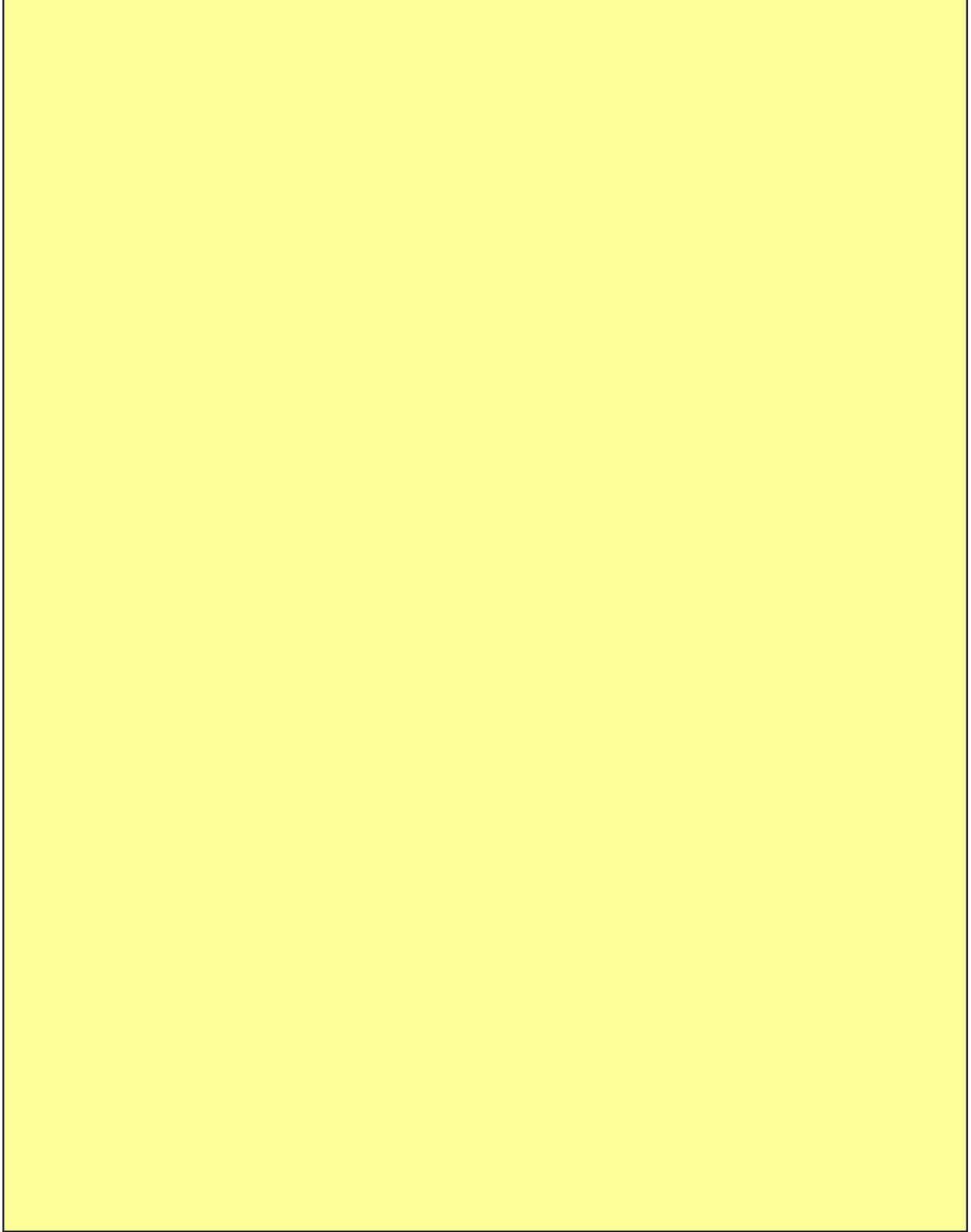
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ(第3計画期間も継続実施)。	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0165	事業所番号	016502
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大鵬薬品工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字元原200-22	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品原薬の製造及び研究開発	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	令和2年度は令和元年度を基準とし排出量を6%以上削減します。令和3～6年度は基準排出量の所定削減目標率以上を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,973				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,084				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,084				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2383				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	17,139.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減ありの内容は減で、業者休憩室(37.26m <sup>2</sup> )の解体。 2019年9月～2020年3月にかけて研究関連施設等のリニューアル工事を行っていた為、空調設備を含めた設備が稼働を停止していた。2020年4月以降に工事が完了し、稼働を再開した為、前年度よりも増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証		

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,084					4,084
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )						—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )						
各年度の排出量の検証							

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

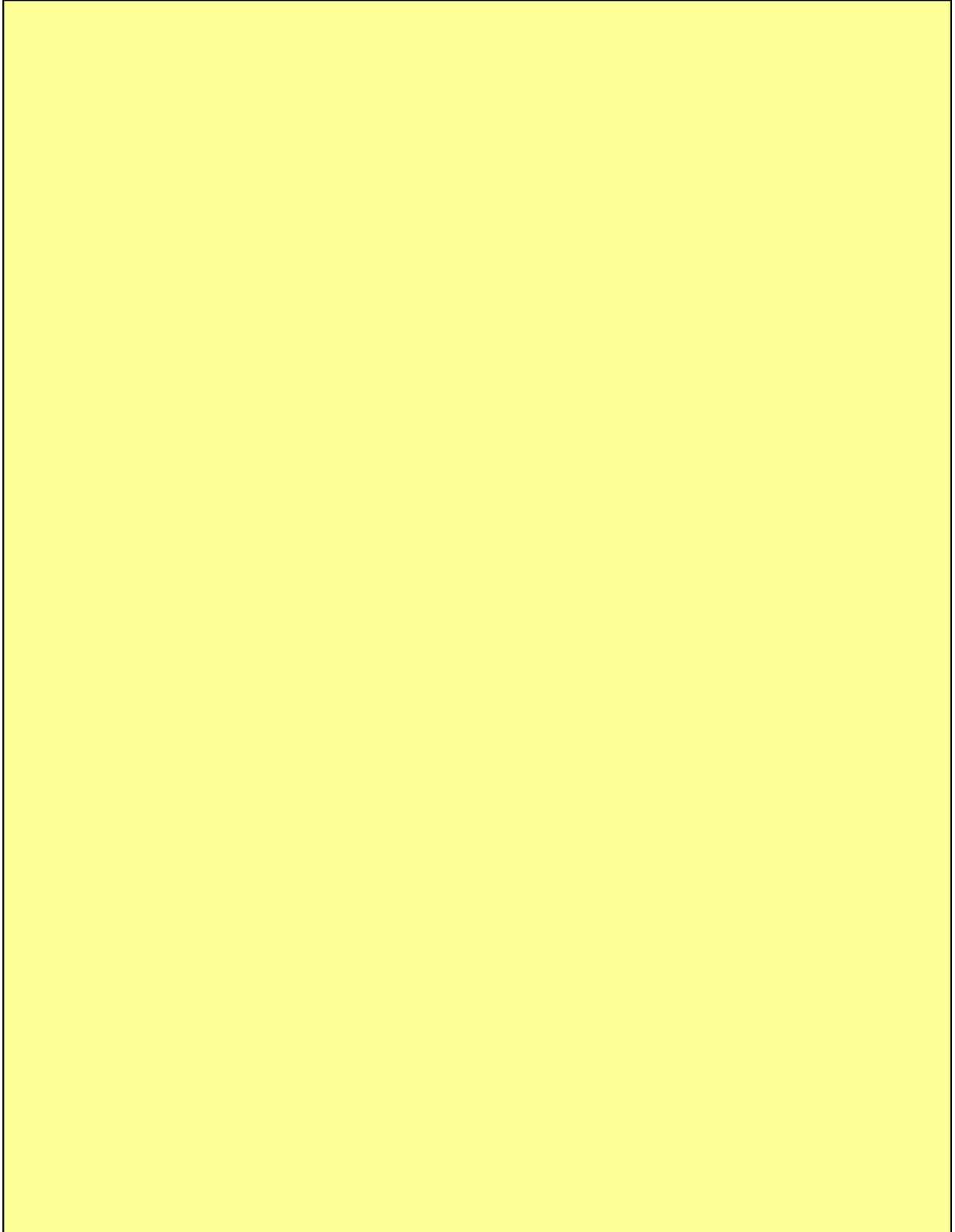
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ。	R1以前	R1以前	5.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用	R1以前	R1以前	4.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ。	R1以前	R1以前	5.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの燃料をLPガスから都市ガスに変更	R3		203.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社MAP			
所在地	群馬県桐生市新里町板橋320番地9			
事業者番号	0166			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,061	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：平成25年10月1日（会社統合） 事業内容：アルミニウム合金製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	112	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016600	株式会社MAP 埼玉工場	1,061
B、C事業所			
合 計			1,061

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 2階 事務室
		所在地 1	埼玉県比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	群馬工場 1階 事務室
		所在地 2	群馬県桐生市新里町板橋320番地9
		閲覧可能時間 2	平日 9:00~17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部（埼玉工場）	0493-71-6222	
2	総務人事部（群馬工場）	0277-74-5504	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

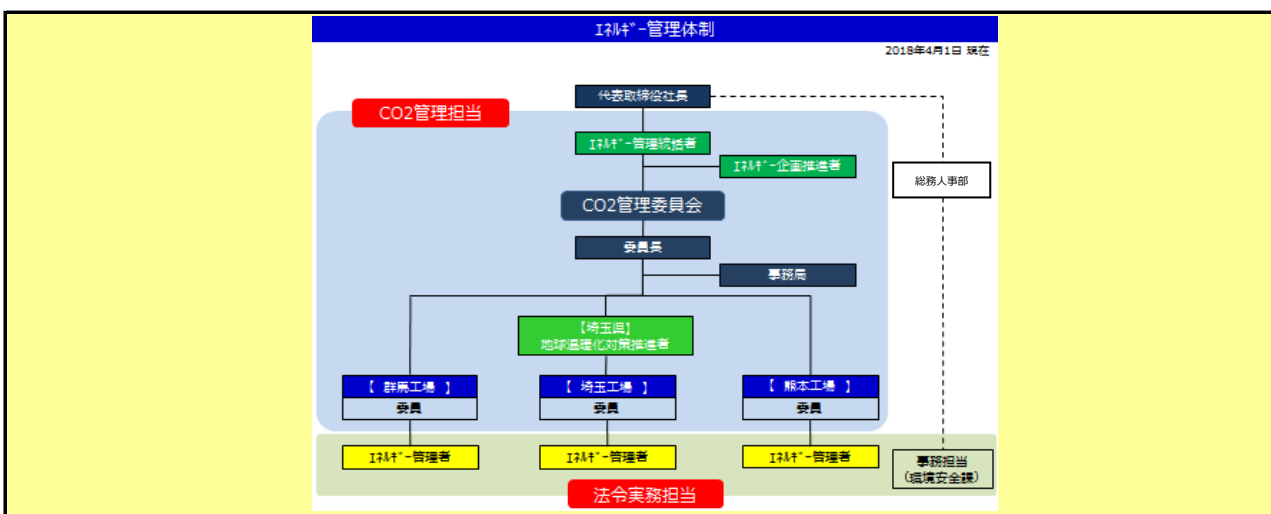
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）  
 地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、私達は全ての企業活動を通じて人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動によって社会の持続的発展に貢献することを目標として、その達成に努めます。

①地球資源の有限性を認識し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努める。  
 ②法規制及び同意した全ての要求事項を遵守する。  
 ③環境に関する活動に積極的に参加し、社会との共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,070				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,070				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0166

事業所番号

016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社MAP 埼玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	ひばり台2丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	アルミニウム合金製造業 従業員数：23名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,454	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	令和1年度排出量2,454t-CO <sub>2</sub> を基準とし、令和6年度末までに5%以上(1%以上/年)削減する					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,428	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	平成30年度～令和2年度の直近3か年の平均排出量(2428 t-CO <sub>2</sub> )を基準とし令和11年度末までに5%以上(1%以上/年)削減する					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社MAP 埼玉工場	比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,061				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,454	2,070				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		15.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,070				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.3345				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	6,189.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年比22%生産量減 効率向上施策推進による排出量低減
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2委員会を設置、年度目標に対して毎月進捗度を確認し対策を講じる (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備管理標準の整備、運用、改廃 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	本社「設備保全課」による保全業務の統括管理 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	溶解炉の操業状況に応じた生産工程の改善と溶解効率向上 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	3.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解工程における工程待ち時間の短縮 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	40.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED照明への入れ替え	R3		6.4
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

## 1) 推進体制の整備

- ・2013/10、会社統合によりエネルギー管理活動を委員会活動から会社組織に組み入れ、年度目標に対して毎月進捗度の確認を実施、対策を講じている。

## 2) 主要設備等の保全管理

- ・設備別の始業点検チェックや定期点検の実施により、エネルギー効率悪化の原因となる異常に対し事前対応出来るよう、設備管理標準を整備、運用。

## 3) 生産工程のエネルギー管理

- ・日々の生産量変化に対し、最良の燃料効率となる溶解炉操業計画を作成、実施。

## 4) 伝熱の合理化に関する処置

- ・工程間における”待ち時間”の短縮を徹底。
- ・溶解炉に蓄熱された熱エネルギーを有効活用する操業計画を作成し、実施。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>I 類</b>	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東武ストア		
所在地	東京都板橋区上板橋三丁目1番1号		
事業者番号	0167		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,917		kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売 従業員数：社員800名、出向者51名、パートタイマー2,179名（1日8時間換算） 合計3,030名 資本金：100百万円 ※下記 前年度従業員数内訳（社員805名、出向者48名、パートタイマー2,207名 合計3,060名）	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100
	従業員数	3,060	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016700	株式会社東武ストア松原店	7,917
B、C事業所			
合 計			7,917

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.tobustore.co.jp">http://www.tobustore.co.jp</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社総務部
		所在地 1	東京都板橋区上板橋 3-1-1
		閲覧可能時間 1	10時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5922-5111	
2			
3			

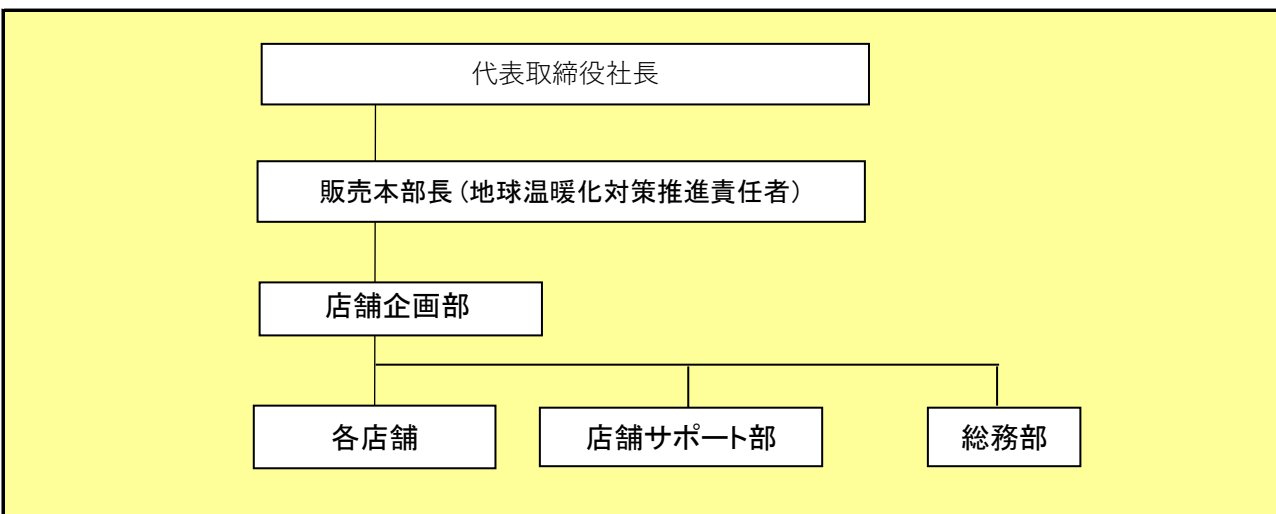
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わたしたちは、地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる場面を通じ、また、地域社会における環境活動に積極的に参加することにより、地球にやさしい社会づくりに向けて行動します。

- ①関係法令の遵守、
- ②環境への影響の配慮、
- ③環境活動は全員で、
- ④立地法（大規模小売店舗立地法）に基づく地域生活環境保全、
- ⑤廃棄物の削減とリサイクルの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,602				
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,602				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0167	事業所番号	016700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東武ストア松原店	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松原一丁目1番9号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	16,335	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	その他ガス	平成29年度~令和元年度の直近3カ年の平均排出量(16,335 t-CO <sub>2</sub> )を基準として、令和6年度末までに8%削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア松原店	草加市松原一丁目1番9号
2	株式会社東武ストア 蕨店	蕨市塚越1-2-1
3	株式会社東武ストア 上福岡店	ふじみ野市上福岡1-7-26
4	株式会社東武ストア 西川口店	川口市並木2-22-1
5	株式会社東武ストア みずほ台店	富士見市東みずほ台2-29-1
6	株式会社東武ストア 蓮田店	蓮田市東5-8-65
7	株式会社東武ストア みずほ台東店	富士見市東みずほ台2-29-4
8	株式会社東武ストア 川越店	川越市脇田町103
9	株式会社東武ストア 大宮公園店	さいたま市大宮区寿能町1-177-5
10	株式会社東武ストア 加須店	加須市中央1-1-15
11	株式会社東武ストア 朝霞台店	朝霞市東弁財1-4-23
12	株式会社東武ストア 土呂店	さいたま市北区土呂町1-6-2
13	株式会社東武ストア 豊春店	春日部市大字上蛭田字深田耕地136-1
14	株式会社東武ストア 桶川店	埼玉県桶川市若宮一丁目5番2号
15	株式会社東武ストア ふじみ野店	富士見市ふじみ野西1-1-1
16	株式会社東武ストア 北大宮店	さいたま市大宮区土手町3-285
17	株式会社東武ストア 蒲生店	越谷市蒲生寿町16-20
18	株式会社東武ストア 鶴瀬駅ビル店	富士見市大字鶴馬2602-3
19	株式会社東武ストア 草加中根店	草加市中根3-2-25
20	株式会社東武ストア 草加谷塚店	草加市谷塚町983-3
21	株式会社東武ストア 新田店	草加市金明町字道下263-2
22	株式会社東武ストア 大宮堀の内店	さいたま市大宮区堀の内町3-158-1
23	株式会社東武ストア ふじみ野ナーレ店	富士見市ふじみ野東1-1-1
24	株式会社東武ストア 朝霞店	朝霞市本町2-3-23
25	株式会社東武ストア ミスタードーナツ西川口駅前ショップ	埼玉県川口市並木2丁目1-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア 新座物流センター	新座市野火止8-19-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,917				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	16,335				
	15,602					
前年度比 (%)	—					
基準となる排出量に対する削減率 (%)	4.5					
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,602				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.1457				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	107,116.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言発令を受け、一部店舗で営業時間短縮を実施した事で店内照明消灯、冷蔵ケース運転休止等で電気使用量が削減。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

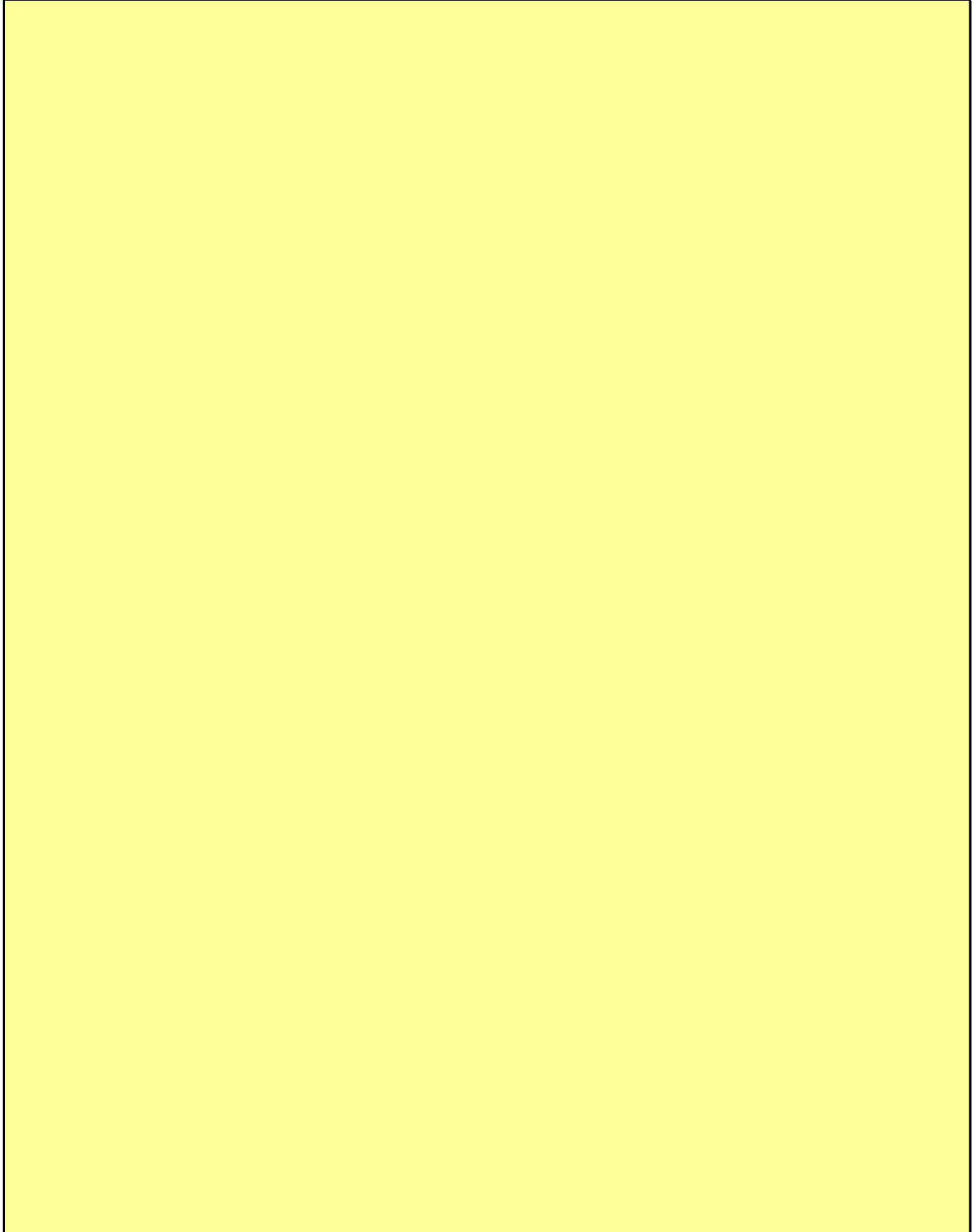
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所の水道光熱費使用状況を四半期ごとに社内共有、適正使用量を管理<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適正に管理している<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温度の設定は適正に管理している<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵ショーケースへのナイトカバー・シートカバーの設置<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	新店・改装店舗の冷凍ケース(冷食・アイス)はリーチインケースを導入<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯、不要な場所の消灯をしている<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明は全てLED化している<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	180200	その他	18_その他	バックヤード側シャッターは使用时以外閉鎖し外気を遮断し店内温度を保つ<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	営業時間の見直し(24時間営業変更33店舗→2店舗)<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン室外機節電対策(高性能遮熱塗料施行)	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東京軽合金製作所			
所在地	埼玉県行田市富士見町一丁目21番地1			
事業者番号	0168			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,932	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1930年 2月</li> <li>・事業内容 アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造販売</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	320	百万円
		従業員数	281	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016800	株式会社 東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	3
B、C事業所			
C	016801	株式会社 東京軽合金製作所	8,929
合計			8,932

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 東京軽合金製作所
		所在地 1	行田市富士見町一丁目 2 1 番地 1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (会社休日以外)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務課	048-554-3331	tk-soumu@ryobi-group.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

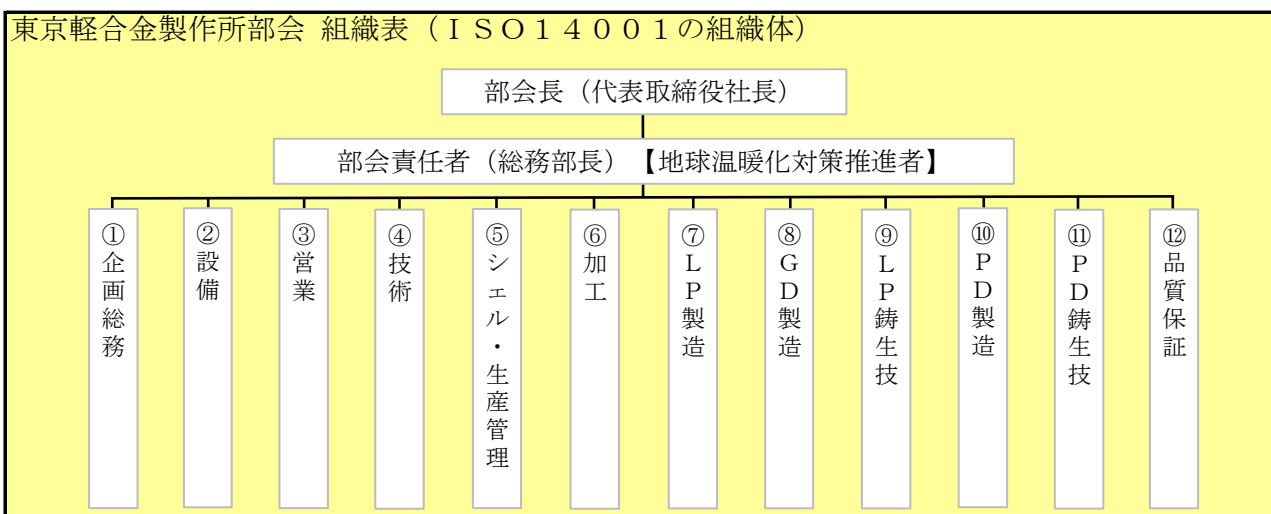
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

リョービグループ環境方針

リョービグループは、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避・低減を図り、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. リスク・環境負荷を低減します。
2. 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を順守します。
3. 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
4. 環境保全活動を通じて、地域社会に貢献します。
5. 上記1～4を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行して、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	17,448				
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,448				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	長野5丁目17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	・従業員用駐車場と倉庫 ・従業員数 281人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	8	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0311	t-CO <sub>2</sub> /人
	平成27年度の排出量(8 t-CO <sub>2</sub> )を基準として、この水準以下を維持する。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	行田市長野5丁目17-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8	5				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		37.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0311	0.0178				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		42.8				
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	281.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度と2020年度の比較では原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源Co2は変化が無い。 但し、2020年度は新型コロナウイルス対応のための休業による電気・ガス使用量の減少。又、自動車用の半導体不足による大幅な減産による電気・ガス使用量の減少でCo2排出量も減少している。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

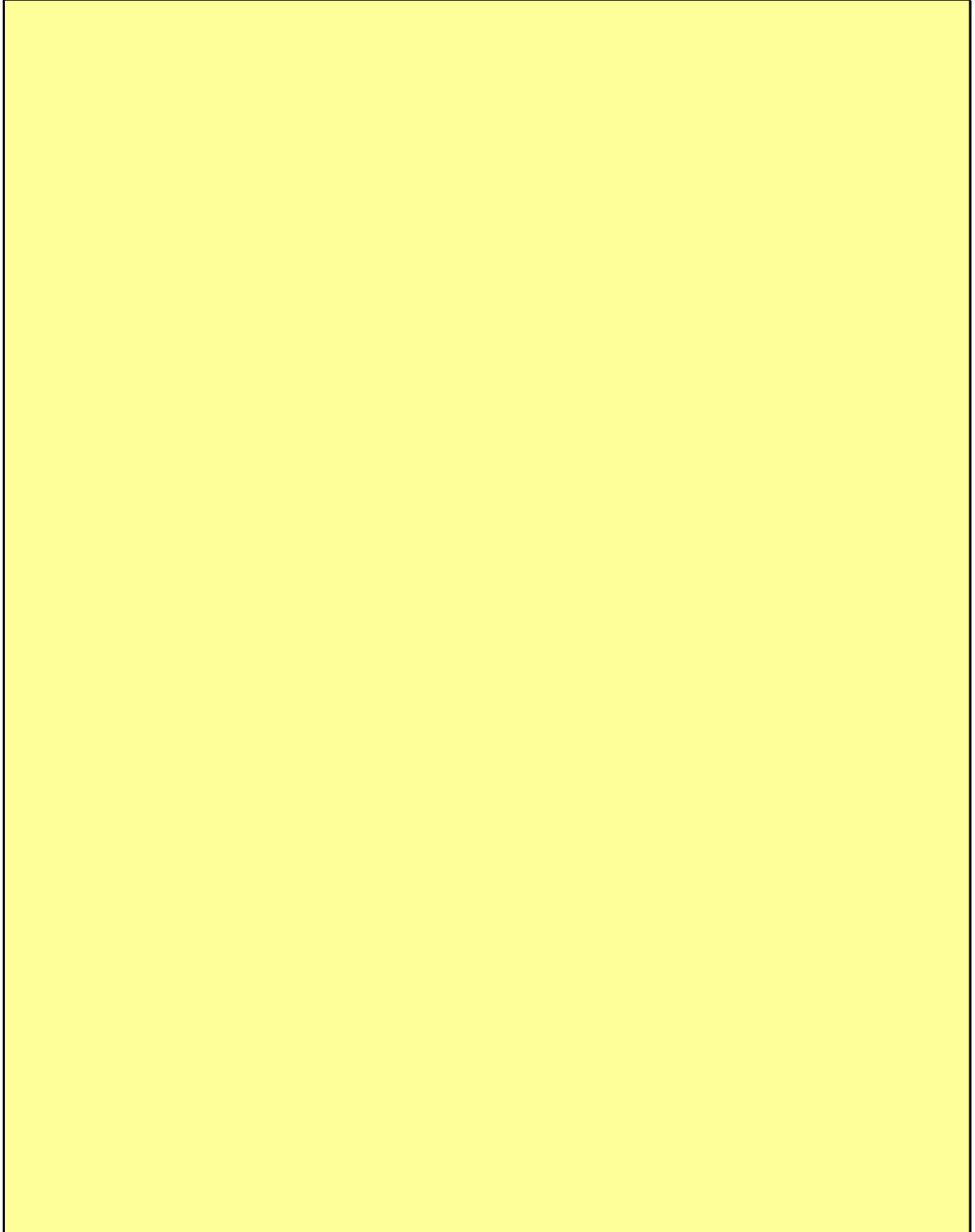
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場、倉庫の照明を省エネタイプのLED照明に更新。	R4		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東京軽合金製作所		
事業所所在地	市区町村	行田市富士見町	
	字・地番	一丁目21番地1号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1930年2月</li> <li>・事業内容 アルミニウム鋳物、ガラス製品の製造販売</li> <li>・従業員数 281人</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	CO <sub>2</sub> の排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与する。 ・基準排出量(31,277t-CO <sub>2</sub> )に対し期間平均20%削減する。 ・CO <sub>2</sub> 排出量生産高原単位を前期比で、1%削減する。 ・2021年12月期までにCO <sub>2</sub> 排出量生産高原単位を2014年3月期比で、13%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	125,108	t-CO <sub>2</sub>	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	31,277	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,929				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	17,443				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,443				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8750				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	19,935.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	建物床面積、設備の増減は無いが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、お得意先の生産が減少し製品の出荷がでず、生産の停止や休業の措置をとった事で電気・ガスの使用量が減少した。又、自動車用の半導体不足による大幅な減産により電気・ガスの使用量も減少した事でCo2排出量が減少している。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	31,277	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	31,277	31,277	31,277	31,277	31,277	156,385
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						125,108
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						31,277
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	17,443					17,443
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	44.23%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	13,834					13,834
各年度の排出量の検証		未実施					

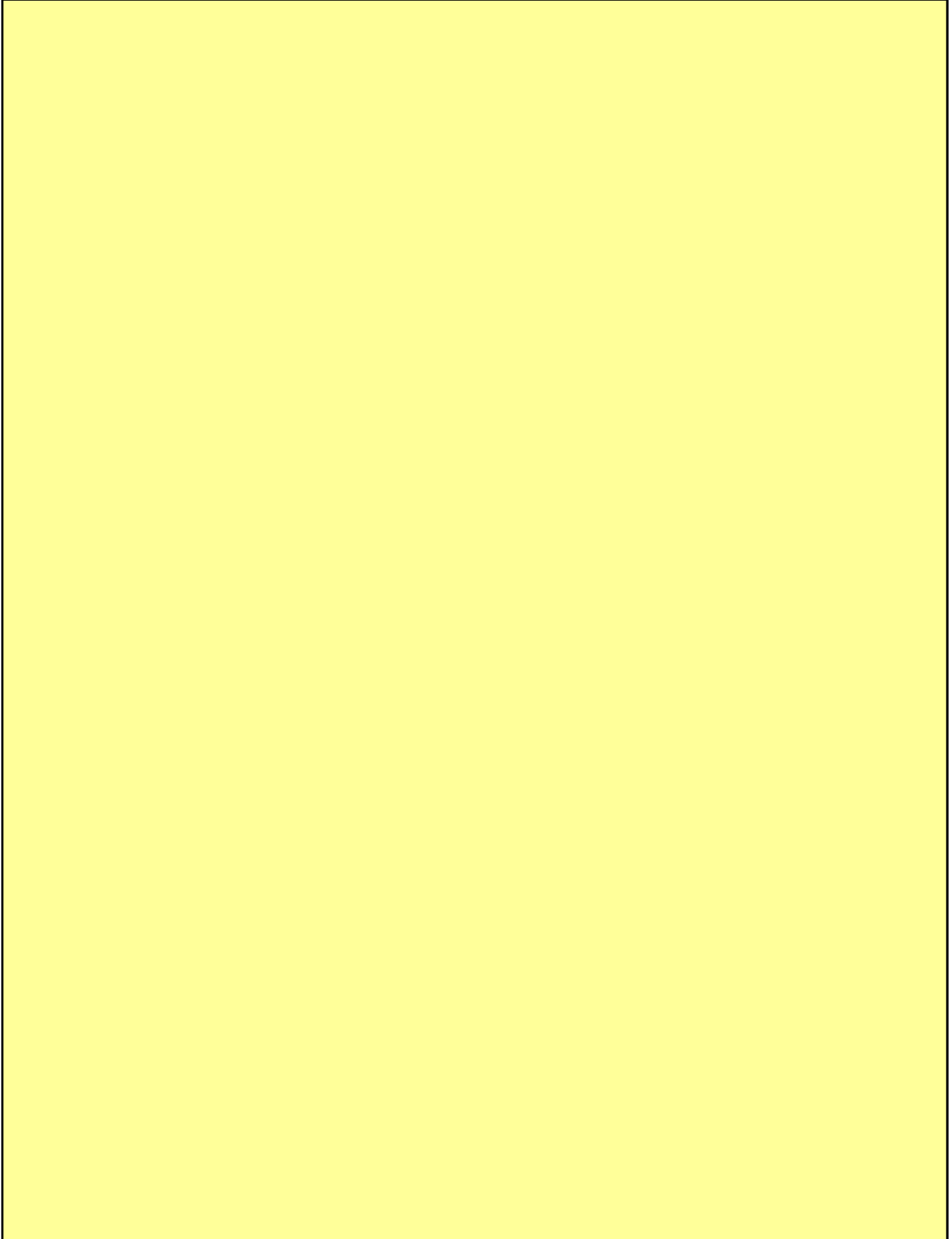
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。(継続)	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力使用量の部門単位で計測、把握する。(継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の月別記録を採り、生産高原単位・売上高原単位・CO2排出量等を集計している。(継続)	R1以前	R1以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解炉の燃料をA重油から都市ガスに変更。(継続)	R1以前	R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	溶解炉の更新による放熱ロス削減。(継続)	R1以前	R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鑄造機の保持炉の更新による放熱ロス削減。(継続)	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を省エネタイプへ更新。	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明を省エネタイプへ更新。	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を省エネタイプへ更新。	R1以前	R1以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生事務所棟(新築)の照明器具を省エネタイプで設置。	R1以前	R1以前	
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	PD溶解炉(3号炉)燃焼効率監視モニター設置。(継続)	R1以前	R1以前	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	厨房、シャワー室で使用の灯油、LPGを都市ガスに統一。	R1以前	R1以前	
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	PD溶解炉(3号炉)新設による放熱ロス削減。	R2	R2	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの冷房使用開始温度(室温28℃以上)の設定。(継続)	R2	R2	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各製造現場(LP工場、PD工場等)の手元照明を省エネ(LED照明)タイプに変更。	R2	R2	

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニコン			
所在地	東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟			
事業者番号	0169			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	14,783	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の概要	事業内容	設立年月日：1917年7月25日 事業内容：光学機械器具の製造、ならびに販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	65,476	百万円
		従業員数	20,190	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016900	大宮ソフトウェア開発センター	274
B、C事業所			
C	016901	株式会社ニコン 熊谷製作所	14,509
合 計			14,783

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm">http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社ニコン熊谷製作所7号館1階ビル
		所 在 地 1	熊谷市御稜威ヶ原201-9
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15 (土日祝日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境部 環境管理課	048-533-2112	Kumagaya.Kankyuu@nikonoa.net
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【ニコン環境長期ビジョン】**  
 ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

**【環境活動方針】**  
 ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、以下の方針をもって取り組みます。

◇**資源の効率的利用**  
 省エネルギー、水・原材料などの削減・再利用・リサイクルを推進し、温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷の抑制・削減を行う。

◇**製品の環境配慮**  
 企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を考慮したアセスメントを行い、環境に配慮した商品の提供に努める。

◇**ライフサイクルにわたる環境への配慮**  
 ライフサイクルの各段階で、環境に配慮した技術の開発、資材・設備等の積極的な導入を行う事で環境負荷の最小化を図る。

◇**法令等の順守**  
 環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を順守し、利害関係者からの要求にも対応することはもとより、自ら基準を定めて達成する。

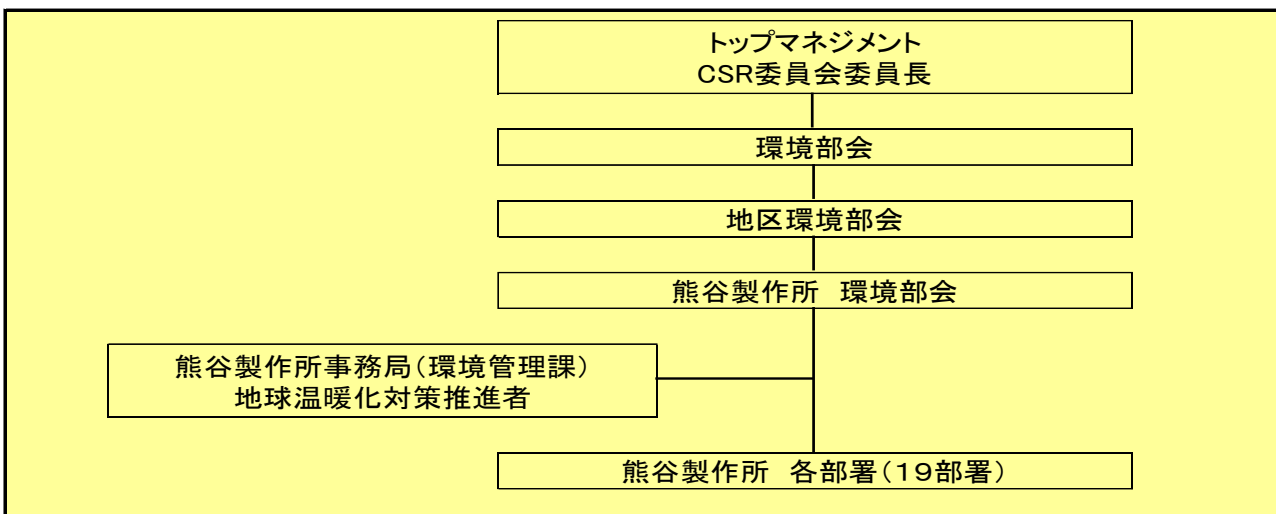
◇**汚染の予防**  
 健康・安全・環境へのリスクを低減させるため化学物質の使用に配慮し、汚染の防止を図る。

◇**ステークホルダーとの協働**  
 ステークホルダーと連携し、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に参画する。また、積極的な情報開示・提供を行うとともに、協働して環境負荷削減に努める。

◇**教育**  
 環境に関する意識向上並びに環境推進活動を図るため、従業員への教育を徹底する。

◇**継続的な改善**  
 上記項目を実現するために環境目標を設定し、環境マネジメントシステムと業務の効率化の継続的な改善を通じてその達成に努め、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	29,125				
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,125				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0169

事業所番号

016900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮ソフトウェア開発センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2-65-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容：半導体製造装置用ソフトウェア開発 従業員数：110名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	630	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.6158	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	平成28年度を基準(630t-CO <sub>2</sub> /t)として、原単位を毎年1%ずつ改善していきます。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮ソフトウェア開発センター	さいたま市大宮区仲町2-65-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	274				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	630	539				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		539				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6158	0.5269				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		14.4				
活動規模の指標	単位	1,023.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コンピューターに負荷のかかる計算が増えたため、電力消費量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

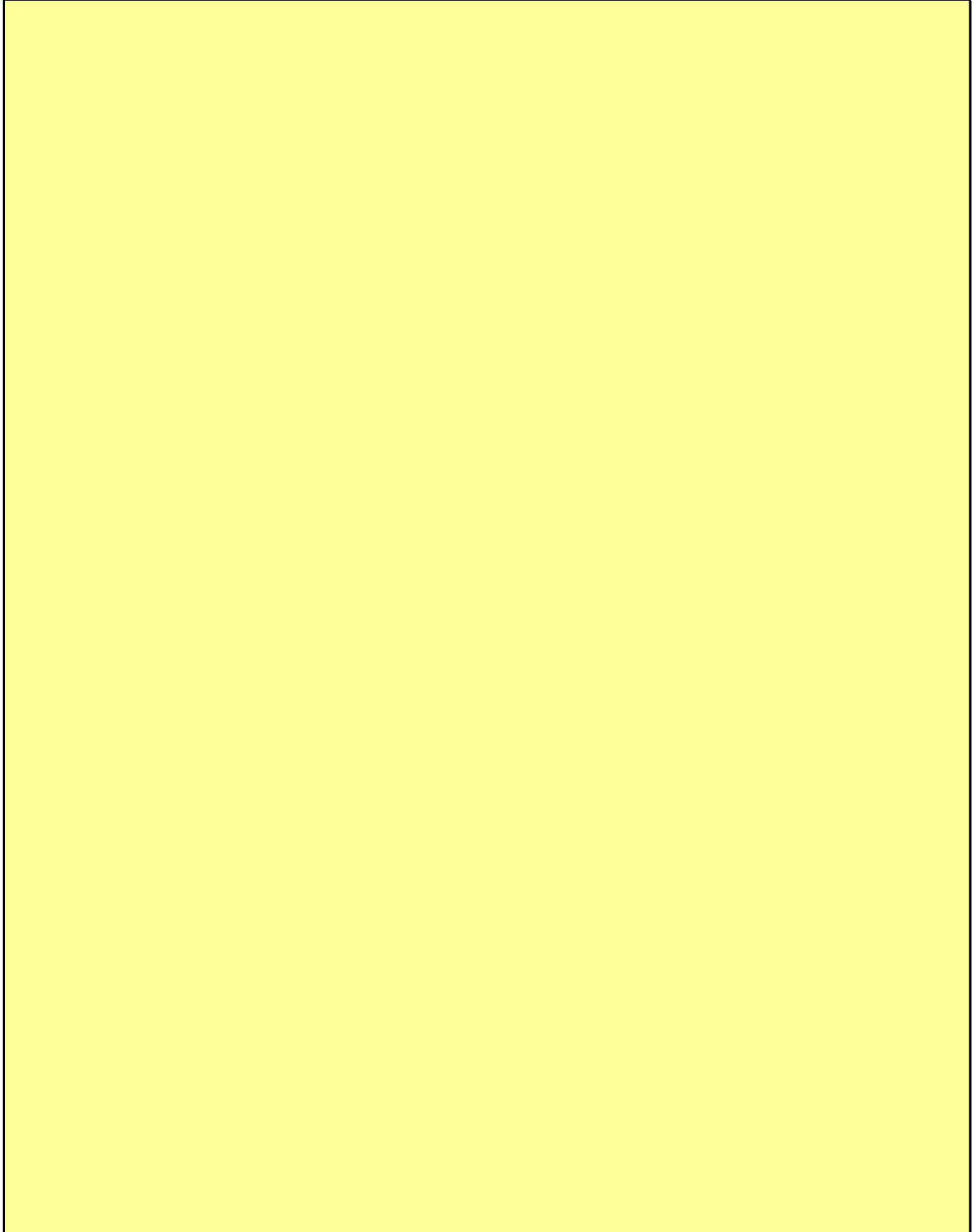
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み・不在時の消灯、蛍光灯の間引き 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	パソコンの省電力モードの設定、省エネ タップの活用【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	モニター未使用時の電源OFF【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	ノー残業ディの徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニコン 熊谷製作所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原201番地9	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	事業:半導体製造装置の開発・設計、製造、品質保証 従業員数:1,400名(派遣社員含む。2020年4月) 敷地面積:107,504㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(46,863 t-CO <sub>2</sub> )に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	187,452	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	46,863	t-CO <sub>2</sub>			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,509				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	28,586				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	28,586				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3216				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	88,884.00				
床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	お客様に納入予定の号機（製品）がコロナ禍の影響で輸出できず、クリーンルーム内に留め置かれ、性能を維持するための電力使用がCO <sub>2</sub> 排出量の増加につながった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,863	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	46,863	46,863	46,863	46,863	46,863	234,315
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						187,452
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						46,863
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	28,586					28,586
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.00%					—
	排出削減量 (G = A - E)	18,277					18,277
各年度の排出量の検証		実施済					



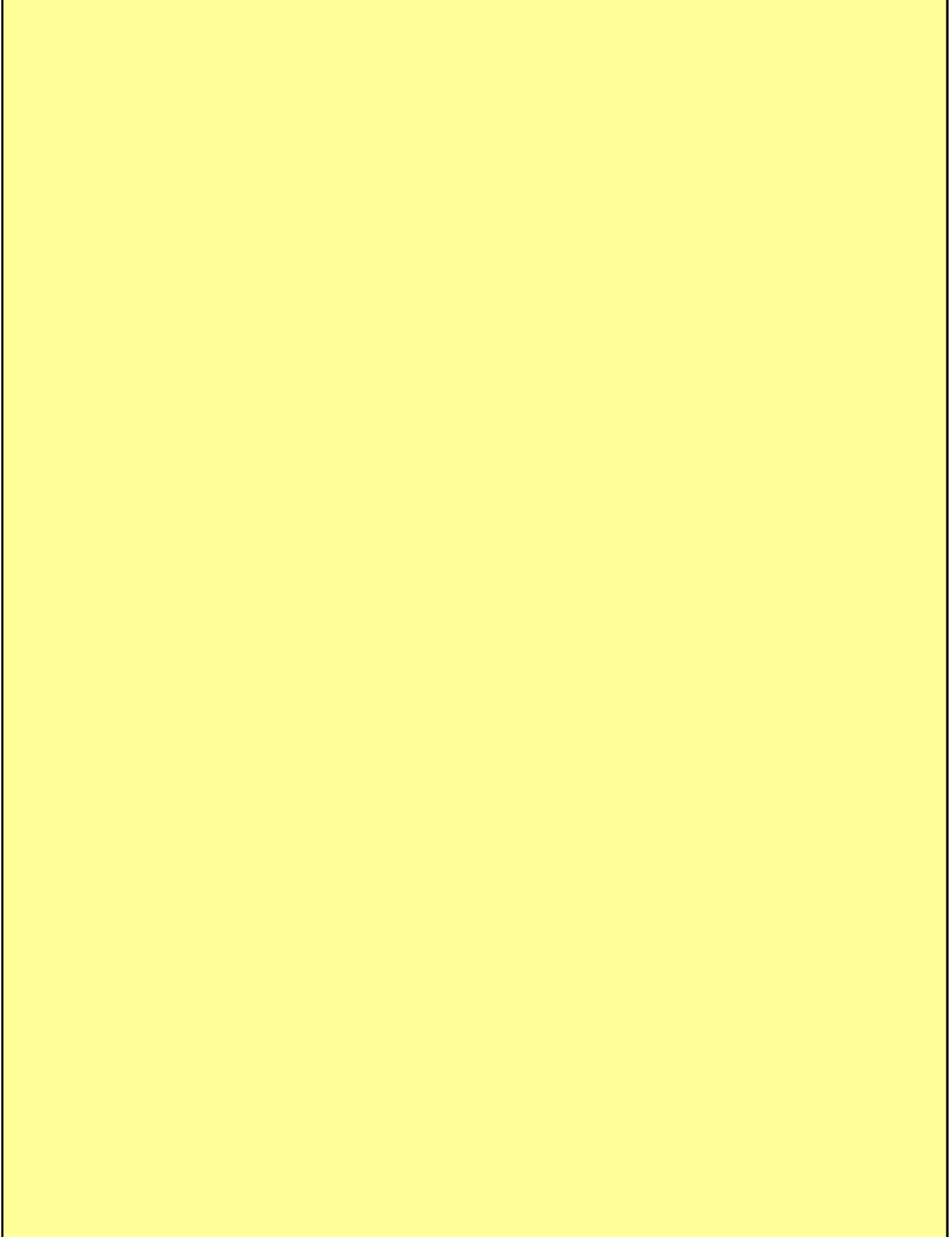
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館吸収式冷凍機更新 (011RB01)	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館吸収式冷凍機更新 (071RB03)	R1以前	R1以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	2号館変圧器更新	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館(事務棟1~4F)照明器具更新	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館チリングユニット更新 (031RB03)	R2	R2	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新 (052RB01)	R2	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	テニスコート照明器具更新	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館ボイラー更新 (061B01)	R2	R2	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チリングユニット更新 (021RB05)	R2	R2	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新 (052RB02)	R2	R2	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館チリングユニット更新 (071CAH01)	R2	R2	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館ボイラー更新 (011B01)	R2	R2	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館ボイラー更新 (031RB06)	R2	R2	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館FFU更新工事(2期)	R3	R3	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館FFU更新工事(3期)	R3	R3	

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パイオニア株式会社			
所在地	東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート			
事業者番号	0171			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,172	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産</li> <li>・BDドライブの開発/設計/生産</li> <li>・有機EL照明、医療・健康機器関連、サイクル関連機器開発/設計/生産</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	57,381	百万円
		従業員数	11,027	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017100	パイオニア（株）品質保証センター	313
B、C事業所			
C	017101	パイオニア株式会社 川越事業所	1,859
合 計			2,172

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://pioneer.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務推進部 総務管財課	049-228-6006	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【パイオニア環境方針】**

1. 地球温暖化防止
2. 省資源と資源循環
3. 化学物質の管理
4. 生物多様性の保全
5. 環境教育
6. 社会貢献

※各項目の詳細は『<http://pioneer.jp>』を確認願います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付の組織図で推進しています。  
地球温暖化対策推進者は「右記図」の環境管理責任者が兼務しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,272				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,272				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	パイオニア(株)品質保証センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字寺山147	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイオニアカーオーディオ及びカーナビゲーションの信頼性試験など</li> <li>従業員数25名</li> </ul>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	724	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	13.6604	t-CO <sub>2</sub> /人
	令和1年度の電力使用量1,462kwhを基準として、その換算値724t-CO <sub>2</sub> を基準値として、削減計画期間の平均削減率を2.5%とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	パイオニア（株）品質保証センター	川越市大字寺山147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	313				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	724	619				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		619				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	13.6604	24.7600				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-81.3				
活動規模の指標単位		25.00				
従業員	人					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	機械トラブルにより、大型実験設備（恒温槽）の停止
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

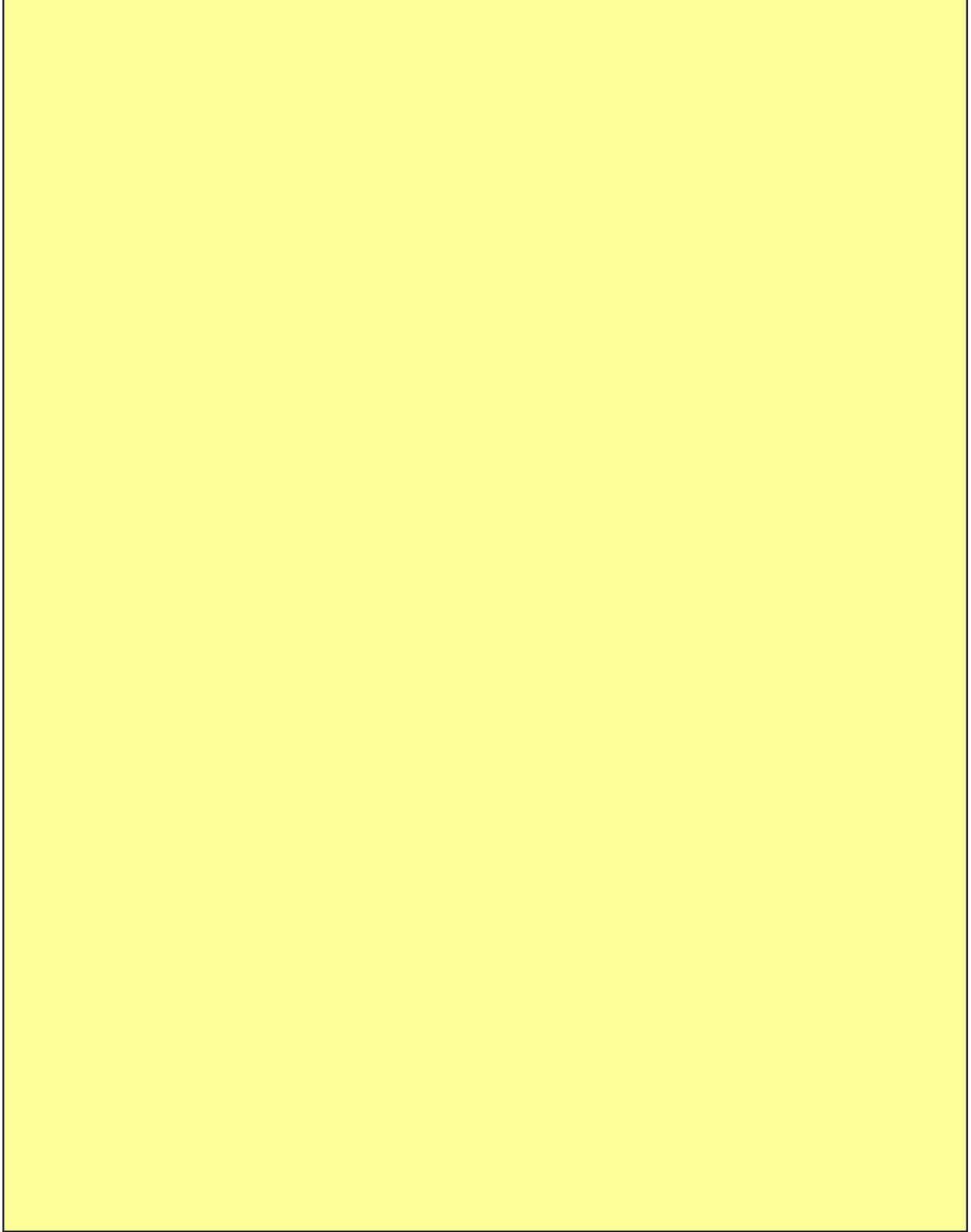
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーターチラーの更新により、能力値UP25kw2台→32.5kw2台へ変更	R3		
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル用マルチ空調の更新工事計画	R3		
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・空調のデマンド管理 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	180200	その他	18_その他	恒温槽の更新	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パイオニア株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字山田25番地1	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産</li> <li>・従業員数：2,178名(令和3年3月末)</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量5,140 t-CO <sub>2</sub> に対し削減計画期間の平均削減率20%を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,560	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	5,140	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,859				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,653				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,653				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.6772				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
従業員	人	2,178.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス拡大に伴い、在宅勤務推奨の為、従業員の出社人数が約30%減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,140	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	25,700	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,560
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,140
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,653					3,653	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.93%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,487					1,487	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

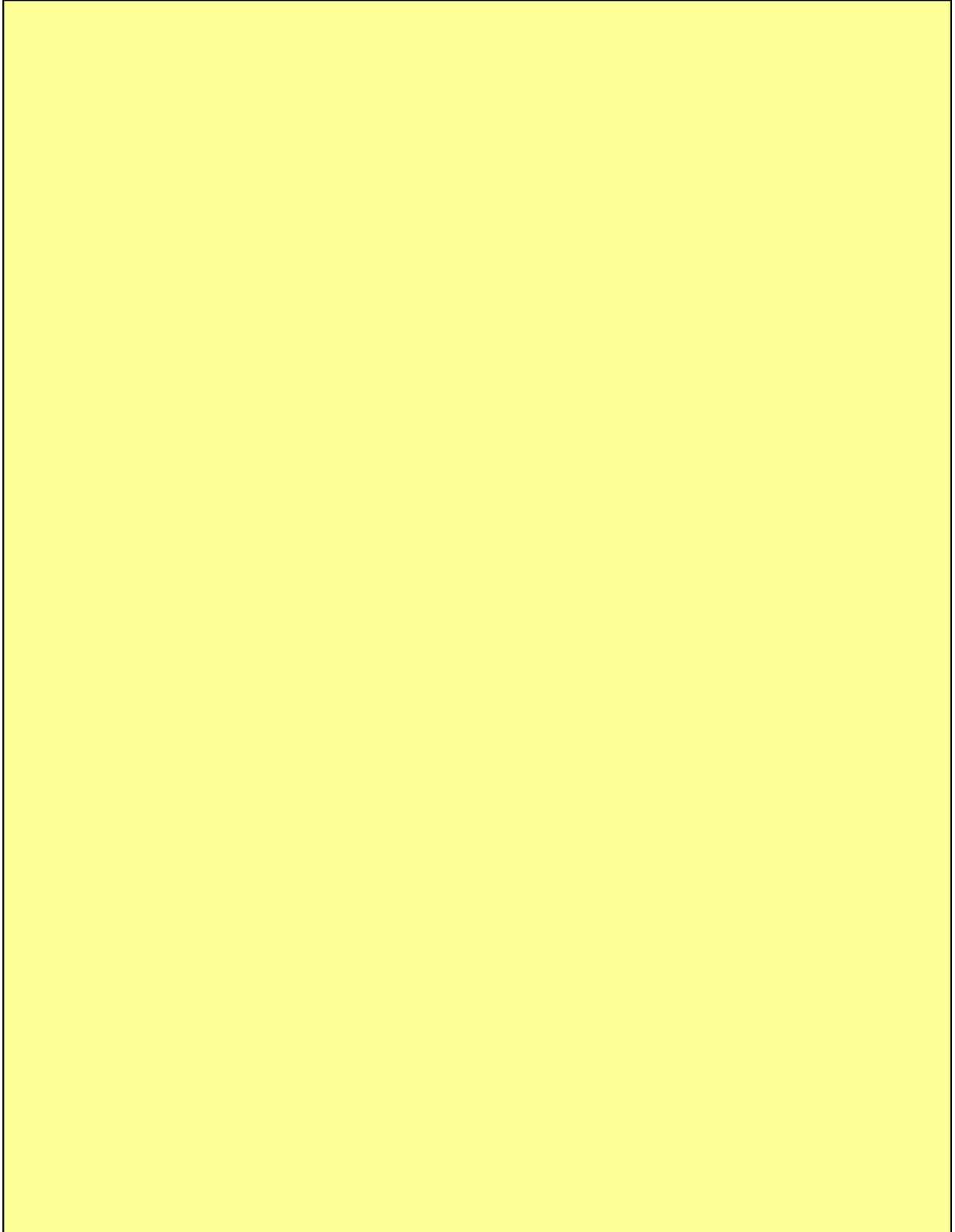
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明器具の導入 【継続】	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調デマンド制御 【継続】	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	ビル用マルチ空調の更新	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キッコーマンソイフーズ株式会社			
所在地	東京都港区西新橋2-1-1 興和西新橋ビル12F			
事業者番号	0172			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,636		kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業			
分類番号 (中分類)	10			
事業活動の 概要	事業内容		豆乳を主とする飲料製造販売・受託製造	
	区分		企業	
	前 年度	資本金	3,585	百万円
		従業員数	459	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017201	キッコーマンソイフーズ株式会社 埼玉工場	6,636
合 計			6,636

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場
		所在地 1 狭山市新狭山1-5-15
		閲覧可能時間 1 平日9時~17時
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 環境保全グループ	04-2969-5561	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

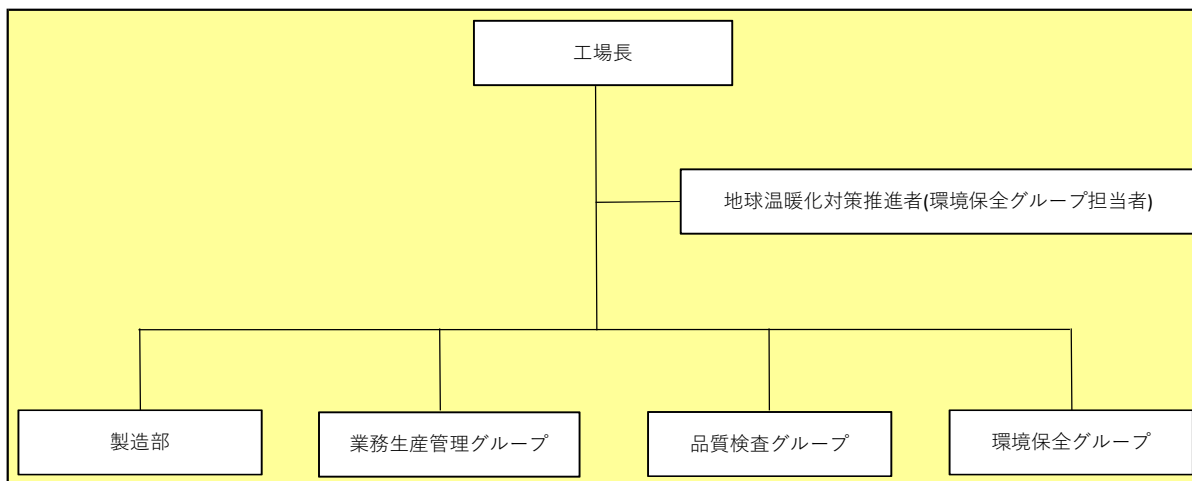
■基本理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。

■基本方針

1. 事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、継続的にその対策と汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
3. 環境と調和の取れた事業活動として、主に以下の項目に取り組み、持続可能な社会をめざします。
  - 1) 気候変動への取り組み
  - 2) 食の環境への配慮
  - 3) 資源の活用と循環

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,750				
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,750				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0172	事業所番号	017201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キッコーマンソイフーズ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目5番地15	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	豆乳飲料の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	65,244	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	16,311	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
6,636					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	12,750				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,750				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1781				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	71,570.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、エアコンプレッサ更新及びボイラ更新によりエネルギー使用の効率化が促進され、また生産量が前年度比160トン減となることも相まって、CO2排出量が削減された。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,311	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,311	16,311	16,311	16,311	16,311	81,555	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							65,244
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							16,311
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	12,750					12,750	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.83%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,561					3,561	
各年度の排出量の検証		未実施						



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等 への変換の合理化に 関する措置	ターボ冷凍機導入		R1以前	1,306.0
2	329900		32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	温水回収設備導入		R1以前	672.0
3	380700		38_電気の動力・熱等 照明設備 38_電気の動力・熱等 照明設備 への変換の合理化に 関する措置	パレタイザ室照明LED化		R1以前	1.0
4	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等 への変換の合理化に 関する措置	エアコンプレッサ更新 (1期)		R1以前	120.0
5	329900		32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラ更新 (1期)		R1以前	119.0
6	380700		38_電気の動力・熱等 照明設備 38_電気の動力・熱等 照明設備 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明LED化 (1期)		R1以前	20.0
7	360700		36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 ポンプ、ファン、ブロー ン、ブロワー、コンプレッ サー等 への変換の合理化に 関する措置	エアコンプレッサ更新 (2期)		R2	95.0
8	329900		32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラ更新 (2期)		R2	51.0
9	380700		38_電気の動力・熱等 照明設備 38_電気の動力・熱等 照明設備 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明LED化 (2期)		R4	10.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## キッコーマングループ環境方針

## ■基本理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。

## ■基本方針

1. 事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、継続的にその対策と汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
3. 環境と調和の取れた事業活動として、主に以下の項目に取り組み、持続可能な社会をめざします。
  - 1) 気候変動への取り組み
  - 2) 食の環境への配慮
  - 3) 資源の活用と循環

2021年5月1日  
キッコーマン株式会社  
代表取締役社長CEO 堀切功章

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新電元工業株式会社			
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号			
事業者番号	0173			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,617	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	設立： 昭和24年8月16日 事業内容：パワー半導体、電源、電装製品の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	17,823	百万円
		従業員数	1,088	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017301	新電元工業株式会社 飯能工場	3,617
合 計			3,617

## (4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.shindengen.co.jp/">https://www.shindengen.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部 環境管理課	048-483-5981	environment@shindengen.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

経営理念「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」

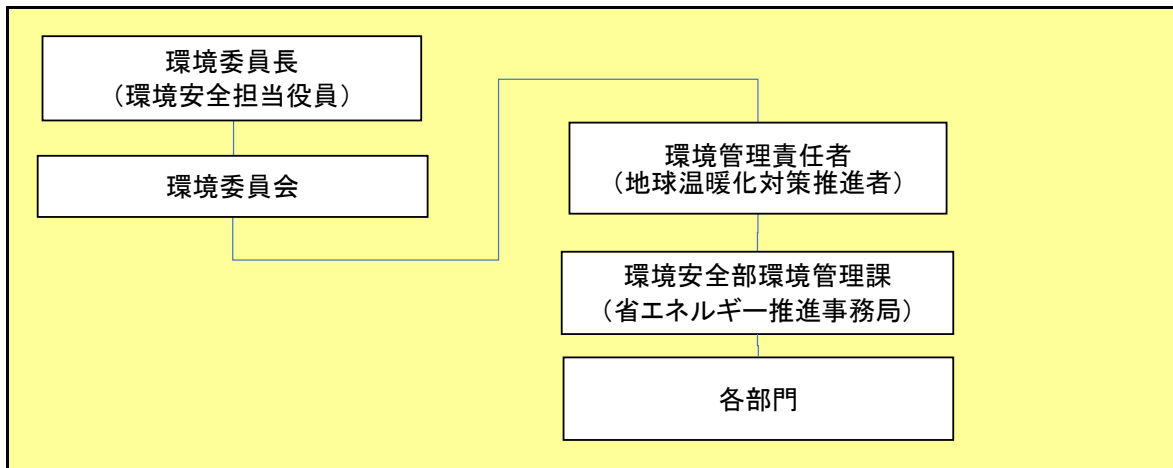
企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

私たちの約束「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」

これに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行う。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守する
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組む
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組む

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,122				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,122				

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0173

事業所番号

017301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新電元工業株式会社 飯能工場	
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	南町10番13号
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容	パワー半導体, 電源, 電装製品の開発、設計 従業員数: 910名 (2021年3月末時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,868	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	11,217	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,617				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	7,122				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,122				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>埼玉県飯能市「飯能工場」より、埼玉県朝霞市に新設した「朝霞事業所」への移転を開始。 段階的に設備類を停止し、移設する。(一部クリーンルームを除く) 2021年度以降、飯能工場の事業活動は停止し、施設保全の為に必要な最小限度のエネルギー消費のみとなる見込みである。</p> <p>その他、新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務による消費減、入社時の空調・換気併用による消費増を確認している。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,217	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,217	11,217	11,217	11,217	11,217	56,085	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,868
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,217
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,122					7,122	
	削減率 (F = (A - E) / A)	36.51%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,095					4,095	
各年度の排出量の検証								

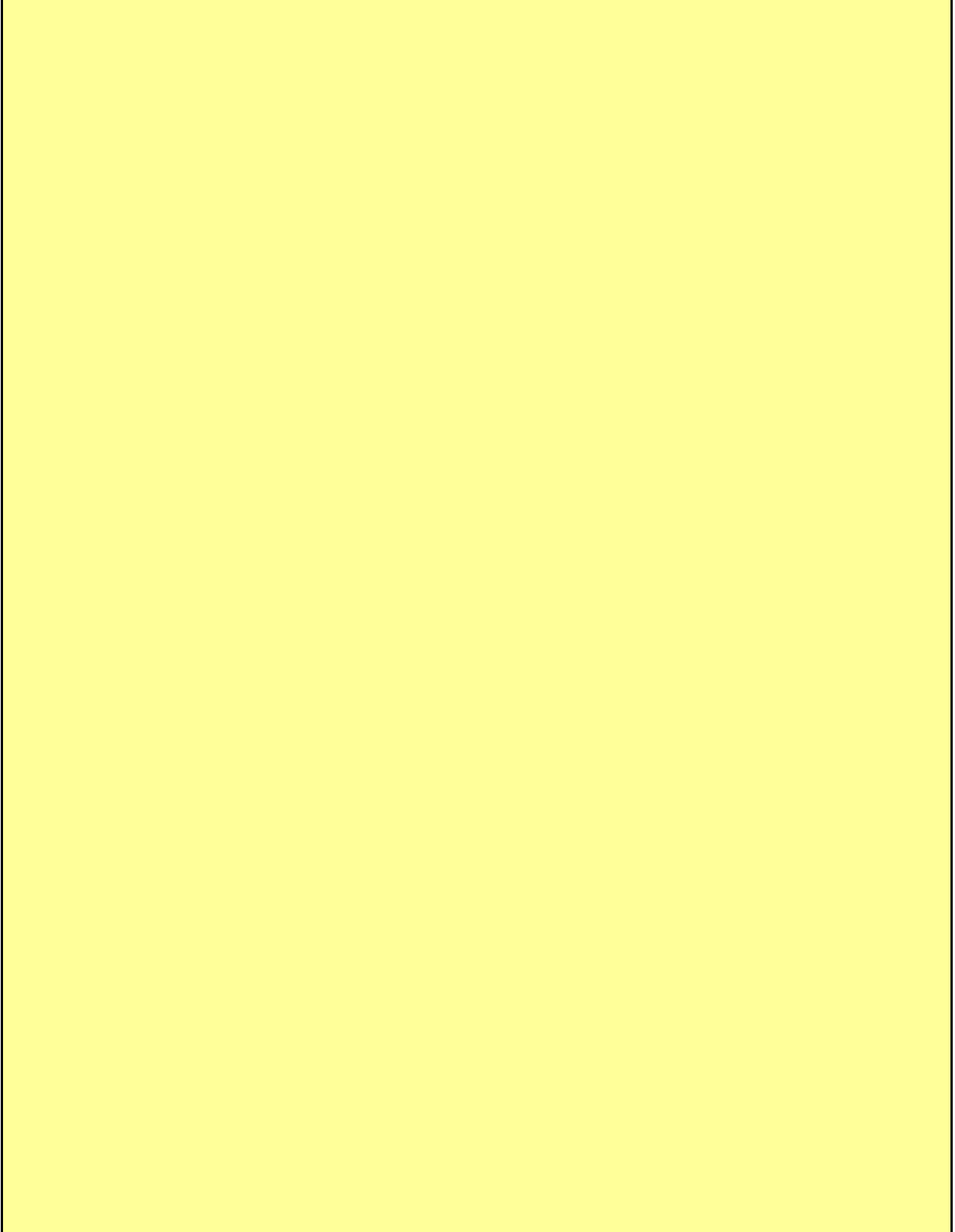
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	各種老朽化機器の更新	R1以前	R1以前	565.0
2	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	各種照明のLED化	R1以前	R1以前	60.0
3	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 電動応用設備、電気加熱設備等	各種実験用炉等の運用見直し・更新等	R1以前	R1以前	71.0
4	150100		15_受変電設備の管理 受変電設備、照明設備、電気設備	受変電設備の段階的閉鎖によるエネルギー削減	R3	R3	500.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本食材株式会社			
所在地	埼玉県さいたま市中央区本町西6-4-22			
事業者番号	0174			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,161	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	食料品製造業（菓子 チョコレート&キャンデー等） ビジネスホテル経営		
	区分	企業		
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	200	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017400	与野第一ホテル	113
B、C事業所			
C	017401	日本食材株式会社 妻沼工場	2,048
合 計			2,161

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 事務所
		所在地 1 埼玉県熊谷市上江袋310
		閲覧可能時間 1 月～金AM9：00～PM5：00（PM12：00～PM13:00除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-579-5511	
2	生産部	048-579-5511	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,470				
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,470				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	与野第一ホテル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	本町西6丁目4番地22	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	75 宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容：ビジネスホテル 従業員数：10名 敷地面積：1,898㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	253	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	3.2628	t-CO <sub>2</sub> /%
	令和1年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	与野第一ホテル	さいたま市中央区本町西6丁目4番地22
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	113				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	253	224				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		11.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		224				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	3.2628	5.0382				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-54.4				
活動規模の指標単 位		44.46				
稼働率	%					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナの影響で稼働率が大幅に落ちました。 前期77.54%⇒今期44.46%
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

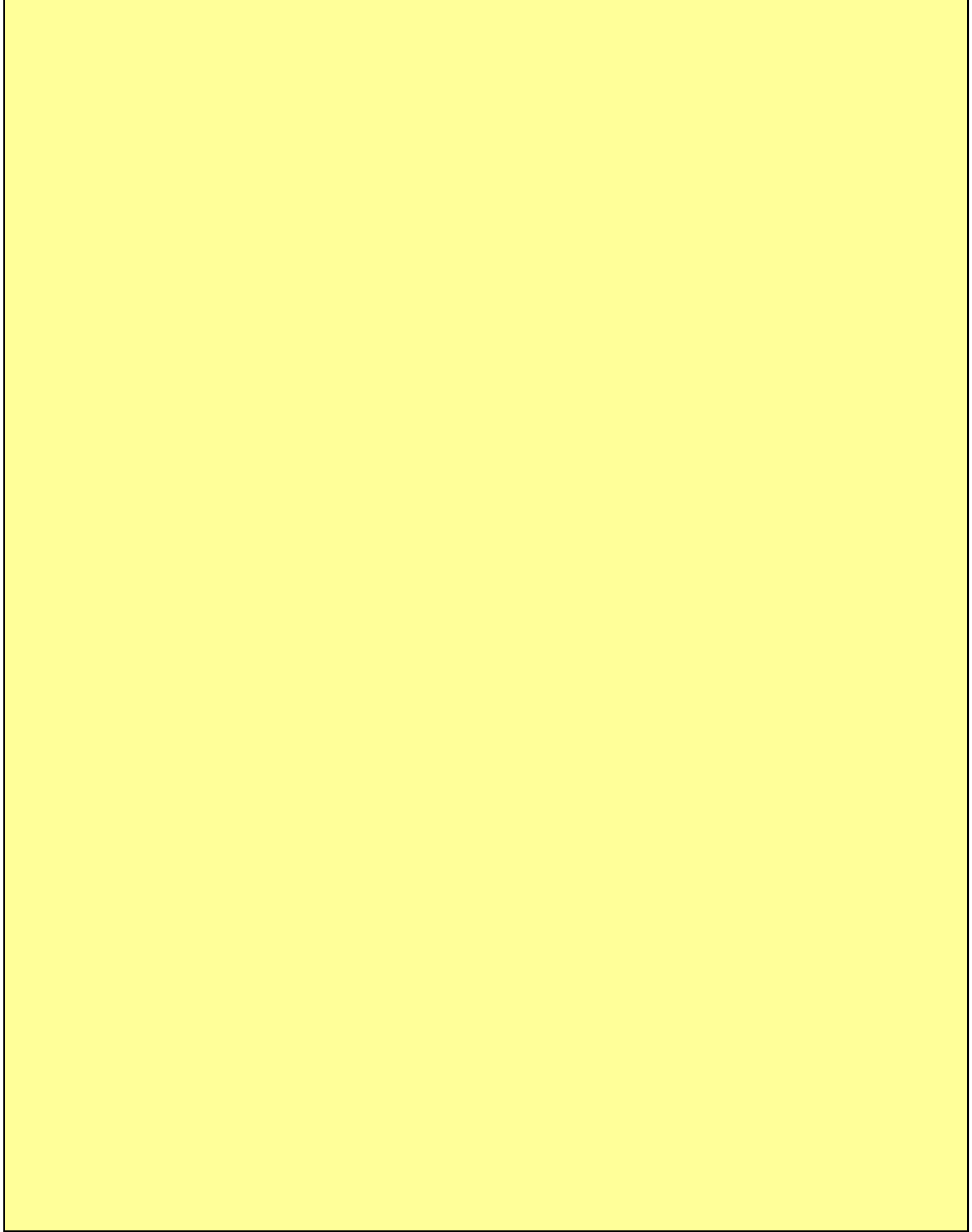
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明へ変更	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017401
-------	------	-------	--------

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本食材株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上江袋310	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品製造業(チョコレート&キャンデー) 従業員数：190名 敷地面積：19,140㎡	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,148	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	4,287	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

## (2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,048					

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,246				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,246				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6333				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産高	百万円	6,705.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナの影響で受注が減少した為、排出量も減少 製造ライン増設 給袋包装機 (GP-M3000UST) KBF-7000V自動包装機 生産高が落ちても空調等で電気&LPGを使用するので原単位が増加					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,287	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,287	4,287	4,287	4,287	4,287	21,435	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							17,148
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,287
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,246					4,246	
	削減率 (F = (A - E) / A)	0.96%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	41					41	
各年度の排出量の検証		未実施						



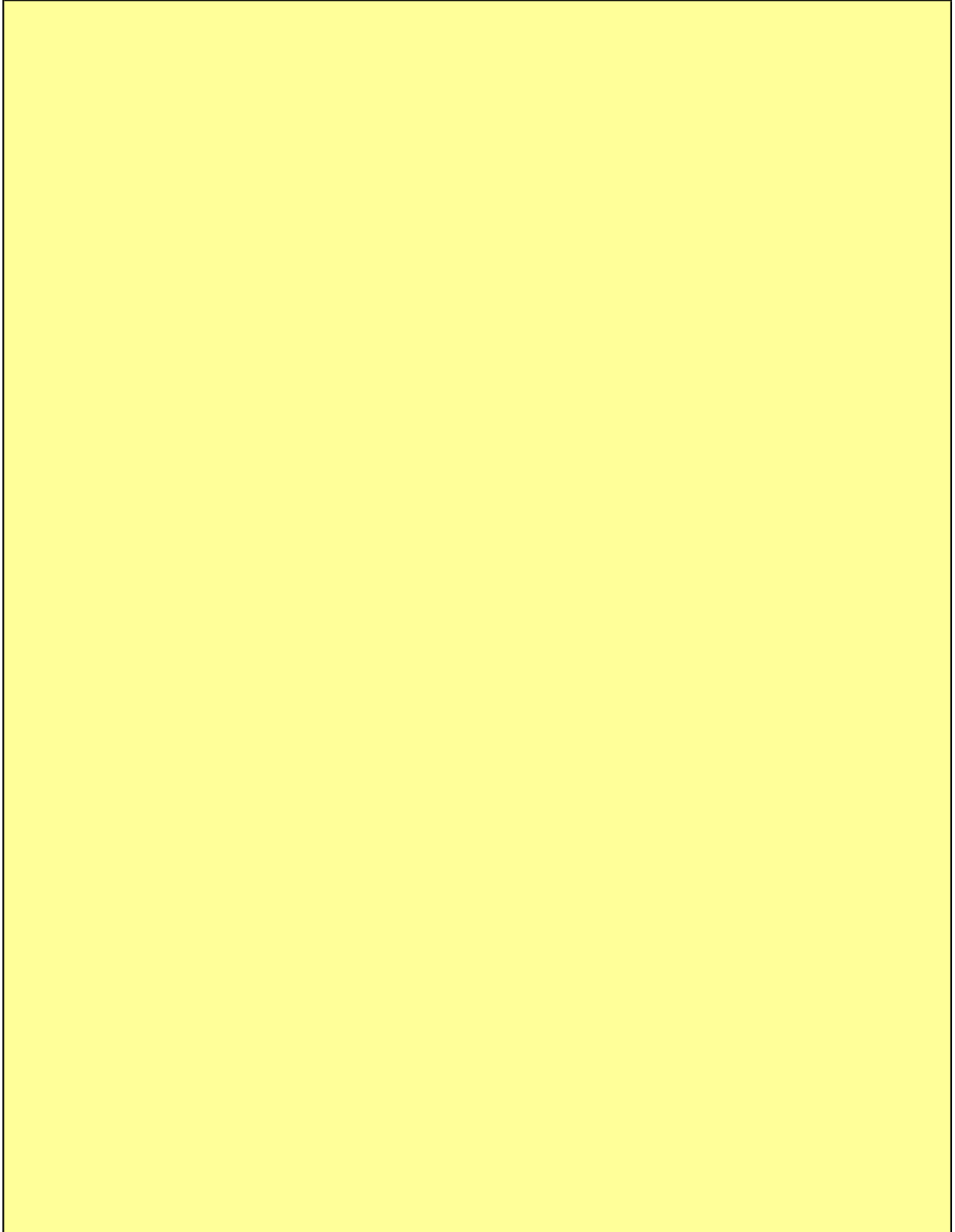
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明に更新	R3		
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R3		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



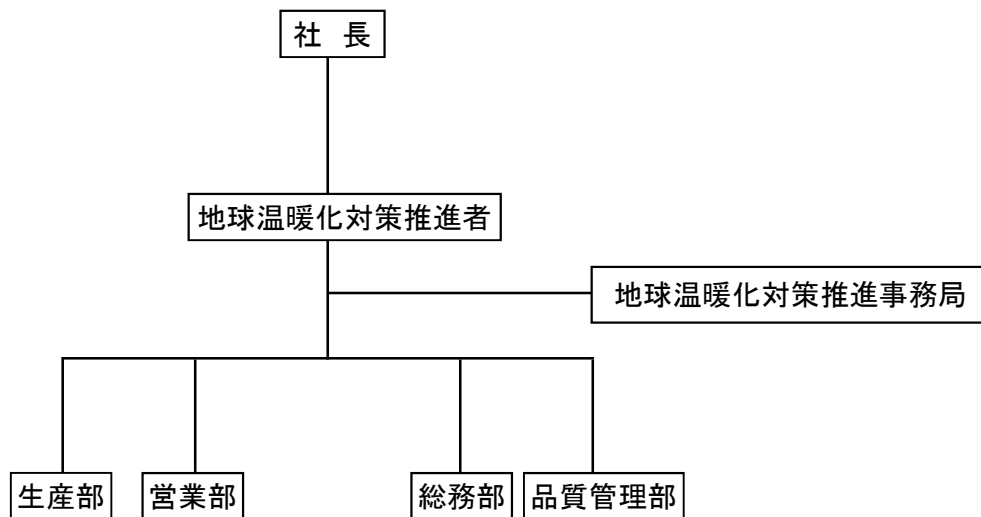
## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本食材株式会社妻沼工場は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、地球環境にやさしい企業活動を行うことを基本理念とします。

当工場は、「環境活動、一人一人の意識から」をスローガンに、チョコレート・キャンディー等の菓子及び、食品加工品の受託生産を中心にした事業活動において、第一義に食の安全・安心を踏まえた生産活動に加え、環境負荷を低減し、地球環境にやさしい企業として以下の方針に基づき環境管理を行います。

1. 当工場の活動、製品、サービスに係わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 当工場の活動、製品、サービスの環境側面に係わる適用可能な法的要求事項（環境関連法規、規制、協定等）を順守します。その為に自主基準を設け管理します。
3. 当工場の活動、製品、サービスに係わる著しい環境側面のうち以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
  - ① 工程の改善や省エネ機器の導入による電力使用量の削減
  - ② 工程の改善や製造ロス発生の施策による廃棄物の削減、及びリサイクル化の推進
  - ③ 製造ロスや工程を見直し、原材料使用量の削減を推進
4. この環境方針達成のため、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、当工場内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員を上げて環境管理を推進いたします。

## 推進体制



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日カラー・コンポジット株式会社			
所在地	埼玉県加須市古川二丁目2番地1			
事業者番号	0175			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,576	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	154	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017501	大日カラー・コンポジット株式会社	1,576
合 計			1,576

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大日カラー・コンポジット株式会社 総務部総務課事務所
		所在地 1	埼玉県加須市古川二丁目2番地1
		閲覧可能時間 1	10～16時(12～13時除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

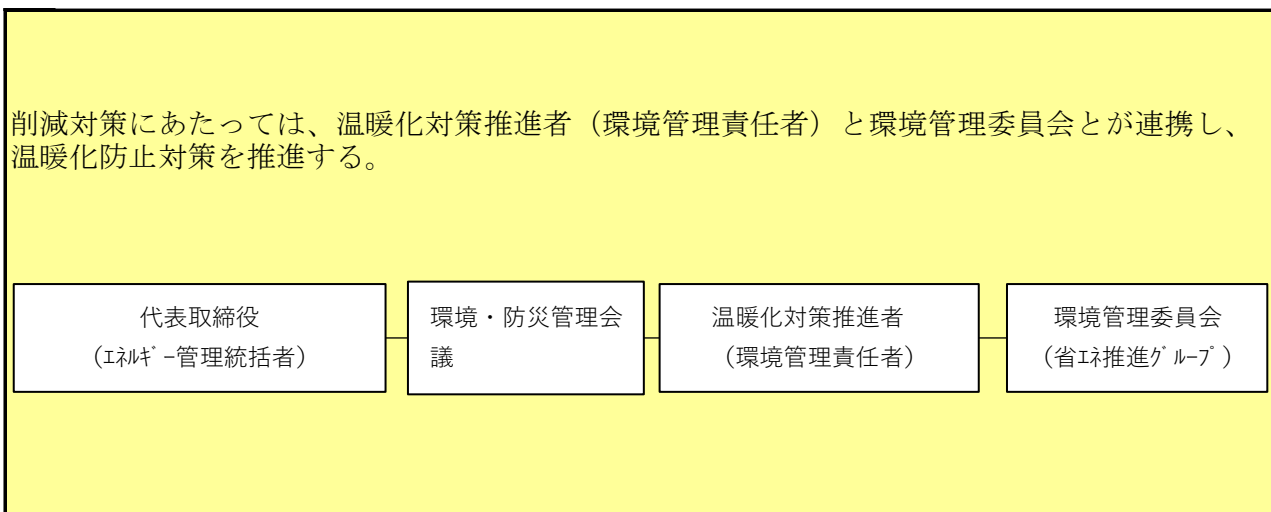
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務・経理管理部 総務1課	0480-68-4600	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 経営者、全従業員が環境管理活動に参画します。  
 2. 環境に配慮した製品の開発に努めます。  
 3. 環境負荷の減少に努めます。  
 4. 法規・条例・協定を順守します。  
 5. 社会との調和を図るように対話を深めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,143				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,143				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0175

事業所番号

017501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日カラー・コンポジット株式会社		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川二丁目2番地1	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な商品：合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤</li> <li>・従業員数：154名</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間基準排出量(4,438t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の削減率20%とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	17,752	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	4,438	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,576				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,143				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,143				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2816				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	11,160.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の更新やこまめな節電などにも励んだが、生産量低下によるCO2排出量の減少も大きかった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,438	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,438	4,438	4,438	4,438	4,438	22,190
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						17,752
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						4,438
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,143					3,143
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	29.18%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,295					1,295
各年度の排出量の検証		未実施					

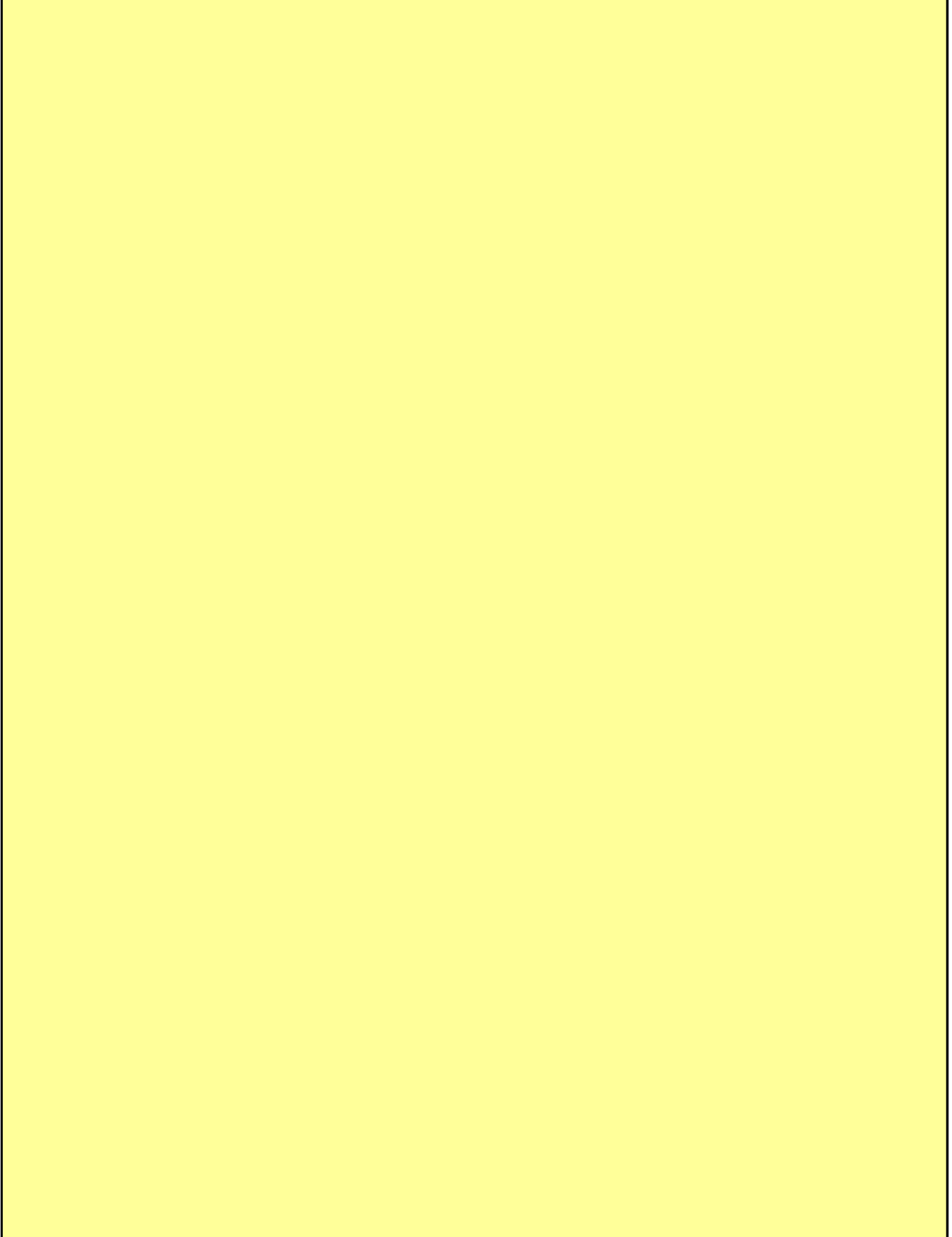
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	電力使用データを整理・保存し削減対策の検証に使用する。(第3計画期間継続中)		R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新 (蒸発量750kg/h→500kg/h)		R1以前	13.0
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No. 9直流モーター→交流モーターへの更新 (H29年度～H31年度実施)		R1以前	20.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No. 5直流モーター→交流モーターへの更新 (H30年度～H31年度実施)		R1以前	20.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (CP工場)		R1以前	63.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (MB工場)		R1以前	20.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (DC工場)		R1以前	16.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→LED化(移動ラック側)		R1以前	7.0
9	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→LED化(固定ラック側) (2019年実施)		R1以前	7.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーINV化に更新 (11KW 1台)		R1以前	1.0
11	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの更新		R1以前	23.0
12	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー本体の圧力低減		R1以前	7.0
13	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコンの更新		R2	4.0
14	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	現状大きな予定はないが、機器入替時に省エネ化を行う。	R1以前		
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	図書印刷株式会社		
所在地	東京都北区東十条三丁目10番36号		
事業者番号	0176		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,242	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の 概要	事業内容	一般書籍・雑誌等のオフセット印刷及び製本・加工	
	区分	企業	
	前年度	資本金	13,898 百万円
		従業員数	1,414 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017601	図書印刷株式会社 川越工場	3,242
合 計			3,242

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	図書印刷 川越工場 警備室にて受付
		所在地 1	埼玉県川越市南台一丁目10番地5
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日・祝日・年末年始は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

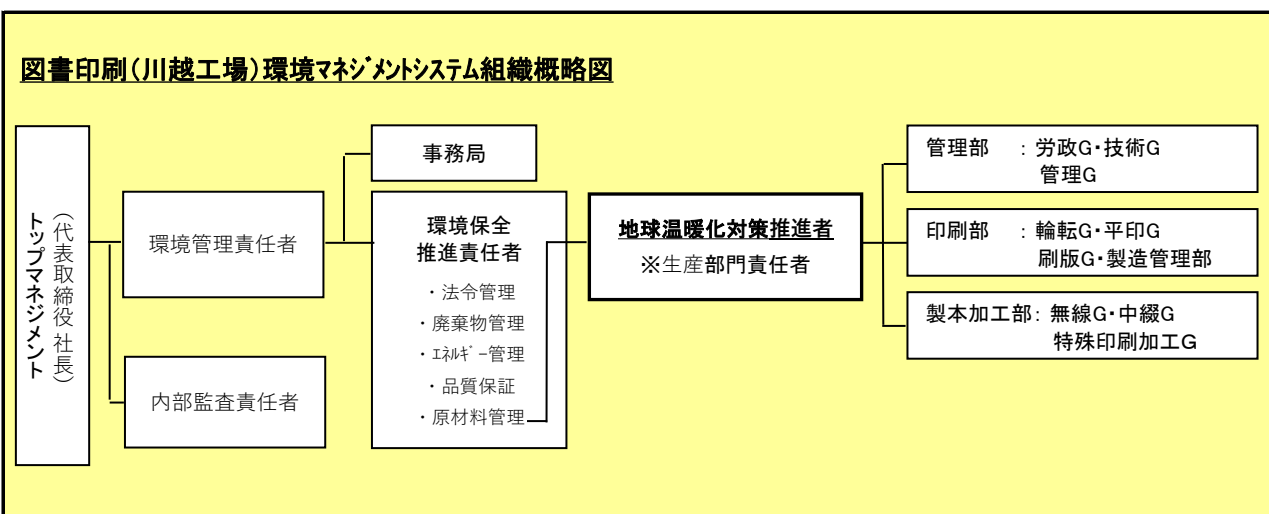
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越労政G	049-248-3511	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,381				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,381				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 3 年度

事業者番号

0176

事業所番号

017601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	図書印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目10番地5	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	一般書籍・雑誌等のオフセット印刷、及び製本・加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和6年度末までに年平均20%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,460	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	11,115	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,242				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,381				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,381				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.0999				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	3,038.78				
出荷額					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化進展により雑誌等の印刷物の受注が大幅に減少し生産機械を停止したためエネルギー使用が減少した。</li> <li>停止していた大型印刷機1台を売却した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,115	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,115	11,115	11,115	11,115	11,115	55,575	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,460
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,115
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,381					6,381	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.59%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,734					4,734	
各年度の排出量の検証		未実施						

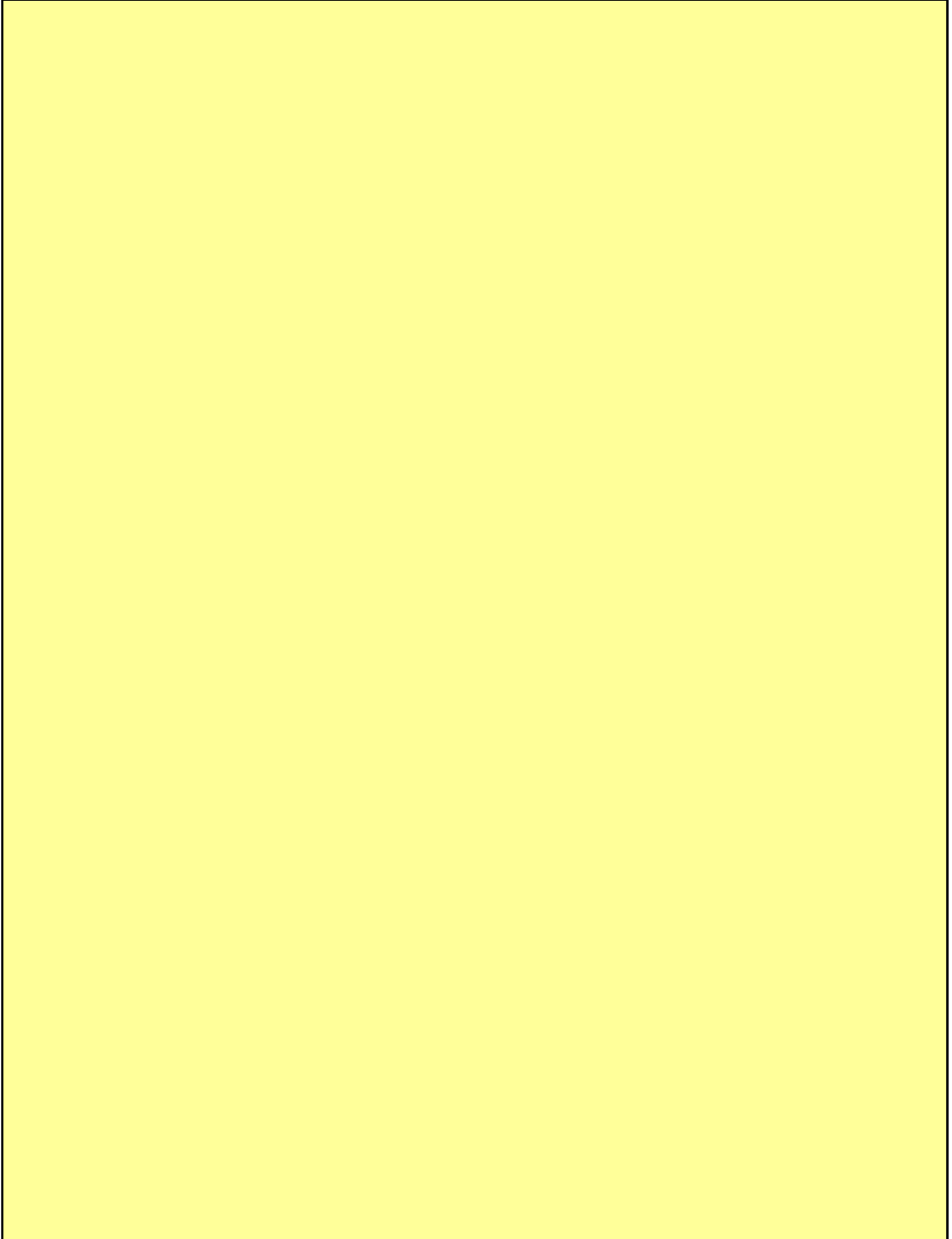
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ、負荷側配管を繋ぎ、台数運転することで電力量を削減する。	R1以前	R1以前	1.0
2	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟非常照明器具をLED非常照明器具に交換し、電力量を削減する。	R1以前	R2	4.0
3	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯のLED化で電力量を削減する。	R2	R2	12.0
4	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空送ファンのインバータ回転速度を下げ、電力量を削減する。	R2	R2	6.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



# 環境方針

## 基本理念

図書印刷は情報産業の担い手として、事業活動を通じて文化の向上と社会の発展に貢献するとともに、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、当社の「企業理念・経営信条・行動指針」に従い、あらゆる事業活動において環境保全に配慮し、持続可能な社会の実現に努めます。

## 基本方針

- (1) 図書印刷の事業活動が環境に与える影響を捉え、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直し、環境保全活動の継続的な改善と向上を図ります。
- (2) 図書印刷に関係する環境関連法令、各所在地の自治体等における環境関連条例、協定、および当社が同意するその他の要求事項を順守し、地域社会と共生します。
- (3) 事業所における排水、および騒音・振動・悪臭等の自主管理を徹底し、汚染の予防に努めます。
- (4) 電力およびガス等の省エネルギーを推進し、気候変動の緩和に努めます。
- (5) 環境に配慮した商品開発、製品設計及び、適正な材料の選択・購入、廃棄物等の分別・リサイクルを推進し、持続可能な資源の利用並びに、生物多様性及び生態系の保護に努めます。
- (6) 内部環境監査を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの実行と維持向上に努めます。
- (7) この環境方針は、図書印刷の事業活動に関わる全ての方に周知するとともに、文書やホームページを通じて外部に公表します。

制定 2007年10月01日

改定 2017年04月01日

図書印刷株式会社

代表取締役社長 川田 和照  
(E3-TAM05201-01)

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋製罐株式会社			
所在地	東京都品川区東五反田2-18-1(大崎フォレストビルディング)			
事業者番号	0177			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	46,603	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした 包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装シ ステムの販売および技術サービス。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	2,621	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017700	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	1,256
B、C事業所			
C	017701	東洋製罐株式会社 久喜工場	25,044
C	017702	東洋製罐株式会社 埼玉工場	20,303
合 計			46,603

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東洋製罐株式会社 久喜工場
		所在地 1 埼玉県久喜市河原井町3番地
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00 (就業日のみ)
		閲覧場所 2 東洋製罐株式会社 埼玉工場
		所在地 2 埼玉県比企郡吉見町下細谷950番地-2
		閲覧可能時間 2 9:00~16:00 (就業日のみ)
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 製造課	0480-23-2817	
2	埼玉工場 工務課	0493-54-2043	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

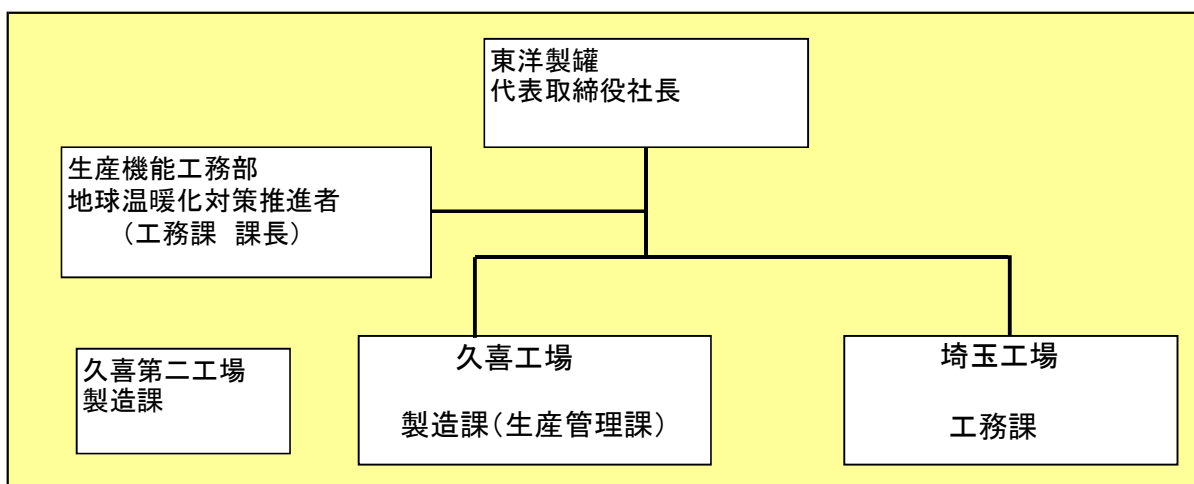
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針（品質・環境・食品安全）

1. 基本理念 東洋製罐株式会社  
 東洋製罐株式会社は、お客様の信頼に応える安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けし、人類の幸福繁栄に貢献します。

2. 基本方針  
 （1）東洋製罐で働く一人ひとりが、お客様に満足していただける、安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。 （2）東洋製罐で働く一人ひとりが、あらゆる事業活動において、環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。  
 （3）ステークホルダーとの誠実な対話（コミュニケーション）を行い、品質・環境・食品安全の向上を図るよりよい仕組みを追求し続けます。 （4）関連する法令と契約を順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	91,726				
その他ガス					
温室効果ガスの計	91,726				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	飲料缶グラビア印刷用フィルム製造 従業員数 10名 敷地面積 11,572㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	1.7640 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> /年
	令和元年度を基準(1.76t-CO <sub>2</sub> /T)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	久喜市菖蒲町昭和沼25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,256				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	2,449				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )					
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		2,449				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.1171				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )	93.4				
活動規模の指標	単 位	20,920.99				
	生産量	千m/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が増加したと考えられる。 ・ 県外工場の設備改修により、バックアップ生産を依頼された。結果、作業時間が延長された事によりCO <sub>2</sub> 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

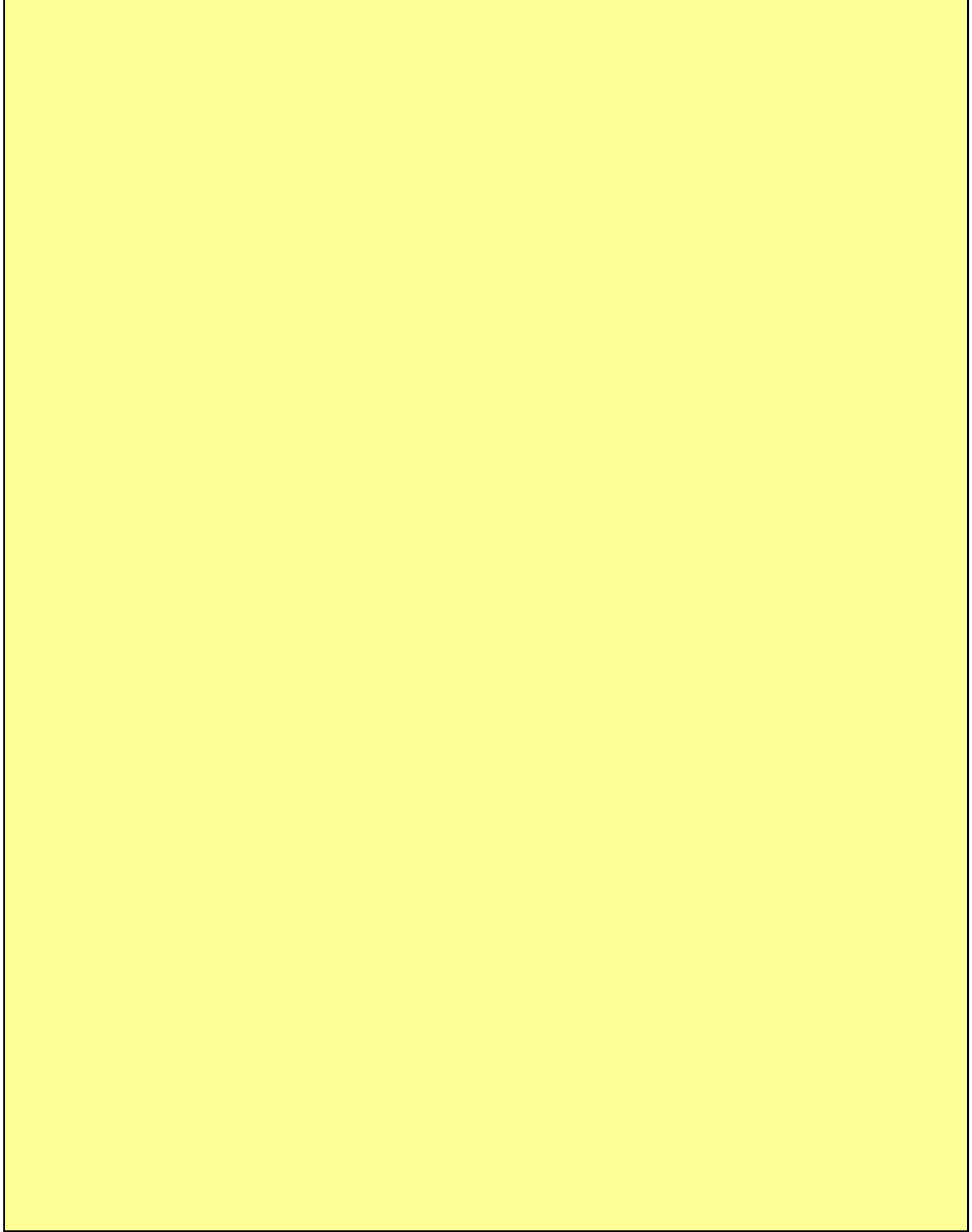
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蓄熱式排ガス処理装置(RTO)の余熱をオープン熱源に使用。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器LED化	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程及び野外関係での照明機器LED化	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町3番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	食品、飲料用PETプラスチックボトル製造 従業員数 198名(2021年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	443,036	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	110,759	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25,044				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	49,206				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	49,206				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	51.5548				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
補正生産数	百万本/年	954.44			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	令和2年度は生産数量が減少したことにより排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	110,759	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	110,759	110,759	110,759	110,759	110,759	553,795	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							443,036
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							110,759
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	49,206					49,206	
	削減率 (F = (A - E) / A)	55.57%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	61,553					61,553	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	変電設備トランス更新	R1以前	R1以前	150.0
2	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー給気温度の制御	R1以前	R1以前	45.0
3	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧コンプレッサーの台数制御	R1以前	R1以前	
4	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	2000KVAトランス集約 2台 → 1台	R1以前	R1以前	64.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	1F, 3F, 5F材料室照明LED化 へ及び同室非常照明、Hf機器へ変更	R1以前	R1以前	108.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	外灯(ナトリウム灯)から、LED 化(5台)	R1以前	R1以前	2.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	補機室天井照明(水銀灯)からLED 化(6台)	R1以前	R1以前	3.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	外灯(ナトリウム灯)から、LED 化(5台)	R1以前	R1以前	2.0
9	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧空気圧縮機更新2台	R1以前	R1以前	88.0
10	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラー設備更新2台(洗浄機用)	R1以前	R1以前	13.0
11	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラー設備更新2台(空調機用)	R1以前	R1以前	20.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	1F増築棟 照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
13	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧空気圧縮機更新2台	R1以前	R1以前	88.0
14	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷却水ポンプ更新(4台)	R2	R2	43.0
15	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷水ポンプ更新(3台)	R3		24.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ISO14001取得

平成15年6月に久喜工場で取得する。

平成19年6月に全社統合システムとして更新審査を実施し現在まで行っています。

環境報告書として、本社よりサステナビリティレポート及び、東洋製罐グループCSRレポートを発行しています。

平成25年度よりFSSC22000, ISO9001, ISO14001統合審査登録に変更し、現在取得しています。

平成18年度からNAS電池システムを採用しています。

(深夜電力を蓄蔵し、必要な時にバッテリーとして電力を供給する大型電力貯蔵装置)

平成27年度～平成29年度の検証を完了しました。

平成30年度～令和1年度の検証を完了しました。

令和 3 年度

事業者番号 0177 事業所番号 017702

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

## (2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷950番地の2	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	飲料用金属缶、PETプラスチックボトルの製造 従業員数 170名(2021年4月1日現在)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	256,760	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	64,190	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

## (2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	20,303				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	40,071				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	40,071				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3041				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千函/年	131,773.00			



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は生産数量が減少したこと、高圧コンプレッサの稼働停止により排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	64,190	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	64,190	64,190	64,190	64,190	64,190	320,950
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						256,760
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						64,190
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	40,071					40,071
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.57%					—
	排出削減量 (G = A - E)	24,119					24,119
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務所統合による照明、空調電源削減	R1以前	R1以前	4.0
2	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	乾燥設備の更新	R1以前	R1以前	400.0
3	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ、高圧コンプレッサ 稼働台数削減	R1以前	R1以前	288.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更(INP 室、AT01アソイラ室)	R1以前	R1以前	53.0
5	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネタイプのバキュームポンプへ更 新	R1以前	R1以前	114.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更(AT01 後工程他)	R1以前	R1以前	51.0
7	490200		その他	49_その他の削減対 策	制御盤盤クーラーを冷却ファンに変更	R1以前	R1以前	18.0
8	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直し	R1以前	R1以前	27.0
9	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ブースターコンプレッサ設置による 高圧コンプレッサの稼働停止	R2	R2	305.0
10	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直 し	R2	R2	24.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R2	R2	13.0
12	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	搬送モーターのINV化	R2	R2	3.0
13	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直 し	R3		
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R3		
15	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	バキュームファン自動停止	R3		

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

ISO14001平成11年6月に埼玉工場にて、認証取得する。  
平成19年6月に全社統合システムとして更新審査受審、認証取得をし現在に至っています。  
環境報告書として毎年工場にてエコリポートを発行していましたが、本社移管にてサステナビリティレポート及び東洋製罐グループCSRレポートの方に変更になりました。  
平成25年度よりFSSC22000、ISO9001、ISO14001統合審査登録へ変更し、現在取得しています。

地球温暖化対策計画資料、目標設定型排出量取引制度第1計画期間として検証監査実施し、基準年度H14～16年まで及びH23年～H26年まで検証完了しました。

H27年～H29年の検証を完了しました。

H30年～R1年の検証を完了しました。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	敷島製パン株式会社			
所在地	愛知県名古屋市東区白壁5-3			
事業者番号	0178			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,112	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：パン、和洋菓子の製造・販売 従業員数：4,023人 資本金：1,799百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,799	百万円
		従業員数	4,081	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017801	敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場	4,112
合 計			4,112

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	パスコ埼玉工場 管理棟3F 食堂前掲示板
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町かわじま 2-21
		閲覧可能時間 1	24時間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備課	049-299-3550	
2	総務グループ	049-299-0906	
3			

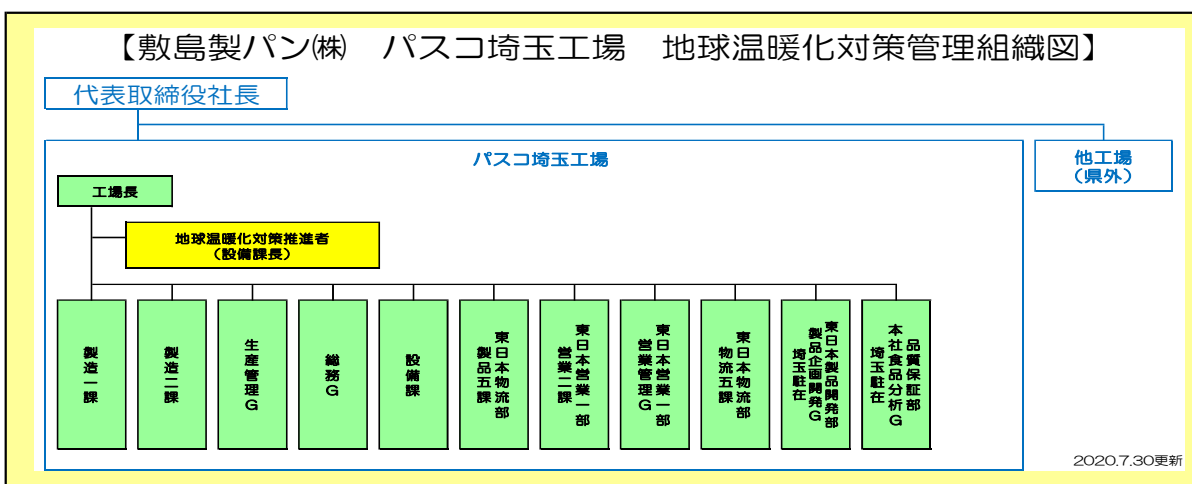
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境の保全活動に積極的に取り組みます。

Pascoは、企業活動・個人生活によって生ずる環境への負荷を正しく認識し、地球環境も次世代のことも考えて健康的な生活環境のための保全活動に積極的かつ真摯に取り組めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,050				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,050				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0178	事業所番号	017801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま二丁目21番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	操業開始：平成21年6月 事業内容：パン製造業 従業員数：307名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和2～3年度の削減率を13%以上、令和4～6年度の削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,880	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,285	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,112				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	8,050				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,050				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.0445				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産金額	百万円/年	7,706.80			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>対前年比 指標の生産金額は-4.9%、CO2排出量は+1%</p> <p>(1) 生産時間の減少(前年比96.2%)に伴い生産金額が減少</p> <p>(2) CO2排出量増加の原因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策で各事務所の扉を開放したまま空調を運転</li> <li>・蒸気ヘッダーの安全弁が故障し蒸気漏れ発生でボイラーのガス使用量増</li> </ul>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,633	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	48,165
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,880
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,285
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	8,050					8,050
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.43%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,583					1,583
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	管理棟・工場棟 照明 LED化(34台)	R1以前	R1以前	4.0
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	貫流ボイラー主蒸気周辺配管、保温カ バー 取付け (NO. 1～NO. 3)	R1以前	R1以前	12.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	出荷場 照明 LED化 (219台)	R1以前	R1以前	22.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ペーストリーライン 整形室水銀灯 LED化 (5台)	R1以前	R1以前	4.8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	どら焼きライン 全エリア照明 LED化 (122台)	R1以前	R1以前	11.0
6	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	貫流ボイラーエコマイザー、保温カ バー取り付け (NO. 1～NO. 3)	R1以前	R1以前	13.0
7	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	貫流ボイラーNo. 1更新	R1以前	R1以前	15.5
8	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	コンプレッサー室 給排気ファンイン バーター設置 (冬季50Hz⇒45Hz)	R1以前	R1以前	181.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ロールケーキライン 全エリア LED化 (88台)	R1以前	R1以前	5.5
10	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	貫流ボイラー ドレン配管保温カバー 取付け (NO. 1)	R2	R2	4.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	管理棟・工場棟 照明 LED化(371台)	R2	R2	29.4
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	管理棟・工場棟 照明 LED化(783台)	R3		62.1
13	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	貫流ボイラーNo. 2更新 (No. 3も実施予定。(R3年以降))	R3		15.5
14	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	貫流ボイラー ドレン配管保温カバー 取付け (NO. 2) (NO. 3ボイラーも更新され次第実施)	R3		4.0
15	330200	空調調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	各ライン 天板洗浄機 廃熱回収装置導入 (R3～R4)	R4		76.8

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

平成25年度より削減対象事業所となった為、「平成27年度～平成28年度の目標削減率は6%（排出削減目標量578t-CO2）」、「平成29年度～令和3年度の目標削減率は13%（排出削減目標量1,253t-CO2）」、「令和4年度～令和6年度の目標削減率は20%（排出削減目標量1,927t-CO2）」である。

令和2年度のCO2削減量は、省エネ改善活動に取り組み1,583t-CO2の削減となり、排出削減目標量を上回る結果となった。

令和3年度以降も省エネ改善活動を継続していき、温室効果ガス排出量の削減を努めていく。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイナパック株式会社			
所在地	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号			
事業者番号	0179			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,430	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	段ボール、印刷紙器、軟包装材及び紙製緩衝材などの包装資材の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,000	百万円
		従業員数	2,307	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017901	ダイナパック株式会社 川越事業所	1,430
合 計			1,430

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ダイナパック株式会社 川越事業所 総務課	049-243-1214	
2	ダイナパック株式会社 川越事業所 品質管理課	049-243-1218	
3			

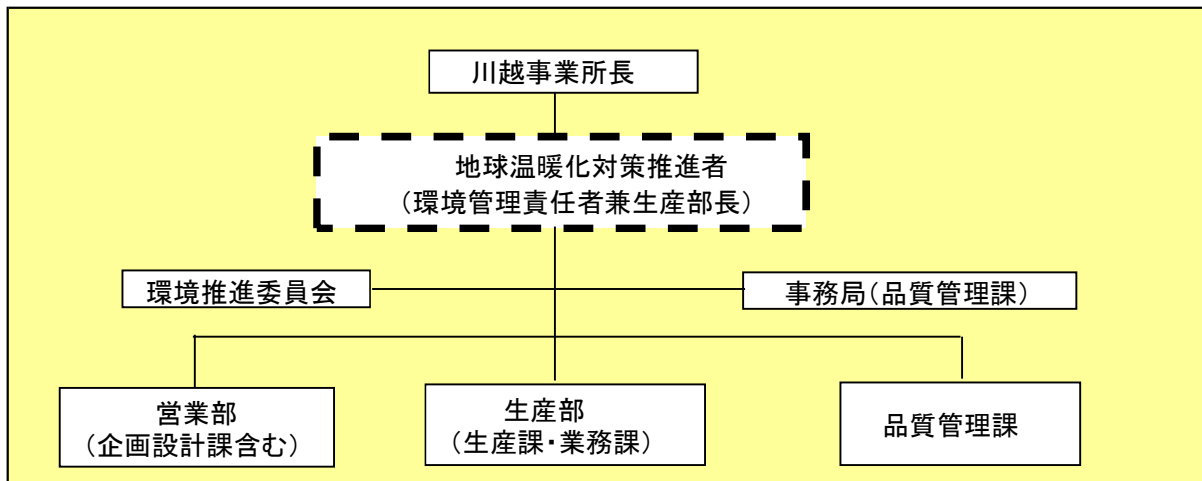
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

地球環境、顧客・株主・社員を含めた社会、そして私たちが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、ダイナパックグループをとりまく全ての調和を実現する為、次の基本方針を定めます。  
 ①事業活動が環境に与える影響を認識し、段ボール・紙器・紙器緩衝材・軟包装材の設計・開発、製造、販売を通し、資源保護、温暖化防止、廃棄物の削減に努めます。③環境に関し適用する法律・規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、環境の保全と向上に努めます。④この環境方針を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を設定するとともに、定期的な見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。この環境方針は当社で働く全ての人々に周知するとともに、社外の人にも開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,810				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,810				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 3 年度

事業者番号	0179	事業所番号	017901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイナパック株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目3番地3	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	主な製品:段ボール製品全般 従業員数:110人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,736	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	6,934	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,430				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,810				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
	メ タ ン	0			
	一 酸 化 二 窒 素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六 ぶ っ 化 い お う	0			
	三 ぶ っ 化 窒 素	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,810				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0355				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m <sup>2</sup>	79,213.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は令和1年度排出量から4.3%減少しているが、主の要因は、コロナの影響で受注が減り、生産量減となったため排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,934	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	34,670	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,736
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,934
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,810					2,810	
	削減率 (F = (A - E) / A)	59.48%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,124					4,124	
各年度の排出量の検証		未実施						

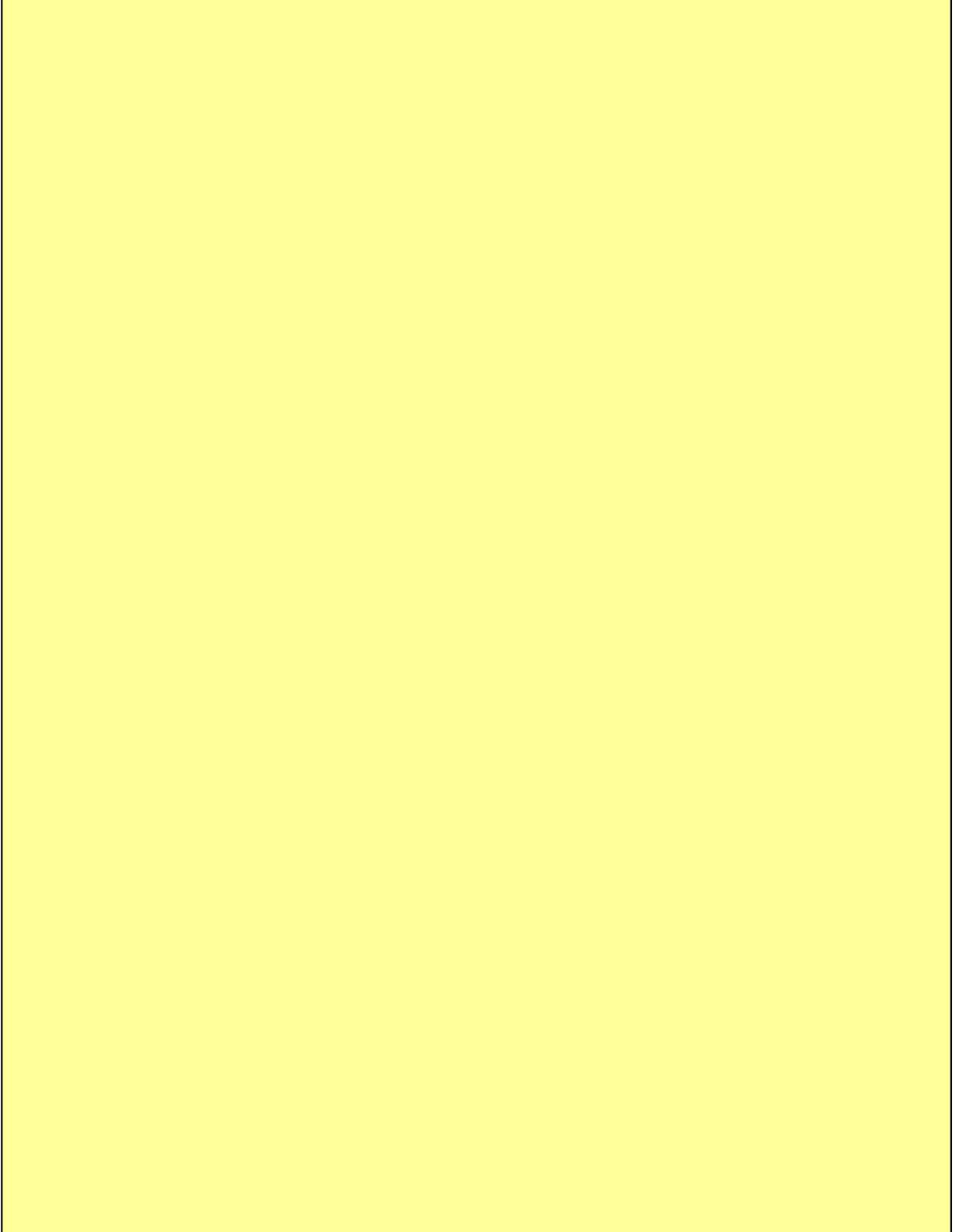
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー及び乾燥炉の燃料をA重油から天然ガスへ切替し、CO2排出量を削減	R1以前	R1以前	25.0
2	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	LPG使用リフトの電動力化（電気リフト化）段階的 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	1.0
3	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明、PC電力等エネルギーの無駄な使用の排除を全社員に徹底し、CO2排出量を削減 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	1.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械生産性（段ボール製造機械の生産性：コルゲートマシン、製函機）の向上により、エネルギー使用量を削減し、CO2排出量を削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	3.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	R1以前	R1以前	10.0
6	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（1、2号機）及びオフセット印刷機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	15.0
7	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	合紙機、プレス機、艶出し機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	15.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	常夜灯のLED化	R1以前	R1以前	5.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明のLED化	R1以前	R1以前	5.0
10	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーにドレン回収装置を設置し、1度使用した蒸気を回収、再利用する事で都市ガスの使用量及び原単位を改善	R1以前	R1以前	120.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場のLED化	R1以前	R1以前	5.0
12	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（3号機）の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	140.0
13	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機（MU）、グルアー機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	20.0
14	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製函機更新（SM機⇒EV機）に伴う生産性向上（2018年2月～）	R1以前	R1以前	100.0
15	310200		一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	打抜き機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	20.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前田道路株式会社			
所在地	東京都品川区大崎1-11-3			
事業者番号	0180			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,686	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	06 総合工事業			
分類番号 (中分類)	06			
事業活動の 概要	事業内容	道路整備事業、一般土木建設業、環境事業、 建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業、 コンサルティング事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	19,350	百万円
		従業員数	148	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018000	前田道路株式会社 北関東支店	1,700
B、C事業所			
C	018001	前田道路株式会社 朝霞合材工場	3,533
C	018002	前田道路株式会社 北東京合材工場	1,453
合計			6,686

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	北関東支店
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
		閲覧可能時間 1	月～金曜日 9：00～16：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店 製品部	048-643-3641	
2			
3			

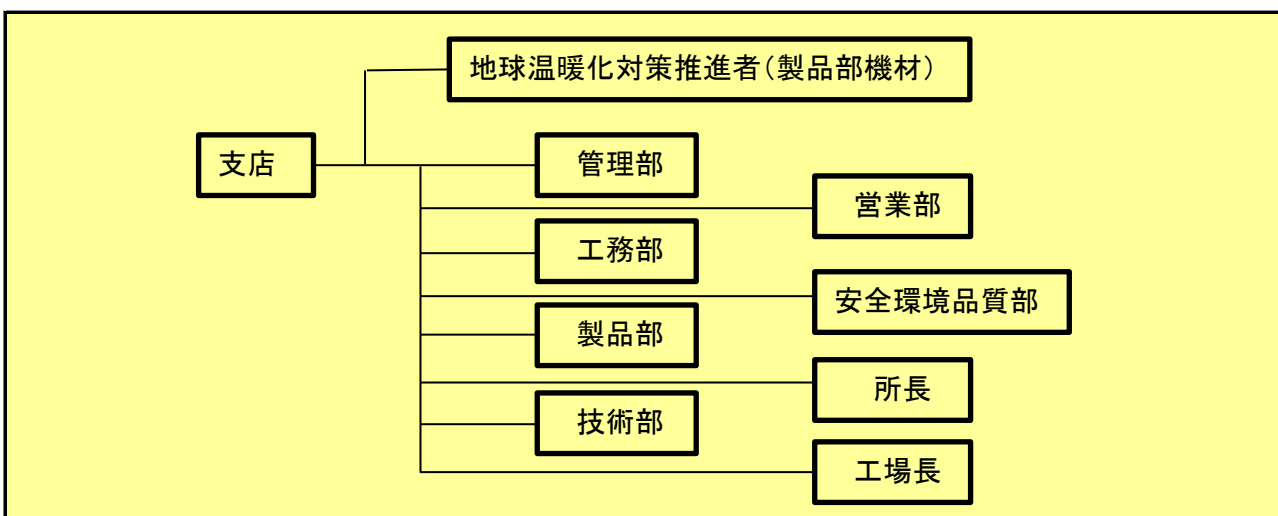
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境理念  
 わたしたちは、「経営の理念」の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、「人と環境にやさしい道づくり」のスローガンのもと、環境への負荷を低減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	14,881				
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,881				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0180

事業所番号

018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前田道路株式会社 北関東支店	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	道路整備事業、一般土木建設業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	4,355	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /t/年
	令和元年度を基準排出量(4355t-CO <sub>2</sub> )として、年間排出量目標値4,200t-CO <sub>2</sub> とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前田道路株式会社 北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
2	埼玉営業所	三郷市谷口225-2
3	武蔵野営業所	新座市野火止2-10-27
4	東松山営業所	東松山市新宿町3-8
5	浦和営業所	さいたま市桜区宿238-4
6	伊奈営業所	北足立郡伊奈町中央2-153
7	熊谷合材工場	熊谷市太井1827
8	川越合材工場	比企郡川島町釘無274
9	浦和東営業所	川口市安行西立野244-6 2階
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,700				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	4,355	4,155				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		4.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,155				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0358				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	116,124.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が8.3%減少したことにより、CO <sub>2</sub> 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調の省エネ化	R1以前	R1以前	1.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	1.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱ドライヤの適正能力への変更、および高効率バーナーへ変更	R1以前	R1以前	5.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ホットビン保温改造による放散熱の削減	R4		1.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバーター機器へ変更する	R7以降		1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

当支店では平成14年にISO14000を取得（後に14001に移行）し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。なお、平成27年度より、本店に統合して活動を継続中です。

## 2. CSR報告書

<http://www.maedaroad.co.jp>

## 3. 太陽光パネルの設置

平成24年10月に朝霞市から新座市へ移転した武蔵野営業所に太陽光パネルを設置し、平成25年3月より発電を開始し、現在も継続中です。また、平成25年7月より三郷市の埼玉営業所では事務所増築を行い太陽光パネルを設置、平成26年2月より発電を開始し、継続中です。

令和 3 年度

事業者番号	0180	事業所番号	018001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社 朝霞合材工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	大字根岸771番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を、削減計画期間の平均で基準排出量(9,599t-CO <sub>2</sub> )の20%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,396	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,599	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					



3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,533				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,096				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,096				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0218				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	324,896.00				
生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>①生産量の増加、②脱臭炉(環境対策)の増設、③V乾燥炉の変更を実施。</p> <p>①②によりCO<sub>2</sub>排出量が増加したが、③によりCO<sub>2</sub>排出量が減少した。その結果、前年同様のCO<sub>2</sub>排出量となった。</p> <p>②の増設③の変更により、602t-CO<sub>2</sub>/年増加すると見込みます。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,599	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,599	9,599	9,599	9,599	9,599	47,995
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						38,396
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						9,599
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	7,096					7,096
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	26.08%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,503					2,503
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した加熱ドライヤの入替	R1以前	R1以前	0.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生バーナ燃料都市ガスの一部をグリセリンで燃焼させる（カーボンニュートラル）	R1以前	R1以前	69.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	アクアブラック導入により、燃焼温度を低下させる	R1以前	R1以前	50.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vドライヤの製造能力適正化・規模縮小を行う	R3	R3	200.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号

0180

事業所番号

018002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社 北東京合材工場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	上彦名557番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対して、令和2～6年度の5年間で40%以上の削減を図ります。 ・基準排出量 5,713t-CO <sub>2</sub> ・年間排出目標 生産量増でH27年度値同等へ増大 (目標削減率 40%、削減目標 2,285t-CO <sub>2</sub> )				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,852	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,713	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,453				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,630				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,630				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0280				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	129,511.90			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に対して生産量が127%へ増大したため、CO2排出量が126%へ増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,713	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,713	5,713	5,713	5,713	5,713	28,565
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						22,852
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						5,713
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,630					3,630
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	36.46%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,083					2,083
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	地球温暖化対策に対する推進体制を整備し、関係各所に情報が行きわたる様にする。	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきたコンプレッサーを、高効率のインバーター方式へ変更する。	R2	R2	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきた水銀灯照明を、高効率のLED照明へ変更する。	R1以前	R1以前	
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生ドライヤを直火方式へ変更する。	R1以前	R1以前	
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	アスファルトプラントの骨材加熱に使用するバーナーの燃料をA重油から都市ガスに変更する。	R6		300.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	松田産業株式会社			
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号			
事業者番号	0181			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,800	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の概要	事業内容	1. 電子業界、印刷業界、写真業界及び医療業界等から排出される貴金属含有不用品からの貴金属の製錬及び製品の製造 2. 上記業界から排出される廃酸・廃アルカリ等産業廃棄物の中間処理 3. 半導体及び電子部品用成膜装置・部品の精密洗浄 主な製品：金、銀、プラチナ、パラジウム地金 及び金・パラジウムめっき薬品 従業員数：1,468人(2021年3月31現在)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,559	百万円
		従業員数	1,436	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018100	松田産業株式会社 入間工場	2,434
B、C事業所			
C	018101	松田産業株式会社 武蔵工場	2,366
合 計			4,800

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松田産業(株)武蔵第三工場
		所在地 1	埼玉県入間市狭山ヶ原108-9
		閲覧可能時間 1	休業日を除く 8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	松田産業(株)品質保証室	04-2907-3622	
2			
3			

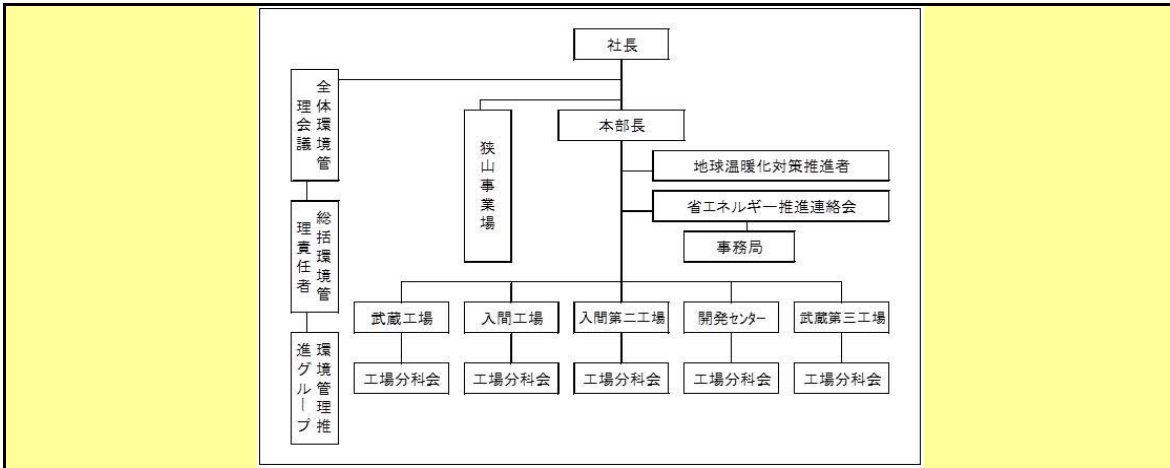
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

松田産業株式会社は、「限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えること」を企業理念に掲げ、産業資源からの貴金属の回収、貴金属製品の製造・販売、産業廃棄物の適正処理、半導体製造装置の精密洗浄等のあらゆる事業活動において、顧客密着度を高め、お客様の求める商品とサービスの開発、育成に努めてまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、私たちのふるさとである地球の環境の保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面でその維持に配慮した活動（顧客満足第一、コンプライアンス重視、環境負荷の低減と汚染の予防と循環型社会の構築への貢献、PDCAの貫徹）を行ってまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,390				
その他ガス	4,460				
温室効果ガスの計	13,850				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0181

事業所番号

018100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松田産業株式会社 入間工場	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山台3-5-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	有価物を受入れ、破碎など貴金属の回収に必要な前処理・貴金属の回収・再生。廃プラスチック・金属等の中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置・部品の洗浄。廃棄物の収集運搬を行っている。従業員426名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	19.5650 t-CO <sub>2</sub> /人
	平成20年度から平成22年度の平均排出量原単位(19.565t-CO <sub>2</sub> /人)を基準として、削減計画期間(2020～2024年度)の平均で15%以上削減する。					
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成20年度から平成22年度平均の二酸化炭素原単位(8.6t-CO <sub>2</sub> /人)未満になるよう抑制に努めてまいります。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松田産業株式会社 入間工場	入間市狭山台3-5-10
2	松田産業株式会社 入間第二工場	入間市狭山台3-8-1
3	松田産業株式会社 開発センター	入間市狭山台3-5-3
4	松田産業株式会社 狭山事業場	狭山市広瀬台2-16-41
5	松田産業株式会社 武蔵第三工場	入間市狭山ケ原108-9
6	松田産業株式会社 日高ヤード	日高市下大谷沢191-1
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,434				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	基準	4,755				
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )					
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,351				
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		7,106				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	19.5650	11.1620			
	前 年 度 比 ( % )	—				
	基準となる原単位に対する削減率 ( % )	42.9				
活動規模の指標	単 位	426.00				
	従業員数	人				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	お客様のニーズの集中に伴い、施設使用時間が増加。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	H14:燃料転換(A重油→都市ガス・廃棄物由来リサイクル燃料=入間)(プロパン→都市ガス=開発S,入間第二)		R1以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電システム導入(H17~開発S,H25~武蔵第三)		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	炉周辺部の放散熱量低減対策(断熱塗装:入間)		R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理による最大電力抑制【継続実施】(H15~入間,H16~開発S・入間第二,H25~武蔵第三)	R3	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明間引き、不使用時の消灯の実施(H23~)【継続実施】	R3	R2	
6	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止(H23~)、空調機の更新(H24~)【継続実施】	R3	R2	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定(H23~)【継続実施】	R3	R2	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料投入方法の管理、圧力・温度管理による安定操業【継続実施】(H26~入間)	R3	R2	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種設備のインバーター化【継続実施】(H24~)各種設備の必要に応じた統廃合【継続実施】各種設備の操業状態に応じた最適管理【継続実施】	R3	R2	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化(開発S)(武蔵第三工場H26部分実施)【継続実施】	R3	R2	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化【継続実施】	R3	R2	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新【継続実施】	R3	R2	
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

## ◇総エネルギー使用量

当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

## 節電・削減対策

●入間工場：原料投入方法を見直し、誘引圧・温度の安定的な操業。

操業状況に応じた施設稼働及び管理強化を行ない電力使用の削減、燃料燃焼の最適化措置。

●武蔵第三工場：ポンプ・コンプレッサー運転状況の最適化。

（24h稼働→タイマー等による運転 等）

●ファン・モーターのインバータ化措置。

●節電対策

デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策の徹底。

●ピーク時電力の使用抑制

入間工場、入間第二工場、開発センター、武蔵第三工場では、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

●輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわるさまざまなところできめ細かな環境・安全対策を講じています。

・輸送車のCO2削減対策

当社は地球温暖化対策の一環として、デジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度 やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO2削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

●車両（普通車両）の環境対策

ハイブリッド車の導入によるガソリン使用量削減にも努めています。

令和 3 年度

事業者番号

0181

事業所番号

018101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	松田産業株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山ヶ原189-1	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	有価物(貴金属含有不用品)を受入れ、製錬工程を経て貴金属の回収・再生。廃酸・廃アルカリの中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置部品の洗浄を行っている。 従業員数:71名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(7,195t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間(2020年度~2024年度)の平均で20%以上削減する。			
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成17年度から平成19年度平均の二酸化炭素排出量2,772t-CO <sub>2</sub> 未満になるよう抑制に努めてまいります。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	5,756	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	1,439	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,366				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,635				
前年度比 (%)	—				
その他ガス					
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,109				
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	6,744				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	65.2817				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					
従業員数	71.00				
人					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	一部の建屋を撤去し、排ガス処理施設を更新・集約し環境対策を強化している。 都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換の取り組みを、引き続き実施しているが、燃焼効率の観点から全面切り替えには至らず都市ガスの使用量が昨年度比で増加している。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	7,195	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,195					7,195
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%					
	排出上限量 ( $C = \Sigma A-D$ )						5,756
	排出削減目標量 ( $D = \Sigma (A \times B)$ )						1,439
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,635					4,635
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	35.58%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	2,560					2,560
各年度の排出量の検証		実施済					



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉使用燃料の変更「化石燃料（A重油等）から廃棄物由来リサイクル燃料への転換」「A重油から都市ガスへの転換」		R1以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の保温 炉表面の断熱塗装による保温		R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入、操業に応じた稼働及び管理（調整による適正風量及び配管系統の管理）、ファン・モーター・高効率化・インバーター化【継続実施】	R3	R2	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン・モーター・高効率化・インバーター化【継続実施】	R3	R2	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換機の電熱面について付着物を除去し、電熱性能低下を防止【継続実施】	R3	R2	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制【継続実施】	R3	R2	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び非使用室の空調停止。空調機更新（効率の向上）【継続実施】	R3	R2	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明の間引き、HF型への随時更新及び不使用時の消灯の徹底【継続実施】	R3	R2	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定【継続実施】	R3	R2	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料の変更。都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料使用割合の増加【継続実施】	R3	R2	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新【継続実施】	R3	R2	
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ◇総エネルギー使用量

当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない処置を講じております。現在もエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減に努めておりますが、都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換の取り組みを引き続行っていたものの、燃焼効率の観点から全面切り替えには至らず都市ガスの使用量が昨年度比で増加しております。

## 削減・節電対策

## ●削減策

炉表面の保温。

大容量ファン・ブロアーモーターを高効率機種へ更新。

受入れ状況に合わせ、設備の運転時間・必要量等細かな運用。

都市ガス単独使用から再生油との併用使用への一部変更。

## ●節電対策

デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化(ピーク時電力の使用抑制)、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策を徹底。

受入れ状況に合わせた設備の集中稼働による運転時間の最適化。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
<b>Ⅲ類</b>	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	八千代工業株式会社		
所在地	埼玉県狭山市柏原393		
事業者番号	0182		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,344	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の 概要	事業内容 設立年月日：1953年8月27日 事業内容：自動車用部品の製造		
	区分		
	前年度	資本金	3,685
	従業員数	900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018200	八千代工業株式会社 埼玉研究所	378
B、C事業所			
C	018201	八千代工業株式会社 柏原工場	2,966
合 計			3,344

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 八千代工業株式会社 本社
		所在地 1 埼玉県狭山市柏原393
		閲覧可能時間 1 10:00~15:00(土・日・長期連休除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部総務部総務ブロック	04-2955-1211	
2			
3			

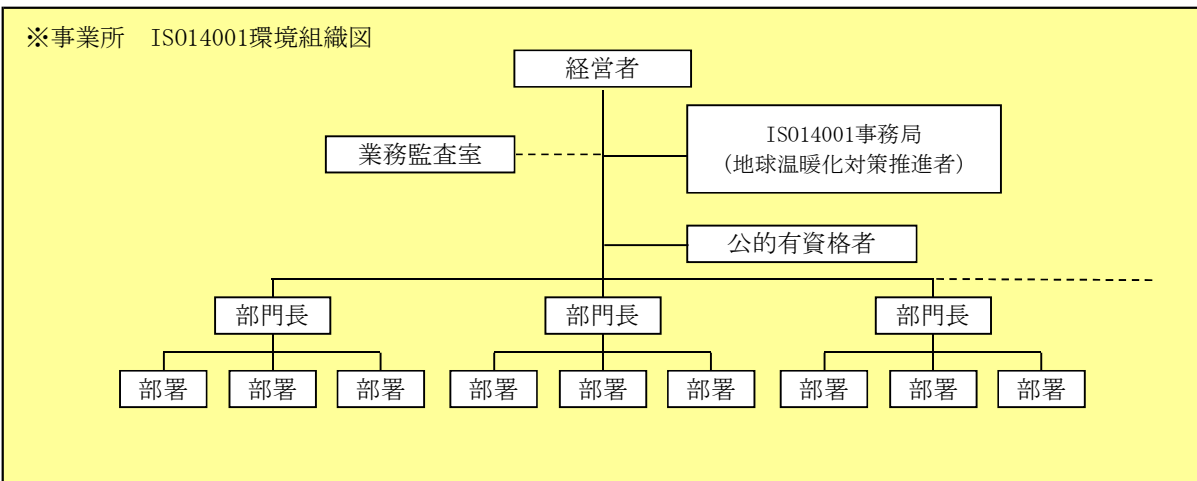
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）わたしたちは、責任ある社会の一員として、持続可能な社会の実現に向け、全ての企業活動を通じて、積極的に地球環境の維持向上に努めます。

(1) 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。  
 (2) 環境管理を推進し、継続的改善及び汚染の予防に取り組む。  
 (3) 資源・エネルギーの節減、及び資源循環に努める。  
 (4) 廃棄物・汚染物質の低減と、適切な処理に努める。  
 (5) 地域の環境保全活動への積極的な参加と、地域社会との協調連帯に努める。  
 (6) 従業員に対して環境教育や広報活動を実施し、環境保全に対する意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,567				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,567				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	八千代工業株式会社 埼玉研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台2-2-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	自動車用部品等の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.3700 t-CO <sub>2</sub> /人
	毎年、排出量原単位(t-CO <sub>2</sub> /人)を前年度比1%の改善とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	八千代工業株式会社 埼玉研究所	狭山市広瀬台2-2-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	378				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		744				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )						
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		744				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.3700	4.5644				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる原単位に対する削減率 ( % )		-1,133.6				
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
従業員数	人	163.00				



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度まで稼働していた試作用の樹脂成型機1台が国内の開発拠点から海外拠点へ移設された為に二酸化炭素排出量が949 (t-CO2) から744 (t-CO2) へ減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

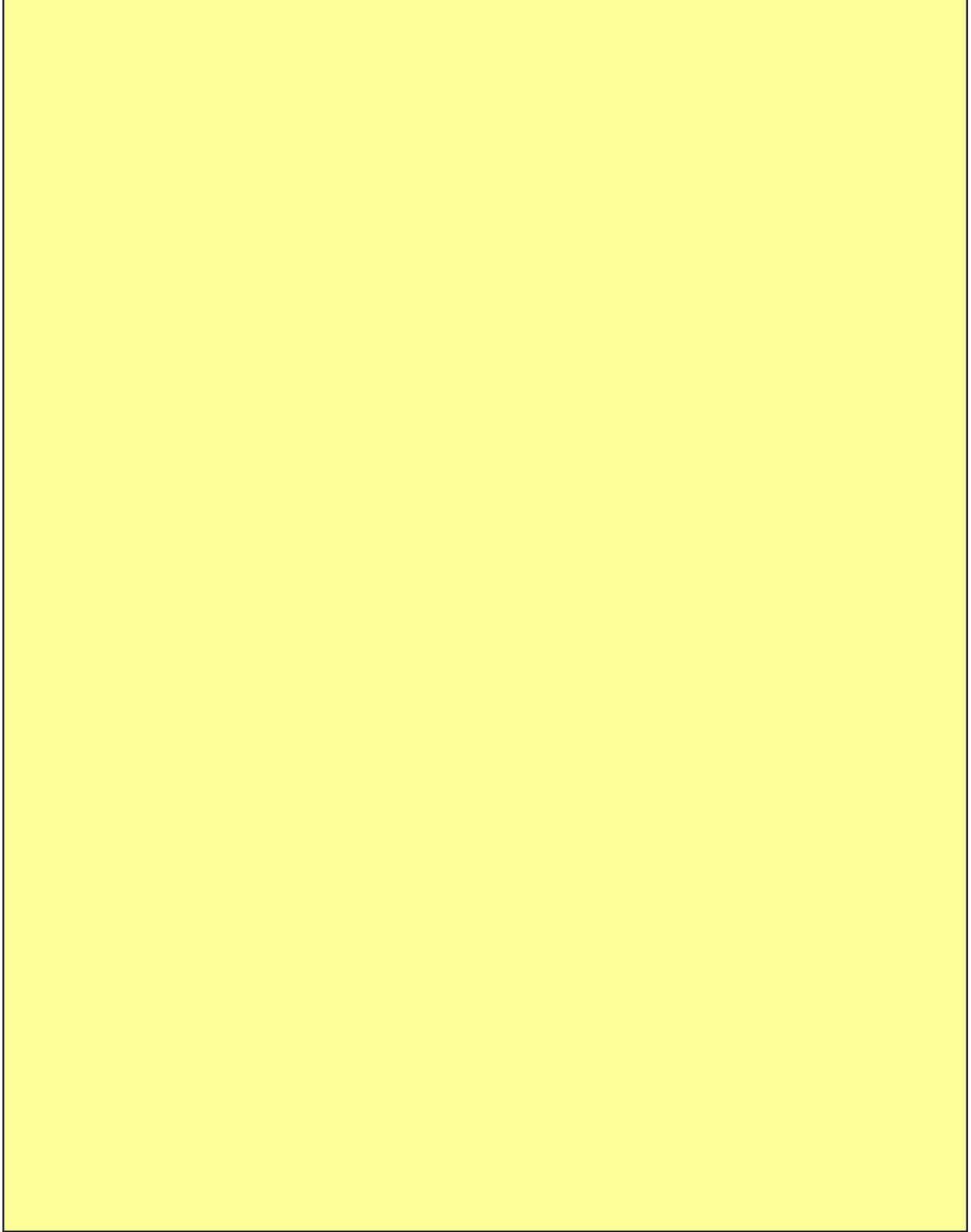
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	試作用の成形機(2号機及び3号機)の 稼働計画見直しによる運転高効率化	R3	R3	100.0
2	180200	その他	18_その他	試作用ブロー成型機1台及び その付帯設備移管	R2	R2	90.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	八千代工業株式会社 柏原工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原370番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車用部品の製造 (サンルーフ、樹脂製燃料タンク、エアロパーツ、エアロパーツ、研究開発等) 従業員数：430名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	49,216	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	12,304	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,966				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	5,823				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,823				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.8358				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	6,967.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	<p>コロナ感染拡大の影響により、仕事量が減産したという生産背景がある。 またPFT成形M/C集約による乾燥機の電力削減等により、二酸化炭素排出量が 6818 (t-CO2) から5823 (t-CO2) へ削減された。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,304	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,304	12,304	12,304	12,304	12,304	61,520
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						49,216
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						12,304
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	5,823					5,823
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	52.67%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	6,481					6,481
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

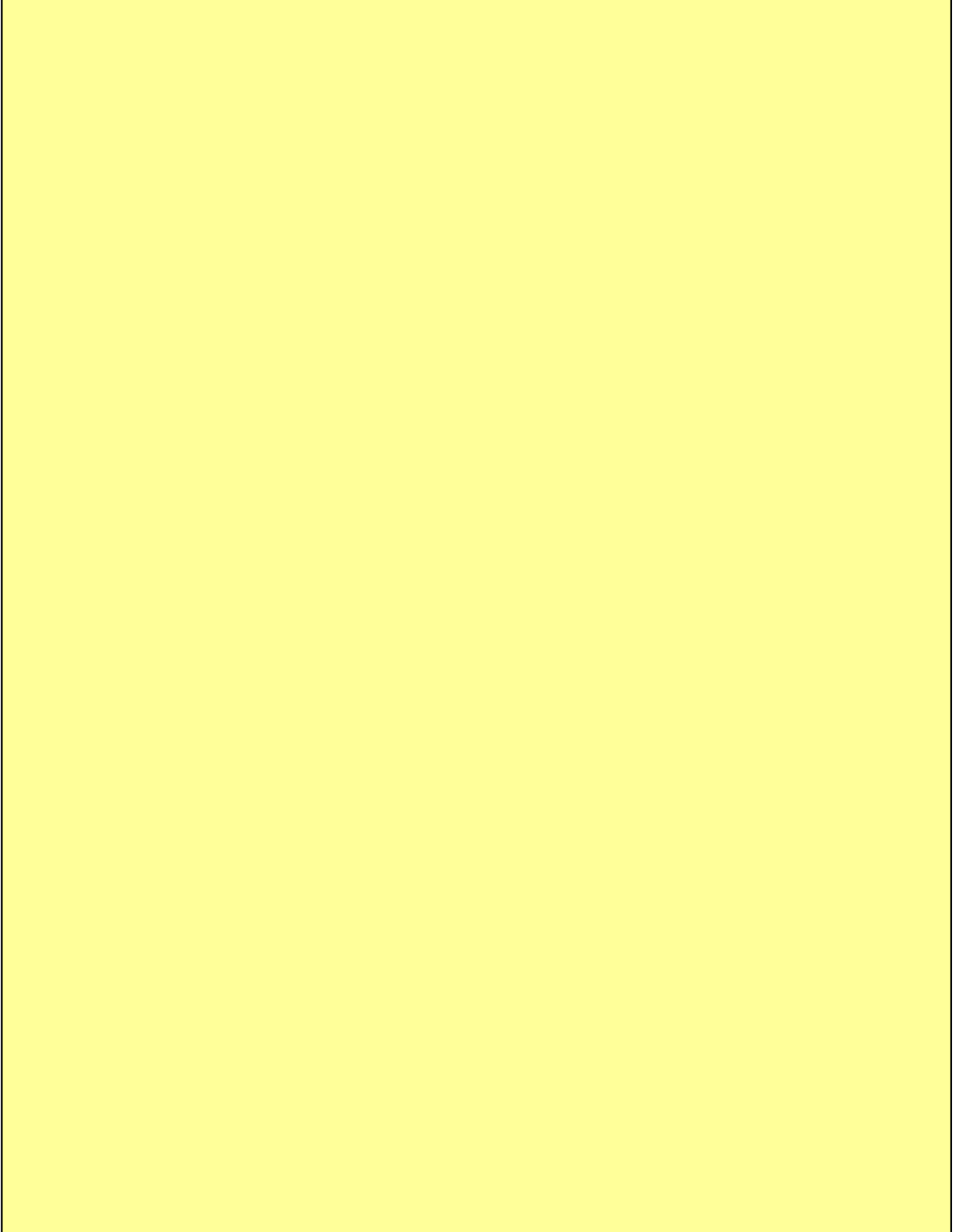
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	PFT成形M/C集約による乾燥機電力削減	R2	R2	16.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	樹脂工場LED工事(マスキングエリア)	R3	R3	4.0
3	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	塗装HG効率UPによる用役削減 (ガス)	R3	R3	13.0
4	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	塗装HG効率UPによる用役削減 (電気)	R3	R3	6.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	樹脂工場蛍光灯LED化工事	R2	R2	2.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フロンティア不動産投資法人		
所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号		
事業者番号	0183		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,479	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	36,366	㎡	
産業分類名 (中分類)	65 金融商品取引業、商品先物取引業		
分類番号 (中分類)	65		
事業活動の 概要	事業内容	郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応証券等の特定資産への投資及びその運用を行っています。 出資総額 153,612百万円（令和2年12月現在）  令和3年7月1日付でららぽーと新三郷を承継	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018300	ららぽーと新三郷 アネックス	164
B、C事業所			
C	018301	三井アウトレットパーク入間	3,144
C	012201	ララガーデン春日部	2,224
C	030901	ららぽーと新三郷	4,947
合 計			10,479

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別紙記載のとおり
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

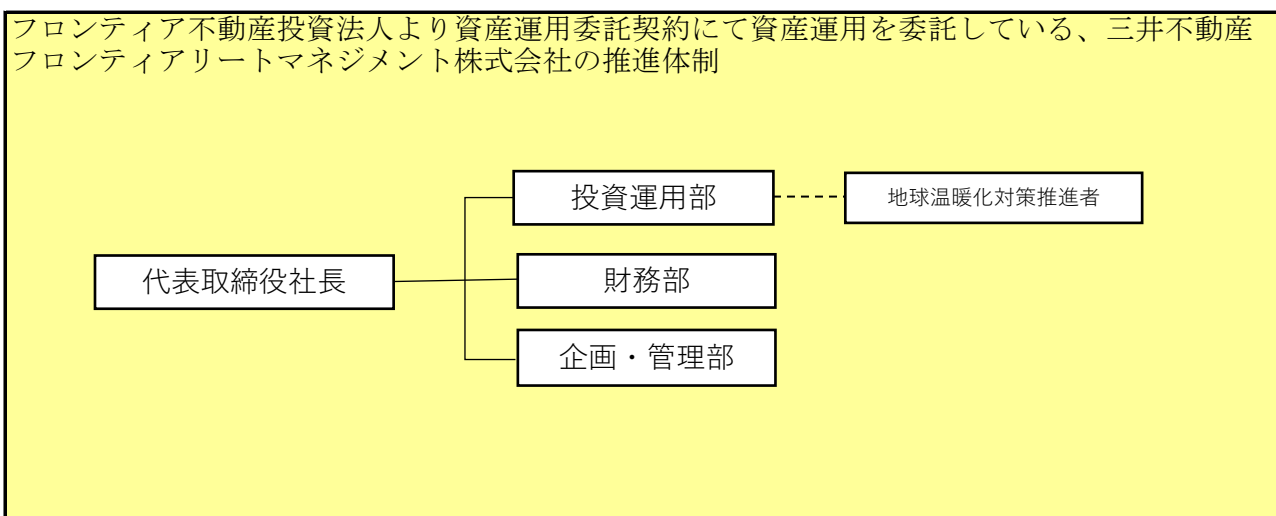
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三井不動産フロントマネジメント株式会社 投資運用部	03-3289-0440	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 環境負荷の低減
    - ①省エネルギーを通じたCO<sub>2</sub>排出削減
    - ②水環境の保全と省資源・廃棄物削減
    - ③有害物質削減と安全衛生
  - (2) 様々なステークホルダーとのサステナブルな関係構築
    - ①地域コミュニティとの共生・連携
    - ②三井不動産グループおよびテナント等との協働
    - ③役職員への取り組み
    - ④投資家との信頼関係の構築
  - (3) ガバナンス体制の整備
    - ①コーポレートガバナンス構造の明確化
    - ②コーポレートガバナンス体制の強化
- （サステナビリティに関する方針 公表ウェブサイト）  
<https://www.frontier-reit.co.jp/csr/management/index.html>

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	20,361				
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,361				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0183

事業所番号

018300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ららぽーと新三郷 アネックス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ二丁目1番1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	公道を挟んだ「ららぽーと新三郷」は既存C事業所として別事業所扱い 商業施設(物販店及び駐車場テナントの入居)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0598 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	令和2年度の排出量原単位を基準として、対前年度比で1%の削減を目標とします。					
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ららぽーと新三郷 アネックス	三郷市新三郷ららシティ二丁目1番1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
164					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		317				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		317				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0598	0.0598				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0				
活動規模の指標	単位	5,301.49				
平均営業稼働床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	テナント入替に伴い照明設備更新及び使用状況の変化により、排出量原単位は前年度比で約41.1%減少しました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻 にあわせた調整 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	利用状況に応じたエスカレーターの微速 運転制御 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	駐車場換気ファンのCO2濃度制御 (第3 計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

設備運用管理強化として、主に下記の省エネ対策を継続実施しております。

- ・外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整
- ・利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御の適正活用
- ・駐車場換気ファンのCO<sub>2</sub>濃度制御の適正活用

令和 3 年度

事業者番号

0183

事業所番号

018301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井アウトレットパーク入間		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺3169番地の1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数：約2,000人 敷地面積：71,410.33m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の削減目標である基準排出量比22%以上の削減達成を目標とし、対策強化を推進します。 令和2年度において、基準排出量比で約31.9%の削減実績 今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	34,897	t-CO <sub>2</sub>	第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	9,843	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,144				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,093				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,093				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0617				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	98,686.44				
床面積 m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度のCO<sub>2</sub>排出量は前年度比で約8.7%減少しました。          (電力消費量は前年度比約11.9%減少、ガス消費量は前年度比約3.9%減少)          ・コロナ禍影響により令和2年4~5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。          ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,948	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,948	8,948	8,948	8,948	8,948	44,740
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,897
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,843
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,093					6,093
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.91%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,855					2,855
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	特高電気室内の換気設備の冬季運転停止 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	15.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	従業員休憩室のGHP間欠運転	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画照明のLED化促進 (テナント入替・リニューアル時の導入提案含む)	R1以前	R1以前	118.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィン of 計画的な洗浄 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置の常時運用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P2、P3、P4立体駐車場外構照明LED化	R2	R2	77.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段通路誘導灯LED化	R2	R2	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浄化槽LED化	R2	R2	2.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P1、P5平面駐車場LED化	R3		30.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部LED更新工事	R3		22.7
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明LED化	R3		45.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP更新工事	R3		524.0
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

令和2年度も主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）
- ・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯実施
- ・パッケージ空調室内機のコイルフィン洗浄を毎年計画的に実施し、空調の効率低下を抑制します。  
（複数年にわたり、エリアごとに順次実施）
- ・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。  
また、夏季・冬季ピーク時に一部の空調設備を停止させ、デマンド抑制と外気熱負荷の流入防止を図っています。
- ・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。  
また、事業所内での定期的な会議により、省エネ推進のための情報共有や対策立案・検討等を行っています。
- ・入居されているテナント様にて個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。  
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただしテナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）



令和 3 年度

事業者番号

0183

事業所番号

012201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン春日部		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南一丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数：約1,000人 敷地面積：23,361.82m <sup>2</sup>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の削減目標である基準排出量比22%以上の削減達成を目標とし、対策強化を推進します。 令和2年度において、基準排出量比で約41.6%の削減実績 今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	28,902	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	8,153	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,224				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	4,326				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,326				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0682				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	63,415.76				
床面積					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度のCO<sub>2</sub>排出量は前年度比で約6.5%減少しました。          (電力消費量は前年度比約7.6%減少、ガス消費量は前年度比約3.1%減少)          ・コロナ禍影響により令和2年4~5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。          ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,411	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411	37,055
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,902
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,153
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	4,326					4,326
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.63%					—
	排出削減量 (G = A - E)	3,085					3,085
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要箇所・不要時間帯の消灯（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	201.3
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	不要な箇所の給排気ファンの停止、運転時間短縮（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	29.5
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	共用部、後方GHP運転時間短縮（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	46.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転 管理	エスカレーター運転時間の短縮、夜間の運転停止（一部）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	3.9
5	140200	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の 管理	不要な湧水槽排水ポンプの停止（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	3.9
6	180200	その他	18_その他	専有部区画におけるテナント資産でのLED化・空調の自動制御等の対策実施（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	192.4
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	建物所有者及び入居テナントとの協力関係の構築（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	0.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィンの計画的な洗浄（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	0.0
9	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の 管理	デマンド監視装置の常時運用（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	0.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	2階インモール通路照明LED化	R2	R2	4.3
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	階段照明LED化	R2	R2	1.8
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	3階檐照明LED化	R2	R2	13.2
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

令和2年度も主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）
- ・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯実施
- ・パッケージ空調機室外機のコイルフィン洗浄を毎年計画的に実施し、空調の効率低下を抑制します。
- ・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。
- ・掲示物等により、従業員の省エネ・節電意識の啓発を随時行っています。
- ・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。
- ・テナント区画照明のLED化やテナント様にて個別にパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。  
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、テナントリニューアル時において高効率設備の導入提案等を実施。ただし、テナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

令和 3 年度

事業者番号

0183

事業所番号

030901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと新三郷	
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番1
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容	モール型複合商業施設 物品販売業・娯楽業及び自動車車庫等 従業員数：約2,200人 敷地面積：85,153.29m2 平成21年8月24日竣工

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間における削減義務率以上の達成を目標とし、対策強化を推進します。 ※削減義務率 基準排出量に対し令和2～3年は15%、令和4～6年は22%の削減。 (令和2年度において、基準排出量比で約29.0%の削減実績)				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	63,508	t-CO <sub>2</sub>	第1区分ー(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	15,092	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,947				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	9,625				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,625				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0676				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	142,315.54				
床面積 m <sup>2</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度のCO<sub>2</sub>排出量は前年度比で約13.7%減少しました。            （電力消費量は前年度比約14.0%減少、ガス消費量は前年度比約12.6%減少）            コロナ禍影響により令和2年4～5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。その後も営業時間短縮に伴い照明点灯時間の短縮や冷温水発生機の運転時間の見直し及び時期に合わせた温度設定変更を行いました。日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,720	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	15,720	15,720	15,720	15,720	15,720	78,600
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						63,508
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						15,092
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	9,625					9,625
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	38.77%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	6,095					6,095
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	共用部及びテナント専有部照明の間引き点灯運用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	325.0
2	130100		空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	共用部及びテナント専有部空調の温度管理、運転時間管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	371.0
3	130300		空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	共用部及びテナント専有部給排気ファン (厨房系・一般系) の運転時間管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	15.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	アミューズメント施設の営業時間外の照明の夜間消灯、機器の夜間停止の強化 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	100.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	バックヤード照明LED化	R2	R2	57.4
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	共用部照明LED化	R2	R2	4.1
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	南北平面駐車場照明LED化	R2	R2	5.4
8	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	北側連絡通路照明LED化	R2	R2	2.0
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

令和2年度も主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間等）の実施
- ・インモールエリアはお客様とテナント従業員様に快適環境を提供しながら、建物全体で効率的な空調となるよう、中央方式空調と個別空調のバランスを考慮して運用管理を実施
- ・地球温暖化防止への取り組みとして、環境省主催のライトダウンキャンペーンへ参加

(4) 公表方法			
	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三井アウトレットパーク入間 ホーションセンター
		所在地 1	埼玉県入間市宮寺3169番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 9時～18時
		閲覧場所 2	ララガーデン春日部 ホーションセンター
		所在地 2	埼玉県春日部市南一丁目1番1号
		閲覧可能時間 2	平日 9時～18時
		閲覧場所 3	ららぽーと新三郷 セキュリティオフィス
		所在地 3	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1
		閲覧可能時間 3	平日 9時～18時
	その他		

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	狭山市		
所在地	狭山市入間川1丁目23番5号		
事業者番号	0186		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,501	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：地方公務 職員数：933人 延床面積：102,156.74㎡	
	区分		
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	912 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018600	狭山市役所	3,501
B、C事業所			
合 計			3,501

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	<a href="http://www.city.sayama.saitama.jp/">http://www.city.sayama.saitama.jp/</a>
<input type="radio"/>	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	狭山市役所環境経済部環境課窓口
		所 在 地 1	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 8時30分～17時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	04-2953-1111	kankyo@city.sayama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料 別添「狭山市環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料 別添「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,919				
その他ガス	10,459				
温室効果ガスの計	17,378				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



# 狭山市環境方針

## 基本理念

狭山市は、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない社会の実現を図ることにより、地球環境の保全に寄与するとともに、現在及び将来の世代の市民が健全で豊かな環境からの恵みを享受できるように取り組みます。

## 基本方針

### (1) 第2次狭山市環境基本計画の着実な推進

狭山市の望ましい環境イメージである「みどりを友とし地球にやさしい都市・さやま」の実現を目指して、環境保全に向けた取り組みを総合的に推進します。

### (2) 環境に配慮した事務事業の推進と法規制等の順守

事務事業にあたっては、環境への影響を認識し、より効率的な推進が図られるよう、具体的な目的・目標を定め実施するとともに、関連する法規制や市民との合意事項等を順守します。

### (3) 地球温暖化対策の推進

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

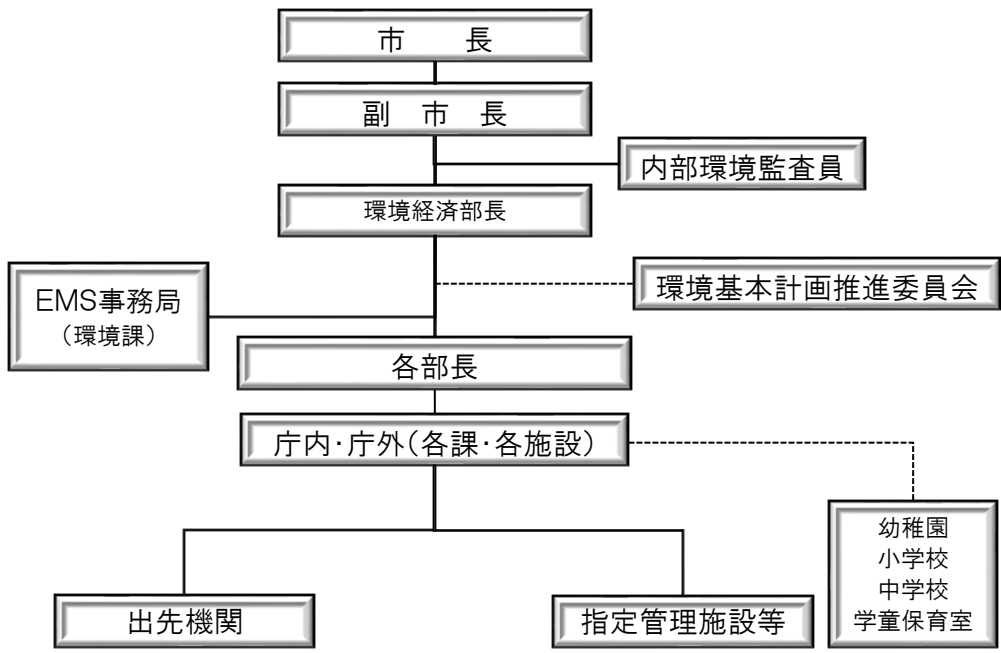
### (4) 環境方針の周知と公表

環境方針は、全ての職員等に周知し、深く理解を図るとともに、広く市民へ公表します。

2015年9月1日

狭山市長

小谷野 剛



令和 3 年度

事業者番号

0186

事業所番号

018600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市役所	前年度における事業所数	43
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	9,349	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	1. A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所(合算)については、平成22年度の基準排出量(5,876t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。 2. 旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量(3,473t-CO <sub>2</sub> )に対し、計画期間の平均削減率13%とする。					
削減目標	その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> ・旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量(14,219t-CO <sub>2</sub> )を基準として、計画期間の平均削減率を13%とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	別添 事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	コミュニティセンター	狭山市入間川4-16-4
3	市民会館	狭山市入間川2-33-1
4	市民健康文化センター	狭山市下奥富2552-1
5	農村環境改善センター	狭山市堀兼360番地
6	奥富環境センター	狭山市大字上奥富897番地の1
7	浄化センター	狭山市柏原3467番地の1
8	稲荷山環境センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の1
9	稲荷山環境センター最終処分場	狭山市加佐志568
10	中央児童館	狭山市入間川4丁目14番8号
11	狭山台児童館	狭山市中央3丁目3番31号
12	広瀬児童館	狭山市広瀬2丁目2番17号
13	子育てプレイス新狭山	狭山市新狭山2丁目6番45号
14	柏原保育所	狭山市柏原1141番地
15	祇園保育所	狭山市祇園14番3号
16	新狭山保育所	狭山市東三ツ木300番地の1
17	水野保育所	狭山市水野632番地の41
18	笹井保育所	狭山市笹井2丁目17番1号
19	狭山台南保育所	狭山市狭山台4丁目18番
20	山王保育所	狭山市南入曾30番地の1
21	広瀬保育所	狭山市広瀬2丁目2番13号
22	老人福祉センター宝荘	狭山市柏原612番地
23	老人福祉センター寿荘	狭山市加佐志513番地の2
24	老人福祉センター不老荘	狭山市南入曾737番地の1
25	青い実学園	狭山市柏原758番地の1
26	保健センター	狭山市狭山台3丁目24番地
27	ふれあい健康センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の3
28	都市緑化植物園	狭山市柏原622番地
29	公園管理事務所	狭山市柏原561
30	鶉ノ木浄水場	狭山市鶉ノ木5番3号
31	堀兼浄水場	狭山市堀兼1975-1
32	柏原浄水場	狭山市柏原612-1
33	稲荷山配水場	狭山市入間川4-14-8
34	水野配水場	狭山市南入曾1075-1
35	笹井配水場	狭山市笹井719
36	産業労働センター	狭山市入間川1丁目3番3号
37	市民交流センター	狭山市入間川1-3-1
38	狭山元気プラザ	狭山市狭山台1丁目21番地
39	さやまインキュベーションセンター21	狭山市広瀬台2丁目16番15号
40	商工会館	狭山市入間川3丁目22番8号
41	奥富地区センター分室	狭山市下奥富1007番地1号
42	子育てプレイス奥富	狭山市下奥富1100番地
43	社会福祉会館	狭山市入間川2丁目4番13号

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,501				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	9,349	6,919				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		26.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,459				
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,378				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0677				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m <sup>3</sup>	102,156.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により、各施設の利用率が低下し、電気、ガス等の使用量が減少したため。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房(空調機)の適正な温度管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す(各職場でチェック当番制などを導入)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間使用しない電気製品の電源はこまめに切る(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの使用を控え、運転を3機のうち2機のみとする(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を半分間引きし、昼休みは原則消灯する(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器の間欠運転時間の見直し(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、コピー機等の使用は極力控える(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	契約電力の縮小(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	超過勤務時間の縮減(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ実施の徹底(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所本庁舎の照明をLEDへ交換(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	61
14	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	廃熱を利用した発電設備の導入	R1以前	R1以前	500
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所本庁舎のエレベーターの改修工事	R1以前	R1以前	

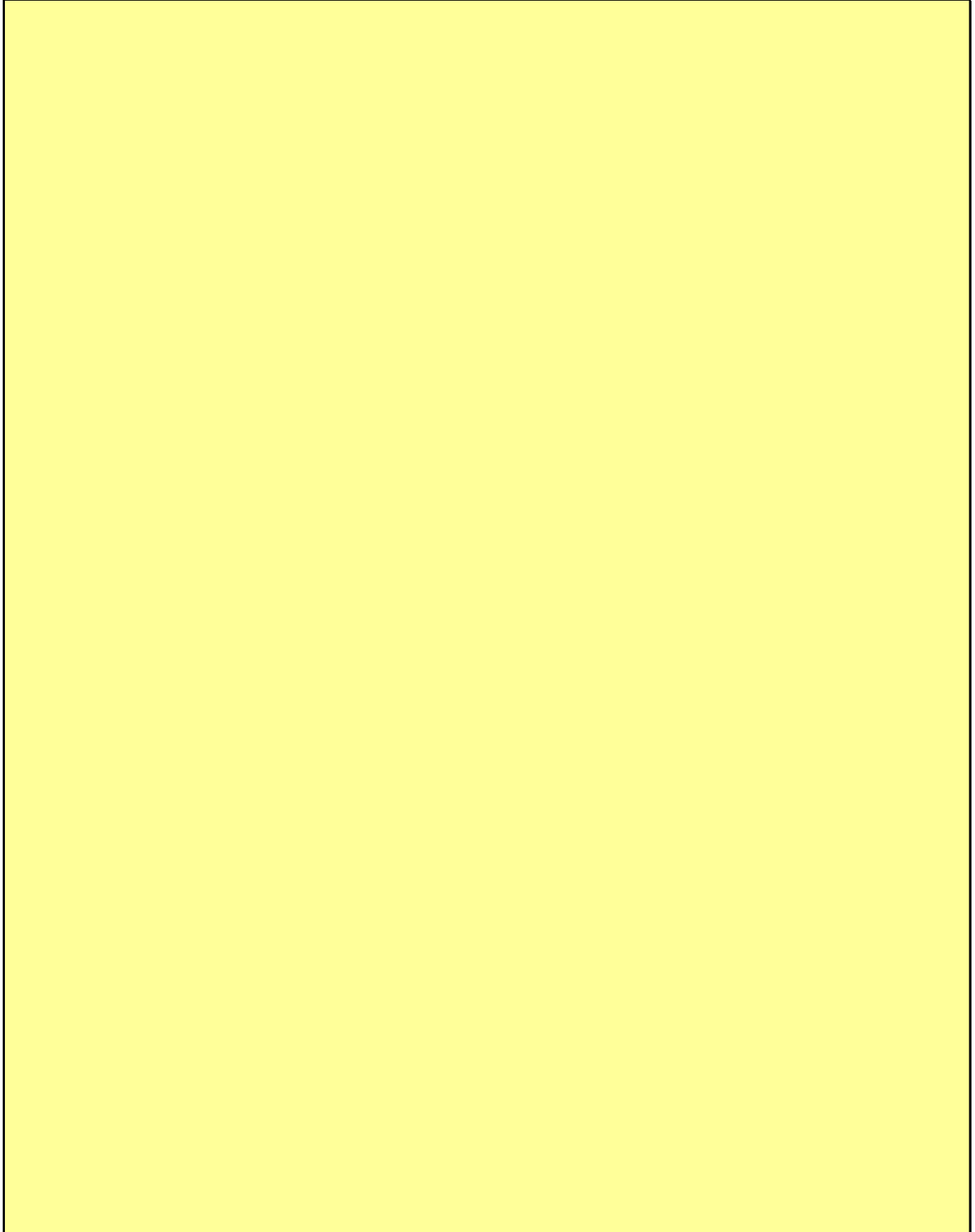


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武州製薬株式会社			
所在地	埼玉県川越市大字竹野1番地			
事業者番号	0188			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	14,823	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	1,083	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	018801	武州製薬株式会社 川越工場	5,892
C	026301	武州製薬株式会社 美里工場	8,931
合 計			14,823

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造業務部 EHS推進グループ	049-233-4650	
2			
3			

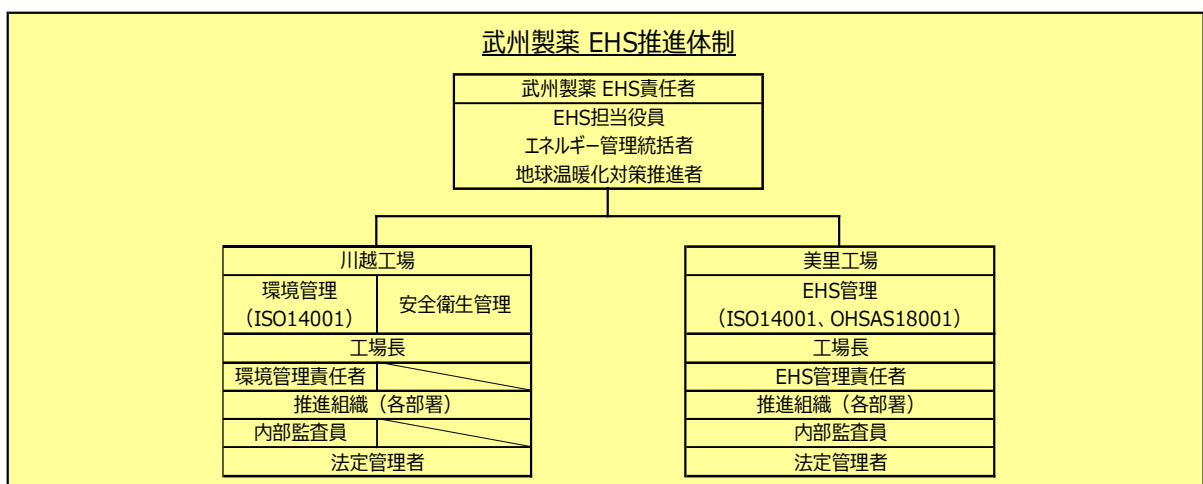
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

武州製薬株式会社のエネ​​ルギー管理は、下記の方針に従って実施します。

- ・エネルギーを消費する設備を設置する場合、エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入する。
- ・エネルギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から、既設の設備の更新および改善並びに当該既設設備に係るエネルギーの使用の制御等に用いる付加設備の導入に努める。
- ・エネルギーを消費する設備の運転並びに保守および点検その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
- ・工場が適用を受けるエネルギー関連法規を遵守する。
- ・このエネルギー管理方針は全従業員および協力会社に周知徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	29,333				
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,333				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0188	事業所番号	018801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字竹野1番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	68,400	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	17,100	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,892				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	11,539				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	11,539				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6105				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	18,899.95			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>排出量微増に関して、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー使用量が2019年度と比較して増加している理由として、コロナ対策を目的に、室内の換気量・排気量を増やしていることがあげられる。</li> <li>・当工場では、エネルギー消費の大半が、製造エリアの空調エネルギーによるものであるが、製造室はクリーンルームであり、クリーン度を維持するために、空調機の多くが24時間運転となる。生産が無くなれば、空調機停止となる場合があるが、空調機停止に至らない生産量の減少は、エネルギー消費に影響しない。</li> </ul> <p>令和2年度のLED対策の効果について、LED化による効果はでていますが、前述の通り、コロナ対策による増加要因があり、相殺され、結果的に全体として微増という結果になっています。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,100	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	85,500	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							68,400
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,100
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	11,539					11,539	
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.52%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,561					5,561	
各年度の排出量の検証		実施済						



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新 (AP-S-01、AP-S-02) (H26以前:AP-S-01更新完了、H28:AP-S-02更新完了)	R1以前	R1以前	
2	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調制御方式の変更 (INV化他) 対象:H26以前:AHU-V1~V3・H1・L2・PG1/2、H30:AHU-L2・P1/3・P9、H31:AHU-P-06	R1以前	R1以前	
3	320300		32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気の断熱ジャケット導入 (H26・H30、H31)	R1以前	R1以前	
4	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーのエネルギー置換 (A重油→都市ガス13A) による高効率ボイラーの採用	R1以前	R1以前	
5	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷凍機の燃料転換 (A重油→都市ガス13A) のためバーナー交換実施	R1以前	R1以前	
6	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1・2電気室の高圧変圧器を高効率変圧器に更新 (H27:第1電気室更新完了、H28:第2電気室更新完了)	R1以前	R1以前	
7	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (AHU-P3)	R1以前	R1以前	
8	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (H23:倉庫棟荷捌場、管理棟一部、H29:第1製剤棟、H30:廊下棟・包装棟、H31:包装棟、H32:包装棟)	R2	R2	
9	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水システム最適化 吸収式冷凍機からターボ冷凍機への更新・最適運用	R1以前	R1以前	
10	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニットの設置 (高圧トランス3系統に設置)	R1以前	R1以前	
11	320400		32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレン回収 (第2製剤棟)	R2	R2	
12	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	発電機設備更新 コージェネレーションシステムの導入	R7以降		
13	490200		49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R5		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

事業者番号	0188	事業所番号	026301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社 美里工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字広木950番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	91,436	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	22,859	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,931				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	17,794				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	17,794				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.6332				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	6,757.51			



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,859	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,859	22,859	22,859	22,859	22,859	114,295	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							91,436
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							22,859
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	17,794					17,794	
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.16%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,065					5,065	
各年度の排出量の検証		実施済						

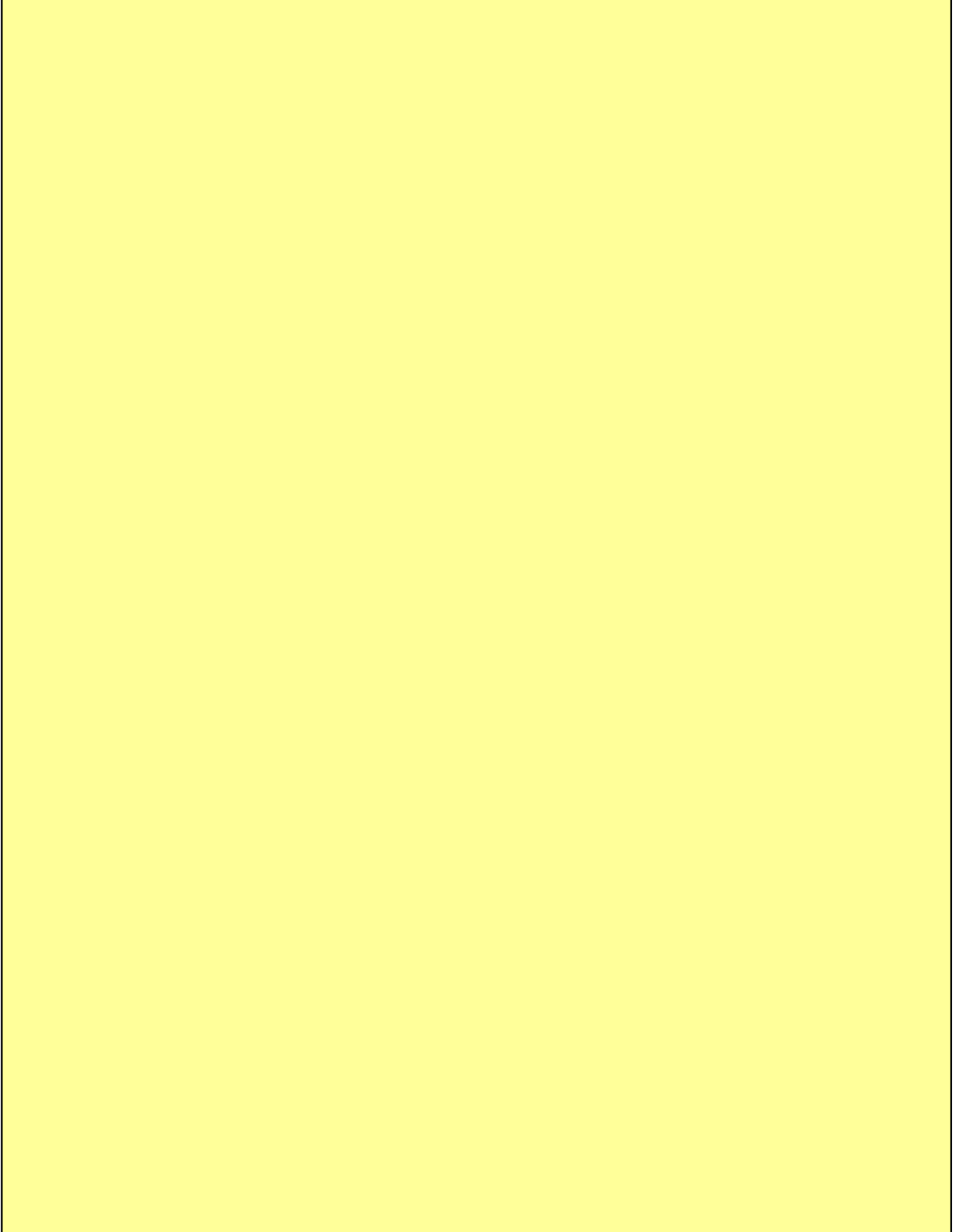
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバーター-ターボ冷凍機に更新	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機更新と台数制御システム導入(吐出圧力制御)	R1以前	R1以前	
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Jセンター パッケージ空調機更新	R1以前	R1以前	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	R1以前	R1以前	
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラー更新	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機用、冷水/冷却水ポンプインバーター-導入による変流量制御	R1以前	R1以前	
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	廃熱回収型ヒートポンプ導入	R1以前	R1以前	
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2次包装エリア 照明LED化	R3		
9	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネセン ミウラボイラー更新	R3		
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンの順次更新	R3		
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄





令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	紅和株式会社			
所在地	埼玉県上尾市緑丘3-4-9			
事業者番号	0189			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,436	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ゲームセンター等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するショッピングモール		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	5	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018900	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー A棟	228
B、C事業所			
C	018901	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー B棟	1,208
合 計			1,436

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

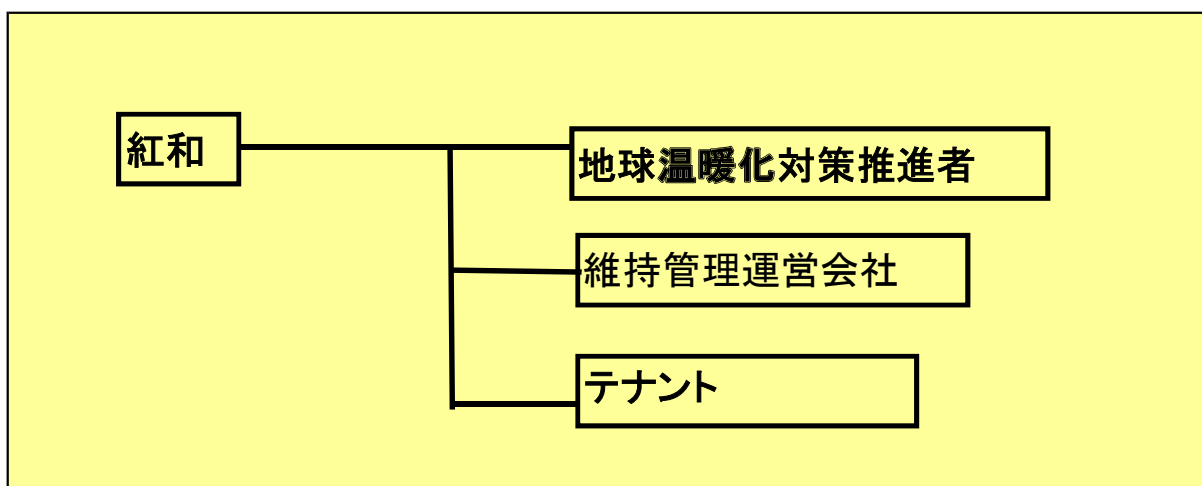
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理事務所 設備担当	048-778-1211	
2	管理事務所 室長	048-778-1211	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1. 基本理念  
環境にやさしいショッピングモールを目指しモール組織としての社会責任を果たす。
- 2. 基本活動  
基本理念に基づき下記の環境マネジメント活動を実施する。
  - ① 環境目的及び目標を定めマネジメントシステムの継続的改善を推進する。
  - ② 事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
  - ③ 事業活動による環境負荷を提言し豊かな社会作りに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,817				
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,817				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0189	事業所番号	018900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー A棟	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	緑丘三丁目3番11号1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ゲームセンター等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するショッピングモール		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	2,349	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	その他ガス	空調機、照明器具(LEDへ更新)、昇降機の運用管理を行い、21年度のCO <sub>2</sub> 排出量2,349t-CO <sub>2</sub> (電気CO <sub>2</sub> 排出係数変更後)を基準として、R6年度までに15%削減する。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー A棟	上尾市緑丘三丁目3番11号1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	228				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	2,349				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	81.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		442				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0300				
	前年度比 (%)	—				
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	14,713.00				
	床面積	m <sup>2</sup>				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	大型テナント退店、共用部照明LED化により、排出量が6%減った。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(第3計画も継続)		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明時間の管理(第3計画も継続)		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規・既存テナントにLED化を推奨する		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	A棟共用部 LED照明に交換しました		R2	
5	180200	その他	18_その他	大型店舗退店(2020年11月)。年間13万Kwh減		R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大型店舗照明LED。2020年10月		R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

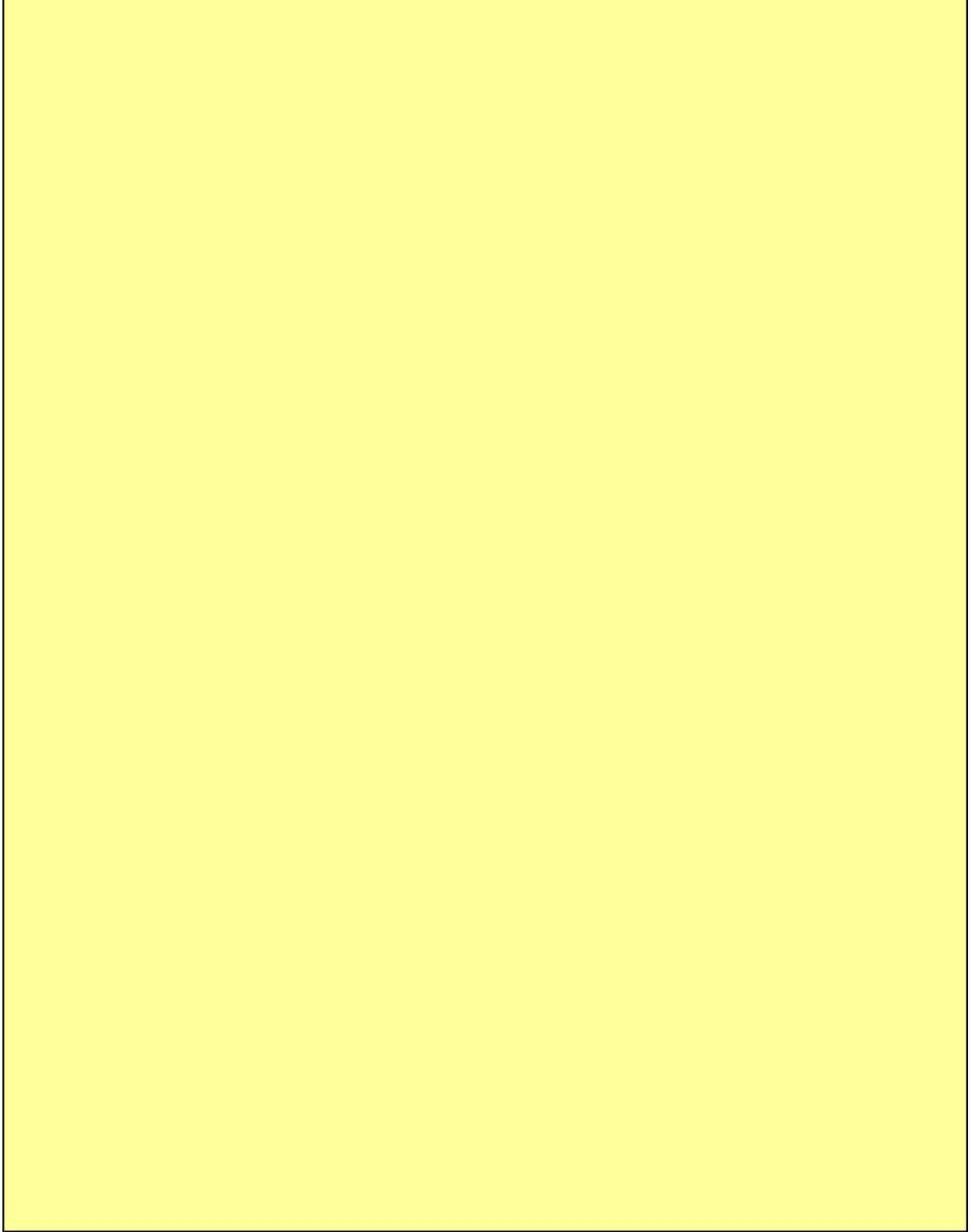


## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0189	事業所番号	018901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー B棟		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	緑丘三丁目3番11号2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ゲームセンター等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するショッピングモール	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,557	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	4,388	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,208				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	2,375				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,375				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.1200				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	19,796.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	新型コロナの関係で、営業時間が短くなり排出量が約12%減った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,989	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,989	3,989	3,989	3,989	3,989	19,945	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							15,557
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,388
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	2,375					2,375	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.46%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,614					1,614	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量の把握(第3計画も継続)		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	状況に応じた照明時間の管理(第3計画も継続)		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規・既存テナントにLED化を推奨する		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B棟共用部 LED照明に交換しました		R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	B棟共用部 空調設備を更新しました		R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士電機機器制御株式会社		
所在地	埼玉県鴻巣市南一丁目5番45号		
事業者番号	0191		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,368	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	受配電機器及び制御機器等の開発・製造・販売及びサービス	
	区分	企業	
	前年度	資本金	7,600 百万円
		従業員数	900 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019100	東日本営業部 北関東営業課	2
B、C事業所			
C	019101	富士電機機器制御株式会社 吹上事業所	3,366
合 計			3,368

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士電機機器制御株式会社吹上事業所 警務室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市南一丁目5番45号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部 製造支援課	048-547-1159	
2	品質企画部 品質管理課	048-547-1149	
3			

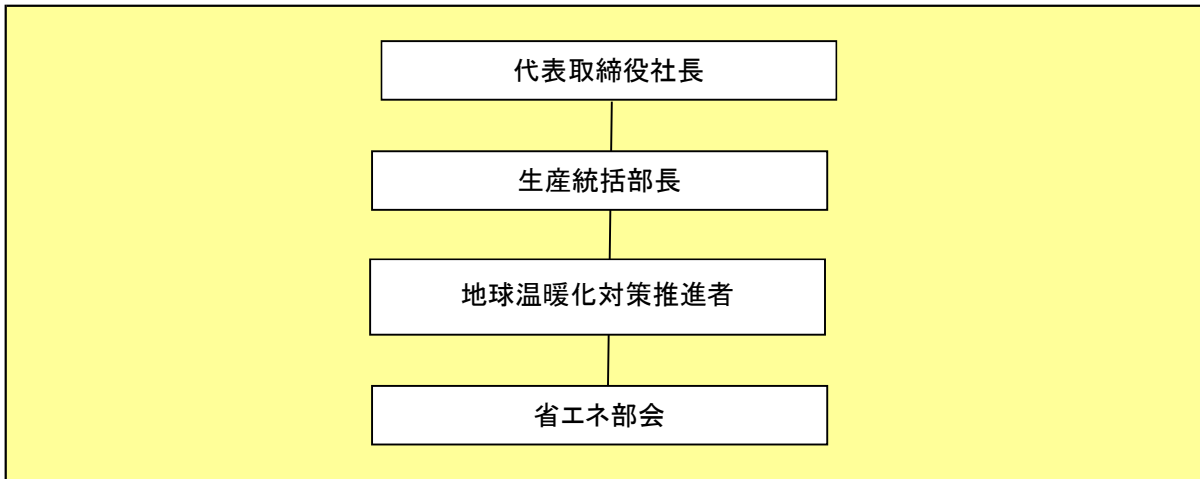
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士電機機器制御㈱は、地球社会の良き企業市民として、企業の社会的責任の重要性を意識し地球環境への取組みを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持続可能な循環型社会実現のため、次の基本方針に基づいて行動します。

1. 地球環境保護に貢献する製品・技術の提供
2. 製品ライフサイクルにおける環境負荷の低減
3. 事業活動での循環負荷の低減
4. 法規制・基準の順守
5. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
6. 従業員の意識向上と社会貢献
7. コミュニケーションの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6,621				
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,621				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東日本営業部 北関東営業課	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	上木崎二丁目11番21号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	受配電機器及び制御機器の販売及びサービス		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	3	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位		t-CO <sub>2</sub> /㎡
	令和元年度を基準(3t-CO <sub>2</sub> /t)として、この水準を維持します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東日本営業部 北関東営業課	さいたま市浦和区上木崎二丁目11番21号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3	3				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )		0.0				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		3				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.1071				
前 年 度 比 ( % )		—				
基準となる原単位に対する削減率 ( % )						
活 動 規 模 の 指 標 単 位		28.00				
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	猛暑・極寒による空調使用増のため（コロナ感染対策、室内換気含む）
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

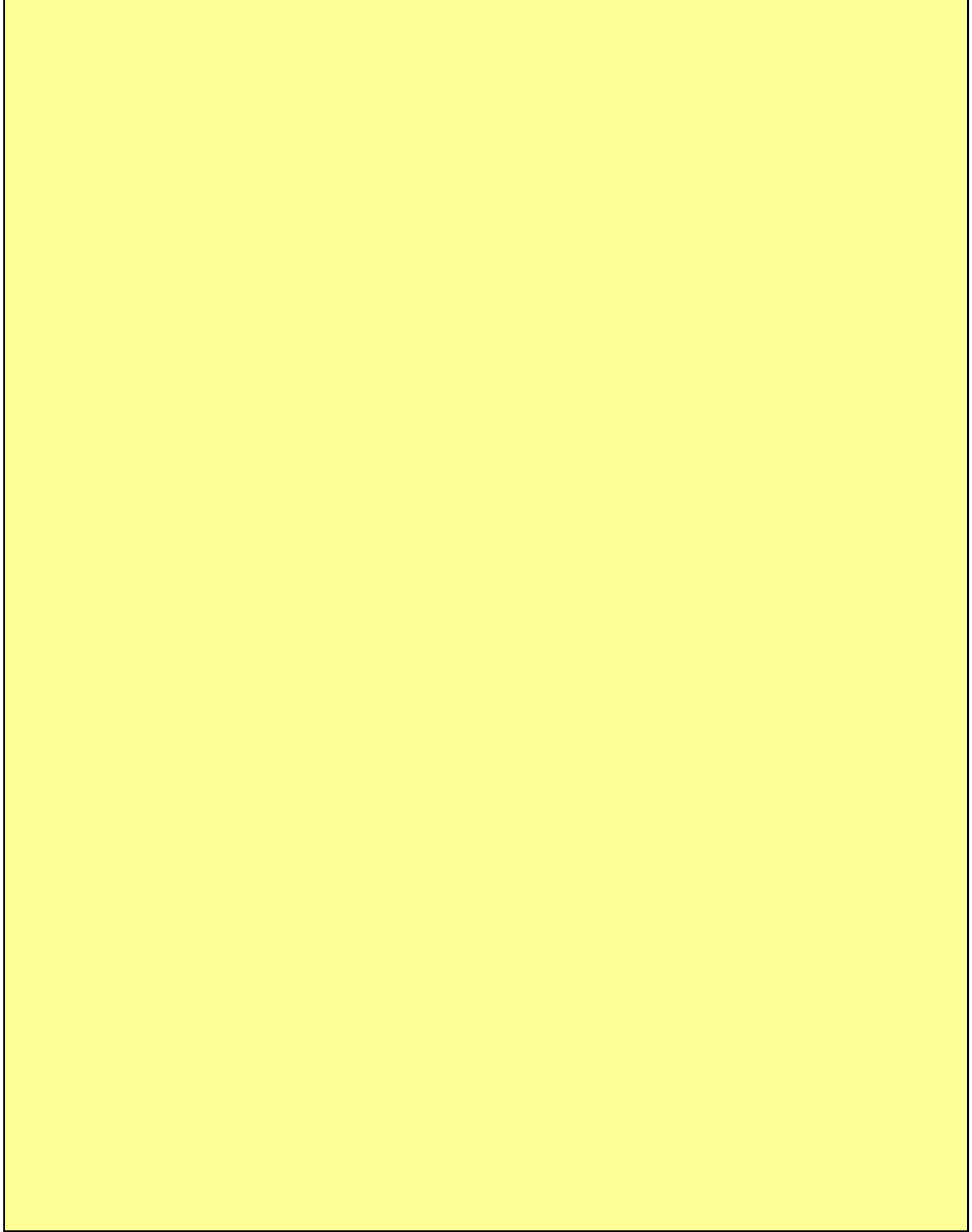
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第2計画期間も継続>	R1以前		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネタイプへの切り替え	R2	R2	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第3計画期間も継続>	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士電機機器制御株式会社 吹上事業所		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	南一丁目5番45号	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	受配電機器及び制御機器の開発・製造 従業員：700名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	51,164	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	12,791	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,366				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	6,618				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,618				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7686				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産金額	百万円/年	8,610.00			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	①エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値（生産金額）が減少（対前年比88.3%）したため。 ②一部生産機器の生産ライン操業拡大のため。 ③猛暑・極寒による空調使用増のため（コロナ感染対策、室内換気含む） ・R4棟解体(157m <sup>2</sup> )					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,791	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,791	12,791	12,791	12,791	12,791	63,955
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						51,164
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,791
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	6,618					6,618
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.26%					—
	排出削減量 (G = A - E)	6,173					6,173
各年度の排出量の検証		実施済					

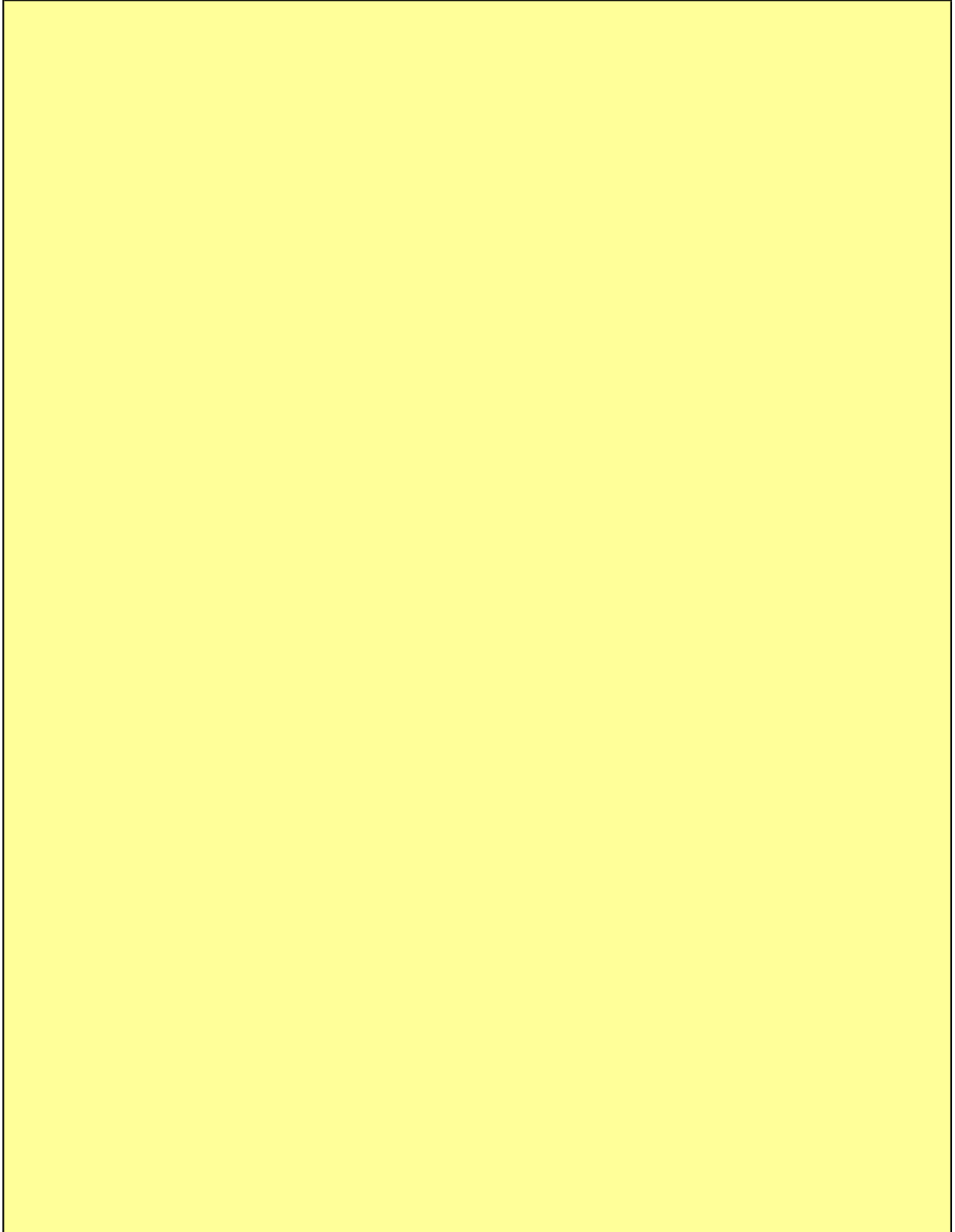
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水機を高効率設備へ更新	R2	R2	251.0
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R2	R2	22.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調機→高効率EHP更新	R2	R2	33.0
5	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トッランナー変圧器への更新	R2	R2	72.0
6	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	省エネ啓蒙活動の強化<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥炉のINV化	R2	R2	4.0
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機2台を高効率電気式大型空調機へ更新	R1以前	R1以前	
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機1台を高効率電気式大型空調機へ更新	R1以前	R1以前	
10	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス式大型空調機1台を高効率電気式大型空調機へ更新	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社			
所在地	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1			
事業者番号	0192			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,124	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	1,097	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019201	キャノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社	8,124
合 計			8,124

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上里本社
		所在地 1	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事部 ファシリティ環境管理課	0495-34-2505	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

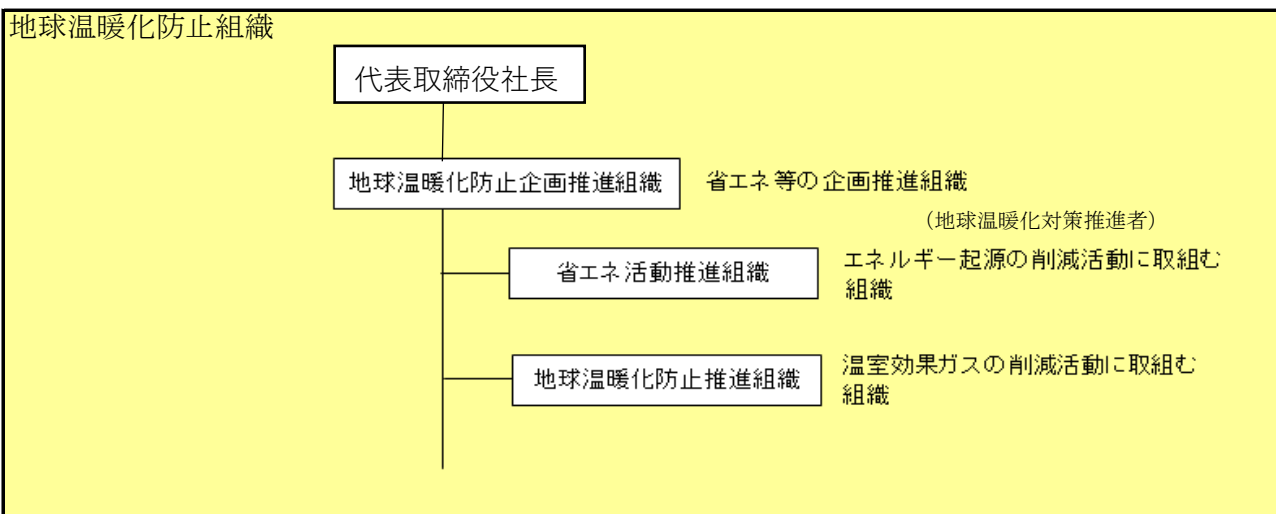


2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**【基本方針】**

1. ISO14001に準拠し、構築したEMSにより、環境管理活動を推進する。
2. 当社の事業活動により、環境に影響を与える要素を明確にし、環境負荷の継続的改善を推進する。
3. 遵法やヤングループ環境憲章を基本にその他の法的基準を遵守する。
4. 当社の事業活動の環境影響及び、当社を取巻く環境問題の動向から、以下の項目が最重要課題であると認識し、改善に取り組む。
  - 1) 地球温暖化防止と省エネルギー
  - 2) 省資源
  - 3) 化学物質排出量削減
  - 4) 製品化学物質保証体制の強化
  - 5) コンプライアンス体制の充実
  - 6) グリーン購入
  - 7) 地域・社会貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,039				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,039				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0192	事業所番号	019201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字七本木3461番地1	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、削減目標は基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	117,516	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	29,379	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,124				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	16,039				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,039				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0359				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	446,862.00				
換算生産量					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	インカートリッジの増産に伴い2020年5月、8月、12月の大型連休にて増産体制を実施しているため排出量が0.6%増加している。 コロナ禍にて需要が増加したため換算生産数量では2.9%増加となっている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,379	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	29,379	29,379	29,379	29,379	29,379	146,895
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						117,516
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						29,379
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	16,039					16,039
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	45.41%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	13,340					13,340
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R2	19.8
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給水加圧ポンプ吐出圧力設定変更 35m→25m (-26.8%) 40m→30m (-25%)	R2	10.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R3	42.2
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化	R3	1.4
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場照明器具のLED化	R3	7.0
6	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	A棟キュービクル更新に伴うトランスの超高効率化	R3	10.0
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機用温水製造温度設定変更50℃⇄45℃ (5月～10月までの6か月間)	R3	14.0
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア供給設備の運転効率改善 (配管系統での圧力損失を抑制)	R3	133.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔送風機 I N V 設置による適正周波数設定の調整	R4	55.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R4	44.1
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化	R4	1.5
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場照明器具のLED化	R4	7.0
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R5	11.9
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化	R5	1.0
15	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R6	11.9

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本山村硝子株式会社			
所在地	兵庫県尼崎市西向島町15番1			
事業者番号	0193			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	30,145	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	ガラスびん・プラスチック容器の製造販売、製びん関連設備の製作・販売、粉末ガラス・ガラスペースト等の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	14,000	百万円
		従業員数	785	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019301	日本山村硝子株式会社 埼玉工場	30,145
合 計			30,145

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原下林611-10
		閲覧可能時間 1	8:30~12:00、13:00~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場総務課	048-533-7081	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

**日本山村硝子株式会社環境方針**

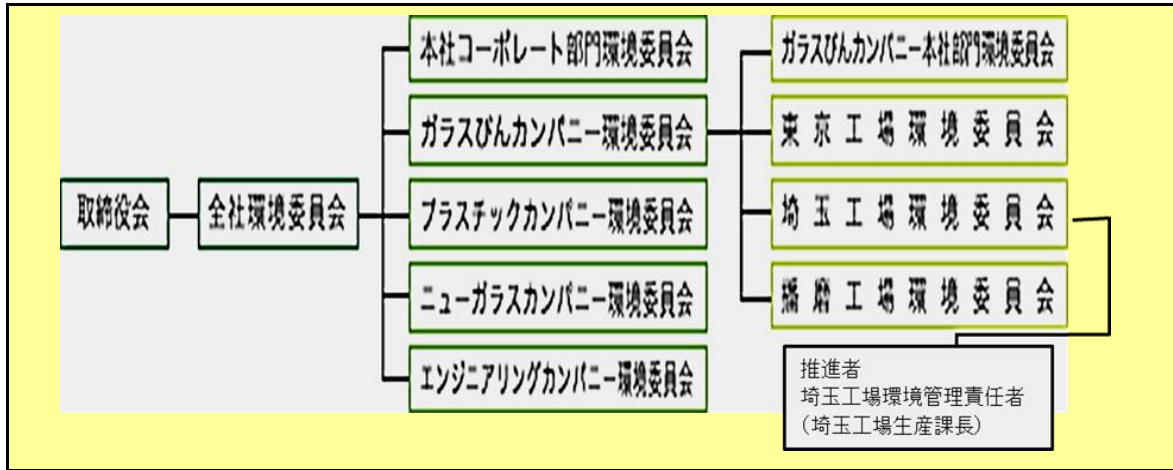
1914年の創業以来、当社は、“循環型社会の実現に貢献する”という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。

当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献していきます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
2. 事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
3. 事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。
4. 持続可能な開発目標（SDGs）を意識し、具体的活動として、下記の項目に取り組みます。
  - (1) 省エネルギー・省資源の推進
  - (2) 環境負荷（大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク）の低減の推進
  - (3) 地球温暖化対策・CO<sub>2</sub>排出量低減の推進
  - (4) 持続可能な社会実現への3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の推進
  - (5) 廃棄物の減量化及び再資源化の推進
  - (6) 環境改善に寄与する製品開発の推進
  - (7) 環境に配慮した製造設備、機器の開発
  - (8) 地球環境活動への参加

2020年4月1日  
日本山村硝子株式会社  
代表取締役社長執行役員 **山村幸法**

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	58,548				
その他ガス	3,318				
温室効果ガスの計	61,866				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0193

事業所番号

019301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本山村硝子株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	611-10	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	ガラスびん製造業 従業員数：131名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	2020(H32)～2024(H36)年度の5年間で、基準排出量(93,399t-CO <sub>2</sub> ×5年=466,995t-CO <sub>2</sub> )に対し20%以上削減する。			
	その他ガス	2020(H32)～2024(H36)年度の5年間の平均排出量について、2003(H15)年度～2005(H17)年度の実績を平均した値(4,834t-CO <sub>2</sub> )を基準にして△30%(1,453t-CO <sub>2</sub> /年)以上削減する。			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	373,596	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	
	削減目標量(計画期間合計)	93,399	t-CO <sub>2</sub>		
第2区分					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	30,145				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	58,548				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,318				
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	61,866				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.5282				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	t/年	110,843.28			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ影響により生産量が減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	93,399	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 ( t-CO <sub>2</sub> /年 )
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	93,399	93,399	93,399	93,399	93,399	466,995	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							373,596
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							93,399
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	58,548					58,548	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	34,851					34,851	
各年度の排出量の検証		未実施						

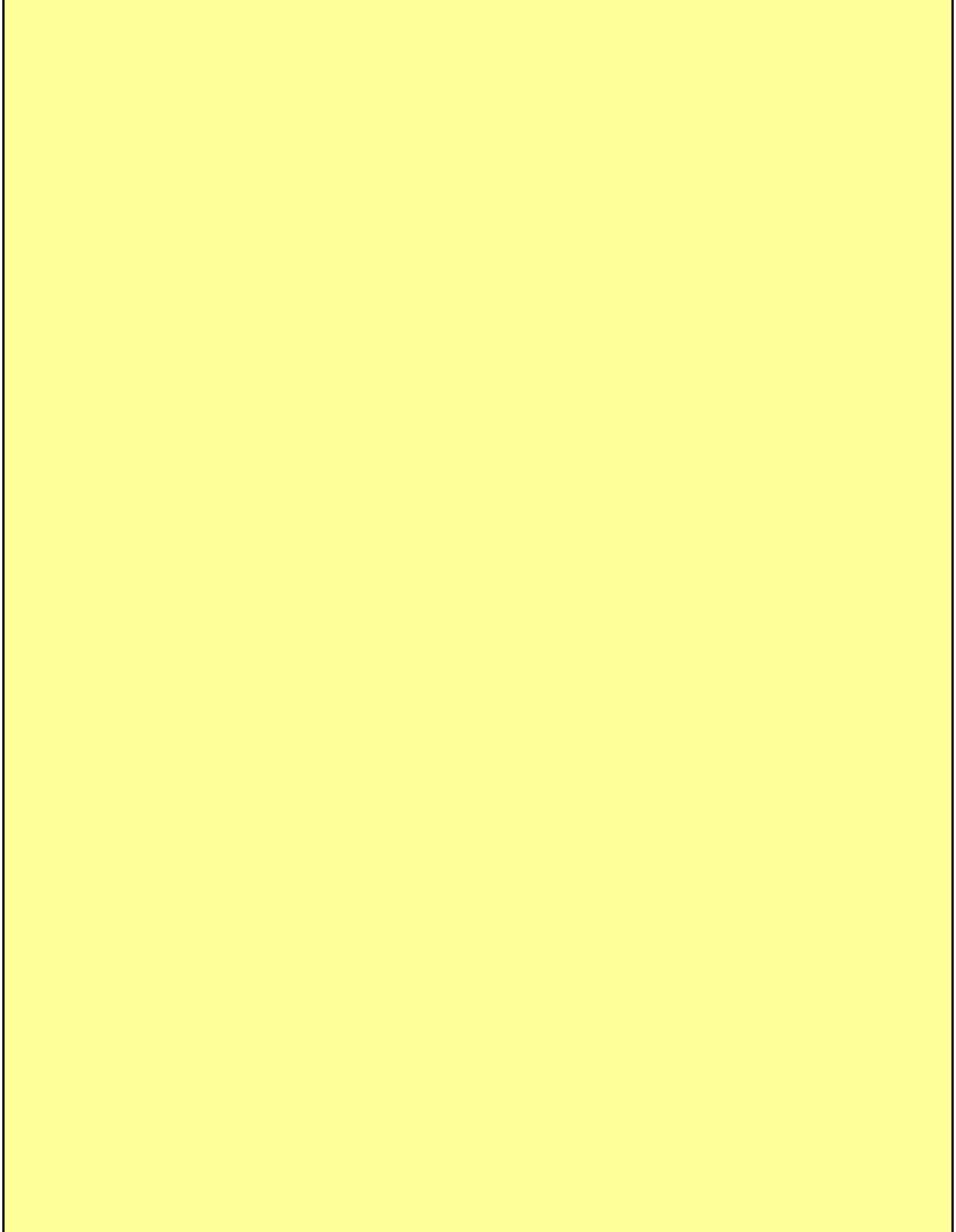
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	倉庫、製造、検査場の照明LED化	R1以前	R3	1.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	商用電源運転のファンをインバータ化 4 5 H z 運転	R3	R3	14.1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄





令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NTTドコモ			
所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号			
事業者番号	0194			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,388	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	37 通信業			
分類番号 (中分類)	37			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：携帯電話事業 従業員数：8,100名（2020年3月31日現在） 資本金：9,496億7,900万円（2020年3月31日現在）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	949,679	百万円
		従業員数	7,884	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019400		10,011
B、C事業所			
C	019401		3,377
合 計			13,388

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.nttdocomo.co.jp/">https://www.nttdocomo.co.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR部	03-5156-1111(代表)	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

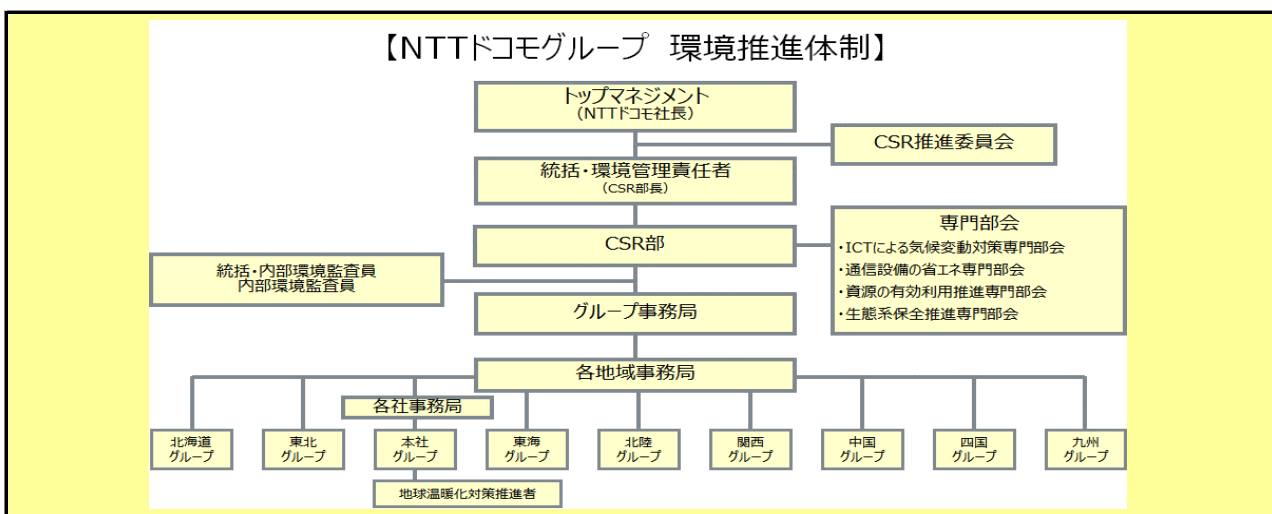
ドコモでは、ドコモ地球環境憲章を制定し、4つの柱である、「環境に配慮した事業の実践」・「環境マネジメントの強化」・「環境コミュニケーションの推進」・「生物多様性の保全」に基づき、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

ドコモ地球環境憲章（ドコモグループ2007年6月1日制定 2016年10月17日改定）

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26,270				
その他ガス					
温室効果ガスの計	26,270				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容：携帯電話事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0729 t-CO <sub>2</sub> /■
	平成31年度排出量原単位0.0729t-CO <sub>2</sub> /■を基準として、平成36年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0693t-CO <sub>2</sub> /■)				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,011				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		19,679				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,679				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0729	0.0587				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		19.5				
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化が進んでいるため、電力使用量が減少している。 R2年度の排出量は、R1年度と比較して、減少した。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。【R2年度実施済み 毎年継続】	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達を推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 基地局の余剰敷地への太陽光発電システムの設置
- 廃棄物の削減、リサイクルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 沖縄県内での環境保全・地域振興を目的とした、世界自然遺産推進共同企業体を発足

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>

令和 3 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名			
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：携帯電話事業 従業員数：251名(2021年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,448	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	9,152	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,377				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,591				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,591				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	旧サービス用機器減設により前年度と比較して排出量が減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,320	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	41,600
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,448
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,152
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,591					6,591
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.78%					—
	排出削減量 (G = A - E)	1,729					1,729
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	R2	R2	75.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余剰通信用空調装置の停止	R3		33.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室照明のLED化	R2	R2	16.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達を推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 基地局の余剰敷地への太陽光発電システムの設置
- 廃棄物の削減、リサイクルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 沖縄県内での環境保全・地域振興を目的とした、世界自然遺産推進共同企業体を発足

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>

自社管理番号	名称	住所
--------	----	----

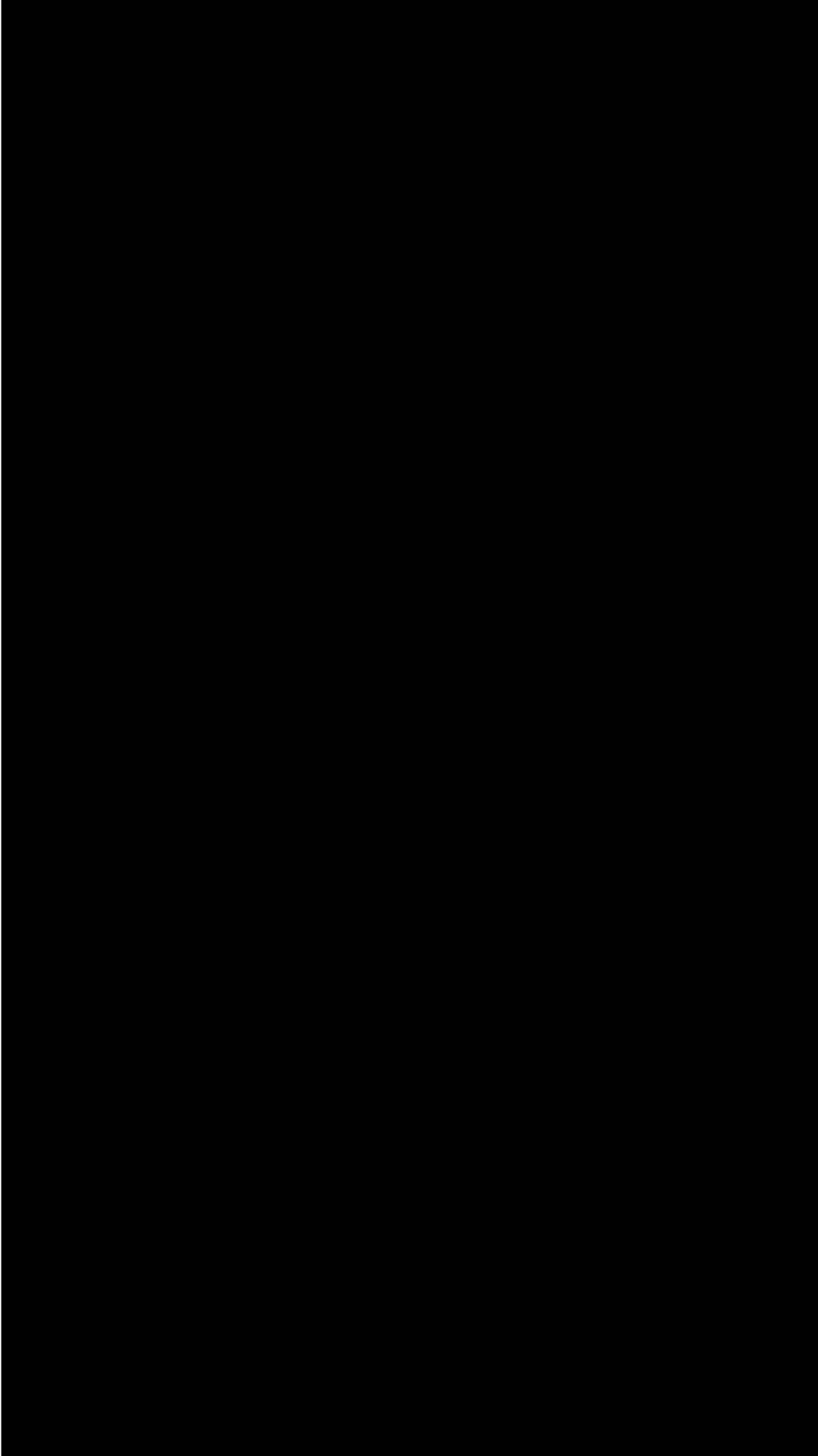


自社管理番号

住所

自社管理番号

住所



自社管理番号

住所

自社管理番号

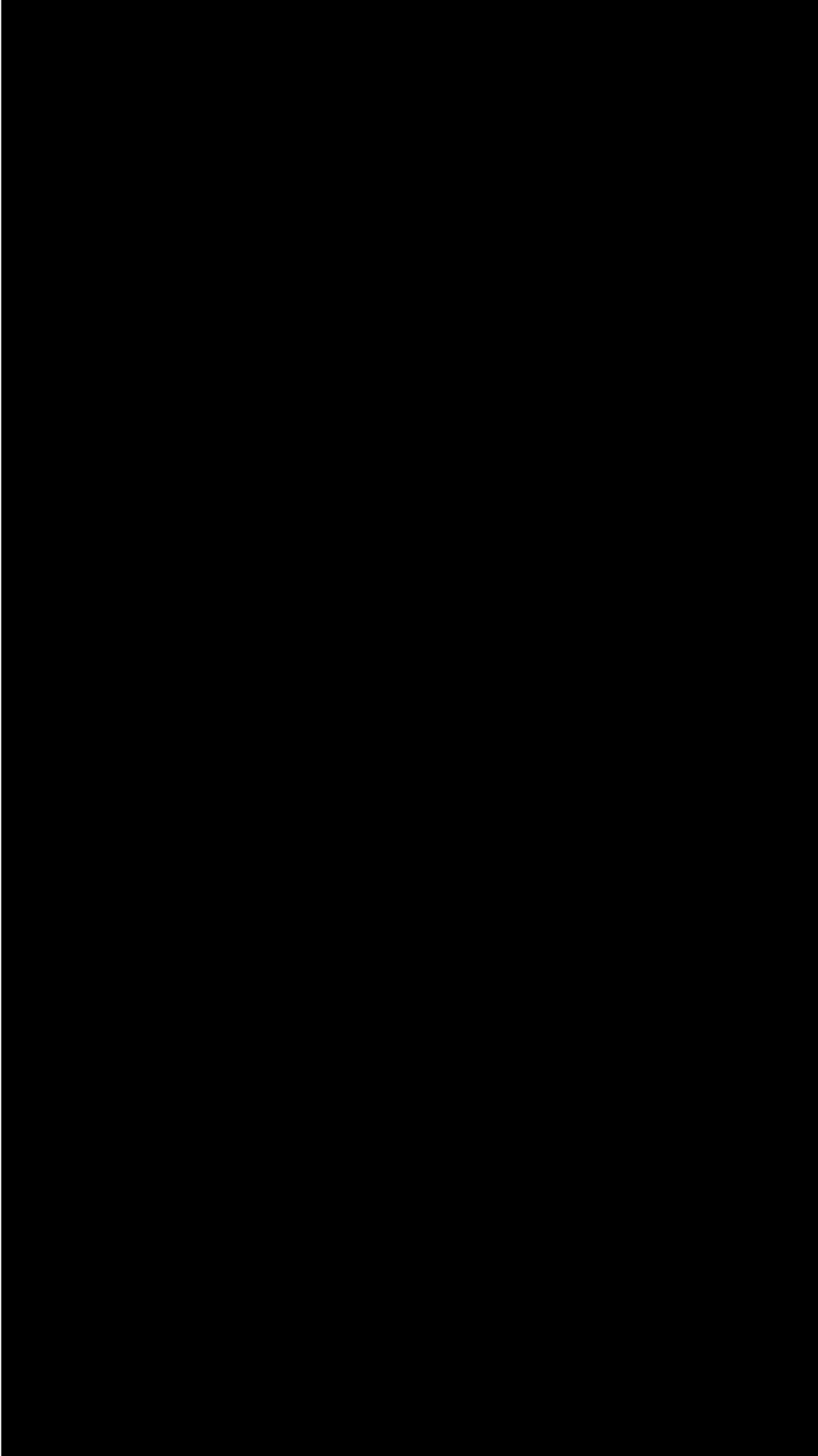
住所

自社管理番号

住所

自社管理番号

住所











































自社管理番号

住所

自社管理番号	名称	住所
--------	----	----

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	木徳神糧株式会社		
所在地	東京都中央区銀座七丁目2番22号		
事業者番号	0195		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,780	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	米穀事業、飼料事業、海外事業、コメ加工食品事業 年商：令和2年12月期 連結 1,075億円 単独 1,023億円	
	区分	企業	
	前年度	資本金	529 百万円
		従業員数	267 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019501	木徳神糧株式会社 桶川工場	1,780
合 計			1,780

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	木徳神糧株式会社 桶川工場
		所在地 1	桶川市大字川田谷 1 1 1 7 番地
		閲覧可能時間 1	10：00～15：00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	木徳神糧株式会社 桶川工場	048-786-3358	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

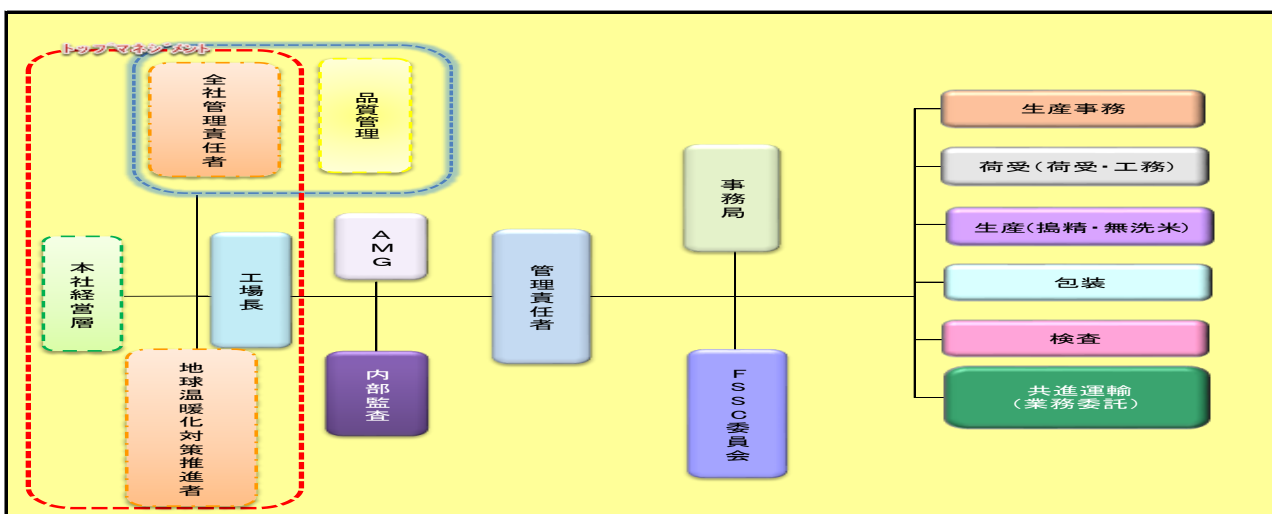
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、日本で育まれてきた米文化の担い手の一員として、地球環境の保全が、次世代を担う子孫たちの未来を守る事になることを確認し、環境への影響を考慮した活動を行う事を基本と考えます。

私たちの製造活動が環境に与える影響の中で、次の項目について特に推進を図ります。

- (1) エネルギーの効率利用を行う事で節約を図り、地球温暖化防止に貢献します。
- (2) 廃棄物の削減とリサイクル化を推進し、環境汚染の防止に努めます。
- (3) 環境に優しい無洗米の生産性の向上に努めます。
- (4) 全体の生産性を向上させることで、ロスを減らし資源の節約を図ります。
- (5) 全ての従業員に、環境方針と改善活動の実績を理解する教育環境を整備し、意識向上を図るとともに、環境保全へ向けて創意工夫など自発的に行える人材を育成します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	3,645				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,645				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0195	事業所番号	019501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	木徳神糧株式会社 桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字川田谷1117番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	精米 従業員83名(業務委託先含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】 基準排出量(平成14年~16年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,788	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,447	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,780				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	3,645				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,645				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0707				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位	51,574.00				
生産量					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>【増加要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当無し</li> </ul> <p>【減少要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産量が前年度55,451トンから、今年度51,574トンに減少したため排出量が減少した。</li> <li>・桶川工場内飛翔館の生産業務終了に伴い、2021年1月以降飛翔館設備の大部分が稼働しなくなったため排出量が減少した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,447	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,447	4,447	4,447	4,447	4,447	22,235
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,788
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,447
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	3,645					3,645
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.03%					—
	排出削減量 (G = A - E)	802					802
各年度の排出量の検証		未実施					

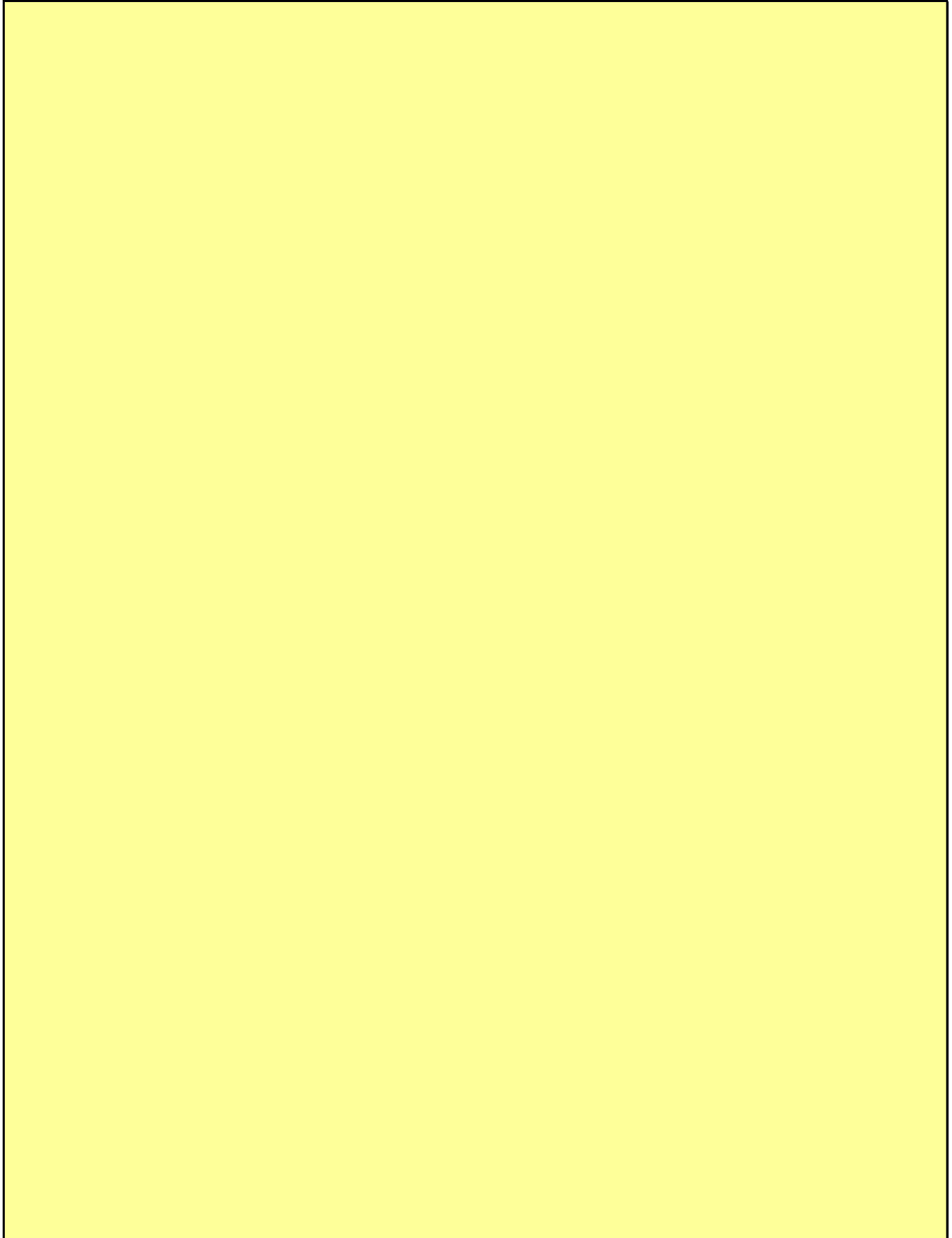
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的な保守及び点検 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力の削減 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯、水銀灯をLED照明に変更し、照明電力の削減を図る	R3		22.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	精米選別設備を省エネ機器に更新し、電力削減を図る	R3		
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	玄米石抜設備を省エネ機器に更新し、電力削減を図る	R3		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ユニー株式会社		
所在地	愛知県稲沢市天池五反田町		
事業者番号	0196		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,086	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア	
	区分	企業	
	前年度	資本金	10,000 百万円
	前年度	従業員数	20,539 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019602	ピオニウオーク東松山（アピタ東松山店）	2,537
C	019603	ベニバナウオーク桶川（アピタ桶川店）	1,549
合 計			4,086

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

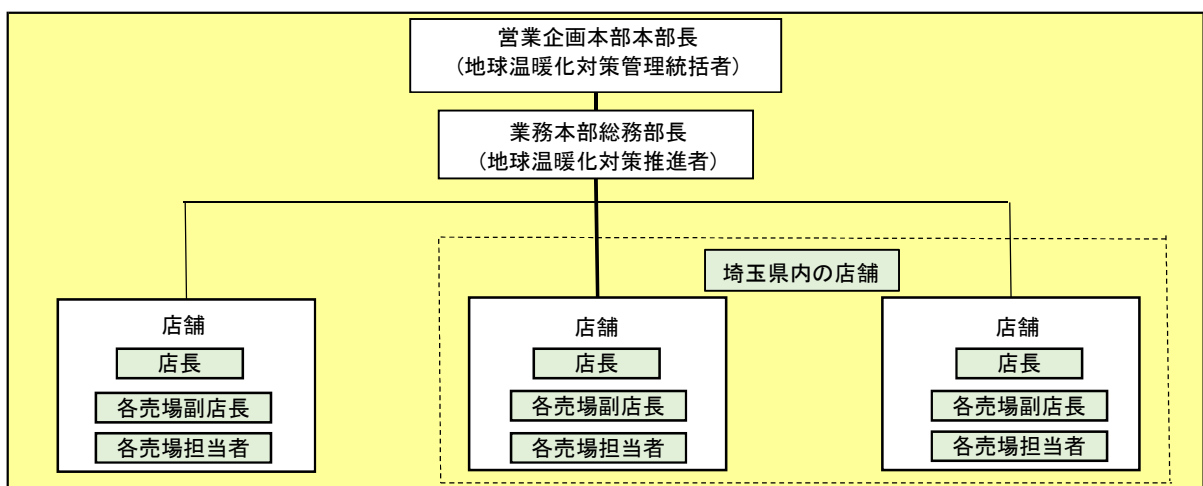
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ユニー(株) 業務本部 総務部	0587-24-8111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念) 環境破壊が地球規模で深刻化する今日、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現させた持続可能な社会を構築する為、ユニーは企業活動を通じて貢献します。  
 (環境方針) ①総合小売業として、環境負荷の少ない安全安心な商品、サービスの提供と店舗開発推進に努めます。②全従業員が環境問題に関心を持ち、環境マネジメントシステムを機能運用し、汚染予防・持続的改善に努めます。③環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、エコ・ファーストの約束及び当社が同意するその他要求事項を順守し、お客様ならびに一般市民・行政機関とパートナーシップをとり、人と環境に優しい持続可能な社会の実現に努めます。④持続可能な社会を目指した環境目的及び目標を設定し営業活動を通じて、1. 低炭素社会実現の為に省エネ型店舗・サプライチェーン全体でのCO2排出量の削減を目指します。2. 循環型社会実現の為に廃棄物削減やリサイクル推進に努めます。また、容器包装の削減とリサイクル及び環境負荷の少ない容器包装の使用を推進します。3. 自然共生社会実現の為に食品リサイクル構築、生態系保全に配慮した商品を販売します。4. 次世代を担う子供達に持続可能な社会について学ぶ環境学習を実施します。⑤この環境方針を実行・維持し広く一般に開示し、お客様と一緒に地球環境保全活動及び社会貢献活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,939				
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,939				

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ピオニウォーク東松山 (アピタ東松山店)		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	あづま町四丁目3番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	食品・衣料・住居関連品の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和3年度までは各年度15%以上、令和4年度~令和6年度は22%以上の削減率とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,654	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量(計画期間合計)	9,186	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				



## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,537				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	4,927				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,927				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0619				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	79,542.66			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮によるエネルギー使用量の減少 一部テナントの休業による客数減により熱負荷減少 共用部電灯のLED化に伴う電気使用量の減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,568	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,568	9,568	9,568	9,568	9,568	47,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							38,654
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,186
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	4,927					4,927	
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.51%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,641					4,641	
各年度の排出量の検証		未実施						

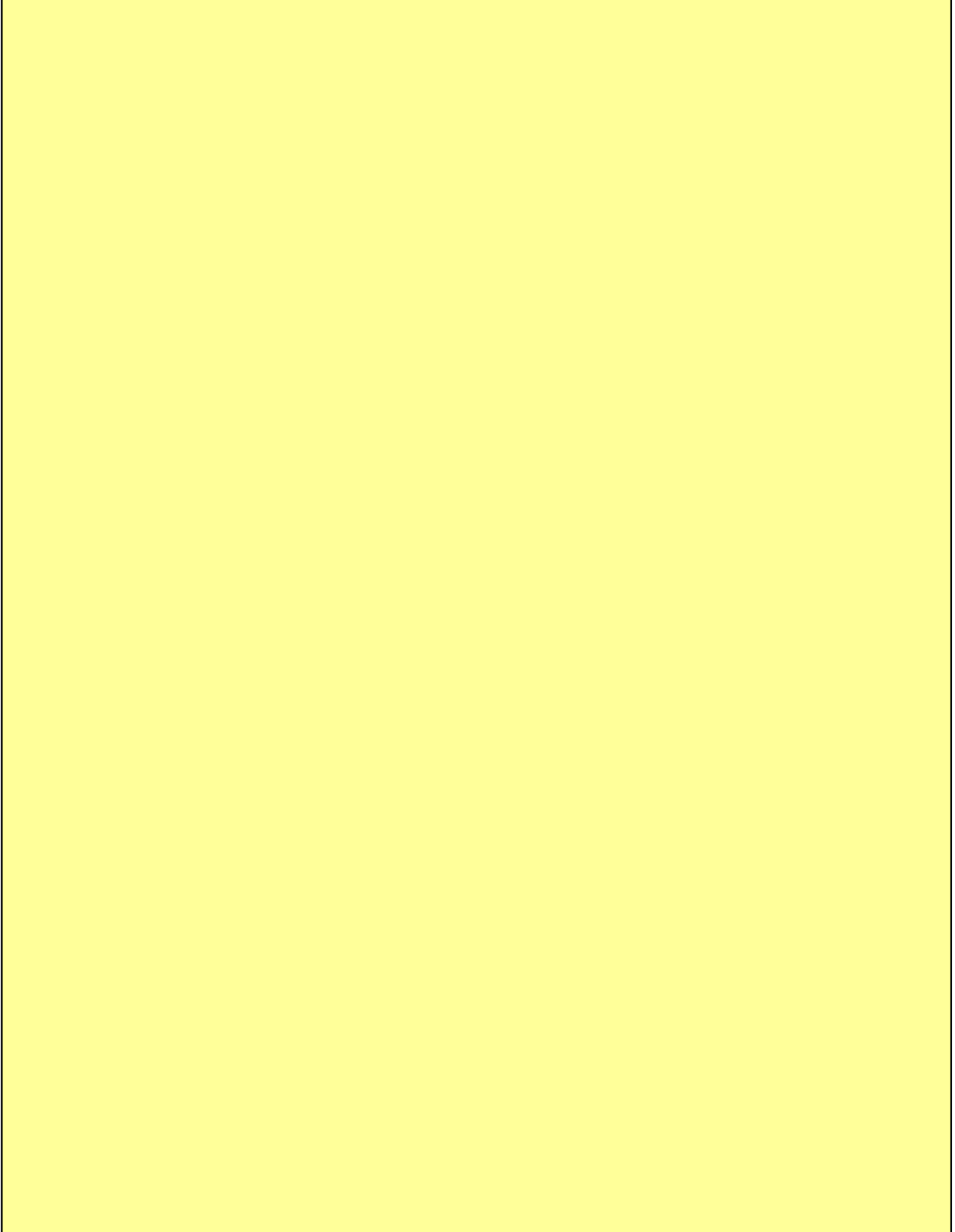
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	基本照明のLED化	R1以前	R2	500.0
2	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用 量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月 報を作成 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	中間期における外気導入の推進 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
5	160100		昇降機、建物 16_昇降機の運転管 理	平日昇降機の一部停止 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ベニバナウォーク桶川 (アピタ桶川店)		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内42街区1画地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	食品・衣料・住居関連品の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、令和3年度までは各年度8%以上、令和4年度～令和6年度は15%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,887	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量(計画期間合計)	4,153	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,549				

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	3,012				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,012				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0416				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m <sup>2</sup>	72,428.27			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮によるエネルギー使用量の減少 一部テナントの休業による客数減により熱負荷減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	



3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,808	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	34,040	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,887
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,153
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	3,012					3,012	
	削減率 (F = (A - E) / A)	55.76%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,796					3,796	
各年度の排出量の検証		未実施						

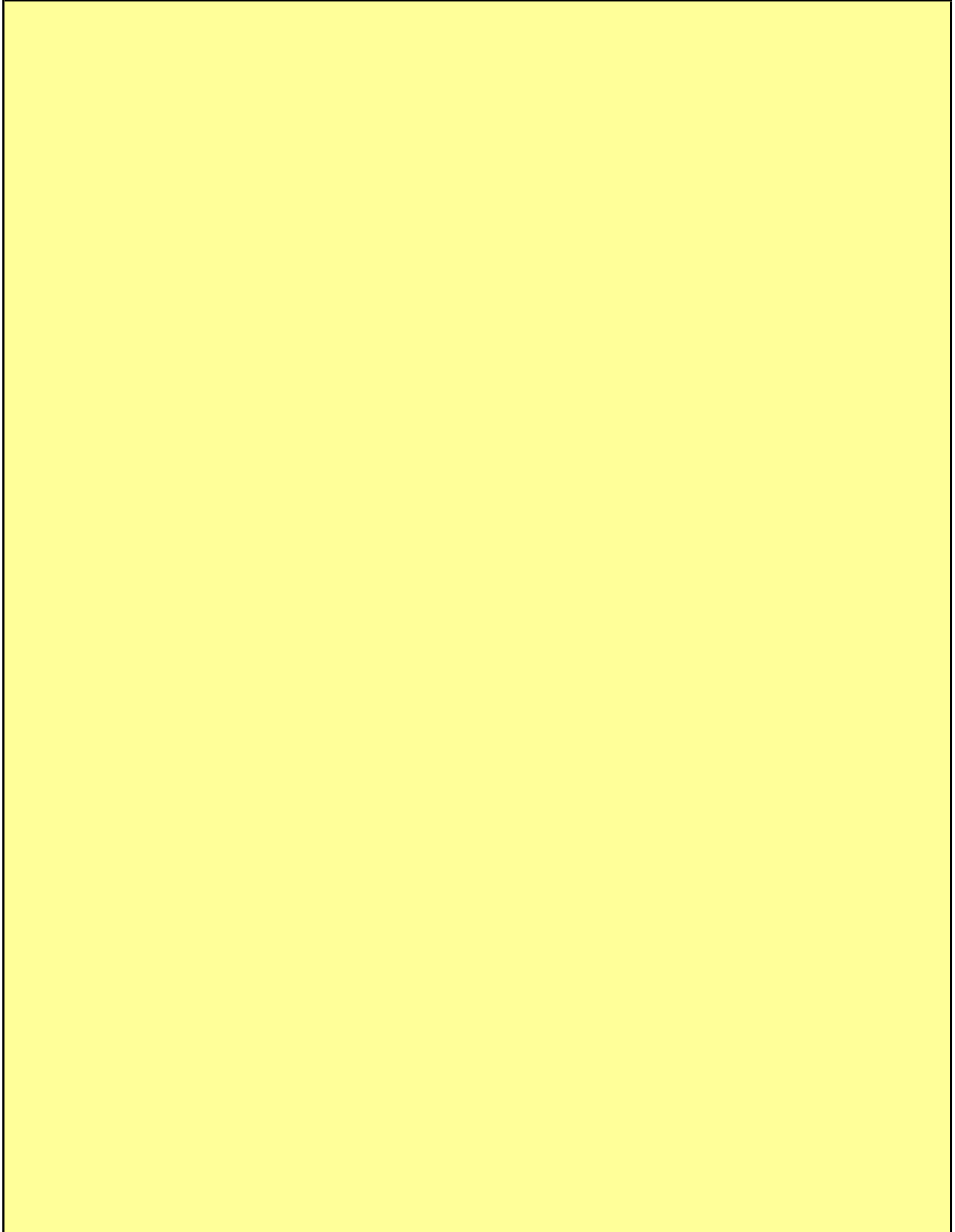
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 <第3計画期間継続>	R1以前	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 <第3計画期間継続>	R1以前	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気導入の推進 <第3計画期間継続>	R1以前	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	平日昇降機の一部停止 <第3計画期間継続>	R1以前	R2	10.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野			
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号			
事業者番号	0197			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,600	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁当、おにぎり、調理パン、調理麺、惣菜等の食品製造業</li> <li>・スポーツレジャー施設の運営・管理（ゴルフ練習場、ゴルフ場）</li> <li>・ホテル・スパ施設の運営・管理</li> </ul>		
	区分	企業		
	前年度	資本金	260	百万円
		従業員数	11,375	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019700	株式会社武蔵野 本社	255
B、C事業所			
C	019702	株式会社武蔵野 埼玉麵工場	4,081
C	019703	株式会社武蔵野 埼玉工場	7,942
C	019704	株式会社武蔵野 朝霞工場	3,322
合 計			15,600

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 エンジニアリング部
		所在地 1	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5階
		閲覧可能時間 1	平日9:00~17:30 *事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 エンジニアリング部	048-485-2333	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社の活動サービスに係わる環境影響を常に意識し、環境汚染の予防及び環境保護を推進するとともに、環境経営活動の継続的改善を図ります。なお環境保護には、継続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護などを含みます。

2. 当社の活動、製品及びサービスに係わる環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。当社の活動、製品及びサービスに係わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。

①電力使用量の削減（CO2の削減）②ガス使用量の削減（CO2の削減）③水使用量の削減 ④産業廃棄物発生量の削減（食品リサイクル率95%以上）⑤ 環境に配慮した商品製造の推進 ⑥社会貢献活動（工場周辺清掃活動・地域の清掃活動への参加等）⑦事務用品のグリーン調達

4. 一人ひとりが環境負荷軽減活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を組織の全員に周知するとともに一般の人々が入手できるようにします。

5. 地域の環境改善活動に積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（取締役）⇒ 実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒  
 各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所 推進リーダー ⇒  
 各事業所毎に組織編制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	30,446				
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,446				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号

0197

事業所番号

019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野 本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①R&Dセンター=商品開発部門 ②ウインズゴルフステーション新座=ゴルフ練習場 建物延床面積: 2,558m <sup>2</sup> ③本社(生産事業本部) ④本社(スポーツレジャー事業部)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	510	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	t-CO <sub>2</sub> /
	令和元年度を基準(510t-CO <sub>2</sub> )に対し、20%の削減を目指す。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野 本社	朝霞市西原一丁目1番1号
2	R&Dセンター（商品開発部門）	朝霞市浜崎3-17-9
3	ウインズゴルフステーション新座	新座市馬場4-10-40
4	本社スポーツレジャー事業部	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	255				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	510	512				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		512				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	今期は下記の理由により、全体としてCO <sub>2</sub> 排出量が+0.4%増加した。 ・R&Dセンターでは今期は商品開発が多くテスト製造増加により、エネルギーガス・電気とも使用量が上昇し、CO <sub>2</sub> 排出量が+7%増となった。 ・ウィンズ新座では暖冬の影響で打席ヒーターの利用が少なくガス使用量は大幅減となったが、感染対策で空調・換気設備をフル稼働させたことで電力使用量は上昇したが結果としてCO <sub>2</sub> 排出量は▲4.3%減となった。 ・本社ビルは前年同だったが、スポーツレジャー事業部側は感染対策で窓を開けたままの空調利用や換気設備をフル稼働させた影響で電力使用量が上昇してしまい、CO <sub>2</sub> 排出量が+25%増となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	武蔵野(生産事業本部・工場) エコアクション21取得	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	武蔵野(生産事業本部・工場) エコアクション会議(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機設定温度遵守	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表 を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外部(フェアウェイ)照明(PLS→LED)1部 LED化更新	R2	R2	17.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外部(フェアウェイ)照明(PLS→LED)1部 LED化更新(段階更新)	R3		17.0
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

1. 本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2021.1に北九州工場以外全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 3 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 埼玉麺工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台一丁目103番地58	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品 : 生麺・調理麺	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,518	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,857	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,081				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	7,979				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,979				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.9218				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	8,656.00				
純生産高					
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響により生産高が前年から▲2.1%減少したことにより、生産効率が悪化したこともあり、CO <sub>2</sub> 排出量については前年から▲1.7%削減となった。 電力会社がR2年5月より東京電力から北陸電力に変更となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,475	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,475	10,475	10,475	10,475	10,475	52,375	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,518
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,857
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	7,979					7,979	
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.83%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,496					2,496	
各年度の排出量の検証		未実施						



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション2.1取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション会議 (2回/年) を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内冷凍機の更新	R2	R2	34.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内冷凍機の更新	R3		22.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

1. 本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2021. 1に北九州工場以外全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 3 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019703
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目11番46	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: CVS向けの弁当、おにぎり・すし、調理パン、惣菜、デザート	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	2年度・3年度は基準排出量より6%の削減目標とし、4年~6年度は基準排出量より13%の削減目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,989	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,291	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	7年度・8年度は基準排出量より13%の削減目標とし、9年~11年度は基準排出量より20%の削減目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,942				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	15,466				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,466				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.7874				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標					
純生産高	19,641.00				
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>冷凍ライン増設により設備が増加したが、基準排出量の2.27%増となった。(6%以下のため変更協議不要) また、2021年1月より高圧電力から特高電力に変更となった。製造商品が近年長鮮度化(チルド・冷凍)にシフトして来ており、エネルギー消費増大しているのと、それに加え新商品製造や連日の新商品のテスト製造を行ったことにより、CO<sub>2</sub>排出量が前年から10.8%増となってしまった。2020.5よりガス会社を大東ガスから東京電力に、電力会社を一部東京電力から北陸電力に切替を行った。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,256	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	16,256	16,256	16,256	16,256	16,256	81,280
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						72,989
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						8,291
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	15,466					15,466
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	4.86%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	790					790
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション2.1取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション会議 (2回/年) を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備を特高電力設備に変更	R2	R2	
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンの自動インバータ制御	R4		200.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

1. 本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2021. 1に北九州工場以外全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。



令和 3 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019704
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 朝霞工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	膝折町四丁目14番30号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: CVS向けの弁当、惣菜	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量から、2年度から5年度の削減率を、平均6%以上、6年度を13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,785	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,500	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	7年~10年度は基準排出量より13%の削減目標とし、11年度は基準排出量より20%の削減目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,322				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,489				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,489				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.1646				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	5,572.00				
純生産高					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナ禍の影響により生産高が前年から▲12.2%減少となったが、チルド専用工場のため元々恒常的にエネルギー使用が必要なため生産効率が大幅に悪化となり、結果としてCO<sub>2</sub>は▲1.2%の削減のみとなってしまった。 電力会社が5月に東京電力から九州電力に変更となった。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,457	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,457	9,457	9,457	9,457	9,457	47,285	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							43,785
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,500
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	6,489					6,489	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.38%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,968					2,968	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション2.1取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション会議 (2回/年) を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適性照度維持しながらの工場内照明の間引き	R2	R2	7.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炒め機系統排気ファンHFDシステム改造 (ベルト交換)	R3		
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2021. 1に北九州工場以外全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 3 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キャストフィルムジャパン株式会社			
所在地	埼玉県幸手市上吉羽2100番地28			
事業者番号	0198			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,145	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,600kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：平成27年1月1日(合併により発足)※旧社名：DICフィルテック(株) 設立：昭和62年3月18日 売上高：57億円(令和2年度 幸手工場のみ) 事業内容：食品包装用等共押出多層フィルムの製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	132	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019801	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場	5,145
合 計			5,145

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場 総務部
		所在地 1	埼玉県幸手市上吉羽2100番地28
		閲覧可能時間 1	午前10時～12時、午後1時30分～4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-1670	
2	品質保証部	0480-48-1670	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)



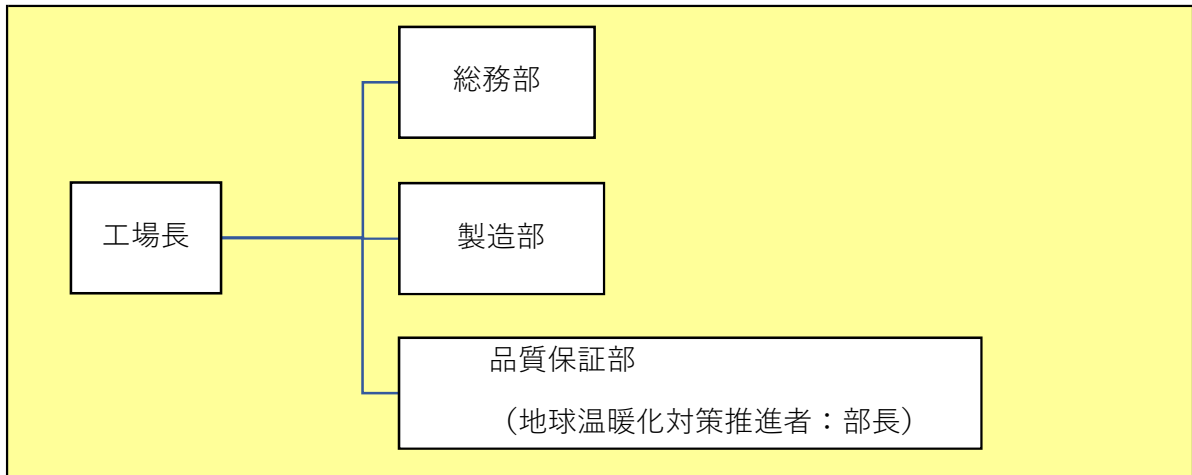
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

●合理化と環境対策

- ・業務・資源の無駄を省き、収益性の向上を図る
- ・持続した、省エネ・省資源活動に取り組む

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	10,108				
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	10,108				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0198	事業所番号	019801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽2100番地28	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 食品包装等用共押出多層フィルムの製造・販売 従業員数: 132名(令和3年4月6日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(10,251t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引制度を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,004	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	10,251	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,145				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	10,108				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,108				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位					
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	排出量増加の事由概要 ・製造現場の熱気対策としてH31年6月とR2年5月に冷却設備設置工事を実施し作業環境改善を行った。これにより電気使用量が増えCO2排出量が増加した。当該電力電気使用量全体のおよそ4%(387t <sup>^</sup> CO2)くらいと考えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響(巣ごもり需要)で製品在庫減、出荷優先の生産となり生産効率が低下した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	10,251	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

## (2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

## (4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

## (5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,251	10,251	10,251	10,251	10,251	51,255
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A-D$ )						41,004
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						10,251
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,108					10,108
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	1.39%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	143					143
各年度の排出量の検証		未実施					

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を要する	R3		
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 3号棟24灯+4号・5号棟120灯、合計144 灯更新	R2	R2	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 5月:6号棟ロッカー室、トイレ、食堂等 の53灯更新、以降計画中	R3		20.0
4	310400	一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	管理棟窓に防虫遮熱フィルム施行 (空調機等の省エネ)	R3		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

- ・会社方針として、サステナビリティ（持続可能性）・コンプライアンス厳守を念頭においた業務の遂行を目指している。
- ・ISO14001認証取得工場として、電力、製品スクラップ等の削減に取り組んでいる。
- ・ISO9001認証取得工場として、品質の面からも地球温暖化対策に積極的にアプローチしてゆきたい。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		DOWAハイテック株式会社	
所在地		埼玉県本庄市仁手1781番地	
事業者番号		0199	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		8,337	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)			m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)		24 金属製品製造業	
分類番号 (中分類)		24	
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無機化学工業薬品製造 及び電気めっき製造業</li> <li>・貴金属回収製錬業 (エコシステムリサイクリング(株))</li> </ul>	
	区分	企業	
	前年度	資本金	450 百万円
		従業員数	296 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019901	DOWAハイテック株式会社	8,337
合 計			8,337

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

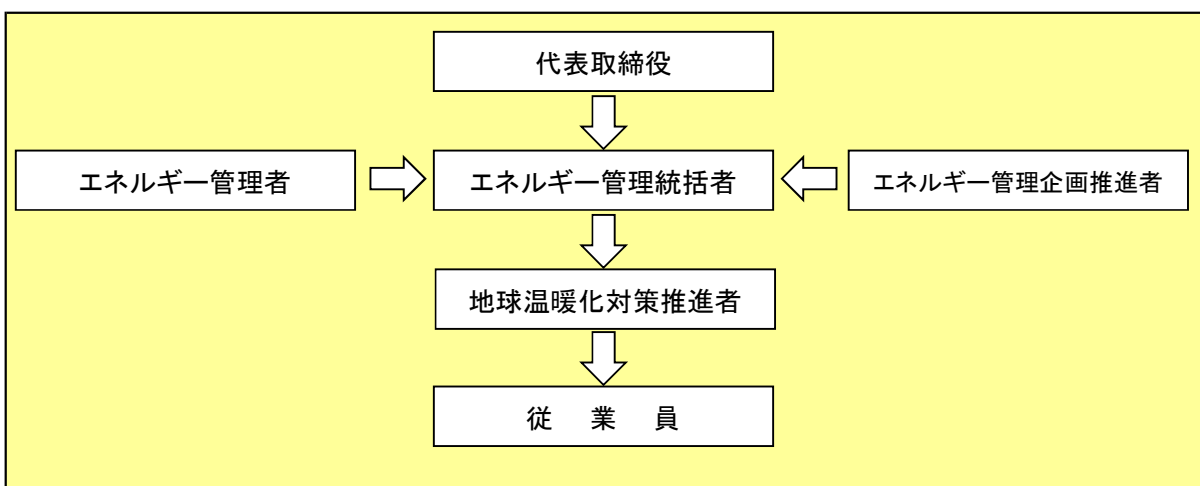
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画室	0495-21-6111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・無公害でクリーンな工場運営に努める
- ・低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める
  - ① 太陽光発電の原材料銀粉のQCD向上
  - ② 車載向け(HV+EV)めっき加工のQCD向上

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	16,298				
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,298				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0199	事業所番号	019901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DOWAハイテック株式会社		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	仁手1781番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無機化学工業薬品製造及び電気めっき製造業</li> <li>・貴金属回収精錬業(エコシステムリサイクリング(株))</li> </ul>	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	149,228	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	37,307	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,337				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO <sub>2</sub>	16,298				
前 年 度 比 ( % )	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	16,298				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	1.9041				
前 年 度 比 ( % )	—				
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	8,559.26			

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>[建物の床上面積の増減]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケミカル4号棟他を解体しその跡地に新たにケミカル8号棟を建築</li> </ul> <p>[設備の増減]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メッキ棟に新規GS4ラインを建設</li> </ul> <p>[CO<sub>2</sub>排出量に影響を及ぼす要因の分析]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナによる上期の減産(出荷額減)により、前年度比で原単位は少し悪化となってしまった。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	37,307	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	37,307	37,307	37,307	37,307	37,307	186,535	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							149,228
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							37,307
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	16,298					16,298	
	削減率 (F = (A - E) / A)	56.31%					—	
	排出削減量 (G = A - E)	21,009					21,009	
各年度の排出量の検証		未実施						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新		R1以前	4.0
2	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務棟柱上トランスの更新及びキュービクル化		R1以前	2.0
3	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置		R1以前	163.0
4	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Kwガスエンジン発電機でピーク時間調整契約		R1以前	32.0
5	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新(4,5,6号棟)		R1以前	16.0
6	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置 他		R1以前	37.0
7	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新		R1以前	4.0
8	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー原水変更		R2	491.5
9	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Kwガスエンジン発電機停止による待機電力の削減		R2	43.3
10	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新(1,2号線)		R2	29.5
11	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランス廃止による削減		R2	25.6
12	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各変台内変圧器の更新による削減(1,2号線)		R3	15.7
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置(40kw)		R3	25.6
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置(300kw)		R5	196.6
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. ISO14001の取得

平成10年にISO14001を取得し、「低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める」を環境方針として掲げている。

当社の主力製品である金属粉末は、太陽電池材料として使用されていて世界シェアの85%を占めており、もう一方の主力製品である車載向けめっき加工品はHV・EV用途として使用されていて、低炭素社会実現に貢献している。

H30年5月 ISO14001：2015年度版規格取得。

## 2. 排水浄化設備（ビオパレット）の導入

平成18年より当社でビオパレットと呼んでいる、植物や水生生物・昆虫・微生物など自然の生態系の働きを利用した環境に優しい排水浄化設備を導入している。

ビオパレットでは散水ろ床方式による浄化も取り入れられているが、散水に使用するポンプの電源も太陽光発電設備（10kw）を利用しており、より環境に優しい排水浄化設備となっている。

## 3. 地域協力（植樹・河川清掃）

会社敷地の南側には備前渠と呼ばれる古くから農業用水路として使用されている川が流れているが、土手には桜の木の植樹や当社従業員で川の清掃を行なうなど地域協力にも取り組んでいる。

## 4. 今後の予定

- ・LED照明への更新及び設置、小エネ型空調機器への更新は継続実施
- ・省エネパトロール(1回/月)の実施
- ・小集団活動等による作業改善による省エネ
- ・太陽光発電設備の設置
  - (40kw：2021年度完成予定)
  - (300kw：2023年度完成予定)
- ・生産性の改善によるエネルギー使用量の削減
  - (ケミカル品：2024年度までに200kl(原油換算/年)を目標)
  - (めっき加工部：2024年度までに17kl(原油換算/年)を目標)



令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
<b>III類</b>	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊藤製パン株式会社			
所在地	さいたま市岩槻区大字末田2398番地1			
事業者番号	0200			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,110	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	創業：大正9年7月 事業内容：パン製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	946	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020000	マルセリーノ 川口差間店	1,062
B、C事業所			
C	020001	伊藤製パン株式会社 岩槻工場	3,048
合 計			4,110

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	伊藤製パン株式会社 本社総務部
		所在地 1	さいたま市岩槻区大字末田2398番地1
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	048-798-2721	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

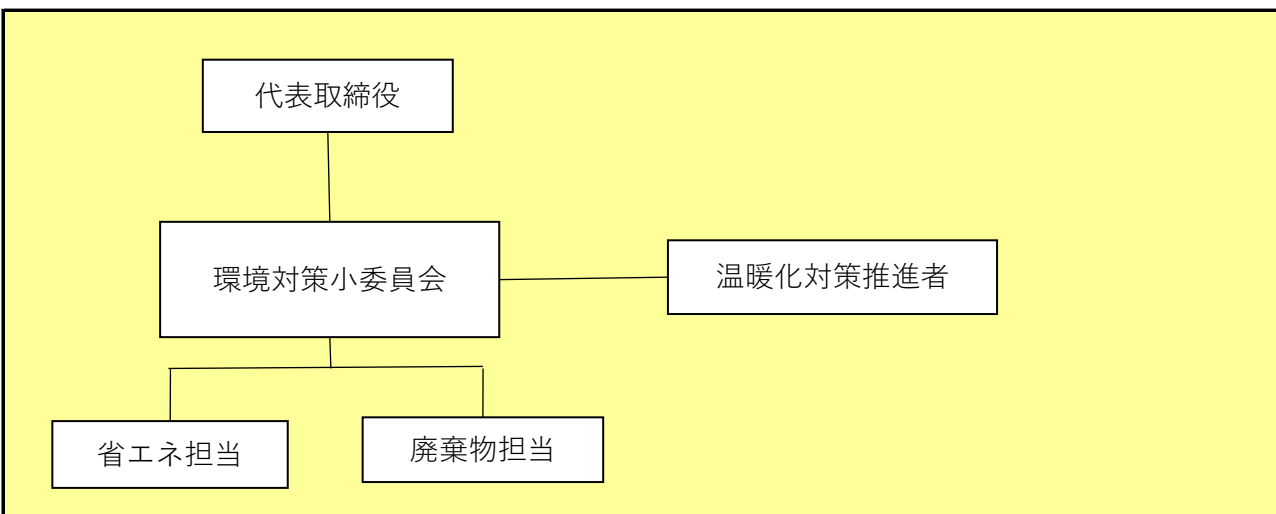
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

食品製造工場として環境に配慮し、消費者に安心して食べて頂ける安全な商品作りを目指します。

《方針》

- ①地球温暖化の防止
- ②資源の有効活用
- ③廃棄物の排出抑制
- ④省エネルギーの推進
- ⑤周辺住民への環境的配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	8,044				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,044				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マルセリーノ 川口差間店	前年度における事業所数	36
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	差間3-38-12 ベルク川口差間店内	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	パン類製造販売 従業員数：140名(パート、アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	2.1722 <small>t-CO<sub>2</sub>/百万円/年</small>
	令和元年度原単位(2.17t-CO <sub>2</sub> /百万円)を基準として、令和6年度末までに毎年1%以上ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マルセリーノ 川口差間店	川口市差間 3-38-12 ベルク川口差間店内
2	ボンデセール 与野店	さいたま市中央区下落合 3-7-9 西友与野店内
3	ボンデセール 東大宮店	さいたま市見沼区東大宮 5-44-2 西友東大宮店内
4	ボンデセール 草加店	草加市高砂 1-6-21 西友草加店内
5	マルセリーノ 黒浜店	蓮田市黒浜 2798-7 ベルク黒浜店内
6	マルセリーノ 幸手店	幸手市南 2-6-10 ベルク幸手南店内
7	マルセリーノ 柿沼店	熊谷市大字柿沼 610-1 ベルク柿沼店内
8	マルセリーノ 鴻巣宮前店	鴻巣市宮前 167-1 ベルク鴻巣宮前店内
9	マルセリーノ 戸田中町店	戸田市中町 1-28-24 ベルク戸田中町店内
10	マルセリーノ 川越東田町店	川越市東田町 4-26 ベルク川越東田町店内
11	マルセリーノ 川口前川店	川口市前川町 4-153-3 ベルク川口前川店内
12	マルセリーノ 公園橋店	秩父市中村町 4-3-24 ベルク公園橋店内
13	マルセリーノ 秩父影森店	秩父市下影森 739-1 ベルク秩父影森店内
14	マルセリーノ 狭山店	狭山市入間川 1025 ベスタ狭山店内
15	マルセリーノ 上里店	児玉郡上里町 359-1 ベルク上里店内
16	マルセリーノ 東鷲宮店	久喜市桜田 2-6-1 ベスタ東鷲宮店内
17	マルセリーノ 中青木店	川口市中青木 2-14-11 ベルク中青木店内
18	マルセリーノ 南古谷店	川越市大字並木 264-1 ベルク南古谷店内
19	マルセリーノ 行田城西店	行田市城西 4-4-1 ベルク行田城西店内
20	マルセリーノ かごはら南店	熊谷市新堀新田 677 ベルクかごはら南店内
21	マルセリーノ さいたま吉野町店	さいたま市北区吉野町 1-378 ベルクさいたま吉野町店内
22	マルセリーノ 川越むさし野店	川越市むさし野 17-11 ベルク川越むさし野店内
23	マルセリーノ 東越谷店	越谷市東越谷 8-1-1 ベルク東越谷店内
24	マルセリーノ 上尾東店	上尾市大字上尾宿 2165-5 ベルク上尾東店内
25	マルセリーノ 上尾春日店	上尾市春日 1-34-29 ベルク上尾春日店内

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,062				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		2,087				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,087				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	2.1722	2.2587				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.0				
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円/年	924.00				

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナによる店舗営業時間の短縮、店休により売上げが落ちて、エネルギー使用量も下がったが、冷蔵庫など電気を止められないものなどもあり、原単位としては、前年より悪化してしまった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明(無駄なつけっぱなしはしない) (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	水道水の節約 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	温水を出しっぱなしにしない (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	機械の立ち上げ時間を夏は遅く、冬は今ま で通りと変更(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	省エネタイプの冷蔵庫に順次入替	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗照明を順次LEDランプに入替	R1以前	R1以前	
7	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	一度で焼成できるパンの数を出来るだけ増 やす	R1以前	R1以前	
8	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	ドウコンデショナーを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
9	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	サンドイッチ冷蔵ケースを省エネタイプに 入替	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷蔵庫・冷凍庫の扉を開放したままにせ ず、こまめに開け閉めする様周知	R1以前	R1以前	
11	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍庫2台、冷蔵庫1台を省エネタイプに 入替	R1以前	R1以前	
12	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	フライヤー1台を省エネタイプに入替	R2	R2	
13	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍庫1台を省エネタイプに入替	R2	R2	
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

当社直営部になります。埼玉県内のスーパー（西友、ベルク、イトーヨーカドー）内のインストアベーカリーです。テナント契約で店舗個別には電力測定機は付いていません。1日の設備稼働時間を調べ、365日にしたものです。売上の多い、少ないで稼働時間が変わってしまいます。設備の多くは、当社のものでないのですが、更新の時は、省エネタイプを導入しています。照明はなるべくLEDを使用しています。

令和 3 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	伊藤製パン株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字末田2398番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：パン製造業 従業員数：約400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,912	t-CO <sub>2</sub>	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,478	t-CO <sub>2</sub>			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,048				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,957				
前年度比 (%)	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,957				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6874				
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	8,665.66				
生産金額 百万円/年					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産量が前年より減少した為、電気・ガスともに使用量が減少した。</li> <li>蒸気使用量の見直しをしてボイラーの更新をした為、ガスの使用量が減少した。</li> </ul>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,478	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,478	7,478	7,478	7,478	7,478	37,390
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )						29,912
	排出削減目標量 ( $D = \sum (A \times B)$ )						7,478
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 (E)	5,957					5,957
	削減率 ( $F = (A - E) / A$ )	20.34%					—
	排出削減量 ( $G = A - E$ )	1,521					1,521
各年度の排出量の検証		実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱回収式コンプレッサーを導入し、ボイラーの給水に使用	R1以前	R1以前	90.0
2	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブロワーを省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	2.0
3	320100		32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	菓子パンオープン点火時間の見直し	R1以前	R1以前	9.0
4	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵コンテナの冷凍機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	6.0
5	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	3.0
6	320300		32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管バルブに保温ジャケット取付	R1以前	R1以前	10.0
7	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の外灯を水銀灯からLED照明に交換	R1以前	R1以前	3.0
8	320400		32_廃熱の回収利用に関する措置	箱洗浄ラインに熱回収装置設置	R1以前	R1以前	8.0
9	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕分け場のエアコンを省エネタイプに4台入替	R1以前	R1以前	32.0
10	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンデパンナーを吸引から掬取りへの変更・更新	R1以前	R1以前	15.0
11	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	調理加工室エアコンを省エネタイプに2台入替	R1以前	R1以前	8.0
12	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー1台を小型2台の省エネボイラーに更新	R1以前	R1以前	30.0
13	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	前年更新の残りボイラー2台を省エネボイラーに更新	R2	R2	15.0
14	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ペストリー生地冷凍・冷蔵庫用冷凍機を省エネタイプに更新	R2	R3	20.0
15	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー2台を省エネタイプに更新	R3		10.0

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

今年度は、新型コロナの影響もあり売上げが上がらず、生産が減った為、エネルギー使用量も少なかったが、新型ボイラー更新による削減効果もあり、目標を達成出来た。

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	マルセリーノ 深谷店	深谷市東方町 3-35-1 ベルク深谷店内
27	マルセリーノ 川越小仙波店	川越市小仙波町 3-16-3 ベルク小仙波店内
28	マルセリーノ 坂戸八幡店	坂戸市八幡 2-2-5 ベルク 坂戸八幡店内
29	マルセリーノ 北坂戸店	坂戸市末広町 20-2 ベルク 北坂戸店内
30	マルセリーノ 岩槻宮町店	さいたま市岩槻区宮町 1-3-3 ベルク岩槻宮町店内
31	マルセリーノ 浦和根岸店	さいたま市南区根岸 5-17-1 ベルク浦和根岸店内
32	マルセリーノ 北本東間店	北本市東間 5-56 ベルク北本東間店内
33	マルセリーノ すねおり店	鶴ヶ島市脚折 153-1 ベルクすねおり店内
34	マルセリーノ 狭山入間川店	狭山市入間川 1-16-30 ベルク狭山入間川店内
35	マルセリーノ 和光白子店	和光市白子 3-10-50 ベルク和光白子店内
36	むぎのいえ 久喜店	久喜市久喜中央 4-9-11 イトーヨーカドー久喜店内
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番